

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和7年1月10日

【事業年度】 自 2023年10月1日 至 2024年9月30日

【会社名】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド
(ABN 12 004 044 937)
(National Australia Bank Limited)
(ABN 12 004 044 937)

【代表者の役職氏名】 グループ最高財務責任者
(Group Chief Financial Officer)
ネイサン・グーナン
(Nathan Goonan)

【本店の所在の場所】 オーストラリア連邦 ビクトリア州 3000 メルボルン
バークストリート 395 28階
(Level 28, 395 Bourke Street, Melbourne, Victoria, 3000
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 上石 涼太
弁護士 山下 舞
弁護士 津田 桃佳
弁護士 山脇 沙弥

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド東京支店
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
室町東三井ビルディング18階)

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本報告書「第3 - 2 持続可能性に関する観点と施策」および「5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」において、「当社グループ」および「当社」という用語は、ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドおよびその支配下にある事業体を意味するものとして同じ意味で使用されている。本報告書のその他の部分においては、別段の記載がある場合を除き、「当社」及び「NAB」とはいずれもナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドを指す。「当社グループ」とは全体としてみたナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドおよびその被支配会社を指す。別段の注記が付されている場合を除き、本報告書中の情報は当社の2024年度年次報告書の日付である2024年11月7日時点のものである。
- 2 本報告書に記載の金額は、別段の記載がない限り、オーストラリア・ドルで表示される。「百万豪ドル」は百万オーストラリア・ドルを指し、「10億豪ドル」は10億オーストラリア・ドルを指す。本報告書において便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル = 101.56円の換算レート(2024年11月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場仲値)により換算されている。
- 3 本有価証券報告書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 将来の見通しに関する記述
本報告書には、「将来の見通しに関する記述」またはこれに該当するとみなされうる記述が含まれている。これらの将来の見通しに関する記述は、「野心」、「考える」、「見積もる」、「計画する」、「推定する」、「予想する」、「期待する」、「目標」、「目指す」、「意図する」、「可能性がある」、「ことがある」、「だろう」、「かもしれない」または「はずだ」、あるいはそれらそれぞれの否定形や他の変化形、もしくはその他の類似表現を含む将来の見通しに関する用語の使用または戦略、計画、目的、目標、将来の出来事もしくは意図に関する議論によって識別できる。また、将来の収益ならびに財務状態および財務業績に関する示唆および指針も、将来の見通しに関する記述に含まれる。読者は、それらに全面的に依拠することがないように警告されている。将来の見通しに関する記述は、将来の業績の保証ではなく、既知・未知のリスク、不確定要素その他の要素を伴い、その多くが当社グループの制御の範囲を超えるものであり、これらの要素により実際の結果が当該記述において明示または黙示された内容と大幅に異なる可能性がある。実際の結果がかかる記述と大きく異なるという保証はない。この他にも、当社グループの財務実績または経営環境の重大な変化、法令の重大な変更または規制政策もしくは解釈の変更ならびにロシア・ウクライナ間の紛争および中東紛争およびその他の地政学上の緊張状態の現在進行中の影響、オーストラリアおよび世界の経済環境ならびに資本市場の状況に関連するリスクおよび不確実性を含め(これらに限定されない)、該当する記述において予想されているものと大きく異なる実際の結果をもたらす可能性がある多くの要因が存在する。追加の情報は、「第3 - 3 事業等のリスク」に記載されている。
- 5 本報告書の表における「大」とは、100%を超える割合を指す。
- 6 当社グループが使用するIFRSに基づかない主要財務業績指標
本書で詳述する一定の財務指標は国際財務報告基準(「IFRS」)の範囲内での会計上の尺度ではない。経営陣は、当社グループの全般的な財務業績および財務状況を評価するためにこれらの財務指標を用いており、このような財務指標が示されることによってアナリストおよび投資家に対して当社グループの営業成績に関する有用な情報が提供されると確信している。
当社グループはその報告書類に含まれるIFRSに基づかない指標を定期的に見直すことによって、適切な財務指標のみが取り入れられるようにしている。上記の財務上の指標に関する詳細は、以下および用語集に記載している。
- 7 現金収益に関する情報
現金収益は、当社グループおよび投資業界により用いられるIFRSに基づかない主要財務業績指標である。当社グループはまた、現金収益が当社グループの基本的業績であると考えられるものをよりよく反映していることから、内部管理報告においても現金収益を使用している。現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収益項目とは、業績を評価し、事業の基本的な傾向を分析する際に個別に考慮される項目を指す。これらの項目には、ヘッジおよび公正価値の変動、取得無形資産の償却ならびに当社グループの事業の買収、統合、処分および閉鎖に関連する損益ならびにその他の特定の項目が含まれる。現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況または流動性状況を示すことを意図しているものではなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図しているものでもない。現金収益は法定財務指標ではなく、オーストラリア会計基準に従って提示されておらず、オーストラリア監査基準に基づく監査または検討を経ていない。2024年9月30日に終了した年度の現金収益は、以下の項目について調整が加えられている。

- ヘッジ、公正価値およびヘッジの変動
- 取得無形資産の償却
- 買収、統合、処分および事業閉鎖の費用

8 純利息マージンに関する情報

純利息マージン（「純利息マージン」）は、期中平均利付資産の割合として表される、現金純利息収益（「現金NII」）として計算されるIFRSに基づかない主要財務業績指標である。

9 平均残高に関する情報

平均株主資本合計（当社株主に帰属する。）を含む平均残高、平均資産合計および期中平均利付資産は、日次法定平均残高に基づいている。この方法により、単純平均では反映されないような、季節性、発生時期および再編成（非継続事業を含む）をより正確に反映する数値が得られる。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、オーストラリア連邦の会社を規制する法律である、2001年会社法（「会社法」）により規制される。会社法はオーストラリア証券投資委員会（「ASIC」）が統制している。

オーストラリア連邦の諸法律（「連邦法」）および当社が業務を行うオーストラリア各州の法律は当社の業務の運営面に種々の影響を与えているが、とくに当社に関係の深い重要な連邦法は現行の連邦銀行法を構成する諸法であり、これには1959年銀行法（「銀行法」）、1998年オーストラリア金融監督権限法および1998年金融部門（株式保有）法（「FSSA」）が含まれる。オーストラリア証券取引所（「ASX」）の上場規則（「上場規則」）および2006年（連邦）マネーロンダリング・テロ資金供与防止法もまた当社の業務の一部に影響を及ぼす。

当社に適用のある会社法の主要な規定の概略は以下の通りである。

会社の定款は、会社法およびコモンローの規定とともに、会社内部の業務を規制する。会社法は種々の置き換え可能な規則を置いており、置き換え可能なこれらの規則を置き換えるか変更する定款を会社が採択するまで会社の内部規則として機能する。当社は定款（「当社定款」）を採択し、当社定款には置き換え可能な規則として適用される会社法の規定が当社に適用されないことを明示的に記載している。

当社定款には、当社の業務、事務、権利および権限ならびに株主、取締役その他の役員の権利および権限に関して、法律の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。当社定款は、株主総会において本人が出席しているかまたはその他の者が代表して議決権を有する株主の75%以上の多数をもって決議される場合にのみ改訂することができる。

当社定款はとりわけ次の事項に関する規定を含んでいる。

株式の名義書換および譲渡を含む会社の株式に付随する権利および義務。

株主総会の投票および運営方法。

取締役、取締役の人数、権限、義務および任免に関する手続ならびに取締役会の議事の運営。

会社秘書役の任命および社印の使用。

配当の宣言およびその支払。

株主への通知手続。

当社の清算に際しての資産の分配。

会社法は、会社に対し、その取引および財務状況および業績を正確に記録しかつこれを説明し、真正かつ公正な財務諸表の作成および監査を可能にする書面による会計帳簿を保持することを要求している。会社はまた、会社法に基づき事業期間終了後に財務報告書（会計基準に基づき要求される財務諸表およびその注記、財務諸表およびその注記についての取締役会の宣言から成る）、取締役会の報告書ならびに監査報告書を所定の期限前に株主に提出することを要する。上場規則はまた、定期的な財務報告の要求を規定する。財務報告書はオーストラリア会計基準、オーストラリア会計解釈指針および2001年会社規則を遵守の上、会社法に則り、当社の財務状況および業績を真正かつ公正に表示していなければならない。個別財務諸表に加え、当社の場合のようにグループ内の親会社である会社は、オーストラリアの会計基準に基づき、親会社と事業期間を通して随時親会社が支配していた会社の連結財務諸表の作成を要する。その場合、財務報告書は連結会社の財務状況および業績について真正かつ公正な見解を示さなければならない。監査人は独立の公認会計士とし、少なくとも1名の監査法人のメンバーが会社法に基づき登録されたオーストラリアに通常居住する会社監査人でなければならない。監査人は財務報告書について以下の事項に関する意見を述べる義務を有する。

財務報告書がオーストラリア会計基準に従って作成されており財務状況および業績について真実かつ公正な概観を示していることを含み、財務報告書が会社法に則していること。

監査人は、監査の実施にすべて必要な情報、説明および支援を得ていること。

当社が財務報告書の作成および監査を可能にするため十分な会計帳簿を保持していること。

当社が会社法の要求するその他すべての記録および登録簿を保持していること。

これらの事項の欠如、不履行または不足についての詳細は監査報告書に記載されなければならない。

取締役は、会社法で特定された事項に関する株主宛の報告書を作成しなければならない。これらの事項には、会計年度中支払われた配当額、会計年度中推奨されたが支払われなかった配当額、当該会計年度の業績およびこれらの業績の結果の検討、会計年度中に行われた主要な業務についての記載、これらの業務の性質の重要な変更、ならびに当社の将来の会計年度における業務または業績もしくは経営状態に重大な影響を及ぼした、またはその可能性のある会計年度末から生じた事項の詳細が含まれる。

（当社のように）ASXに上場されている会社の取締役会の報告書には、当該会社の株主が自社の経営、財務状況および事業戦略ならびに翌会計年度以降に対する展望について十分な知識に基づく評価を行うために合理的に必要とされる情報、さらに取締役会メンバーおよび上級経営陣の報酬の決定に関する取締役会の方針の検討、かかる方針と会社の業績との関係の検討ならびに報酬の性質および額の詳細をも含まなければならない。

取締役会は、ASICおよびASXに会計年度末から3ヶ月以内に年次財務報告書の写しを提出しなければならない。株主は、年次財務報告書の写しをハードコピーまたは電子媒体のいずれかで受領することを選択できる。株主の選択により、当社はかかる株主に対して、次の定時株主総会から21日前までまたは会計年度末から4ヶ月後のいずれか早い方までにかかる報告書の写し（ハードコピーまたは電子媒体のいずれか該当する方）を送付しなければならない。別の方法として、株主は、当社のウェブサイトにて年次財務報告書を入手することができる。半期報告書はASICには半期終了から75日以内に、またASXには半期終了から2ヶ月以内（またはこれより早い時にASICに提出した場合はその時）に提出しなければならない。半期報告書を株主に送付する義務はないが、かかる半期報告書はASXに提出され、ASXのウェブサイトで公衆の縦覧に付され、通常は当社のウェブサイトに掲載される。

定款には、最終配当の支払は株主総会の承認事項とする旨の規定を設けることがあるが、これはオーストラリアでは通常当てはまらない。中間配当については、定款は通常、株主の承認を要することなく取締役がこれを実行し得ることを定めている。当社では、すべての配当を宣言し、支払う権限は取締役に付与されている。会社法は、配当金の宣言の直前における会社の資産が負債を上回っており、かつかかる超過分が配当金の支払に十分であり、かつ配当金の支払が会社の株主全体にとって公平かつ合理的であり、かつ会社の債権者に対する支払能力を著しく損なわない限り会社は配当金を支払ってはならない旨規定する。

株主

会社法の規定に従い、公開会社（当社等）は、株主総会を毎暦年少なくとも1回は開催しなければならない。この総会は、定時株主総会と称される。定時株主総会の議事は、一般的に取締役の選任または再選ならびに財務諸表および報告書の審議である。その他の議事は、会社法の通知に関する規定に従い提案される。これに加え、取締役または一定比率の議決権付き株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、単に株主総会と称されている。

会社の株式に付随する議決権は、株主総会におけるその行使方法とともに、定款および会社法第26章に定められている。

株主総会への出席権および議決権を有する株主は、代理人（プロクシー）、代理人（アトニー）、あるいは適切な場合は法人の代表者によって株主総会に出席することができる。この場合のかかる代理人等は当社の株主たることを要しない。当社定款には、株主総会の定足数および総会の議長の任命等株主総会に係る規定がある。

株主総会の決議は、通常一般の決議方法、すなわち株主総会に出席しておりかつ議決権を有する株主の投票（本人、代理人または代表者によるものかを問わない。）の50%以上によって採択される。しかし特定の事項（例えば当社定款の変更）については、会社法または当社定款によって、特別決議、すなわち出席しておりかつ議決権を有する株主の投票（本人、代理人または代表者によるものかを問わない。）の75%以上による決議承認を経ることが必要とされている。

経営および運営

公開会社（例えば当社）は3名以上の取締役によって運営されることが要求されている。取締役は自然人でなければならない。当社定款は取締役の数を5人以上14人以下と規定している。そのうち少なくとも2名はオーストラリアに通常居住する者でなければならない。取締役の当社運営権限（およびこの権限に対するすべての制限）は定款で定められている。取締役は、定款に基づき当社の業務を運営する権限を付与されており、会社法または定款により当社の株主総会において行使することが要求されていない権限についてすべて行使できる。

取締役は、取締役会として行為しなければならない、取締役会は諸決議を会議で行うほか、会議を開催することなく持回り決議の方法によりこれを行うことができる。個々の取締役は、取締役会の決議で付与された範囲内においてのみ当社を代表して行為する権限を有する。

（当社のような）公開会社は少なくとも1名の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の特定の役職員の任命を要求していない。秘書役は自然人でなくてはならず、会社法および取締役会の決定に基づき特定の機能と責任を有している。少なくとも1名の秘書役は、オーストラリア国内に通常居住していなければならない。

当社定款は、当社の業務運営権を取締役に付与するのみならず、取締役が業務運営権限を専有するものと定めており、これによって、株主全体が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。但し、株主は次の事項により最終的決定権を保持している。

- （イ） 取締役会に諸権限を付与している当社定款を株主総会の特別決議を経て修正すること。
- （ロ） 取締役の解任または不再任を決議すること。

当社定款によって付与された権利および権限を行使するに際しては、取締役は必要な注意と勤勉さをもってこれに当り、当社の最善の利益のために正しい目的で誠実に行為する義務を負っている。業務上の判断を行う場合、取締役は、かかる判断を誠実かつ正しい目的で行い、かつ会社法が要求するその他の一定の条件を満たす場合は、必要な程度の技術と注意をもって行為をしたとみなされる。

株式の発行

会社法、上場規則、当社定款、株主に付与される特別な権利に従うことを条件として、あらゆる種類の株式の発行はすべて取締役の管理下であり、取締役は、適切と判断した条件によりこれら株式を発行することができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当社定款および当社ガバナンスの重要な事項の概要である。

目的

当社は1893年6月23日にオーストラリア、ビクトリア州で設立された。当社はASICに登録されており、当社のオーストラリア事業番号は12 004 044 937である。当社定款は当社の目的を特定していない。会社法に基づき、当社は法人としての法的な能力および権限を有している。

取締役

当社定款は当社の取締役に関する様々な事項を規制している。

(イ) 取締役が重大な個人的利益を有する事項

取締役会において審議された事項に重大な個人的利益を有する取締役は、当社定款および会社法に規定された以下の4つの状況における場合を除き、かかる事項が審議されている間は会議に出席できず、かかる事項に投票することはできない。

- ()かかる事項に重大な個人的利益を有しない取締役が、かかる事項に利益を有する取締役の氏名、かかる取締役のかかる事項に対する利益の性質および範囲ならびに当社の業務との関係を明らかにし、かかる利益を有する取締役の利益によりかかる取締役による決議参加および出席の資格を剥奪するべきでないことを残りの取締役が認める旨述べた決議を採択した場合、
- ()ASICが会社法に基づき、取締役による重大な個人的利益があってもかかる取締役に出席および決議参加を許可する宣言または命令を行った場合、
- ()個人的利益を有する取締役の欠格のために取締役会の定足数を満たすに十分な数の取締役がいない場合（この場合、1名以上の取締役（重大な個人的利益を有する取締役を含む。）がかかる事項を審議するために株主総会を招集することができる。）、
- ()かかる事項が、取締役の重大な個人的利益があってもかかる事項の検討中に取締役による取締役会における決議参加および出席を会社法が特別に許可する種類の事項であった場合。

(ロ) 非業務執行取締役の報酬

非業務執行取締役の報酬総額は当社が株主総会においてこれを決定する。報酬総額は非業務執行取締役間での合意に基づきまたは合意がなされない場合には同等に配分され、会社による別の決定は必要ない。

さらに、各取締役は、会議出席のため往復するにあたってまたは同様に当社業務に従事した場合に発生した合理的な出張費、宿泊費その他の費用について払い戻しを受ける権利を有する。

(八) 取締役により行使可能な借入権限

当社定款に基づき、当社の業務は、会社法または当社定款により、株主総会において行使されることが要求されていない当社の権限をすべて行使できる取締役により運営される。

取締役は、金銭の借入または調達をし、当社の資産もしくは事業または未払込資本金の全部もしくは一部に対し担保権を設定し、および債券を発行しまたは当社もしくはその他の者の負債、債務もしくは義務のため債券を付与する当社のあらゆる権限を、当社のために行使する権限を明示的に付与されている。これらの権限は当社定款の修正によってのみ変更でき、株主総会において当社株主による特別決議の採択により承認を受ける必要がある。

株主権 - 普通株式

普通株式の保有者は取締役会が随時宣言する株式の配当金を受領する権利を有する。支払済みであるが未請求の配当金は、請求または未請求金額に関する法律に従い取り扱いが要求されるまでは投資できる。未請求の配当金または分配金に関する当社への請求は5年以内に行わなければ無効である。一部払込済普通株式の保有者は、当該株式の発行規程により、引受時に払い込まれた額（あるいは、一定の状況下では引受後に随時払い込まれる額）に比例して普通株式配当を受領する権利を有する。

配当金は、配当金の宣言の直前における当社の資産が負債を上回っており、かつかかる超過分が配当金の支払に十分であり、かつ配当金の支払が当社の株主全体にとって公平かつ合理的であり、かつ当社の債権者に対する支払能力を著しく損なわない場合にのみ支払われる。配当金の支払の前に、取締役会は取締役会が適正な目的のためにあてることがその裁量で適切と考える準備金をとりおくことができ、配当金として分配すべきでないとする額を準備金に移転せずに繰り越すことができる。

各普通株主は（本人または代理人もしくは代表者により）株主総会において挙手により1議決権を行使する権利を有し、投票による場合は保有する全額払込済普通株式1株につき1議決権を行使する権利を有する。投票により議決権を行使する一部払込済株式の保有者は、払込請求に基づき払込済である資本額が株式の総発行価格に占める割合に応じた数の議決権を行使できる。

当社の清算の際には、普通株主は他の種類の株主全員および債権者より劣位にランクされ、清算の際の剰余資産に対する完全な権限を有する。

普通株主は保有する株式を償還する権利を有しない。

全額払込済普通株式の保有者は当社による資本の払込の追加的な要請に対する義務を有しない。一部払込済普通株式の保有者は株式の発行の条件および当社定款に従ってなされた払込請求に基づき株式の未払額を支払う義務を負う。

当社定款には、普通株式の既存または将来の保有者に対する株式の大量保有による差別的取扱に関する規定はない。

法定のマネジャーは、銀行法に従い、ある認可預金受入機関（「ADI」）（NABはそのうちの1つである。）について、そのADIがその義務を履行することができなくなるとは支払停止に陥る可能性があるとしてオーストラリア健全性規制庁（「APRA」）がみなす状況を含む特定の状況において任命される。とりわけ、法定のマネジャーは、NABの定款、会社法、NABが当事者である契約の条件もしくはNABが上場リストに名を連ねる金融市場（ASXを含む。）の上場規則に関わらず、NABの株式および株式を取得する権利を消却または株式に付随する権利を変更もしくは消却することができる。

株主権 - 普通株式を表章する米国預託株式

米国預託株式（「ADS」）1株は預託機関または保管機関に預託された全額払込済当社株式1株で構成される。ADSを構成する全額払込済株式に付された権利は、上記の全額払込済普通株式に付された権利と同じである。これらの権利は全額払込済普通株式の保有者としての預託機関あるいは保管機関に帰属する。但し、ADSを証する米国預託証券（「ADR」）の保有者はADRの発行に適用される規程に基づき預託機関または保管機関に対する一定の権利を有する。

株式および業績連動型新株引受権

株式（様々な制限に服する）、業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権は、従業員に短期および長期のインセンティブを与える方法として当社グループにより随時利用されている。

当社グループが運営する株式およびオプションのプランは、「第6 - 1 財務書類」の注記35「株式報酬」に記載されている。

社印

当社は当社定款に規定された社印を持つ。社印は、取締役会の権限または取締役会が社印の使用の権限を付与する取締役会委員会の権限に従ってのみ使用されるものとし、社印押捺済の書類には取締役1名が署名し、他の取締役、秘書役、またはその他かかる書類もしくはかかる書類が含まれる一連の書類の副署のため取締役会が選任した者1名による副署を添える。

(3) 【オーストラリアの金融制度】

オーストラリアの金融制度の規制および監督の責任は、APRA、ASIC、オーストラリア金融取引報告・分析センター（「AUSTRAC」）、オーストラリア準備銀行、およびオーストラリア財務省の5つの別個の機関が負う。2023年6月30日現在のオーストラリアの金融制度は、73の銀行（相互銀行を除く。）、57の相互銀行、7のその他ADIならびに3の制限付ADIから成る⁽¹⁾。

2 【外国為替管理制度】

当社の定款は、非居住者であるかまたは外国の普通株式の保有者が保有証券についての権益を有するかまたは議決権を行使することを制限していない。

ASXに上場されているオーストラリアの公開会社（当社等）の合併、買収および売却は、詳細かつ広範囲に及び法律およびASXの規則の規制を受ける。

要約すると、会社法に基づき、ある取引の結果、概ね、その者またはその他の者が保有するオーストラリアの上場会社の議決権が20%以下から20%超に増加する場合、または当初の議決権が20%超90%未満である場合に少しでも増加する場合は、その者は当該会社の発行済議決権付株式の関連持分を取得してはならない。但し、株式が法律により特別に許可される方法で取得される場合は除かれる。この制限は、オーストラリアの上場会社における20%超の保有株式の売却を希望する株主が有する選択権を制限することにもなる。

オーストラリアの法律は、オーストラリアの市場における競争を大幅に減少させる効果を及ぼすかまたは及ぼす可能性のある買収を規制している。

外国会社によるオーストラリアの会社に対する一定の利権の買収もまたオーストラリア連邦の財務大臣（「オーストラリアの財務大臣」）による検討および承認を受けなければならない。

さらに、FSSAに基づき、銀行の株式の取得に対して特定の制限が課される。FSSAの下で、ある者（会社を含む。）が、オーストラリアの金融部門会社に対する持分を取得することにより、かかる者が保有するかかる金融部門会社の議決権（かかる者の関係者の議決権を含む。）がかかる金融部門会社の議決権の20%を上回ることとなる場合、かかる者は、最初にオーストラリアの財務大臣の承認を得ることなくそのような取得を行ってはならない。ある者の保有する議決権が20%未満の場合であっても、オーストラリアの財務大臣は、かかる者がかかる会社に対する実質的な支配権を有する旨を宣言する権限を有し、オーストラリア連邦裁判所の裁定を申請することにより、かかる者に対してかかる支配権を放棄するよう要求することができる。金融部門会社の定義には、当社をはじめとする銀行が含まれる。

⁽¹⁾ 情報はAPRAの2022-23アニュアル・レポートに記載されている。詳細については、(<https://www.apra.gov.au/news-and-publications/apra-annual-reports>)を参照のこと。

3 【課税上の取扱い】

下記の税務に関する検討は、単なる概要の記述であり、完全な技術的分析または当社株式もしくは当社社債の日本の実質保有者に対するオーストラリアおよび日本のすべての税効果を列挙することを意図するものではない。同検討は、現在有効な法律、規則および決定に基づいており、オーストラリアおよび日本の法律の改正の影響を受ける。税務は複雑な法分野であり、保有者の税効果は、保有者がおかれる特有の状況によっては本解説において詳述されたものとは異なる可能性がある。その場合、保有者は、当社の株式または社債の保有者であることによる税効果について自分自身で別途税務上の助言を求めるべきである。

(1) 【株式】

オーストラリアの居住者と日本の居住者との間で発生する所得（配当金を含む。）に対するオーストラリアおよび日本両国の所得税については、「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約」（「租税条約」）がこれを規定している。

日本国居住者でかつオーストラリアの非居住者である者（かつオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として株式を保有しない者）が実質的に保有する当社株式に対して支払われる配当金については、租税条約の規定により原則として配当金総額の10%がオーストラリアの源泉徴収税として徴収される。しかしながら、オーストラリアの配当帰属方式の下で、100%税額控除の対象となる配当金は、オーストラリアの源泉徴収税を免除されている。源泉徴収税は、導管体からの外国所得として申告されていない課税配当にのみ適用される。

当社の日本における実質株主は、当社株式の売却により実現した資産譲渡益については、オーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一部として、株式が保有されている場合を除き、オーストラリアの所得税を課されることはない。

通常、オーストラリアの非居住者であってオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として株式を保有する日本の当社株式の実質株主は、かかる株式の売却からの利益もしくは収益がオーストラリアを源泉とする場合（かかる株主によるオーストラリア国外の証券取引所を通じたかかる株式の受益権の売却においては通常、売却からの利益もしくは収益がオーストラリアを源泉とすることにはならない）は、かかる利益または収益はオーストラリアの所得税の課税対象となる。かかる場合には、処分によって発生する利益または収益は恒久的施設に帰する範囲内で通常の所得税が課される。同様に、損失は、恒久的施設に帰する範囲内で、許容される限度で控除される。

配当金に対するオーストラリアの源泉徴収税に服する当社の日本における実質株主は、租税条約の第25条第1項に基づき、日本における税額控除の適用を受けることができる。

日本における課税については、「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要」を参照のこと。

(2) 【社債】

(イ) オーストラリアにおける課税

以下の条件が充足される場合、オーストラリア税法に基づき、社債に関してオーストラリアの利息に対する源泉徴収は免除される。

- () 社債を発行し、利息が支払われる時に発行会社がオーストラリアの居住者であること。利息は、利子の性質を有するかまたは利子に代わる額その他一定の額を含むものとされる。
- () 社債の募集は、以下の条件のうち一つを満たす方法でなされなければならない。
 - 金融市場において業務を営む過程において融資または投資もしくは証券取引を業として行う関係を有しない110以上の金融機関または証券ディーラーに対する募集、
 - 100以上の投資家に対する募集、
 - 証券取引所への上場が認められる社債の募集、
 - 公衆が入手可能な情報源を通じての募集、
 - 上記のいずれかの方法で30日以内に社債を売出すディーラー、幹事会社または引受会社に対する募集、または、
 - グローバル・ボンドの形式による募集。
- () 発行の時点で、社債が発行会社の関係者（社債の販売に関してディーラー、幹事会社または引受会社としての資格の範囲における場合を除く。）により取得されているか取得が予定されている（直接または間接を問わない。）ことを発行会社が知らないかまたは推測する合理的な理由がないこと。
- () 利息の支払の時点で、受取人が発行会社の関係者であることを発行会社が知らないかまたは推測する合理的な理由がないこと。

公募書類に別段の規定がある場合を除き、当社は、発行会社として、上述の公募基準（またはグローバル・ノート/ボンドの条件）を満たし、かつ、その他利息に対する源泉徴収の免除についての関連あるオーストラリア税法の条件を満たす方法で社債を発行する。オーストラリアの非居住者であってオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として社債を保有するのではない日本の実質保有者は、社債の売却もしくは償還から実現された利益もしくは収益がオーストラリアを源泉としない場合（オーストラリアの非居住者による別のオーストラリアの非居住者に対する社債の売却からの利益もしくは収益は、社債がオーストラリア国外で売却され、かつ交渉がすべてオーストラリア国外でなされ、かつ文書がオーストラリア国外で締結された場合は、オーストラリアを源泉とすることにはならない）は、かかる利益または収益はオーストラリアの所得税の課税対象とならない。

(ロ) 日本における課税

日本国の居住者または日本国の法人が支払を受ける社債の利息は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより課税対象となる。社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が内国法人である場合は、益金となる。譲渡人が日本国の居住者である個人である場合には、社債の譲渡によって生じる所得については日本国の租税に服する。かかる社債の利息および社債の譲渡に関する所得の計算においては、一定の範囲内で、上場株式等および一定の公社債等の譲渡損益や配当金・利子等との損益通算をすることができる。

4 【法律意見】

当社の法務担当ジェネラル・カウンスルにより、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- (1) 当社は、オーストラリア連邦法およびビクトリア州法に基づく銀行として適法に設立されかつ有効に存続しており、資産を保有し、本報告書（第8号様式）に記載された銀行業務を遂行するための権能を完全に具備していること。および、
- (2) 同法務担当ジェネラル・カウンスルの知り得た限り、かつその信ずる範囲内においては、本報告書（第8号様式）第1 - 1、2、3節にそれぞれ記載の本国における法制等の概要の記載は真実かつ正確であること。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下表は最近5事業年度における当社グループの主要な経営指標等の推移を示している。

注 - 下表の数値は、当社グループの2020年度から2024年度までの監査済み連結財務報告書および/または未監査の通期業績発表、経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析に基づいている。したがって、かかる数値は当該監査済み財務書類および/または未監査の通期業績発表、経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析と合わせて読まれ、またそれらを参照することにより完全となるものとする。

国際財務報告基準に基づく財務データ - 2020年度から2024年度

	当社グループ				
	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
1 税引前利益(百万豪ドル)	9,879	10,450	9,744	9,068	5,163
2 当社株主に帰属する当期純利益(百万豪ドル)	6,960	7,414	6,891	6,364	2,559
3 払込資本(百万豪ドル) ⁽¹⁾	36,581	38,546	39,399	43,247	45,476
4 払込資本を構成する発行済証券総数(千株) (内 全額払込済普通株式総数) (千株)	3,065,396 (3,074,038)	3,120,821 (3,128,949)	3,147,494 (3,153,813)	3,275,998 (3,281,991)	3,304,540 (3,290,093)
5 純資産(百万豪ドル) ⁽²⁾	62,213	61,503	59,032	62,779	61,293
6 資産合計(百万豪ドル)	1,080,248	1,059,083	1,055,126	925,968	866,565
7 総自己資本比率 ⁽³⁾	20.92%	19.88%	18.17%	18.91%	16.62%
8 配当性向 ⁽⁴⁾	75.2%	70.6%	70.5%	65.8%	73.1%
9 従業員数 (フルタイム相当) ⁽⁵⁾	38,996	38,128	35,128	32,741	31,372

(1) 「払込資本」および「払込資本を構成する発行済証券総数」は、全額払込済普通株式で構成されている。前期間までは、()全額払込済普通株式および()一部払込済普通株式で構成されていた。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、従業員インセンティブ制度の要件を満たすために当社グループの被支配会社により信託保管されている自己株式について調整されている。

(2) 純資産額は、資産合計から負債合計を引いたものである。

(3) オーストラリア健全性規制庁(「APRA」)の定義による。

(4) 配当性向は、当該期間の配当額を法定の1株当たり利益で除して計算されている。

(5) フルタイム相当従業員(「FTE」)数には、パートタイム従業員(フルタイム換算済)および従業員名簿に記載されていないフルタイム相当従業員(契約社員等)が含まれる。

2 【沿革】

当社グループは包括的かつ総合的な金融商品および金融サービスを提供する金融サービス組織である。

当社の歴史は1858年に設立されたザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアに遡る。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは当社の本拠地であるオーストラリアで1893年6月23日に設立された株式会社である。

登録事務所の住所はオーストラリア連邦 ビクトリア州 3000、メルボルン、パークストリート 395、28階である。当社は1959年銀行法（連邦法）および2001年会社法（連邦法）の規定に基づき業務を行っている。

1981年、ザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアは、1834年に設立されたザ・コマーシャル・バンキング・コーポレーション・オブ・シドニーと合併した。

NAB証券株式会社は、2019年6月28日付で日本の関東財務局から証券業者としての登録を受け、2019年8月15日に日本証券業協会の会員となった。

3 【事業の内容】

戦略のハイライト⁽¹⁾

2020年4月から実施されている当社グループの戦略は、当社グループに大きな利益をもたらしている。この間、事業環境は大きく変化したが、当社グループは、顧客と従業員により良い体験を提供することに明確な重点を置き、それが持続可能な利益成長と収益改善につながると確信してきた。これを支えてきたのは、規律ある業務執行、持続的な投資、ますます強靱になるテクノロジー、そして強固なバランスシートであった。

過去4年半にわたる当社グループの戦略の実行は、良好な成長と魅力的なリターンをもたらした。

事業者向け・プライベートバンキング業務（「B&PB」）では、当社グループが中小企業向け貸付市場でトップ・シェアを占めており、デジタル、データおよびアナリティクスをますます活用したリレーションシップ主導のアプローチが、同部門全体の成長を後押しした。2020年以降、B&PBの事業貸付残高は42%増加し、うち2024年比では8%増となった。これは、顧客と対面する人員の追加と、よりシームレスでデジタル化されたローン組成の恩恵によるものである。口座開設プロセスに焦点を当て、簡素化・デジタル化を促進し、新たなターゲット・セグメントにおける商品イノベーションを推進することで、中小企業向け預金残高が順調に増加している。2024年の新規の法人取引口座開設件数は、2024年9月終了の会計年度中2%増加し、2020年比で53%の増加となった。より良い決済体験を提供することも重要な優先事項であり、当社グループは2020年以降、医療機関や中小企業向けに次世代端末を展開し、医療費請求と請求書発行をはるかにシームレスかつデジタル化し、NABイーザップやNABポータル・ペイなどの革新的な決済ソリューションを立ち上げ、NABゲートウェイを刷新して中小企業によりシンプルで安全な方法で顧客からの支払いをオンラインで受け付けられるようにした。

個人向け銀行業務では、当社グループは過去4年半にわたり、よりシンプルでデジタルなバンキング体験を提供することに注力してきた。シンプルな日常的バンキング商品のうち、デジタルで開設された商品の割合は、2020年の62%から2024年には72%に増加し、2023年と比較してほぼ横ばいになっている。オーストラリアの住宅貸付は依然として中核市場であり、当社グループは、デジタル住宅貸付プラットフォームの展開をさらに進めるなど、より効率的で優れた顧客体験を提供するための投資を行ってきた。これにより、2020年以降、無条件承認にかかる時間の中央値⁽²⁾が67%短縮され、現在では、シンプルな住宅ローンの大半が1日以内に条件付き承認⁽³⁾を受けられるようになった。しかし、2023年と2024年の大半は、競争セクターの圧力が高まったため、当社グループは新規住宅ローンの組成に規律あるアプローチを採用し、システム全体の成長率⁽⁴⁾に占める当社グループのシェアは2022年の1.1倍から2023年には0.7倍、2024年には0.6倍に低下した。このダイナミックな市場におけるリターンと成長のバランスは引き続き重要である。

当社グループは、買収による能力を強化して消費者向けポートフォリオを多様化し、より優れた、よりのめを絞った顧客提案を通じて、無担保貸付とユー・バンクの成長を推進してきた。2022年7月にシティの消費者向け事業の買収を完了させて以来、当社グループのクレジットカード市場シェアは2024年9月までの1年間を含め増加しており、新たな無担保融資プラットフォームの構築に注力してきた。ユー・バンクのデジタル・バンキング・サービスは、2020年以降、18歳から35歳のターゲット・セグメントに重点を置いて好調な顧客獲得を続けており、2024年には15%の顧客増を達成した。

法人・機関投資家向け銀行業務では、リターン重視の戦略を維持してきた。成長への規律あるアプローチと強力なカスタマー・アドボカシーに加え、簡素化とトランザクション・バンキング能力の活用に重点を置いた結果、2024年までの4年間にわたって法人・機関投資家向け銀行業務の株主資本利益率は上昇し、2023年に比べ2024年のリターンが改善した。

ニュージーランド銀行業務（「NZB」）では、よりシンプルでデジタルな銀行を目指し、資本集約度の低い個人・中小企業顧客層への注力を図るといった戦略的優先事項に対して順調に進捗している。これには、世帯の預金と住宅貸付のウェイトが低いセグメントにおける市場シェアの拡大、2020年以降の銀行商品数の48%削減などが含まれる。これにより、厳しい経済環境と規制資本要件が高まる中でリターンを支えてきた。リスク加重資産に占める現金収益⁽⁵⁾の比率は2020年以降上昇している（2024年以降は2023年比で若干の低下を含む。）一方、NZBの普通株式Tier 1比率は2020年の11.9%から2024年には13.9%に上昇した。

当社グループが持続的に成長するためには、強力な顧客基盤および意欲的な従業員を確保することが重要であり、顧客体験と従業員体験の改善に一貫して注力してきたことがこれを支えている。当社グループの従業員エンゲージメントは2020年以降向上しており、2024年7月時点の最新スコアは78で、2020年7月以降2ポイント上昇し、2023年7月と同水準となった。当社グループの目標に沿って、最新のスコアは、上位4分の1のベンチマーク⁽⁶⁾よりも1ポイント高い。

顧客に関する結果はまちまちである。2020年以降、戦略NPS⁽⁷⁾のスコアはすべてのセグメントで上昇しているが、当社グループは、すべての主要セグメントで戦略NPSのスコアをオーストラリアの銀行の中で1位にするという野心的な目標を達成していない。2024年9月までの12ヶ月間で、事業NPSは11から8に低下し、当社は主要銀行中2位を維持している一方、マス顧客NPSは-3から-2に改善し、当社の順位は同率1位から3位に後退した。富裕層およびマス富裕層NPSは-7から+2に改善し、当社の順位は主要銀行中2位から同率1位に上昇した一方、大企業・機関投資家NPS⁽⁸⁾は8ポイント上昇し、当社グループの順位は2位から同率1位となった。カスタマー・アドボカシーは2025年の優先課題である。

当社グループは近年、業務の簡素化、自動化、デジタル化ならびにデータおよびアナリティクスの利用拡大に重点を置いて投資を行ってきた。こうした取り組みにより、バンカーは顧客と接する時間を増やし、より迅速に対応できるようになるとともに、顧客が希望する時にセルフサービスを利用できるようになった。また、こうした取り組みにより、当社グループの効率性が向上し、投資を継続しながらコストを管理できるようになった。2024年には、当社グループは4億5,300万豪ドルの生産性向上効果を達成し、2024年の営業費用の増加を4.5%に抑えることができた⁽⁹⁾。

2020年以降、安全性は当社グループの戦略の重要な柱であり、顧客の安全確保は引き続き重要な焦点である。2024年にかけて、当社グループは金融犯罪による継続的かつ進化する脅威から顧客を守る努力を続け、2021年9月以降、2億8,000万豪ドル超の顧客の詐欺被害を防止または回復した。安全性を確保するためには、当社グループが健全なバランスシートを維持し、規律あるリスク管理を行うことも必要である。2024年9月現在、信用リスク加重資産に占める一括引当金の比率は1.47%で、預金による貸出比率は80%を超えており、いずれもCOVID-19以前の水準から大幅に改善している。流動性比率と調達比率は引き続き規制上の最低水準を大幅に上回っている。2024年9月時点の当社グループのCET 1比率は12.35%で、2021年8月以降、2024年中の21億豪ドルを含む74億豪ドルの自社株買いにもかかわらず、前年比13ベースポイント上昇し、2020年9月時点の11.47%から大幅に上昇した。2024年9月時点の自社株買いの残額6億豪ドルを調整すると、当社グループの予想CET 1は約12.21%⁽¹⁰⁾となり、当社グループの目標レンジ11~11.5%の上限を上回る。

バランスシートの健全性は維持されたものの、当社グループは戦略的野心に沿った株主還元の改善を実現した。2024年の現金EPS⁽⁵⁾は非常に好調だった2023年の結果と比べて7%低下したが、現金ROE⁽⁵⁾は2020年の8.3%から2024年には11.6%に上昇し、2023年の12.9%に迫った。2024年最終配当は1株当たり85セント(「cps」)に設定され、2024年9月30日に終了した年度の配当総額は169cpsとなり、2023年を1.2%上回る。これは、2024年の現金利益に対する配当性向は73.7%に相当し、当社グループが目標とする現金利益に対する配当性向65%~75%⁽¹¹⁾(該当する時期の状況に基づいて取締役会が決定する。)と一致する。

当社グループの戦略の遂行は、過去4年半の間に大きく前進した。当社グループは現在、最新のテクノロジーに支えられた魅力的な商品ラインナップをさらに充実させ、契約作成と管理をはるかに迅速、容易かつ安全なものとし、顧客と従業員により良い体験を提供している。この進歩を土台とし、外部環境の変化を考慮して、当社グループは戦略を進化させた。大きな方向転換は必要ないものの、進化した戦略は、より強力なカスタマー・アドボカシー、さらなる簡素化、より迅速な成果の達成を目指している。これにより、自社の販売経路を通じた預金と貸付の業績改善を含め、持続的成長の継続とリターンが期待される。

テクノロジーは、当社グループの進化した戦略的野心を実現する上で、引き続き重要な役割を果たすことになる。これには、当社グループの複雑で老朽化したハードウェアとソフトウェアの継続的な更新と交換が含まれ、弾力性があり、安全で柔軟なテクノロジー運用環境をサポートする。しかし、成功の主な原動力はテクノロジーだけに留まらないことが予想される。特に、顧客の声をグループ全体でより増幅させる必要がある。そうすることで、あらゆるレベルで意思決定が行われる際、カスタマー・アドボカシーに合致したインセンティブにより、顧客の影響がよく理解されるようになる。また、顧客からのフィードバックをより効果的かつ体系的に活用し、当社グループの対応速度を向上させることも可能になる。そのためには、当社グループの投資意思決定フレームワーク、価値創造に対する考え方およびインセンティブ構造と連動した、よりきめ細かく一貫性のあるグループ全体のカスタマー・アドボカシーの測定システムが必要となる。

同時に、簡素化の優先順位を高める必要がある。ここ数年、特に商品レベルでは複雑性を解消するための取り組みが進んできたとはいえ、システム、プロセス、商品、方針および業務方法が依然として多すぎるため、従業員にとって負担が大きく、顧客が迅速かつ簡単でシームレスなやりとりを体験する妨げとなっている。この複雑性はリスクも生み、生産性を妨げる大きな障壁となっている。2020年以降に実施された多くの主要投資優先事項の作業を完了させることにより、複雑性を解消するための重要な要素であり、当社グループは、老朽化したシステムやプラットフォームの廃止と無駄の排除を含む、これらのプログラムの利点を最大限に活用できるようになる。

当社グループは、企業文化、人材、リーダーシップ能力を開発するアプローチを通じて、従業員が進化した戦略的優先事項を実現できるよう支援する計画を立てている。また、当社グループの刷新された重点分野に対する従業員の注力度、明確性、説明責任を向上させるために、多くの新しい役割と機能が創設された。

当社グループは、顧客体験の向上、法的・規制的要件への準拠、能力・効率の改善といった取り組みを通じて、長期にわたって持続可能な成長とリターンを実現するために、フランチャイズに投資することの重要性を認識している。当社グループの進化する戦略的優先事項を支援するため、投資支出（修正再表示ベース⁽¹²⁾）は、2024年の16億3,800万豪ドルから2025年には約18億豪ドルへと小幅に増加する見込みである。これには、カスタマー・アドボカシーを向上させるための様々な新規・既存施策への支出や、老朽化、複雑化したテクノロジーの継続的な更新が含まれる。

当社グループは、その強固な基盤と進化する戦略に対し、前向きな姿勢と自信をもって前進する。顧客中心主義、簡素化、そしてスピードが今後の当社の特色となる。このことは、持続可能な成長と株主への魅力的な利益還元を裏打ちするものであり、優れたカスタマー・アドボカシーの推進と市場シェアの拡大を促進するものと期待される。

-
- (1) 本セクション中の金額は、現金収益に基づいている。
- (2) ブローカー、リテール、B&PBの住宅貸付申込を含むが、信託、企業および複合貸付を除く。
- (3) 自動化された与信管理エンジンを使用し、人手を介することなく、住宅貸付のデジタル・プラットフォームを通じて即日自動決定されるブローカーおよび自社の住宅ローン申込。
- (4) APRA月次認可預金取扱機関統計。2024年9月時点の最新データ。
- (5) 現金収支の定義、非現金収益項目の議論、当社株主に帰属する法定純利益の調整に関する詳細は、「第6 - 1 財務書類」の注記2「セグメント情報」に記載されている。現金EPSは基本的EPSを反映している。現金EPSと現金ROEはともに、2020年の多額の特記事項を現金収益から除いたものである。2023年10月1日以前は法人・機関投資家向け銀行業務およびコーポレート機能・その他業務に計上されていたバンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務および支援部門の計上変更に伴い、NZBのリスク加重資産に対する2020年度の現金収益は修正再表示されていない。
- (6) エンゲージメント・スコアは、グリントの「ハートビート」結果を参照。上位四分位の比較は、グリントの顧客グループ（国内外、全業種）を対象としている。
- (7) ネットプロモーター[®]およびNPS[®]は、バイン・アンド・カンパニー・インク、ナイス・システムズ・インクおよびフレッド・ライクヘルドの登録商標である。RFIグローバルのアトラスを出典とし、2024年9月までの6ヶ月移動平均で測定されている。マス消費者層とは、富裕層顧客およびマス富裕層顧客を除く、18歳以上の全消費者を指す。富裕層およびマス富裕層とは、18歳以上の全消費者を対象とし、個人所得が26万豪ドル以上および/または投資可能資産が250万豪ドル以上および/または資産が85万豪ドル超の18歳以上の全消費者を指す。事業戦略NPSは、対象セグメントについて零細：小規模：中/大規模で25：25：50の加重平均で構成される。零細は、売上高が100万豪ドル以下または100万豪ドル以上500万豪ドル以下で、認識されたバンカーがいない企業、小規模は、売上高が100万豪ドル以上500万豪ドル以下で、認識されたバンカーがいる企業、中/大規模は、売上高が500万豪ドル以上200百万豪ドル未満の企業である。ランキングは、統計的に有意な差異ではなく、スコアの絶対値に基づいている。
- (8) コアリション・グリーンウィッチ（旧ピーター・リー・アソシエイツ）オーストラリア - 大企業・機関投資家向けリレーションシップ・バンキング調査（2024年）。国内4大銀行に対するランキング。コアリション・グリーンウィッチは、クリシルの一部門である。
- (9) 法定のコスト増加率は6.9%。
- (10) 2024年5月2日、当社グループは普通株式の市場買戻しを15億豪ドル増額し、その結果、合計で最大30億豪ドルの規模になったと発表した。当社は、2024年9月終了の会計年度において、2024年9月終了の半期での11億豪ドル（CET1資本の0.25%）を含む、21億豪ドルの普通株式を買い戻し、消却した。
- (11) 法定配当性向は75.2%。
- (12) 以前に定義された投資支出（2024年度に14億5,100万豪ドル）に加え、その他の資産化されたソフトウェア（2024年度に1億8,700万豪ドル）を反映させるために修正再表示されている。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社は別の法人もしくは自然人または外国政府によって直接または間接的に支配されていない。

(2) 子会社

子会社に関する情報は「第6 - 1 財務書類」の注記32「子会社および他の企業への関与」に記載されている。

5 【従業員の状況】

フルタイム相当従業員

	年度			半期		
	2024年 9月終了	2023年 9月終了	2024年 9月終了 対2023年 9月終了	2024年 9月終了	2024年 3月終了	2024年 9月終了 対2024年 3月終了
フルタイム相当従業員 （「FTE」）数（スポット）	38,996	38,128	2.3%	38,996	38,499	1.3%
フルタイム相当従業員 （「FTE」）数（平均）	38,525	36,895	4.4%	38,638	38,409	0.6%

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

上記「第2 - 3 事業の内容」、下記「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類」の注記31「コミットメントおよび偶発債務」を参照のこと。

下記「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および注記31「コミットメントおよび偶発債務」に記載されている情報は、2024年9月30日時点のものである。下記「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および注記31「コミットメントおよび偶発債務」に関するそれ以降の情報については、「第6 - 3 その他」および「第6 - 1 財務書類」の注記38「後発事象」を参照のこと。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

従業員

当社の従業員戦略

2020年に策定された当社の「従業員戦略」は、当社の一員であることを誇りに思う信頼のおけるプロフェッショナルの育成に重点を置いてきた。この戦略的目標には、銀行業の将来を形成する有能なプロフェッショナル、パフォーマンスを引き出す類を見ないリーダー、積極的に関与する意欲のある従業員、誇りに思える包摂的な企業文化、そして世界で通用するサービスを提供する人と文化チームという5つの主要な柱が含まれている。



銀行業の将来を形成する有能なプロフェッショナル

当社は、多様性に富み、市場をリードする銀行業務のプロフェッショナルを育成し、優秀な人材を惹きつけ、育成し、定着を図る。当社は、従業員が学んで成長し、デジタルとデータの能力を構築し、刺激的なキャリアの機会を追求できるよう支援する。

パフォーマンスを引き出す類を見ないリーダー

当社は、明確なビジョンを持ち、有能で意欲的なリーダーを育成し、前向きな変化を推進し、従業員を当社の目的である「顧客への優れたサービスの提供と地域社会の繁栄への貢献」に繋げる。当社のリーダーは、成功を導く環境を創出し、すべての成功と貢献を称える。

積極的に関与する意欲のある従業員

当社は顧客を重視し、卓越したサービスと優れた業務遂行に情熱を注ぐ。当社は最優先事項に焦点を当て、柔軟かつ迅速に業務に取り組み、優れた業績を上げた従業員には公正に報酬を与える。

誇りに思える包摂的な企業文化

当社は、従業員が「ハウ・ウィー・ワーク」の模範となり、協力し合って意思決定と顧客成果を加速させる、機敏で進歩的かつ説明責任のある企業文化を目指す。

世界で通用するサービスを提供する人と文化チーム

当社は、世界屈指の人と文化のチームを目指し、当社の全従業員に卓越したサービスと心に残る人間的な体験を提供する。当社は、当社の従業員が日常業務をよりシンプルかつ容易に行えるよう注力している。

2024年の進化した戦略的野心に沿って、従業員戦略は「当社で働くことを誇りに思い、顧客中心主義を貫く従業員」という目標を掲げて刷新された。刷新された従業員戦略は、才能、文化、リーダーという3つの柱を中心に据え、各柱には明確な目標が設定されている。以下は、従業員戦略からの抜粋である。

当社で働くことを誇りに思い、顧客中心主義を貫く従業員

当社の強み



人材：将来を見据えた高度なスキルを持つグローバルな労働力

1. 将来を見据えたグローバルなスキルベースの労働力。
2. 従業員に幅広いキャリアの機会を提供する包括的な人材システム。
3. 多様な人材を惹きつけ、定着させるための市場をリードする従業員価値の提案。
4. 市場で成功するために必要なスキルを開発するための的を絞った学習機会。



文化：シンプルに業務を遂行する顧客中心主義の文化

1. 各自の目的が明確であり、各自の役割にかかわらず、従業員一人ひとりが顧客体験に与える影響を理解している。
2. 顧客のために常に成果を上げ、仕事を成し遂げることを支援する従業員。
3. 顧客中心で、パフォーマンス重視の協力的で包摂的な環境。
4. 従業員は当社の最も強力なブランド大使であり、当社で働くことを誇りに思っている。



リーダー：パフォーマンスを鼓舞し、サポートする世界水準のリーダー

1. 顧客中心主義の模範となる世界水準のリーダー。
2. 一貫性と説明責任を奨励する明確なリーダーシップの基準、行動と期待。
3. 共感と好奇心を持って他者の潜在能力と高いパフォーマンスを引き出す未来に適応したリーダー。
4. それぞれのリーダーのニーズに合わせたプログラムで、リーダーとしての成長を支える。

成功の指標

学習と成長の機会

性別およびファースト・ネーションの比率

望ましくない離職の削減（ターゲット層）

雇用主としてのブランド認知度 / 魅力

重要なセグメントの社内登用

エンゲージメント・スコア

インクルージョン指数

エンゲージメント指標のバスケット（帰属意識、推奨、ウェルビーイング、eSat）

従業員NPS

顧客中心主義の度合いを示す指数

「フー・ウィー・アー」の浸透度スコア

上位25%のリーダーのスコアと上位25%のエンゲージメント・スコア

「独自のリーダーシップ」のロールモデル作り

2025年度のリーダーシップ能力のベースラインの確立

フー・ウィー・アー



顧客中心である



シンプルにする



迅速に行動する



自分のものとする



共に目的に到達する

人材

将来を見据え、高度なスキルと多様性を備え、顧客中心主義のグローバルな人材を育成する。人材育成の柱として、以下のことに重点的に取り組む。

当社の人材管理システムと慣行の改革。

スキルベースのアプローチと戦略的人材計画を活用したグローバルかつ多様な人材の育成。

優先度の高いスキルギャップを埋め、好奇心と学習の文化を育む学習ソリューションを提供。

具体的で多様な人材セグメント、包摂的な人材慣行など、人材の考え方や育成方法への多様性と包摂性の統合。

文化

顧客志向の文化を浸透させ、物事を簡単に実現できるようにする。顧客志向、コンテキスト、つながりを第一の目標とし、簡素化、迅速性、パフォーマンス、コラボレーション、そして包摂性の重要な成果も重視する。この柱は、以下の実現を統括する。

顧客中心主義の文化。

顧客の目的と顧客への影響とのより強い連携。

ツール、システムおよびプロセスの簡素化により、迅速な提供を実現し、従業員と顧客の体験を改善。

従業員を当社の最も強力なブランド大使に育成。

顧客中心主義の文化をベンチマークし、測定するための新しいデータと報告の成熟。

リーダー

従業員のパフォーマンスを鼓舞し、支援する世界水準のリーダーを育成する。この柱は、以下のことに注力する。

顧客中心のリーダーシップ行動の一貫性を推進する。

多様かつグローバルな当社の従業員の潜在能力とパフォーマンスを引き出す、独自のリーダーシップ能力フレームワークを構築する。

「ディスティンクティブ・リーダーシップ」への投資で築いた基盤を土台として、カスタマイズされたリーダーシップカリキュラムを提供する。

従業員戦略の遂行

従業員戦略の遂行にあたり、当社は以下を実施した。

さまざまな学習プログラムとコーチング支援を組み合わせた、あらゆるレベルのリーダー育成への投資。

包摂性と多様性に関するフレームワークの進展。

従業員が成長し、強い目的意識を持って働ける安全で健康的な職場環境を整備。

従業員中心で未来志向の「人材と文化」のテクノロジー変革プログラムを継続。

従業員構成

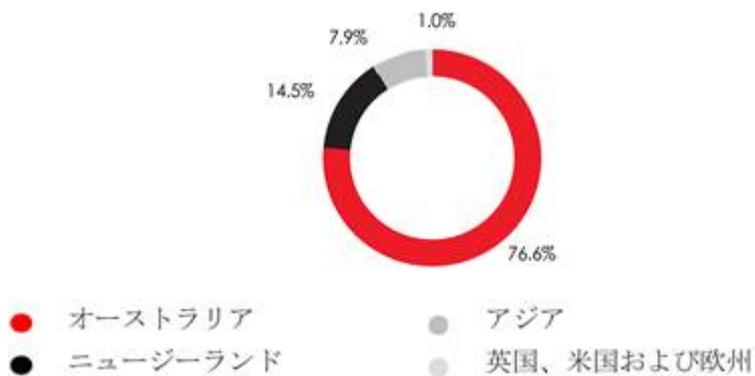
当社は全世界で38,000人超の従業員を擁している。従業員の約91%は、オーストラリアとニュージーランドに勤務しており、その他はアジア、ロンドン、ニューヨーク、パリで勤務している。この1年間、当社のインド法人とベトナム法人は成長を続け、両拠点の従業員数は4,200名を超えた。2024年には、不確実な経済および労働市場の状況と関連して、従業員の離職率が引き続き低下傾向にあることが観察された。

表 1：2024年度 契約タイプ別・男女別の労働力（％）

	女性	男性
無期雇用フルタイム	31.4	37.3
無期雇用パートタイム	6.5	1.2
有期雇用フルタイム	1.1	2.1
有期雇用パートタイム	0.1	0.0
非正規雇用	0.6	0.2
外部 / 臨時職員 / 契約社員	6.7	11.9

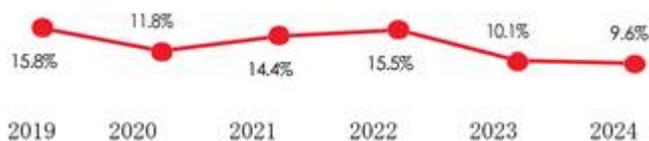
出典：2024年9月30日現在の無期雇用従業員数に基づく人員分布。数値は四捨五入されているため、合計が100%にならない場合がある。

グラフ 1：地域別従業員分布



出典：2024年9月30日現在の従業員数に基づく人員分布。数値は四捨五入されているため、合計が100%にならない場合がある。

グラフ 2：グループ全体の従業員離職率



リーダーシップと能力

当社は、優れたリーダーが素晴らしい企業文化を創り出すことを理解している。リーダーは、従業員のエンゲージメント、顧客の成果、そして全体的な業績を向上させる。当社は、明晰で有能かつ意欲的なリーダーと従業員を育成する。

当社は、リーダーシップ開発に投資し、学習プログラムとコーチングサポートを組み合わせることで、リーダーが知識を応用し、チームにリーダーシップの実践と行動を浸透させることを支援している。

リーダーシップと能力を継続的に向上させるための組織全体の優先事項には、以下が含まれる。

ディスティンクティブ・リーダーシップ：当社の代表的なリーダーシップ・プログラムは、パフォーマンスを鼓舞する強力なリーダーシップの規律を構築する。2024年9月現在、91.8%のリーダーがこのプログラムを修了している。2023年より、ディスティンクティブ・リーダーシップ（「DL」）の受講は、デジタル学習モジュールを通じて、すべての従業員が利用できるようになり、従業員と顧客の成果を支援する規律を拡大できるようになった。通常、DLを修了したリーダーは、ハートビート調査において、チームからより高いスコア（49項目中37項目）を獲得しており、その中身は、「目的」（+5）、帰属意識（+5）、eSat（+4）および心理的安全性（+4）などである。

ピープル・リーダー・ファンダメンタルズ：ピープル・リーダー・ファンダメンタルズ（「PLF」）は、リーダーがプロセス、システムおよび方針を理解する手助けとなる。PLFは、リーダーが自己管理できる体系的な方法を提供し、リーダー育成を支援するツールとしてDLと並んで活用されている。

ニュー・リーダー・パスウェイ：これは、銀行業務やリーダーとしての役割が初めてのリーダーが、ディスティンクティブ・リーダーシップとピープル・リーダー・ファンダメンタルズの実践と行動を身につけることを目的とした、6ヶ月間の体系的な学習体験である。2024年5月に開始されたこのプログラムでは、促進モジュール、応用的な学習課題、デジタル自己学習およびサポート教材で構成される複合的な学習体験をリーダーが経験する。

従業員の能力

当社は、優れた顧客体験の提供、規制当局の要望への対応および株主価値の創出に不可欠な従業員のスキルと能力の向上に努めている。

組織全体を対象とした学習や特定の業務に特化した学習、規制に関する学習や開発活動などを通じて、例えば以下のように、従業員の能力開発に投資している。

リスク管理：当社では、全従業員が当社の行動規範の要求事項に従い、顧客、従業員および事業を守るためにリスク管理に積極的な役割を果たすことを期待している。既存の全従業員、新規採用の従業員そして外部の委託業者（外部コンサルタント、国内および海外のアウトソーシング業者、派遣社員を含む。）は、割り当てられたすべての規制に関する学習を完了することが義務付けられている。この学習は必須であり、規制上の義務、法律や業界規範への準拠を支え、当社が直面する主要な重大リスクを常に念頭に置くことを目的としている。

すべての既存の従業員および委託業者は、配属後60日以内に年次研修コースを修了することが義務付けられている。これらのコースには、リスク、行動およびコンプライアンスに関する研修（顧客および地域社会との関わり、顧客サポート、外部リスク要因、ハウ・ウィー・ワーク、利益相反、情報およびデータの管理および反競争的行為などのトピックを含む場合がある。）、金融犯罪リスク意識研修（マネーロンダリング防止、テロ資金供与対策、贈収賄および汚職の防止、経済制裁および貿易制裁、詐欺および不正行為）、金融犯罪の脅威と脆弱性に関する研修（リスクの高い職務に従事する社員向け。）、サイバー・セーフティ研修（顧客および企業の情報の保護、当社の安全対策、進化する脅威および当社グループの情報リスク方針認証などに関するトピックを含む場合がある。）などがある。当社のリスク、行動およびコンプライアンスに関する研修には、従業員全員が遵守すべき行動規範も含まれている。これにより、従業員全員が適切な意思決定を行い、顧客に最善のサービスを提供し、地域社会の繁栄に貢献できるようになる。既存の従業員に義務付けられているコースに加え、新規採用された従業員および委託業者は、インクルーシブ・バンキング、先住民文化への理解、健康、安全とウェルビーイングおよび緊急事態管理に関する必須トレーニングの受講も義務付けられている。このトレーニングは、30日～90日の期間内に完了することが義務付けられている。

企業全体で義務付けられている規制関連の研修を期限内に完了しているかは、能動的に監視されている。定められた期間内に規制関連の研修を完了できなかった場合、当社の行動管理フレームワークに沿って管理され、規制関連の研修の遅延や未完了に対する適切な処分が下されるよう徹底されている。

キャリア・クオリファイド・イン・バンキング（「CQIB」）：当社グループが重視する、従業員の能力開発、業界におけるプロ意識、顧客へのサービス向上を強化する。CQIBが提供する主なプログラムは、オーストラレーシア金融サービス協会（FINSIA）との提携による「プロフェッショナル・バンキング・ファンダメンタルズ」の資格である。2021年に開始して以来、21,800人以上の従業員が受講し、15,900人以上が修了した。

デジタル学習の機会：デジタル学習へのアプローチが簡素化され、無期雇用および有期雇用の従業員は、現在の職務、将来のキャリアパス、個人的な関心分野におけるスキル開発のために、ユードミー・ビジネスを通じてグローバルなデジタル学習にアクセスできるようになった。

グローバル・テック・アカデミー：テック・アカデミーは、テクノロジー関連の職務に従事する従業員全体の標準化を実現するというビジョンを掲げ、デジタルスキルのパイプラインを構築することを目的としている。このアカデミーは、オーストラリア、ベトナム、インドの厳選された学習コースを通じて、従業員にキャリア開発の機会を提供している。2024年までの継続的な投資には、NABクラウド・ギルドやシービルズなどがあり、1,400人超の女性がクラウド関連のスキルを習得し、キャリアの機会を増やす機会を得ている。

能力評価：2024年には、能力評価ツールが試験的に導入され、従業員が自身の役割期待に対して批判的に自己評価を行うことで、成長とキャリアアップを支援することが可能になった。このツールから収集されたデータは、人材計画における強みの特定に活用された。

包摂的なバンキング：包摂的なバンキングの研修が、最前線で働く従業員や新規採用の従業員を対象に実施され、顧客の脆弱性を特定し、顧客が必要としている時に支援を行う方法に関する能力の向上に寄与した。これは、厳しい経済状況下で、顧客中心主義に一層重点を置くという方針に沿ったものである。

プロダクト・オーナーズ：プロダクト・オーナーズは、顧客と従業員の代弁者であり、当社グループ全体で500人超のメンバーがこの役割を担っている。この役割を担う従業員は、当社グループ全体で顧客にとって最良の機能や成果を特定し、実現する上で極めて重要な存在であることから、当社グループの戦略刷新の一環として、この役割を担う従業員の能力向上が優先的に図られている。

気候：2023年、当社は、メルボルン・ビジネススクールの「サステナビリティとビジネス」センターとの提携により、NAB気候学習シリーズを開始した。これは、脱炭素化と移行を目指す顧客をサポートするために、第一線で働くバンカーに気候に関する知識と自信を身に付けてもらうことを目的としている。このシリーズは、4つの基礎的な気候学習プログラムで構成されており、従業員に対象項目に関する専門知識と洞察力を提供している。詳細は、当社の2024年度気候変動報告書を参照。

バンキング・シミュレーション：従業員の顧客対応力、銀行業務知識、ビジネスセンスを向上させるプログラムを試験導入し、顧客への配慮と株主への利益還元を主な動機付けとして、より情報に基づいた質の高い意思決定を促す。

エンプロイヤー・オブ・チョイス・アワード

当社は3年連続でLinkedInの「オーストラリアでキャリアを伸ばせるトップ企業」のトップ3入りを果たし、2024年には2位にランクアップした。その他の独立機関からは以下のような評価を受けている。

Prospleによる「オーストラリアの大学生就職先トップ100社」で第2位（銀行・金融業界では第1位）。

オーストラリアの大学生就職先企業トップ25社（大企業部門）の卒業生による評価で第2位。オーストラリアの主要銀行のなかで最高位。

エンゲージメント

従業員からのフィードバックに耳を傾け、それに基づいて行動することは、エンゲージメントにとって極めて重要である。リーダーが従業員の声に耳を傾ける方法のひとつが、当社の「ハートビート」エンゲージメント調査である。当社のグループ戦略とハウ・ウィー・ワークに即して、この調査の目的は、エンゲージメントを促進する要因についての洞察を深めることである。この調査では、企業文化やリーダーシップに加え、包摂性、業務量およびウェルビーイングの進捗状況を把握するための質問も含まれている。

ハートビート調査から得られる情報は、リーダーが各チームのニーズに対応し、当社のELTが銀行全体で一貫したフィードバックや改善点を特定する上で役立てられる。

世界的に企業全体のエンゲージメントが横ばいとなる中、当社の2024年度の平均エンゲージメント・スコアは78⁽¹⁾で、グローバル・ベンチマークの上位4分の1(77)および2023年度の当社の平均エンゲージメント・スコア(77)を1ポイント上回った。

全事業を通じて、従業員がリーダーを高く評価していること、また、リーダーがチームの優先事項をどのように管理し、チームにパフォーマンス向上のためのフィードバックを提供しているかということが主要な強みである。

従業員は、当社がよりシンプルな職場となり、業務を遅らせる障壁を取り除く必要があるとして、改善の機会を特定した。

包摂および多様性

包摂と多様性(「I&D」)は、顧客、従業員、地域社会にとってより良い結果をもたらす。従業員が高く評価され、貢献する権限を与えられていると感じられるとき、業績、イノベーションおよびリスク管理の成果が向上する。

取締役会は、2022年から2026年までの5年間の戦略フレームワークを承認した。この戦略フレームワークでは、当社の従業員と顧客の多面的なアイデンティティをサポートすることを重視している。I&D戦略フレームワークの3つの柱は以下のとおりである。

1. **包摂的リーダーシップ**: リーダーは、包摂に向けた取組みを目に見える形で示し、チームの多様性を積極的に構築する。また、日々の行動において、ハウ・ウィー・ワークの模範となり、システムが誰にとっても包摂的で利用しやすいものであるようにする。
2. **包摂的な職場**: チームの多様性、柔軟性およびウェルビーイングを積極的に推進し、活用する企業文化。すべての従業員が、その能力を最大限に発揮して貢献できると感じられる環境。
3. **顧客の包摂**: 顧客が情報、サービスおよび商品に容易にアクセスできるようにすることにより、顧客のニーズを理解することに誇りを持つ従業員。

包摂的なリーダーシップ

2024年度も当社は引き続き、包摂的なリーダーシップを発揮するリーダーたちを支援し奨励した。このフレームワークに沿って、当社は以下のことを行った。

包摂的なリーダーシップ教育を実施し、企業全体に包摂的な行動を浸透させた。

ELTの業績計画において、報酬に連動するI&Dの主要業績評価指標を維持した。

各グループ業務執行役員が担当する部門別I&D計画を策定し、これを実施した。この計画は、ターゲットを絞った行動を含み、リーダー主導による包摂性と多様性へのアプローチを強調するものである。

当社のI&D方針では、取締役会が包摂と多様性を達成するための測定可能な目標を設定し、フレームワークの進捗状況とともに、少なくとも年1回評価・報告することを義務付けている。I&D方針は当社のウェブサイト nab.com.au/about-us/corporate-governance で入手可能である。

ELTは、このフレームワークの実行について直接的な説明責任を負う。当社のすべてのリーダーについて、年次業績計画にI&D目標が含まれている。取締役会とELTの目標は、より広範なコミュニティを反映した労働力と、最高の多様な人材を惹きつけ、維持する評判を獲得することである。

包摂的な職場

当社は、多様性を受け入れ、違いを尊重し、貢献を評価する包摂的で多様な職場づくりに積極的に取り組んでいる。2024年に従業員の包摂を支援した主な活動には、以下が含まれる。

「ウーマン・イン・バンキング・アンド・ファイナンス」および国際女性デー・グレート・ディベートを含む男女平等に焦点を当てた多数のイベントのゴールド・スポンサーシップ。

当社の和解行動計画 (nab.com.au/content/dam/nab/documents/reports/corporate/reconciliation-action-plan-2024-2027.pdf) に概説されているファースト・ネーションの代表と包摂。2024年度の活動に関する詳細は以下に記載されている。

職場におけるLGBTQの包摂に関する全国的な基準であるオーストラリア職場平等指数でプラチナ・ステータスを維持。アウト・リーダーシップ、プライドカップとのパートナーシップ、メルボルンで開催されるミッドサマ・フェスティバルの主要パートナーシップを通じて、LGBTQIA+コミュニティを支援。

オーストラリア障害者ネットワークとの提携による障害者雇用に積極的な企業としての認定の取得を含む、2年間のアクセシビリティ行動計画の実施。

障害を持つ人々を指導するリーダーの能力向上、および障害を持つ人々、ニューロダイバーシティを持つ人々に対する自己認識の重視。

すべての育児者に対する16週間の育児休暇、妊娠中絶休暇および養育休暇を設けるなど、育児者を支援。2024年度には育児休暇を取得する男性の数が大幅に増加し、2023年度の111人から301人に増加した。現在、育児休暇を取得する男性は、全従業員の26%を占めている。育児休暇取得後の職場復帰率⁽²⁾は、全性別およびオーストラリアの全従業員を対象として97.4%で、2023年度(93.6%)から増加した。当社は、この復帰率をモニタリングし、職場復帰をサポートしている。

文化休暇および宗教休暇で毎年最大3日間の有給休暇が認められ、従業員は重要な文化行事や宗教行事、伝統を祝ったり、参加したりすることができる。

アジア・リーダーシップ・プロジェクトの2024年アジア・リーダーシップ・サミットのプラチナスポンサーシップ。

当社の従業員主導による従業員リソース・グループ(「ERG」)は、従業員の経験の向上、包摂性の促進、コミュニティの構築を支援している。当社には以下の5つのERGが存在する。カルチュラル・インク、ファースト・ネーションズ・ウォーキング・トゥギャザー、ナビリティー、ジェンダー・エクイティおよびNABプライド。これらのERGは、当社の全従業員とその独自のアイデンティティの包摂性を構築するために連携して取り組んでいる。さらに詳しい情報はnab.com.au/about-us/careers/inclusion-diversityを参照。

オーストラリアの先住民の包摂

今年度、当社は、より協力的で敬意に満ちた職場環境を促進することで、先住民の参加に対する取り組みを強化した。文化の浸透、リーダーシップの育成およびコミュニティとの有意義なパートナーシップを通じて、継続的な包摂と成長に焦点を当て、ファースト・ネーションの声をより高めるよう努めてきた。2024年度のイニシアティブには、以下のものなどがあつた。

2023年度に必須学習として刷新・追加された当社のファースト・ネーション文化eラーニングを、オーストラリアの従業員の99.85%が修了。

「我々の民族の声：成長の促進」というテーマでファースト・ネーションのフォーラムを開催。フォーラムの目的は、多様な視点の拡大とファースト・ネーションの従業員の個人的および職業的な成長を促進し、当社内での進展を促すことであった。

ファースト・ネーションのオーストラリア人向けに、ファースト・ネーション・インターンおよび研修生プログラムを通じた初級職を含め、あらゆるレベルの雇用経路を継続的に支援。過去12ヶ月間で、15人分のインターン職と32人分の研修生職を提供。

ファースト・ネーションのインターンシップ・プログラムから当社の新卒採用プログラムへの安定した進路を提供するため、キャリア・トラッカーズとの10x10パートナーシップ⁽³⁾を継続。このパートナーシップは、当社におけるファースト・ネーションのオーストラリア人の持続可能なキャリア形成に役立っている。

当社では、アボリジニおよび/またはトレス海峡諸島民であることを自認する従業員の包摂の経験を、ハートビートの調査を通じて毎年測定している。2024年、この集団の包摂指数スコアは82で、2023年度より3ポイント高い結果となった⁽⁴⁾。

当社の2025年度の包摂性と多様性の測定目標に向けた進捗状況

当社は、ジェンダー比率、ジェンダー賃金格差、職場の包摂性について、測定可能な明確な目標を掲げている。2025年度までに達成すべき具体的な目標が設定されており、これには、事業のあらゆるレベルでジェンダー比率を40~60%にすること、歴史的に比率の低いグループ出身者の包摂格差を解消することなどが含まれる。これらの目的は現在の目標を示すもので、来年度はI&Dの成熟度の向上をより反映した新たな目標を設定する予定である。

2024年度には、2025年度I&D測定可能目標（詳細は表2を参照）について、以下を含む進捗があった。

エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム、取締役会および子会社取締役会におけるジェンダー・バランスが達成され、ジェンダー比率が改善された。グループ5でも進展が見られた（現在女性比率39%）が、グループ4は前年比横ばい（39%）であり、グループ6は2024年度に2%低下した（女性比率35%）。すべてのレベルで目標を達成するためには、2025年度にグループ4、5、6の女性比率を大幅に引き上げる必要がある。当社は、将来の人材育成に焦点を当てた、公平な採用、昇進、後継者育成のプロセスに取り組んでいる。

男女間の平均賃金格差が2023年度の15.8%⁽⁵⁾から15.1%に縮小した。これは、中間職から上級職のリーダー職における女性の割合が増加したことによる。銀行の全領域で指導的役割の女性比率を高めることは、男女間賃金格差を縮小する最も持続可能な方法の一つであり、当社の重要な優先事項である。当社のWGEAジェンダー・ペイ・ギャップ・レポートは、nab.com.au/about-us/sustainability/customer-community-support/gender-equityで閲覧できる。

歴史的に比率の低いすべてのグループの包摂スコアが上昇した。しかし、これらの従業員と他の従業員との経験の差を縮めるためには、さらなる努力が必要である。

ハラスメントと差別の防止

当社は、セクシャル・ハラスメント、性差に基づく差別および職場におけるいじめを含むあらゆる形態の差別、ハラスメントに対して、ゼロ・トレランス・アプローチを維持する。当社は、あらゆる種類のハラスメントに対応し、それを防止する責任を果たすよう尽力している。リスペクト@ワークに関する法改正後、当社はオーストラリア人権委員会のグッド・プラクティス指標フレームワークを用いた広範なギャップ分析を完了し、これを予防・対応計画の基礎としている。当社では、リーダーシップ、企業文化、トレーニング、リスク管理、サポート、報告、モニタリングおよび評価において明確な成果と対策を掲げている。

「差別、ハラスメント、職場いじめおよび被害者化に関するガイドライン」の更新に関する協議は、当社のナショナル・セーフティ委員会、全従業員リソース・グループ（「ERG」）およびファースト・ネーションの従業員からなる幅広いグループとともに実施され、そのフィードバックは更新されたポリシーに盛り込まれた。セクシャル・ハラスメントと差別に関する報告は、法律上の義務、洞察、傾向および事業全体におけるセクシャル・ハラスメントと差別事例の性質と根底にある要因に関する教育を含む、すべてのプロフェッショナル・スタンダード・フォーラム（「PSF」）で発表された。行動と「トーン・フロム・ザ・トップ」を支援するため、リーダー向けの配布資料が全部門に配布された。

リスペクト@NABのトレーニング・モジュールは、当社の法的義務についてピープル・リーダーを教育し、いじめ、ハラスメントおよびその他の不適切な行為を極力排除する環境を育成することを目的としており、現在もリーダーにとって重要な資料となっている。また、従業員やリーダーに直ちに「スピーク・アップ」する方法を習得させ、「マイクロ・アグレッション」の発生に対処するために、「行動者」と「傍観者」のためのツールがさらに強化された。心理社会的リスク・ワーキンググループを四半期ごとに開催し、セクシャル・ハラスメントやその他の違法な差別、ハラスメントおよびいじめの兆候に積極的に取り組みながら、傾向と問題の特定を続けている。

当社では、申立者に配慮したアプローチを採用して苦情を処理し、積極的に報告することを奨励し、セクシャル・ハラスメントを含む違法な差別やいじめに関する懸念に迅速に対処する。当社は、「トーン・フロム・ザ・トップ」、全従業員を対象とした「行動とリスク」認識トレーニングおよびハラスメントや差別に関する懸念に対処するピープル・リーダーを支援するために、的を絞ったコミュニケーションを実施している。差別とハラスメントに関する当社のガイドラインは、当社ウェブサイト nab.com.au/content/dam/nabrwd/About-Us/shareholder-center/documents/discrimination-harassment-guidelines.pdf で閲覧できる。

- (1) グリント社による2024年ハートビート調査。スコアは2024年2月、2024年7月に実施した2回の調査の平均に基づく。オーストラリア、ニュージーランドおよび全世界の従業員を含み、ユー・バンク、外部のコンサルタントおよび委託事業者を除く。
- (2) 2023年10月1日～2024年9月30日の間に90日を超える有給育児休暇から復帰する予定であった従業員のうち、復帰後30日以上就労した従業員の割合。
- (3) キャリア・トラックーズとの10x10パートナーシップは、アボリジニおよびトレス海峡諸島民のインターンを10年間、毎年最低10名受け入れることを約束するものである。
- (4) 包摂性スコアは、グリントが実施した2023年および2024年のハートビート調査によるもの。2024年のデータは、アボリジニおよび/またはトレス海峡諸島民であると自認するオーストラリア在住の従業員である。2023年のデータは、アボリジニおよび/またはトレス海峡諸島民であると自認する世界各地の従業員である。
- (5) 賃金格差分析は、当社のオーストラリアを拠点とする従業員における男女間の賃金格差の平均を示すもので、各年の報告期間は前年の10月1日から9月30日までを反映している（例えば、2024年は2022年10月1日から2023年9月30日までを反映している）。男女間の賃金格差は、雇用レベルごとの女性の平均基本給を男性の平均基本給で除して計算される。同等の役割における男女の賃金格差を個別に測定するものではない。分析には、正社員（WEGA報告要件に従い2024年からのCEO給与を含む）、有期雇用および非正規雇用の従業員を含み、契約社員は含まない。数値は、職場ジェンダー平等庁（「WGEA」）が公表しているものである。

表2：当社の2022年度から2025年度の数値目標に対する進展

数値目標	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標
1. 多様性に富むリーダーシップチームおよび人材パイプライン：				
事業の各給与水準の人員に占める各ジェンダーの比率が40から60%であること ⁽¹⁾				
当社グループ取締役会（非業務執行取締役）に占める各ジェンダーの比率が40から60%であること				
当社の子会社の取締役会に占める各ジェンダーの比率が40から60%であること				
女性の割合				
当社取締役会 （非業務執行取締役）	38%	55%	60%	40-60%
当社グループ子会社の 取締役会	49%	53%	55%	40-60%
経営幹部 （給与レベル7）	31%	33%	42%	40-60%
経営幹部 （給与レベル6）	36%	37%	35%	40-60%
上級経営陣 （給与レベル5）	36%	38%	39%	40-60%
経営陣 （給与レベル4）	39%	39%	39%	40-60%
非経営職 （給与レベル3）	46%	46%	46%	40-60%
非経営職 （給与レベル2）	57%	56%	56%	40-60%
非経営職 （給与レベル1）	70%	68%	67%	40-60%
全組織	50%	50%	50%	40-60%
2. 公平な報酬 - 公平に報酬を支払い、2025年度までにジェンダー間の賃金格差を10%未満とする当社目標を支える				
ジェンダー間の賃金格差 ⁽²⁾	16.9%	15.8%	15.1%	10%未満
3. 包摂的な職場文化⁽³⁾⁽⁴⁾				
女性のスコア（男性との差） ⁽⁵⁾	-1 (81 vs 82)	-3 (79 vs 82)	-2 (81 vs 83)	0
障害および/またはニューロダイバーシ ティのある人（障害および/またはニュー ロダイバーシティのない人との差） ⁽⁶⁾	-5 (78 vs 83)	-6 (77 vs 83)	-4 (80 vs 84)	0
エスニック・マイノリティ（非エスニッ ク・マイノリティとの差） ⁽⁷⁾	0 (83 vs 83)	0 (83 vs 83)	-1 (84 vs 85)	0
LGBTQIA+（非LGBTQIA+との差） ⁽⁸⁾	-2 (81 vs 83)	-2 (80 vs 82)	-3 (81 vs 84)	0
ケアラー（非ケアラーとの差） ⁽⁹⁾	-1 (82 vs 83)	-2 (81 vs 83)	-1 (83 vs 84)	0

(1) 無期雇用フルタイムおよびパートタイム従業員の母集団を用いて算出した、各給与水準における女性の割合に基づく。

(2) 賃金格差分析は、当社のオーストラリアを拠点とする従業員における男女間の賃金格差の平均を示すもので、各年の報告期間は前年の10月1日から9月30日までを反映している（例えば、2024年は2022年10月1日から2023年9月30日までを反映している）。男女間の賃金格差は、雇用レベルごとの女性の平均基本給を男性の平均基本給で除して計算される。同等の役割における男女の賃金格差を個別に測定するものではない。分析には、正社員（WEGA報告要件に従い2024年からのCEO給与を含む）、有期雇用および非正規雇用の従業員を含み、契約社員は含まない。数値は、職場ジェンダー平等庁（「WGEA」）が公表しているものである。

(3) 包摂的労働文化のスコアは、2024年7月（2024年スコア）、2023年7月（2023年スコア）および2022年8月（2022年スコア）に実施されたハートビート調査への当社の回答に基づいている。2022年に包摂スコアの差異を測定する方法が、以下の3つの質問に対する回答の合計に基づくよう変更された。1. 「職場で自分らしくいられると感じる。」、2. 「尊重と尊厳をもって扱われている。」および3. 「出自や属性にかかわらず、私の会社では成功の機会が平等に与えられている。」。この表では、歴史的に比率の低い特定のグループのスコアを、従業員内の関連する非少数者グループとの比較で表している。

- (4) ハートビートに含まれる雇用グループとは、オーストラリアの全部門および当社海外拠点の正社員、有期契約社員や非正規社員および契約社員および派遣社員である。ハートビートから除外される雇用グループは、外部コンサルタントおよび外部委託業者である。ユー・バンクは、2024年、2023年ともにハートビート調査の人員構成統計部分に参加していないため、2024年、2023年ともに報告された包摂スコアにユー・バンクのデータは含まれていない。2022年および2021年の包摂スコアにはユー・バンクのデータが含まれている。
- (5) 包摂スコアは、ハートビート調査の質問に対する回答をもとに算出され、回答者の性別はSAP/ワークデイの記録に基づいている。
- (6) 2024年度のハートビート調査では、障害の有無の設問にニューロダイバージェンスを含めるため、カテゴリーを拡大した。障害および/またはニューロダイバーシティのある人とは、「障害がある」、「ニューロダイバーシティがある」または「障害およびニューロダイバーシティがある」のいずれかにの回答をした人を指す。
- (7) 2023年度および2024年度のエスニック・マイノリティの定義付けに使用される方法は、当社の国際的な従業員の増加を考慮に入れている。2023年度および2024年度のエスニック・マイノリティと非エスニック・マイノリティの計算には、オーストラリア、ニュージーランド、英国および米国の従業員のみが含まれる。エスニック・マイノリティの集団は、これら対象地域でエスニック・マイノリティとみなされる民族性を有する個人で構成されている。その他の地域に拠点を置く従業員は、エスニック・マイノリティの定義がそれらの地域では異なるため、2023年度および2024年度の計算には含まれていない。
- (8) 2022年にカテゴリーが拡大され、アセクシャル、ホモセクシャル、パンセクシャル、ノンバイナリーまたはその他のジェンダーが含まれるようになった。その他のカテゴリーには、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、アジェンダー、バイジェンダー、その他のジェンダー、インターセックスおよび異なるアイデンティティが含まれる。
- (9) 家族または障害のある他者（子ども、成人または高齢者を含む。）に対して、無報酬の介護、援助または支援を提供することに時間を費やしていると回答した従業員。

サプライチェーンにおける多様性

当社は2024年、包摂的な経済を育成するという抱負を反映し、サプライチェーンにおける多様性の推進を進展させた。当社の努力の結果、第三者である多様なサプライヤーへの支出が増加した。ファースト・ネーションの事業への支援を強化し、その経済的成長に貢献するという当社の目標のための取り組みを反映し、当社のファースト・ネーションの外部支出目標は、2023年度の5百万豪ドルから2024年度の15百万豪ドルに増加した。実際に達成された2024年度の支出は、15百万豪ドル⁽¹⁾である。

さらに、その他の多様なサプライヤー（女性、障害者および社会的事業者が経営する企業など）への投資は、2024年度の1.7百万豪ドル支出と同等であった。

当社は、サプライチェーンの多様性の拡大に取り組んでいる。イノベーションの持続可能性と社会的インパクトを推進する上で、多様なサプライヤーが果たす役割を認識している。当社は、毎年新たな目標を設定するために、パートナーとの協働を継続する。

- (1) 2023年度以降、当社はリソースを増やし、サプライヤーの多様性に関する記録・報告プロセスを改善し、先住民のサプライヤーを含む支出の経路を特定・把握する機会を増加させた。この経路において、多様性を有するサプライヤーが当社と直接取引する場合（ティア1または直接サプライヤー）および当社のサプライヤーを下請けとして取引する場合（ティア2または間接サプライヤー）がある。

健康、安全およびウェルビーイング

当社は、従業員が活躍でき、強い目的意識を持って働ける、友好的で包摂的な職場を提供するために尽力している。

ウェルビーイング・プログラム

2024年度、当社はウェルビーイングに関する戦略的枠組みの定着に注力した。2024年7月、ハートビートのウェルビーイング・スコアは、2024年2月と比較して2ポイント向上し、上位4分の1のグローバル・ベンチマークを1ポイント上回った。休業度数率も0.44と低水準を維持しており、これは健康、安全およびウェルビーイングを管理するための強固で積極的なアプローチによるものである。

安全管理システムは2024年度さらに強化され、心理社会的・身体的リスクの特定と管理が強化された。これには、支店ネットワーク全体を含む新しい健康・安全・ウェルビーイングのリスク管理フレームワークの開発および業務の性質上リスクが高い分野における標的リスク評価が含まれる。

健康、安全およびウェルビーイングのリスク管理の実践が業務プロセスに組み込まれ、攻撃的な顧客行動に関連するリスクが効果的に管理されるよう、顧客対応チームにさまざまな取り組みが実施された。外部環境の要因も考慮し、従業員の安全確保は最優先事項であった。

ウェルビーイングのためのリーダー能力の構築も重点分野であり、リーダーが仕事量を管理し、チームの業務設計を最適化するための新しいツールやリソースの開発も含まれる。また、従業員は、毎年発行される「健康・安全・ウェルビーイング・カレンダー」を通じて周知されている心身の健康をサポートするさまざまなサービスを利用することができる。

早期介入アプローチにより、業務に影響のある傷病を持つ従業員に対しては、専門的かつタイムリーなサポートが提供される。これを補完するために、当社は自己申告制のシステムを強化し、プロセスを簡素化することで、リーダーがチームのウェルビーイングをよりよくサポートできるようにした。また、職場適応プロセスも改善され、パスポート・システムを活用することで、障害を持つ従業員をサポートするための、個人中心の、協動的で解決に重点を置いたアプローチが確保されている。

健康上の不安を抱える従業員への支援に加え、当社の提携医療専門家チームは、家庭内暴力を経験した従業員を支援し、そうした従業員が専門家による支援サービスや有給休暇を利用できるようにした。従業員支援プログラムは全従業員とその家族が利用でき、秘密厳守のカウンセリングやコーチング・サービスを気軽に利用できる。

ウェルビーイングを支える柔軟な働き方

2024年度、多くの従業員がハイブリッドな働き方を継続した。職務上可能であれば、従業員はしばしば当社拠点での勤務とリモート・ワークを使い分けていた。2024年7月のハートビート調査のデータによると、82%の従業員が定期的にフレックス・ワークを利用しており、これは包摂的な職場を作り、人材を惹きつけ、維持するのに役立っている。

当社は、仕事と私生活のバランスが従業員とその健康にとって重要であり、勤務時間外の接触は合理的なものでなければならないと認識している。2024年8月に「つながらない権利」が法的義務として導入されるまでの間、全従業員を対象とした「当社につながらない権利」に関するガイドラインが作成され、リーダーは、従業員らが勤務時間外にいつ、どのように連絡を受け、いつ、どのように対応する必要があるのかについて、オープンで透明性のある対話を確保するために、従業員一人ひとりと定められた手順に従って対話を行うことが求められた。

年間を通じて年次休暇や長期勤続休暇を取得し、休息と回復の機会を定期的に確保することが奨励されている。

人事・文化に関する情報技術への投資

よりシンプルで効率的、かつ自動化されたサービスを従業員に提供できるよう、グローバルな人事テクノロジーの改善に向けた投資を継続している。2024年には、米国、フランス、英国、インドおよびベトナムで新しい人事システムの導入と給与計算環境のアップグレードに成功した。続いて2025年初めにBNZに、2026年初めにオーストラリアにもこれが導入されることになっている。

気候変動および環境

NABの気候変動戦略は、顧客に良いサービスを提供し、当社のコミュニティの繁栄を支援するという当社の戦略的野望に沿ったものである。当社は、気候変動が地球にとって重大なリスクであり、社会が対処すべき主要な課題であると認識している。このリスクを超えて、世界が低炭素の未来へと移行するにつれて、計り知れない経済的機会がある。当社は、豊かな未来のために新たな気候変動の機会を追求しながら、脱炭素化、適応および強靱性の構築を行う顧客と協力している。

気候変動戦略

NABは、当社が提供する融資および当社が顧客と共有する洞察を通じて、気候対策のカタリストとしての役割を果たそうとしている。このアプローチは、以下のような核となる信念に支えられている。

気候変動は経済成長をもたらすことができる。

気候変動の管理は当社の事業の近接物ではなく中核である。

当社のアプローチは関係主導であり、強固な実現能力に支えられている。

セクターの脱炭素化目標は科学的根拠に基づいているべきである。

当社の気候変動戦略は、顧客、NABおよびコミュニティにとっての気候変動の経済的利益を最大化し、2100年までに産業革命以前の水準から1.5 の気温上昇に抑えるという目標に沿った排出削減の達成を支援することを目指している。2022年に当社の気候変動戦略を公表して以来、当社は、リレーションシップ型銀行としての当社の強みを活かし、顧客の排出削減の支援および関連する機会への融資を目標としてきた。当社の気候変動への取り組みは、当社の事業者向け・プライベートバンキング業務、個人向け銀行業務、法人・機関投資家向け銀行業務およびBNZに及んでいる。NABの気候変動戦略はまた、移行を通じて当社の顧客を支援するための当社の従業員の能力に加え、当社の国際オフィスを含む、当社の事業上の排出に係る目標も捉えている。

本報告書のこのセクションでは、気候関連財務情報開示タスクフォース（「TCFD」）の提言に基づく、2024年における活動および実績の概要を示す。TCFDに沿った詳細な開示および、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（「NZBA」）の中間2030年度セクターの脱炭素化目標（「脱炭素化目標」）の最新情報は、nab.com.au/annual-reportsで入手可能な当社の2024年度気候変動報告書において確認できる。

2024年度気候変動報告書

当社グループは、気候変動関連事項についての詳細な開示に対する需要水準が高まっていること認識している。当社は今年、第3次気候変動報告書を作成した。かかる気候変動報告書では、ガバナンス、戦略、リスク管理ならびに指標および目標を含む気候変動に対する当社のアプローチについて詳述している。また、かかる気候変動報告書には、当社が使用する方法についての情報も含まれている。

当社の2024年度の気候変動報告書は、nab.com.au/annual-reportsで閲覧可能である。

当社の戦略的気候変動優先課題



顧客の脱炭素化および強靱性の構築の支援

- 顧客の移行および商業機会に対し資金を提供する
- 顧客の移行計画を支援する
- 炭素資本市場および持続可能な投資に顧客を繋げる
- 持続可能なエネルギーのサプライチェーンに貢献する新たな業界への融資および投資
- 測定、洞察および助言を顧客に提供し、顧客が気候変動へのニーズおよび排出量削減の機会を理解するのを支援する



気候変動対応能力への投資

- 従業員への投資
- データおよび技術への投資
- リスク管理への投資



気候変動アドボカシーおよびパートナーシップへの投資

- コミュニティのパートナーとの協働を含め、気候変動関連の研究やリーダーシップの思考を推進する
- 業界の協会およびメンバーシップを通じて、1.5°Cに沿った気候変動アドボカシーを支援する
- 政府、業界およびコミュニティの利害関係者と協力し、2050年までのネットゼロへの移行を支援する公共方針に取り組む



ファイナンスド・エミッションの削減

- 従業員、プロセスおよび技術に投資し、排出量の監督および目標の達成を支援する
- ネットゼロ・バンキング・アライアンスのメンバー
- 十分なデータの入手可能性および質がある排出の激しいセクターを優先し、セクターの脱炭素化目標を設定する



運用上の排出の削減

- 目標：2025年までに100%再生可能なエネルギーを入手する
- 排出の回避および削減を通じて運用上のフットプリントを削減し、残余排出量を相殺する

ガバナンス

取締役会は、気候変動関連のリスクおよび機会を含むESG関連事項の監督を継続する。ESGの考慮事項は、事業戦略、オペレーションおよびリスク管理に統合されている。

リスク監督、リスク選好およびリスク管理の最終的な説明責任は取締役会にある。取締役会は、当社グループのリスク構成およびリスク管理の監督について責任を負う取締役会リスク・コンプライアンス委員会（「BRCC」）によって支援されている。これには、取締役会が決定したリスク選好の文脈におけるESGリスクが含まれる。

サステナビリティのガバナンスに対する当社グループのアプローチについては、NABの年次報告書20ページの「NABの戦略におけるサステナビリティ」に記載されている。

ガバナンスに対する当社グループの全体的なアプローチは、NABの年次報告書67ページの「コーポレート・ガバナンスに関するステートメント」セクションに概要が記載されている。ESGリスク関連のガバナンスに関する具体的な情報については、NABの年次報告書57ページの「ESGリスク管理」セクションに記載されている。

2024年度に取締役会に提出された主要な気候変動関連事項には、以下が含まれる。

- ・ 当社の2023年度の気候変動報告書および脱炭素化目標に関する進捗状況の更新を含む2024年度の気候変動開示
- ・ NABの2024年度6月補足気候変動開示で発表された、セクターの脱炭素化目標および環境金融の目標の承認
- ・ リスク選好および関連する実績
- ・ 当社グループの環境実績および関連する規制報告のアップデート

リスク管理

気候変動関連のリスクを含むESGリスクは、当社グループのリスク管理体制（「RMF」）（グループリスク管理戦略に記載されている。）に基づき特定、測定、監視、報告および監督されている。ESGリスク管理および気候変動リスクを含む当社のESGリスク関連の能力イニシアティブに関する追加の情報については、NABの年次報告書の「ESGリスク管理」（57ページから60ページ）を参照のこと。2024年に実施された気候変動リスクに焦点を当てたその他のイニシアティブには、以下が含まれる。

- ・ 気候シナリオを利用して、当社が住宅抵当貸付およびアグリビジネスのポートフォリオ内の物理的な気候変動リスクを理解し、評価するのに役立つツール（HomeIDおよびFarmID）の継続的な開発。詳細は、当社の2024年度の気候変動報告書に記載されている。
- ・ 信用リスクおよびデューディリジェンスのプロセスの一環として、バンカーおよび信用担当の従業員に対するさらなる研修を実施し、顧客の気候変動リスク（移行リスクおよび物理的リスク）へのエクスポージャーおよびその管理を理解および評価する能力を継続的に構築する。詳細は、当社の2024年度の気候変動報告書に記載されている。
- ・ NABの信用リスク選好体系への気候変動リスクのさらなる統合。
- ・ 法人・機関投資家向けバンカーが顧客レベルのESGリスクを評価する際に使用する、プロセスの合理化のための「ESG Accelerate」と呼ばれるデジタルESGリスクチェックリストの開発および試験運用。
- ・ 当社の企業リスク管理ツールであるガバナンス・リスク・アンド・コンプライアンス・エンジン（「GRACE」）に、セクターの脱炭素化目標の第3のセットである不動産（商業用・住宅用）および運輸（道路および海運）を追加する。

取締役会は、脱炭素化目標の第3のセットについて説明を受けており、承認済みである。

気候変動関連のリスク管理を含む当社の気候変動へのアプローチについては、nab.com.au/annualreportsの2024年度の気候変動報告書に詳細が記載されている。

指標および目標

当社は気候変動戦略の進捗を追跡し、気候変動関連のリスクおよび機会を測定し管理するための指標および目標を策定した。2003年以降、当社は事業上のGHG排出削減に注力してきた。当社はまた、NZBAのメンバーとして、ファイナンスド・エミッションおよび特定のファシリテータード・エミッション⁽¹⁾についての目標を設定してきた。かかるコミットメントの一部として、進捗状況の監視および報告を行っている。

国連環境計画金融イニシアティブの「銀行の目標設定のためのガイドライン」を参考に、当社は発電、一般炭、石油・ガス、セメント、アルミニウム、鉄鋼、運輸（道路（自動車・小型商用車）、航空および海運）および不動産（商業用 - オフィス、商業用 - リテールおよび住宅用）のセクターについて脱炭素化目標を設定してきた。当社のセクターの脱炭素化目標に関する詳細な情報は、nab.com.au/annualreportsで閲覧可能な当社の2024年度気候変動報告書に含まれている。

BNZは、別途NZBAに参加しており、独自のセクターの脱炭素化目標を設定しているため、当社のセクターの脱炭素化目標のベースラインおよび目標からBNZは除外されている。気候報告におけるBNZの進捗状況については、www.bnz.co.nz/about-us/sustainability/reportsを参照のこと。

以下のセクションでは、関連する事業上の環境実績および目標についての大まかな概要、ならびに規制報告について述べる。当社の事業上の排出およびファイナンス・エミッションに関する詳細な指標および目標は、nab.com.au/annualreportsにて入手可能な2024年度気候変動報告書において開示されている。

事業上のGHG排出量および関連する環境規制報告

2024年環境報告年度において、当社グループの市場ベースの総GHG排出量（スコープ1、2および3⁽²⁾）は、認証再生可能エネルギーの使用を考慮した上で、76,837トンCO₂-e（2024年度：65,515⁽³⁾⁽⁴⁾トンCO₂-e）であった。GHG排出量の増加は、主に従業員の通勤が初めてグループのスコープ3排出量インベントリに含まれたことによるものである。当社グループは、まず当社グループの事業に伴うスコープ1、2、および3のGHG排出量に関連したGHG排出量を回避および削減し、その後、残余排出量に対するカーボンオフセットを無効化する。当社グループは、2024年に76,837⁽⁵⁾のオフセットを無効化した。これらのオフセットは、オーストラリア・カーボン・クレジット・ユニット（「ACCUs」）およびヴェリファイド・カーボン・ユニットの混合であり、また、BNZ⁽¹⁾が、BNZの事業のToit 認証要件を満たすためにToit⁽²⁾を通じて別途購入したオフセットでもある。

当社は以前、ヴェリファイド・カーボン・スタンダードの国際オフセットの銀行、および伝統的な先住民の土地慣行を利用した先住民主導のサバンナ燃焼プロジェクトに特に焦点を当てたオーストラリアの供給源からACCUsを購入し、維持してきた。当社は、当社が大きな存在感を持つオーストラリアおよびその他の法域に焦点を当てつつ、コミュニティに社会的価値およびその他の環境共利益をもたらすプロジェクトを引き続き優先する意向である。当社グループのオーストラリアでの活動は、2010年以降継続して組織向けクライメート・アクティブ基準に基づく認証を受けている。ニュージーランドにおいては、BNZは2022年からToit⁽²⁾ ネット・カーボンゼロの認証を受けた組織となっている。JBウェア・ニュージーランドは、2021年からToit ネット・カーボンゼロの認証を受けた組織となっている⁽³⁾。

⁽¹⁾ ローン・シンジケーション、社債のアレンジおよび米国私募債を含む資本市場活動に起因するファシリテーター・エミッション。

⁽²⁾ スコープ1 GHG排出量は、現地での化石燃料燃焼および車両フリートの燃焼を含む、組織が所有または管理する排出源からの直接排出量である。スコープ2 排出量は、購入電力からの間接排出量である。スコープ3 排出量は、組織の活動の結果、組織の境界外で発生するその他すべての間接排出量に関連する。しかし、本報告書内で報告されている当社グループのスコープ3 排出量は、業務に関連するものであり、当社グループの財務活動に関連するスコープ3 排出量は含まれていない。当社グループは、スコープ3に帰属するファイナンス・エミッションについての報告を2021年に開始した。帰属するファイナンス・エミッションは、当社グループの業務上の排出インベントリ境界には含まれていない。

- (3) 当社グループは、主要な電力計算方法として2023年まではロケーション基準を用いていたが、2024年には引き続きマーケット基準のアプローチを使用した。当社グループは、マーケット基準に基づき、オフセットを無効化した。
- (4) 当社グループは、2023年のマーケット基準の排出量を64,566トンCO₂-eから65,515トンCO₂-eに修正再表示した。マーケット基準のスコープ3排出量は、主にBNZのサプライヤーデータの修正およびNABの宅配便、郵送料金および貨物運送の排出係数の修正に関連する増加を反映し、949トンCO₂-eに修正再表示された。
- (5) 当社グループは、宅配便、郵送料金および貨物運送に関連するスコープ3排出量の修正再表示を考慮して、さらに2,030のオフセットを無効化した。

国内温室効果ガスおよびエネルギー報告法の開示

当社グループの事業は、2007年国内温室効果ガスおよびエネルギー報告法（連邦法）（「NGER法」）の適用を受けている。これは、気候変動に対するオーストラリアの法的対応の一部である。NGER法は、当社グループに対し、環境報告年度（7月1日から6月30日まで）に関する報告を義務付けているため、当社グループのエネルギーおよびGHG排出量の報告は、すべてこの報告期間に合わせている。

NGER法に基づき報告された2024年環境報告年度における当社グループの車両フリートおよび建物関連の純エネルギー使用量は、297,880ギガジュール（「GJ」）（2023年度：327,609GJ）であり、これは当社グループの測定された総純エネルギー使用量の約80%に相当する。燃料燃焼（スコープ1）および電気使用（スコープ2）による関連する総GHG排出量は、51,494トンCO₂-e（2023年度：60,354トンCO₂-e）であった。

合理化されたエネルギー消費量および炭素排出量報告

当社グループは、2024年度気候変動報告書において、2018年会社（取締役会報告書）および有限責任事業組合（エネルギー消費量および炭素排出量報告書）規則（英国）を通じて実施されている、エネルギー消費量および炭素排出量報告（「SECR」）要件に必要なデータを自主的に報告している。SECRに沿って2024年環境報告年度について報告された当社グループの英国（ロンドン支店）を拠点とするエネルギー使用量⁽⁴⁾は、497,665KWh（2023年度：543,941KWh）であった。燃料燃焼（スコープ1）および電気使用⁽⁵⁾（スコープ2）からの関連総GHG排出量は102トンCO₂-e（2023年度：111トンCO₂-e）であった。これは、当社グループのロンドン支店が占有する敷地面積の1平方メートル当たり199KWhおよび0.04トンCO₂-eに相当する。ロンドン支店および当社グループのエネルギー消費量およびGHG排出量についての詳細なデータは、nab.com.au/annual-reportsにて閲覧可能な当社の2024年度気候変動報告書に記載されている。

事業上のエネルギー効率

当社グループは、エネルギー効率の機会評価およびサステナブル建築の設計を含め、エネルギー効率プログラムを引き続き実施している。これにより、GHG排出量の削減に貢献し、当社グループの気候変動戦略および目標の実現に貢献することができる。2006年7月1日から2024年6月30日まで、当社グループは、主にオーストラリアにおいて、合計1,339のエネルギー効率および再生可能エネルギーの機会を特定し、記録した。我々のプログラムの重要な焦点は、引き続き、GHG排出削減ヒエラルキーを考慮して、我々が占有している大規模な建物のエネルギー効率および環境実績を向上させることである。2024年に実施された主な取組みには、継続中のネットワーク統合、各種LED照明のアップグレード、空調システムおよび照明の最適化、ならびに新しく、よりエネルギー効率の高いアプレードの商業用オフィスビルの占有が含まれる。

2014年に、当社グループの英国を拠点とした事業は、2014年英国ESOS規則によって導入された省エネルギー機会スキーム（「ESOS」）の対象となった。ESOSは、組織の建物および輸送のエネルギー評価（監査）を4年ごとに実施するよう義務付けている。当社グループのロンドン支店は、要求に応じて2024年6月にESOSエネルギー効率評価を提出した。2019年に当社グループのロンドンオフィスを新たなエネルギー効率の良い商業ビル⁽⁶⁾に移転したことにより、わずか4つの小さなエネルギー効率機会のみが特定された。2024年に追加のESOS義務が導入され、当社は、2024年12月5日までにロンドン支店のESOSアクションプランを提出し、毎年、英国環境庁にそのプランの進捗状況を報告することが義務付けられた。このプランでは、2027年12月5日までの現行のコンプライアンス期間におけるエネルギー効率向上のための当社グループの戦略の概要を記載することが義務付けられている。プランの主なアクションには、照明制御の改善、冷暖房システムの設定点およびこれらのユニットの稼働時間の調整が含まれる。

当社グループの環境および気候変動関連の実績に関する詳細は、nab.com.au/annualreportsで閲覧可能な「2024年度サステナビリティ・データ・パック」、および当社グループがGHG排出量の算定に使用した手法に関する情報を含む、2024年度気候変動報告書に記載されている。詳細は当社のウェブサイト⁽⁷⁾を参照のこと。

- (1) BNZは、Toit ネット・カーボンゼロの認証を受けた組織である。この自主的なカーボン認定プログラムは、国際標準化機構14064-1:2018の基準に従って温室効果ガス排出量を測定し削減することに焦点を当てた基準および規則を毎年遵守、設定することを求めている。
- (2) Toit Envirocareは、ニュージーランド政府所有のクラウンリサーチ研究所であるManaaki Whenua-ランドケア研究所の完全子会社である。これらは、ニュージーランドおよび世界中の多くの国の企業に対して、Toit カーボンリデュース、Toit ネット・カーボンゼロならびにToit エンバイロマークのプログラムおよび認証を提供している。
- (3) JBWereニュージーランドは、2024年2月13日に認証された。この認証は2025年11月29日まで有効である。NABは2024年4月30日にニュージーランドのウェルス業務の処分を完了し、それ以降、JBWereニュージーランドは、NABの事業上の排出量の境界の一部ではなくなった。
- (4) SECR要件に従って自主的に報告された当社グループのエネルギー使用量および温室効果ガス排出量は、建物関連のガスおよび電気の使用量のみに関連している。当社グループは、英国における事業に関連する車両フリートを有していない。
- (5) 当社グループの英国（ロンドン支店）での電力の100%は再生可能電力である。
- (6) NABが占有するスカルペル・ビルディングは、BREEAMの「Excellent」認定を受けている。英国建築研究所環境性能評価手法（「BREEAM」）は、建築物の評価システムの世界標準を設定し、環境評価手法として機能する手法である。
- (7) nab.com.au/about-us/social-impact/environment/climate-changeの「炭素排出量の計算方法」を参照のこと。

3 【事業等のリスク】

リスク要因

リスク要因の開示

当社グループ特有のリスク

以下は、当社およびその被支配会社（「当社グループ」）に関連する主要なリスクおよび不確定性に関する記述である。これらのリスクが発生する可能性を、確実性をもって判断することは不可能である。

しかし、本報告書提出日現在当社が知っている情報、各リスクの発生の可能性およびかかるリスクが具体化した場合に当社グループに与える潜在的なマイナスの影響に関する当社の最善の判断に基づき、当社が最も重大であると考え分野のリスクが最初に挙げられている。これらのリスクの1または複数が具体化した場合、当社グループの評判、戦略、事業、営業、財務状況および将来の業績は重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループのリスク管理体制および内部統制は、当社グループが直面しているリスクの正確な特定、評価または取扱いにあたり十分または効果的でない場合がある。その他、不明であるかまたは重要でないのみなされているが、後に判明するかまたは重要なものとなる可能性のあるリスクがある。これらは個別にまたは組み合わさって、当社グループに悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社グループは、将来の業績、収益性、収益の分配または資本収益率について補償または保証しない。

戦略リスク

戦略リスクとは、外部環境の変更への不適切な対応から生じる収益、資本、流動性、資金調達または評判に関するリスクおよび重要な変更計画を実行する際に下流への影響を適切に考慮して効果的な結果を得ることができないリスクをいう。

戦略的計画は、履行できない可能性があり、期待された利益をすべてもたらさない可能性があり、またはその他の方法により当社グループのリスク構成を変更する可能性がある。

当社グループの企業戦略は、その目的、展望および目標を掲げている。

当社グループは、環境、社会およびガバナンス（「ESG」）計画を含む選択した戦略に沿った計画の実行を優先しており、これに大きな資源を投資している。これらの計画は、主に顧客、技術、デジタルおよびデータ資産、インフラ、業務改善、文化の変革および従業員、規制コンプライアンス、気候変動（戦略、義務、コミットメントおよび目標）、その他の自主的なESG関連事項ならびに関連する統制に対する変更に注力しており、多くの場合、外部業者またはパートナーに依存しているか、将来的に依存する可能性がある。これらの計画は、期待された利益および成果の全部または一部を実現しないリスクがある。これらの計画は、オペレーショナルリスク、法令遵守リスクおよびその他のリスクを増大させる可能性があり、これらのリスクが適切に評価または制御されない可能性がある。

当社グループが戦略に基づく実行を果たせない場合、またはこれらの戦略計画を効果的に実施できない場合、当社グループに重大な損失がもたらされ、評判が損なわれ、あるいは期待された利益を達成できない可能性があり、最終的に当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループは、急激に変化する外部環境にさらされている。

当社グループは、動的なマクロ経済環境において活動を行っている。世界経済および国内経済の成長の鈍化、失業率および金利の上昇、ならびに消費者信頼感および企業の景況感の低下の影響により、借入需要が減少し、当社グループの収益に悪影響を及ぼすか、債務不履行のリスクが増加し、当社グループの財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、特に従業員報酬および技術コストに関して、継続的なインフレ圧力により、当社グループの費用計画がリスクにさらされる可能性がある。外部経済および地政学的影响は、国際紛争および地政学的事象に関連した不確実性によりさらなる影響を受ける可能性がある。

当社グループが活動する市場全体にわたり熾烈な競争が繰り広げられている。当社グループは、伝統的な金融サービス提供者、オンライン銀行、ならびに外国銀行およびノンバンクの競合他社（プライベート・クレジット・ファンド、資産管理会社、年金ファンド、ファミリー・オフィス、保険会社、ミューチュアル・ファンド、ヘッジファンド、証券仲介会社、金融テクノロジー会社、デジタルプラットフォームおよび世界的な大手テクノロジー企業等）を含むその他の関係者との競争に直面している。競合他社のうちの一部は、よりコストが低いが、当社グループと異なるまたは当社グループよりも競争力のある経営・ビジネスモデル、技術プラットフォームもしくは商品を有しており、またより軽い規制監督下にある競合他社もある。

顧客の獲得競争およびブローカーの利用の増加は、利益マージンの減少およびマーケット・シェアの損失につながる可能性がある。激しい競争は、特に住宅抵当貸付等の画一化された取扱商品におけるさらなる価格圧力のリスクも高め、その場合、単価の最も安い提供者がマーケット・シェアを獲得し、業界の収益プールが損なわれるおそれがある。このような要因により、最終的に当社グループの財務実績および財務状況、収益性および投資家のリターンが影響を被る可能性がある。

進化する業界の傾向、技術の変化および環境要因は、顧客およびその他の利害関係者のニーズおよび志向に影響を及ぼしており、また引き続き及ぼす可能性がある。当社グループは、これらの変化を正確にもしくは十分な速さで予想し、または、顧客およびその他の利害関係者のニーズおよび志向に応え、競合他社に後れをとらないように十分な余裕をもって適応するための資源と柔軟性を備えていない可能性がある。これらのリスクは、金融サービス業界に影響を及ぼす可能性があるものを含め、技術が急速なペースで進化し続けている現在の状況下において高まっている。

新たな法律および規制の採択により、当社グループは遵守のための追加費用を負担する可能性があり、また遵守できない場合にはレピュテーションリスクおよび法的リスクが生じる可能性がある。当社グループに影響を及ぼす可能性のある最近の規制上および法制上の進展およびその他の動向には、以下が含まれる。

簡単かつシームレスな顧客経験価値の創造を目的とした、デジタル、データおよび分析機能のより一層の重視。生成的人工知能（「AI」）を含むAIの性能の急速な開発および活用も、引き続き当社グループおよび顧客にとって重要な戦略的考慮事項である。事業プロセスまたは顧客向け各種サービスにおけるAIの導入が不十分または欠如している場合、AIツールを活用している競合他社と比べて当社グループに戦略的不利をもたらす可能性があり、当社グループにとって望ましくない財務的および非財務的結果をもたらすかもしれない。同時に、十分な管理、ガバナンスおよびリスク管理なしにAIを新たな技術として使用することは、当社グループのリスクカテゴリー全体にわたるリスクの増大につながる可能性がある。AIおよび同様の技術に対する規制は世界的に進展しており、その当社グループの事業への影響は現時点では不明である。2024年9月、オーストラリア政府は、国際基準に沿って、高リスクのAIシステムおよびモデルに強制的なガードレールを導入するという提案に関する公開協議を開始した。その間、AIシステムの安全かつ責任ある開発および活用について、組織を導くための自主的な基準が発表された。金融機関にとっては、いかなる強制的な規制も実施上の課題をもたらすリスクがある。

グリーン製品もしくはサステナビリティ関連製品の需要の増加、または、サステナビリティ関連の貸付など、顧客がそのESG関連の業績目標を達成するのを支援するための貸付の増加。または、それに応じて、当社グループまたはその利害関係者のESG関連の業績目標と矛盾すると考えられる製品、貸付またはその他の活動の精査の強化。さらに、現在のところ、活動が「グリーン」であるか「持続可能」であるかを評価するための、世界的に認められた単一の定義は存在しないため、解釈の違いによるグリーンウォッシングのリスクが生じる可能性がある。

デジタル決済、新たな決済インフラおよび新たな技術の利用の増加を含む、進化し、ますます複雑化する支払状況ならびに従来の決済方法からの移行。これを受けて、オーストラリア政府は、2023年6月のオーストラリアの決済システムの戦略計画の公表に続く新たな決済関連のリスクに対処するため、1998年決済システム（規制）法の改正案について協議を行ってきた。変更案は現在、議会で審議されているところである。さらに、オーストラリア政府は、詐欺防止の枠組みに関する法案を協議のために公表した。

オーストラリア準備銀行（「RBA」）は、決済システムのセキュリティー、効率性および競争力を促進するため、決済カードのトークン化および主口座番号の保存に期待を寄せている。業界の参加者は、2025年6月末までに、スキームおよび独自トークン双方の移植性をサポートすることが期待されている。

オーストラリアの銀行セクターにおける、「オープン・バンキング」として知られる消費者データ権（「CDR」）の実施の継続。CDRは、特定の消費者データおよび事業者顧客データならびに商品およびサービスに関するデータの共有を義務づけ標準化することによって、サービス提供者間の競争および革新を増加させようとするものである。世界的な大手テクノロジー企業がCDRへの参加を選択した場合、これらの企業がより多くのデータにアクセスする可能性があり、金融サービス等の他のセクターを含め、そのような企業の競争力が高まる可能性がある。オーストラリア政府は、CDRに変更を加える意向を表明しており、これにより追加要件が課される可能性がある。

ニュージーランド（「NZ」）政府による、2024年5月の顧客・商品データ法案の議会への提出。この法案が可決されれば、消費者が商品の比較および乗り換えを行う能力を向上させることを目的とするCDRが確立する。銀行は、提案されている法案に従い最初に指定されるセクターとなる予定である。顧客・商品データ法案と併行して、2024年9月、ニュージーランド政府は、オープン・バンキングの規制体制およびオープン・バンキングの運用方法に関する協議を開始した。ニュージーランドにおけるオープン・バンキングの採用は、ニュージーランドの銀行、決済および金融データサービスにおける競争およびイノベーションを激化させ、その結果、顧客にとってより良い商品やサービスにつながることを目的とするものであり、これにより、バンク・オブ・ニュージーランド（「BNZ」）を含む銀行のコンプライアンス費用が増加し、支払いまたはデータへのアクセスに対してBNZが課金する能力が制限される可能性がある。ニュージーランド政府は、2026年6月までにオープン・バンキングを完全に運用することを確約している。

2024年8月の、ニュージーランドにおける個人向け銀行サービスの競争に関するニュージーランド商業委員会の最終報告書の発表。この報告書には、個人向け銀行業務セクターへの新規参入および拡大を支援し、競争に対する規制上の障壁を低減し、消費者がより良い価格およびサービスを得られるようにすることを目的とした14の提言が含まれている。これには、（前述のとおり）ニュージーランド政府がオープン・バンキングを運用可能にすることを確約するという提言も含まれている。

消費者と機関投資家による暗号通貨その他のデジタル資産の採用の継続。デジタル資産の採用率、デジタル資産商品の創造（例えば、ステーブルコインおよび分散型金融）ならびに政府の反応は、当該セクターの将来およびその当社グループへの衝撃に影響を与えると予想される。デジタル資産に対する規制は、当社グループが営業を行うすべての市場にわたりまだ初期段階であるものの、形成されつつあり、かかる規制により、当社グループは負担コストが増えるかまたは製品やシステムを新技術に適合させるための資源への投資を要する可能性がある。RBAは、中央銀行デジタル通貨（「CBDC」）のユースケースを調査する研究プロジェクトを完了し、将来の研究においてさらなる検討を必要とする法律上、規制上、技術上および事業上の問題を特定した。これらの事項に関するRBAの見直しは未だ継続中であるが、オーストラリア財務省およびRBAは今後、見直しの焦点をリテール顧客向けのCBDCではなくホールセールのCBDCに絞る予定である。ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）も同様にCBDCの見直しを行っており、2024年7月にはRBNZによるCBDCの発行の可能性に関する協議を終了した。これは、ニュージーランドのセクターの将来およびそのBNZへの衝撃に影響を与えると予想される。CBDCに関する協議は、RBNZが実施している多段階の調査の一部である。RBNZは、2030年頃にCBDCを導入することを検討している。オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）は、2024年に暗号資産の健全性に関する取扱いについて協議を行っており、新たな規制枠組みは2025年に施行される予定である。

買収および売却の追求からリスクが生じる可能性がある。

当社グループは買収、売却、ジョイントベンチャーおよび投資を含む様々な会社の機会を定期的に検討している。

ビジネスチャンスの追求は、その性質上、当社グループが買収もしくは投資対象を過大評価し、または売却対象を過小評価するリスクを含めた取引リスクおよび風評被害または規制当局による介入の可能性を伴う。当社グループは、事業の統合または分離において困難（期待したシナジーが実現できないこと、業務の中断、経営資源の転換または予想を上回る費用を含む。）に直面する可能性がある。これらのリスクおよび困難は、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、投資対象業務が計画どおりの業績を上げない場合または当社グループのリスク構成に予想外の変化をもたらす場合は、買収、ジョイントベンチャーまたは投資後に予期しない経済的損失を被る可能性がある。さらに、顧客、従業員、供給業者、カウンター・パーティーその他の利害関係者が取引後に買収事業に留まる保証はなく、このような利害関係者を留めることができない場合は、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

2022年6月1日に完了した、当社によるシティグループのオーストラリアの消費者向け事業の買収に関するリスクは、継続中である。

当社グループは、移行サービスにおいて、地域的に共有されていたシティグループの技術インフラに引き続き依存しており（また移行期間中も依存することとなる。）、また、当社グループ内における技術システムの開発後のデータ移行業務においても、シティグループの支援に引き続き依存している。かかる統合プロジェクトおよび当社グループ内における技術システムの開発の継続に伴い、コストが予想よりも高くなり、予想以上の内部資源を必要とするリスク、または、移行の成功に必要な重要な従業員、顧客、供給業者もしくはその他の利害関係者を留めることができないリスクがある。さらに、統合のスケジュールが延長されるリスクがあり、その結果、当社グループがさらなるコストを負担する可能性がある。

シティグループは当社のため、取引完了前に発生した可能性のある一部の事項に関連する補償ならびに誓約および保証を当社に提供している。かかる保護が、これらの事項に関する債務をすべて補うためには不十分であるリスクがあり、その場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

また、当社グループは売却した事業の継続的なエクスポージャー（残存する株式の保有、継続的なサービスおよびインフラの提供を通じたものまたは売却した事業の一部の債務の維持に関する契約（保証および補償を通じたものを含む。）を通じたものを含む。）にさらされる可能性がある。これらの継続的なエクスポージャーにより、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。当社グループは、売却の一環として競業避止の取決めを結ぶ可能性もあり、かかる取決めが当社グループの今後の運営を制限する可能性がある。

2021年5月、当社は、助言、プラットフォーム、年金および投資ならびに資産運用業務のIOOF・ホールディングス（現インシグニア・ファイナンシャル）への売却（「MLC資産運用業務に係る取引」）を完了した。MLC資産運用業務に係る取引の一環として、当社は、一部の取引完了前の事項に関連する補償をインシグニア・ファイナンシャルに提供しており、かかる補償は、雇用年金問題、反マネーロンダリング法令の違反、規制上の罰金および制裁金、ならびに特定の訴訟および規制上の調査に関連する救済制度を含む。また当社は、インシグニア・ファイナンシャルのために誓約および保証を提供した。これらの契約上の保護に違反した結果、またはこれらを引き起こした結果、当社がインシグニア・ファイナンシャルに対して責任を負うこととなる可能性がある。

MLC資産運用業務に係る取引の一環として、当社は、助言事業を営んでいた会社を維持し、よって当社グループは、取引完了前の当該事業の実行に伴うすべての責任を留保することとなった。取引の完了後、当社はインシグニア・ファイナンシャルに対して、移転に係る特定のサービスおよび記録へのアクセス権の継続、ならびにデータ移行業務の支援を提供することに同意している。当社が自らの義務を履行しなかった場合、当社はインシグニア・ファイナンシャルに対して責任を負うこととなる可能性がある。分離業務に伴うコストおよび義務を果たすために当社が負担するコストが、予想よりも高くなるリスクがある。その場合、または当社が自らの義務を履行しなかった場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

2022年11月17日、当社は保管事業であるNABアセット・サービシングから撤退するとの意向を発表した。この撤退は、NABアセット・サービシングのすべての顧客を、約3年間にわたって代替の保管提供会社に移行することによって行われている。比較的短期間のうちにすべての顧客を移行することは、オペレーショナルリスクおよび移行リスクにさらされる、慎重に管理される必要のある複雑な作業である。かかる撤退が計画どおりに発生しないリスクや、撤退が適切に管理されない場合には当社グループに潜在的な悪影響を及ぼすリスクがある。

2024年4月30日、当社グループは、当社グループとジャーデン・ウェルス・アンド・アセット・マネジメント・ホールディングス・リミテッド（「ジャーデン・ウェルス」）が、それぞれのニュージーランドにおける資産助言業務および資産運用業務を、新設会社ファーストケープ・リミテッド（「ファーストケープ」）に統合する取引を完了した（「ファーストケープ取引」）。当社グループ、ジャーデン・ウェルスおよびパシフィック・エクイティ・パートナーズがアドバイザーを務めるファンドが、ファーストケープの株主である。ファーストケープ取引の一環として、当社グループはファーストケープに対し、現在ファーストケープの一部を構成している当社グループのニュージーランドのウェルス業務の特定の完了前の事項および特定の契約上の誓約に関する一定の補償および保証を提供した。これらの契約上の保護に違反し、または違反を引き起こした場合、当社グループはファーストケープに対して責任を負う可能性がある。

信用リスク

信用リスクとは、顧客が当社グループに対して契約条件に従った債務の履行が不可能となるリスクをいう。信用リスクは当社グループの貸付事業およびマーケット・トレーディング事業の双方から生じる。

長期間にわたる金利上昇の結果、債務不履行ローンの増加の加速を通じて、短期的に当社グループの信用リスク構成を悪化させる可能性がある。

インフレ圧力に対抗するための金利上昇により、主に住宅貸付および中小規模企業ポートフォリオの延滞が増加した。金利が長期にわたり上昇し続けた場合、特に経済活動の低迷により多額の負債を抱えた顧客および/または所得の減少に直面している顧客について、オーストラリアおよびニュージーランド全体で家計および企業の財政的圧迫を引き続き増大させる可能性がある。これは、倒産、事業の失敗および失業率の上昇を引き起こす可能性がある。家計の裁量支出の変化にさらされるセクター（リテール取引、観光、接客およびパーソナルサービスを含む。）は、消費者の消費行動に変化が生じた場合、特に財政的圧迫を受けやすい。

影響を受けたセクターにおける信用リスクの上昇ならびに家計および事業の金融圧迫水準の上昇により、顧客がローン債務について債務不履行の状態になった場合、損失が増加するおそれがある。

異常気象ならびに長期にわたる気候変動および移行リスクは、顧客の債務不履行の増加につながる可能性がある。

気候変動に関する以下のリスクは、将来の保険の手頃さおよび利用可能性と相まって、顧客の債務不履行による損失の増加または評価の低下をもたらす可能性があり、最終的には当社グループの財務業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

異常気象の件数の増加（大量の降水または干ばつを含む。）

不安定な天気増加および長期にわたる気候変動

世界経済が低炭素の代替物に移行する際の気候変動関連の移行リスク

顧客の一部は、異常気象により大きな困難に直面し、これは住宅および事業貸付ポートフォリオ全体として顧客に財産の損害をもたらした。これらの事象の深刻さおよび頻度の増加は、中期的には与信ポートフォリオにリスクをもたらす。

不動産市場の評価低迷は債務不履行ローンに係る損失の増加をもたらす可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける住宅ローンならびに商業用不動産ローンは、当社グループの貸付金および支払承諾総額の重要な要素である。

当社グループは、その貸付が貸付の種類、業界セグメント、借入人の種類または借入人もしくは担保の所在によって集中する場合において、信用リスクが高まるか、信用損失が増加する可能性がある。例えば、類似の活動に従事している借入人が、異常気象、経済状況もしくは市場状況または気候変動に関する規制等の規制により、独自にまたは不釣り合いに影響を受けた場合、当社グループの信用リスクおよび信用損失が増加する可能性がある。オーストラリアおよびニュージーランドにおける経済状況または不動産価値の悪化は、信用損失およびコストの増加をもたらす可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける住宅用および商業用不動産価格は、2021年まで数年間に渡って上昇したが、2022年には中央銀行による金利引き上げの動きを受けて下落した。住宅用不動産価格は、2023年に回復した。オーストラリアでは、ほとんどの市場では価格上昇を記録し、2022年に記録された下落のほとんどが回復したことから、2024年も価格は上昇を続けた。一方、ニュージーランドでは、住宅用不動産価格は2024年に下落に転じた。商業用不動産価格は、オーストラリアの産業部門では好ましい成長が記録されたものの、オフィススペースにおける進行中の構造調整により相殺され、まちまちの結果となった。

担保（事業用貸付におけるものを含む。）として使用される住宅用不動産または商業用不動産の価格がローンの価値を下回って下落した場合、当社グループは、顧客の債務不履行の場合に損失にさらされる。これは、当社グループの財務実績および財務状況ならびに投資家のリターンに影響を及ぼす可能性がある。債務不履行の場合は、ローン・トゥー・バリュース比率の高い住宅抵当貸付顧客が最も大きな影響を被る可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける、農業およびその他のセクターの不況によって、顧客の債務不履行が増加する可能性がある。

当社グループはオーストラリアおよびニュージーランドの農業部門に対する貸手の中で大きなマーケット・シェアを占めている。同部門は、以下を含むいくつかの要因によってマイナスの影響を受ける可能性がある。

労働力供給の制限

貿易制限および関税

商品価格の乱高下（特に農産物の価格）

為替変動

ESG関連問題への対応の結果を含む、顧客選好およびマーケットアクセスの変化

病気および病原菌や害虫の流入（地域的な口蹄疫の世界的大流行およびオーストラリアにおける西洋ミツバチに影響を及ぼすミツバチヘギタダニのまん延の脅威等）

輸出および検疫に係る規制

サプライ・チェーンの制約ならびにサプライ・チェーンの生産者の責任、トレーサビリティおよび透明性要件の増加

異常気象（大量の降水、干ばつまたは森林火災を含む。）、不安定な天気の増加および長期にわたる気候変動

環境への影響および違法な森林伐採による潜在的なエクスポージャーの双方を含む、森林伐採等の他の自然関連リスクの管理に関する期待

不況（サプライ・チェーンの混乱、労働力供給の制限、投入コストの上昇、不安定な商品価格およびエネルギー価格、ならびに急速な技術革新の継続的な影響を含む。）も、建設、卸売および製造等の一部のその他のセクターにおいてストレスにつながる可能性がある。

市場の下落およびボラティリティの上昇は、当社グループに損失をもたらす可能性がある。

当社グループの資産および負債の一部は公正価値で評価され、公正価値の変動が当社グループの損益計算書において認識される金融商品から構成される。金利の変動は、期限前弁済の前提、ひいては公正価値に影響を及ぼす可能性がある。市場の下落およびボラティリティの上昇はそれらの金融商品の価値に悪影響を及ぼし、当社グループに損失をもたらす可能性がある。

他のマクロ経済リスク、地政学的リスク、気候リスク、自然関連リスクまたは社会的リスクは、当社グループに悪影響を及ぼし、信用リスクをもたらす可能性がある。

当社グループの業務の大半は、オーストラリアおよびニュージーランドで行われており、アジア、英国、フランスおよび米国に追加事業拠点が置かれている。借入水準は、顧客の信頼、雇用動向、市場金利ならびにその他の経済・金融市場の状況および予測に非常に大きく左右される。

国内外の経済状況および経済予測は、経済成長率、環境および社会問題（現代奴隷制、および自然関連のリスク等の新たに生じている問題を含む。）、資本の利用可能性およびコスト、中央銀行の介入、インフレ率およびデフレ率、金利水準、イールド・カーブ、市場の不安定性ならびに不確実性等の数多くのマクロ経済要因の影響を受ける。これらの要因の悪化により、以下のとおり当社グループへの悪影響がもたらされる可能性がある。

資産（担保を含む。）の価値の低下および資産（担保を含む。）の流動性の悪化。

一部の資産に係る価格決定不能。

リスクおよびリターン特性ならびに / または顧客の担保価値もしくは事業経営に影響を及ぼす環境状況、社会およびガバナンスの問題。

顧客または契約相手方の債務不履行および信用損失の増加。

信用減損引当金の増加。

当社グループの質の高い流動資産（「HQLA」）ポートフォリオを含む株式ポジションおよび売買ポジションにおける値洗い損。

利用可能なまたは適切なヘッジ目的のデリバティブ商品の欠如。

保険コストの増加、利用可能なもしくは適切な保険の欠如または保険業者の破綻。

経済状況はまた、気候変動、ならびに自然災害、疫病の地域流行および世界的大流行、戦争・テロ、サイバー攻撃、政治・社会不安、銀行の不安定性ならびに公的債務の再編および不履行等の大きな衝撃をもたらす事象の悪影響を受ける。

以下のマクロ経済・金融市場の状況は、本報告書の日付現在、当社グループが直面する信用リスクと最も関わりがあり、収益成長および/または顧客のバランスシートに影響を及ぼす可能性がある。

世界の経済成長は、2024年に減速し、短期的には長期平均を下回る水準に留まると予想されている。経済状況の低迷は、中国における国内需要の低迷とともに特に先進経済諸国における金融引締め政策および貸出基準の厳格化の影響を反映している。

多くの主要先進国の中央銀行は、政策金利を制限的な水準から引き下げることを開始したか、あるいは開始の準備をしていることを表明した。しかし、インフレを含む経済状況が予想通りに進展しなければ、全ての中央銀行にわたり政策設定（金利に関するものを含む。）において大きな、場合によっては多様な変化をもたらす可能性がある。これは、経済活動を弱めるだけでなく、資産評価、与信条件および金融市場の安定性に影響を及ぼす可能性があり、これにより、バランスシート（金融機関のものを含む。）における不均衡または脆弱性が露呈される可能性がある。金融システムの不安定性に起因する連鎖リスクは、金融市場参加者の相互依存性から当社グループにとって引き続き懸念事項である。金融機関の持続可能性について懸念が生じた場合、連鎖のおそれを引き起こし、世界市場を不安定化させ、その後経済活動にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

中国は、オーストラリアとニュージーランドにとって主要な貿易相手国であり、貿易収入および事業投資は、中国の経済成長および貿易政策の変化にさらされている。中国経済は引き続き強い逆風にさらされており、その成長は今後減速すると予想されている。短期的には、これは、輸出セクターが主要2市場（EUおよび米国）において保護貿易主義という課題を突き付けられたことに加え、国内消費の抑制および中国の不動産セクターの弱さを反映している。人口統計上の問題もまた、労働人口が高齢化する中、成長を抑制させる要因に占める割合が高くなっている。これは、世界経済全般、とりわけオーストラリア経済およびニュージーランド経済にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。2022年半ば以降オーストラリア政府と中国政府間の外交上の緊張が和らいだものの、オーストラリアの輸出品に対して貿易制限が課されるリスクは残っている。いかなる制限も、当社グループの顧客に悪影響をもたらす可能性があり、顧客の債務不履行の増加をもたらす可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドは、商品輸出経済として、国際商品価格の変動にさらされており、かかる変動は突発的、大規模かつ予測困難なものとなる可能性がある。商品相場の変動は、国民所得税収および為替レート等の主要な経済変数に影響を及ぼす可能性がある。商品価格の変動性は依然として大きく、当社グループの商品生産およびトレーディング事業に対する大きなエクスポージャーを考慮すると、この変動性は当社グループに対し、信用リスクをもたらす。

ロシア・ウクライナ間および中東での紛争を始めとして地政学的な不安定性が増していることは、世界経済およびオーストラリア経済にマイナスの影響を及ぼしており、また及ぼし続ける可能性がある。これには、サプライ・チェーンの混乱、石油その他の商品の価格上昇、資本市場および為替レートのボラティリティ、金利の上昇、サイバーセキュリティ・リスクの上昇によるものが含まれる。価格が長期間にわたり高止まりして大半の事業および世帯にマイナスの影響を及ぼし、当社グループの信用損失の増加につながる可能性がある。

その他の地政学的リスクは、引き続きグローバルな経済情勢の不確実性を示しており、消費および事業投資へ悪影響をもたらしている。紅海を経由する貿易の妨害、そして東欧と中東における紛争拡大に加えて、台湾、南シナ海、そしてAUKUS協定またはその他の同様の協定に起因して高まる可能性があるアジア太平洋地域に関する緊張を含む米国と（他国との他）中国との間の緊張は、世界の経済成長および世界的なサプライ・チェーンに影響を及ぼすおそれがある。

市場リスク

当社グループは、市場価格の悪化により、当社グループの金融商品、銀行の資産および負債のポジションの価値の変動またはヘッジにより損失を被る可能性がある。当社グループに影響を与える価格の悪化は、特に市場の不安定性が高い時期または流動性が減少している時期において、信用スプレッド、金利、為替相場ならびに商品および株式の価格において発生する可能性がある。市況は、不確実な経済状況と地政学的リスクの増大を受けて、依然として不安定である。

市場リスクによる重大な損失をもたらす事象が発生した場合、当社グループの財務業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、信用スプレッドリスクにさらされている。

信用スプレッドリスクとは、信用スプレッドの不利な変動（金融市場の不安定性に起因する信用スプレッドの拡大を含む。）により当社グループが損失を負うリスクをいう。同リスクは、当社グループのトレーディング勘定および銀行勘定における重大なリスクである。

当社グループのトレーディング勘定は、対象会社または発行会社の認識されている信用の質が変化する結果、証券およびデリバティブの価値の信用リスク変動にさらされる。信用スプレッドリスクは、当社グループが確定利付証券（社債等）の売買を希望する顧客にリスク移転サービスを提供する際に、当社グループのトレーディング勘定に蓄積する。当社グループはまた、顧客の需要を予想して確定利付証券の目録を保有する際、または確定利付証券について値付け活動（顧客に売買価格を見積もること）を行う際に信用スプレッドリスクにさらされる可能性がある。また、当社グループのトレーディング勘定は信用評価調整を通じて信用スプレッドリスクにもさらされている。信用スプレッドの拡大は信用評価調整の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの銀行勘定には、当社グループの流動性リスクの管理に必要な当社グループの流動性ポートフォリオの大多数を構成するHQLAが含まれる。当社グループは同ポートフォリオに係る金利リスクをヘッジする一方で、準政府債の保有に係るスプレッドの変動を通じて信用スプレッドリスクの影響を受ける。これらのポジションは、信用スプレッドが不利に変動する期間中は当社グループのトレジャリー業務のポートフォリオに重大なボラティリティ（損益または準備金のいずれかにおいてとらえられる）を生じさせる可能性がある。当社グループのウェアハウジング、仲介および引受業務を通じて発生する住宅ローン債権担保証券のポジションも銀行勘定の一部を構成しており、信用スプレッドの変動に影響を受ける。

当社グループは、金利リスクにさらされている。

当社グループの財務実績および資本基盤は、金利の変動の影響を受けている。

当社グループのトレーディング勘定は、金利変動の結果として証券およびデリバティブの価値の変動にさらされる。当社グループのトレーディング勘定は、当社グループが顧客のために金利ヘッジによるソリューションを提供する際、顧客の要求を予想して金利リスクを保持する際、または確定利付証券もしくは金利デリバティブについて値付け活動を行う際に金利リスクを蓄積する。インフレ圧力の拡大により主要な中央銀行が刺激策を解除し、急速に金融政策の引締めを行ったことにより、ポストパンデミックの期間に金利市場のボラティリティ水準が上がった。市況は、不確実な経済情勢と地政学的リスクの増大により、依然として不安定である。

バランスシートおよびオフバランスシートの項目は、当社グループ内で金利リスク・エクスポージャーを引き起こす可能性がある。金利およびイールド・カーブは経時的に変化するため、当社グループは、そのバランスシート上の金利プロファイルにより収益および経済的価値の損失にさらされる可能性がある。かかるエクスポージャーは、当社グループの貸付ポートフォリオと預金ポートフォリオ（およびその他資金調達源）との間の満期日構成のミスマッチにより、また仮に金利が変動する場合、貸付商品および預金商品の利率がどの程度変化し得るかによって発生し、それにより当社グループの純利息マージンに影響を及ぼす。

当社グループは、外国為替リスクにさらされている。

外国為替リスクは、当社グループのトレーディング勘定および銀行勘定に明白に表れている。

外国為替リスクおよび換算リスクは、世界中の金融市場および国際的な事業運営への参入により、当社グループ金融商品のポジション、損益、資産および負債の価値に対する為替変動の影響に起因する。

当社グループの所有構造は、資本および配当の本国送金等によって外貨エクスポージャーを引き起こす海外子会社および関連会社に対する投資を含む。したがって、当社グループの事業は、為替レートの変動およびデリバティブおよびヘッジ契約の値洗いによる評価の変化の影響を受ける可能性がある。

特に断りのない限り、当社グループの財務書類は豪ドル建てで作成かつ表示されており、当社グループが投資または取引を行い、利益を稼得する（または損失を被る）際に用いる他通貨と豪ドルとの不利な為替変動が生じた場合には、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

当社グループは、引受リスクを転嫁できない場合は市場リスクにさらされる。

当社グループ会社は、金融仲介業者として、上場および非上場の債券、株価指数連動型有価証券および株式の募集を含む数多くの各種取引、リスクおよび結果を引受けまたは保証している。引受けの義務または保証は、当該証券の価格設定および発行に関するものである場合もあるため、当社グループは、当該リスクの全部または一部を他の市場参加者に転嫁できなかった場合に潜在的な損失（重大なものである可能性がある。）にさらされる可能性がある。

資本、資金調達および流動性リスク**当社グループは、資金調達リスクおよび流動性リスクにさらされている。**

流動性リスクとは、当社グループが金銭債務を満期到来時に履行できないリスクをいう。これらの債務には、要求時または契約上の満期日における預金支払、満期のホールセール借入金および借入資本の期日弁済、借入利息の支払ならびに営業上の費用および税金の支払が含まれる。当社グループはまた、事業を行うすべての法域において堅実なおよび規制上の流動性義務を遵守しなければならない。当社グループの流動性水準の大幅な悪化は、当社グループの資金調達コストの増加をもたらすか、新規貸付高を抑制するか、または当社グループによる堅実なもしくは規制上の流動性義務の違反を引き起こす可能性がある。これは、当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

資金調達リスクは、当社グループが継続事業、規制上の要求、戦略的計画および目標を支援するための短期・長期の資金調達ができないリスクである。当社グループは、その事業運営に必要な資金を調達するため、顧客預金を使用することと合わせ、国内外の資本市場にアクセスしている。当社グループは、資金調達および流動性水準を支えるため海外のホールセール資金調達に頼っている。マーケット・ボラティリティが高まる期間は、当社グループによるこの資金調達手段へのアクセスが制限される可能性がある。世界資本市場において混乱が生じた場合、当社グループの証券に対する投資家の関心が低下した場合、および/または顧客預金が減少した場合、当社グループの資金調達および流動性の水準が悪影響を被る可能性がある。これにより、資金の取得コストが増加し、利用可能な資金の満期までの期間が短縮されもしくは当社グループの資金へのアクセスに不利な条件が課せられ、新規貸付高が抑制され、または当社グループの自己資本比率が悪影響を被る可能性がある。

当社グループの自己資本比率は、健全性要件により抑制される可能性がある。

資本リスクは、当社グループがエクスポージャーをカバーし想定外の損失から自らを防御するために十分な資本および準備金を有していないリスクである。資本は、当社グループの財務健全性の基礎である。資本は、当社グループの活動による想定外の損失を吸収するバッファーを提供することにより、その事業を支える。

当社グループは、事業を行う法域全体において資本に関する健全性要件を遵守しなければならない。これらの要件およびそれらのさらなる変更は、

当社グループが当社グループ内の企業全体における資本を管理する能力を制限するか、

株式およびハイブリッド商品の配当金もしくは分配金の支払を制限するか、

当社グループに対し、(絶対的な意味で)より多くの資本の調達もしくはより質の高いより多くの資本の調達を要求するか、または

バランスシートの増大を抑制する可能性がある。

当社グループの資本状況にリスクをもたらす可能性のある現在の規制上の変更は、当社グループを含む国内のシステム上重要な銀行に対する損失吸収の要件の変更を含む。この変更により、総資産について2026年1月1日までにリスク加重資産(「RWA」)の4.5%にあたる増加を行うことが求められており、中間で2024年1月1日をもってRWAの3%にあたる増加がなされた。これらの要件は主に追加のTier 2資本の発行を通じて充足される見込みであり、Tier 2資本の発行に係る費用はシニア債務に比して割高であることから、これにより当社グループの資本調達コストが増加する可能性がある。

2024年9月、APRAはAPRAの健全性枠組みについて行い得る修正の概要を示したディスカッション・ペーパーを発表した。修正は、オーストラリアの銀行制度の資本基盤がストレス下でより効果的に運用されることを求めるものである。APRAは、当社のような高度な銀行については、2027年1月以降1.5%その他Tier 1資本を0.25%普通株式等Tier 1資本および1.25%Tier 2資本に替えることを提案した。APRAは、利害関係者の反応次第で、2024年後半に協議のプロセスについて最新情報を提供し、2025年に健全性基準の具体的な変更について正式に協議する予定である。その他Tier 1資本の要件の変更は当社グループの自己資本比率とその他Tier 1証券およびその他Tier 2証券の信用格付に影響を及ぼす可能性がある。これは当社グループの資金調達コストにも影響を及ぼすおそれがある。

さらに、RBNZの資本要件の修正（2028年までに段階的に実施される。）により、当社グループはニュージーランドにおいてより多くの資本を保有する必要性が生じる。

当社グループの資本要件の評価の根拠とされた情報または前提が不正確であることが判明した場合、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況は悪影響を被る可能性がある。

当社グループの信用格付またはアウトルックの引下げは、当社グループの資金調達コストおよび資本市場へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付は、借入人の信用度に関する評価であり、市場参加者が当社グループならびにその商品、サービスおよび証券を評価するにあたって使用されることがある。格付機関は、継続的な格付見直し業務を行っているが、これは、当社グループの信用格付の設定および見直しまたは当社グループが業務を行う法域の信用格付に変更をもたらす可能性がある。信用格付は、業務上およびその他の市場の要因（例えばESG関連要因）または格付機関の格付方法の変更から影響を受ける。

当社グループ、当社グループの有価証券または当社グループが事業を行う1もしくは複数の国の国債の格付が引き下げられた場合、当社グループの資金調達コストが増加するかまたは資本市場へのアクセスが制限される可能性がある。この結果、当社グループの流動性水準の低下をもたらし、デリバティブ契約その他の保証付資金調達において担保の追加が要求される可能性もある。また、同業者と比較した当社グループの信用格付の引下げは、当社グループの競争力、財務実績および財務状況に悪影響をもたらす可能性がある。

オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、不十分な、または欠陥のある内部手続、人員およびシステムまたは外部事象に起因する損失のリスクである。

プライバシー、情報セキュリティおよびデータの侵害は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、人員、技術システムおよびネットワークならびに外部のサービス提供者の技術システムおよびネットワークを通じて大量の個人情報および機密情報を収集し、処理し、保管し、送信している。情報セキュリティに対する脅威は、先進的AIなど新興技術の使用を通じたものを含め、ますます進化しており、サイバー攻撃の実行に使用される技術は一層高度化している。さらに、当社グループに対してサイバー攻撃の脅威を及ぼす可能性のある有害なアクターの数、性質およびリソースが増しており、これには個人サイバー犯罪者、犯罪者またはテロリストの組織網ならびに豊富な資源および機能を有する大規模で高度な外国政府が含まれる。

当社グループが技術システムおよびネットワークならびにセキュリティの方針、手続および管理を改善しようとする試みがこれらの脅威への対処に十分ではないリスクがある。当社グループは内外の審査および検査に参加し、規制上の監督に服しており、これらは併せて脆弱性と要改善分野を明らかにすることに資する。一方で、脆弱性の改善は、複雑な技術環境（サードパーティーの関与を含む。）および脅威の急速に進化する性質が原因で、適時に完了することが困難な場合があり、これによって新たな脆弱性が発生し続けることになる。

サイバー攻撃の脅威が変化し続けることから、当社グループは、防護層を修正もしくは強化し、または情報セキュリティの脆弱性を調査し、是正するために多額の追加資金を支出しなければならない可能性がある。

また当社グループは、セキュリティに対する脅威を当社グループが必ずしも予測できるとは限らず、また、結果として生じる損害を防止または最小限とするための有効な情報セキュリティの方針、手続および管理を実施できない可能性もある。また当社グループは、特に要求されないかまたは法律で認められない情報を図らずも保持する可能性があり、これにより潜在的なデータ侵害または不遵守の影響が増大する。サイバー攻撃が成功すると、検知されるまでの間長時間持続する可能性があり、検知後に当社グループがサイバーセキュリティのインシデントとそれを構成する情報の範囲、量および種類について完全かつ信頼性のある情報を取得するのにかなりの時間がかかる可能性がある。調査の間、当社グループはインシデントの影響の全容または是正方法を必ずしも知らず、リスクを緩和するために措置がとられ、決定が行われることで、インシデントのコストやマイナスの結果がさらに増す可能性がある。さらに、当社グループは、サイバーセキュリティ事象が解決されるかまたは十分な調査がなされる前に同事象に関する情報の開示を求められる可能性がある。さらに、当社グループは、機密情報の処理および保管を行い、また技術サービスを開発および提供する（クラウドインフラの使用の増加を含む。）ために厳選した外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用している。当社グループがサービス提供者により日常的に実行されるセキュリティプロトコルを監督し、管理する力には限りがある。これらのサービス提供者による管理の失敗により、当社グループと当社グループが保管するデータについて機密性、完全性または利用可能性が失われる可能性がある。加えて、当社グループは法律上の義務に基づき、また規制上の報告の一環として、機密情報を主要な規制当局に提出する可能性がある。

かかる外部技術提供者、規制当局または当社グループ内のセキュリティの侵害は、業務上の混乱、顧客または従業員のデータの盗失もしくは滅失、プライバシー法の侵害、規制当局による執行行為、民事制裁金、顧客または従業員の救済、訴訟、財務損失または市場シェア、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがある。これは、全体的または部分的に当社グループの制御を超えることがあり、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、オーストラリアの大組織の一部は近年大きなサイバー攻撃を経験し、世間の大きな反応を呼び起こし、政治・規制面で注目度を上げた。

さらに、かかる事由によって規制当局の調査が増加したり、格付機関からの印象に悪影響を及ぼしたりする可能性がある。ソーシャル・メディア上の書き込みおよび関連する事由への当社グループの対応が、当社グループの評判への影響をより深刻なものにする可能性がある。

生成AIは、オペレーショナルリスクの新しいエリアである。AIには顧客のための大きなサービス向上を支援する可能性がある一方で、犯罪者が当社と当社の顧客に対して詐欺やサイバー攻撃を行う既存の方法を支援し、可能とし、強化し、サービス妨害などのサイバーセキュリティやより精巧なソーシャルエンジニアリング攻撃へのリスクの増大をもたらす可能性もある。

当社グループによるAIや機械学習技術の使用も、アルゴリズムやデータセットに欠陥があるかまたは不十分であるかもし、意図しない欠陥のリスクを増大させ、不正確なまたは効果的でない決定、予測または分析をもたらす得るリスクにさらされており、その使用に関連する潜在的なエシカルリスクやソーシャルリスク（例えば、意図的でない差別、偏見および虚偽情報）を発生させる可能性がある。当社グループが第三者の特許権その他知的財産権を侵害または盗用した（当社グループまたはサードパーティーが生成モデルについて利用許諾が得られていない可能性のあるデータに基づく生成AI出力を利用した場合を含む。）ことが判明した場合、当社グループは、状況によっては、顧客に特定の製品もしくはサービスを提供すること、または特定の方法、プロセス、著作権、商標、営業秘密もしくはライセンスを利用してこれらから利益を得ることを禁じられる可能性がある。

技術とサービスの混乱は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの業務の多くは技術または第三者に依存している。そのため、当社グループおよび第三者の情報技術のシステム、プロセスおよび基盤の信頼性、回復力および安全性は、当社グループの業務の効果的な実施、ひいては財務実績および財務状況にとって不可欠である。当社グループの技術とサービスの信頼性、安全性および回復力は、技術環境の複雑性、サプライヤーへの依存、技術システムを最新の状態に保てないこと、システムおよびデータを許容時間内に修復または回復できないこと、または当社グループに対するもしくは当社グループへのクラウドサービスの提供者を含む外部技術提供者に対する物理的攻撃もしくはサイバー攻撃により影響を受ける可能性がある。

金融サービス業界における技術の急速な進展、オンデマンドのインターネットおよびモバイルサービスへの顧客の期待の増加により、当社グループは変化し続ける業務上の状況にさらされている。

当社グループの技術とサービスの混乱（クラウドストライクなど当社グループの外部技術提供者の技術システムの混乱を含む。）は、全体的にまたは部分的に当社グループの制御を超えることがあり、業務の混乱、規制当局による執行行為、顧客救済、訴訟、財務損失、顧客データの盗失もしくは滅失、マーケット・シェアの喪失、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがあり、または当社グループが変化および革新をもたらすスピードおよび機敏性に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる混乱は、当社グループが主要な情報（顧客と従業員の記録等）およびインフラを保護する能力に対して当社グループ内外の利害関係者が寄せる信頼に悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、当社グループの評判に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより顧客の喪失、株価の下落、格付の引下げおよび規制上の批判または罰金がもたらされる可能性がある。

インフラ、手続およびモデルの複雑性は、当社グループの業務への重大なリスクを引き起こす。

当社グループの事業は、複雑性の程度の異なる大量のプロセスおよび取引の実行を伴う。当社グループは、その方針、手続、管理およびこれを支えるインフラが設計どおりに機能していること、また第三者が自らのオペレーショナルリスクを適切に管理し、当社グループの要求どおりにサービスを提供していることに依存している。当該方針、手続、管理およびインフラの設計ミスもしくは運用ミス、当社グループによる外部サービス提供者の管理の失敗、または補助システムの不能はすべて、当社グループの業務、ひいてはその財務実績、評判ならびに法定報告および健全性報告の適時性および正確性に重大なリスクをもたらす。

モデルは、当社グループの業務の遂行（例えば、資本要件や顧客への賠償金の支払の計算ならびにエクスポージャーに係る測定およびストレス負荷）において広く使用されている。使用されたモデルが不十分であるかまたは誤ったもしくは妥当でない仮定、判断もしくは情報に基づいていることが判明した場合は、当社グループの顧客ならびに当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼすことがある。

当社グループは、人為的ミスのリスクにさらされている。

当社グループの事業（事業上の決定を支える内部およびサプライヤーの管理下にある手続およびシステムを含む。）は、その従業員、代理人および外部のベンダーの適切な行動およびそれらからの情報提供に依存している。当社グループは、手続または人為的ミス（不正確もしくは不完全なデータ収集および記録管理、不正確もしくは不完全な業務補助文書手続、制御の不適切な設計または報告の誤りを含む。）によるオペレーショナルリスクにさらされている。当社グループは、当社グループにサービスを提供する厳選された外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用しており、外部技術提供者の業務環境のかかる不具合から引き起こされる類似のリスクにさらされている。

かかるリスクの実現は、直接的な財務損失、顧客、従業員または商業上の機密データの喪失、規制上の罰金および風評被害をもたらすおそれがある。

当社グループは、適切な人材を惹き付け、報酬を支払い、つなぎ止めることができない可能性がある。

当社グループは、銀行業および技術を深く理解しており、変化する顧客のニーズを満たすために当社グループが行っている技術革新を含む当社グループの戦略を実行し、運営するのに適任である、主要な役員、従業員および取締役を惹き付け、つなぎ止める自身の能力に依存している。雇用慣行（多様性、差別禁止、職場の柔軟性、給与ならびに職場の健康・安全および従業員のウェルビーイングならびに重要な技能について競争的な労働市場を含む。）の潜在的な脆弱性は、必要な知識、技能および能力を有する適任の人材を惹き付け、つなぎ止める当社グループの能力に影響を及ぼし得るオペレーショナルリスクの誘因である。心理社会的リスク（顧客からの攻撃、仕事量の問題または不適切な変革管理等の職場要因に関連するものを含む。）の効果的な管理は、従業員のウェルビーイングを支え、人材をつなぎ止めるための当社グループにおける重点分野である。また、規制当局の監視が強化され、レピュテーションリスクが高まっている分野でもある。

当社グループが魅力的な就業機会を提供し、重要な人材を惹き付け、つなぎ止める能力は、効果的な報酬体系および人材活用制度を設計し実施するだけでなく、（内的および外的な）変化に十分かつ適切に対応する当社グループの能力にも依存している。これは、規制上の要件（特に厳格な規制に服する金融サービス部門において）を含むいくつかの要因によって抑制されることがある。

想定外の重要な資源の喪失または相当な経験を有する人材を招致する能力がないことは、当社グループが効果的かつ効率的に事業を行う能力、または当社グループの戦略目標を達成する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。このリスクは、当社グループが契約する外部のベンダー（海外のベンダーを含む。）に影響を及ぼし得るため、これらのベンダーは同様の人材関連の課題に直面する可能性がある。

外部事象は、当社グループの業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナルリスクは、生物学的危害、気候変動、自然災害、疫病のまん延もしくは世界的な大流行またはテロ行為および地政学上の紛争等の外部事象から発生する可能性がある。

当社グループは、オーストラリアおよびニュージーランド各地の、異常気象に見舞われやすい場所に支店やオフィスビルを構えており、ニュージーランドの拠点は地震にも見舞われやすい。

当社グループがオーストラリア、ニュージーランドおよび当社グループが海外事業を行い、または行おうとするその他の国の主要都市に物理的な拠点を有していることから、当社グループは、テロ攻撃のリスクにさらされる可能性もある。

当社グループはインドおよびベトナムにおいて、取引処理や技術開発等、様々な重要な業務および手続きを行っている。これらの拠点が機能不全（地政学的緊張によるものを含む。）に陥った場合、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性がある。

地政学的リスクは引き続き当社グループの事業に不確実性をもたらしている。例えば、台湾、ロシア・ウクライナ紛争、中東紛争および中国の通商・技術政策を含む米中間の緊張は依然として続いており、グローバル・サプライチェーンや人材の確保に支障をきたす等、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

異常気象、自然災害、生物学的危機およびテロ行為等の外部事象もまた、財産の損害および事業の混乱を引き起こすおそれがあり、これは当社グループの財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社グループがかかる外部事象の影響を管理できない場合、当社グループが従業員のために安全な職場を提供する能力を損ない、および/または風評被害につながる可能性がある。当社グループが事業を行う環境は、複雑性および不確実性を増しており、これまでにないオペレーショナルリスクを引き起こす可能性がある。

サステナビリティ・リスク

サステナビリティ・リスクとは、当社グループのまたはその顧客および供給業者のサステナビリティ、回復力、リスクおよびリターン特性、価値または評判に悪影響を及ぼす可能性のあるESG関連の事象または状況が生じるリスクをいう。当社グループまたは顧客によるESGリスクの不適切な管理により、当社グループは戦略リスク、信用リスク、コンプライアンス・リスク、コンダクト・リスクおよびオペレーショナルリスクならびに資本、資金調達および流動性に係るリスク等、リスク区分全体にわたるその他の潜在的リスクにさらされる。

気候変動、その他の環境上の影響および自然関連リスクによる物理的リスクおよび移行リスクによって顧客の債務不履行が増加し、担保の価値が減少する可能性がある。

異常気象、天気の不安定化および長期にわたる気候変動ならびに土壌汚染等のその他の環境による影響ならびに森林伐採、生物多様性の喪失および生態系の劣化を含むその他の自然関連リスクは、水の安全保障、不動産および資産の価値に影響を及ぼし、または損害、作物被害、既存の土地利用が継続可能でなくなることならびに/または事業の経営の中断、サプライ・チェーンまたは市場アクセスの断絶等の影響を原因として顧客の喪失を引き起こす可能性がある。

全世界的に、急激な物理的気候事象が発生しやすい国が増加している。オーストラリアとニュージーランドでは、干ばつ、夏季の熱波や山火事が発生した。異常気象は世界的にも地域的にもその頻度と深刻度が増すと予想され、マクロ経済に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの異常気象の影響は、全容の把握に時間を要し、重大な被害に遭った地域の住民、事業および第一次生産者のみならず、そのような地域の農産物やその他の製品に依存する他の都市のサプライ・チェーンにまで及ぶ広範囲のものとなる可能性がある。これらの損失が当社グループに及ぼす影響は当社グループが担保として保有する資産の価値および流動性の低下やこれらの資産がどの程度保険に加入しているか、または保険に加入できるのかにより悪化する可能性があり、それによって貸付が債務不履行となった場合に当社グループが資金を回収する能力が影響を受ける可能性がある。

また、経済、政府および企業が低炭素社会への移行や気候変動への適応を目指す中で、気候変動関連の移行リスクが高まっている。再生可能かつ低排出の技術に経済が移行することにより、一部の顧客セグメントは悪影響を受ける可能性がある。炭素集約度の高い商品およびサービスに対する投資家の投資意欲の減退および顧客の需要の減少、持続可能な金融に関するタクソノミーの新たな要件、気候変動関連の訴訟の増加ならびに気候変動を軽減させるために策定され、変化し続ける法令および政府の指針によって一部の事業の収益および資本へのアクセスおよび/または、そのような顧客にサービスを提供する当社グループの製品またはサービスに悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、関連するサプライ・チェーン（低炭素社会への移行を支援するために必要な原材料や設備等）に、現代奴隷制等の社会的リスクが存在するため、移行リスクの管理はより困難となる。

当社グループが事業を展開している一部の地域（ニュージーランドや日本など）では、大地震に関連する地質学的リスクの高さに直面しており、その結果、財産やインフラに損害が及ぶ可能性があり、場合によっては人命が失われることもある。

生物多様性の損失や生態系の劣化は、以下のような環境要因から生じる可能性がある。

気候変動

森林伐採と違法な土地開拓

大気や水質または土壌の悪化

外来種（アブラダニやヒアリ等）

これらの要因は、事業活動やサプライ・チェーンを混乱させ、以下を含む悪影響を引き起こす可能性がある。

農業と漁業の収量の減少。

農業において受粉媒介機能を提供するミツバチの個体数の減少。

原材料および/または商品価格の不安定化。

市場アクセスの喪失。

座礁資産。

顧客需要の変化。

規制環境の変化。

これらのリスクは、顧客の債務不履行の将来および現在の水準を増加させ、それによって当社グループが直面する信用リスクを増加させ、当社グループの財務実績、財務状況、収益性および投資家の収益率に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループ、その顧客またはサプライヤーは、ESGリスク・パフォーマンスに関する法律上、規制上もしくは自主的な基準またはより広範な株主、地域社会およびステークホルダーの期待に応えられない可能性がある。

ESG問題は法律上、規制上および自主基準ならびに健全性基準の高まり、ならびに地域社会およびステークホルダーの期待の（ときに相違する。）高まりに左右される。これらには以下の事項が含まれる。

環境問題 気候変動、森林伐採と違法な土地開拓、生物多様性の喪失ならびに生態系の劣化、外来種の拡大および汚染。規制当局が企業のESG関連能力に対する期待を高め、気候変動関連リスクによるものを含めシステム全体への影響の把握および管理を目指しており、銀行に対する監督および規制上の指針および要求は、ESGリスクにますます重点を置くものになっている。自然と経済的繁栄および社会的福利との関連性への理解が深まるにつれ、この焦点は自然関連リスクのようなより広範な環境問題へと急速に広がっている。これは、「自然に関連する財務情報開示に関するタスクフォース」が特に力を入れている点で、その提言は2023年9月に発表され、オーストラリアと英国政府がその進展を支援している。

社会問題 顧客の事業および/またはプロジェクトから生じるこれらの問題への潜在的な影響を含め、人権（現代奴隷制を含む。）、認識された労働基準の遵守および公平な労働条件、不公平かつ衡平に反する待遇（差別を含む。）製造物責任、適切な報償、先住民の土地の権利および、自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意などの問題の検討を含む文化的遺産ならびに動物福祉等。

ガバナンス問題 贈収賄および汚職、租税回避、グリーンウォッシングおよびグリーンハッシングならびにその他の虚偽もしくは誤解を招く環境または持続可能性に関する主張、業界の枠を越えた協力の実践、ガバナンスの欠陥、透明性の欠如、サプライ・チェーンのトレーサビリティならびに説明責任の不充足等。

企業のESGコミットメントに対するパフォーマンスは、気候変動、人権、責任あるサプライ・チェーン管理、デュー・ディリジェンス等の問題（およびそれに関連するリスク）への理解が深まるにつれて、外部のステークホルダーによってより厳密に監視されるようになってきている。オーストラリアおよびニュージーランドを含む世界の規制当局は、持続可能性に関連する情報開示とガバナンスの実践に関連し、特にグリーンウォッシングに重点を置いた政策指導を強化している。環境と持続可能性の主張に関連する消費者と公正取引の問題は、オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）の2024-25年のコンプライアンスと執行の優先事項であり、環境と持続可能性の主張の整合性を高め、グリーンウォッシングから消費者を守ることをその目的としている。金融システムの気候変動リスクへの対応は、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）の2024-2025年コーポレートプランにおける5つの戦略的優先事項の1つに掲げられている。これには、気候関連の情報開示、グリーンウォッシングならびにエネルギーおよび炭素クレジット市場における誠実さと公正さに焦点を当てることが含まれる。オーストラリアの規制当局（ACCCおよびASIC）は、サステナビリティ関連市場と開示におけるグリーンウォッシングに関わる執行活動を活発化させ続けている。

ESGデュー・ディリジェンスの義務化は、当社グループが事業を展開する一部の国・地域で実施される可能性があり、ESGリスクを管理・監視・対処するための当社グループのプロセスや能力に対する要求が高まる可能性がある。気候変動に関連する法律・規制上のイニシアティブ、顧客の要求および低炭素経済への移行に伴う影響（新たな規制上の要求への対応、資産の改修、エネルギー効率の高い低炭素化への投資、炭素クレジットの購入または炭素税の支払いを含む。）は、当社グループおよび/またはその顧客に悪影響を及ぼす可能性のある業務上の変更および追加支出をもたらす可能性がある。

また、気候変動に関連する潜在的なビジネス上・業務上のリスクや機会に対して、効果的で競争力のある商品・サービスの開発やマーケティングを通じて、顧客の気候変動リスク関連のニーズに対応することを含め、当社グループが効果的な準備を行わなかったり、行わなかったと思われたりした場合には、当社グループの評判や事業見通しが悪化する可能性もある。このような影響には、グリーンウォッシングの主張に関連する、または当社グループの気候変動問題に対する公の立場と異なる可能性のある顧客、業界または製品との関連によって引き起こされる、否定的な市場認知、市場シェアの低下および規制や訴訟の結果が含まれる。

当社グループが、

ESG関連の要件または基準（国際サステナビリティ基準委員会のサステナビリティと気候に関する開示基準の公表に伴い発生し、オーストラリアにおける2001年（連邦）会社法および会計基準の改正や、他の法域における同様の法改正を通じて制定されるESG関連の新たな開示義務、を遵守しない場合、

当社グループが設定したESG関連の自発的なコミットメント、目標およびターゲットを達成できないかもしくはグループESG関連の政策要件に従うことができない場合、

ESGに関する地域およびステークホルダーの期待に応えられない場合、

適切なESG基準を当社グループの顧客もしくはサプライ・チェーン内の企業に適用しない場合、

ESG関連商品、パフォーマンスおよびデータの質についての表示が適当でない場合、

当社グループの評判および当社グループに対する株主、顧客および従業員の印象に悪影響を及ぼし、当社グループに対するESG関連訴訟のリスクが増大し、またはグリーンウォッシュに関連する訴訟や規制措置を含め、規制上の罰金もしくは課徴金が課される可能性がある。また、資金力のある戦略的な民間訴訟団がオーストラリアで訴訟を起こす機会を積極的に窺っていることによるリスクも存在する。

一部の商品、サービスまたは業種は一般的に、もしくは特定の好ましくない事象を受けて、または株主、投資家もしくは特殊利益集団による活動により、強化された公の精査の対象となる可能性がある。この結果、これらの商品またはサービスに対する需要が突然大きく減少し、一部の事業者の収益および資本へのアクセスに悪影響を及ぼし、訴訟リスクが増大する可能性がある。影響を受けた供給業者、顧客または顧客セグメントに対する風評被害は当社グループにも関連する風評被害を生じさせる可能性がある。加えて、影響を受けた業種における顧客の債務不履行の水準が上昇し、当社グループの財務実績および財政状態、収益性ならびに投資家収益に影響を与える可能性がある。

コンダクト・リスク

コンダクト・リスクとは、当社グループまたは当社グループを代理する者の行為（または不作為）が当社グループの顧客への不公平な結果を招くリスクをいう。

当社グループは、従業員、請負業者および外部のサプライヤーの適切かつ倫理的な行動に依存している。

組織の文化は、個人および集団の行動に大きく影響することがある。不適切な文化は、組織をリスクにさらし、顧客の損害、経済的損失および不利益につながる可能性がある。当社グループをコンダクト・リスクにさらす行為は以下の行為を含む。

当社グループの顧客にとって透明性があり、アクセスしやすく、かつ理解が容易な商品およびサービスを企画しないこと。

顧客の最良の利益とはならない行動に影響を及ぼし得る利益相反に対処しないこと。

適切な学習およびコンピテンシー研修の要件の効果的でない遵守または不遵守。

顧客の需要を満たさずまたは顧客に将来困難がもたらされるリスクを負わせる商品・サービスを顧客に購入または受領させるために、販売し、提供し、不当な影響力を行使すること。

不適切な、あるいはコミュニティや顧客の期待にそぐわないAIの使用または人間による適切な監督なしにアルゴリズムによる結果に過度に依存すること。

当社グループの製品またはサービスについて、不正確、誤解を招く、または欺くような表現を顧客に行うこと（当社グループの実践が環境に優しい、持続可能または倫理的である程度について顧客を誤解させるような表現を含む。）。

詐欺行為の当事者となること。

顧客とのコミュニケーション、困窮事例および債権回収の認識および適切な管理の不履行。

デジタルな取引を通じた銀行業務において、顧客を不正行為や詐欺から保護できない場合、または外部による不正行為や詐欺の影響を受けた顧客に適切に対応できない場合。

悪意のある第三者による行為者（例えば、金融詐欺や家庭内暴力の加害者）が、意図しない方法で商品やサービスの機能を使用し、その結果、当社グループの顧客に危害を及ぼすことを予見・防止できないこと。

適用ある条件の不遵守または不適切なもしくは顧客の利益とならない財務アドバイスの提供。

規制上およびコンプライアンス上の問題の適切な上申の遅延。

時宜に適った、地域社会の期待に添う問題解決および顧客関連救済措置の不履行。

商品およびサービスへのコミットメントの不実行。

非効率な業務プロセスの時宜に適った是正および問題の再発防止の不履行。

当社グループの行動規範または金融市場行動指針に従った行為の不履行。

当社グループの行為に関する統制に重大な不備があり、不適切に設計され、または法律上もしくは規制上の要件を満たさないかまたは共同体の期待に満たない場合、当社グループはとりわけ以下のような不利益を被る可能性がある。

コンプライアンス費用、罰金、追加資本要件、世間の非難、消費意欲の喪失、集団訴訟その他の訴訟、和解および顧客または地域社会に対する損害賠償の増加。

規制当局もしくはその他の利害関係者の監督、監視または執行の強化。

ローン、保証その他の担保関連書類等の標準的な書式の契約書に含まれる不公正な契約条件に関する法律に違反するとみなされる条項は強制力を持たず、民事上および／または金銭的な罰則が科される可能性がある。

強制的な営業停止、免許条件の変更または当社グループの業務の全部もしくは一部を行うための免許の取消。

訴訟を含め、強制的約束等、その他の強制的または行政上の行為または合意。

当社グループの行為に関する統制が法令または共同体の期待を適切に反映できないことは、当社グループの行為に関する統制当社グループの評判、財務実績ならびに立場、収益性、業務および投資家収益に悪影響を与え、顧客の損害、経済的損失および不利益をもたらす可能性がある。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、適用ある法律、規則、免許の条件、監督上の要求事項、自主規制的な業界の行動規範、自主的な取組みならびに顧客の公平かつ正当な取り扱いを支援する当社グループの内部方針、基準、手続および枠組みの理解不足および不遵守のリスクをいう。

当社グループは、贈収賄、腐敗および金融犯罪を規制する法律の違反または違反のおそれに関与する可能性がある。

金融犯罪の監督および規制、贈賄・腐敗防止（「ABC」）ならびにマネーロンダリング防止およびテロ資金対策（「AML / CTF」）に関する法令の執行が近年増加した。

当社グループは、グローバルな金融および取引を行う銀行として、複数の法域にわたるAML / CTF、ABCおよび金融制裁法令の遵守に関連するリスクに直面している。発見されなかった内部統制の不備がある場合や、コンプライアンス上の問題点の改善が効果的でなかった場合、AML / CTFおよび／またはABCの義務違反や制裁の違反につながる可能性があり、その結果莫大な罰則金および法定の罰金が課されるおそれがある。これは当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

ロシア - ウクライナ間の紛争の結果、追加の幅広い経済制裁および輸出規制が課されることに照らして、制裁の違反のリスクは増加する。これには、金融機関による輸出管理デュー・ディリジェンスに関する規制当局からの期待の高まり、かつてないスピードで進む世界各国の規制当局による新たな指定・登録および制裁対象者が制裁の影響を回避しようとする試みを続けていることが含まれる。

2022年4月29日、当社は、オーストラリア金融取引報告・分析センター（「AUSTRAC」）との間で、当社グループの特定のAMLおよびCTFの要件の遵守に関するAUSTRACの懸念に対処するため、強制執行可能な履行確約書（「EU」）を締結した。当該EUの条件に基づき、当社および一部の子会社は、以下のことが要求される。

AUSTRACの承認を受けた是正措置計画（「RAP」）を完了させること。

RAP履行における不備または懸念がAUSTRACにより識別された場合には、AUSTRACの満足が得られるまで対応すること。

2022年5月、当社は外部監査人を任命した（EUに基づく義務による）。当社は、外部監査人から四半期毎および年に1度、中間報告を受ける。外部監査人は、2025年3月31日までの期間について当社に最終報告書を提出する予定である。

当社は、RAPに基づき義務付けられている活動を完了した（外部監査人によるレビューが未了のものもある。）。当社は引き続き、EUガバナンス専門フォーラムを通じてEUを監督する。当社グループは、多くのAML/CTF法遵守問題について、関連規制当局に報告を行った。当社グループは引き続き多くの既知のAML/CTF法遵守問題および脆弱性についてEUに従うものを含む調査および改善を行っている。この取組みが進むにつれて、コンプライアンスに関する新たな問題が発見されてAUSTRACまたは外国の相当する規制当局に報告され、当社グループのシステムおよび手続のさらなる強化が要求される可能性がある。

調査および改善プロセスについてのマイナスの結果またはEUへの違反は、当社グループの評判、業務遂行、財務状況および財務的結果に悪影響を及ぼす可能性がある。

追加の情報は、「第6 - 1 中間財務書類」の注記31「コミットメントおよび偶発債務」の「規制活動、法規制遵守調査および関連手続-AMLおよびCTFプログラム向上への取組み、および法規制遵守問題」の項を参照のこと。

当社グループは適用ある法令の遵守を怠ることにより、当社グループが規制当局による介入の増加、遵守のための多大な費用、救済措置費用および規制上のエンフォースメントの措置または訴訟（集団訴訟リスクを含む。）にさらされる可能性がある。

当社グループは厳しい規制を受けており、当社グループが事業を行い、取引を行い、資金を調達する法域によって異なる様々な規制制度に服している。

適用あるあらゆる法律の遵守の確保は容易ではない。関連法令が要請する手続および管理といった遵守に必要な取り組みの当社グループによる実施が間に合わない、または当社グループの遵守の取り組みがコンプライアンスの確保には不十分または無効であると判明するリスクが存在する。また、新規のまたは現行の規則について解釈を誤る潜在的リスクおよび様々な規制当局からの詳細なデータ提出要請に応じなければならない潜在的リスクがあり、特に顧客から収集したデータに関しては、不正確または不完全である可能性がある。

適用ある法令を遵守するために必要なシステム、手続、管理および人員には、莫大な費用を要する。かかる費用は、当社グループの財務成績および財政状態に悪影響をもたらす可能性がある。関連法令を遵守できないことは、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響をもたらし、集団訴訟、訴訟または規制上のエンフォースメントにつながる可能性があり、その結果、当社グループに民事上または刑事上の制裁または追加的な規制上の資本要件が課される可能性がある。

差別撤廃、職場の安全衛生および「つながらない権利」を含む雇用慣行における潜在的な脆弱性は、規制当局による監視とはレピュテーションリスクが強まっている分野である。加えて、当社グループがオーストラリアの職場に関する法律を遵守し、これらの法律や従業員との契約合意の下で従業員に対して負っている義務に関連するリスクもある。コンプライアンス違反が発生した場合、是正費用、レピュテーションへの損害、強制執行またはその他の法的措置（2025年1月1日以降の「賃金窃盗」に対する連邦刑事罰の可能性を含む。）が発生する可能性がある。雇用慣行については、一般的に、または特定の不利な出来事の後、あるいは従業員、組合、特別利益団体による活動によって、公衆の監視が厳しくなる可能性がある。

当社グループ内の企業はその事業の遂行から生じる規制上のエンフォースメントおよびその他の訴訟手続に随時かわり、今後もかわり続ける可能性がある。当社グループに関する法的手続または規制上の手続のありうる結果に関して固有の不確実性が存在する。認識済みの問題または当社グループにとって未知のその他の問題に関して、新たな集団訴訟、規制に関する捜査、コンプライアンス調査、民事もしくは刑事訴訟手続または新たな資格条件または規制上の資本要件の付加が発生する可能性もある。法的手続に関する潜在的な債務およびコストの総額については確実な見積もりができない。

当社グループに関する規制に関する捜査または訴訟の望ましくない結果は、当社グループの評判に影響を及ぼし、経営陣の時間を業務から逸脱させ、財務実績および財政状況、収益性ならびに投資家収益に影響を及ぼす可能性がある。現在の法的手続および規制上の手続、コンプライアンス調査および関連する救済措置ならびに当社グループに影響を及ぼす可能性のあるその他の偶発債務に関する詳細は、「第6 - 1 中間財務書類」の注記31「コミットメントおよび偶発債務」を参照のこと。

広範な規制の変更は当社グループに重大なリスクをもたらす。

金融サービスおよび銀行業界は、オーストラリア、ニュージーランドその他当社グループが海外事業を行っているかまたは立ち上げる予定である国を含め、全世界的に重大かつ増大する規制の変更、見直しおよび国政上の監視にさらされている。

規制の変更は、多額の資本・コンプライアンス費用、当社グループの企業構造の変更、経営陣、従業員およびITシステムに対する要求の増加をもたらす可能性がある。これはまた、一部事業分野における当社グループの競争力、当社グループの特定の市場への参加の実現可能性に影響を与え、または当社グループの事業の一部を処分する必要を生じさせる可能性がある。このような変化の速度、度合いおよび複雑さにより、当社グループは、適用されるすべての規制の変更を適切に認識し、または遵守できないリスクの増大にもさらされる可能性がある。法令またはその解釈および適用の変更は、予測不能かつ当社グループの支配が及び得ないものであり、当社グループが事業を行う法域間で調整されない可能性がある。

大規模な規制上の変更が運用可能になることで当社グループに継続的なリスクを引き起こす。それぞれの規制上の変更の管理について、変更の効力発生日の前に、設計の解決策案を評価し、設計の有効性を検証するため、幅広い取組みがなされている。しかし、一部の管理については関連する発効日まで運用の有効性を十分に検証できない。

当社グループは、まだ発効していない主要な規制変更の実施過程にある。これには、オペレーショナルリスク管理（2025年7月1日発効のCPS230）、情報公開（2025年1月1日発効のAPS330）、銀行勘定の金利リスク（2025年10月1日発効のAPS117）、流動性および資本要件（2025年7月1日発効のAPS111および210）、および2026年に開始が予定されているオーストラリア証券取引所CHESSの代替システムが含まれる。2024年7月9日から順次発効するその他の注目すべき変更点として、2024年財務省法改正法案（より良い財務結果およびその他の措置の提供）の第1トランシェがある。これらの改革は、金融商品・サービスの提供およびそれを裏付ける開示書類について変更を加えるものである。改革の第2トランシェは2024年後半に策定される予定である。

オーストラリア政府は決済システム戦略計画（一括電子決済システムの2030年6月までの終了を含む。）ならびにデータ・デジタル政府当初戦略および2023-2030年オーストラリア・サイバーセキュリティ戦略（2025年までに先進的暗号化標準を導入することを提案している。）を推進している。当社グループは今後、オーストラリア政府による戦略政策の優先事項とデジタル化課題の最終決定と実施に伴い、規制とプロセスの大幅な変更にさらされることになる。

オーストラリアおよびニュージーランドにおいて当社グループに関係する継続中であるかまたは予定されているその他の規制上の変更、見直しおよび調査には、オペレーショナル・レジリエンスへの変更（サイバーセキュリティを含む。（「CPS234」））、市場リスク資本改革、CDR改革（ノンバンクの貸し手への拡大、アクション開始および同意）、暗号資産（健全性に関する取扱い、許認可およびカストディ）、ガバナンス、脆弱性（困窮、家庭内暴力、利用しやすく包摂的な銀行業務および地域の支店閉鎖を含む。）、金融申立制度、個人財産証券制度改革、相場操縦または営業関連規制、証券法の改正、財務指標の変更、デリバティブの改革（2024年10月に発効する、2024年ASICデリバティブ取引規則（報告に関するもの）への変更を含む。）、ニュージーランドの預金受入業者について適用のある法規の改正、支払、データの質、保護およびプライバシーに関する法律の改革、競争関連の調査（財務省の競争政策設定の見直し）、金融犯罪に関する法律（デ・バンキングを含む。）、会計、持続可能性、開示および報告義務（財務、持続可能性および気候変動リスク、報告すべき状況、苦情および報酬）、倒産および個人・企業の破産、人権、現代奴隷制、税制改革および決済システムの見直し等がある。

当社グループのオーストラリアの事業に直接的または間接的に影響を与える可能性のある他の法域における規制変更の例としては、店頭デリバティブ商品に関するG20規制の変更、グローバル外為行動規範、英国および欧州市場濫用規制、企業の持続可能性報告書および企業の持続可能性デュー・ディリジェンスに関連するEU指令およびフランスの警戒義務に関する法律の更新の可能性が挙げられる。

2024年および/または2025年に予定されている顧客中心主義への規制変更には、後払い商品に関する規制と、詐欺に関する義務的業界規範などが含まれる。改定された銀行業務規範も、2025年2月28日に施行される。2024年9月、ニュージーランド政府は、国内の消費者信用、責任ある貸付、後払い商品および情報開示法に関するいくつかの政策決定を発表した。さらなる政策作業を経て、これらの決定を施行するための法案が2024年12月にニュージーランド議会に提出される予定である。規制に関する優先事項は、当社グループの顧客に対する現在の義務の履行方法にも影響を与える可能性がある。

生活コストの上昇により、消費者が経済的苦境に陥り、困難な状況に陥っていることを示す証拠が増加していることから、ASICは、金融機関が持続可能な解決策を見出すために、顧客と建設的に協力することを期待している。ASICは、住宅貸付における経済的困難に対するアプローチに関して、当社も参加した業界レビューを行った後、2024年5月にレポート782を発表した。報告書によると、苦境に陥っている顧客が貸金業者から適切な支援を受けることは困難であることが判明した。ASICは、顧客の困窮通知に対して法律で定められた期間内に対応しなかったことに関連して、他の金融機関に対して民事処罰手続を開始した。商品設計や流通の不備に対処するための行動に向けたASICの戦略的優先事項に従い、ASICは最近、金融商品の設計・販売に関する義務を怠ったとして、販売業者や発行者に対して民事処罰の手続きを開始し、これに成功したほか、その他の商品の販売を制限する停止命令を発行した。

当社グループに現在関連があり、重大な規制リスクを及ぼすその他の具体的な検討および規制改革の例は以下のとおりである。

2022年金融市場（金融機関の行為）改正法（「CoFI法」）により、ニュージーランドの銀行、ノンバンク預金受入業者および保険の各業界における行動を規制するための監視および認可の枠組が策定される。CoFI法は2025年3月31日に施行される。2024年9月、ニュージーランド政府はCoFI法に関連するいくつかの政策決定を発表した。この決定には、金融機関の公正行動プログラムの要件変更、金融市場当局への広範な調査権限の付与および市場サービスライセンスの統合などが含まれる。CoFI法のその後の改正は2026年に開始される予定である。

消費者データ権の制度において「書き込みアクセス」または「アクション開始」を可能にする法律が議会において審議中であるが、これが可決された場合、消費者データ権のエコシステムにおけるさらなるサイバーリスクおよび詐欺リスクにつながる可能性がある。説明責任、管理および枠組みを含むガバナンスのメカニズムは進化し続けており、オープン・バンキング体制の下で顧客データはより広範囲の利害関係者との間で共有、受渡しが可能である。オープン・バンキングを実施し、発展させる（銀行セクターにおけるCDRの浸透支援を含む。）ために当社グループの多くの資源および管理時間が使われており、今後もその状態が継続する。当社グループがCDR要件にまだ準拠していない事例があり、これらの問題の是正に取り組んでいる。ACCCには進捗状況を報告し、他の金融機関とともにこれらの問題の状況を公表している。ACCCは、リテール預金商品の供給市場について調査を完了した。調査では、参加認可預金受入機関がリテール預金に支払う金利、リテール預金商品と貸付商品（住宅ローンを含む。）との間の金利の設定方法、RBAの目標キャッシュレートの変更を踏まえた決定、リテール預金商品の市場における競争の程度、預金商品が信用供給の資金源となっているか等を調査した。ACCCは2023年12月15日に報告書を公表した。2024年6月、オーストラリア政府は、これに応える形で、オーストラリア国民が既存の住宅ローン契約や普通預金口座の金利に影響する情報を入手しやすくするための変更案を発表した。

近年、金融サービス業界は、政府、規制当局、メディアおよび消費者団体から、詐欺から顧客を保護するためにより一層の対策を講じるよう圧力を受けている。オーストラリア政府は、法律と義務的規範を施行することを通知し、オーストラリア政府によって指定された事業体に対する詐欺防止フレームワークを確立する法律の協議草案を発表した。この法律と強制規範は、詐欺に関するガバナンス、予防、検知、対応、阻止および報告に関して、当社グループが遵守すべき義務を定めるものである。同法案はまた、指定団体に対する詐欺被害に対する法的責任を、拘束力を持って決定する権限を含む、詐欺被害の申立てに関する外部機関による紛争解決の枠組みを確立するものである。詐欺に関連する重大な損失と、規制当局による罰則の可能性を考慮すると、詐欺防止フレームワークへの準拠を確保するために、当社グループによる追加支出が必要となる可能性がある。

オーストラリア司法長官は2024年9月11日、AML / CTF法の改正法案を提出した。提案された変更には、オーストラリア国内の新たな事業体に対する規制が含まれ、その中には当社の顧客である事業体も含まれることになる。これに伴うAML / CTF規則に関する協議は、今後数ヶ月のうちに開始される見込みである。改革案がまとまるまでは、改正された法律がどのような影響を及ぼすかは不明である。

税源浸食と利益移転に関する新たな規則（第2の柱モデル規則）が経済協力開発機構から発表された。この規則は、多国籍企業が各法域で生じた所得に対して最低15%の税金を支払うことを確保するためのものである。この規則は、2025年から当社全体に適用される。この規則は複雑であり、全体で実施する必要があるため、法令遵守コストが増大することになる。グローバルなデータ分析能力の向上を中心に、既存の税務業務に大幅な変更が必要となる。

英国の金融行動監視機構（「FCA」）と健全性規制機構が主導する、金融サービス業界における多様性と包摂性を高めるための規制。

現代奴隷制、人権、持続可能な金融、気候その他のサステナビリティ・リスク関連の健全性の指導に関して増している義務を含むESG関連の規制制度の計画ならびに規制上および開示に関する義務。これには、以下が含まれる。

- ・気候変動関連の報告を義務付けるニュージーランドの2013年金融市場行為法に基づく気候変動関連の開示制度および、（i）オーストラリアにおける2001年（連邦）会社法および2025年から適用が始まるオーストラリア会計基準審議会（「AASB」）基準ならびに（ii）欧州連合における企業サステナビリティ報告指令に基づく同様の義務。各国が国際的な報告基準を個別化する中で、持続可能性や気候関連の開示要件が各国で異なるものとなる可能性があることは、複雑さにつながり、コンプライアンス要件を満たすことに関連するリスクを引き起こす可能性がある。これらの要件が新たに導入されたばかりであることや、特に自然環境や現代奴隷制度に関連する開示などの分野における確固とした成熟したデータが不足していることも、開示リスクの一因となる可能性がある。
- ・オーストラリアのACCCやASIC、イギリスのFCA、その他の法域の同様の規制当局が発行する、グリーンで持続可能な製品ラベリングおよびグリーンウォッシングに関する規制ガイダンス。

- ・差別、多様性、公平性、包摂性および現代奴隷制のような様々な人権義務の管理に関連するガイドラインおよび規制。例えば、企業が職場における性差別を撤廃する積極的義務方法についてのオーストラリア人権委員会による指針。
- ・2023年の自然関連の財務開示に関するタスクフォースの最終提言および指針。
- ・オーストラリア、ニュージーランド、欧州連合およびその他の法域における現代奴隷制と持続可能性に関するデュー・ディリジェンスの要求事項の拡大。

上記のような現行のかつ潜在的な調査および規制改革の全容、スケジュールおよび効果または（実施されるとしたならば）どのように実施されるかは、不明である。

規制上の変更の要件の特性およびそれがいつどのように実行または実施されるかによっては、かかる要件は当社グループの事業、経営、構造、コンプライアンス費用または資本要件、そして最終的には競争力、評判、財務実績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

重要な会計上の判断および見積りの誤りが後に判明した場合、当社グループは損失を被る可能性がある。

当社グループの財務書類を作成するにあたっては、経営陣は、見積りおよび仮定を用い、会計原則を適用して判断を行う必要があり、それぞれが資産、負債、収益、費用および付帯債務の開示の報告額に影響を及ぼす可能性がある。引当金（顧客関連救済措置およびその他規制上の問題に関するものを含む。）の測定において使用される認識および見積り、法人税の決定、金融資産および金融負債（貸出金の公正価値および信用減損を含む。）の評価ならびに事業の買収に起因するのれんおよび無形資産の評価には高度な判断を要する。

連結財務諸表の作成にあたり当社グループが使用した判断、見積りおよび仮定に誤りがあることが後に判明した場合、当社グループは予想または引当金の設定を上回る多大な損失を被る可能性がある。これは、当社の評判、財務実績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、包括的かつ統合的な範囲の金融商品およびサービスを提供している国際的金融サービスグループである。⁽¹⁾

当社の歴史は、1858年のザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアの創業にさかのぼる。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、1893年6月23日に、当社の主たる所在地であるオーストラリアにおいて設立された株式公開会社である。

2024年9月30日現在、当社グループは、継続事業ベースで全世界において、
1,080,248百万豪ドルの資産合計
42,376百万豪ドルの運用資産（「FUM」）（該当時点における残高）
38,996名のフルタイム相当従業員
を有していた。

当社グループの重要な会計上の仮定および見積りに関する特定の情報については、「第3 - 3 事業等のリスク」および「第6 - 1 財務書類」（2024年9月30日に終了する事業年度分）の注記1「作成の基礎」を参照のこと。

⁽¹⁾ 本セクションの情報は現金収益ベースで表示されている。現金収益の詳細については、本報告書冒頭の（注）セクションを参照のこと。

グループの業績

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了 (%)
純利息収益	16,754	16,807	(0.3)	8,357	8,397	(0.5)
その他の収益	3,496	3,847	(9.1)	1,755	1,741	0.8
純営業収益	20,250	20,654	(2.0)	10,112	10,138	(0.3)
営業費用	(9,427)	(9,023)	4.5	(4,750)	(4,677)	1.6
基礎収益	10,823	11,631	(6.9)	5,362	5,461	(1.8)
信用減損費用	(728)	(802)	(9.2)	(365)	(363)	0.6
税引前現金収益	10,095	10,829	(6.8)	4,997	5,098	(2.0)
法人税	(2,975)	(3,093)	(3.8)	(1,434)	(1,541)	(6.9)
非支配持分控除前現金収益	7,120	7,736	(8.0)	3,563	3,557	0.2
非支配持分	(18)	(5)	大	(9)	(9)	-
現金収益	7,102	7,731	(8.1)	3,554	3,548	0.2
非現金収益項目(税引後):						
ヘッジおよび公正価値の変動	(6)	(29)	(79.3)	(20)	14	大
取得無形資産の償却	(29)	(30)	(3.3)	(14)	(15)	(6.7)
買収、統合、処分および事業閉鎖の費用 ⁽¹⁾	(4)	(207)	(98.1)	(1)	(3)	(66.7)
継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	7,063	7,465	(5.4)	3,519	3,544	(0.7)
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	(103)	(51)	大	(53)	(50)	6.0
当社株主に帰属する当期純利益	6,960	7,414	(6.1)	3,466	3,494	(0.8)
部門別現金収益/(損失):						
事業者向け・プライベートバンキング業務 ⁽²⁾⁽³⁾	3,257	3,258	-	1,611	1,646	(2.1)
個人向け銀行業務 ⁽²⁾	1,174	1,461	(19.6)	618	556	11.2
法人・機関投資家向け銀行業務 ⁽⁴⁾	1,772	1,840	(3.7)	873	899	(2.9)
ニュージーランド銀行業務 ⁽⁴⁾	1,333	1,394	(4.4)	636	697	(8.8)
コーポレート機能・その他業務 ⁽³⁾⁽⁴⁾	(434)	(222)	95.5	(184)	(250)	(26.4)
現金収益	7,102	7,731	(8.1)	3,554	3,548	0.2

(1) 買収、統合、処分および事業閉鎖は、従前は買収、処分および事業閉鎖と称されていた。この額の詳細な内訳については、2024年度通年業績報告のセクション4の「非現金収益項目」を参照のこと。

(2) 2024年9月30日終了の事業年度中、顧客のポートフォリオの一部は個人向け銀行業務および事業者向け・プライベートバンキング業務間で移管された。比較情報はこれに従って修正再表示されている。

(3) 2024年9月30日終了の事業年度中、支援部門のコストの一部について割り当てが改善された結果、従前はコーポレート機能・その他業務において認識されていたコストの一部が事業者向け・プライベートバンキング業務に割り当てられた。比較情報はこれに従って修正再表示されている。

(4) 2023年10月1日以降、ニュージーランド銀行のマーケット部門のトレーディング業務および支援部門はニュージーランド銀行業務内で報告されている。従前は、ニュージーランド銀行のマーケット部門のトレーディング業務は法人・機関投資家向け銀行業務内で報告されており、支援部門はコーポレート機能・その他業務内で報告されていた。比較情報はこれに従って修正再表示されている。

株主向けサマリー

	年度			半期		
	2024年 9月終了	2023年 9月終了	2024年 9月終了 対2023年 9月終了	2024年 9月終了	2024年 3月終了	2024年 9月終了 対2024年 3月終了
グループ - 非継続事業を含む						
1株当たり配当金(豪セント)	169	167	2	85	84	1
法定配当性向	75.2%	70.6%	460 bps	75.6%	74.9%	70 bps
法定1株当たり利益(豪セント)						
- 基本	224.6	236.4	(11.8)	112.4	112.2	0.2
法定1株当たり利益(豪セント)						
- 希薄化後	222.7	228.7	(6.0)	111.4	110.4	1.0
法定株主資本利益率	11.4%	12.3%	(90 bps)	11.3%	11.5%	(20 bps)
普通株式1株当たり純有形 資産(豪ドル)	18.29	17.96	1.8%	18.29	18.16	0.7%
グループ - 継続事業						
現金配当性向	73.7%	67.7%	600 bps	73.8%	73.7%	10 bps
継続事業からの法定配当性向	74.2%	70.2%	400 bps	74.5%	73.8%	70 bps
継続事業からの法定1株当たり利益 (豪セント) - 基本	227.9	238.0	(10.1)	114.1	113.8	0.3
継続事業からの法定1株当たり利益 (豪セント) - 希薄化後	225.8	230.2	(4.4)	113.0	111.9	1.1
1株当たり現金収益(豪セント)						
- 基本	229.2	246.5	(17.3)	115.2	114.0	1.2
1株当たり現金収益(豪セント)						
- 希薄化後	227.0	238.0	(11.0)	114.1	112.0	2.1
現金株主資本利益率	11.6%	12.9%	(130 bps)	11.6%	11.7%	(10bps)

グループの業績の概観

当年度と前年度との比較

法定当期純利益は、454百万豪ドルすなわち6.1%減少した。非継続事業の影響を除くと、法定当期純利益は、402百万豪ドルすなわち5.4%減少した。(1)

現金収益は、629百万豪ドルすなわち8.1%減少した。

純利息収益は、53百万豪ドルすなわち0.3%減少した。この結果には、その他の収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する108百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、161百万豪ドルすなわち0.9%の基礎的減少分は、ホールセール資金調達コストの増加に加えて、主として住宅貸付マージンの低下、定期預金コストの増加および預金構成の影響によってもたらされた。これらの変動は、金利上昇の影響による預金収益および投下資本収益の増加、ならびに期中平均利付資産の増加により一部相殺された。

その他の収益は、351百万豪ドルすなわち9.1%減少した。この結果には、純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する108百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、基礎的減少は、243百万豪ドルすなわち6.3%であった。この結果の主な要因は、資産運用・管理業務の漸次的縮小の影響およびニュージーランドのウェルス業務の処分に加えて、マーケット業務およびトレジャリー業務の収益の減少であった。これらの変動は、事業貸付、カードおよびキャピタル・マーケット業務における手数料収入の増加により一部相殺された。

営業費用は、404百万豪ドルすなわち4.5%増加した。この増加の主な要因は、給与および関連費用の増加に起因する人件費の増加ならびに再編関連費用の増加である。これと結びついて、技術の近代化ならびに詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンス機能に対して引き続き投資が行われたこと、救済措置費用の増加も要因となった。この結果は、プロセスの改善および当社グループの業務の簡略化の継続を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

信用減損費用は、当期間中の将来の見通しに関する引当金の減少を含む一括信用減損費用の水準低下により、74百万豪ドル減少した。この結果は、個別評価信用減損費用の水準の上昇により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

法定当期純利益は、28百万豪ドルすなわち0.8%減少した。非継続事業の影響を除くと、法定当期純利益は、25百万豪ドルすなわち0.7%減少した。⁽¹⁾

現金収益は、6百万豪ドルすなわち0.2%増加した。

純利息収益は、40百万豪ドルすなわち0.5%減少した。この結果には、その他の営業収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する84百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、44百万豪ドルすなわち0.5%の基礎的増加分は主として、期中平均利付資産の増加に加えて、金利上昇の影響による預金収益および投下資本収益の増加によってもたらされた。これらの変動は、預金構成の影響、ニュージーランド銀行業務に影響を及ぼした競争圧力、貸付マージンの低下およびホールセール資金調達コストの増加により一部相殺された。

その他の収益は、14百万豪ドルすなわち0.8%増加した。この結果には、純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する84百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、基礎的減少は、70百万豪ドルすなわち4.0%であった。この結果の主な要因は、資産運用・管理業務の漸次的縮小の影響およびニュージーランドのウェルス業務の処分に加えて、トレジャリー業務の収益の減少であった。これらの変動は、カードにおける手数料収入の増加により一部相殺された。

営業費用は、73百万豪ドルすなわち1.6%増加した。この増加の主な要因は、給与および関連費用の増加に起因する人件費の増加ならびに再編関連費用の増加である。これと結びついて、技術近代化ならびに詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンス機能に対して引き続き投資が行われたこと、マーケティングコストの増加も要因となった。この結果は、プロセスの改善および当社グループの業務の簡略化の継続を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

信用減損費用は、個別評価信用減損費用の水準の上昇により、2百万豪ドル増加した。この結果は、当期間中の将来の見通しに関する引当金の減少を含む一括信用減損費用の水準低下により一部相殺された。

⁽¹⁾ 非継続事業の業績は主として、MLC資産運用業務の留保事業体の残務処理に関連するコストに加えて、MLC資産運用業務の顧客関連救済措置に係る費用に関連している。

主要業績指標

	年度			半期		
	2024年 9月終了	2023年 9月終了	2024年 9月終了 対2023年 9月終了	2024年 9月終了	2024年 3月終了	2024年 9月終了 対2024年 3月終了
グループの業績 - 法定ベース						
期中平均資産に対する法定収益	0.65%	0.70%	(5 bps)	0.64%	0.65%	(1 bp)
平均リスク加重資産に対する法定収益の比率	1.63%	1.68%	(5 bps)	1.63%	1.61%	2 bps
平均FTE 1人当たりの法定収益(千豪ドル)	181	201	(10.0%)	180	182	(1.1%)
対収益費用比率	48.6%	45.4%	320 bps	49.7%	47.4%	230 bps
純利息マージン	1.71%	1.74%	(3 bps)	1.70%	1.72%	(2 bps)
グループの業績 - 現金収益ベース						
期中平均資産に対する現金利益	0.66%	0.73%	(7 bps)	0.66%	0.66%	-
平均リスク加重資産に対する現金利益	1.66%	1.75%	(9 bps)	1.68%	1.64%	4 bps
平均FTE 1人当たりの現金利益(千豪ドル)	184	210	(12.4%)	184	185	(0.5%)
対収益費用比率	46.6%	43.7%	290 bps	47.0%	46.1%	90 bps
純利息マージン	1.71%	1.74%	(3 bps)	1.70%	1.72%	(2 bps)
レベル2グループ資本						
CET1資本比率	12.35%	12.22%	13 bps	12.35%	12.15%	20 bps
Tier 1資本比率	14.67%	14.19%	48 bps	14.67%	14.13%	54 bps
総自己資本比率	20.92%	19.88%	104 bps	20.92%	20.27%	65 bps
リスク加重資産(十億豪ドル)	413.9	435.0	(4.9%)	413.9	432.6	(4.3%)
額(十億豪ドル)						
貸付金および支払承諾総額(「GLA」)	738.2	708.5	4.2%	738.2	725.3	1.8%
期中平均利付資産	978.7	966.7	1.2%	981.0	976.4	0.5%
平均資産合計	1,074.7	1,065.1	0.9%	1,076.1	1,073.4	0.3%
顧客預金合計	612.8	587.4	4.3%	612.8	596.5	2.7%
資産の質						
GLAに対する減損資産総額の比率	0.20%	0.18%	2 bps	0.20%	0.15%	5 bps
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率	1.19%	0.95%	24 bps	1.19%	1.05%	14 bps
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.47%	1.47%	-	1.47%	1.47%	-
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.69%	1.62%	7 bps	1.69%	1.62%	7 bps
フルタイム相当従業員(「FTE」)数						
グループ - 継続事業(スポット)	38,996	38,128	2.3%	38,996	38,499	1.3%
グループ - 継続事業(平均)	38,525	36,895	4.4%	38,638	38,409	0.6%
グループ - 非継続事業を含む(スポット)	39,240	38,516	1.9%	39,240	38,879	0.9%
グループ - 非継続事業を含む(平均)	38,864	37,290	4.2%	38,933	38,798	0.3%

マーケットシェア	2024年 9月30日 現在	2024年 3月31日 現在	2023年 9月30日 現在
オーストラリア⁽¹⁾			
事業貸付 ⁽²⁾	21.3%	21.6%	21.3%
事業預金	20.4%	20.3%	20.4%
住宅貸付	14.3%	14.6%	14.6%
世帯の預金	13.8%	13.9%	13.8%
ニュージーランド⁽³⁾			
住宅貸付	16.7%	16.7%	16.6%
アグリビジネス	21.6%	21.6%	21.5%
事業貸付	22.9%	22.5%	22.4%
預金合計	18.3%	18.2%	18.1%

(1) 出所：オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）の認可預金受入機関（「ADI」）月次統計。

(2) 非金融貸付。2023年7月以降の産業分類の変更に関してAPRAに提出した修正再表示を含む。

(3) 出所：ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）。

販売	2024年 9月30日 現在	2024年 3月31日 現在	2023年 9月30日 現在
リテール支店および事業者向け銀行業 務センターの数			
オーストラリア	485	493	513
ニュージーランド	126	127	130

純利息収益

	年度			半期		
	2024年 9月終了	2023年 9月終了	2024年 9月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 9月終了	2024年 3月終了	2024年 9月終了 対2024年 3月終了 (%)
純利息収益 (百万豪ドル)	16,754	16,807	(0.3)	8,357	8,397	(0.5)
期中平均利付資産 (十億豪ドル)	978.7	966.7	1.2	981.0	976.4	0.5
純利息マージン(%)	1.71	1.74	(3 bps)	1.70	1.72	(2 bps)

当年度と前年度との比較

純利息収益は、53百万豪ドルすなわち0.3%減少した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する108百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、161百万豪ドルすなわち0.9%の基礎的減少分は、以下の要因に起因している。

- 住宅貸付ポートフォリオに影響を及ぼした競争圧力を主因とする貸付マージンの圧縮
- 定期預金コストの増加および預金構成の影響
- ホールセール資金調達コストの増加

これらの減少は、以下の要因により一部相殺された。

- 金利上昇の影響による預金収益および投下資本収益の増加
- 貸付金および前渡金総額の平均残高の増加による期中平均利付資産の増加。この結果は、マーケット業務およびトレジャリー業務における期中平均利付資産の減少により一部相殺された。
- マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加

当年度下半期と当年度上半期との比較

純利息収益は、40百万豪ドルすなわち0.5%減少した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する84百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、44百万豪ドルすなわち0.5%の基礎的増加分は、以下の要因に起因している。

- 金利上昇の影響による預金収益および投下資本収益の増加
- 貸付金および前渡金総額の平均残高の増加による期中平均利付資産の増加。この結果は、マーケット業務およびトレジャリー業務における期中平均利付資産の減少により一部相殺された。

これらの増加は以下の要因により一部相殺された。

- 主にオーストラリアにおける預金構成の影響およびニュージーランド銀行業務の預金に影響を及ぼした競争圧力
- 競争圧力を主因とする貸付マージンの圧縮
- ホールセール資金調達コストの増加

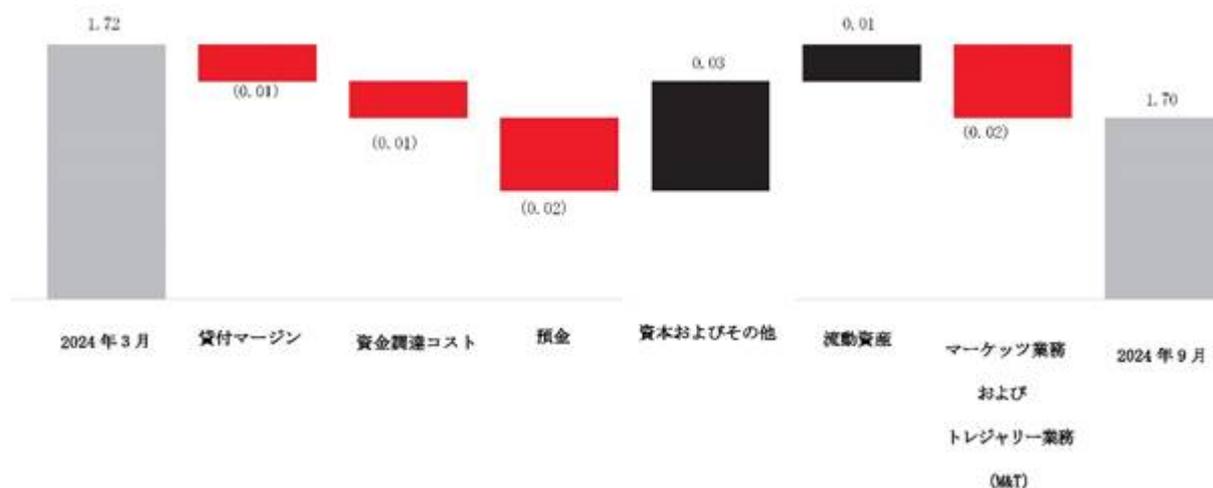
純利息マージン

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 (%)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了	2024年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 (%)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了
当社グループの純利息マージン	1.71	1.74	(3 bps)	1.70	1.72	(2 bps)
事業者向け・プライベートバンキング業務 (1)	3.06	3.27	(21 bps)	3.03	3.08	(5 bps)
個人向け銀行業務(1)	1.75	1.93	(18 bps)	1.75	1.74	1 bp
法人・機関投資家向け銀行業務(2)	1.05	0.92	13 bps	1.05	1.04	1 bp
ニュージーランド銀行業務(2)	2.35	2.40	(5 bps)	2.34	2.37	(3 bps)

(1) 2024年9月30日終了の事業年度中、顧客のポートフォリオの一部は個人向け銀行業務および事業者向け・プライベートバンキング業務間で移管された。比較情報はこれに従って修正再表示されている。

(2) 2023年10月1日以降、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務および支援部門は、ニュージーランド銀行業務内で報告されている。従前は、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は法人・機関投資家向け銀行業務内で報告されており、支援部門はコーポレート機能・その他業務内で報告されていた。比較情報はこれに従って修正再表示されている。

グループ純利息マージンの変動(%)



当年度と前年度との比較

当社グループの純利息マージンは、3 ベーシス・ポイント低下した。マーケット業務およびトレジャリー業務における3 ベーシス・ポイントの上昇を除くと、基礎マージンは、以下の要因に起因して6 ベーシス・ポイント低下した。

- 住宅貸付ポートフォリオに影響を及ぼした競争圧力が主因となり、貸付マージンが8 ベーシス・ポイント低下。
- 定期預金コストの増加および預金構成の影響により、5 ベーシス・ポイント低下。この結果は、金利上昇の影響による預金収益の増加により一部相殺された。
- ホールセール資金調達コストの増加により、2 ベーシス・ポイント低下。

これらの低下は以下の要因により一部相殺された。

- 金利上昇の影響による投下資本収益の増加により、8 ベーシス・ポイント上昇。
- 低利回りの質の高い流動資産（「HQLA」）の平均保有高の減少により、1 ベーシス・ポイント上昇。

マーケット業務およびトレジャリー業務における3 ベーシス・ポイントの上昇は、以下に起因している。

- マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加により、1 ベーシス・ポイント上昇。
- その他の収益において相殺された経済的ヘッジにより、1 ベーシス・ポイント上昇。
- 資産構成の好ましい変化により、1 ベーシス・ポイント上昇。

当年度下半期と当年度上半期との比較

当社グループの純利息マージンは、2 ベーシス・ポイント低下した。マーケット業務およびトレジャリー業務における2 ベーシス・ポイントの低下を除くと、基礎マージンは、以下の要因に起因して横ばいであった。

- 金利上昇の影響による投下資本収益の増加により、3 ベーシス・ポイント上昇。
- 低利回りのHQLAの平均保有高の減少により、1 ベーシス・ポイント上昇。

これらの上昇は以下の要因により相殺された。

- 主にオーストラリアにおける預金構成の影響およびニュージーランド銀行業務の預金に影響を及ぼした競争圧力により、2 ベーシス・ポイント低下。この結果は、金利上昇の影響による預金収益の増加により一部相殺された。
- 競争圧力が主因となり、貸付マージンが1 ベーシス・ポイント低下。
- ホールセール資金調達コストの増加により、1 ベーシス・ポイント低下。

マーケット業務およびトレジャリー業務における2 ベーシス・ポイントの低下は、その他の収益において相殺された経済的ヘッジに起因している。

その他の収益

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了 (%)
報酬および手数料	2,271	2,183	4.0	1,128	1,143	(1.3)
トレーディング収益	1,268	1,542	(17.8)	656	612	7.2
その他	(43)	122	大	(29)	(14)	大
その他の収益合計	3,496	3,847	(9.1)	1,755	1,741	0.8

当年度と前年度との比較

その他の収益は、351百万豪ドルすなわち9.1%減少した。

報酬および手数料は、88百万豪ドルすなわち4.0%増加した。当年度の数值は、35百万豪ドル（前年度は29百万豪ドル）の顧客関連救済措置に係る費用に加えて、資産運用・管理業務の漸次的縮小およびニュージーランドのウェルス業務の処分に関連する36百万豪ドルの減少を含む。これらの項目を除くと、基礎的増加分は130百万豪ドルすなわち6.0%であった。これは、事業貸付、カードおよびキャピタル・マーケット業務において手数料収入が増加したことが主因となってもたらされた。

トレーディング収益は、274百万豪ドルすなわち17.8%減少した。この結果には、純利息収益で相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する108百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、基礎的減少分166百万豪ドルの主な要因は、デリバティブの下方評価調整に加えて、マーケット業務におけるNABリスク管理収益の減少であった。

その他は、165百万豪ドル減少した。この減少は、MLCライフに対する投資に関連する収益の減少に加えて、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現損失が主因となった。この結果は、ファーストケイプへの投資に関連する収益により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

その他の収益は、14百万豪ドルすなわち0.8%増加した。

報酬および手数料は、15百万豪ドルすなわち1.3%減少した。当年度下半期の数値は、28百万豪ドル（当年度上半期は7百万豪ドル）の顧客関連救済措置に係る費用に加えて、ニュージーランドのウェルス業務の処分および資産運用・管理業務の漸次的縮小に関連する32百万豪ドルの減少を含む。これらの項目を除くと、基礎的増加分は38百万豪ドルすなわち3.3%であった。これは、カードにおける手数料収入の増加が主因となってもたらされた。

トレーディング収益は、44百万豪ドルすなわち7.2%増加した。この結果には、純利息収益で相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する84百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、基礎的減少分40百万豪ドルは、ニュージーランド銀行業務内のトレジャリー業務における債券の値洗いの影響が主因となってもたらされた。

その他は、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現損失が主因となり、15百万豪ドル減少した。この結果は、MLCライフおよびファーストケイブに対する投資⁽¹⁾に関連する収益の増加により一部相殺された。

⁽¹⁾ 2024年4月30日にファーストケイブに対する持分法による投資が取得されて以降の当社グループのファーストケイブの利益に対する持分。

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了 (%)
純利息収益	424	92	大	165	259	(36.3)
その他の収益	1,170	1,581	(26.0)	573	597	(4.0)
マーケット業務および トレジャリー業務の収益合 計	1,594	1,673	(4.7)	738	856	(13.8)
顧客リスク管理収益 ⁽¹⁾						
為替変動リスク	546	553	(1.3)	279	267	4.5
金利変動リスク	267	242	10.3	131	136	(3.7)
顧客リスク管理収益合計	813	795	2.3	410	403	1.7
NABリスク管理収益 ⁽²⁾						
マーケット業務	373	359	3.9	193	180	7.2
トレジャリー業務	415	464	(10.6)	150	265	(43.4)
NABリスク管理収益合計	788	823	(4.3)	343	445	(22.9)
デリバティブの評価調整 ⁽³⁾	(7)	55	大	(15)	8	大
マーケット業務および トレジャリー業務の収益合 計	1,594	1,673	(4.7)	738	856	(13.8)
マーケット業務トレー ディング市場 リスクバリュエーション・アット リスク (「VaR」)平均 ⁽⁴⁾	8.8	8.4	4.8	8.3	9.4	(11.7)

(1) 顧客リスク管理収益は、その他の収益を含んでおり、個人向け銀行業務、事業者向け・プライベートバンキング業務、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務に関する顧客リスク管理を反映している。

(2) NABリスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益から構成されており、当社グループの営業拠点網を支援するための、銀行勘定の金利リスク、ホールセール資金調達および流動性要件ならびにトレーディング市場リスクの管理収益と定義される。マーケット業務の収益は、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務の収益の一部を構成する。トレジャリー業務は、コーポレート機能・その他業務の収益の一部を構成する。

(3) デリバティブの評価調整は、ヘッジコストまたはヘッジ利益を控除した値が表示されており、信用評価調整および資金調達評価調整を含んでいる。

(4) デリバティブの評価調整に関するヘッジ業務の影響を除く。

当年度と前年度との比較

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益は、トレジャリー業務におけるデリバティブの下方評価調整およびリスク管理収益の減少が主因となり、79百万豪ドルすなわち4.7%減少した。この結果は、マーケット業務におけるリスク管理収益の増加により一部相殺された。

顧客リスク管理収益は、金利リスク管理業務の売上増により、18百万豪ドルすなわち2.3%増加した。この結果は、為替リスク管理業務の売上の減少により一部相殺された。

NABリスク管理収益は、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現損失が主因となり、35百万豪ドルすなわち4.3%減少した。この結果は、マーケット業務におけるリスク管理収益の増加により一部相殺された。

デリバティブの評価調整は、ボラティリティのあまり好ましくない変動および信用評価におけるマイナスの変動が主因となり、62百万豪ドル減少した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益は、トレジャリー業務におけるリスク管理収益の減少およびデリバティブの下方評価調整が主因となり、118百万豪ドルすなわち13.8%減少した。

顧客リスク管理収益は、為替リスク管理収益の増加が主因となり、7百万豪ドルすなわち1.7%増加した。この結果は、金利リスク管理業務の売上からの収益の減少により一部相殺された。

NABリスク管理収益は、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現損失およびニュージーランド銀行業務内のトレジャリー業務における債券の値洗いの影響が主因となり、102百万豪ドルすなわち22.9%減少した。この結果は、マーケット業務におけるリスク管理収益の増加により一部相殺された。

デリバティブの評価調整は、ボラティリティのあまり好ましくない変動および信用評価におけるマイナスの変動が主因となり、23百万豪ドル減少した。

営業費用

	年度(1)			半期(1)		
	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了 (%)
人件費	5,589	5,359	4.3	2,801	2,788	0.5
施設関連費および減価償却費	591	597	(1.0)	291	300	(3.0)
技術費	2,036	1,816	12.1	1,042	994	4.8
一般費	1,211	1,251	(3.2)	616	595	3.5
営業費用合計	9,427	9,023	4.5	4,750	4,677	1.6

(1) 2024年9月終了の事業年度中、当社グループは、費用の分類についてより適切な情報を表示するために営業費用の表示を修正した。技術費は、従前は「施設関連費および減価償却費」および「一般費」に含まれていた額を含んでいる。比較情報はこれに従って修正再表示されている。

当年度と前年度との比較

営業費用は、404百万豪ドルすなわち4.5%増加した。

人件費は、230百万豪ドルすなわち4.3%増加した。この増加の主な要因は、給与および関連費用の増加ならびに再編関連費用の増加である。また、これと結びついて、技術力ならびに詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンス機能を引き続き向上させたことも要因となった。この結果は、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺されている。

施設関連費および減価償却費は、6百万豪ドルすなわち1.0%減少した。

技術費は、220百万豪ドルすなわち12.1%増加した。この増加の主な要因は、ソフトウェア資産に関連する償却費の増加に加えて、近代化ならびに詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンスに関連する追加のソフトウェア・技術コストである。

一般費は、40百万豪ドルすなわち3.2%減少した。この結果は、主に、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性の向上からの利益、ならびに前年度における金融サービス最終保障制度(「CSLR」)に係る一回限りの賦課金に関する40百万豪ドルの引当金が繰り返されなかったことによるものであった。この結果は、顧客関連救済措置費用の増加により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

営業費用は、73百万豪ドルすなわち1.6%増加した。

人件費は、13百万豪ドルすなわち0.5%増加した。この増加の主な要因は、技術力ならびに詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンス機能が引き続き向上したことと併せて、給与および関連費用の増加、再編関連費用の増加である。この結果は、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

施設関連費および減価償却費は、9百万豪ドルすなわち3.0%減少した。

技術費は、48百万豪ドルすなわち4.8%増加した。この増加の主な要因は、ソフトウェア資産に関連する償却費の増加に加えて、近代化ならびに詐欺およびサイバーセキュリティ対策を含むコンプライアンスに関連する追加のソフトウェア・技術コストである。

一般費は、21百万豪ドルすなわち3.5%増加した。この増加の主な要因は、マーケティングコストの季節的な増加であった。この結果は、プロセスの改善の継続および当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

投資支出および資産計上ソフトウェア

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (1) (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (1) (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了 (%)
費用計上	625	649	(3.7)	303	322	(5.9)
資産計上ソフトウェアおよび固定資産	1,013	925	9.5	601	412	45.9
投資支出合計	1,638	1,574	4.1	904	734	23.2
内訳:						
インフラストラクチャー	548	514	6.6	310	238	30.3
コンプライアンスおよびリスク	554	529	4.7	321	233	37.8
顧客経験価値、効率性および持続可能な収益	536	531	0.9	273	263	3.8
投資支出合計	1,638	1,574	4.1	904	734	23.2

(1) 比較情報は、当期間の表示にあわせるために修正再表示されている。

投資支出は、従来、顧客経験価値の向上、法律上および規制上の要件の遵守、ならびに当社グループのビジネスプロセスにおける機能および効率性の向上を目的とした取組みに対する支出として開示されてきた。当期間中、投資支出の範囲が拡大され、資産計上ソフトウェアにおいて開示された、導入ソフトウェアおよび技術上の強靱性の継続的改善に関連する金額を含むこととなった。この変更により、2024年9月終了の事業年度の投資支出のうち追加で187百万豪ドル（2023年9月終了の事業年度：161百万豪ドル）が、2024年9月終了の半期の投資支出のうち追加で91百万豪ドル（2024年3月終了の半期：96百万豪ドル）が「資産計上ソフトウェアおよび固定資産」に含まれることとなった。これは主として、「インフラストラクチャー」および「顧客経験価値、効率性、持続可能な収益」に影響を及ぼした。

当年度と前年度との比較

投資支出は、インフラストラクチャー、ならびにコンプライアンスおよびリスク関連の取組みに対する投資の増加により、64百万豪ドルすなわち4.1%増加した。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、技術上の強靱性および技術の簡素化、データプラットフォームおよびデータ関連機能の構築、ならびにサイバーセキュリティおよびクラウド移行に対する投資の継続を反映して、34百万豪ドルすなわち6.6%増加した。また、ニュージーランド銀行業務においてインフラストラクチャーの改善関連の支出が増加した。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、規制上のコミットメントの実行および当社グループ全体にわたるリスク管理に対して投資が継続されたことを反映して、25百万豪ドルすなわち4.7%増加した。これには、金融犯罪防止機能の強化、詐欺および不正行為に対する保護の強化、新決済プラットフォーム（「NPP」）を通じた支払の強靭性および安定性の向上ならびにオープン・バンキング、ISO 20022および様々な市場リスクに関する義務等の業界基準および規制の遵守を確保するための当社グループの統制環境の強化が含まれる。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、5百万豪ドルすなわち0.9%増加した。支出は、技術上の強靭性関連、個人向け銀行業務、住宅貸付および事業貸付を含む貸付プラットフォーム、マーチャント業務能力および簡素化された顧客オンボーディング体験等の中核戦略的優先事項関連において引き続き概ね堅調であった。

当年度下半期と当年度上半期との比較

投資支出は、インフラストラクチャーならびにコンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの支出のタイミングが主因となり、170百万豪ドルすなわち23.2%増加した。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、72百万豪ドルすなわち30.3%増加した。これは、主として、最先端技術、ニュージーランド銀行業務およびクラウド移行を含む当社グループの支店ネットワークに係る支出が増加したことによるものである。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、88百万豪ドルすなわち37.8%増加した。これは、主として、金融犯罪抑止機能の向上ならびに支払の強靭性および安定性の向上に対する支出が増加したことによるものであった。また、これと結びついて、規制上のコミットメントの実行および当社グループ全体にわたるリスク管理に対する投資の継続も、増加の要因となった。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、10百万豪ドルすなわち3.8%増加した。技術上の強靭性及び中核戦略的優先事項（個人向け銀行業務、住宅貸付および事業貸付を含む貸付プラットフォーム、ならびに簡素化された顧客オンボーディング体験等が含まれる。）に対する投資が継続された。

資産計上ソフトウェア

資産計上ソフトウェアの変動は、以下のとおりである。

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了 (%)
期首残高	2,722	2,382	14.3	2,809	2,722	3.2
追加	1,056	935	12.9	622	434	43.3
処分および償却	(51)	(13)	大	(49)	(2)	大
償却費	(706)	(602)	17.3	(364)	(342)	6.4
為替換算調整勘定	(8)	20	大	(5)	(3)	66.7
資産計上ソフトウェア	3,013	2,722	10.7	3,013	2,809	7.3

資産計上ソフトウェアの重要な変動のさらなる詳細は以下のとおりである。

- 追加は、買収（シティ消費者向け事業の買収を含む。）に関連する資産計上ソフトウェアに加えて、前述「投資支出」の資産計上項目を含む。2024年9月終了の事業年度に係る買収関連資産計上ソフトウェアは、124百万豪ドル（2023年9月終了：101百万豪ドル）であり、2024年9月終了の半期については66百万豪ドル（2024年3月終了：58百万豪ドル）であった。比較情報はこれに従って修正再表示されている。
- 償却費は、「第6 - 1 財務書類」（2024年9月30日に終了する事業年度分）の注記5「営業費用」の「技術費」および「一般費」に含まれる。

課税

	年度			半期		
	2024年 9月終了	2023年 9月終了	2024年 9月終了 対2023年 9月終了	2024年 9月終了	2024年 3月終了	2024年 9月終了 対2024年 3月終了
法人税（百万豪ドル）	2,975	3,093	(3.8%)	1,434	1,541	(6.9%)
実効税率（%）	29.5	28.6	90 bps	28.7	30.2	(150 bps)

当年度と前年度との比較

法人税は、税引前現金収益の減少が主因となり、118百万豪ドルすなわち3.8%減少した。

実効税率は、以下に起因して、90ベース・ポイント上昇し、29.5%であった。

- 過去に実効税率を引き下げたオフショア・バンキング・ユニットに係る税金の軽減が2023年10月1日以降廃止されたこと
- 金利の上昇および取扱量の増加に起因する、損金算入されない転換可能証券に対する利子の増加

当年度下半期と当年度上半期との比較

法人税は、2024年9月終了の半期における実効税率の引下げおよび税引前現金収益の減少に起因して、107百万豪ドルすなわち6.9%減少した。

実効税率は、2024年9月終了の半期において米国の税務上の欠損金に係る繰延税金資産として認識された額が増加したことが主因となり、150ベース・ポイント低下し、28.7%であった。

貸付

	2024年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2024年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2023年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2024年 9月 対2023年 9月 (%)	2024年 9月 対2024年 3月 (%)
住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務 ⁽¹⁾	105.2	103.6	100.3	4.9	1.5
個人向け銀行業務 ⁽¹⁾	243.0	242.1	239.5	1.5	0.4
ニュージーランド銀行業務	55.2	53.9	53.7	2.8	2.4
コーポレート機能・その他業務	13.4	13.5	12.8	4.7	(0.7)
住宅貸付合計	416.8	413.1	406.3	2.6	0.9
非住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務 ⁽¹⁾	158.4	152.4	147.0	7.8	3.9
個人向け銀行業務 ⁽¹⁾	9.5	9.7	9.5	-	(2.1)
法人・機関投資家向け銀行業務	110.6	107.7	104.1	6.2	2.7
ニュージーランド銀行業務	42.9	42.4	41.6	3.1	1.2
非住宅貸付合計	321.4	312.2	302.2	6.4	2.9
貸付金および前渡金総額	738.2	725.3	708.5	4.2	1.8

⁽¹⁾ 2024年9月30日終了の事業年度中、顧客のポートフォリオの一部は個人向け銀行業務および事業者向け・プライベートバンキング業務間で移管された。比較情報はこれに従って修正再表示されている。

当年度と前年度との比較

貸付は、為替変動による25億豪ドルの減少を含み、297億豪ドルすなわち4.2%増加した。

住宅貸付は、以下に起因して、105億豪ドルすなわち2.6%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方が伸びたことにより、49億豪ドルすなわち4.9%増加。
- 個人向け銀行業務において、持ち主居住住宅の貸付が伸びたことが主因となり、35億豪ドルすなわち1.5%増加。これは、激しい競争の継続および持続可能な利益への注力に起因して住宅貸付の伸びに対して厳格なアプローチがとられたことを反映していた。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による7億豪ドルの減少を含み、15億豪ドルすなわち2.8%増加。22億豪ドルの基礎的増加分の要因は、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方の伸びである。
- コーポレート機能・その他業務において、ユー・バンクが伸びたことを反映して、6億豪ドルすなわち4.7%増加。

非住宅貸付は、以下が要因となり、192億豪ドルすなわち6.4%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、幅広いセクターにわたり事業貸付が伸び、114億豪ドルすなわち7.8%増加。
- 法人・機関投資家向け銀行業務において、為替変動による12億豪ドルの減少を含み、65億豪ドルすなわち6.2%増加。77億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、証券化、ファンドおよび企業成長セグメントへの継続的注力である。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による6億豪ドルの減少を含み、13億豪ドルすなわち3.1%増加。19億豪ドルの基礎的増加分は、事業貸付の増加を反映している。

当年度下半期と当年度上半期との比較

貸付は、為替変動による12億豪ドルの減少を含み、129億豪ドルすなわち1.8%増加した。

住宅貸付は、以下が要因となり、37億豪ドルすなわち0.9%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方が伸びたことにより、16億豪ドルすなわち1.5%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による1億豪ドルの増加を含み、13億豪ドルすなわち2.4%増加。12億豪ドルの基礎的増加分の要因は、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方の伸びである。
- 個人向け銀行業務において、持ち主居住住宅の貸付が伸びたことが主因となり、9億豪ドルすなわち0.4%増加。これは、激しい競争の継続および持続可能な利益への注力に起因して住宅貸付の伸びに対して厳格なアプローチがとられたことを反映していた。
- コーポレート機能・その他業務において、1億豪ドルすなわち0.7%減少。これは、持続可能な利益への注力に起因してユー・バンクにおいて住宅貸付の伸びに対して厳格なアプローチがとられたことを反映していた。

非住宅貸付は、以下に起因して、92億豪ドルすなわち2.9%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、幅広いセクターにわたり事業貸付が伸び、60億豪ドルすなわち3.9%増加。
- 法人・機関投資家向け銀行業務において、為替変動による14億豪ドルの減少を含み、29億豪ドルすなわち2.7%増加。43億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、企業、証券化およびファンド成長セグメントへの継続的注力である。
- ニュージーランド銀行業務において、為替変動による1億豪ドルの増加を含み、5億豪ドルすなわち1.2%増加。4億豪ドルの基礎的増加分は、事業貸付の増加を反映している。
- 個人向け銀行業務において、返済の増加に起因する無担保貸付の縮小が主因となり、2億豪ドルすなわち2.1%減少。

顧客預金

	2024年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2024年 3月31日 現在 (十億 豪ドル)	2023年 9月30日 現在 (十億 豪ドル)	2024年 9月 対2023年 9月 (%)	2024年 9月 対2024年 3月 (%)
事業者向け・プライベートバンキング 業務 ⁽¹⁾	221.3	213.9	206.8	7.0	3.5
個人向け銀行業務 ⁽¹⁾	163.3	157.2	150.6	8.4	3.9
法人・機関投資家向け銀行業務 ⁽²⁾	131.8	131.6	137.4	(4.1)	0.2
ニュージーランド銀行業務 ⁽²⁾	75.6	73.5	73.0	3.6	2.9
コーポレート機能・その他業務	20.8	20.3	19.6	6.1	2.5
顧客預金合計	612.8	596.5	587.4	4.3	2.7

(1) 2024年9月30日終了の事業年度中、顧客のポートフォリオの一部は個人向け銀行業務および事業者向け・プライベートバンキング業務間で移管された。比較情報はこれに従って修正再表示されている。

(2) 2023年10月1日以降、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務および支援部門はニュージーランド銀行業務内で報告されている。従前は、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は法人・機関投資家向け銀行業務内で報告されており、支援部門はコーポレート機能・その他業務内で報告されていた。比較情報はこれに従って修正再表示されている。

当年度と前年度との比較

顧客預金は、為替変動による12億豪ドルの減少を含み、254億豪ドルすなわち4.3%増加した。この増加の要因は、以下のとおりである。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、要求払預金の50億豪ドルの増加に加えて、定期預金の95億豪ドルの増加により、145億豪ドルすなわち7.0%増加した。
- 個人向け銀行業務では、要求払預金の72億豪ドルの増加、定期預金の38億豪ドルの増加および無利子勘定の17億豪ドルの増加により、127億豪ドルすなわち8.4%増加した。
- ニュージーランド銀行業務では、為替変動による10億豪ドルの減少を含み、26億豪ドルすなわち3.6%増加した。36億豪ドルの基礎的増加分の要因は、定期預金の35億豪ドルの増加および要求払預金の13億豪ドルの増加（無利子勘定の12億豪ドルの減少により一部相殺された。）である。
- コーポレート機能・その他業務では、トレジャリー業務の資金調達および流動性管理活動を反映したホールセール預金の1億豪ドルの増加に加えて、ユー・バンクにおける要求払預金の増加9億豪ドルおよび無利子勘定の増加2億豪ドルにより、12億豪ドルすなわち6.1%増加した。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、為替変動による2億豪ドルの減少を含み、56億豪ドルすなわち4.1%減少した。54億豪ドルの基礎的減少分の主な要因は、仕組預金⁽¹⁾の増加により一部相殺された、資産運用・管理業務における予想流失および定期預金の減少である。

当年度下半期と当年度上半期との比較

顧客預金は、為替変動による2億豪ドルの減少を含み、163億豪ドルすなわち2.7%増加した。この増加の要因は、以下のとおりである。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、要求払預金の35億豪ドルの増加に加えて、定期預金の39億豪ドルの増加を要因として、74億豪ドルすなわち3.5%増加した。
- 個人向け銀行業務では、要求払預金の33億豪ドルの増加、定期預金の17億豪ドルの増加および無利子勘定の11億豪ドルの増加により、61億豪ドルすなわち3.9%増加した。
- ニュージーランド銀行業務では、為替変動による1億豪ドルの増加を含み、21億豪ドルすなわち2.9%増加した。20億豪ドルの基礎的増加分の要因は、定期預金の16億豪ドルの増加および要求払預金の15億豪ドルの増加（無利子勘定の11億豪ドルの減少により一部相殺された。）である。
- コーポレート機能・その他業務では、ユー・バンクにおける要求払預金の増加5億豪ドルおよび無利子勘定の増加1億豪ドル（トレジャリー業務の資金調達および流動性管理活動を反映したホールセール預金の1億豪ドルの減少により一部相殺された。）により、5億豪ドルすなわち2.5%増加した。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、為替変動による3億豪ドルの減少を含み、2億豪ドルすなわち0.2%増加した。5億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、資産運用・管理業務における予想流失および決済勘定の減少により一部相殺された、定期預金および仕組預金⁽¹⁾の増加である。

⁽¹⁾ 仕組預金には通知期間があり、これにより満期日は当初の契約上の満期日および価格構成を超えて延長される。仕組預金は、ローリング決済勘定、リテール・ルック・スルーおよびノータイス・セーバーの預金を含む。

のれんおよびその他無形資産

のれん

のれんは前年度下半期および当年度上半期に比して横ばいであった。

のれんの変動は、以下のとおりである。

	年度		半期	
	2024年9月終了 (百万豪ドル)	2023年9月終了 (百万豪ドル)	2024年9月終了 (百万豪ドル)	2024年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	2,070	2,089	2,070	2,070
被支配会社の買収および企業結合	-	(19)	-	-
のれん	2,070	2,070	2,070	2,070

その他無形資産

無形資産は、顧客関係およびコア預金無形資産等、企業結合において取得された資産を含む。その他無形資産の変動は、以下のとおりである。

	年度		半期	
	2024年9月終了 (百万豪ドル)	2023年9月終了 (百万豪ドル)	2024年9月終了 (百万豪ドル)	2024年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	160	181	151	160
被支配会社の買収および企業結合	-	(3)	-	-
償却費 ⁽¹⁾	(19)	(17)	(10)	(9)
為替換算調整勘定	-	(1)	-	-
その他無形資産	141	160	141	151

(1) 顧客関係およびコア預金無形資産等、被支配会社の買収から生じた無形資産の非現金支出償却費を含む。

2023年度における被支配会社の買収および企業結合は、2022年9月30日終了の事業年度中における当社グループによるシティ消費者向け事業の買収に起因する、顧客関係およびコア預金無形資産の公正価値に対してなされた買収完了後の調整に関係している。

資産の質

信用減損費用

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了 (%)
個別評価信用減損費用						
新規設定および積増し	863	560	54.1	544	319	70.5
戻入れ	(132)	(148)	(10.8)	(60)	(72)	(16.7)
過去の償却額の回収	(95)	(79)	20.3	(37)	(58)	(36.2)
個別評価信用減損費用合計	636	333	91.0	447	189	大
一括信用減損費用 / (戻入れ)	92	469	(80.4)	(82)	174	大
信用減損費用合計	728	802	(9.2)	365	363	0.6

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 (%)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了	2024年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 (%)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了
GLAに対する信用減損費用の割合 (年度換算ベース)	0.10	0.11	(1 bp)	0.10	0.10	-
GLAに対する純償却額の割合(年度 換算ベース)	0.06	0.05	1 bp	0.06	0.05	1 bp

当年度と前年度との比較

信用減損費用は、当期間中の将来の見通しに関する引当金の減少を含む一括信用減損費用の水準が低下したことにより、74百万豪ドル減少した。この結果は、個別評価信用減損費用の水準の上昇により一部相殺された。

個別評価信用減損費用は、以下に起因して、303百万豪ドルすなわち91.0%増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、減損（少数の大口顧客の減損を含む。）の増加に起因して費用が増加したこと
- 個人向け銀行業務においてオーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る費用が増加したこと
- ニュージーランド銀行業務において、前年度における少数の大口顧客に係る戻入れが繰り返されなかったことなどにより、費用が増加したこと

この結果は、当年度上半期における法人・機関投資家向け銀行業務の少数の大口顧客に係る戻入れおよび回収により一部相殺された。

一括信用減損費用は、377百万豪ドル減少した。

当年度の一括信用減損費用は、事業者向け・プライベートバンキング業務における取扱量の増加に加えて、当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたる資産の質の低下が要因となり、92百万豪ドルであった。この結果は、方法の改善の影響に加えて、住宅価格の上昇の影響、当社グループの基本貸付ポートフォリオに係る引当金のモデル変更の影響、および基本的業績における信用悪化を反映した将来の見通しに関する引当金の取崩し純額により一部相殺された。

GLAに対する純償却額の割合は、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオおよび無担保リテール貸付ポートフォリオに係る償却活動の水準の上昇に起因して、1 ベーシス・ポイント上昇して0.06%であった。

当年度下半期と当年度上半期との比較

信用減損費用は、個別評価信用減損費用の水準が上昇したことにより、2 百万豪ドル増加した。この結果は、当年度下半期における将来の見通しに関する引当金の減少を含む一括信用減損費用の水準の低下により一部相殺された。

個別評価信用減損費用は、以下に起因して、258百万豪ドル増加した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、少数の大口顧客の減損を含む減損の増加により、費用が増加したこと
- 当年度上半期において法人・機関投資家向け銀行業務の少数の大口顧客に係る戻入れおよび回収が繰り返されなかったこと
- ニュージーランド銀行業務および個人向け銀行業務において費用が増加したこと

一括信用減損費用は、256百万豪ドル減少した。

当年度下半期の戻入れは、方法の改善の影響および当社グループの基本貸付ポートフォリオに係る引当金のモデル変更の影響に加えて、基本的業績における信用悪化を反映した将来の見通しに関する引当金の取崩し純額が要因となり、82百万豪ドルであった。この結果は、事業者向け・プライベートバンキング業務における取扱量の増加および当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたる資産の質の低下により一部相殺された。

GLAに対する純償却額の割合は、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオおよび無担保リテール貸付ポートフォリオ全体にわたり償却活動の水準が上昇したことが要因となり、1 ベーシス・ポイント上昇して0.06%であった。

信用減損引当金

	2024年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2024年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2024年 9月 対2023年 9月 (%)	2024年 9月 対2024年 3月 (%)
一括信用減損引当金 ⁽¹⁾	5,165	5,351	5,214	(0.9)	(3.5)
個別評価信用減損引当金	756	546	539	40.3	38.5
信用減損引当金合計	5,921	5,897	5,753	2.9	0.4

	2024年 9月30日 現在 (%)	2024年 3月31日 現在 (%)	2023年 9月30日 現在 (%)	2024年 9月 対2023年 9月	2024年 9月 対2024年 3月
GLAに対する引当金合計の割合	0.80	0.81	0.81	(1 bp)	(1 bp)
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.69	1.62	1.62	7 bps	7 bps
減損資産総額に対する個別評価引当金の比率	51.2	49.4	42.8	840 bps	180 bps
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.47	1.47	1.47	-	-
GLAに対する一括引当金の割合	0.70	0.74	0.74	(4 bps)	(4 bps)

⁽¹⁾ 2024年9月現在の一括信用減損引当金は、公正価値によるデリバティブに対する一括引当金を含まない。2024年3月現在および2023年9月現在の一括信用減損引当金は、公正価値によるデリバティブに対する一括引当金それぞれ105百万豪ドルおよび135百万豪ドルを含む。

当年度と前年度との比較

信用減損引当金は、168百万豪ドルすなわち2.9%増加して5,921百万豪ドルとなった。

個別評価引当金は、事業者向け・プライベートバンキング業務における個別評価引当金の新規設定および積増しを主因として、217百万豪ドルすなわち40.3%増加した。

一括引当金は、49百万豪ドルすなわち0.9%減少した。この結果は主として、以下の要因に起因する。

- 基本的業績における信用悪化を反映して将来の見通しに関する引当金純額が214百万豪ドル減少したこと。この結果には、対象セクターに係る将来の見通しに関する調整（「FLA」）からの取崩し純額209百万豪ドル、ダウンサイドのシナリオ・ウェイトにおける2.5%の引き下げおよび方法の改善の影響が含まれる。
- 当社グループの基本貸付ポートフォリオに係る引当金のモデル変更の影響に起因して、保有引当金が減少したこと

この結果は、以下の要因により一部相殺された。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務における資産の質の低下および取扱量の増加を主因として、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオのために保有される引当金が増加したこと
- 延滞金額の増加に起因して、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオのために保有される引当金が増加したこと。この結果は、住宅価格の上昇の影響により一部相殺された。

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、引当金の減少（信用リスク加重資産の減少により相殺された。）に起因して、横ばいの1.47%であった。

当年度下半期と当年度上半期との比較

信用減損引当金は、24百万豪ドルすなわち0.4%増加して5,921百万豪ドルとなった。

個別評価引当金は、事業者向け・プライベートバンキング業務における個別評価引当金の新規設定および積増しを主因として、210百万豪ドルすなわち38.5%増加した。

一括引当金は、186百万豪ドルすなわち3.5%減少した。この結果は主として、以下に起因する。

- 基本的業績における信用悪化を反映して将来の見通しに関する引当金純額が174百万豪ドル減少したこと。この結果には、対象セクターに係るFLAからの取崩し純額116百万豪ドル、ダウンサイドのシナリオ・ウェイトにおける2.5%の引き下げおよび方法の改善の影響が含まれる。
- 当社グループの基本貸付ポートフォリオに係る引当金のモデル変更の影響に起因して、保有引当金が減少したこと

この結果は、以下の要因により一部相殺された。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務における資産の質の低下および取扱量の増加を主因として、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオのために保有される引当金が増加したこと
- 延滞金額の増加に起因して、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオのために保有される引当金が増加したこと。この結果は、住宅価格の上昇の影響により一部相殺された。

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、引当金の減少（信用リスク加重資産の減少により相殺された。）に起因して、横ばいの1.47%であった。

不良債権

	2024年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2024年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2024年 9月 対2023年 9月 (%)	2024年 9月 対2024年 3月 (%)
減損資産総額	1,477	1,106	1,260	17.2	33.5
減損していないデフォルト状態にある資産	8,753	7,585	6,732	30.0	15.4
不良債権	10,230	8,691	7,992	28.0	17.7
うち期日経過が90日超の減損していないデフォルト状態にある資産	5,482	4,651	4,033	35.9	17.9

	2024年 9月30日 現在 (%)	2024年 3月31日 現在 (%)	2023年 9月30日 現在 (%)	2024年 9月 対2023年 9月	2024年 9月 対2024年 3月
GLAに対する減損資産総額の比率	0.20	0.15	0.18	2 bps	5 bps
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率	1.19	1.05	0.95	24 bps	14 bps
GLAに対する不良債権の比率	1.39	1.20	1.13	26 bps	19 bps
うちGLAに対する期日経過が90日超の減損していないデフォルト状態にある資産の比率	0.74	0.64	0.57	17 bps	10 bps

当年度と前年度との比較

不良債権は、2,238百万豪ドルすなわち28.0%増加して、10,230百万豪ドルとなった。この結果は、主として、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおいて広範囲な悪化が続いたことに加えて、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る延滞金額の増加を反映している。

GLAに対する減損資産総額の比率は、2ベース・ポイント上昇し、0.20%となった。この結果は主として、少数の大口顧客を含む事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける顧客の減損を反映している。この結果は、ニュージーランドにおける厳しい天候の影響を被った顧客に関する債務再編されたローンのポートフォリオが減少したことにより一部相殺された。

GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率は、24ベース・ポイント上昇して、1.19%であった。この結果は、主として、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおいて広範囲な悪化が続いたことに加えて、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る延滞金額の増加を反映している。

当年度下半期と当年度上半期との比較

不良債権は、1,539百万豪ドルすなわち17.7%増加して、10,230百万豪ドルとなった。この結果は主として、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける広範囲な悪化の継続に加えて、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る延滞金額の増加を反映している。

GLAに対する減損資産総額の比率は、5 ベーシス・ポイント上昇し、0.20%となった。この結果は主として、少数の大口顧客を含む事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける顧客の減損を反映している。

GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率は、14ベーシス・ポイント上昇して、1.19%であった。この結果は主として、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおける広範囲な悪化の継続に加えて、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る延滞金額の増加を反映している。

資本管理および資金調達

貸借対照表の管理の概観および規制改革

貸借対照表の管理の概観

当社グループは、銀行の安全性を保ちながら持続可能な成長および収益を支えるため、バランスシートの健全性に引き続き注力していく。

規制改革

規制上の変更は、当社グループにとって主要な注力分野である。当社グループの資本および資金調達に影響を及ぼす可能性のある主な改革は、以下を含む。

資本枠組の修正

- APRAのAPS117「自己資本比率：銀行勘定の金利リスク」の改訂版は、2025年10月1日に発効する。
- APRAは、オーストラリアの銀行が、引き続き、基準案の公表に先立って、バーゼル銀行監督委員会によるトレーディング勘定の抜本的見直しの規制基準に向けた準備を進めることを期待している。これらの基準案がいつ公表されるかについては、予定が示されていない。
- APRAはまた、APS180「自己資本比率：相手方信用リスク」へのバーゼルIII規制改革の実施日を2026年に延期した。

ADIに関する損失吸収力の増加

損失吸収力枠組に基づき、APRAは、2024年1月1日以降、国内のシステム上重要な銀行（「D-SIBs」）に対し、リスク加重資産（「RWA」）の3%に相当する総自己資本を追加保有するよう要求した。かかる要求は、2026年1月1日にRWAの1.5%（合計4.5%）に相当する分引き上げられる。当社は、RWAの総自己資本要件の3%を満たしている。

ニュージーランド準備銀行の資本レビュー

2019年12月、RBNZは、自己資本比率枠組の見直しを完了した。RBNZによる変更は、Tier 1 資本要件をRWAの16%に引き上げること、および総自己資本要件をRWAの18%にまで引き上げること（いずれも2028年までに段階的に導入される予定である。）を含む。

その他Tier 1 資本のディスカッションペーパー

2024年9月、APRAは、オーストラリアの銀行システムの資本力がストレス下においてより効果的に機能することを確実にするために、APRAの監督体制への潜在的な変更を概説したディスカッションペーパーを発表した。APRAは、当社のような先進的な銀行に対し、2027年1月から、1.5%のその他Tier1（「AT1」）資本を0.25%の普通株式等Tier 1（「CET 1」）資本および1.25%のTier2資本に置き換えることを提案している。利害関係者からのフィードバックに基づき、APRAは、2024年後半に協議プロセスに関する最新情報を提供し、健全性基準への具体的な変更について2025年に正式に協議を行うことを計画している。

流動性要件

APRAは、2025年以降、業界の早期関与を得て、APS210「流動性」について広範な見直しを行う。

資本管理

当社グループの資本管理戦略は、適正性、効率性および柔軟性に注力している。自己資本比率の目標は、規制上の要件を超える十分な資本を保有すること、そして資本が当社グループのバランスシート上のリスク選好の範囲内であることを確保することである。このアプローチは、当社グループの子会社間で一貫してとられている。

当社グループの自己資本比率運用目標は、バランスシートの健全性を維持するため、外部経済の状況および規制の見通しに照らして定期的に見直されている。当社グループのCET1自己資本比率運用目標幅は、従前と同様、11.0%～11.5%である。

2023年8月15日、当社グループは、目標範囲に向けてCET 1 自己資本比率を積極的に管理するため、市場内の当社普通株式を最大で15億豪ドル買い戻す計画を発表した。当社は2023年8月29日に買い戻しを開始した。

2024年5月2日、当社グループは、普通株式の市場内での買い戻しを15億豪ドル増やし、合算で最大30億豪ドルの規模になったことを発表した。当社は、当年度中に21億豪ドルの普通株式を買い戻し、消却した。このうち、11億豪ドル（CET 1 資本の0.25%）の普通株式は、当年度下半期中に買い戻され、消却された。

ピラー3に基づく開示

自己資本比率およびリスク管理については、APS330「公表」が要求するとおり、2024年9月のピラー3レポートにおいてさらに開示されている。

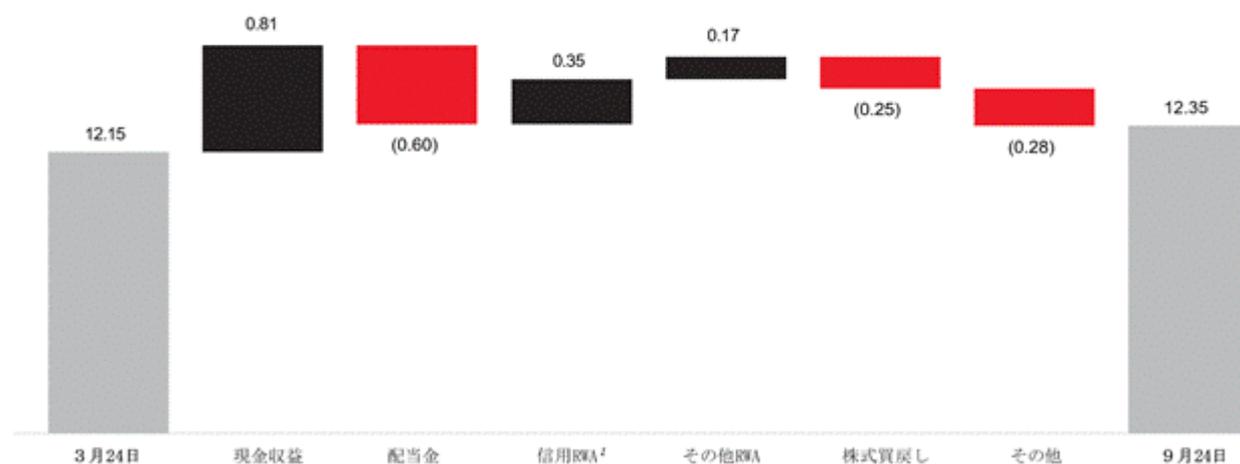
自己資本比率

自己資本比率	2024年 9月30日 現在 (%)	2024年 3月31日 現在 (%)	2023年 9月30日 現在 (%)	2024年 9月 対2023年 9月	2024年 9月 対2024年 3月
CET 1	12.35	12.15	12.22	13 bps	20 bps
Tier 1	14.67	14.13	14.19	48 bps	54 bps
総自己資本比率	20.92	20.27	19.88	104 bps	65 bps

リスク加重資産	2024年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2024年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2023年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2024年 9月 対2023年 9月 (%)	2024年 9月 対2024年 3月 (%)
信用リスク	350,891	363,873	355,554	(1.3)	(3.6)
市場リスク	11,427	11,171	8,811	29.7	2.3
オペレーショナルリスク	36,102	36,102	41,178	(12.3)	-
銀行勘定の金利リスク	15,526	21,407	29,463	(47.3)	(27.5)
リスク加重資産合計	413,946	432,553	435,006	(4.8)	(4.3)

レバレッジ比率	2024年 9月30日 現在	2024年 3月31日 現在	2023年 9月30日 現在	2024年 9月 対2023年 9月	2024年 9月 対2024年 3月
Tier 1 資本 (百万豪ドル)	60,728	61,133	61,726	(1.6%)	(0.7%)
エクスポージャー合計 (百万豪ドル)	1,191,855	1,198,406	1,183,323	0.7%	(0.5%)
レバレッジ比率	5.10	5.10	5.22	(12 bps)	-

CET 1 資本比率の変動 (%)



(1) 為替換算を除く。

当年度下半期中の資本の変動

2024年9月30日現在の当社グループのCET1自己資本比率は、12.35%であった。当年度下半期におけるCET1資本の主要な変動は、以下を含んでいた。

- 2024年度の中間配当金を差し引いた現金収益は、21ベース・ポイントの上昇をもたらした。
- 信用RWAの減額により、CET1自己資本比率が35ベース・ポイント上昇した。その原因は以下である。
 - 取引量の増加は、15ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - 資産の質の悪化は、10ベース・ポイントの低下に寄与した。
 - モデルおよび手法の変更は、63ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - デリバティブ（為替換算を除く。）は、3ベース・ポイントの低下に寄与した。
- その他の（信用リスク以外に係る）RWAの減額により、銀行勘定の金利リスクを主な原因として、CET1自己資本比率は17ベース・ポイント上昇した。
- 市場内での11億豪ドルの買戻しによる影響は、25ベース・ポイントの低下をもたらした。
- その他の項目は、CET1自己資本比率の28ベース・ポイントの低下をもたらした。これには、株式エクスポージャー、資産計上ソフトウェア、資産計上された費用、繰延税金資産、積立金およびその他の雑項目における変動が含まれる。

配当金および配当再投資プラン（「DRP」）

当年度について、最終配当は85セントに増額され、100%所得税免除であり、2024年12月16日に支払われる。

将来の普通株式に係る配当および所得税免除対象のハイブリッドに係る分配に関して所得税が免除される程度は、保証されていない。これは、資本管理活動およびオーストラリアで課税される当社グループが稼得する利益の水準を含む多数の要因に左右される。

当社グループは、自己資本比率および見通しを反映させるために定期的にDRPを調整している。当年度の最終配当には、DRPの割引はない。適格な株主は、参加者一人につき5百万株までの当社普通株式について、当年度の最終配当のDRPに参加することができる。当社グループは、市場での株式の購入によってDRPは全額達成されると見込んでいる。

その他Tier 1 資本イニシアティブ

2024年6月6日、当社グループは、NABキャピタル・ノート8を10億豪ドル発行した。これは、一定の条件を満たす場合に2034年12月18日に当社普通株式に強制的に転換する。

APRAから事前に書面で承認を得た上で、当社は、一定の条件を満たす場合、2032年3月17日、2032年6月17日、2032年9月17日、もしくは2032年12月17日にまたは一定の事由が発生した際に、NABキャピタル・ノート8を転換、償還または転売することを選択できる。

Tier 2 資本イニシアティブ

当年度の当社グループのTier 2 資本イニシアティブには、下記が含まれる。

- 2023年12月6日、当社は劣後債を300百万豪ドル発行した。
- 2024年2月9日、当社は劣後債を17.5億豪ドル発行した。
- 2024年5月17日、当社は劣後債を10億豪ドル償還した。
- 2024年6月6日、当社は劣後債を12.5億ドル発行した。

当社グループの劣後債発行についての全詳細は、nabcapital.com.auにて閲覧可能である。

BNZ資本イニシアティブ

2024年8月21日、バンク・オブ・ニュージーランド（「BNZ」）は、RBNZ健全性規制要件においてAT1資本として適格とされる、450百万ニュージーランドドルの永久優先株式（「PPS」）を発行した。PPSには固定した満期日がなく、BNZが償還しない限り、無期限に発行が継続される。RBNZから事前に書面で承認を得た上で、BNZは、初回の任意償還日もしくはその後の各四半期の分配支払予定日に、または税務上の事由もしくは規制上の事由が発生した場合はいつでも、PPSを償還することを選択できる。償還には、RBNZの承認を得ることを含む一定の条件を満たす必要がある。PPSの保有者は、PPSの償還を要求する権利を有さない。

資金調達および流動性

当社グループは、APRAの流動性カバレッジ比率（「LCR」）および安定調達比率（「NSFR」）の規制要件の充足を含む取締役会が承認したリスク選好を通じて、資金調達および流動性の構成および安定性を監視している。

資金調達

当社グループは、リスク選好の設定およびバランスシートの健全性の計測のために、一連の尺度を採用している。NSFRは、将来の資金調達ストレスのリスクを緩和するために、資産が安定的な調達源で調達される範囲を計測する。

当社グループのNSFRは、2024年9月30日時点で2023年9月30日に比べ1%上昇し117%であった。この変動の主因は、中長期資金調達融資枠（「TFF」）の追加引当金および補完的引当金の満期に関連する影響を上回るホールセール資金調達発行によるものであった。

バランスシートの健全性に関して当社グループが使用しているもう1つの主要な構造的尺度は、安定資金調達指標（「SFI」）であり、同指標は、顧客資金調達指標（「CFI」）および中長期資金調達指標（「TFI」）から構成される。CFIは、顧客預金により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。同様に、TFIは、満期までの残存期間が12ヵ月超の中長期ホールセール資金調達（TFF、中長期貸付融資枠（「TLF」）および貸付プログラム用資金調達（「FLP」）の引出しを含む。）により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。

当年度におけるSFIは、103%にとどまった。貸付の増加は、積立金の流入により多くの資金調達を受けたこと、および12ヵ月以内に満期に移行する額を上回る新規の中長期ホールセール資金の発行によるものであった。

グループ資金調達測定指標

	2024年9月30日 現在 (%)	2024年3月31日 現在 (%)	2023年9月30日 現在 (%)
CFI	83	82	82
TFI	20	21	20
SFI	103	103	102
NSFR	117	118	116

当社グループは、市況、資金調達の要件および顧客関係を元に安定した確実な預金基盤を育てる預金戦略をとっている。預金の変動に関する情報については、顧客預金を参照のこと。

中長期ホールセール資金調達

当社グループは、発行の種類、通貨、投資家の所在地および投資期間が適切に分散された中長期ホールセール資金調達プロファイルを維持している。

当年度中、当社は、インフレの低下および中央銀行の利下げ予想に支えられた発行条件で、幅広い商品および通貨にわたり、中長期ホールセール資金調達の市場を利用した。

当社グループは、当年度中に375億豪ドル⁽¹⁾の中長期ホールセール資金を調達した。当社は、345億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達し、うち33億豪ドルがTier 2 劣後債であり、BNZは、30億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達した。

2024年9月30日現在、TFF割当はすべて返済されている。

当年度に当社グループが発行した中長期ホールセール資金の加重平均償還期間は、5.0年⁽²⁾であった。当社グループの中長期ホールセール資金調達のポートフォリオの加重平均残存償還期間は、3.4年⁽²⁾である。

中長期ホールセール資金調達市場は引き続き、経済状況、投資家のセンチメントならびに金融および財政政策の状況による影響を受ける。

⁽¹⁾ AT1資本を除く。

⁽²⁾ AT1資本、住宅ローン債権担保証券（「RMBS」）、TFFおよびFLPを除く。

取引類型別中長期ホールセール資金調達発行

	2024年9月30日 現在 (%)	2024年3月31日 現在 (%)	2023年9月30日 現在 (%)
無担保シニア	73	70	68
劣後債	9	9	8
カバードボンド	13	21	24
RMBS	5	-	-
合計	100	100	100

通貨別中長期ホールセール資金調達発行

	2024年9月30日 現在 (%)	2024年3月31日 現在 (%)	2023年9月30日 現在 (%)
米ドル	37	40	41
豪ドル	45	47	33
ユーロ	15	10	9
英ポンド	-	-	6
NZドル	2	3	4
その他	1	-	7
合計	100	100	100

短期ホールセール資金調達

当社グループは、当年度において、ホールセール市場を通じて国内外の短期資金調達を行った。加えて、主に市場および取引の活動を支えるために、レポ取引の形式による担保付短期資金調達も行った。約定されたレポ取引（TFF、TLFおよびFLPに関連するものを除く。）は、同様の契約条件を有する売戻条件付契約によって大幅に相殺されている。

流動性カバレッジ比率

LCRは、深刻な流動性逼迫シナリオが続いている30日間において正味キャッシュ・アウトフローを満たすために利用可能なHQLAの適格性を計測する。HQLAは、現金、中央銀行支払準備金および高い評価を受けた政府証券から構成されている。HQLAに加え、代替流動資産（「ALA」）も規制上の流動性に寄与する可能性がある。ALAは、2023年1月1日以前に有効であった流動性約定融資枠（「CLF」）を以前含んでいたが、現在はRBNZのレポ取引に適格な有価証券を含んでいる。

当社グループは、業務を行っている地域において、規制要件および内部的要件を満たすため、適切に分散された流動資産のポートフォリオを維持している。当年度第4四半期を通じて保有されていた規制流動資産の平均価値は2,150億豪ドルであり、その内訳は、2,120億豪ドルがHQLAであり、20億豪ドルがRBNZのレポ取引に適格な有価証券であった。

当社グループの第4四半期中のLCRは平均137%であり、2023年第4四半期と比較して3%低下した。

四半期平均正味キャッシュ・アウトフローの詳細な内訳は2024年9月のピラー3レポートに示されている。

正味キャッシュ・アウトフローの四半期平均

流動性カバレッジ比率	四半期平均		
	2024年9月30日 現在 (十億豪ドル)	2024年3月31日 現在 (十億豪ドル)	2023年9月30日 現在 (十億豪ドル)
質の高い流動資産	212	205	209
代替流動資産	3	2	1
LCR算入流動資産合計	215	207	210
正味キャッシュ・アウトフロー	157	149	150
四半期平均LCR (%)	137	139	140

信用格付

当社グループに属する会社は、S&Pグローバル・レーティングス、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスによって格付を付与されている。

ナショナル・オーストラリア・バンクの信用格付

	長期	短期	アウトルック
S&Pグローバル・レーティングス	AA-	A-1+	(安定的)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa2	P-1	(安定的)
フィッチ・レーティングス	AA-	F1+	(安定的)

[次へ](#)

事業者向け・プライベートバンキング業務

事業者向け・プライベートバンキング業務は、当社の優先顧客セグメントである小規模および中規模の企業の（「SME」）顧客に注力している。これには、プライベートバンキングおよびJBウェアと共に、農業、健康、専門サービス、フランチャイジー、政府、教育およびコミュニティ関連の専門サービスのセグメントが含まれる。年度中、当社グループの顧客ポートフォリオの見直しにより、一部の顧客は個人向け銀行業務と事業者向け・プライベートバンキング業務の間で移管された。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (1) (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (1) (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了 (%)
純利息収益	7,268	7,232	0.5	3,669	3,599	1.9
その他の収益	1,031	989	4.2	517	514	0.6
純営業収益	8,299	8,221	0.9	4,186	4,113	1.8
営業費用 ⁽²⁾	(3,111)	(2,996)	3.8	(1,560)	(1,551)	0.6
基礎収益	5,188	5,225	(0.7)	2,626	2,562	2.5
信用減損費用	(523)	(564)	(7.3)	(322)	(201)	60.2
税引前現金収益	4,665	4,661	0.1	2,304	2,361	(2.4)
法人税	(1,408)	(1,403)	0.4	(693)	(715)	(3.1)
現金収益	3,257	3,258	-	1,611	1,646	(2.1)
残高						
(十億豪ドル)						
住宅貸付	105.2	100.3	4.9	105.2	103.6	1.5
事業貸付	155.0	143.3	8.2	155.0	148.9	4.1
その他貸付	3.4	3.7	(8.1)	3.4	3.5	(2.9)
貸付金および支払承諾総額	263.6	247.3	6.6	263.6	256.0	3.0
期中平均利付資産	237.8	221.2	7.5	241.8	233.7	3.5
資産合計	262.1	246.6	6.3	262.1	255.1	2.7
顧客預金	221.3	206.8	7.0	221.3	213.9	3.5
リスク加重資産合計	146.7	148.1	(0.9)	146.7	155.3	(5.5)

	年度			半期		
	2024年 9月終了	2023年 9月終了 (¹)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了	2024年 9月終了	2024年 3月終了 (¹)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了
パフォーマンス指標						
期中平均資産に対する現金収益(%)	1.28	1.38	(10 bps)	1.25	1.32	(7 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益(%)	2.16	2.25	(9 bps)	2.14	2.17	(3 bps)
純利息マージン(%)	3.06	3.27	(21 bps)	3.03	3.08	(5 bps)
対収益費用比率(%)	37.5	36.4	110 bps	37.3	37.7	(40 bps)
運用資産(該当時点における残高) (百万豪ドル) (³)	42,376	47,430	(10.7%)	42,376	52,880	(19.9%)
資産の質(%)						
GLAに対する減損資産総額の比率	0.39	0.25	14 bps	0.39	0.26	13 bps
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率	1.73	1.47	26 bps	1.73	1.53	20 bps
GLAに対する信用減損費用の比率 (年度換算ベース)	0.20	0.23	(3 bps)	0.24	0.16	8 bps

(¹) 2024年9月30日終了の事業年度中、顧客のポートフォリオの一部は個人向け銀行業務および事業者向け・プライベートバンキング業務間で移管された。比較情報はこれに従って修正再表示されている。

(²) 2024年9月30日終了の事業年度中、支援ユニットのコストの一部について割り当てが改善された結果、従前は法人・機関投資家向け銀行業務において認識されていたコストの一部が事業者向け・プライベートバンキング業務に割り当てられた。比較情報はこれに従って修正再表示されている。

(²) 2024年4月のニュージーランドのウェルス業務の売却により、運用資産は116億豪ドル減少した。

事業者向け・プライベートバンキング業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、営業費用の増加が収益の増加と信用減損費用の減少により一部相殺されたため、概ね横ばいとなった。

主な変動	主な要因
純利息収益 36百万豪ドル すなわち0.5%増加	<ul style="list-style-type: none"> 純利息マージンは、定期預金の増加による預金構成の影響、住宅貸付および事業貸付の両方に影響を与えた競争圧力およびホールセール資金調達コストの増大を反映して21ベース・ポイント減少した。これは、金利上昇を背景とした預金収益および資本収益の上昇により一部相殺された。 期中平均利付資産は、事業貸付および住宅貸付の増加を反映して166億豪ドルすなわち7.5%増加した。 顧客預金は、定期預金および要求払預金の増加により145億豪ドルすなわち7.0%増加した。
その他の収益 42百万豪ドル すなわち4.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> ニュージーランドのウェルス業務の処分に関連する12百万豪ドルの減少を含む。 為替関連の増収に加え、幅広い商品での小幅な増収による54百万豪ドルの基礎的増加
営業費用 115百万豪ドル すなわち3.8%増加	<ul style="list-style-type: none"> ニュージーランドのウェルス業務の処分に関連する6百万豪ドルの減少を含む。 給与および関連費用の増加、成長を支える投資ならびに技術能力およびコンプライアンス能力の継続的向上による人件費の増加に伴う121百万豪ドルの基礎的増加。 これは、業務プロセスの改善とシティ消費者向け事業の統合によるシナジーの実現に加え、継続的なグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 41百万豪ドルすなわち 7.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> モデル変更の影響、住宅価格の上昇ならびに事業貸付ポートフォリオおよび住宅抵当貸付ポートフォリオにおける取扱高の伸びの鈍化による一括引当金費用の減少が、事業貸付ポートフォリオ全体の資産の質の悪化により一部相殺された。 これは、減損（少数の大口顧客の減損を含む。）の増加に伴う個別査定による引当金費用の増加により一部相殺された。 GLAに対する減損資産総額の比率は、事業貸付ポートフォリオにおける総減損資産の増加を主因として14ベース・ポイント上昇して、0.39%となった。
リスク加重資産 14億豪ドル すなわち0.9%減少	<ul style="list-style-type: none"> 事業貸付の取扱高増加により一部相殺されたモデル手法の変更によるリスク加重資産の減少および資産の質の悪化。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、営業費用および信用減損費用の増加により35百万豪ドルすなわち2.1%減少した。これは、収益の増加により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 70百万豪ドル すなわち1.9%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息マージンは、定期預金の増加による預金構成の影響ならびに住宅貸付および事業貸付の両方に影響を与えた競争圧力を反映して5ベース・ポイント減少した。これは、金利上昇の影響による預金収益および資本収益の増加により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、事業貸付および住宅貸付における取扱高の増加により81億豪ドルすなわち3.5%増加した。 ・顧客預金は、定期預金および要求払預金の増加により74億豪ドルすなわち3.5%増加した。
その他の収益 3百万豪ドル すなわち0.6%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュージーランドのウェルス業務の処分に関連する17百万豪ドルの減少を含む。 ・為替および金利管理収益の増加を含む、様々な商品における小幅な増加による、20百万豪ドルの基礎的増加。
営業費用 9百万豪ドル すなわち0.6%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュージーランドのウェルス業務の処分に関連する8百万豪ドルの減少を含む。 ・給与および関連費用の増加、成長を支える投資ならびに技術能力およびコンプライアンス能力の継続的向上による人件費の増加に伴う17百万豪ドルの基礎的増加。 ・これは、業務プロセス改善の実現に加え、継続的なグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 121百万豪ドルすなわち60.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・減損（少数の大口顧客の減損を含む。）の増加による個別査定による引当金費用の増加が、モデル変更の影響による一括引当金費用の減少により一部相殺された。 ・減損資産総額のGLAに対する比率は、主に事業貸付ポートフォリオにおける総減損資産の増加により13ベース・ポイント上昇して0.39%となった。
リスク加重資産 86億豪ドル すなわち5.5%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・事業貸付の増加および資産の質の悪化を主因とする。モデル手法の変更によるリスク加重資産の減少が、事業貸付の取扱高増加により一部相殺された。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務は、住宅貸付の保証や預金、クレジットカードまたは個人向け貸付を通じた個人向け金融の管理などのサービスを顧客に提供している。顧客は、自社の貸付業者や住宅抵当貸付ブローカーを通じたサポートに加え、支店やATMのネットワーク、コールセンター、デジタル機能を通じたサポートを利用できる。年度中、当社グループの顧客ポートフォリオの見直しにより、一部の顧客は個人向け銀行業務と事業者向け・プライベートバンキング業務の間で移管された。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 (1) (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (1) (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了 (%)
純利息収益	3,953	4,367	(9.5)	1,978	1,975	0.2
その他の収益	626	554	13.0	339	287	18.1
純営業収益	4,579	4,921	(6.9)	2,317	2,262	2.4
営業費用	(2,618)	(2,561)	2.2	(1,310)	(1,308)	0.2
基礎収益	1,961	2,360	(16.9)	1,007	954	5.6
信用減損費用	(288)	(291)	(1.0)	(127)	(161)	(21.1)
税引前現金収益	1,673	2,069	(19.1)	880	793	11.0
法人税	(499)	(608)	(17.9)	(262)	(237)	10.5
現金収益	1,174	1,461	(19.6)	618	556	11.2

残高 (十億豪ドル)

住宅貸付	243.0	239.5	1.5	243.0	242.1	0.4
その他貸付	9.5	9.5	-	9.5	9.7	(2.1)
貸付金および支払承諾総額	252.5	249.0	1.4	252.5	251.8	0.3
期中平均利付資産	226.3	226.4	-	226.3	226.4	-
資産合計	260.1	256.8	1.3	260.1	258.9	0.5
顧客預金	163.3	150.6	8.4	163.3	157.2	3.9
リスク加重資産合計	81.7	80.8	1.1	81.7	82.1	(0.5)

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 (1) (%)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了	2024年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 (1) (%)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了
パフォーマンス指標						
期中平均資産に対する現金収益	0.46	0.57	(11 bps)	0.48	0.43	5 bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.45	1.76	(31 bps)	1.52	1.37	15 bps
純利息マージン	1.75	1.93	(18 bps)	1.75	1.74	1 bp
対収益費用比率	57.2	52.0	520 bps	56.5	57.8	(130 bps)
資産の質						
GLAに対する減損資産総額の比率	0.03	0.05	(2 bps)	0.03	0.04	(1 bp)
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率	1.31	0.94	37 bps	1.31	1.12	19 bps
GLAに対する信用減損費用の比率(年度換算ベース)	0.11	0.12	(1 bp)	0.10	0.13	(3 bps)

(1) 2024年9月30日終了の事業年度中、顧客のポートフォリオの一部は個人向け銀行業務および事業者向け・プライベートバンキング業務間で移管された。比較情報はこれに従って修正再表示されている。

個人向け銀行業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、収入の減少および営業費用の増加により287百万豪ドルすなわち19.6%減少した。

主な変動	主な要因
純利息収益 414百万豪ドル すなわち9.5%減少	<ul style="list-style-type: none"> 純利息マージンは、住宅貸付ポートフォリオに影響を与えた競争圧力、顧客がより利回りの高い普通預金や定期預金にシフトすることによる預金構成の悪化およびホールセール資金調達コストの増大により、18ベース・ポイント減少した。これは、金利上昇を背景とする預金収益および資本収益の増加により一部相殺された。 期中平均利付資産は、増加した住宅貸付高の伸びにより1億豪ドル減少した。これは、厳しい競争が継続していることおよび持続可能なリターンに重点を置いていることから、住宅貸付の成長に対する規律あるアプローチを取ったことを反映したものである。 顧客預金は、要求払預金、定期預金および無利子勘定の増加により127億豪ドルすなわち8.4%増加した。
その他の収益 72百万豪ドル すなわち13.0%増加	<ul style="list-style-type: none"> 取扱高の増加および為替相場の上昇によりカード関連の手数料収入が増加したが、住宅貸付関連の手数料収入の減少により一部相殺された。
営業費用 57百万豪ドル すなわち2.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> この増加は主に、給与および関連費用の増加による人件費の増加ならびに不正行為対策および金融犯罪対策のリソースへの投資および技術能力およびコンプライアンス能力の継続的向上による。 これは、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益ならびにシティ消費者向け事業の統合によるシナジーにより一部相殺された。
信用減損費用 3百万豪ドルすなわち 1.0%減少	<ul style="list-style-type: none"> 住宅価格上昇の影響により住宅貸付ポートフォリオの一括引当金費用が減少したが、延滞の増加により一部相殺され、無担保リテール貸付ポートフォリオの個別査定による引当金費用が増加した。 GLAに対する減損資産総額の比率は、2ベース・ポイント減少して0.03%となった。
リスク加重資産 9億豪ドル すなわち1.1%増加	<ul style="list-style-type: none"> リスク加重資産の増加は、住宅抵当貸付ポートフォリオの取引高の伸びと資産の質の悪化によるもので、モデルおよび手法の変更により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、収益の増加および信用減損費用の減少を主因として62百万豪ドルすなわち11.2%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 3百万豪ドル すなわち0.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> 純利息マージンは、1ベース・ポイント増加したが、これは金利上昇を背景とする預金収益および資本収益の増加によるもので、顧客が高利回りの普通預金にシフトしたことによる預金構成や、競争圧力が住宅貸付ポートフォリオに影響を与えたことにより一部相殺された。 期中平均利付資産は、1億豪ドル減少した。これは、厳しい競争が継続していることおよび持続可能なリターンに重点を置いていることから、住宅貸付の成長に対する規律あるアプローチを取ったことを反映したものである。 顧客預金は、要求払預金、定期預金および無利子勘定の増加により61億豪ドルすなわち3.9%増加した。
その他の収益 52百万豪ドル すなわち18.1%増加	<ul style="list-style-type: none"> カード収入の増加および為替収入の増加。
営業費用 2百万豪ドル すなわち0.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> この増加は、給与および関連費用の増加による人件費の増加ならびに季節的なマーケティング・キャンペーン費用の増加によるものである。 継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 34百万豪ドルすなわち 21.1%減少	<ul style="list-style-type: none"> 前期間の一括引当金費用が再発生しなかったことにより無担保リテール貸付ポートフォリオの費用水準が低下した。 GLAに対する減損資産総額の比率は、1ベース・ポイント減少して0.03%となった。
リスク加重資産 4億豪ドル すなわち0.5%減少	<ul style="list-style-type: none"> リスク加重資産の減少は、モデルおよび手法の変更によるもので、取引高の伸びと資産の質の悪化により一部相殺された。

法人・機関投資家向け銀行業務

法人・機関投資家向け銀行業務は、世界中の顧客と提携し、顧客への対応、企業金融市場、取引銀行業務、企業支払および資産サービシング（2022年11月から約3年間かけて清算される。）を含む幅広い商品およびサービスを通じて、最も複雑な金融ニーズを満たす。法人・機関投資家向け銀行業務は、専門特化した業界との関係性および商品チームを通じて、オーストラリア、米国、ヨーロッパおよびアジアの顧客にサービスを提供している。法人・機関投資家向け銀行業務には、2023年9月30日までニュージーランド銀行のマーケット部門のトレーディング業務が含まれていた。2023年10月1日以降、これらの事業はニュージーランド銀行業務で報告される。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 ⁽¹⁾ (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了 (%)
純利息収益	2,550	2,304	10.7	1,271	1,279	(0.6)
その他の収益	1,346	1,584	(15.0)	676	670	0.9
純営業収益	3,896	3,888	0.2	1,947	1,949	(0.1)
営業費用	(1,445)	(1,428)	1.2	(710)	(735)	(3.4)
基礎利益	2,451	2,460	(0.4)	1,237	1,214	1.9
信用減損（費用）/戻入れ	7	(32)	大	(30)	37	大
税引前現金収益	2,458	2,428	1.2	1,207	1,251	(3.5)
法人税	(686)	(588)	16.7	(334)	(352)	(5.1)
現金収益	1,772	1,840	(3.7)	873	899	(2.9)

純営業収益

貸付および預金収入	2,961	2,904	2.0	1,498	1,463	2.4
マーケット収益（デリバティブの 評価調整を除く。）	593	604	(1.8)	299	294	1.7
デリバティブの評価調整 ⁽²⁾	-	55	大	(9)	9	大
その他	342	325	5.2	159	183	(13.1)
純営業収益合計	3,896	3,888	0.2	1,947	1,949	(0.1)

残高
(十億豪ドル)

事業貸付	110.3	103.7	6.4	110.3	107.3	2.8
その他貸付	0.3	0.4	(25.0)	0.3	0.4	(25.0)
貸付金および支払承諾総額	110.6	104.1	6.2	110.6	107.7	2.7
期中平均利付資産	244.0	250.6	(2.6)	242.8	245.2	(1.0)
資産合計	278.0	276.7	0.5	278.0	266.5	4.3
顧客預金	131.8	137.4	(4.1)	131.8	131.6	0.2
リスク加重資産合計	99.7	97.1	2.7	99.7	100.0	(0.3)

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 (⁽¹⁾)(%)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了	2024年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 (%)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了
パフォーマンス指標						
期中平均資産に対する現金収益	0.64	0.63	1 bp	0.63	0.64	(1 bp)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.79	1.76	3 bps	1.74	1.83	(9 bps)
純利息マージン	1.05	0.92	13 bps	1.05	1.04	1 bp
純利息マージン(マーケットを除く。)	2.11	2.06	5 bps	2.14	2.08	6 bps
対収益費用比率	37.1	36.7	40 bps	36.5	37.7	(120 bps)
資産の質						
GLAに対する減損資産総額の比率	0.06	0.10	(4 bps)	0.06	0.06	-
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率	0.14	0.06	8 bps	0.14	0.09	5 bps
GLAに対する信用減損費用/(戻入れ)の比率(年度換算ベース)	(0.01)	0.03	(4 bps)	0.05	(0.07)	12 bps

(¹) 法人・機関投資家向け銀行業務には、2023年9月30日までニュージーランド銀行のマーケット部門のトレーディング業務が含まれていた。2023年10月1日以降、これらの事業はニュージーランド銀行業務で報告される。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

(²) デリバティブの評価調整は、ヘッジコストまたはヘッジ利益を控除した値が表示されており、信用評価調整および資金調達評価調整を含んでいる。

法人・機関投資家向け銀行業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、信用減損費用の減少により一部相殺されたものの、オフショア・バンキング・ユニット税制優遇措置の廃止による実効税率変更に伴う法人税費用の増加により68百万豪ドルすなわち3.7%減少した。

主な変動	主な要因
純利息収益 246百万豪ドル すなわち10.7%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・その他営業収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する89百万豪ドルの増加を含む。 ・157百万豪ドルの基礎的増加は、マーケット業務の収益および純利息マージンの増加を主因とするが、資産サービシング業務の予想されるランオフにより一部相殺された。 ・純利息マージン（マーケット業務を除く）は、資産サービシング事業の予想されるランオフによる複合的な影響を含め、預金マージンの減少により一部相殺されたものの、金利上昇環境による資本収益の増加を主因として5ベース・ポイント増加して2.11%となった。 ・貸付金および支払承諾総額は、65億豪ドルすなわち6.2%増加した。為替レート変動を除く77億豪ドルの基礎的増加は、証券化、ファンドおよび企業の成長部門に引き続き注力したことを主因とする。 ・顧客預金は、56億豪ドルすなわち4.1%減少した。為替レート変動を除く54億豪ドルの基礎的減少は、資産サービシング事業の予想されるランオフと定期預金の減少を主因とし、仕組預金⁽¹⁾の増加により一部相殺された。
その他の収益 238百万豪ドル すなわち15.0%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する89百万豪ドルの減少を含む。 ・149百万豪ドルの基礎的減少は、マーケット収益の減少およびデリバティブの評価調整およびを主因とし、貸付手数料の増加により一部相殺された。
営業費用 17百万豪ドル すなわち1.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・給与および関連費用の増加による人件費の増加ならびに技術能力およびコンプライアンス能力の継続的向上による。 ・これは、資産サービシング事業の整理を規律正しく実行したことに加え、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益により一部相殺された。
信用減損費用 39百万豪ドル減少	<ul style="list-style-type: none"> ・少数の大口顧客に対する回収および戻入れの増加を反映した個別査定による引当金費用の減少を主因とし、一括引当金費用の増加により一部相殺された。
リスク加重資産 26億豪ドル すなわち2.7%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク加重資産の増加は、貸付高の増加、資産の質の悪化、市場の変動を主因とし、モデルおよび手法の変更ならびに為替変動により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、営業費用の減少により一部相殺されたものの、主に信用減損費用の増加により26百万豪ドルすなわち2.9%減少した。

主な変動	主な要因
------	------

純利息収益 8百万豪ドル すなわち0.6%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・その他営業収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する26百万豪ドルの減少を含む。 ・18百万豪ドルの基礎的増加は、純利息マージンの増加を主因とし、マーケット業務の収益の減少により一部相殺された。 ・純利息マージン（マーケット業務を除く）は、金利上昇の影響による資本収益の増加を主因とし、資産サービシング事業の予想されるランオフによる複合的な影響を含め、預金マージンの減少により一部相殺されて6 ベーシス・ポイント増加して2.14%となった。 ・貸付金および支払承諾総額は、29億豪ドルすなわち2.7%増加した。為替レートの変動を除く43億豪ドルの基礎的増加は、企業、証券化およびファンドの成長部門に引き続き注力したことを主因とする。 ・顧客預金は、2億豪ドルすなわち0.2%増加した。為替レートの変動を除く5億豪ドルの基礎的増加は、定期預金および仕組預金⁽¹⁾の増加を主因とし、資産サービシング事業の予想されるランオフと決済勘定の減少により一部相殺された。
その他の収益 6百万豪ドル すなわち0.9%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息収益における経済的ヘッジの変動による相殺に起因する26百万豪ドルの増加を含む。 ・20百万豪ドルの基礎的減少は、デリバティブの評価調整の減少および資産サービシング事業の整理を主因とし、マーケット業務の収益の増加により一部相殺された。
営業費用 25百万豪ドル すなわち3.4%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・この減少は、資産サービシング事業の整理を規律正しく実行したことに加え、継続的なプロセス改善およびグループ業務の簡素化により達成された生産性向上による利益を主因とする。
信用減損費用 67百万豪ドル増加	<ul style="list-style-type: none"> ・増加は、一括引当金費用の増加ならびに2024年3月終了の中間期以降、個別査定による回収および戻入れが再発生しなかったことによるものである。
リスク加重資産 3億豪ドル すなわち0.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク加重資産の減少は、モデルおよび手法の変更ならびに為替変動を主因とし、資産の質の悪化および貸付高の増加により一部相殺された。

⁽¹⁾ 仕組預金には通知期間があり、これにより満期日は当初の契約上の満期日および価格構成を超えて延長される。仕組預金は、ローリング決済勘定、リテール・ルック・スルーおよびノーティス・セーバーの預金を含む。

ニュージーランド銀行業務

ニュージーランド銀行業務は、全国に広がる顧客センター、デジタルおよび支援チャネルのネットワークを通じて、ニュージーランド全土の顧客に個人向けおよび事業者向け銀行サービスを提供している。2023年10月1日以降、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務および支援部門は、ニュージーランド銀行業務で報告されている。以前は、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は、法人・機関投資家向け銀行業務およびコーポレート機能・その他業務内の支援部門で報告されていた。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

数値はNZドルで表示されている。豪ドル建ての数値は後出表を参照のこと。

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (百万 NZドル)	2023年 9月終了 ⁽¹⁾ (百万 NZドル)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 9月終了 (百万 NZドル)	2024年 3月終了 (百万 NZドル)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了 (%)
純利息収益	2,895	2,899	(0.1)	1,434	1,461	(1.8)
その他の営業収益	591	591	-	291	300	(3.0)
純営業収益	3,486	3,490	(0.1)	1,725	1,761	(2.0)
営業費用	(1,285)	(1,224)	5.0	(644)	(641)	0.5
基礎利益	2,201	2,266	(2.9)	1,081	1,120	(3.5)
信用減損費用	(141)	(153)	(7.8)	(76)	(65)	16.9
税引前現金収益	2,060	2,113	(2.5)	1,005	1,055	(4.7)
法人税	(596)	(595)	0.2	(300)	(296)	1.4
非支配持分控除前現金収益	1,464	1,518	(3.6)	705	759	(7.1)
非支配持分	(20)	(5)	大	(11)	(9)	22.2
現金収益	1,444	1,513	(4.6)	694	750	(7.5)
残高						
(十億NZドル)						
住宅貸付	60.1	57.7	4.2	60.1	58.8	2.2
事業貸付	45.9	43.9	4.6	45.9	45.2	1.5
その他貸付	0.8	0.8	-	0.8	0.9	(11.1)
貸付金および支払承諾総額	106.8	102.4	4.3	106.8	104.9	1.8
期中平均利付資産	123.0	120.6	2.0	122.6	123.4	(0.6)
資産合計	131.0	130.0	0.8	131.0	128.9	1.6
顧客預金	82.3	78.5	4.8	82.3	80.0	2.9
リスク加重資産合計	64.5	68.9	(6.4)	64.5	67.7	(4.7)

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (%)	2023年 9月終了 ⁽¹⁾ (%)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了	2024年 9月終了 (%)	2024年 3月終了 (%)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了
パフォーマンス指標						
期中平均資産に対する現金収益	1.10	1.16	(6 bps)	1.07	1.14	(7 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	2.16	2.25	(9 bps)	2.09	2.21	(12 bps)
純利息マージン	2.35	2.40	(5 bps)	2.34	2.37	(3 bps)
対収益費用比率	36.9	35.1	180 bps	37.3	36.4	90 bps
資産の質						
GLAに対する減損資産総額の比率	0.29	0.43	(14 bps)	0.29	0.26	3 bps
GLAに対する減損していないデフォルト状態にある資産の比率	0.72	0.71	1 bp	0.72	0.78	(6 bps)
GLAに対する信用減損費用の割合(年度換算ベース)	0.13	0.15	(2 bps)	0.14	0.12	2 bps

(1) 2023年10月1日以降、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務および支援部門は、ニュージーランド銀行業務で報告されている。以前は、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は、法人・機関投資家向け銀行業務およびコーポレート機能・その他業務内の支援部門で報告されていた。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

当年度と前年度との比較

現金収益は、被支配持分への配当金の通年の影響、営業費用の増加および収益の減少により、69百万NZドルすなわち4.6%減少した。これは、信用減損費用の減少により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 4百万NZドル すなわち0.1%減少	<ul style="list-style-type: none"> 純利息マージンは、5 ベーシス・ポイント低下した。この低下は、預金ならびに住宅貸付および事業貸付ポートフォリオに影響を及ぼす競争圧力を原因としている。これは、金利の上昇および資本量の増加による投下資本収益の増加により一部相殺された。 期中平均利付資産は、24億NZドルすなわち2.0%増加した。これは、流動資産の減少により一部相殺されたものの、住宅および事業貸付における成長を反映している。 顧客預金は、定期預金が37億NZドルおよび要求払預金が14億NZドル成長したことにより、38億NZドルすなわち4.8%増加した。これは、無利子預金が13億NZドル減少したことにより一部相殺された。
その他の営業収益 横ばい	<ul style="list-style-type: none"> トレジャリー部門の収益およびファーストケープへの投資に関連した収益の増加。 マーケティング業務の収益の減少、すなわち活動水準の低下によるカードおよびマーチャント業務に関連した手数料収入の減少により相殺された。
営業費用 61百万NZドル すなわち5.0%増加	<ul style="list-style-type: none"> この増加は主に、給与および関連費用の増加によるものである。この増加は、技術およびコンプライアンス能力の継続的な向上（不正行為対策およびサイバーセキュリティ対策を含む。）に伴うものである。 継続的なプロセスの改善および当社グループの事業の簡素化によって達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。
信用減損費用 12百万NZドル すなわち7.8%減少	<ul style="list-style-type: none"> 大企業およびアグリビジネス業務の顧客が少ないことによる個別評価の費用の増加によって一部相殺された、一括引当金費用の減少。 GLAに対する減損資産総額の比率は、2023年の悪天候事象の影響を受けた顧客が正常債権に戻ったことに関する貸出条件緩和債権のポートフォリオの減少を原因として、14 ベーシス・ポイント低下した。
リスク加重資産合計 44億NZドル すなわち6.4%減少	<ul style="list-style-type: none"> 銀行勘定の金利リスクの低下ならびにモデルおよび方法論の変更を主因とするリスク加重資産の減少による減少。 貸付高の増加および資産の質の悪化により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、収益の減少、営業費用の増加および信用減損費用の増加により、56百万NZドルすなわち7.5%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 27百万NZドル すなわち1.8%減少	<ul style="list-style-type: none"> 純利息マージンは、3 ベーシス・ポイント低下した。この低下は、預金および事業貸付ポートフォリオに影響を及ぼす競争圧力を原因としている。これは、金利の上昇による投下資本収益の増加および住宅貸付のマージンの増加に伴う資本量の増加により一部相殺された。 期中平均利付資産は、住宅貸付および事業貸付の成長により8億NZドルすなわち0.6%減少した。これは、流動資産の減少により一部相殺されたものの、住宅および事業貸付における成長を反映している。 顧客預金は、定期預金が18億NZドル、要求払預金が17億NZドル成長したことにより、23億NZドルすなわち2.9%増加した。これは、無利子預金が12億NZドル減少したことにより一部相殺された。
その他の営業収益 9百万NZドル すなわち3.0%減少	<ul style="list-style-type: none"> この減少の原因は主に、トレジャリー業務における債権の値洗いの影響およびマーケット業務の収益の減少である。 事業貸付およびマーチャント業務に関連した手数料収入の増加ならびにファーストケープへの投資に関連した収益により一部相殺された。
営業費用 3百万NZドル すなわち0.5%増加	<ul style="list-style-type: none"> この増加は主に、給与および関連費用の増加によるものである。この増加は、技術およびコンプライアンス能力の継続的な向上（不正行為対策およびサイバーセキュリティ対策を含む。）に伴うものである。 継続的なプロセスの改善および当社グループの事業の簡素化によって達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。
信用減損費用 11百万NZドル すなわち16.9%増加	<ul style="list-style-type: none"> 一括引当金費用の水準の低下により一部相殺された、大企業およびアグリビジネス業務の顧客が少ないことによる個別評価の費用の増加。
リスク加重資産合計 32億NZドル すなわち4.7%減少	<ul style="list-style-type: none"> 銀行勘定の金利リスクの低下ならびにモデルおよび方法論の変更を主因とするリスク加重資産の減少による減少。 貸付高の増加および資産の質の悪化により一部相殺された。

数値は豪ドルで表示されている。NZドル建ての数値については前出表を参照のこと。

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 ⁽¹⁾ (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了 (%)
純利息収益	2,669	2,673	(0.1)	1,311	1,358	(3.5)
その他の営業収益	545	545	-	267	278	(4.0)
純営業収益	3,214	3,218	(0.1)	1,578	1,636	(3.5)
営業費用	(1,185)	(1,129)	5.0	(590)	(595)	(0.8)
基礎利益	2,029	2,089	(2.9)	988	1,041	(5.1)
信用減損費用	(129)	(141)	(8.5)	(68)	(61)	11.5
税引前現金収益	1,900	1,948	(2.5)	920	980	(6.1)
法人税	(549)	(549)	-	(275)	(274)	0.4
非支配持分控除前現金収益	1,351	1,399	(3.4)	645	706	(8.6)
非支配持分	(18)	(5)	大	(9)	(9)	-
現金収益	1,333	1,394	(4.4)	636	697	(8.8)

⁽¹⁾ 2023年10月1日以降、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務および支援部門は、ニュージーランド銀行業務で報告されている。以前は、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は、法人・機関投資家向け銀行業務およびコーポレート機能・その他業務内の支援部門で報告されていた。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

外国為替相場の変動の影響

2024年9月30日における プラス/(マイナス)	2023年9月 終了後の年度 (百万豪ドル)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了 (為替変動を 除く)(%)	2024年3月 終了後の半期 (百万豪ドル)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了 (為替変動を 除く)(%)
純利息収益	(1)	(0.1)	(21)	(1.9)
その他の営業収益	1	(0.2)	(4)	(2.5)
営業費用	-	5.0	9	0.7
信用減損戻入れ	1	(7.8)	2	14.8
法人税	-	-	5	2.2
非支配持分	-	大	-	-
現金収益	1	(4.4)	(9)	(7.5)

当社は、NZドル建てで、その後当社グループレベルで豪ドルに換算される当社グループのニュージーランドの事業における将来の収益から生じる外国為替エクスポージャーを管理するための枠組みを実施している。予想年間収益の約35%から65%が、翌24ヶ月間にわたって経済的にヘッジされている。2024年9月30日現在、当社は、豪ドル/NZドル1.0895の加重平均フォワードレートでヘッジを行っている。

コーポレート機能・その他業務

コーポレート機能・その他業務には、トレジャリー業務、技術・企業オペレーション業務、データ業務、デジタル・分析業務、サポート部門および消去業務をはじめ、全事業部門を支援するユー・バンクおよび事業ユニットが含まれる。2023年9月30日までのコーポレート機能・その他業務には、バンク・オブ・ニュージーランドの支援部門が含まれていた。2023年10月1日以降、これらの支援部門は、ニュージーランド銀行業務内で報告されている。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

	年度			半期		
	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2023年 9月終了 ⁽¹⁾ (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2023年 9月終了 (%)	2024年 9月終了 (百万 豪ドル)	2024年 3月終了 (百万 豪ドル)	2024年 9月終了 対2024年 3月終了 (%)
純営業収益	262	406	(35.5)	84	178	(52.8)
営業費用 ⁽²⁾	(1,068)	(909)	17.5	(580)	(488)	18.9
基礎損失	(806)	(503)	60.2	(496)	(310)	60.0
信用減損戻入れ	205	226	(9.3)	182	23	大
税引前現金損失	(601)	(277)	大	(314)	(287)	9.4
法人税控除額	167	55	大	130	37	大
現金損失	(434)	(222)	95.5	(184)	(250)	(26.4)

⁽¹⁾ 2023年9月30日までのコーポレート機能・その他業務には、バンク・オブ・ニュージーランドの支援部門が含まれていた。2023年10月1日以降、これらの支援部門は、ニュージーランド銀行業務内で報告されている。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

⁽²⁾ 当年度中、特定のサポート部門の費用の配分が改善された結果、以前はコーポレート機能・その他業務で認識されていた一部の費用が、事業者向け・プライベートバンキング業務に配分された。これに伴い、比較情報は修正再表示されている。

当年度と前年度との比較

現金損失は、営業費用の増加、純営業収益の減少および信用減損戻入れの減少を主因として、212百万豪ドルすなわち95.5%増加した。

主な変動	主な要因
純営業収益 144百万豪ドル すなわち35.5%減少	<ul style="list-style-type: none"> 当年度における21百万豪ドルの顧客関連救済措置費用を含む。(前年度:21百万豪ドル) 144百万豪ドルの減少の主因は、トレジャリー部門における債権の売却からの実現損失(質の高い流動資産のポートフォリオ)およびMLCライフへの投資に関連した収益の減少である。
営業費用 159百万豪ドル すなわち17.5%増加	<ul style="list-style-type: none"> 当年度における、オーストラリア金融取引報告・分析センター(「AUSTRAC」)との強制執行可能な履行確約書(「EU」)の条件に基づくコンプライアンス活動の費用に関する89百万豪ドルを含む。(前年度:105百万豪ドル) 当年度における40百万豪ドルの顧客関連救済措置費用を含む。(前年度:20百万豪ドル) これらの項目および今年度においてCSLRに対する一時的な課徴金に関する40百万豪ドルの引当金が繰り返されなかったことを除けば、基礎的増加分は195百万豪ドルであった。これは、主として、技術およびコンプライアンス能力の継続的な向上に伴う給与および関連費用ならびに再編関連費用の増加によるものである。
信用減損戻入れ 21百万豪ドル すなわち9.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> 対象セクターおよびモデル変更のために保持されているFLA費用の純戻入額の水準の上昇により部分的に相殺された、将来の見通しに関する景気調整費用の水準の上昇。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金損失は、純営業収益の減少および営業費用の増加により一部相殺されたものの、信用減損戻入れの増加を主因として66百万豪ドルすなわち26.4%減少した。

主な変動	主な要因
純営業収益 94百万豪ドル すなわち52.8%減少	<ul style="list-style-type: none"> 当年度下半期における21百万豪ドルの顧客関連救済措置費用を含む。(当年度上半期:なし) 顧客関連救済措置を除けば、73百万豪ドルの基礎的減少分の主因は、MLCライフへの投資に関連した収益の増加により一部相殺されたものの、トレジャリー部門における債権の売却からの実現損失(質の高い流動資産のポートフォリオ)である。
営業費用 92百万豪ドル すなわち18.9%増加	<ul style="list-style-type: none"> 当年度下半期における、AUSTRACとのEUの条件に基づくコンプライアンス活動の費用に関する41百万豪ドルを含む。(当年度上半期:48百万豪ドル) 当年度下半期における20百万豪ドルの顧客関連救済措置費用を含む。(当年度上半期:20百万豪ドル) これらの項目を除けば、基礎的増加分は99百万豪ドルであった。これは、主として、技術およびコンプライアンス能力の継続的な向上に伴う給料および関連費用ならびに75百万豪ドルの再編関連費用の増加によるものである。
信用減損戻入れ 159百万豪ドル増加	<ul style="list-style-type: none"> 将来の見通しに関する景気調整費用の水準の低下と組み合わせられた対象セクターおよびモデル変更のために保持されたFLAの純戻入額の水準上昇。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

上記「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2024年度中のソフトウェアおよび技術上の強靱性への投資の概要は上記「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出および資産化ソフトウェア」に記載されている。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2024年度中、当社グループは設備の更改の必要性から1,441百万豪ドルの設備投資を行なった。この金額は、2024事業年度における当社グループの不動産、施設、設備およびソフトウェア購入額である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、611のリテール支店および事業者向け銀行業務センターを有している。

当社グループの建物は継続的な維持および改築を受けており、当社グループの現在および予見可能な将来の条件に適合しかつ十分であると考えられている。

「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出および資産計上ソフトウェア」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、銀行の支店および関連設備に関する継続的な保守・改修計画を有しており、設備需要を継続的に見直している。上記2をあわせて参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2024年9月30日現在)

【株式の総数】

オーストラリア法上、会社は授權株式資本を持つ必要がなくなった。

【発行済株式】 (1)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(千株)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業 協会名	詳細
記名式株式	普通株式	3,074,038	オーストラリア 証券取引所	普通株式(完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。) 米国預託株式(ADS)(預託機関または保管機関に預託された当社の全額払込済普通株式である。ADSを構成する各全額払込済普通株式には、全額払込済普通株式に付されたものと同じ権利が付されている。)
記名式株式	自己株式	(8,642)	オーストラリア 証券取引所	従業員インセンティブ制度の要件を充足するために当社グループの被支配会社により信託で保有されている当社の自己株式
計		3,065,396		

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

	発行済株式総数(千株)	資本金 (単位：百万豪ドル、 カッコ内十億円)
2019年9月30日現在	2,895,514	38,707 (3,931)
期中異動	409,026	6,769 (687)
2020年9月30日現在	3,304,540	45,476 (4,619)
期中異動	28,542	2,229 (226)
2021年9月30日現在	3,275,998	43,247 (4,392)
期中異動	128,504	3,848 (391)
2022年9月30日現在	3,147,494	39,399 (4,001)
期中異動	26,673	853 (87)
2023年9月30日現在	3,120,821	38,546 (3,915)
期中異動	55,425	1,965 (196)
2024年9月30日現在	3,065,396	36,581 (3,715)

(1) 2023年8月15日、当社グループは、CET1資本比率を目標範囲に向けて段階的に管理するため、市場内で当社の普通株式を15億豪ドルまで買い戻す意向を発表した。当社は、この買い戻しを2023年8月29日に開始し、2024年3月31日までに41,673,065株の普通株式(13億豪ドル)を買い戻し、償却した。このうち、31,110,882株の普通株式(10億豪ドル)は、当年度上半期に買い戻し、償却した。

(4) 【所有者別状況】

大量保有者の状況

以下の組織は、ASXに大量保有通知を提出している。2024年10月11日現在、当社はかかる大量保有について変更の通知を受領していない。

名称	所有株式数 (株)	議決権総数に対する 割合(%)
ステート・ストリート・コーポレーション ⁽¹⁾	193,328,701	6.23%
ブラックロック・グループ ⁽²⁾	177,651,034	6.02%
ヴァンガード・グループ・インコーポレーテッド ⁽³⁾	162,322,845	5.00%

⁽¹⁾ 2024年6月11日に提出された通知に基づく、2024年6月6日時点の大量保有総数。

⁽²⁾ 2020年3月20日に提出された通知に基づく、2020年3月18日時点の大量保有総数

⁽³⁾ 2022年2月4日に提出された通知に基づく、2022年2月1日時点の大量保有総数。

全額払込済普通株式の所有者の状況

区分	株主数(名)	株主総数に 対する割合(%)	株式数(株)	株式総数に対する 割合(%)
1株～1,000株	330,178	60.28	112,593,398	3.66
1,001株～5,000株	168,605	30.78	383,982,809	12.49
5,001株～10,000株	30,546	5.58	213,211,218	6.94
10,001株～100,000株	18,028	3.29	362,428,522	11.79
100,001株以上	382	0.07	2,001,821,952	65.12
計	547,739	100	3,074,037,899	100
市場性を有する単位 (500豪ドル)未満	13,931		75,919	

(5) 【大株主の状況】

2024年10月11日現在、下記が普通株式名簿上で発行済普通株式の1%超を保有している主要株主6社である。

氏名または名称	住所	所有普通株式数 (株)	発行済普通株式 総数に対する 割合(%)
HSBCカストディ・ノミニーズ(オーストラリア) リミテッド	ニューサウスウェールズ州 シドニー	832,826,931	27.09
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・ピー ティエーワイ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州 シドニー	535,573,063	17.42
シティコープ・ノミニーズ・ピーティエーワイ・リ ミテッド	ビクトリア州メルボルン	260,625,142	8.48
BNPパリバ・ノミニーズ・ピーティエーワイ・リミ テッド<代理貸付DRP勘定>	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ	63,997,756	2.08
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	ビクトリア州メルボルン	34,909,064	1.13
シティコープ・ノミニーズ・ピーティエーワイ・リ ミテッド<コロニアル・ファースト・ステート投 資勘定>	ビクトリア州メルボルン	31,876,872	1.04
合計		1,759,808,828	57.24

2 【配当政策】

普通株式に対する配当金

当年度の最終配当は、85豪セント(100パーセント税額控除対象)に増額され、2024年12月16日に支払われる。

将来の普通株式に係る配当金および税額控除対象のハイブリッドに係る分配に対して税額が控除される程度は保証されておらず、資本管理事業およびオーストラリアの課税の対象となる当社グループが創出する利益の水準を含む数多くの要因に左右される。

当社グループは、自己資本比率および見通しを反映するため、DRPを定期的に調整している。当年度の最終配当におけるDRPの割引率はない。適格な株主は、参加者一人につき5百万株までの当社普通株式について、当年度の最終配当のDRPに参加することができる。当社グループは、市場内での株式の購入により、DRPを全額達成する見込みである。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの枠組

本ステートメントは、コーポレート・ガバナンスに対する当社グループのアプローチおよびガバナンスの慣行を記載している。

当社グループは好調な事業業績を支え、株主、顧客、関係者、規制者および地域社会の信頼を維持するために、高い基準のコーポレート・ガバナンスを維持し、促進することを目標としている。当社グループはビジネスと利害関係者のニーズを満たすためにガバナンス、説明責任およびリスク管理の慣行を改善するべく継続的に努力している。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、健全かつ賢明な意思決定を支えるための説明責任、委任および監督に基づいている。

当社グループの企業文化および事業慣行の重要な要素として、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、以下を通じて当社グループの全分野において効果的な意思決定を導いている。

戦略計画および業務計画

文化、目的、価値および行動

リスク管理およびコンプライアンス

顧客営業成果

財務管理

対外報告

人材および報酬

以下の図は、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の主要な構成要素を示している。取締役会および取締役会委員会の主要な機能は本ステートメントで概説されている。



当社グループは、本ステートメントにおいて、ASXのコーポレート・ガバナンス・カウンスルによるコーポレート・ガバナンス原則および勧告の第4版を遵守している。本ステートメントは取締役会の承認を受けたものであり、2024年9月30日時点のものである。

取締役会

取締役会のメンバー

取締役会は、独立非業務執行取締役10名およびマネージング・ディレクター1名で構成されている。

取締役会の各メンバーの在職期間は、「第5 - 3、(2)役員の状況」の経歴欄に記載されている。

取締役が就いている他の取締役職は、「第5 - 3、(2)役員の状況」に記載されている。

取締役会の役割および責任

取締役会は当社グループの戦略的方向を導き、持続可能な価値を生み出す活動を監督することにより株主の利益を代表する。

取締役会の役割および責務は、取締役会に特別に留保された事項および経営陣に委任されている事項を含み、当社グループウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション（nab.com.au/about-us/corporate-governance）で閲覧可能な取締役会憲章に記載されている。取締役会の役割および責務の重要な要素を以下に記載する。

取締役会憲章は会長の具体的な責任について記載している。会長の第一義的責任は、取締役会を率いて、取締役会が役割を果たすにあたって利用するプロセスを監督することである。

取締役会はその役割と責任の遂行に資するために取締役会委員会に一定の権限を委任している。取締役会委員会の役割と責任は、当社グループウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション（nab.com.au/about-us/corporate-governance）でも閲覧可能なそれぞれの憲章および取締役会委員会運用規則に記載されている。

取締役会は当社の経営をグループCEOに委任している。取締役会に留保された特定の権限または取締役会が別の者に特別に委任した事項を除き、グループCEOは当社グループの経営の遂行のためにすべての決定を行い、必要な措置を講じることができる。グループCEOはこの委任された権限の行使について取締役会に対して説明責任を負う。取締役会憲章はグループCEOの責任についても記載している。

役割および責任の主要な要素

リーダーシップおよび利害関係者への注力

株主を代表し、当社の戦略、業績、枠組みおよび方針を監督および評価することにより当社の利益に貢献すること

利害関係者が当社の業績および当社の状況に影響を及ぼす主要な事情について常に情報を与えられているようにすること

当社における望ましい企業文化を支え、当社の企業文化が健全なリスク管理および顧客営業成果に注力しているよう監督するために、当社の目的、価値および行動規範を承認すること

経営陣が適切な情報を取締役会に報告し、必要な場合は経営陣に異議を申し立て、その責任を問うための適切な枠組みが存在するように監督すること

顧客委員会の指導の下で、顧客の声に応えることおよび顧客営業成果に注力することが重要視されるよう監督すること

戦略および業績

株主のための持続可能な価値が構築されているよう監督するために、当社の戦略的方向を示し、戦略の実行および事業業績を監視すること。これには事業ユニットの戦略ならびに技術、デジタル、データと分析および人材等の重要なイネーブラーに係る戦略が含まれる。

資本構成および配当政策に関する決定を行うこと
主要な設備投資その他の主要な事業計画を承認すること

対外報告

監査委員会の指導の下で、当社グループの年次財務諸表および半期財務諸表、年次報告書のその他のセクションならびに気候変動報告書を含むこれらに付随する一切の報告書を見直し、承認すること。

監査委員会の指導の下で、当社グループの財務諸表ならびに財務報告および対外報告プロセスの一貫性を確保することを目的とした管理プロセスを見直すこと。

リスク管理

リスク・コンプライアンス委員会の指導の下で、関連枠組みおよび内部コンプライアンス・管理システムを監督することで、当社グループが財務リスクおよび非財務リスクに備えた適切なリスク管理体制を備えていることに自ら納得すること。これには、金融犯罪、技術、情報セキュリティ、サイバーレジリエンスそして環境リスクおよび人権リスクを含むサステナビリティに関連するリスク管理が含まれる。

報酬

人材・報酬委員会の指導の下で、報酬方針を含む当社グループの報酬体制を見直し、承認することで、報酬体制および報酬支給結果が当社の目的、価値、戦略的目標およびリスク選好と連携していることに自ら納得すること

任命および後継者育成計画

グループCEOおよびマネージング・ディレクターを任命し、主要な役員の選任を承認すること

役員の後継者育成計画を監視し、見直すこと

指名・ガバナンス委員会の指導の下、取締役会の刷新を計画し、非業務執行取締役を任命し、会長を選任すること

2024年度における主要な取締役会の活動

リーダーシップの刷新 - 取締役会は、広範な後継者育成計画と選任手続きによって当社グループの新CEOを任命した。CEOの変更は秩序正しくかつ効果的な方法で行われた。取締役会は、CEOの変更に続くエグゼクティブ・リーダーシップ・チームの変更を承認し、新たな役職に就任したグループ業務執行役員と会合を行い、新鮮な視点からの意見を聴取し、また、新たな説明責任を負うようになっての感触を尋ねた。2023年度に任命された取締役は、2024年度中に徹底した就任・集中訓練プログラムを完了した。取締役会の指名・ガバナンス委員会は、取締役会と協議の上、取締役会の中長期刷新戦略・計画の次段階を開始した。

戦略および事業業績 - 取締役会は持続可能な株主価値の創設に引き続き注力している。取締役会の主要な各会合において、取締役会は進捗を監視するために事業業績および当社グループの戦略の実行について報告を受けた。取締役会は事業買収の統合および技術近代化計画など特定の戦略的取組を理解するために、事業体レベルでの戦略の実行について定期的に報告を受けた。取締役会は、2023年10月に当社グループの経営計画を承認し、2024年度中に経営陣と当社グループの戦略の進展について数回会合を行った。また、取締役は、ワークショップやエンゲージメントセッションに数回参加して、専門家から外部の見解を聞いた。さらに、取締役会および取締役は、投資家とも会合を行って、彼らの見解を聞いた。

技術 - 取締役会は当社グループの業務の重要なイネーブラーとしての技術に引き続き注力している。取締役会は、主要な取締役会会議の都度、当社グループの技術戦略の策定および実行に関する最新情報に加えて、技術・企業オペレーション業務担当グループ業務執行役員から報告を受けた。取締役会およびリスク・コンプライアンス委員会は、当社グループの技術関連の運用環境、戦略および計画に対する取締役の理解を深めるため、技術関連のワークショップを複数回開催した。ワークショップでは、当社グループの技術上の資産、プラットフォーム、生成AIを含むデジタルイニシアチブならびに情報セキュリティーおよびサイバーレジリエンスを含む技術リスク、技術の最新性ならびにサードパーティーベンダーを扱っていた。取締役会はビジネス主導の技術近代化について外部者の見解も聞いた。

財務管理および資金管理 - 取締役会は、事業の勢いに引き続き注力しており、顧客を支援し、成長を促進している。これには慎重なバランスシート管理および資本管理を要する。取締役会は財務実績、資本、資金調達および流動性について定期的に報告を受けた。取締役会は、2023年度年次財務報告書および2024年度半期財務報告書、2023年度最終配当および2024年度中間配当、当社グループの予算、資本管理戦略および市場内での買戻し制度を承認した。また、取締役は適正資本量および流動性ストレステストに関するワークショップに参加した。

リスク管理 - 取締役会はリスク管理、ガバナンス、説明責任および企業文化に引き続き注力している。これには強力なリスクガバナンスおよび経営陣が運営する効果的なリスク管理体制が必要である。取締役会はグループ最高リスク担当役員（「CRO」）から新たなリスクおよび問題を含む財務リスクおよび非財務リスクについて、またグループ・マネーロンダリング報告役員から金融犯罪リスクについて定期的に報告を受けた。取締役会はリスク管理戦略、リスク選好報告書ならびに財務リスクおよび非財務リスクの管理方針を承認した。経済環境および地政学的環境ならびに気象脆弱性関連の新たなリスクに加えて、金融犯罪リスク、サイバーリスクおよび技術リスクならびに環境リスクおよび社会的リスクの管理が注力された分野であった。取締役は複数のワークショップに参加し、モデル・リスク、技術リスク、技術の最新性リスク、情報セキュリティ・リスク、ベンダー管理リスクを含む特定のリスクについての理解を深めた。また、新たな健全性基準であるCPS230「オペレーショナルリスク管理」の実施に向けて、ワークショップが複数開催された。また、取締役は、2024年度中にシナリオ演習に2回参加した。

人事および文化 - 取締役会は引き続き当社グループの尊重事項、目的および戦略と同じ方向を向く、参画意欲のある有能な従業員に注力している。取締役会は、人事・文化担当グループ業務執行役員から従業員戦略の実行と当社グループが目指す企業文化、健康、安全性およびウェルビーイングの達成の進捗状況を含む人材関連事項について定期的に報告を受けた。取締役会はリーダーシップおよび後継者育成計画についてワークショップを開き、様々な上級リーダーと公式・非公式な形で会合を行った。取締役会はグループCEO、グループ業務執行役員および一部の他の上級執行役員のスコアカードおよび成績を承認した。また取締役会は、グループ変動報酬制度に使用するグループ業績指標を承認し、最終結果を決定した。取締役は、運営チームおよび顧客対応チームの現場訪問に参加し、一部の取締役はニュージーランド、インド、ベトナムを訪問して、現地の取締役、リーダーおよびチームと顔を合わせた。また、一部の取締役は、ロンドン、パリ、ニューヨークなど、他の目的で訪問している国において当社グループの事業運営の場を訪問した。

顧客 - 取締役会および取締役は、フィードバックや見解を聞くために年度を通して顧客および（社内外の）カスタマー・アドボケイトと会合を持った。取締役会は、顧客の脆弱性、詐欺、経済的に困窮している顧客、サービス経験、サイバーリスク、買収の統合、デジタル面での顧客満足体験、商品統制、商品および行動に関する義務の遵守、顧客救済措置およびオーストラリアの現金分配業務を含む顧客への影響事項にも注力した。

環境面および社会面 - 取締役会は、気候変動関連の移行の教育に時間を割いた後、NZBAへの当社グループのコミットメントを遵守するために当社グループの脱炭素目標について検討を行った。取締役会会長、グループCEOおよび取締役は、顧客と会合を持ち、気候変動へのアプローチについて意見を聞いた。取締役会は、当社グループの2024-2027年度協調活動計画および現代奴隷報告書を検討し、承認した。また、取締役会は、当社グループのESG関連の業績および優先事項、当社グループの気候変動へのアプローチと進展に対する利害関係者のエンゲージメントならびに当社グループのソーシャル・インパクト・プログラムについて最新情報を得た。取締役は、外部専門家とのセッションに参加し、自然関連の財務開示について理解を深めた。

規制者およびその他利害関係者の関与 - 取締役会は、引き続き規制者その他の利害関係者との強固な関係の維持に注力している。取締役会は、規制者の関与、政府の関与、主要な法律および規制関連事項ならびに信用および評判について定期的に報告を受けた。取締役会は、優先課題、業界のリスクおよび問題ならびに改革についてフィードバックを得て、見解を共有するために、年度を通して当社グループの主要な規制者と会合を持った。当社グループのAUSTRAC EUが主要な注力分野であった。取締役会は、BEARからFARへの移行に関するワークショップを開催した。

取締役会の構成、多様性および業績

取締役会の構成

取締役会の構成は、以下の主要原則を含む幾つかの要因に基づき形成される。

取締役会は、意思決定を効率的に行えるよう適切な規模とする。

取締役会は、独立非業務執行取締役がその過半数を占めなければならない。

取締役会は、幅広い技能、経験および専門知識を有し、ジェンダーを含むダイバーシティの面で多様な取締役により構成されなければならない。

取締役会会長は、独立非業務執行取締役でなければならず、過去3年間において当社グループの業務執行役員またはグループCEOであってはならない。

取締役の独立性の詳細については、後述されている。

当社グループは、APRA健全性基準CPS520「適格性」の要件に応じ、FARの義務の履行を支援するグループ適格性およびFAR適格性方針を有している。

同方針は、取締役、上級経営陣の一部および担当監査人が、その役割を果たすための適切な能力、性格、勤勉性、誠実性、高潔性および判断力を有しているか否か等の評価を毎年受けることを要求する。

取締役会は、指名・ガバナンス委員会の支援を得て、取締役の現在の業務量を見直し、考慮に入れた上で、各取締役が当社グループの取締役として期待される職務を引き受ける余裕が十分であると結論づけた。

取締役会の欠員が迫ると、指名・ガバナンス委員会が要求される技能および経験を評価し、適切な候補者の身元について情報提供する。最も適任な候補者は、グループ適格性およびFAR適格性方針に基づく評価を含む適切な検査が行われた後に取締役会により任命され、次回のAGMにおいて株主により選任される。

当該取締役の任命の主要な条件は、正式な任命状として正式に文書化される。取締役全員についてこの手続きがとられた。

新任取締役は、次のAGMにおいて株主により選出されるために立候補しなければならない。さらに、当社の定款は、各AGMにおいて、再選によらずに最低3年間在任しているか、または就任もしくは最後の選任後3度目のAGMを過ぎた後（いずれか長い方の期間）も在任している非業務執行取締役は、退任しなければならず、また再選に立候補する資格を有すると定めている。

各AGMに先立ち、取締役会は選任または再選に立候補する予定の各取締役の業績を評価し、各取締役について選任または再選に賛成票を投じるよう株主に推薦するか否かを決定する。

取締役会の刷新

当年度中、指名・ガバナンス委員会は取締役会と協議の後、3ヶ年取締役会刷新戦略・計画を見直した。これには、2024年度末に予定される退職を考慮して短中期的に取締役会に最優先で導入すべきスキルの見直しが含まれていた。将来の役員任命に関する能力分野のうち最も優先順位が高かったものは、技術変革、銀行業務およびCEOの職務経験であった。他に望ましいものとしては、技術とESG関連の幅広いスキルがある。指名・ガバナンス委員会および取締役会は、深い能力の分野においてのみならず、役員室において広く貢献でき、新たな多様性の切り口を取締役会にもたらす候補者を識別し、選び、任命することを目指している。指名・ガバナンス委員会は、外部の採用コンサルタントと協力している。

アン・ラブレッジおよびダグ・マッケイの取締役2名は、2024年度AGM後に取締役会から退く。ラブレッジ氏は、その時点で取締役会において3年の任期を3期満了したことになる。2024年度中の5月31日、マッケイ氏は当社グループの重要な子会社であるBNZの会長を退任した。

2024年10月25日、指名・ガバナンス委員会は1名の取締役候補者を指名し、取締役会は、ウォリック・ハントの2024年12月2日付非業務執行取締役任命を発表した。ハント氏は、2024年6月1日付でBNZの会長に任命された。ハント氏は、当社定款の要求に基づき、2024年度のAGMにおいて株主により選出されるために取締役会公認候補として立候補する。ハント氏は、取締役会監査委員会およびリスク・コンプライアンス委員会の委員となる。

能力マトリクス

当社グループは、毎年、各取締役の技能・経験および取締役会の総合的な能力を評価している。この評価から得られた見識は、以下の能力マトリクスの形で文書化されている。

当社グループの業務および戦略上のニーズの観点で考慮される。

取締役会の後継者育成計画および新取締役の選任に組み込まれる。

取締役会の継続的教育および外部専門知識の利用に関する重点分野の通知に利用される。

この能力マトリクスを作成するにあたり、各取締役は能力マトリクスに関連付けられた幾つかの能力分野に照らして自己のスキル、専門知識および経験を評価する。自己評価の格付および能力マトリクスは、指名・ガバナンス委員会が取締役会を代表してこれを見直し、測定する。

ここに表示する能力マトリクスは、取締役会の責務と現在の取締役会の能力構成との連関を示している。

取締役会は2023年度に新任取締役を迎え、現在の取締役のスキル、経験および専門知識の構成（能力マトリクスに示したもの）が当社グループの効果的なガバナンス、監督および戦略的リーダーシップのための幅広い意見および見解をもたらすと考えている。取締役会は、以下の主要分野における取締役の能力を開発し続けるために2024年度を通して教育およびエンゲージメント活動の継続に投資した。

デジタルおよび技術のトピック - コア銀行業務の現代化、技術上の資産、プラットフォーム構造、技術リスク（情報セキュリティー、技術の最新性およびベンダー管理に関する特別セッションを含む。）、オペレーショナルレジリエンスならびに生成AIなどのデジタル改革。これにはビジネス主導の技術近代化について外部者から見解を聞くことが含まれていた。

環境および社会関連のトピック - 気候変動（リスク、移行の機会、目標設定の方法および実務）ならびに自然関連の財務開示。これにはこれらのトピックに関する外部専門家および顧客との会合が含まれていた。

銀行業務におけるリスク管理 - 危機管理、サイバーレジリエンス、情報セキュリティー、オペレーショナルリスク管理、モデルリスク、国内外の規制の状況およびシナリオ演習。

人材関連のトピック - 後継者育成計画、安全衛生および当社グループの卓越したリーダーシッププログラムに基づくコンセプト。

利害関係者 - 投資家、顧客、規制者および政府の見解。これにはそれぞれの代表者と会合を持ち、彼らの見解を聞き、検討することが含まれていた。

技能・経験	説明	全体		
銀行業および金融サービスの経験	金融サービス業界の重要な要素（銀行業および株式・債券市場を含む。）における当社グループ以外での経験。規制環境に関する深い知識。業界に対する助言者の役割を含む。	中	強	極めて強
リーダーシップおよび商業感覚	上級執行役員レベルでの相当期間の任務において獲得した技能。優れた結果の提供、複雑な業務の運営、複雑なプロジェクトおよび案件の主導、職場文化の主導を含む。	中	強	極めて強
金融感覚	財務諸表の十分な理解および大規模なビジネスの財務実績の推進力（財務管理の有効性を評価できる能力を含む。）。	中	強	極めて強
顧客営業成果	顧客営業成果を提供した経験および顧客セグメントにおいて関係を強化した経験。	中	強	極めて強
リスク管理	業務に影響を及ぼす可能性のある財務リスクおよび非財務リスクを予想および評価した経験。これらのリスクを健全なリスク管理の枠組の構築および監督を行うことで認識および管理すること。サイバーレジリエンスおよび技術リスクの理解の他、法令遵守リスクおよび規制上の関係の管理の経験を含む。	中	強	極めて強
戦略	戦略的方向性の展開、設定および実行の経験。成長および変革をもたらし、明確な戦略と向き合って実行した経験。	中	強	極めて強
ガバナンス	上場会社での経験、最高のガバナンスの基準での幅広い経験およびコミットメント、ならびにガバナンスの枠組、方針およびプロセスの設定および監督の経験。	中	強	極めて強
デジタルおよび技術	大規模なビジネスに関する技術の監督ならびにデジタル、データ・分析を含む技術の利用およびイノベーションを通じた事業変革の実行の経験。	中	強	極めて強
人材および報酬	従業員の能力の構築、高い手腕の執行役員を惹きつけ、保持する報酬体制の設定、ならびに多様性および包摂の促進の経験。	中	強	極めて強
環境および社会	環境的および社会的な観点からの、潜在的なリスクおよび機会の理解。	中	強	極めて強

在任期間およびジェンダー統計⁽¹⁾

取締役在任期間	(%)
0 - 3年	40.0
3 - 6年	20.0
6 - 9年	40.0

取締役会のジェンダー多様性	(%)
女性	66.7
男性	33.3

(1) 在任期間およびジェンダー統計は、2024年9月30日現在の非業務執行取締役についてのものである。

取締役会の業績

取締役は、取締役会の会議および委員会の会合のために網羅的に準備し、これに出席し、および参加する。

取締役会は、取締役会および取締役会委員会の業績を継続的に監視および改善することの重要性を認識している。取締役会および取締役会委員会はそれぞれの憲章の下、業績を毎年1回評価しなければならず、当年度中にかかる業績評価を行った。取締役会および取締役会委員会に対する独立の外部業績評価が3年に1回または取締役会が別途決定する場合に行われる。独立の外部業績評価が前回行われたのは2022年である。

2024年度に行われた内部評価の結果、取締役会および各取締役会委員会は引き続き有効に運営されているとされた。継続的改善の精神により、取締役会は有効性をさらに改善する措置に同意した。これらの措置が重視する分野は、取締役会に報告される情報をスリム化すること、より顧客中心のガバナンスを行うことならびに技術の近代化、海外子会社および人材開発・後継者育成計画に対する監督を強化することである。

各取締役の業績もまた、毎年1回評価される。各取締役は、2024年度に会長と個々の成果に関する面談を行い、会長は、成果に関するフィードバックも受けた。

責任ある報酬

人材・報酬委員会は、当社グループの人事および報酬の戦略、方針ならびに慣行に関する取締役会による責任の履行を支援する。

人材・報酬委員会は、その任務の一環として当社グループの役員およびグループの報酬体制が顧客に対する当社グループの注力を強化し、長期的に持続可能な株主価値と合っており、ガバナンス、法律上および規制上の要件を遵守しており、リスク、評判、行動および尊重事項の成果によって形成されるよう監視している。

役員報酬体制は、当社グループのエグゼクティブ・リーダーシップ・チームに適切かつ公平な報酬を提供する一方で、当社グループの目的、戦略的目標およびリスク選好を裏付け、また、顧客、規制者および株主の期待を反映するものとなるよう策定されている。エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの業績、リスクおよび行動は、各報告期間中に最低2回評価され、年度半ばの3月と期末の9月に評価が行われる。業績考査は、人材・報酬委員会と取締役会リスク・コンプライアンス委員会が共同で実施する。考査の結果は、取締役会に提出され、承認を受ける。

当社グループの報酬体制は、当社グループの報酬原則に基づいており、従業員に公平な報酬を与える一方で、従業員戦略ならびに当社グループの戦略的目標およびリスク選好を裏付け、財務リスクおよび非財務リスクを軽減する行動を奨励し、また、リスク、行動および尊重事項の成果と連携するよう策定されている。当社グループの報酬の提供においては、様々な認識、財務上その他の福利厚生（研修、教育および柔軟な勤務体制等）が取り入れられている。

従業員の学習を含むその他の主要な従業員計画においても進展があり、業績の体制を含む当社グループによる従業員への価値提案および従業員が利用できるその他の福利厚生においてその他の改善がみられた。

非業務執行取締役、グループCEO、グループ業務執行役員その他の従業員の報酬に関する当社グループの方針および慣行を含む当社グループの役員および従業員の報酬体制に関するさらなる詳細は、「第5 - 3、(2) 役員 の 状 況」の「報酬報告書」に記載されている。

株主のエンゲージメント

当社グループは、開かれた、適切なタイミングでの、透明性の高いコミュニケーションを尊重しており、以下を含む数多くの方法で株主および投資家と関わっている。

主要な進展および関心事項に関する会長およびグループCEOからの公開状および発表等の電子的手段による通信を送ること

当社グループの方針およびガバナンスの慣行ならびにメディアリリースに関するものを含む、当社グループのウェブサイト上での当社グループに関する情報の提供

株主に通信の受領手段について選択肢（電子的手段または郵便）を提供すること

株主からの問い合わせに電子メール、電話および郵便で直接対応すること

定期的な最新取引情報、財務成績および財務報告、ASXの発表、投資家向けプレゼンテーションおよび説明（すべて当社グループウェブサイトの株主センターのセクション（nab.com.au/shareholder）で閲覧可能である。）

当社グループが中間および事業年度末の業績を含むアナリストおよび投資家向けプレゼンテーションを開催する場合に、プレゼンテーション開始前にASXマーケット・アナウンスメント・プラットフォーム上で資料を発表すること

市場への重要な説明およびAGMを含む会議のウェブ放送

会長、グループCEO、グループCFOその他の上級執行役員が年度を通して国内外の機関投資家と顔を合わせることに

また当社グループは、投資アナリスト、議決権行使助言会社およびオーストラリア株主協会と直接関わりを持つ。

当社グループの2024年度AGMはハイブリッド会議として行われる。

株主にはAGM開催中に物理的な会議でまたはオンラインでプレゼンテーションを視聴し、質問を行い、議決権行使する機会がある。

過年度同様、当社グループは、関心分野または懸念分野を理解し、対処できるよう、2024年度AGMに先立って株主から質問を受け付ける。

AGMにおいて審議された重要な議案はすべて投票により決議される。取締役会は、投票による議決権行使は総じて株主の利益にかなうものであり、AGMにおいて可能な限り多くの株主の意見が表明されると考えている。ハイブリッドAGMに出席できない株主には事前投票が奨励されている。

株主は何時でも、当社グループまたは当社グループの株式登録機関に郵便、電話、電子メールでまたはコンピュータシェアのオンラインプラットフォームであるインベスター・センターを通じて連絡をとることができる。当社グループ株主の半数以上が当社グループおよびコンピュータシェアに電子的手段で連絡をとることを選択した。

従業員のエンゲージメント

2024年度中、取締役会は当社グループ従業員とともに以下を含む数多くのイベントに参加した。

特定のチームと会合を持ち、その日常業務および専門知識分野について知ること

上級リーダーと会合を持つこと。これにより、取締役はリーダーの文化および機能を体験することができた。

従業員とともに現場視察およびイベントを行うことにより、顧客の声を聞いて、顧客のニーズを支えること

取締役の就任および継続的教育

各新任取締役は、オリエンテーション・プログラムの提供を受ける。同プログラムには、当社グループの以下の事項についての経営陣との討議、説明会およびワークショップ等がある。

主要な事業ライン

戦略的・財務計画

リスク管理戦略、枠組、コンプライアンス・プログラムならびにサイバーリスクおよび金融犯罪リスクの管理を含む重要なリスク管理上の問題

重要な財務上・会計上の問題を含む財務諸表

当社グループの業績管理構造

内部・外部の監査制度

目的、価値および行動規範

脱炭素目標等の主要な方針および対外コミットメント

取締役の権利、義務および責任

社内外での発表、経営陣とのワークショップ、現場視察および研修旅行を通じて取締役会に対する継続的教育が行われている。また、取締役は時事問題についても自己の時間を割いて最新情報を入手していることが期待される。

2024年度における取締役会の継続的教育の詳細については、前出の能力マトリクスを参照のこと。

取締役の独立性

当社グループの取締役全員は取締役会の審議において独立の立場から束縛なく判断を示すことを期待されている。

「独立」としていると言えるには、取締役は、経営から独立していなければならない、取締役が取締役会での検討事項に独自の自由な判断を行い当社グループおよび当社グループ株主の最善の利益のために行為することの著しい支障となる可能性のある（または著しい支障となると合理的に認識される）業務上、個人的その他の関係にとらわれないようにしなければならない。

取締役会は、年に一回各取締役の独立性を見直す。取締役には変更が生じた場合に情報を提供することが期待され、各非業務執行取締役にはすべての関連情報を取締役会に年次開示することが求められる。

取締役の重大な利益の記録は保管され、定期的に各取締役によって見直される。

取締役が当社グループと取引を行う可能性のある別の会社または企業に携わる場合は、かかる取引は独立当事者間の立場で通常の取引条件でなされなければならない。

取締役の在任期間は、取締役会が取締役の独立性を評価するにあたり考慮する要素であるが、決定的な要素ではない。目安としては、大半の取締役は、9年間取締役を務めた後は再選に立候補しない。しかし、取締役会は、当該期間が過ぎても取締役が引き続き価値ある専門知識、独立的な判断および当社グループの最善の利益のために行為する能力をもたらすと判断することがある。取締役会の全体的な在任期間のプロファイルもまた関連ある要素である。

取締役会は、各取締役の独立性を検討するにあたり、ASXコーポレート・ガバナンス原則および勧告（第4版）に概説された要因を考慮する。取締役会は2024年度について、「第5 - 3、(2)役員の状況」記載の非業務執行取締役が全員独立性を有しており、取締役会の過半数は独立取締役で構成されていたと判断した。

経営から独立した取締役会の運営の確保をさらに支えるため、非業務執行取締役は、取締役会および委員会の定例の会合の大半において、経営陣が出席しない形で顔を合わせている。

利益の相反

オーストラリア法の下、取締役は利益相反を避ける義務がある。

当社グループの利益相反管理方針および定款は、現実の、潜在的なまたは認識されている利益相反に関する明確な規則、管理体制および指針を設定している。

取締役は当社グループの利益と相反し、または相反するよう見えるいかなる行為、立場または利益も避けることが求められる。これは取締役全員が継続的かつ積極的に考慮すべき問題であり、当社グループの業務に関する事項に重大な個人的利益を有する取締役は、取締役会に通知しなければならない。

当社グループのコーポレート・ガバナンス基準は、潜在的利益相反が発生する場合、関係取締役が関連ある取締役会の書類の写しを受領せず、当該事項が審議されている間は取締役会の会議に出席しないよう命じている。このように、当該取締役は審議に参加せず、取締役会の他の構成員に対して影響力を及ぼすことはない。取締役に重大な利益の相反があつて解決できない場合には、当該取締役は辞任の申し出を求められる。

さらなる情報については、当社グループのウェブサイト（nab.com.au）のコーポレート・ガバナンスのセクションを参照のこと。

経営陣との接触および独立専門家によるアドバイス

取締役会および取締役会委員会は、上級経営陣ならびにその他内外の関係者および情報に自由にかつ束縛なく接触することができ、自らの責任を果たすために質問を行うことができる。

取締役会憲章および取締役会委員会運用規則は、取締役会または取締役会委員会が必要に応じて外部のコンサルタントおよび専門家を起用できると明確に述べており、また、各取締役は、書面によるガイドラインに基づき、会長の事前承認を得た上で当社グループの費用で独立専門家によるアドバイスを求めることができる。取締役会は責務を果たすために調査を実施するかまたは指図することができ、当社グループの費用で義務の履行のために随時必要と考える法律上、会計上その他のサービスを利用することができる。

取締役および業務執行取締役の株式保有の要件

株主の利益に沿うために、取締役会は、非業務執行取締役は、任命から5年以内に、最低限、取締役会会長および他の取締役の各年間取締役会報酬の価額に相当する数の当社普通株式を保有しなければならないとする方針を採用した。

非業務執行取締役による株式保有の価額は、株式取得時の株価に基づいている。

最近任命された2名を除き、非業務執行取締役全員が最低株式保有要件を満たしている。

最近任命されたアリソン・キッチンとクリスティーン・フェローズは、上記期間内に最低株式保有要件を満たすことが十分に見込まれる。

エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの最低株式保有要件は以下のとおりである。

グループCEO（固定報酬の2倍）

グループ業務執行役員（固定報酬の1倍）

エグゼクティブ・リーダーシップ・チームに新たに任命された者は、当該職務開始日から5年の期間内に最低株式保有要件を満たさなければならない。

グループCEOおよびその他のグループ業務執行役員は、現行の最低株式保有要件を満たしているかまたは満たす予定である。

非業務執行取締役およびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームの当社グループ株式保有要件の詳細は、「第5 - 3、(2) 役員の状況」の「報酬報告書」に記載している。

取締役会委員会

指名・ガバナンス委員会

指名・ガバナンス委員会は、構成およびガバナンスの問題に関して取締役会を支援する。

2024年度の注力分野：

取締役会構成およびスキル：取締役会および会長ならびに委員会および委員会委員長の必要かつ望ましいスキルおよび能力を評価し、取締役会および取締役の継続的教育および開発について提言を行うこと

指名：外部採用コンサルタントの支援を受けて潜在的取締役候補者を識別し、任命について取締役会に提言を行うこと

ガバナンス：コーポレート・ガバナンス原則・方針を見直すこと

関連情報：

最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。

委員長は取締役会会長が務める。

2024年度の指名・ガバナンス委員会委員：

フィリップ・クロニカン（委員長）

アン・ラブブリッジ

サイモン・マッキーオン

キャロリン・ケイ（2023年12月から）

監査委員会

監査委員会は、グループの財務報告および対外報告ならびに税務リスク管理の枠組みの有効性について、客観的かつ非執行的な見直しおよび監督を行うことにより取締役会を支援する。これには、当社グループの財務諸表の一貫性を監視することならびに財務報告および対外報告のプロセス、税務リスク管理の枠組み、内部監査機能、外部監査人およびグループ内部告発者保護方針・制度を見直すことが含まれる。

2024年度の注力分野：

財務諸表：主要な会計上の判断ならびに会計基準および会計方針の遵守を含む当社グループの財務報告の一貫性を監視すること

報告：規制上の報告および気候に関する報告を含む当社グループの財務報告および对外報告のプロセスの適切性を監視すること

監査結果：財務報告および对外報告に特有の、主要な内部および外部の監査所見ならびに監査インサイトを検討すること

監査人の業績および独立性：内部・外部監査計画および資源提供の適切性を見直しを含む内部監査および外部監査人の業績および独立性を監視すること

内部告発者保護制度：重要な問題の調査、主要なテーマおよび傾向を含むグループ内部告発者保護方針・制度の有効性を監視すること

税務：税務リスクおよび税務ガバナンス上の取り決めを見直すこと

関連情報：

最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。

リスク・コンプライアンス委員会委員を兼任する監査委員会委員もいること。

監査委員会委員は金融に詳しいものとし、最低1名は適切な会計または金融の専門知識を有していること。

2024年度の監査委員会委員：

デイビッド・アームストロング（委員長、2023年12月まで）

アリソン・キッチン（委員長、2023年12月から）

ダグ・マッケイ

ピーユシュ・グプタ（2023年12月まで）

アン・ラブリッジ（2023年12月から）

キャロリン・ケイ（2023年12月から）

グループ最高財務責任者（「CFO」）、副グループCFO（または代理人）、内部監査担当業務執行役員および当社グループの外部監査人であるEYの上級執行役員は、出席資格のある監査委員会の全会合に出席した。

人材・報酬委員会

人材・報酬委員会は、当社グループの人材および報酬の戦略、方針および慣行に対する取締役会の責任の遂行を支援する。同委員会がこれらの活動を行うにあたっては、グループ戦略全体と合致し、かつこれを可能とするように、また当社グループの目的、価値、戦略的目標およびリスク選好を支えるものであるようにしている（他方で、かかる目標に反する行為または態度に対しては見返りを与えない。）。

2024年度の注力分野：

戦略の実行：リーダーシップ、人材開発、後継者育成およびエンゲージメントを含む従業員戦略の主要な要素の影響および定着を監視すること

報酬のガバナンス：報酬および業績の体制（行動および結果管理の成果を含む。）が当社グループ全体でどのように適用されるか監視すること（とりわけリスク管理と報酬支給結果との間に効果的な関連性があるようにすること）。リスク管理の成果と報酬支給結果との接点についてリスク・コンプライアンス委員会との連携を維持すること

役員の業績：個々の役員の業績を当社グループの業績との関連で各報告期間において少なくとも2回評価し、グループCEO、グループ業務執行役員その他一部の上級執行役員の固定報酬および変動報酬の結果について取締役会に提言を行うこと。役員の業績評価のプロセスに関する情報は、「第5 - 3、(2)役員の状況」の「報酬報告書」に記載されている。

グループの業績および変動報酬：2024年度の当社グループの業績を（他の取締役会委員会の支援を得て）検討し、グループ変動報酬制度に関し、取締役会にグループ業績指標（「GPI」）について提言を行うこと

関連情報：

最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。

人材・報酬委員会委員1名はリスク・コンプライアンス委員会委員を兼任すること。

2024年度の人材・報酬委員会委員：

アン・ラブリッジ（委員長、2023年12月まで）

キャスリン・ファッグ（委員長、2023年12月から）

アン・シェリー

クリスティーン・フェローズ（2023年12月から）

取締役会会長、グループCEO、グループCRO、人材・文化担当グループ業務執行役員および内部監査担当業務執行役員は、出席資格のある人材・報酬委員会の全会合に出席した。

リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、経営陣によるリスクに基づく企業文化の促進および維持を導きつつ、当社グループのリスク構成、リスク管理体制（財務リスク、非財務リスクおよび新興リスクを対象とする。）、重大なリスク、リスク軽減の実行、取締役会が承認したリスク選好および内部コンプライアンス・管理体制を監視することによって取締役会を支援する。

2024年度の注力分野：

リスク選好：既存および新興の財務リスクおよび非財務リスクを対象として、当社グループならびに当社グループのリスク選好報告書およびリスク管理戦略を見直し、監視すること

リスク管理：取締役会からAPRAへの2023年9月30日終了事業年度のリスク管理に関する申告を見直し、経営陣による同申告において確認された事項の取り組みを監視すること

重大なリスクに関する最新情報：信用リスク、バランスシート・流動性リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク、コンプライアンスリスク、コンダクトリスクおよびサステナビリティリスクを含む主要な重大リスク分野を監視すること。取締役会は、これまでに引き続き戦略リスクを直接監視することとなった。

コンプライアンスの企業文化：規制上および立法上の要件ならびに統制およびコンプライアンスの環境に引き続き注力して、遵守および不十分な点を監視すること

統制の環境：統制の健全性および変革を引き続き見直すこと

監査に関する事項：リスク、管理およびリスク文化に関する主要な内部監査の問題および監査インサイトを検討すること（提起された問題への経営陣の対応を監視することを含む。）

技術：技術リスクのリスク構成、技術の回復力、テクノロジー通貨建債務およびサイバーセキュリティに関する最新情報を検討すること

外部環境：定期的に入手する与信、市場および流動性の状況に関する最新情報ならびに一部のポートフォリオに対する外部状況の影響を検討すること

資本および流動性：当社グループが保有する資本および流動性の水準の監視および見直しに引き続き重きを置くこと

報酬：当社グループおよび説明責任者の業績について検討する際に、リスク管理の成果と報酬の接点についての意見および観点を、引き続き取締役会および人材・報酬委員会に提供すること

関連情報：

最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。

リスク・コンプライアンス委員会委員2名以上が監査委員会委員および人材・報酬委員会委員を兼任すること。

2024年度のリスク・コンプライアンス委員会委員：

サイモン・マッキーオン（委員長）

キャスリン・ファッグ

キャロリン・ケイ

アン・ラブリッジ（2023年12月から）

デイビッド・アームストロング（2023年12月まで）

ピーコシュ・グプタ（2023年12月まで）

グループCRO、グループCFO、内部監査担当業務執行役員および当社グループの外部監査人であるEYの上級執行役員は出席資格のあるリスク・コンプライアンス委員会の全会合に出席した。取締役会会長およびグループCEOはリスク・コンプライアンス委員会の会合の大半に出席した。

顧客委員会

顧客委員会は、顧客の声に応えることの重要性および当社グループにおける顧客営業成果への注力を監督することにより、取締役会を支援する。

2024年度の注力分野：

財政的困難：生活コストが上昇している環境において財政的に困窮している顧客を支援すること

詐欺：顧客の詐欺被害防止に対する当社グループの支援方法を監視することおよび詐欺に遭った顧客を支援すること

顧客の苦情：当社グループによる苦情の捉え方、対処およびテーマを監視すること

顧客救済：銀行業務およびウェルス業務双方の救済制度に関する経営陣の報告を検討し、評価すること

カスタマー・アドボケイト：当社グループの顧客に地域社会の期待に沿った公平な結果をもたらすためにカスタマー・アドボケイト・バンキングからの主張および洞察に関する報告を検討すること

関連情報：

顧客委員会は最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。

2024年度の顧客委員会委員：

アン・シェリー（委員長）

ダグ・マッケイ

クリスティーン・フェローズ

アン・ラブリッジ（2023年12月まで）

アリソン・キッチン（2023年12月から）

法務・商務担当グループ業務執行役員⁽¹⁾は、顧客委員会の全会合に出席した。

⁽¹⁾ 2024年10月1日をもって、法務・商務担当グループ業務執行役員の肩書は、顧客・企業サービス担当グループ業務執行役員に変更された。

子会社の取締役会

当社グループには幾つかの子会社がある。当社グループにおける各子会社の業務は、当該会社自身の取締役会によって監督されている。取締役会の被支配会社の業務に対する信頼は、当該子会社の取締役会の質および当社グループの目標に対する彼らのコミットメントに基づいている。当社グループの重要な子会社は、BNZ 1社である。ダグ・マッケイは、2024年5月31日までBNZの取締役会会長を務め、ウォリック・ハントによって引き継がれた。当社グループの取締役は、BNZの業務に対する理解を深めるために、BNZの取締役会の会合に出席することが常時可能である。

当社グループの子会社ガバナンス体制は、当社グループの環境において営業を行う子会社に関して、子会社、子会社取締役会および経営陣のそれぞれの役割と責任を含むコーポレート・ガバナンスの要件を記載している。

フー・ウィー・アー

ガバナンス、行動および企業文化

取締役会は、当社グループの事業における望ましい企業文化を支え、経営陣が健全なリスク管理および顧客営業成果に注力する企業文化を構築するよう監督するために、当社グループの目的、価値および行動規範を承認する。2020年に発表された当社グループの刷新された「戦略」は、顧客の役に立ち、かつ地域社会の繁栄を支援するという当社グループの存在目的を明確にした。

当社グループの尊重事項および企業文化

当社グループは、2020年度中に戦略・企業文化上の目標に適合するように、当社グループの尊重事項を新たに示した。これらの尊重事項は、ハウ・ウィー・ワークとして知られ、関係者に求められる行動を明確に示し、当社グループの行動規範および業績管理体制の基盤を形成した。

当社グループが目標とする企業文化を達成するため、従業員戦略が設定された。同戦略は、当社グループで働くことを誇りに思う顧客中心主義の従業員が抱くべき目標に基づき策定されている。当社グループの従業員戦略の詳細は、「第3 - 2」の従業員のセクションに記載されている。

従業員が顧客中心に考え、当社グループで働くことを誇りに思うような企業として、オーストラリアおよびニュージーランドで最も顧客中心の企業になるという当社グループの進化した戦略的目標を支えるために、企業としての尊重事項が2024年10月に刷新された。これは、フー・ウィー・アーといい、ハウ・ウィー・ワークに取って代わるものである。

フー・ウィー・アーは取締役会の承認を得ており、その概要は以下のとおりである。

フー・ウィー・アー

真の顧客中心文化を構築できるように当社グループのメンバー全員が下記の行動を各々自分のものとするべく尽力している。

顧客中心である

すべての行いにおいて顧客を中心に据えること。顧客が存在しなければ我々は成り立たない。

共感と信頼を通じて顧客との永続的な関係を構築すること

卓越した顧客サービスの提供を優先すること。これが他社との違いをもたらす。

シンプルにする

一貫性のある、シームレスな体験を創出するために一つのチームとしての姿を顧客に見せること

顧客にとって特別な存在になれるよう、関係者のために物事を簡素化すること

物事が複雑である、または理にかなっていない場合は、単純な解決法を探すこと

迅速に行動する

顧客のために迅速にかつ目的をもって取り組むこと

よりよい方法を新しく取り入れ、かつ模索すること。間違いを犯した場合は、それから学んで、正していくこと

顧客の利益のために安全な意思決定を行う権限があること

自分のものとする

チームの枠を超えて、当社グループの成功のために責任を持つこと

たとえそれが困難でも正しい行いをする

「私の仕事ではありません。」と決して言わないこと。自分の行動に責任を持ち、解決するまで追求し続けること

共に目的に到達する

多様な考えが多くの成果をもたらすとの理解に基づいて、適切な人材を団結させること

最善の顧客営業成果を達成するために大胆な野心と明確な期待を抱くこと

敬意と好奇心を持って、問題点を率直に述べ、課題を呼び込むこと

誇りに思える包摂的な企業文化

当社グループは、その企業文化およびリスク文化の改善に継続的に注力しており、これは、当社グループの尊重事項に基づいた当社グループの企業文化およびリスク文化の枠組みによって支えられている。当社グループの企業文化およびリスク文化の枠組みは、業界内で最高クラスのアプローチをとるとの目標の下、時間の経過とともに進化して成熟した。進捗は、年に1回取締役会に報告され、計測にはハートビートの従業員エンゲージメント調査、客観的な業績評価指標、経営モデル有効性評価および独立の専門家の審査を含むデータが使用される。多様な投入データによって包括的かつ一体的な評価が行われ、企業文化およびリスク文化に関する経営陣の行動を伝えるための有意義な見識がもたらされる。

当社グループの包摂・多様性方針は、当社グループのウェブサイト (nab.com.au) のコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。当社グループの数値目標に関する情報は、「第3 - 2」の包摂および多様性のセクションに記載されている。

行動

当社グループには、誠実と倫理的行動を掲げる企業文化を促進するための一連の方針および慣行がある。方針の遵守は監視されており、方針に違反した場合は結果管理手続きがとられる。上級リーダーは、リスクおよび行動の基準に照らした実績に対して説明責任を負う。

当社グループの行動規範

当社グループの行動規範（「行動規範」）は、取締役会の承認を受けており、当社グループを代表してサービスを提供する取締役、指導者、従業員および契約社員に期待される行動の概要を示している。

行動規範は、当社グループの法的義務そして顧客、従業員および地域社会に対して倫理的にかつ責任をもって行動するとの期待を取り込んでいる。行動規範は、ハウ・ウィー・ワークならびに期待される成果を達成するために従うべき主要な方針および指針に重点を置いている。行動規範においては、倫理的な意思決定の枠組みとともに、懸念事項について「発言する」ことが大きく強調されている。当社グループの進化した戦略的野心および企業としての尊重事項を補強するために行動規範の刷新が進められている。

行動規範は、行動および結果管理に対する新たなアプローチに支えられている。各事業体および支援ユニットは、行動規範の違反を少なくとも四半期に一度見直すために職業基準フォーラムを設け、当社グループの行動および企業文化の基準を方向付け、補強するために行動している。行動規範において期待される成果の重大な違反または著しく矛盾する行為は、人材・報酬委員会に報告される。

当社グループの行動規範は、当社グループウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション ([nab.com.au/about-us/corporate governance](http://nab.com.au/about-us/corporate-governance)) で閲覧可能である。

財務報告責任体制（「FAR」）

2024年3月15日、当社グループの銀行役員責任体制（「BEAR」）は、財務報告責任体制（「FAR」）に取って代わられた。FARは、BEARの下で当社グループおよびその説明責任者に課されていた義務を拡大するものである。

FARの目的上、当社グループは、一部の個人（取締役、グループ業務執行役員、内部監査担当業務執行役員およびグループ・マネーロンダリング報告業務執行役員）を「説明責任者」としてAPRAおよびASICに登録した。当社グループは、執行役員を任命する前または誰かを取締役に推薦する前に、適切な確認を行っている。

当社グループは、FARの実施により、説明責任の構造および慣行を引き続き強化し、明確にしている。これにより、一層明確な委任および意思決定の手続が確保される。

当社グループの説明責任者全員について、任命条件を管理する、任命状（取締役の場合）または雇用契約書（執行役員の場合）ならびにAPRAおよびASICに提出する詳細なFAR説明責任表明がある。

上申および内部告発者保護

グループ内部告発者保護方針および内部告発者制度は、従業員が不正行為について安心して自由に意見を述べる権限を与えられている環境を当社グループが熱望していることを反映している。不正行為（違法、容認不能、または不適切である可能性のある行為を含む。）についての懸念を表明することが関係者全員に奨励されている。関係者が自由に意見を述べることは、できるだけ早く不正行為を特定してこれに対処するのに役立つ、これにより当社グループは基本の正しい理解と顧客への対応に注力できる。グループ内部告発者制度は、関係者（現在および過去の従業員、役員、契約社員および/または供給業者）が懸念を表明するための秘密の経路を提供する。これには、KPMGが運営する独立に監視される外部のホットライン・報告サービスである「フェアコール・サービス」を通じた経路が含まれる。グループ内部告発者保護方針は、内部告発者が得ることのできる支援および保護や、事件を調査する方法について情報を提供し、自由に意見を述べる者への報復行為に対する当社グループのゼロトレランスアプローチを補強する。同制度は独立の機能として設けられ、グループ内部告発者委員会を通じて取締役会監査委員会に直接上申および報告が行われる。グループ内部告発者保護方針は、当社グループウェブサイト（nab.com.au）の行動規範のセクションで閲覧可能である。

贈収賄・腐敗防止方針

当社グループは金融犯罪の防止にコミットしており、贈収賄および腐敗を一切容認しないアプローチをとっている。これは、当社グループによる行動（誠実に、高潔さをもって、グローバルな業務において最高の倫理基準を守って行動すること。当社グループが業務を行うすべての法域における適用あるすべての贈収賄・腐敗防止法を遵守して行動すること）への献身に加えて、当社グループの贈収賄・腐敗防止（「ABC」）方針および枠組みに反映されている。ABC方針に基づく贈収賄および腐敗の禁止は、当社グループのためにまたは当社グループを代理して行為する当社グループの企業、従業員およびすべての代理人、請負業者その他の第三者に適用される。当社グループはあらゆる形での贈収賄（ファシリテーション・ペイメントを含む。）を厳格に禁止している。ABC方針は、政府関係者が関与する贈与および供応であって価値の如何を問わず承認を要するものに関する追加の要件を含む。ABC方針は、同方針の最低遵守基準を定める補助手続きによって補強されている。ABC方針の重大な違反については、グループCROが取締役に報告する。当社グループはいかなる形の腐敗にも反対することを誓っており、国際透明性機構オーストラリアのコーナーストーン・メンバーであり、贈収賄防止ネットワークのメンバーであり、国連グローバル・コンパクトの署名者である。当社グループのABC方針は、当社グループウェブサイト (nab.com.au) の金融犯罪の統制のセクションで閲覧可能である。

グループ開示・外部コミュニケーション方針

2001年（連邦）会社法およびASX上場規程により、一定の例外はあるが、当社グループは、当社グループ有価証券の価格または価値に重大な影響を及ぼすと合理的に予想される当社グループに関する事項（「市場に影響する情報」）を認識した場合、直ちにかかる情報をASXおよび（場合により）その他関係証券取引所に開示することが求められている。当社グループは、継続開示義務の遵守をグループ開示・外部コミュニケーション方針および関連指導書を通じて管理している。上級執行役員で構成される当社グループの開示委員会は、当社グループの継続開示義務に関する第一義的な責任を負う。潜在的に開示可能な事項は評価および決定のため速やかに開示委員会に照会される。当社グループは、当社グループの継続開示義務の遵守を監視できるように厳格な意思決定体制を敷いている。潜在的に開示可能な事項について、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの構成員全員が、チームが継続開示方針を守ることおよび法務・商務担当グループ業務執行役員⁽¹⁾または規制、法務および紛争担当業務執行役員兼最高法務責任者に直接連絡することに責任を負う。ASXへの日常的な事務連絡については、開示委員会に照会することなくグループ秘書役が行う。適切である場合は、最も重要な開示については取締役会と協議され、主要な事項の発表はすべて取締役会による検討と承認を要する。取締役会はすべての重要な市場発表の写しを発表後速やかに受領する。グループ開示および外部コミュニケーション方針は、当社グループウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション ([nab.com.au/about-us/corporate governance](http://nab.com.au/about-us/corporate-governance)) で閲覧可能である。

⁽¹⁾ 2024年10月1日をもって、法務・商務担当グループ業務執行役員の肩書は、顧客・企業サービス担当グループ業務執行役員に変更された。

当社グループ有価証券の取引の制限

当社グループのグループ証券取引方針および関連指導書は、当社グループ有価証券の取引において当社グループの従業員が遵守すべき法令および方針について説明している。当社グループは、当社グループの財務成績の発表前に「停止期間」を有しており、同期間中、特定の従業員とその近親者および関係者は、当社グループの有価証券を取引してはならない。さらに、従業員が市場に影響する情報に接する可能性が高まっている場合、そのような従業員全員に対してまたは特定の個人に対して個別に随時、特別な制限が課されることがある。当社グループの従業員全員（さらに、主要経営陣の一員については、これらと緊密な関係を有する者）は、デリバティブの使用その他の方法により、権利確定していないまたは権利確定したものの未だ失権に関する条項の適用がある自己の報酬の要素に関してヘッジ取引を行う契約を結ぶことを禁じられている。詳細については、「第5 - 3、(2) 役員の状況」の「報酬報告書」を参照のこと。グループ証券取引方針は、当社グループウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション ([nab.com.au/about-us/corporate governance](http://nab.com.au/about-us/corporate-governance)) で閲覧可能である。

グループ政治献金方針

2016年以降、当社グループは、いかなる政党、国会議員、選出議員または選挙候補者にも献金を行っていない。当社グループの代表者は、主要政党が主催する政治的なイベントおよびビジネスフォーラムへの参加費用を支払うことがある。イベントへの参加費用として政党が受領した金額は、すべてオーストラリア選挙管理委員会の登録簿に記録される。政治献金に関する詳細情報を含む当社グループによる公共政策への関わり方の詳細については、当社グループの2024年度年次報告書21頁のStakeholder Engagementを参照のこと。当社は2年に一度グループ政治献金方針を検討に付している。グループ政治献金方針は、当社グループウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション ([nab.com.au/about-us/corporate governance](http://nab.com.au/about-us/corporate-governance)) で閲覧可能である。

現代奴隷・人身売買報告書

当社グループは現代奴隷・人身売買の年次報告書を提供している。2020年以降、同報告書は2015年（英国）現代奴隷法および2018年（連邦）現代奴隷法の双方に基づいている。現代奴隷制に対する考慮は、グループ人権方針ならびに当社グループの顧客関係および第三者関係に適用される関連あるリスク管理の慣行および手続きにも組み込まれている。これには、(i) 当社グループの重要なサプライチェーン関係におけるサステナビリティリスク（現代奴隷制・人身売買リスクを含む。）の管理、(ii) 潜在的な現代奴隷制および人身売買に関する懸念事項のバンカーによる洗出しおよび報告ならびに金融犯罪チームによるヒューマンインパクト犯罪の監視および調査、ならびに(iii)（場合により）顧客の信用リスク評価およびデュー・ディリジェンスのプロセスの一環として行われるESGリスクの評価における現代奴隷制・人身売買リスクの考慮が含まれる。当社グループの人権方針は、当社グループウェブサイトの人権へのアプローチのセクション (nab.com.au/about-us/sustainability/reporting-policies-approach/human-rights-approach) で閲覧可能である。当社グループの現代奴隷・人身売買報告書は、当社グループウェブサイトのサステナビリティのパフォーマンスと報告のセクション (nab.com.au/about-us/social-impact/modern-slavery-statement) で閲覧可能である。

保証および管理

取締役会は、当社グループの財務諸表および開示情報が完全かつ正確であることを判断するために、経営陣が提供する情報を検討する。当社グループの外部監査人であるEYは、監査済み財務報告書について独立した客観的な保証を提供する。

外部監査

2024年度を通して、EYが当社グループの外部監査人を務めた。監査委員会は、（必要な場合は株主の承認を得て）外部監査人の任命、評価、管理および解任の見直しならびに外部監査人の年間報酬の承認について責任を担っている。監査委員会はEYの責務を監督し、EYと定期的に会合を持ち、外部監査取決めの適正性につき、有効性、実績および独立性に重点を置いて見直しを行なう。これは外部監査計画の年次見直しを含む。

オープンなコミュニケーションを育み、適切な事項について監査委員会の注意を喚起するために、グループCEO、グループCFO、副グループCFO、グループCRO、法務・商務担当グループ業務執行役員⁽¹⁾、法務担当ジェネラル・カウンスル、内部監査担当業務執行役員および主要外部監査パートナーは全員、監査委員会に直接かつ束縛なく接触することができる。

当社グループは、監査人の独立性が損なわれる場合は、外部監査人の現在もしくは過去のパートナー、プリンシパル、株主もしくは専門従業員またはその家族を雇用せず、または取締役会、当社グループもしくは子会社の取締役会もしくは経営体に任命しない。

監査委員会は、グループ外部監査人独立性方針を採択している。独立性方針は、独立性の維持を確保するため、外部監査人により提供される予定のすべての業務について事前承認を要求している。監査委員会は、業務に係る予想コストが200,000豪ドルを下回る（地方税を除く。）場合は、業務に承認を与える権限をグループCFOおよび副グループCFOに委任する。200,000豪ドルを超える（地方税を除く。）業務については、監査委員会が権限を委任したことから、監査委員会委員長の承認が必要である。かかる委任された権限の行使は少なくとも年に2回監査委員会に報告される。

グループ外部監査人独立性方針は、監査関連業務および税務関連業務を定義しており、外部監査人の独立性の維持を確保するため、外部監査人による一定の業務の提供は完全に禁止されている、と定めている。非監査業務は、監査人の独立性要件を満たし、監査委員会委員長の承認を受けた場合は許容される。

監査委員会が別段の承認を行わない限り、ある年度において監査関連業務、税務関連業務および非監査業務の提供について支払われた報酬は、当該年度中に監査業務について支払われた報酬を超えてはならない。外部監査人が当社グループに提供する業務およびかかる業務に関して支払済みであるかまたは支払うべき報酬の詳細は、「第6 - 1 財務書類」の注記34「外部監査人に対する報酬」に記載されている。

法律により、5年連続で当社グループの監査に深く関わった外部監査人の担当者（主要パートナーを含む。）は、交代しなければならない。

外部監査人は、AGMに出席しており、監査の実施および監査報告書の内容に関する株主の質問に答えられるようにしている。

(1) 2024年10月1日をもって、法務・商務担当グループ業務執行役員の肩書は、顧客・企業サービス担当グループ業務執行役員に変更された。

企業としての定期報告

当社グループの企業としての一連の定期報告を構成するのは、年次報告書、気候変動報告書、投資家向けプレゼンテーション、四半期最新取引情報、半期業績報告、通年業績報告の経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析ならびにピラー3レポートである。

各報告は、当社グループのリスク管理および内部管理制度に服する。リスク管理および内部管理制度の保証は、管理の有効性を評価することにより達成される。

当社グループの企業としての定期報告の統一性は、当社グループの業務内の構造およびプロセスによって支えられている。この構造およびプロセスは、判断の分野、情報の検証ならびに全情報の正しい記録の維持を支えている。

当社グループの報告方針は、国内外の規制上、法律上および健全性上の要件を取り込んでいる。当社グループの全社的報告保証チームが当社グループの企業としての一連の定期報告のすべてについて、情報の検証および確認を行う。グループ業務執行役員および該当事項の専門家が担当分野に関する情報が実質的に完全であり、記述または欠落の点で実質的に誤解を招かないことを証明する。

当社グループの企業としての一連の定期報告について提供される外部の保証の水準は、外部監査人により当社グループの2024年度年次報告書および2024年度気候変動報告書において提示されている外部監査人の報告書において開示される。また、KPMGにより当社グループのウェブサイト上で閲覧可能な当社グループの

外部の保証が提供されない場合、監査委員会は、当社グループの企業としての定期報告が実質的に正確であり、公平であり、十分な情報に基づく決定を行うための適切な情報を投資家に提供していることを保証する上で、経営陣による保証の手続きが適切であると考えている。

内部監査

内部監査の役割は、当社グループのリスク管理体制の適切性及び有効性に関する独立の保証を行うことである。内部監査は、当社グループのリスク管理体制の「第三のリスク説明責任ライン」となる。

内部監査担当業務執行役員は、その役割にふさわしい資格を有していなければならない。

監査委員会は、内部監査担当業務執行役員の任命、業績および解任について取締役会に対して勧告を行う。監査委員会は、内部監査の業務および業績を監視し、内部監査が引き続き経営陣から独立しているか、そして十分な資金供給と予算手当を受けているかを評価する。

内部監査は、監査委員会委員長への直接の報告経路ならびにグループCEOおよびグループCFOへの非公式の報告経路を有している。

内部監査担当業務執行役員は、監査委員会に定期的に報告することに加え、取締役会リスク・コンプライアンス委員会にリスクおよび統制に関する事項を定期的に報告しており、行動および企業文化に関する事項について知見を述べるために人材・報酬委員会に出席している。

外部監査部門および内部監査部門の双方が、業務の引受に必要な場合はすべての従業員、記録およびシステムに完全にかつ無制限に接触することができる。

ASXコーポレート・ガバナンス勧告の遵守

本ステートメントは、ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの取締役会（「取締役会」）の承認を受けたものであり、2024年9月30日時点のものである。

当社グループのアペンディックス4G（本ステートメントにおける開示事項とASXコーポレート・ガバナンス原則および勧告との照合表）は、当社グループウェブサイト（nab.com.au）のコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。

当社グループの2024年度年次報告書の公表に先立ち、取締役会はグループCEOおよびグループCFOから以下の共同宣言を受領した。

その判断において、当社グループの財務記録が2001年（連邦）会社法に従い適正に維持されていること

その判断において、財務諸表および注記が適切な会計基準に従っており、かつ当社グループの財務状況および財務実績の真正かつ公正な見解を示していること、ならびに

その意見が健全なリスク管理体制および有効に機能している内部統制に基づいて形成されたこと

(2)【役員の状況】

取締役会

各取締役の資質、経験ならびにその他の取締役職および利害関係を含む、当書類の日付の時点で在職中の当社取締役に関する詳細については下記の通りである。

取締役会は、各取締役が当社の責務を果たすため十分な時間と労力を費やす能力を有していることを条件に、各取締役が幅広いガバナンスの役職への関与により利益を得ることを承認している。会長は、指名・ガバナンス委員会の助力を得て、各取締役が当概要要件を満たしていると判断した。

女性取締役の人数：6名（女性取締役の割合：60％）

男性取締役の人数：4名（男性取締役の割合：40％）

氏名	主要略歴
<p>フィリップ・クロニカン氏 (Mr Philip Chronican) 【男性】</p>	<p>在職期間：会長および独立非業務執行取締役。2016年5月から非業務執行取締役であり、2019年11月から取締役会会長および取締役会指名・ガバナンス委員会の委員長。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：フィリップ氏は、オーストラリアおよびニュージーランドの銀行および金融サービス業務において40年超の経験を有する。執行役員の職を退く前は、フィリップ氏はオーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（ANZ）のオーストラリアにおけるリテールおよび商業銀行事業の責任者であった。それ以前は、最高財務責任者としておよびウェストパックの組織的な銀行業務の統括を含む、ウェストパックにおける長期の勤務経験を有する。銀行幹部としてのキャリアを通して、同氏は戦略、事業、業績、変革、経営、リスク管理、資本管理、財務報告、利害関係者の関心および人事・文化に関して豊富な経験を積んだ。同氏はまた、技術、M&A活動および合併後の統合の幅広い経験を有している。フィリップ氏は、銀行業務におけるさらなる透明性および倫理の向上ならびに労働力の多様性の推進において積極的かつ公的な役割を担ってきた。同氏はまた、気候変動ならびに顧客および経済への影響についても知識を深め、強い関心を寄せている。</p> <p>その他の事業および市場での経験： フィリップ氏は、経済学者としてそのキャリアを開始させ、国内外の経済に深い関心を寄せ続けている。業務執行役員および非業務執行役員としてのキャリアを通じて、フィリップ氏はガバナンスの実施に広範な経験を有している。</p> <p>その他の上場企業における取締役職： ウールワース・グループ・リミテッド（2021年10月から）</p> <p>その他の関連する利害関係： フィリップ氏は、ウェストミード医学研究所の会長である。</p>

<p>アンドリュー・アーヴィン氏 (Andrew Irvine) [男性]</p>	<p>在職期間：2024年4月からグループ最高経営責任者兼マネージング・ディレクター。</p> <p>独立/非独立取締役の別：非独立取締役</p> <p>業界経験：アンドリュー氏は、金融サービス業界において25年超の経験を有する。アンドリュー氏は、モントリオール銀行にて12年間、カナダの事業者向け銀行業務の責任者（当部門において、彼は全面的な説明責任を負っていた。）を含む数々の執行役員の職を務めたキャリアを経て、2020年に事業者向け・プライベートバンキング担当グループ業務執行役員として当社に入社した。モントリオール銀行入社前は、2002年から2008年まで、カナダの戦略コンサルティング会社であるマッキンゼー・アンド・カンパニーに勤務し、金融サービス業界の顧客に特に焦点を置いたアソシエイト・パートナーも務めた。コンサルティングに従事する前は、ロンドンのクレディ・アグリコルで投資銀行業務に従事していた。</p> <p>アンドリュー氏は、銀行業務のキャリアで培った顧客に対する深い理解と、顧客のニーズに応えるためにデータ、洞察およびテクノロジーを活用した豊富なリーダーシップ経験を有する。</p> <p>その他の事業および市場での経験： アンドリュー氏は、大規模な変革、成長および回復を通じて組織を主導し、市場をリードするポジションに導いた豊富な経験を有する。</p> <p>その他の関連する利害関係： アンドリュー氏のその他の利害関係には、オーストラリア銀行協会（会長）および子どものための金融市場基金（取締役）が含まれる。</p>
<p>キャスリン・ファッグ氏 (Ms Kathryn Fagg) [女性]</p>	<p>在職期間：2019年12月から独立非業務執行取締役。人材・報酬委員会の委員長および取締役会リスク・コンプライアンス委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>業界経験：執行役員の職の間、キャスリン氏は、ANZにおける営業および戦略に関するリーダーシップの職を通じて銀行業務を直接経験した。彼女はまた、オーストラリア準備銀行の元取締役であった。</p> <p>その他の事業および市場での経験： キャスリン氏は、上級職として25年超の多くの業界における商業および営業のリーダーシップの経験を有しており、リンフォックス・ロジスティックス、ブルースコープ・スチールおよびANZにおいて執行役員の職を務めてきた。</p> <p>銀行およびその他の業界での執行役員の職を通じて、キャスリン氏は、オーストラリアおよびニュージーランド同様アジアの様々な管轄においても、戦略、事業業績、リスク管理、顧客経験価値、経営企画、利害関係者のエンゲージメントおよび人事・文化に関して深い経験を有している。</p> <p>キャスリン氏は、科学およびイノベーション、製造、工業、マクロ経済および公共政策ならびに投資部門を含む業界において、非執行役員として積極的なキャリアを積んだ。こうした職を通じて、キャスリン氏はESG問題の広範にわたる強力な経験を積んだ。</p> <p>その他の上場会社の取締役職： ジェリワラー・インベストメンツ・リミテッド（2014年5月から） メディバンク・プライベート・リミテッド（2022年3月から）</p> <p>その他の関連する利害関係： キャスリン氏のその他の利害関係には、CSIRO（会長）、乳がんネットワーク・オーストラリア（会長）、ウォータートラスト・オーストラリア・リミテッド（会長）、グラタン・インスティテュート（取締役）、マイヤー・ファウンデーション（取締役）およびチャンピオンズ・オブ・チェンジ・コアリション（取締役）が含まれる。</p>

<p>クリスティーン・フェローズ氏 (Ms Christine Fellowes) [女性]</p>	<p>在職期間：2023年6月から独立非業務執行取締役。取締役会顧客委員会および人材・報酬委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>業界経験：クリスティーン氏は、メディア、通信およびテクノロジー分野の多国籍企業において戦略、マーケティング、商品およびブランド開発、オペレーションならびに損益（「P&L」）の分野における事業をリードし、デジタルトランスフォーメーションを推進してきた30年超の経験を有する。</p> <p>その他の事業および市場での経験： クリスティーン氏は、アジア太平洋地域のメディア、エンターテインメントおよびテクノロジー企業における中心的な米国多国籍企業において、地域拡大、戦略、オペレーション、P&Lの職で成長事業を指揮した広範な経験を有する。直近では、NBCユニバーサル・グローバル・ネットワークおよびアジア太平洋地域でのダイレクター・トゥ・コンシューマー事業のマネージング・ディレクターを務め、有料テレビ、テレビおよびデジタルサービスを統括し、その取締役も務めた。それ以前は、コムキャスト・インターナショナル・メディア・グループ、ターナー・ブロードキャスティング・システム、オムニコム・グループでリーダーシップの職に就いていた。</p> <p>クリスティーン氏は、顧客およびコミュニティの幅広い関心に力を尽くしながら、戦略的なデジタルトランスフォーメーションを導くことに深い理解を有する。彼女の専門知識は、戦略開発、事業業績、顧客経験価値、利害関係者エンゲージメントおよび組織の文化にあり、データおよび分析にも高い能力を有する。</p> <p>アジアの組織におけるジェンダー平等のための調査およびアドボカシーに取り組む、シンガポールに拠点を置く企業であるNINEby9・ピーティーイー・リミテッドの共同設立者として、クリスティーン氏は、積極的に包括性の促進および職場での女性のエンパワメントに取り組んでいる。</p> <p>その他の上場会社の取締役職： グオコランド・リミテッド⁽¹⁾（2024年1月から）</p> <p>過去3年間のその他の上場企業における以前の取締役職： VIQソリューションズ⁽²⁾（2022年から2023年8月）</p> <p>その他の関連する利害関係： クリスティーン氏のその他の利害関係には、UWAビジネス・スクール（取締役）が含まれる。</p> <p>⁽¹⁾ シンガポール取引所（「SGX」）に上場されている。 ⁽²⁾ トロント証券取引所（「TSE」）に上場されている。</p>
--	---

<p>キャロリン・ケイ氏 (Ms Carolyn Kay) [女性]</p>	<p>在職期間：2023年7月から独立非業務執行取締役。取締役会監査委員会、リスク・コンプライアンス委員会および指名・ガバナンス委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>業界経験：キャロリン氏は、金融サービスセクターにおいて業務執行職および非業務執行職として30年超の経験を有する。キャロリン氏は元弁護士兼バンカーであり、ロンドン、ニューヨークおよびオーストラリアにおいて、モルガン・スタンレー、JPモルガンおよびリンクレーターズ・アンド・ペインズなどで職歴がある。キャロリン氏は、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、フューチャー・ファンド、トレジャリー・コーポレーション・オブ・ヴィクトリア、ヴィクトリアン・ファンズ・マネジメント・コーポレーションおよびコロニアル・ステート・バンクなど、業界関連の非業務執行取締役の職を多数務めている。</p> <p>その他の事業および市場での経験： キャロリン氏は、幅広い業界にわたる企業で非業務執行職の経験があり、今も務めている。彼女は以前、オーストラリア・ソブリン・ファンドおよびフューチャー・ファンド（2015年から2023年）のガーディアンおよび連邦政府の退職所得審査会のパネルメンバー（2019年から2020年）であった。パブリック・セクターにおいて、キャロリン氏は外国投資審査委員会委員であり、非営利セクターにおいて、彼女はジェネラル・サー・ジョン・モナシュ・ファンデーションおよびシドニー・グラマー・スクールの取締役である。 業務執行職および非業務執行職としてのキャリアの中で、キャロリン氏は銀行業務、ガバナンス、リスク管理、事業業績、利害関係者エンゲージメント、人事・文化、そして公共政策において豊富な経験を積んだ。 キャロリン氏はビジネスリーダーシップにおいてオーストラリア社会に貢献したとして、センテナリー・メダルを授与された。</p> <p>その他の上場会社の取締役職： センター・グループ・リミテッド（2016年2月から）</p> <p>その他の関連する利害関係： キャロリン氏のその他の利害関係には、ロスチャイルド・アンド・カンパニー・オーストラリア（会長）、マイヤー・ファミリー・インベストメント（取締役）、外国投資審査委員会（委員）およびシドニー・グラマー・スクール（トラスティー）が含まれる。</p>
--	---

<p>アリソン・キッチン氏 (Ms Alison Kitchen) [女性]</p>	<p>在職期間: 2023年9月から独立非業務執行取締役。取締役会監査委員会の委員長および取締役会顧客委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別: 独立取締役</p> <p>業界経験: アリソン氏は、KPMGパートナーシップでの様々な経営及びガバナンスの職において30年以上の経験を有しており、またグローバル事業を展開するASX上位50位以内の5社を含む、様々なASX上場企業の主任外部監査パートナーを務めてきた。アリソン氏は、KPMGオーストラリアの全国会長であり、また会社の全体的なガバナンスおよび戦略的ポジション保有に責任を負うKPMGのグローバル・アンド・リージョナル・ボードの会員であった。アリソン氏の経験は、監査、取引支援、リスク管理、内部統制、事業プロセスおよび金融サービスを含む幅広い業界への規制変更の分野において助言を行うことにも及んでいる。アリソン氏は、KPMGオーストラリアの全国会長として、コーポレート・ガバナンスを擁護し取締役およびビジネスリーダーと取締役会の議題を推進する重要な問題について協議するKPMGの取締役会リーダーシップ・センターを率いた。その役割において、アリソン氏は、気候変動を含む幅広いESG問題に触れる機会を得た。</p> <p>その他の事業および市場での経験: アリソン氏は、地理的に多様で複雑な事業環境において働き、エネルギー、鉱業、運輸、消費者物品および金融サービス等の業界に助言を行ってきた。アリソン氏は、2024年にオーストラリア勲章メンバーの称号を授与された。</p> <p>その他の上場会社の取締役職: ウォーリー・リミテッド(2024年7月から)</p> <p>その他の関連する利害関係: アリソン氏のその他の利害関係には、エアトランク(取締役および監査・リスク委員会の委員長)、オーストラリア国立大学(副大学総長および監査・リスク委員会の委員長)およびベルヴォア・ストリート・シアター(会員)がある。</p>
<p>アン・ラブレッジ氏 (Ms Anne Loveridge) [女性]</p>	<p>在職期間: 2015年12月から独立非業務執行取締役。取締役会監査委員会、リスク・コンプライアンス委員会および指名・ガバナンス委員会の委員。アン氏は、3年間の任期を3期務めた取締役会を、2024年の定時株主総会をもって辞任する。</p> <p>独立/非独立取締役の別: 独立取締役</p> <p>業界経験: アン氏は、財務および規制報告、会計、リスク管理、変更管理ならびにガバナンスを含む、銀行業および金融サービスへの深い理解を有する。これは、このセクターにおける監査パートナー、コンサルタントおよび非業務執行取締役としての同氏のキャリアを通じて培われたものである。</p> <p>その他の事業および市場での経験: アン氏は、PwCの副会長を含め、専門的サービスの分野において30年超の経験を有する。上級執行役員およびパートナーとしてのキャリアを通じて、アン氏は事業業績、顧客経験価値、利害関係者のエンゲージメント、ガバナンスおよび人事・文化に対する深い経験を有する。これには、事業成長および変更管理、リーダーシップの育成および継承、業績および報酬の枠組みならびに多様性の拡大の推進への特別な注力が含まれる。</p> <p>その他の上場会社の取締役職: アクセント・グループ・リミテッド(2023年11月から) nibホールディングス・リミテッド(2017年2月から) プラチナ・アセット・マネジメント・リミテッド(2016年9月から)</p> <p>その他の関連する利害関係: アン氏のその他の利害関係には、デスティネーションNSW(取締役)が含まれる。</p>

<p>ダグラス・マッケイ氏 (Mr Douglas McKay) [男性]</p>	<p>在職期間：2016年2月から独立非業務執行取締役。取締役会監査委員会および顧客委員会の委員。ダグ氏は、当社の重要な子会社であるBNZの会長を退任し、2024年の定時株主総会をもって取締役会を退く。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>業界経験：ダグ氏は、BNZの会長（2016年から2024年）として、また2013年から非業務執行取締役として業界経験を積んだ。これは、銀行業におけるダグ氏の事業業績、資本管理、リスク管理および利害関係者のエンゲージメントの広範な経験を増補するものである。</p> <p>その他の事業および市場での経験： ダグ氏は、ライオン・ネイサン、カーター・ホルト・ハーベイ、グッドマン・フィールダー、シーロードおよびインディペンデント・リカーを含む、主要なトランス・タスマン企業においてCEOやマネージング・ディレクターの役職についていたため、オーストラリアの製造業および流通業における商業およびリーダーシップに関する職務にて30年超の経験を有している。同氏は、合併されたオークランド・カウンシルの初代CEOであった。同氏の執行役員のキャリアを通じて、ダグ氏は商業、事業業績、顧客、マーケティング、リスク管理および利害関係者のエンゲージメントにおける深い経験を積んだ。ダグ氏は、プライベート・エクイティの経験ならびにニュージーランドおよびオーストラリアの市場に対する深い理解を有している。</p> <p>その他の上場会社の取締役職： デレガット・グループ・リミテッド⁽¹⁾（2024年8月から） ヴェクター・リミテッド⁽¹⁾（2022年9月から。会長は2023年9月から）</p> <p>過去3年間のその他の上場企業における以前の取締役職： フレッチャー・ビルディング・リミテッド⁽²⁾（2018年9月から2024年6月まで） ジェネシス・エナジー・リミテッド⁽²⁾（2014年6月から2022年9月まで）</p> <p>その他の関連する利害関係： ダグ氏は、IAG（ニュージーランド）ホールディングス・リミテッドの取締役である。</p> <p>⁽¹⁾ ニュージーランド証券取引所（「NZX」）に上場されている。 ⁽²⁾ ニュージーランド証券取引所およびオーストラリア証券取引所の双方に上場されている。</p>
--	--

<p>サイモン・マッキーオン氏 (Mr Simon McKeon) [男性]</p>	<p>在職期間：2020年2月から独立非業務執行取締役。取締役会リスク・コンプライアンス委員会の会長および取締役会指名・ガバナンス委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>業界経験：サイモン氏は、金融サービス、法律、政府および慈善事業を含む広範なセクターにおいて40年超の経験を有する。執行役員のキャリアの間、同氏はマッコリー・グループにおいて、ヴィクトリア州でのビジネスの経営執行役会長を含む投資銀行業務のリーダーシップの職務に就いた。非執行役員のキャリアを通じて、サイモン氏はAMPリミテッドの会長（2014年から2016年）（および2013年から2016年までは非業務執行取締役）を務めた。金融サービス業界におけるこうした職務を通じて、サイモン氏は戦略、事業業績、リスク管理、法律および規制問題、顧客経験価値、利害関係者のエンゲージメントおよび人事・文化について深い経験を積んだ。</p> <p>その他の事業および市場での経験： サイモン氏は、プライベート、パブリックおよび社会的なセクターにおける広範なガバナンスの職務、幅広い経験を有する。これには、MYOBリミテッドおよびCISROの前会長、MS・リサーチ・オーストラリアの前代表ならびに2013年に健康・医療研究の戦略的見直しを完了した連邦政府パネルの会長として得た経験が含まれる。サイモン氏は積極的な慈善家であり、長年にわたり慈善目的、教育関連、公衆衛生、ソーシャルハウジング関連およびその他の地域社会に根付く組織および社会的な運動に対して貢献をしてきた。 サイモン氏は、その広範な職務および経験から、ESG問題に強い関心を持っている。サイモン氏は、オーストラリア・インダストリー・エナジー・トランジションズ・イニシアチブの会長であり、オーストラリア・テイクオーバー・パネルおよびバンキング・アンド・ファイナンス・オース・レビュー・パネルの初代代表でもあった。</p> <p>過去3年間のその他の上場企業における以前の取締役職： リオ・ティント・グループ（2019年1月から2024年5月）</p> <p>その他の関連する利害関係： サイモン氏のその他の利害関係には、グレイター・サウス・イースト・メルボルン（会長）、ビッグイシュー（諮問委員会委員）およびGFG・アライアンス・オーストラリア（諮問委員会委員）が含まれる。</p>
--	--

<p>アン・シェリー氏 (Ms Ann Sherry) [女性]</p>	<p>在職期間：2017年11月から独立非業務執行取締役。取締役会顧客委員会の委員長および取締役会人材・報酬委員会の委員。また、当社の先住民諮問グループの共同会長である。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>業界経験：アン氏は、ウェストバック・ニュージーランドおよびメルボルン銀行の部門のCEOならびにピープル・アンド・カルチャーのグループ業務執行役員を含め、ウェストバックでの上級事業および人事・文化のリーダーシップの職務において、12年の銀行での経験を有する。これらの職務を通じて、アン氏は戦略、事業業績、営業、リスク管理、顧客経験価値、利害関係者のエンゲージメントおよび人事・文化について深い経験を得て、特に多様性およびインクルージョンに強い関心を持っている。同氏はまた、技術、資本管理およびマーケティングに広範な経験を有する。また、アン氏はINGグループ監査委員会の取締役およびING・ダイレクト・オーストラリアの取締役の職に就いていた。</p> <p>その他の事業および市場での経験： アン氏は、オーストラリアおよびニュージーランドの観光業および運送業界において執行役員の役職を務めた相当な経験、また、政府および公共サービスにおいての多くの経験も有する。アン氏は、オーストラリアおよび南太平洋における最大のクルーズ船運用会社であるカーニバル・オーストラリアの元CEOおよび元会長である。そのキャリアの初期においては、アン氏はオフィス・オブ・ザ・ステータス・オブ・ウィメンの第一書記官補であり、女性の地位向上のための政策および計画について、首相に対し助言を行った。アン氏は積極的な慈善家であり、長年にわたり慈善目的および社会的な運動に対して貢献をしてきた。アン氏はESG問題に強い関心を持っており、特に多様性および先住民の問題に関心および経験を持つ。</p> <p>過去3年間のその他の上場企業における以前の取締役職： エネロ・グループ・リミテッド（2020年1月から2024年10月） シドニー空港（2014年5月から2022年3月）</p> <p>その他の関連する利害関係： アン氏のその他の利害関係には、クイーンズランド工科大学（大学総長）、ユニセフ・オーストラリア（会長）、ポート・オブ・タウンズビル（会長）クイーンズランド・エアポート・リミテッド（会長）、サーカ（会長）およびスーパー・メンバーズ・カウンシル（「SMC」）オーストラリア（会長）が含まれる。</p>
---	---

新任取締役

2024年10月25日、取締役会は、2024年12月2日付でウォリック・ハント氏を非業務執行取締役に任命することを発表した。ウォリック氏は、2024年6月1日に当社の重要な子会社であるBNZの会長に任命された。ウォリック氏は、2024年の定時株主総会において取締役会が推薦する候補者として株主による選挙に立候補する予定である。ウォリック氏は、取締役会監査委員会およびリスク・コンプライアンス委員会の委員となる予定である。

元取締役

年度中に、マネージング・ディレクターが退任し、3年間の任期を3期務めた非業務執行取締役2名が2023年の定時株主総会において取締役会から退いた。

氏名	主要略歴
ロス・マキュアン氏 (Mr Ross McEwan) 【男性】	<p>在職期間：2019年12月から2024年4月までグループ最高経営責任者兼マネージング・ディレクター。</p> <p>独立/非独立取締役の別：非独立取締役</p> <p>業界経験：ロス氏は、金融サービス業界、スパンニング・バンキング、保険および投資において30年超の経験を有する。当社に入社する前、ロス氏は、2013年から2019年までロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（「RBS」）のグループCEOであった。RBSに入社する前、ロス氏は、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、ファーストNZキャピタル・セキュリティーズおよびナショナル・ミューチュアル・ライフ・アソシエーション・オブ・オーストラリア/AXAニューージーランドにおける執行役員であった。この経験から、ロス氏は現在の職において、顧客、事業業績、資本管理、技術変革、リスク管理および人事・文化に強く注力している。</p> <p>その他の事業および市場での経験： ロス氏は、大規模な変革と回復を通じて組織を主導した深い経験を有する。</p> <p>その他の上場会社の取締役職（当社の取締役会退任後の新たな取締役職）： キネティック・グループ・ピーエルシー⁽¹⁾（2024年3月から） BHPリミテッド（2024年4月から） リース・リミテッド（2024年10月から）</p>

<p>デイビッド・アームストロング氏 (Mr David Armstrong) [男性]</p>	<p>在職期間：2014年8月から2023年12月まで独立非業務執行取締役。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>業界経験：デイビッド氏は、専門的なサービス、とりわけ銀行およびその他の金融サービス提供者の監査におけるキャリアを通じて得た銀行業および資本市場への深い理解を有する。デイビッド氏は、会計、監査、財務および規制報告、規則、リスク管理、資本管理およびガバナンスの実施における深い経験を有する。</p> <p>その他の事業および市場での経験： デイビッド氏は、プライスウォーターハウス・クーパーズ（「PwC」）のパートナーを含め、専門的なサービス分野で30年超の経験を有する。銀行業務への深い理解と同様、デイビッド氏は、専門的なサービスのキャリアならびに北米、ヨーロッパおよびアジアでの国際的な経験を通じて不動産業界およびインフラ業界に関する相当の知識有している。</p> <p>その他の上場企業における取締役職（当社の取締役会退任後は変更なし）： インシュアランス・オーストラリア・リミテッド（2021年9月から）</p> <p>その他の関連する利害関係： デイビッド氏のその他の利害関係には、ジョージ国際保健研究所（会長）およびオペラ・オーストラリア・キャピタル・ファンド・リミテッド（取締役）が含まれる。</p>
<p>ピーユシュ・グプタ氏 (Mr Peeyush Gupta) [男性]</p>	<p>在職期間：2014年11月から2023年12月まで独立非業務執行取締役。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>業界経験：ピーユシュ氏は、特に資産活用に焦点を当てた金融サービスの分野で30年超の経験を有する。ピーユシュ氏は、フィナンシャル・アドバイスから機関投資家のポートフォリオ管理を扱う資産活用会社であり、AXAにより買収されたIPACセキュリティーズの共同創業者かつ初代CEOである。執行役員の職を通じて、ピーユシュ氏は戦略、事業業績、リスク管理、信用ガバナンスおよび利害関係者のエンゲージメントにおいて深い経験を有している。</p> <p>その他の事業および市場での経験： ピーユシュ氏は、広範の上場企業、政府ならびに執行役員および非執行役員のキャリアを通じたプライベートならびにパブリックなセクターでの取締役会において取締役としての大規模なガバナンスの経験を有する。</p> <p>その他の上場会社の取締役職（当社の取締役会退任後の新たな取締役職）： デクサス・リミテッド（2024年4月から） リパティール・ファイナンシャル・グループ・リミテッド（2024年7月から）</p> <p>過去3年間のその他の上場企業における以前の取締役職（当社の取締役会退任以降の変更）： リンク・アドミニストレーション・ホールディングス・リミテッド（リンク・グループ）（2016年11月から2024年6月） チャーター・ホール・ウェール・リミテッド（2016年5月から2024年6月）</p> <p>その他の関連する利害関係： ピーユシュ氏のその他の利害関係には、チャーター・ホール・ディレクト・プロパティ・マネジメント・リミテッド（会長）、スペシャル・ブロードキャスティング・サービス・コーポレーション（取締役）、ノーザン・テリトリー・アボリジナル・インベストメント・コーポレーション（取締役）、チャータード・アカウンタント・オーストラリア・アンド・ニュージーランド（取締役）およびキャンサー・カウンシル・NSW（取締役）が含まれる。</p>

秘書役

グループ秘書役は、取締役会に助言し、これを補佐し、会長を通じて取締役会および取締役会委員会の正常な機能に関するすべての事項について取締役会に説明する責任を負う。グループ秘書役は、ガバナンス事項について取締役会に助言し、取締役会および取締役会委員会の憲章および手続の遵守を確保する責任を負う。

グループ秘書役および秘書役補佐の就任および退任は、取締役会によって決定される。

当社の当書類の日付時点で在職中の当社秘書役に関する詳細、ならびに各秘書役の資質および経験については下記の通りである。

氏名	主要略歴
ルイーズ・トムソン氏 (Louise Thomson) 【女性】	2000年に当社グループに加わり、2013年5月にグループ秘書役に任命された。ルイーズ氏は、取締役会および指名・ガバナンス委員会の秘書役である。トムソン氏は、金融、リスク、規制およびガバナンスの広範な事項についての経験を有する。
ペネロピー・マクレイ氏 (Penelope MacRae) 【女性】	上級企業法務弁護士として2011年に当社グループに加わり、2016年12月に秘書役に任命された。ペニー氏は、取締役会リスク・コンプライアンス委員会の秘書役として、グループエグゼクティブレベルリスク委員会を運営する責任を負い、企業、法務、ガバナンス、リスクおよび規制に関する広範な事項についての経験を有する。
トリシア・コンテ氏 (Tricia Conte) 【女性】	2006年に当社グループに加わり、2018年11月に秘書役に任命された。トリシア氏は、取締役会監査委員会の秘書役である。同氏は法務チームの特別カウンシルであり、法務、企業、ガバナンスおよび規制に関する広範な事項について当社グループに助言を提供している。

エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム

氏名	主要略歴
アンドリュー・アーヴィン氏 (Andrew Irvine)	アンドリュー・アーヴィン氏の主要略歴については「取締役会」を参照。
キャスリン・カーバー氏 (Cathryn Carver)	キャスリン氏は、2024年7月に法人・機関投資家向け銀行業務担当グループ業務執行役員に任命された。キャスリン氏は、30年以上にわたるキャリアの中で、キャピタル・マーケット業務、コーポレート・ファイナンス業務、ウェルス業務および機関投資家向け銀行業務における豊富かつグローバルな経験を有している。2016年に当社に入社して以来、法人・機関投資家市場を中心に上級執行役員を歴任し、それ以前は、ANZ、ウェストパックおよびマッコリー銀行でリーダーシップの職に就いていた。
シャロン・クック氏 (Sharon Cook)	シャロン・クック氏は、2017年4月に法務・商務サービス担当グループ業務執行役員に任命された。2024年10月、シャロン氏の役職は顧客・コーポレートサービス担当グループ業務執行役員に変更された。同氏は、当社において、法務、ガバナンス、規制業務、顧客による苦情、カスタマー・アドボケイトオフィス、顧客救済および経済的困難に対し責任を負う。シャロン氏は、弁護士として30年超の経験を有する。当社に入社する前、シャロン氏は8年以上にわたり大手商業法律事務所を率いていた。
ショーン・ドゥーリー氏 (Shaun Dooley)	ショーン・ドゥーリー氏は、2018年10月にグループ最高リスク管理担当役員に任命された。現在の職の前は、ショーン氏はグループ・トレジャラーであり、また機関投資家向け銀行業務、コーポレート・ファイナンス業務および金融機関向け業務チームを主導していた。ショーン氏は1992年に当社にコーポレート・バンキンググループのリレーションシップ・バンカーとして入社した。当社に入社する前、ショーン氏はオーストラリア・チェース・マンハッタン銀行およびエルダー・ファイナンス・グループに勤務していた。
ネイサン・グーナン氏 (Nathan Goonan)	ネイサン・グーナン氏は、2023年7月にグループ最高財務責任者に任命された。ネイサン氏は投資銀行業務に就いていた以前、2004年に当社に入社した。2013年に当社に再入社して以降、ネイサン氏は、戦略・改革担当グループ業務執行役員を含む、法人戦略業務および合併買収業務においていくつかのエグゼクティブレベルの職に就いている。
ダニエル・ハギンズ氏 (Daniel Huggins)	ダニエル・ハギンズ氏は、2021年10月にBNZマネージング・ディレクターおよび最高経営責任者に任命された。ダニエル氏は、銀行業務、コーポレート業務および金融サービス業務において20年を超える経験を有する。2020年にBNZに入社して以降、ダニエル氏は顧客、商品およびサービスに注力しながらエグゼクティブレベルの職に就いている。BNZに入社する前は、ダニエル氏はコモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリアおよびマッキンゼー・アンド・カンパニーに勤務していた。
アナ・マリニコヴィッチ氏 (Ana Marinkovic)	アナ・マリニコヴィッチ氏は、2024年4月に個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員に任命された。同氏は、戦略、決済、住宅抵当貸付、コンタクトセンター、消費者および商業部門における技術・オペレーション業務などにわたる上級の銀行業務の役職において20年を超える経験を有している。アナ氏は、2019年に当社に入社し、2020年にビジネス・ダイレクトおよびスモール・ビジネス担当業務執行ジェネラル・マネジャーに就任した。
レス・マセソン氏 (Les Matheson)	レス・マセソン氏は、2021年1月にグループ最高営業責任者に任命された。2024年にはさらに責任が加わり、同氏の役職はデジタル・データ担当グループ業務執行役員および最高執行責任者に変更された。2024年10月1日付で、同氏の役職はグループ最高執行責任者に戻った。レス氏は、ヨーロッパおよびアジア太平洋における銀行業務および財務において26年間の経験を有する。当社に入社する前、レス氏はRBS・リテール銀行のCEOを務めており、また、アイルランドのアルスター銀行の責任者であった。レス氏はオーストラリアのチーフ・カンントリー・オフィサーを含め、シティグループにおいて長いキャリアを有していた。同氏は、サーティファイド・バンカー・ディレクター（英国インスティテュート・バンカー）およびチャータード・バンカー・インスティテュート（英国）のフェローである。

レイチェル・スレイド氏 (Rachel Slade)	レイチェル・スレイド氏は、2024年4月に事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員に任命された。それ以前は、個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員であり、同氏は銀行業務に20年超の経験を有している。2017年に当社に入社して以降、レイチェル氏は預金および取引サービスならびに顧客経験価値業務においていくつかのエグゼクティブレベルの職に就いており、2018年10月にエグゼクティブ・リーダーシップ・チームに参加した。当社に入社する前、レイチェル氏はウェストパックにおいて、グローバル・トランザクショナル・サービスおよびリテール・アンド・ビジネス部門を含めたいくつかのエグゼクティブレベルのポジションに就いていた。レイチェル氏はハーバード・ビジネス・スクールのウィメンズ・リーダーシップ・プログラムを卒業している。
サラ・ホワイト氏 (Sarah White)	サラ・ホワイト氏は、2023年8月に人事・文化担当グループ業務執行役員に任命された。サラ氏は、グループ最高経営責任者の首席補佐官を5年以上務めた後、当社のエグゼクティブレベルに参加した。それ以前は、彼女はタレント・リーダーシップ担当グループ業務執行ジェネラル・マネジャーを務めていたほか、その他多数の人事・文化担当の執行役員の職を務めていた。サラ氏は、ビジネス・パートナーング、執行役員および上級リーダーへのコーチング、複雑な変更および事業変革の指揮において広範な経験を有している。
パトリック・ライト氏 (Patrick Wright)	パトリック・ライト氏は、2017年4月にテクノロジー・アンド・エンタープライズ・オペレーション担当グループ業務執行役員に任命された。当社に入社する前、パトリック氏は、パークレーカードにおいてチーフ・オペレーションおよびテクノロジー・オフィサーであり、パークレー・アメリカにおいてチーフ・オペレーション・オフィサーであった。パトリック氏は銀行業務および技術部門において30年超の経験を有しており、大手金融サービス会社で大規模な改革を推進した広範な経験を有する。

エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの元メンバー

エグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバー2名は、2024年中に当社グループを退職することを発表した。彼らは、2024年度の一部について、報酬報告書内で主要経営陣として報告されている。

ロス・マキュアン氏 (Mr Ross McEwan)	ロス氏は2024年2月、2024年7月1日付で当社グループを退職することを発表し、2024年4月2日をもって主要経営陣でなくなった。ロス・マキュアン氏の主要略歴については、「取締役会」を参照のこと。
デイビッド・ゴール氏 (David Gall)	デイビッド・ゴール氏は、2018年10月に法人・機関投資家向け銀行業務担当グループ業務執行役員に任命された。デイビッド氏は、法人向け銀行業務、事業者向け銀行業務およびリテール・バンキング、運転資本サービス、リスクならびに支払いにおける30年超の経験を有する。2008年に当社に入社して以降、デイビッド氏はコーポレート・バンキング業務および専門的業務、グローバルトランザクションバンキングならびに支払いにおける業務執行役員の職に就き、またグループ最高リスク管理担当役員も務めた。当社に入社する前は、デイビッド氏はセント・ジョージ銀行における戦略およびリテールビジネスのグループ業務執行役員であった。デイビッド氏は、フィナンシャル・サービス・インスティテュート・オブ・オーストラリア（「FINSIA」）の上級フェローである。デイビッド氏は2024年4月、2024年10月1日に当社グループを退職することを発表し、2024年7月1日をもって主要経営陣でなくなった。

取締役会の計画および課題の設定

取締役会議は、当社のコーポレート・ガバナンスの主要部分である。これは、取締役会が当社グループの戦略およびパフォーマンスを監督し、取締役会がマネジメントの予想を設定することを可能にするための主要な手段である。取締役会は、取締役が必ず会議に出席できるよう、2年前に会議カレンダーの承認を行っている。定期的な課題には、事業業績、戦略の実行および展開、資本管理、リスク管理、財務報告、人材・文化、規制およびその他の利害関係者のエンゲージメントならびにESG問題が含まれる。また、体系化されていない時間も取締役会に含まれており、議題に上がるその場その場の事項にも柔軟に対応している。年度の初めには、当社の主要規制当局との会議も予定されている。

取締役会の年間カレンダーは、取締役会および委員会の会議ならびにワークショップのための6回の数日間にあたるプログラム、ならびに特定の目的のための5回の短期の取締役会議で構成されている。2024年には、予定されていた会議に加えて2回の実行取締役会議が開催され、いずれもCEOの後継者に関するものであった。予定されていた取締役会プログラム以外では、取締役は、オーストラリア、インド、ベトナムおよびニュージーランドでの業務視察を含む、外部の活動および現地視察に参加した。

各暦年の最初の取締役会プログラムにおいて、取締役会は、今後1年間の優先事項を設定する。これらの優先事項は、取締役会が通常の業務に加えて時間を費やしたいと考えている主題を明確にするためのものである。2024年の取締役会の優先事項は、リーダーシップの刷新、技術ロードマップ、リスクの低減および強靱性の向上、厳しい経済環境における顧客営業成果ならびにESGであった。

取締役会および委員会の時間が効率的に活用され、議論が当社の優先事項を反映したものになるよう、グループ秘書役、グループCEOおよび関連するグループ業務執行役員と協議の上、各議長が課題を検討する。フォワードプランナーは、取締役会および委員会に対し、その年度について計画された課題の包括的な見解を提供し、優先事項の変更に応じて積極的に調整する機会を与えるために使用される。フォワードプランナーは、取締役会の報告のための重要な枠組みであり、戦略および事業の主題に割り当てられる時間、ならびに規制および法的義務のバランスをとるために利用される。

取締役会はまた、必要に応じて会議または非公開会議で議論される特別な事項についての柔軟性も維持している。取締役会および委員会の会議に先立ち、経営陣と取締役会との効果的なコミュニティを促進するための措置が講じられる。これには、担当の経営陣が特定の課題について情報を提供すること、および議長とグループ秘書役との準備会議に出席することが含まれる。会議の後、経営陣の要求が明確になるよう、フォローアップのための活動が共有される。効果的な意思決定を支援するため、テンプレート、ガイダンスおよびフィードバックの利用を通じて、取締役会および委員会の文書作成に対する一貫したアプローチが促進される。

取締役会議への出席

2024年における取締役の取締役会議および委員会の会議への出席の詳細は、以下の通りである。

すべての取締役は、委員会の議題、書類、議事録のコピーを受け取り、特定の委員会に任命されているか否かに関わらず、その情報に平等にアクセス出来るようにしている。

すべての取締役は、自らが委員ではない委員会の会議にも出席することができる。取締役が、自らが委員ではない委員会の会議に出席した場合、かかる出席は下表において除外されている。

	取締役会		委員会				
	予定されていた会議 (1)	予定され いなかった 会議	監査	リスク・コ ンプライア ンス	人材・報酬	顧客	指名・ ガバナンス
	出席/開催	出席/開催	出席/開催	出席/開催	出席/開催	出席/開催	出席/開催
現職の取締役							
フィリップ・クロニカン	11/11	2/2	-	-	-	-	7/7
ロス・マキュアン	6/6	-	-	-	-	-	-
アンドリュー・アーヴィン (2)	4/5	-	-	-	-	-	-
デイビッド・アームスト ロング(3)	4/4	1/1	1/1	3/3	-	-	-
キャスリン・ファッグ	11/11	2/2	-	7/7	9/9	-	-
クリスティーン・フェロー ズ(4)	11/11	2/2	-	-	8/8	6/6	-
ピーユシュ・グプタ(3)	4/4	1/1	1/1	3/3	-	-	-
キャロリン・ケイ(4)	11/11	2/2	4/4	7/7	-	-	7/7
アリソン・キッチン(4)	11/11	2/2	5/5	-	-	6/6	-
アン・ラブリッジ(4)	11/11	2/2	4/4	6/6	2/2	3/3	7/7
ダグ・マッケイ	11/11	2/2	5/5	-	-	6/6	-
サイモン・マッキーオン	11/11	2/2	-	7/7	-	-	7/7
アン・シェリー	11/11	2/2	-	-	9/9	6/6	-

(1) 2024年度の予定されていた取締役会プログラム中、取締役会および委員会のために数回のワークショップが開催され、これらは上表における追加の会議として表示されていない。

(2) アーヴィン氏は、従業員および利害関係者との交流を優先するため、グループCEOに就任した日に予定されていた取締役会議を1回欠席した。

(3) アームストロング氏およびグプタ氏は、2023年12月に非業務執行取締役を退任した。

(4) 2023年12月から、フェローズ氏は人材・報酬委員会に加わり、ケイ氏は監査委員会および指名・ガバナンス委員会に加わり、ラブリッジ氏は監査委員会およびリスク・コンプライアンス委員会に加わり、キッチン氏は顧客委員会に加わった。

取締役の利益

下表は、当社の英文年次書類の日付である2024年11月7日現在、各取締役が所有する当社の全額払込済普通株式数を示している。

氏名	当社の全額払込済普通株式(株)
非業務執行取締役	
フィリップ・クロニカン(会長)	42,120
キャスリン・ファッグ	9,426
アン・ラブリッジ	12,120
ダグラス・マッケイ	11,972
サイモン・マッキーオン	15,000
アン・シェリー	12,698
アリソン・キッチン	6,120
キャロリン・ケイ	13,226
クリスティーン・フェローズ	4,895
元非業務執行取締役	
デイビッド・アームストロング(年度の一部)	22,576

[次へ](#)

報酬報告書

報酬報告書は、当社の人材・報酬委員会の委員長が当社の取締役会を代表して発表するもので、2024年11月7日付の当社の2024年度の年次報告書においてその全文が開示されている。以下の報酬報告書は、当社の2024年度の年次報告書から抜粋したものである。

セクション1 当社の報酬体制

1.1 当社における報酬の戦略的位置づけ

当社グループ戦略および報酬についての原則

当社の報酬体制は、顧客および従業員に焦点を当てた当社グループの戦略に基づく。当社の報酬の原則は、以下に概略を示すとおり、当社の戦略上の優先事項の達成を支える。当社グループは、グループCEOとグループ業務執行役員に対する役員報酬の枠組みと、より広範な従業員報酬の枠組みを運用している。2024年度の当社グループ戦略と報酬の原則の概要は以下のとおり。

当社グループ戦略

当社の戦略的野心



当社の存在意義

よく顧客の役に立ち、コミュニティの繁栄を支えるため。

誰のために当社が存在するか

従業員

 当社の一員であることを誇りに思う、信頼できるプロフェッショナル

顧客

 日々よく顧客の役に立つからこそ当社を選ぶ

当社が今後どのような評判を受けるのか

リレーションシップ主導

関係性が当社の強み

1. 並外れた銀行員
2. 他の追随を許さない顧客価値（専門性、データおよびアナリティクス）
3. 真にパーソナライズされた体験

簡単

取引が簡単

1. シンプルな商品と体験
2. シームレス - 全てが当たり前
3. 迅速かつ明白

安全

責任ある安全な事業

1. 強固なバランスシート
2. 先駆的で弾力的な技術と運営
3. 先見的で責任あるリスク管理

長期的

持続可能な方法

1. 最大の社会的課題への商業的取り組み
2. 弾力的で持続可能な実務
3. 未来に向けた革新

当社が成長する場所

事業者向け・プライベート

トバンキング業務
明確な市場でのリーダー

法人・機関投資家向け銀行業務

規律ある成長

個人向け銀行業務

シンプル&デジタル

ニュージーランド銀行業務

個人向け&中小企業向け

ユー・バンク

顧客の獲得

ハウ・ウィー・ワーク

成功の指標



顧客のための
優秀性



共に成長する



他人を尊重する



自分のものとする



エンゲージメント



NPSの成長



キャッシュEPS
の成長



自己資本利益率

当社グループの報酬の原則

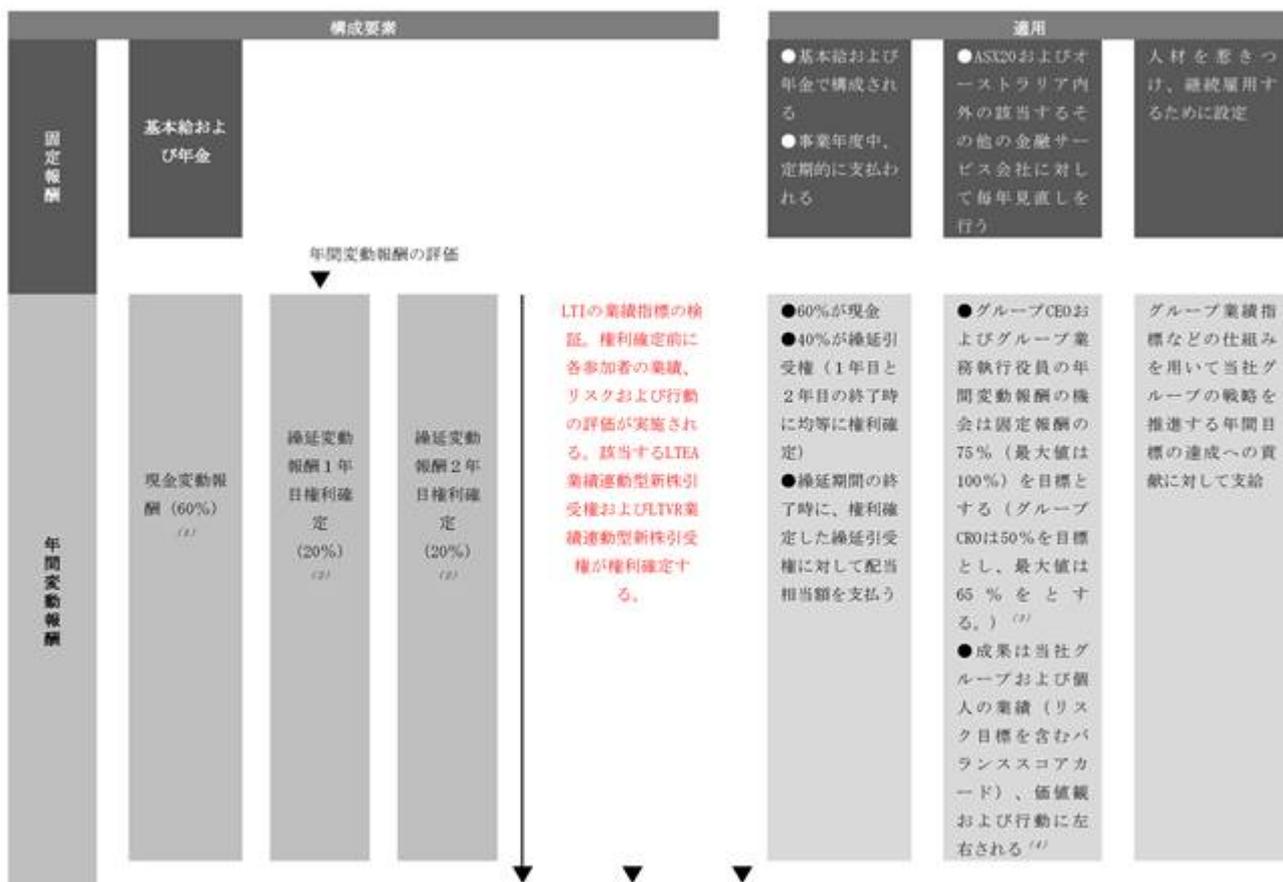
当社には、6つの報酬原則があり、これらにより、顧客、規制当局、コミュニティおよび従業員を含むすべてのステークホルダーに対して、当社が報酬についてどのように考えているかを示したい。当社は、公正、適切、簡素、透明であることを意図している。セクション1.2で説明する新しい役員報酬の枠組みは、当社グループ戦略と当社グループの報酬原則に準拠している。これらの原則は、当社グループの報酬体制、報酬方針および報酬体系に反映される。

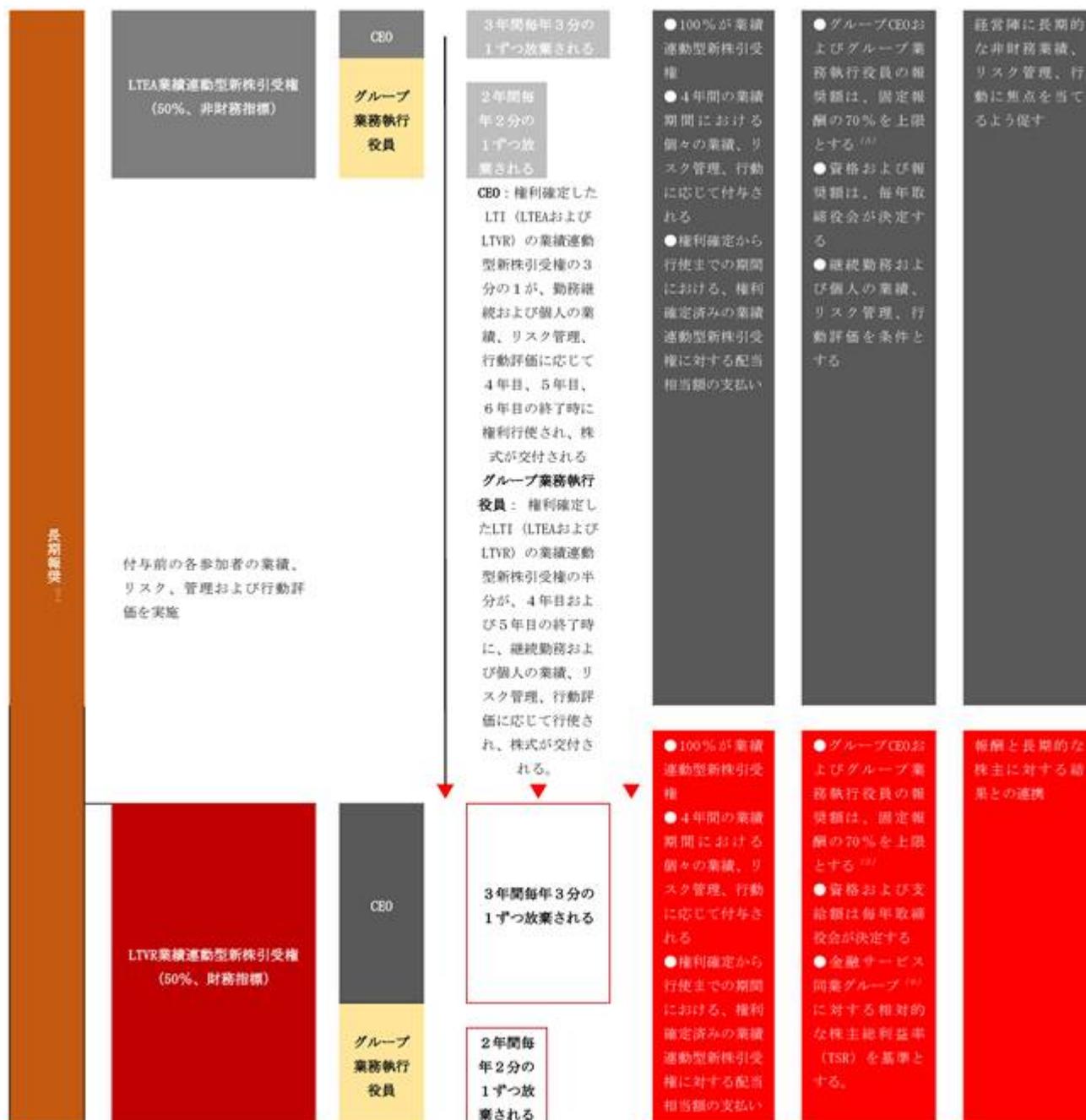
 <p>顧客</p> <p>顧客へのコミットメントの強化</p>	 <p>従業員</p> <p>最高の人材を惹きつけ、継続雇用できる報酬</p>	 <p>株主</p> <p>報酬と持続可能な株主価値との連携</p>	 <p>透明</p> <p>単純で、簡単に理解できること</p>	 <p>安全</p> <p>リスク、レピュテーション、行動および価値観の結果の反映</p>	 <p>長期的</p> <p>長期的な業績の実現を促進</p>
--	---	--	--	---	---

1.2 2024年度の業務執行役員の報酬体制

当社グループの報酬の原則は、グループCEOおよびグループ業務執行役員についての報酬体制の基礎となる。報酬体制は、当社の顧客へのコミットメントを強化し、持続可能な株主価値創造と連携し、リスク、レピュテーション、行動、持続可能性および価値観（「ハウ・ウィー・ワーク」）の結果を反映する。報酬体制は、グループCEOおよびグループ業務執行役員が短期および長期両方の業績を追求することを支える。最低株式保有要件により、株主の利益とグループCEOおよびグループ業務執行役員の利益との整合性が強化される。

2023年度の報酬報告書で予告されていたとおり、当社の新しい業務執行役員の報酬体制が2023年10月1日に発効した。この新しい枠組みは、個人の業績、財務および非財務リスクの管理、短期および長期の業績、持続可能な株主価値の成長、顧客成果への注力に重点的に取り組む一方で、APRAの健全性基準CPS 511報酬（CPS 511）に準拠する。以下の図は、2024年度にグループCEOおよびグループ業務執行役員に適用される新しい業務執行役員の報酬体制を示している。





取締役会の裁量は、持続可能な業績を保证するため、リスク、レピュテーション、行動および価値観を含む定性的事項に適用される（マルスおよびクローバックに関するものを含む）。取締役会が報酬に関する事項に裁量を加える方法の詳細については、セクション5.2に記載されている。

- (1) 現金変動報酬は、事業年度末に支払われる。
- (2) 繰延変動報酬は、権利確定時に自動的に行使される。権利確定および行使は事業年度末に行われる。
- (3) 目標となる年間変動報酬の機会は、グループCEOおよびグループ業務執行役員については固定報酬の75%（グループCROについては同50%）である。
- (4) バンク・オブ・ニュージーランド（BNZ）のマネージング・ディレクター兼CEOの結果は、当社グループおよびBNZ全体の業績に左右される。
- (5) グループCEOおよびグループ業務執行役員に支給される実際の金額は、業績基準の達成水準および行使時点の当社の株価に左右される。

- (6) 2024年2月22日に割り当てのあったLTVRについて、相対TSRに係る金融サービス同業グループとは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、インシュアランス・オーストラリア・グループ・リミテッド、マッコリー・グループ・リミテッド、メディバンク・プライベート・リミテッド、NIBホールディングス・リミテッド、QBEインシュアランス・グループ・リミテッド、サンコブ・グループ・リミテッドおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションを指す。2024年のオーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（ANZ）によるサンコブ・グループ・リミテッド（サンコブ銀行）の銀行事業の買収によるTSR同業グループへの影響はなかった。
- (7) 長期報奨（LTI）は、長期株式報酬（LTEA）50%および長期変動報酬（LTVR）50%からなる。

最低株式保有要件

2024年の業務執行役員の最低株式保有要件に変更はない。

株主利益との連携のため、業務執行役員らは、（グループCEOについては）固定報酬の2倍、（グループ業務執行役員については）固定報酬の1倍の額の当社株式を保有することを求められる。新たに任命された業務執行役員は、その役職の開始日から5年以内に最低株式保有要件を満たす必要がある。グループCEOおよびグループ業務執行役員は、それぞれの最低株式保有要件を既に充足しているか、またはその充足に向けた途上にある。

業務執行役員の株式保有額は、事業年度末日（9月30日）時点の株価に基づく。グループ最高経営責任者（CEO）およびグループ業務執行役員は、最低株式保有要件を満たしているか、満たす見込みである。

最低株式保有要件を充足するための保有株式には、業務執行役員が保有する当社株式、権利未確定の繰延株式および更なる業績条件によらない繰延引受権ならびに当該業務執行役員の利益のために近親者または自己運用型年金基金が保有する株式が含まれる。

1.3 従業員の報酬体制

報酬の原則に基づき、以下に概要を示す従業員の報酬体制は、グループ業務執行役員より下位の従業員に適用される。

	固定報酬	年間変動報酬	長期変動報酬
対象	役職グループ1から6 ⁽¹⁾ に指定される従業員	役職グループ3から6 ⁽¹⁾ に指定される従業員	役職グループ5から6 ⁽¹⁾ に指定される従業員の一部
内容	固定報酬は、基本給および年金から構成される事業年度中、定期的に支払われる 固定報酬に加え、1,000豪ドル相当の株式または現金が、役職グループ1から5の資格を有する従業員に対し、事業年度の終了以降に付与される ⁽³⁾	現金および制限株式（年間変動報酬の結果が該当する繰延基準を達成した場合） ⁽²⁾ 現金部分は事業年度の終了時に支払われる 制限株式は事業年度の終了時に割り当てられ、当該従業員の役職に適用される繰延期間を通じて権利確定する	全額が制限株式（1年目、2年目および3年目のそれぞれの終了時に3分の1ずつ権利確定する予定） 年度中の各自の業績および行動の付与前評価に基づき事業年度の終了時に割り当てられる
根拠	パフォーマンスの高い人材を惹き付け、継続雇用するため役割および経験に応じた市場競争力のある報酬 一部の従業員に対してはこれが唯一の報酬の構成要素であり、顧客重視を確実にし、その強化を促す 2024年度の当社グループの業績への従業員の貢献を評価して1,000豪ドル相当の株式または現金を付与する	当社グループの戦略を推進する年次目標の達成への貢献に対して報いる 当社グループの年間業績に対する説明責任と影響力を高めた従業員の業績と確実な成長を動機づける 変動報酬の目標を標準化し、より一貫性と公平性を担保する	株主との調和を図り、継続的かつ持続可能な業績を推進し、リスク管理、適正な行動および成果の重視を強調する
<p>取締役会の裁量は、持続可能な業績を保証するため、リスク、レピュテーション、行動および価値観を含む定性的事項に適用される（マルスおよびクローバックに関するものを含む。）</p> <p>アットリスク</p>			

(1) 役割は、当社の2024年度労働協約に定義されている。役職グループ1から6は、グループCEOとグループ業務執行役員（役職グループ7に中る。）より下位の役職である。

(2) 繰延基準および繰延期間は、各従業員が参加する報奨制度およびその職位によって異なる。

(3) 株式または現金の付与と報酬の額は、毎年、取締役会の裁量により決定される。

従業員の福利厚生およびイニシアティブ

当社は、金銭面やその他の福利厚生を含む幅広い福利厚生を提供している。これには、柔軟な勤務形態、年間最大2日間のボランティア休暇、従業員支援プログラムを通じたウェルネスやメンタルヘルスに関するリソースなどが含まれる。

従業員からの定期的なフィードバックは、当社を働きやすい職場にする上で重要である。当社のエンゲージメント調査は、従業員にとって何が最も重要であるか、また、各チームをどのようにサポートするのが最善であるかについての洞察を得るための、継続的な取り組みの一環である。これは、当社が従業員の全体的な経験を把握する方法のひとつである。従業員の業務をよりシンプルにするという当社の取り組みに沿って、2024年には、四半期に一度ではなく、2月と7月の2度に分けて調査を実施した。この変更は、リーダーがフィードバックを実行し、調査の間に有意義な行動を取るための時間をより多く確保することを目的としている。

従業員の功績と貢献は、NABオーナー・プログラムを通じて評価される。NABオーナーは、常に顧客のために最善を尽くす従業員を表彰する。NABオーナーは、当社における「ハウ・ウィー・ワーク」の模範となる人々、および当社グループの戦略に沿った優れた成果を上げた人々を表彰する。個人、チームまたは重要な成果を達成するために協力した部門横断的なチームが受賞者となる。

2024年度は、当社グループのあらゆる分野における女性リーダーの増加など、賃金平等の継続的な取り組みを行った（リーダー職における女性の比率向上については、年次報告書の「包摂および多様性」のセクションを参照）。年次業績および報酬評価プロセスにおいて、ピープル・リーダーは、自らが下す業績および報酬の決定を通じて、男女間の賃金格差の問題に取り組み、その是正を徹底して行っている。当社の男女間の賃金格差は、2024年度には15.1%に減少した（2023年度は15.8%）⁽¹⁾。

当社の新たな労働協約は、2024年2月15日から有効な3年契約であり⁽²⁾、給与に関する確実性と、資格を有する従業員が対象の毎年1週間の追加的な休暇として「ユース・リーブ」休暇を含む様々な追加的な福利厚生を提供するものである。2024年労働協約は、当社の従業員戦略の重要な一部であり、当社が銀行業務の未来を形作る優秀な人材を惹きつけ、継続雇用する手段でもある。

2024年労働協約により、2025年1月付のグループ業務執行役員レベルより下位の有資格従業員の固定報酬引き上げは、現在の固定報酬に基づいて以下のように行われる。

固定報酬が111,500豪ドル未満：従業員は最低4%の固定報酬増。

固定報酬が111,500-146,300豪ドル：従業員は最低2.5%の固定報酬増。

固定報酬が146,301-高所得基準額（185,925豪ドル）：従業員は最低1.5%の固定報酬増。

固定報酬が高所得基準額より多い：これらの従業員には固定報酬の2.5%の予算が割り当てられており、個人の業績、社内の同等者との比較および社外の市場における報酬の位置づけに基づいて配分される。

CPS511年次コンプライアンス・レビュー

当社は2024年に、初めての年次CPS 511コンプライアンス・レビューを実施した。コンプライアンス・レビューの目的は、当社グループの報酬体系、方針および慣行、報酬設計（業績評価基準および業績、権利確定期間および繰延期間を含む。）、報酬結果、結果管理の慣行ならびにガバナンス体制がCPS 511の要件に準拠しているかどうかを評価することであった。このレビューは独立した外部アドバイザーによって実施され、当社はCPS 511の要件に準拠しており、若干の改善余地があることが判明した。2024年にすべての推奨された変更が実施され、当社グループは、報酬に関する体制、方針および慣行を監視し、継続的に改善していくために、今後も毎年コンプライアンス・レビューを実施する。

金融説明責任体制

銀行経営陣説明責任体制に代わる財務説明責任体制（FAR）は2024年3月に発効した。当社はFARの発効に備え、グループCEO、グループ業務執行役員およびその他の従業員の報酬体系を見直し、当社グループの報酬方針および変動報酬制度に若干の変更を加えた。当社グループの報酬方針および慣行は、FARに準拠している。

- (1) 賃金格差分析は、当社のオーストラリアを拠点とする従業員における平均的な男女賃金格差を示しており、各年の報告期間は、前年10月1日から9月30日までである（例えば、2024年度は、2022年10月1日から2023年9月30日までを反映している。）。男女間の賃金格差は、雇用レベルごとの平均的な女性の基本給を平均的な男性の基本給で割ることで算出される。同等の役割における男女の賃金格差を個別に測定するものではない。分析には無期雇用（2024年度以降はWGEAの報告要件に従いCEOの給与を含む。）、有期雇用および非正規雇用の従業員が含まれ、契約社員は含まれない。表示されている数値は、職場ジェンダー平等庁（WGEA）の公表値である。
- (2) 当社の2024年労働協約は、2026年12月31日を形式上の有効期限として2024年2月15日に発効したが、当社の従業員に対する一時金1,000豪ドルなどの給付は、2023年9月に実施され、固定報酬の増額は、2024年1月に実施された。

セクション2 2024年度の役員の報酬についての重要な変更と結果

2.1 2024年度の役員の報酬の結果

固定報酬 当社の2023年度報酬報告書において開示されているとおり、取締役会は、責任の増大と外部給与相対性調整を反映し、2024年1月4日よりグループ業務執行役員の固定報酬を2.7%から6.9%引き上げることを承認した。2024年度に新たにグループ業務執行役員に任命された者および異なる職務に任命されたグループ業務執行役員の固定報酬は、オーストラリア市場における同等の職務の市場報酬額を参照して決定された。

2024年度の業績および年間変動報酬の結果

取締役会は、スコアカード⁽¹⁾の全要素にわたる業績を検討した。2024年度の年間変動報酬の結果は、以下のとおりである。

役職	固定報酬に対する割合	個人の年間変動報酬の結果 目標値に対する割合	最大値に対する割合
グループCEO ⁽²⁾	68%	90%	68%
グループ業務執行役員	50%–81%	72%–108%	54%–81%

以下の5年間の概要は、目標となる変動報酬の機会に対する妥当な結果の分布を示している。グループCEOおよびグループ業務執行役員についての結果の変動幅の水準は、業績に見合った適切な報酬を反映している。

役職	年間変動報酬の最大値に対する割合				
	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
グループCEO ⁽²⁾	90%	108%	111%	121%	0%
グループ業務執行役員	72%–108%	81%–117%	93%–111%	105%–149%	0%

2019年度の長期変動報酬の結果

2019年長期変動報酬(LTVR)の付与(2020年2月に付与される。)の業績条件は、2023年11月に検証された。2019年LTVRの付与は、4年間にわたって測定された相対TSR業績ハードルを条件として付与された。取締役会は、全業績連動型新株引受権の100%について権利確定すべきかを判断する前に、定性的な業績要因および個々の業績も評価した。以下の表は、長期変動報酬の権利確定結果の5年間の概要である。報酬の詳細はセクション4.5に記載されている。

制度期間	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
割当日	2020年2月	2018年は長期変動報酬の付与なし	2017年12月	2017年2月	2016年3月
業績期間	4年間		4年間	4年間	4年間
検証日	2023年11月		2021年11月	2020年11月	2019年11月
報酬を保有していたグループ業務執行役員(グループCEOを含む。)の数 ⁽³⁾	5		5	3	2
権利が確定した報酬の割合	100%		65.7%	55.8%	37.6%
失効した報酬の割合	0%		34.3%	44.2%	62.4%

(1) 当社グループのスコアカードの結果は、グループ業績指標(GPI)として提示され、これは変動報酬の結果を判断する上で重要な要素となる(当社グループの変動報酬制度の仕組みについて記載されているセクション3.2を参照のこと)。

(2) グループCEOの年間変動報酬の結果は、新グループCEOと前グループCEOの両方の結果を反映し、年内のグループCEOとしての期間の割合に応じて比例配分で決定されている。新グループCEOの結果は、グループCEOとしての期間と、個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員としての期間を反映して比例配分で決定されている。

(3) 権利確定日時点で権利を有し、かつグループ業務執行役員であったグループ業務執行役員(グループCEOを含む。)の人数。

2.2 グループ業務執行役員の任命および退任

2024年、経営陣にいくつかの変更があった。

アンドリュー・アーヴィンが4月2日付でロス・マキュアンに代わり、グループCEO兼マネージング・ディレクターに就任した。

ロス・マキュアンは4月2日付でグループCEO兼マネージング・ディレクターを退任し、移行期間を経て7月1日付で退職した。

レイチェル・スレイドは4月29日付で事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員に任命された。スレイド氏は以前、個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員であった。

アナ・マリンコヴィッチは4月29日付で個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員に任命された。マリンコヴィッチ氏は以前、ビジネス・ダイレクト&スモール・ビジネス担当業務執行役員であった。

キャスリン・カーヴァーは7月1日付で法人・機関投資家向け銀行業務担当グループ業務執行役員に任命された。カーヴァー氏は以前、顧客担当業務執行役員であった。

デイビッド・ゴールは、法人・機関投資家向け銀行業務担当グループ業務執行役員として勤務した6年間を含め、16年間在籍した当社を10月1日付で退職することを決めた。

アンジェラ・メンティスは、グループ最高デジタル・データ・アナリティクス担当役員を退任し、2023年10月31日付で退職した。

以下の表は、2024年度役職変更後のグループ業務執行役員に関する報酬の取り決めの概略を示している。

グループ業務執行役員	報酬に関する取り決め
<p>アンドリュー・アーヴィン、グループ最高財務責任者兼マネージング・ディレクター (2024年4月2日付で任命、2024年4月1日付で事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員を退任) (1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> アーヴィン氏は以前、事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員を務めていた。アーヴィン氏のこの役職での固定報酬は、1,230,000豪ドルであった。 グループCEO兼マネージング・ディレクターに任命された同日より、アーバイン氏の報酬は、年間固定報酬2,500,000豪ドル、年間変動報酬の目標値が固定報酬の75% (最大値は固定報酬の100%) および長期報奨の機会が固定報酬の140%まで (固定報酬の70%のLTEA部分および固定報酬の70%のLTVR部分からなる。) で構成される。 アーヴィン氏は、以前の役職に関連してすでに付与されたLTI業績連動型新株引受権に加え、2024年度のLTI制度に基づき、30,572個の業績連動型新株引受権の追加付与を受けた。この追加の業績連動型新株引受権は、アーヴィン氏がグループCEOとして2024年度事業年度中の期間を務めたことを反映した「上乗せ」付与である。
<p>ロス・マキュアン (2024年4月2日付でグループ最高財務責任者兼マネージング・ディレクターを退任、2024年7月1日付で退職) (2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> マキュアン氏は、移行期間を経て、4月2日にグループCEO兼マネージング・ディレクターを退任し、7月1日付で退職した。 マキュアン氏は、2024年度の年間変動報酬制度に参加する資格を維持した。 取締役会は、2024年7月1日付のマキュアン氏の退職を考慮して2023年度の年次株主総会で株主の承認を得たマキュアン氏へのLTI業績連動型新株引受権の割当を減らすことを決定した。合計30,256個の引受権が削減され、LTEAに基づく45,383個の引受権とLTVRに基づく45,383個の引受権が維持された。それ以前にマキュアン氏に割り当てられたその他のすべての権利は、各報奨の条件に従って維持される。
<p>レイチェル・スレイド、事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員 (2024年4月29日付で任命、2024年4月28日付で個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員を退任)</p>	<ul style="list-style-type: none"> スレイド氏は以前、個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員を務めていた。スレイド氏のこの役職での固定報酬は1,230,000豪ドルであった。 事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員に任命された同日より、スレイド氏の報酬は、年間固定報酬1,300,000豪ドル、年間変動報酬の目標値が固定報酬の75% (最大値は固定報酬の100%) および長期報奨の機会が固定報酬の140%まで (固定報酬の70%のLTEA部分および固定報酬の70%のLTVR部分からなる。) で構成される。

<p>アナ・マリコヴィッチ、個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員 (2024年4月29日付で任命 2024年4月28日付でビジネス・ダイレクト&スモール・ビジネス担当業務執行役員を退任)</p>	<ul style="list-style-type: none"> マリコヴィッチ氏は以前、ビジネス・ダイレクト&スモール・ビジネス担当業務執行役員を務めていた。 任命された同日より、マリコヴィッチ氏の報酬は、年間固定報酬1,150,000豪ドル、年間変動報酬の目標値が固定報酬の75%（最大値は固定報酬の100%）および長期報奨の機会が固定報酬の140%まで（固定報酬の70%のLTEA部分および固定報酬の70%のLTVR部分からなる。）で構成される。 マリコヴィッチ氏は、2024年の業績年度に関して、LTI報酬（LTEA部分およびLTVR部分からなる。）を付与されなかった。
<p>キャスリン・カーヴァー、事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員 (2024年7月1日付で任命 2024年6月30日付で顧客担当業務執行役員を退任)</p>	<ul style="list-style-type: none"> カーヴァー氏は以前、顧客担当業務執行役員を務めていた。 任命された同日より、カーヴァー氏の報酬は、年間固定報酬1,150,000豪ドル、年間変動報酬の目標値が固定報酬の75%（最大値は固定報酬の100%）および長期報奨の機会が固定報酬の140%まで（固定報酬の70%のLTEA部分および固定報酬の70%のLTVR部分からなる。）で構成される。 カーヴァー氏は、2024年の業績年度に関して、LTI報酬（LTEA部分およびLTVR部分からなる。）を付与されなかった。
<p>デイビッド・ゴール、法人・機関投資家向け銀行業務担当グループ業務執行役員 (2024年7月1日付で法人・機関投資家向け銀行業務担当グループ業務執行役員を退任、2024年10月1日付で退職)⁽³⁾</p>	<ul style="list-style-type: none"> ゴール氏は、2024年7月1日付で法人・機関投資家向け銀行業務担当グループ業務執行役員を退任した。 ゴール氏は、当社の進化した戦略的野心の策定において、グループCEOおよびエグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（ELT）メンバーを支援する諮問的役割を果たしながら移行期間を経て、2024年10月1日付で雇用を終了した。 当社の変動報酬制度の条件に従い、ゴール氏は権利未確定の繰延短期/長期変動報酬をすべて維持した。これらの報酬は引き続き、関連する業績指標と制限期間の対象となる。 ゴール氏は引き続き、2024年度年間変動報酬制度の参加資格を有する。ゴール氏の年間変動報酬は、現金（60%）と繰延現金（40%）で支給され、年2回の均等分割で権利が確定する。 ゴール氏は雇用終了時に、法定受給資格、退職後の転職支援および当社グループへの貢献に対する報酬を受け取った。ゴール氏の雇用終了に伴う支払いは2001年オーストラリア連邦会社法（Cth）の退職給付制度に準拠したものである。
<p>アンジェラ・メンティス、グループ最高デジタル・データ・アナリティクス担当役員 (2023年10月31日付で退職し、グループ最高デジタル・データ・アナリティクス担当役員を退任)⁽⁴⁾</p>	<ul style="list-style-type: none"> メンティス氏は2023年10月31日に当社を退職した。当社の変動報酬制度の条件に従い、メンティス氏は権利未確定の繰延短期/長期変動報酬をすべて維持した。これらの報酬は引き続き関連する業績指標と制限期間の対象となる。 メンティス氏は、2024年度年間変動報酬制度に参加しなかった。 メンティス氏は退職時に、法定受給資格および当社グループへの貢献に対する報酬を受け取った。メンティス氏の退職に伴う支払いは2001年オーストラリア連邦会社法（Cth）の退職給付制度に準拠したものである。

(1) アーヴィン氏の年間変動報酬の結果は、目標値の90%（上限の68%）であり、これは、同氏が事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員であった期間と、グループCEOであった期間の割合に応じて、変動報酬の機会と固定報酬に基づいて案分計算されたものである。

(2) マキュアン氏の変動報酬の結果は、目標値の90%（最大値の68%）であった。この金額は、同氏がグループCEOであった期間を反映している。

(3) ゴール氏は、2024年7月1日から2024年10月1日までの期間、当社に引き続き雇用された。ゴール氏はこの期間、KMPでもエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーでもなかった。

(4) メンティス氏の退職の詳細は、2023年度の報酬報告書で既に詳細に説明されている。同氏の退職が2024会計年度中であったため、関連する詳細が本報告書にも記載されている。

2.3 役員報酬制度に関するその他の変更

グループ業務執行役員 報酬に関する取り決め

パトリック・ライト、テクノロジーおよびエンタープライズ・オペレーションズ担当グループ業務執行役員	<ul style="list-style-type: none">・ ライト氏は、当社グループの将来に向けた主要イニシアティブである、当社の複数年にわたる技術刷新ロードマップの実現に向けた貢献を評価され、2024年2月22日に77,800個の業績連動型新株引受権の形で2,250,000豪ドル相当の賞与を付与された。・ 業績連動型新株引受権は、技術刷新ロードマップの適切な達成を条件とし、技術刷新スコア（TMS）により測定される。TMSは客観的な測定基準であり、グループ業績指標（GPI）の指標としても使用されている。TMSは、2023年10月1日から2027年9月30日までの4年間の業績期間における技術刷新の取り組みと関連するリスク低減を評価する。・ 4年間の業績期間終了時に、取締役会が権利確定する業績連動型新株引受権の数を決定する。権利確定した業績連動型新株引受権の半分は、確定と同時に即時行使され、残りの半分は12ヶ月間の制限期間が設けられ、2028年12月22日まで行使できない。業績連動型新株引受権は、マルスおよびクローバックの対象となる。
レスリー・マセソン、デジタル・データ担当グループ業務執行役員兼COO	<ul style="list-style-type: none">・ 2024年4月29日より、マセソン氏の報酬は、年間固定報酬1,250,000豪ドル（1,150,000豪ドルから9%増加）、年間変動報酬の目標値が固定報酬の75%（最大値は固定報酬の100%）および長期報奨の機会が固定報酬の140%まで（固定報酬の70%のLTEA部分および固定報酬の70%のLTVR部分からなる。）で構成される。マセソン氏の報酬の増加は、最高執行責任者（COO）の責任を反映したものがある。

2.4 2025年度の役員報酬

特徴	説明
固定報酬	<p>グループCEO兼マネージング・ディレクターの2025年度の固定報酬について増額はなかった。</p> <p>以下の5名のグループ業務執行役員の固定報酬は、担当職務の責任と義務、職務経験、金融サービス市場への適切な適合性を反映し、2025年1月2日より増額される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キャスリン・カーヴァー（事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員）：1,150,000豪ドルから1,200,000豪ドル（50,000豪ドルすなわち4.3%の増額） ・ ショーン・ドゥーリー（グループ最高リスク管理担当役員）：1,300,000豪ドルから1,350,000豪ドル（50,000豪ドルすなわち3.8%の増額） ・ ネイサン・ゲーナン（グループ最高財務責任者）：1,175,000豪ドルから1,200,000豪ドル（25,000豪ドルすなわち2.1%の増額） ・ ダニエル・ハギンズ（バンク・オブ・ニュージーランドのマネージング・ディレクター兼CEO）：1,180,123豪ドルから1,217,002豪ドル（36,879豪ドルすなわち3.1%の増額） ・ サラ・ホワイト（人事・文化担当グループ業務執行役員）：900,000豪ドルから950,000豪ドル（50,000豪ドルすなわち5.6%の増額）
2025年度のLTI報酬 （LTEA部分およびLTVI部分）	<p>取締役会は、グループCEOおよびグループ業務執行役員全員について、付与前の個人業績、リスク管理、行動評価を満たしていると評価した。したがって、取締役会は、各人に、固定報酬の70%にあたる2025年度LTI報酬（LTEA部分およびLTVR部分からなる。）を付与することを決定した（つまり、合計で固定報酬の140%分）。LTI報酬（LTEA部分およびLTVR部分からなる。）は、2024年12月に付与される。</p> <p>グループCEOおよび各グループ業務執行役員の実際の支給額は、関連する4年間の業績評価指標に対する達成度に応じて決定され、業績評価指標が達成されなかった場合はゼロとなる可能性もある。</p> <p>グループCEOについては、LTEA部分（45,919個の業績連動型新株引受権）およびLTVR部分（45,919個の業績連動型新株引受権）で構成される2025年度LTI報酬（当社の2024事業年度の最後の5営業日の加重平均株価38.11ドルに基づく。）が、2024年12月に、当社の2024年度株主総会における株主の承認を条件として付与される。</p>

2.5 主要経営陣

当社の主要経営陣（KMP）の一覧は、毎年評価され、当社の非業務執行取締役、グループCEO（当社の業務執行取締役）および、当社および当社グループ双方の活動を計画、指図および管理する権限と責任を有するグループ業務執行役員を含む。2024年度中のKMPは、下記のとおりであった。

名前	役職	KMPの任期
非業務執行取締役		
フィリップ・クロニカン	会長	通年
アリソン・キッチン	取締役	通年
アン・シェリー	取締役	通年
アン・ラブブリッジ	取締役	通年
キャロリン・ケイ	取締役	通年
クリスティーナ・フェローズ	取締役	通年
ダグラス・マッケイ	取締役	通年
キャスリン・ファッグ	取締役	通年
サイモン・マッキーン	取締役	通年
元非業務執行役員		
デイビッド・アームストロング	取締役（2023年12月15日まで）	年度の一部
ピーユシュ・グブタ	取締役（2023年12月15日まで）	年度の一部
グループCEO		
アンドリュー・アーヴィン ⁽¹⁾	グループCEO兼マネージング・ディレクター（2024年4月2日から）	年度の一部
グループ業務執行役員		
アナ・マリコヴィッチ	個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員（2024年4月29日から）	年度の一部
アンドリュー・アーヴィン	事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員（2024年4月1日まで）	年度の一部
キャスリン・カーヴァー	法人・機関投資家向け銀行業務担当グループ業務執行役員（2024年7月1日から）	年度の一部
ダニエル・ハギンズ ⁽²⁾	バンク・オブ・ニュージーランドのCEO兼マネージング・ディレクター	通年
レス・マセソン	最高執行責任者（2023年10月31日まで） グループ最高デジタル・データ担当役員兼最高執行責任者（2023年11月1日から）	通年
ネイサン・グーナン	グループ最高財務責任者	通年
パトリック・ライト	テクノロジーおよびエンタープライズ・オペレーションズ担当グループ業務執行役員	通年
レイチェル・スレイド	個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員（2024年4月28日まで） 事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員（2024年4月29日から）	通年
サラ・ホワイト	人事・文化担当グループ業務執行役員	通年
シャロン・クック	法務・商務サービス担当グループ業務執行役員	通年
ショーン・ドゥーリー	グループ最高リスク管理担当役員	通年
元グループ業務執行役員		
ロス・マキュアン ⁽³⁾	グループCEO兼マネージング・ディレクター（2024年4月2日まで）	年度の一部
アンジェラ・メンティス ⁽⁴⁾	グループ最高デジタル・データ・アナリティクス担当役員（2023年10月31日まで）	年度の一部
デイビッド・ゴール ⁽⁵⁾	法人・機関投資家向け銀行業務担当グループ業務執行役員（2024年7月1日まで）	年度の一部

(1) 2024年4月2日から2024年4月29日までの間、アンドリュー・アーヴィンは、事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員の引き継ぎも担当していた。

(2) ダニエル・ハギンズの報酬（変動報酬を含む。）に関するすべての事項は、ニュージーランド準備銀行が設定したBNZの登録条件において要求されるとおりBNZの取締役会により承認された。

(3) ロス・マキュアンは、2024年4月2日付でKMPおよびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーでなくなり、2024年7月1日付で退職した。

(4) アンジェラ・メンティスは2023年10月31日付で退職し、2023年10月31日付でKMPおよびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーでなくなった。

(5) デイビッド・ゴールは、2024年7月1日付でKMPおよびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーでなくなり、2024年10月1日付で当社の雇用を終了した。

セクション3 当社の2024年度役員報酬の枠組み

当社の新たな役員報酬体制は、2023年10月1日付で発効した。2024年度の役員報酬体制は、これまでの体制と整合性を保ちつつ、株主との利害一致を確保するための報酬繰延制度を組み込んでいる。報酬の一部は、顧客と株主のために持続可能な価値を創出する長期的な意思決定を促すため、最長6年間、株式の形で繰り延べられる。この新たな体制は、CPS 511の要件を満たしており、

- 個人の業績、行動ならびに財務および非財務リスクの管理に重点的に取り組み、
- 短期的および長期的な業績、持続可能な株主の成長および顧客成果への注力を推進し、
- 報酬が業績およびリスクの結果に見合ったものとなるようにする仕組みを提供する。

すべての変動報酬（権利未確定、権利確定または支払済みであるかを問わない。）は、マルスおよびクローバックの対象となる。詳細については、セクション5.2を参照。

3.1 各報酬の構成割合

2024年度のグループCEOおよびグループ業務執行役員各報酬（最大値）の構成割合は、その報酬全体の70%が変動制の、「アットリスクの」報酬となる。グループCEOおよび各グループ業務執行役員の実際の報酬の構成は、当社グループ⁽¹⁾および個人の毎年の業績に左右される。



報酬の最大値

下図では、2024年度の役員報酬枠組みにおけるグループCEOの報酬全体の最大値を示している。



3.2 2024年度の年間変動報酬

下表では、グループCEOおよびグループ業務執行役員を対象とした年間変動報酬制度の主な特徴を説明している。

特徴	説明
目的	年間変動報酬は、長期的に持続可能な業績を促進する年次目標を達成したグループCEOおよびグループ業務執行役員に報酬を与えることを目的としている。この制度は、当社グループの戦略遂行を促進するために設定された財務および非財務指標の合意された目標に対して測定された、事業年度における当社グループおよび個人の業績に関する取締役会の決定に基づいて変化する、適切な水準の報酬を提供する。この制度は完全に定式に基づくものではない。取締役会が決定する定性的な評価を通じて判断が下される。

年間変動報酬の計算

グループCEOおよびグループ業務執行役員⁽¹⁾の個別の年間変動報酬は、以下のとおり計算される⁽²⁾。

目標値	当社グループのスコアカード 当社グループ業績指標+質的評価	個人のスコアカード 個人の業績+個人の調整要素
固定報酬×年間変動報酬目標値(%)	当社グループの戦略を実現するための主要な財務および非財務指標	個人の業績指標+
×	リスク修正要素 業績の質	リスク 従業員の行動 ハウ・ウィー・ワーク
×	×	×

裁量による調整：年間変動報酬は裁量に基づき、当社グループおよび個人の業績と利用可能な資金に応じて変動する。取締役会は、ゼロから変動報酬の最大値までの範囲で任意の金額を支給することを決定することができる。

グループCEOの2024年度のスコアカード、評価および結果は、報酬報告書のセクション4.1に記載されている。

年間変動報酬の機会	役職	目標値	最大値
年間変動報酬の機会	グループCEOおよびグループ業務執行役員（グループ最高リスク管理担当役員を除く。）	固定報酬の75%	固定報酬の100%
	グループ最高リスク管理担当役員	固定報酬の50%	固定報酬の65%
当社グループの業績	当社グループの業績は、当社グループの主要な戦略上の優先事項に関連した財務および非財務の指標（GPI）の達成度に基づいて評価され、これに定性的な評価が重ねて行われる。定性的な評価は、リスク、業績の質（財務および顧客に関する結果、持続可能性に関する事項の検討ならびに戦略に対する進捗状況を含む。）に加え、取締役会が決定するその他の事項について、結果が（ゼロになる場合を含め、）上方または下方に調整される可能性がある。		
個人の業績および評価基準	個人の業績は、主要な財務目標と非財務目標で構成されるスコアカードに基づいて評価される。指標の加重は、それぞれの役割に対する責任を反映して設定されている。グループCEOの2024年度のスコアカードは、GPIと連動している。		

グループCEO	60%		20%	15%	5%
グループ業務執行役員	20%	20%	20%	20%	20%
	財務	顧客	従業員	リスク*	安全な成長

* グループCEOのリスクの結果についての取締役会の評価は、個人の修正要素として適用される。

個人の業績修正要素：取締役会は、個人の業績と変動報酬の結果の調整要素となる可能性がある以下の3つの各人の業績修正要素を検討する。

- ・リスク：個人のリスクマネジメントとコンプライアンス
- ・従業員の行動：期待される行動基準が満たされていない場合、個人の業績および変動報酬の結果が引き下げられる可能性がある
- ・ハウ・ウィー・ワーク：当社の価値観を各人が体現すること

報酬の支給および繰延	年間変動報酬は、現金と繰延引受権の組み合わせで支給される。年間変動報酬の現金部分は、それに関連する業績年度の後に支払われる。 繰延引受権は、2024年12月に付与され、付与から2年間で比例的に権利が確定する。繰延引受権は、マルスおよびクローバック規定を含む関連する制度規則に従い、取締役会がその裁量で付与でき、権利確定を行う。 権利確定した繰延引受権に対する配当相当額は、各繰延期間の終了時に支払われる。
離職	グループCEOまたはグループ業務執行役員が辞任した場合、その年の年間変動報酬は受け取れず、権利確定していない繰延引受権はすべて失権する。 権利確定していない報酬は、権利確定期間終了前に、別段の状況に応じて離職時に保持される場合がある。取締役会は、これと異なる取り扱いを決定する裁量を留保する。 保持された権利確定していない報酬の権利確定が早まることは通常なく、同じ条件で個人が保持し続けることになる。
取締役会の裁量	取締役会は、付与された年間変動報酬に関する広範な裁量権を有する。年間変動報酬のガバナンスに関するさらなる詳細は、セクション5.2に概説されている。

- (1) BNZのマネージング・ディレクター兼CEOのダニエル・ハギンズの報酬(変動スコアカードの評価基準および業績評価を含む。)に関するすべての事項は、ニュージーランド準備銀行が設定したBNZの登録条件において要求されるとおりBNZの取締役会により承認されている。ダニエル・ハギンズの年間変動報酬は、以下のとおり計算されている。変動報酬の目標値×(当社グループの業績が25%+BNZの業績が75%)×個人の業績スコア。BNZの業績は、顧客(30%)、ステークホルダー(12.5%)、安全な成長(7.5%)および財務(50%)に基づき評価されている。2024年度のBNZ全体の業績評価は、99%であった。
- (2) グループ業務執行役員の役職に変更があった場合、複数の役職を反映して年次変動報酬は按分されている。

3.3 2024年度長期報奨

長期報奨（LTI）は、APRAの要件に準拠し、財務および非財務指標に重要なウェイトを置く2つの報酬構成要素からなる。これら2つの構成要素は、長期株式報酬（LTEA）と長期変動報酬（LTVR）である。LTIは、以下に説明するプロセスを通じて、グループCEOおよびグループ業務執行役員に付与される。

付与前のリスク管理および行動の評価	業績期間	権利確定前のリスク管理および行動の評価	権利確定した業績連動型新株引受権の行使および株式の割当 ⁽¹⁾		
			4年目の終了時	5年目の終了時	6年目の終了時
1年目の開始時	1年目 - 4年目	4年目の終了時			
1. 付与前の個人業績、リスク管理および行動の評価	2. LTEAおよびLTVRの業績指標の評価	3. 権利確定前の個人業績、リスク管理および行動の評価	4. 株式割当前の個人業績、リスク管理および行動の評価		
業績基準 個人業績 リスク管理 行動（ハウ・ウィー・ワーク） 結果を調整する取締役会の裁量 適用 取締役会が決定する付与数 結果 付与される業績連動型新株引受権	LTEA 非財務指標：当社グループがリスク予想を満たすか、それを上回り、当社グループ固有のリスクに関して合意された許容レベルの範囲内で許容可能なリスク・エクスポージャーを維持すること。 LTVR 財務指標：比較対象企業グループと比較した株主総利益率。 適用 取締役会が決定する予備的権利確定結果	業績基準 個人業績 リスク管理 行動（ハウ・ウィー・ワーク） 結果を調整する取締役会の裁量 適用 取締役会が決定する権利確定結果 結果 業績連動型新株引受権の権利確定	業績基準 個人業績 リスク管理 行動（ハウ・ウィー・ワーク） 結果を調整する取締役会の裁量 適用 権利行使可能な業績連動型新株引受権の数は、調整を正当化する事象または事柄が発生した場合、取締役会により修正される。 結果 業績連動型新株引受権が行使され、株式が割り当てられる。		

⁽¹⁾ グループCEOには4、5、6年目の終了時の3回に分けて株式が割り当てられる（年33%）。グループ業務執行役員には、4、5年目の終了時に二等分した株式が割り当てられる（年50%）。

個人の業績、リスク管理および行動（ハウ・ウィー・ワーク）に関する考慮事項は、セクション5.3のリスク管理および行動の枠組みに記載されている。

下表は、グループCEOおよびグループ業務執行役員の2024年度LTI報酬の主な特徴を詳細に示している。

特徴	説明
目的	LTI報酬（LTEA部分およびLTVR部分からなる。）は、株主にとっての長期的な価値を創出するために不可欠な長期的意思決定を促進するため取締役会により付与された。LTI報酬は、年間変動報酬とは別に決定され付与された。
参加者	グループCEOおよび取締役会が決定するグループ業務執行役員
支給価額	LTI報酬の額面の上限は、グループCEOおよびグループ業務執行役員について、LTEA部分およびLTVR部分が均等のウェイトで、その固定報酬の140%（それぞれ固定報酬の70%）であった。参加者に付与されるLTIの実際の価額は、取締役会による付与前評価を踏まえて決定された。
手段	LTI報酬（LTEA部分およびLTVR部分からなる。）は、業績連動型新株引受権として支給された。各業績連動型新株引受権は、その保有者に当社の株式1株を受け取る権利を付与する。
付与前評価	業績年度の終了時に、各参加者に付与される業績連動型新株引受権の価値を決定するために、各参加者の個別評価が行われる。取締役会は、業績年度の個人の業績およびセクション5.3のリスク管理および行動の枠組みに詳述されているリスクおよび行動に関する考慮事項に基づいて各参加者を評価する。

付与日	2024年度LTI報酬（LTEA部分およびLTVR部分からなる。）は、2024年2月22日に付与された。										
割当方法	付与された業績連動型新株引受権の数は、LTEAおよびLTVR報酬の額面金額を事業年度の最後の5取引日における当社の加重平均株価で除算することにより計算された。2024年2月22日に割り当てられた2024年度の報酬に使用された加重平均株価は28.92豪ドルであった。										
業績期間	2023年11月15日から2027年11月15日までの4年間。										
業績基準の評価	LTEA部分およびLTVR部分は、業績期間中にそれぞれの業績指標に照らして評価され、権利確定対象となる業績連動型新株引受権の数が決定される。										
長期報 奨 (LTI)	LTEA										
	リスク管理指標は、当社がリスク予想を満たすか、それを上回り、業績期間中当社グループ固有のリスクに関して合意された許容レベルの範囲内で許容可能なリスク・エクスポージャーを維持しているかを検証する非財務指標である。										
	LTVR										
	LTVR部分は、独立したプロバイダーが算出した同業他社グループとの比較により当社のTSRパフォーマンスを評価することで検証される。										
	TSRは、特定の期間における配当金（およびその他の分配金）とキャピタルゲインを通じて株主が受け取るリターンを測定する。業績期間中のTSRの計算上、業績期間の開始日および終了日における関連株式の価額は、関連する日（同日を含む。）までの30取引日におけるこれらの株式の出来高加重平均価格に基づく。										
	当社の業績期間中のTSRはTSR同業グループに対して測定され、権利確定の水準を決定する。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>当社の相対的TSRの結果</th> <th>権利確定の水準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>百分位数順位75位以上</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>百分位数順位50位超75位未満</td> <td>50%から100%までの按分による権利確定</td> </tr> <tr> <td>百分位数順位50位</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>百分位数順位50位未満</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>	当社の相対的TSRの結果	権利確定の水準	百分位数順位75位以上	100%	百分位数順位50位超75位未満	50%から100%までの按分による権利確定	百分位数順位50位	50%	百分位数順位50位未満	0%
当社の相対的TSRの結果	権利確定の水準										
百分位数順位75位以上	100%										
百分位数順位50位超75位未満	50%から100%までの按分による権利確定										
百分位数順位50位	50%										
百分位数順位50位未満	0%										
	TSR同業グループは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、インシュアランス・オーストラリア・グループ・リミテッド、マッコリー・グループ・リミテッド、メディバンク・プライベート・リミテッド、NIBホールディングス・リミテッド、QBEインシュアランス・グループ・リミテッド、サンコープ・グループ・リミテッドおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションである。										
権利確定前評価	業績連動型新株引受権は、業績期間終了時に、継続勤務および付与前の個人業績、リスク、行動の評価を条件として付与される。取締役会は、業績期間中の個人業績およびセクション5.3のリスク管理および行動の枠組みに詳細に記載されているリスクおよび行動の評価に基づいて、各参加者を評価する。 取締役会は、各参加者の業績連動型新株引受権の権利確定数を（ゼロになる場合を含め）下方修正する広範な裁量権を有している。検証後に権利確定しなかった業績連動型新株引受権は失効する。										
権利確定後の業績連動型新株引受権の行使	権利確定した業績連動型新株引受権は行使され、株式に転換される。 CEOについては、業績期間終了時に三等分された同額の年次割当分（具体的には、年毎に33%、33%、34%） ELTについては、業績期間終了時に二等分された同額の年次割当分（具体的には、毎年50%） 業績連動型新株引受権が行使される前に、取締役会は、業績期間中の個人業績およびセクション5.3のリスク管理および行動の枠組みに詳細に記載されているリスクおよび行動の評価に基づいて、各参加者を評価する。 権利確定した業績連動型新株引受権のうち、行使可能な新株引受権の数は、調整を正当化する事象または事柄が発生した場合、取締役会により修正される場合がある。										
最終的な結果の価額	各参加者に最終的に支払われる価額は、最終的に付与される業績連動型新株引受権の数、個人の業績、リスクおよび行動評価に応じて行使される権利確定済みの業績連動型新株引受権の数および行使時の当社の株価によって決定される。 業績指標が達成されなかった場合、または取締役会が裁量により結果をゼロに調整した場合、最終的な価額はゼロになる場合がある。										
配当金	業績期間中、配当は支払われない。権利確定から行使までの期間中、権利確定済みの業績連動型新株引受権に対する配当相当額が支払われる。										

離職	業績連動型新株引受権の取り扱いについては、離職の理由によって異なる。 辞職：業績連動型新株引受権は全て失権する 整理解雇や定年退職を含むその他のすべての状況：取締役会がその絶対的な裁量で別段の決定をしない限り、業績連動型新株引受権は全額維持される ⁽¹⁾ 。 参加者が引き続き保有する業績連動型新株引受権は、引き続き通常のタイムテーブルに従って検証される該当する業績基準の対象となる。
取締役会の裁量	取締役会は、LTEAおよびLTVRに関して、付与された当初の価額、権利確定する業績連動型新株引受権の数、適用される没収またはクローバックを含む広範な裁量権を有している。さらなる詳細については、セクション5.2に記載されている。

(1) 例えば、参加者が、業績連動型新株予約権が付与された事業年度の終了前に退職した場合、取締役会は原則として、退職時までに務めたLTI業績期間の割合を反映した業績連動型新株予約権の比例分を参加者が保持できるように裁量権を行使する。

[次へ](#)

セクション4 - 報酬支給結果

4.1 グループCEOの業績

以下の表は、グループCEOおよびグループ業務執行役員の主な2024年度の業績指標を示している。グループCEOの業績に対する取締役会の評価は、最終的な報酬結果を修正するために適用される可能性があるリスクおよび個人の行動に関する事項を考慮しながら、GPIから得られたグループの業績と一致している。

GPIは、財務および非財務パフォーマンスの両方を考慮し、当社グループの主要戦略的優先事項と関連付けられている。これには、レピュテーション、文化、業績の質または業績に影響を与える可能性のあるその他の事項に関する事項が含まれる。持続可能性に関する事項の進捗状況も考慮され、これには、持続可能性に関する優先事項の進捗状況、顧客への支援（手頃な価格の住宅、ファーストネーション関連事項、危機的な状況に置かれている顧客、詐欺および不正行為の防止を含む。）および地域社会への取り組みが含まれる。

2024年度のGPIは目標の90%を達成した。当社のガバナンスプロセスの一環として、リスクまたは行動に関して問題があると判断された場合、取締役会がGPIの結果を修正することもある。グループ最高リスク責任者が実施した当社グループのリスク・パフォーマンス評価では、当社グループの業務慣行を検証し、その結果を取締役会および取締役会リスク・コンプライアンス委員会に提示した。取締役会は最終的なGPIの結果を修正する裁量権を行使しなかった。

グループCEOの業績結果

取締役会は、当社のグループ業績、リスクおよび行動の枠組みに沿って、新グループCEOおよび前グループCEOの業績を検討した。



目標、目的および評価	比重	スコアカードの結果	結果 ⁽¹⁾
財務：魅力的な利益、安定的な成長および財務計画を提供すること 財務業績は計画を若干下回った。当社グループのバランスシートは、2024年まで高い流動性を維持し、良好なモメンタムを維持した。	25%	現金収益 結果：6,879百万豪ドル 目標：7,097百万豪ドル	23.5%
総割当株主資本利益率（予想損失ベース） ⁽²⁾ は、11.93%で、予算を23ベースポイント下回った。 現金収益（予想損失ベース） ⁽³⁾ は6,879百万豪ドルで、予算を218百万豪ドルすなわち3.1%下回った。 主要カテゴリーにおける市場シェア ⁽⁴⁾ は予想を下回った。	25%	ROTEA 結果：11.93% 目標：12.16%	24.1%
財務実績は、主に継続的な競争圧力の結果として、収益の低迷を反映した。ただし、バランスシートのモメンタムと経費増により、その影響は一部相殺された。	10%	市場シェア 結果：0.6x - 1.1x 目標：0.8x - 1.2x	8.4%

顧客：良質な顧客経験価値を提供し、顧客アドボカシーを強化すること

顧客が経済的困難や危機的状况に置かれている時、または苦情を申し立てる必要がある時など、顧客が当社を最も必要とする時の顧客サポートの継続。

法人・機関投資家向け銀行業務のNPS⁽⁵⁾は同業グループをリードし、関係構築の強さの指標では大幅なリードを維持し、目標⁽⁶⁾を上回る結果となった。

マス消費者NPSは、オーストラリアの主要銀行の中で第2位⁽⁷⁾を維持し、2023年のベースライン⁽⁸⁾を3ポイント上回りマイナス1となった。

事業NPSは、オーストラリアの主要銀行の中で第2位⁽⁷⁾を維持し、2023年のベースラインである+8⁽⁹⁾を5ポイント下回った。この低下は競合他社と同様であった。2024年後半には、すべての顧客セグメントで改善が見られた。富裕層およびマス富裕層NPSは、オーストラリアの主要銀行の中で第1位⁽⁷⁾となり、基準値⁽¹⁰⁾を11ポイント上回る+4とプラスに転じた。

苦情の処理と解決の継続的改善。および主要な富裕層向け是正プログラムの規制上の完了。

2030年までに800億豪ドルの環境融資を行うという目標に向けて、設備向けグリーン・ファイナンス、アグリ・グリーン・ローン、グリーン商業用不動産などを通じて、顧客に70億豪ドルの環境融資を提供（または促進）した。

手頃な住宅および特別な住宅に関する22億豪ドルの融資、463.8百万豪ドルのファーストネーション事業融資および64百万豪ドルの無利子融資を通じて顧客を支援。

**従業員：エネルギー、積極性、簡素性および意欲的な従業員を通じて企業文化の革新を主導すること**

従業員のエンゲージメントは、年間を通じて着実に向上し、2024年度の平均エンゲージメント・スコアは目標の77に対して78となり、上位4分の1の結果⁽¹¹⁾を達成した。



リーダーシップ（グループ4～6）の役職における女性比率は改善（0.5%増）したものの、目標の1.4%には届かなかった。

当社グループの戦略的野心の進化にともない、従業員戦略を再定義した。

当社全体で再配置の機会を最大限に生かすための「マイ・ネクスト・ムーブ」と、従業員に関するレポートの一元化を実施。

**安全な成長：複雑で老朽化したテクノロジーを段階的に排除することで、グループ戦略をサポート**

2024年の技術刷新スコア（TMS）削減目標はテクノロジー資産の10%に対し、15.5%の削減が達成され、目標を上回った。

当社の技術システムの継続的な刷新により、融資や日常的な銀行業務の開始、詐欺や不正行為の回避、顧客のオンボーディングやマスターリングなど、主要分野における顧客および従業員の体験が改善された。



修正要素適用前の結果

結果

リスク影響因子：規制、違反管理、関心事項の進捗、運営上の事由および是正費用に伴う損失、レピュテーション

3月12日に500百万豪ドルの資本上乘せを撤回したことにより、非財務リスク管理とリスク文化の改善がAPRAに評価された。これは、ガバナンス・リスクおよび変革プログラム(GRIIT)の正式な完了と、2018年の自己評価で特定された不備を認識したものである。

金融犯罪を含む不利な経済環境にもかかわらず、安定したリスク・プロファイルを維持し、指標は安定または改善し、AUSTRAC EUは予定通りに完了した。

目標達成 +

詐欺や不正行為への対策は依然として困難を極めてはいるものの、当社は、生体認証やその他の技術を活用した詐欺や不正行為の検知、政府および関連機関との法改正に関する継続的な取り組み、そして顧客向けの支払いアラートの導入により、顧客が詐欺の被害に遭う可能性のあった100百万豪ドル以上の支払いを阻止した。

ハウ・ウィー・ワークに照らした修正要素：個々の行動および当社の価値の明示

新グループCEOは当社グループの価値を示し、当社グループの望む文化を支えた。

グループCEOへの円滑な移行、ELTの能力を見極め、交代を行う迅速なプロセス、そして従業員との目的を持った定期的な交流。

外部の主要な利害関係者との信頼関係を構築し、ABA議長としてのポジティブな影響や現金輸送サービスを保護するなど、優れた進展を達成した。

顧客への絶え間ないフォーカスを促す新たな文化の変革に積極的に関与し、主要顧客との定期的かつ広範なエンゲージメント。

目標達成

前グループCEOは当社グループの価値を示し、当社グループの望む文化を支えた。

常に説明責任と業績重視を奨励し、戦略遂行における規律あるリーダーシップを発揮した。

主要顧客との広範なエンゲージメントを通じて、カスタマーサービスの模範的な行動を継続した。

CEOの引継ぎプロセスとその後の移行に向けた、強力かつ適切な貢献。

GPIの結果の取締役会の承認

90%

CEOの総合的な結果

新グループCEOの総合評価は「達成」と評価された。これは、モメンタムを維持しながら、ABAの議長としての役割をはじめとする強固な外部関係を構築し、顧客重視とサービス志向に絶えず焦点を当てる模範を示したことによるものである。

目標の90%

前グループCEOの総合的な成果は「達成」と評価された。これは、戦略的議題の推進に向けた規律あるリーダーシップ、APRAのオペレーショナル・リスク資本オーバーレイの廃止、および模範となる個人の行動と当社の価値を反映したものである。

最大値の68%

- (1) 結果は、業績指標の加重比率に対する割合として表示されている。
- (2) 予想損失ベースの総割当株主資本利益率は、引き続き当社グループのポートフォリオのリスク・プロファイルの変化の影響を受けやすい。当該期間の法定当期純利益は6,960百万豪ドルであった。
- (3) 予想損失ベースの計算によって得られる見解は、長期の基礎的な事業業績を反映しており、個別の年度ごとに景気調整および将来の見通しに関する調整の大幅な変動の影響を受ける可能性がある信用減損費用の見解に比べて動きが少ない。

- (4) 市場シェアは商品ごとに評価される。表示されている結果と目標範囲は、商品ライン全体の最小値と最大値に基づいている。商品には、オーストラリア住宅貸付(20%、APRA)、オーストラリア中小企業貸付(30%、RBA)、オーストラリア家計・企業預金(金融機関および政府を除く。)(50%、APRA)が含まれる。市場シェアの推移は2023年7月~2024年7月の実績。
- (5) Net Promoter®およびNPS®は、ベイン・アンド・カンパニー・インク、ナイス・システムズ・インクおよびフレッド・ライクヘルドによる登録商標である。
- (6) 第三者調査によるターゲット市場での順位に基づいて目標を上回る。
- (7) ランキングは、統計的な有意差ではなく、絶対的なスコアの主要競合他社との比較に基づくものである。
- (8) マス消費者NPS: RFIグローバルのアトラスを出典とし、2024年8月までの6ヶ月間の移動平均で計測。18歳以上の全消費者を対象とし、個人所得が26万豪ドル以上および/または投資可能資産が2.5百万豪ドル以上および/または85万豪ドルを超える資産を有する消費者を除外している。
- (9) 事業NPS: RFIグローバルのアトラスを出典とし、2024年8月までの6ヶ月間の移動平均で計測。事業戦略NPSは、対象セグメントについて零細:小規模:中/大規模で25:25:50の加重平均で構成される。零細は、売上高が100万豪ドル以下または100万豪ドル以上500万豪ドル以下で認識されたバンカーがいない企業、小規模は、売上高が100万豪ドル以上500万豪ドル以下で、認識されたバンカーがいる企業、中/大規模は、売上高が500万豪ドル以上200百万豪ドル未満の企業である。
- (10) 富裕層およびマス富裕層NPS: RFIグローバルのアトラスを出典とし、2024年8月までの6ヶ月間の移動平均で計測。18歳以上の全消費者を対象とし、マス富裕層顧客(資産が85万豪ドルから250万豪ドルまたは個人所得が26万豪ドル以上で資産が85万豪ドル未満で投資可能資産が250万豪ドル未満)および富裕層顧客(資産が250万豪ドル以上または投資可能資産が250万豪ドル以上)を含む。
- (11) 上位4分の1は、グリントの顧客グループ(国内およびグローバル、全業種)に基づく。グリントを使用して実施された従業員エンゲージメント調査の結果、2024年7月の調査に基づくスコア。オーストラリア、ニュージーランドおよびグローバルの全従業員を含む。対象は、ユー・バンク、外部コンサルタント、外注サービス業者を除く。GPIおよびグループCEOスコアカードにおいて、従業員のエンゲージメント・スコアは78.5であり、BNZは含まれない。
- (12) グループCEOについての計算方法は以下のとおり。固定報酬 × 変動報酬目標値 × GPI × 個人業績係数。

4.2 年度中の変動報酬支給結果

グループCEOおよびグループ業務執行役員

下表は、各個人の年間の変動報酬の最大値と比較した2024年度のグループCEOおよび各グループ業務執行役員に対する年間の変動報酬の結果を示している。個々のスコアの相違は、各人のスコアカードとの差異を反映している。

氏名	年間変動報酬の最大値 (豪ドル)	年間変動報酬合計額 (豪ドル)	年間変動報酬現金 (豪ドル)	変動報酬繰延引受権 (豪ドル)	年間変動報酬の最大値に対する割合 (%)	変動報酬目標値に対する実際の年間変動報酬の割合 (%)
グループCEO						
アンドリュー・アーヴィン (年度の一部) ⁽¹⁾	1,243,169	843,750	506,250	337,500	68	90
グループ業務執行役員						
シャロン・クック	1,000,000	607,500	364,500	243,000	61	81
ショーン・ドゥーリー	845,000	643,500	386,100	257,400	76	99
ネイサン・グーナン	1,175,000	951,750	571,050	380,700	81	108
アンドリュー・アーヴィン (年度の一部) ⁽²⁾	618,361	419,662	251,797	167,865	68	90
レスリー・マセソン	1,250,000	801,563	480,938	320,625	64	86
レイチェル・スレイド	1,300,000	877,500	526,500	351,000	68	90
パトリック・ライト	1,537,500	1,037,813	622,688	415,125	68	90
ダニエル・ハギンズ	1,180,123	941,960	565,176	376,784	80	106
サラ・ホワイト	900,000	637,875	382,725	255,150	71	95
アナ・マリンコヴィッチ (年度の一部)	487,022	262,992	157,795	105,197	54	72
キャスリン・カーヴァー (年度の一部)	289,071	175,610	105,366	70,244	61	81
元グループ業務執行役員						
ロス・マキュアン	1,263,661	852,972	511,783	341,189	68	90
デイビッド・ゴール	924,180	748,586	449,152	299,434	81	108
アンジェラ・メンティス	-	-	-	-	-	-
合計	14,013,087	9,803,033	5,881,820	3,921,213	70	92

(1) アンドリュー・アーヴィンの2024年4月2日からのグループCEOの役職に関するもの。

(2) アンドリュー・アーヴィンの前役職である事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員の役職に関するもの。

4.3 過去の業績

グループCEOおよびグループ業務執行役員の過去の業績

下表は、過去5年間のグループCEOおよびグループ業務執行役員に対する変動報酬支給結果を示したものである（前年度以前に係るLTVRの権利確定を含む。）。

	2024	2023	2022	2021	2020
グループCEOの年間変動報酬（最大年間変動報酬に対する割合）	90%	108%	111%	121%	0%
グループ業務執行役員の年間変動報酬平均（最大年間変動報酬に対する割合） ⁽¹⁾	92%	101%	97%	124%	0%
LTVR - 4年間の業績期間（権利確定した合計額に対する割合） ⁽²⁾	100%	n/a (3)	66%	56%	38%
LTVR - 5年間の業績期間（権利確定した合計額に対する割合） ⁽⁴⁾	n/a	n/a	n/a	n/a	35%
当社の4年間分の相対的TSR（S&P/ASX50） ⁽⁵⁾	n/a	n/a	n/a	n/a	23位
当社の4年間分の相対的TSR（上位金融サービス同業グループ） ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	75位	n/a	71位	71位	57位
当社の5年間分の相対的TSR（S&P/ASX50） ⁽⁵⁾	n/a	n/a	n/a	n/a	22位
当社の5年間分の相対的TSR（上位金融サービス同業グループ） ⁽⁵⁾⁽⁷⁾	n/a	n/a	n/a	n/a	57位

(1) 年間変動報酬の最大値は、該当する年間変動報酬プランに合わせて変化してきた。年間変動報酬の最大値は、2024年度前年の150%から100%に減少した。

(2) 2022年度について表示されている数値は、権利確定した2017年度のLTI報酬合計額の方であり、2021年度について表示されている数値は、権利確定した2016年度のLTI報酬合計額の方である。いずれの報酬も、4年間の業績期間について関連する同業グループと対比して測定された。

(3) 当社は2018年度LTVRを付与していないため、2023年度に権利確定の検証を行う報酬はない。

(4) 2020年度について表示されている数値は、権利確定した2014年度のLTI合計額の割合である。この報酬は、5年間の業績期間について関連する同業グループと対比して測定された。

(5) 関連するLTVRの業績期間について測定された。

(6) すべての報酬について、上位金融サービス同業グループは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、サンコープ・グループ・リミテッドおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションである。

(7) すべての報酬について、上位金融サービス同業グループは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、サンコープ・グループ・リミテッドおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションであった。

当社グループの過去の業績

下表は、過去5年間の当社グループの年間財務業績および当該業績が株主価値に与える影響を示したものである（同期間中の配当支払、株価の変動およびその他資本調整を考慮している。）。

財務業績指標	2024	2023	2022	2021	2020
基本的1株当たり収益（豪セント）	227.9	238.0	219.3	196.3	112.7
現金収益（百万豪ドル） ⁽¹⁾	7,102	7,731	7,104	6,558	3,710
1株当たり支払配当金（豪ドル）	1.68	1.61	1.40	0.90	1.13
年度開始時の当社株価（豪ドル）	29.07	28.81	27.83	17.75	29.70
年度終了時の当社株価（豪ドル）	37.35	29.07	28.81	27.83	17.75
絶対株主総利益率 - 最新の事業年度	34.3%	6.5%	8.6%	61.9%	(36.4%)
絶対株主総利益率 - 4年間の事業年度期間	141.9%	14.9%	22.5%	6.9%	(11.5%)

⁽¹⁾ 別段の記載のない限り、情報は、継続事業を前提に表示されている。

当社の報酬体制における持続可能性

顧客に良いサービスを提供し、コミュニティの繁栄を支援するという当社の戦略的野心は、当社全体の業績および報酬を決定する指標に反映されている。持続可能性に関する業績はこのプロセスの一部であり、GPIや業績の定性的評価ならびにグループCEO、グループ業務執行役員および従業員のスコアカードに適用されている。

これらの指標がどのように設定され、見直され、グループCEOおよびグループ業務執行役員の報酬成果に関連しているかについてのガバナンスと監視は、セクション5.1で概説される当社グループのガバナンスと監視の枠組みに基づいている。

新たなグループ戦略が実施された2020年以降、当社グループのアプローチは一貫している。

業績枠組みに盛り込まれた持続可能性の例

以下の一覧は、2024年度のグループCEOおよびグループ業務執行役員の業績評価に組み込まれた、持続可能性に関する事項の一例を示したものである。特定のグループ業務執行役員については、持続可能性に関連する指標が個人の業績スコアカードに含まれている。

持続可能性の優先課題に対する進捗状況：

- 気候変動**：商品およびサービス開発を通じた顧客サポートの強化、当社の環境金融に関する野心的な目標に向けた進捗を含む環境金融の安全な成長、既存の2030年までのセクター別脱炭素化目標の進捗と追加目標の設定、業務運営の成熟度と従業員の能力の向上。
- 手頃な住宅および特別な住宅**：当社の手頃な住宅および特別な住宅に関する目標に対する進捗状況と、ターゲット成長分野における当社の特別な顧客提案の開発。
- 先住民の経済的成長**：専門銀行チームの成長を含む当社の先住民事業戦略に対する進捗および当社のファーストネーション事業融資の展望に対する先住民事業への融資の安全な成長。
- 自然災害支援**：顧客、従業員、地域社会への支援、主要なパートナーシップを通じたボランティア参加。

顧客に関するポジティブな成果：NPSの測定、顧客からの苦情に対する有益な対応、脆弱性を抱える顧客への適切な支援、顧客の意識を高め、詐欺の影響を軽減するための措置を含む。

従業員に関するポジティブな成果：従業員のエンゲージメント、ジェンダー平等、包摂性および多様性。

リスクとハウ・ウィー・ワーク（行動と価値観）の個人業績修正要素についても持続可能性に関する事項を考慮するため、最終的な評価業績に影響を与える可能性がある。

気候変動やその他の持続可能性に関する事項を管理するための当社のアプローチに関する詳細は、当社の2024年度気候変動報告書に記載されている。

4.4 2024年度に付与された長期報奨

取締役会は、グループCEOおよびグループ業務執行役員全員について、付与前の業績、リスク管理、行動についての評価を満たしていると評価し、それに応じて、各人にLTEA部分およびLTVR部分からなる2024年度LTI報酬を付与することを決定した。LTI報酬それぞれの額面は固定報酬の70%（すなわち、合計額で固定報酬の140%）である。LTI報酬（LTEA部分およびLTVR部分）は2024年2月に付与された。付与前の評価の詳細はセクション3.3に記載されている。

付与前の評価および結果は以下のとおりである。

付与前評価 ⁽¹⁾	結果
個人業績	達成
リスク管理	達成
行動（ハウ・ウィー・ワーク）	達成
付与されたLTI報酬（%）	100%

⁽¹⁾ 付与前評価において考慮された事項は、セクション5.3に記載されている。

LTI報酬付与に関する変更

アンドリュー・アーヴィンは、グループCEOに任命された際、それ以前の役職に関連してすでに付与されていたLTI業績連動型新株引受権に加え、2024年度のLTI制度に基づく業績連動型新株引受権を追加で付与された。業績連動型新株引受権の追加は、アーヴィン氏がグループCEOを務めた2024年度中の期間を反映した「上乘せ」付与である。アーヴィン氏の2024年度LTI付与の変更は以下のとおりである。

グループ業務執行役員	当初の付与数	追加付与 / 削減	2024年度について付与された業績連動型新株引受権の合計
アンドリュー・アーヴィン、グループCEO兼マネージング・ディレクター	LTEA 制度に基づく業績連動型新株引受権 29,770個 LTVR制度に基づく業績連動型新株引受権 29,770個	LTEA制度に基づく業績連動型新株引受権15,286個の追加 LTVR制度に基づく業績連動型新株引受権15,286個の追加	LTEA 制度に基づく業績連動型新株引受権45,056個 LTVR制度に基づく業績連動型新株引受権45,056個

ロス・マキュアンが当社を退職したことに伴い、取締役会は、2023年の年次株主総会で株主の承認を得たマキュアン氏のLTI業績連動型新株引受権の割当を、2024年7月1日までの在職期間を反映して減額することを決定した。マキュアン氏の2024年のLTI報酬の変更内容は以下のとおり。

グループ業務執行役員	当初の付与数	追加付与 / 削減	2024年度について付与された業績連動型新株引受権の合計
ロス・マキュアン、前グループCEO兼マネージング・ディレクター	LTEA 制度に基づく業績連動型新株引受権 60,511個 LTVR制度に基づく業績連動型新株引受権 60,511個	LTEA制度に基づく業績連動型新株引受権15,128個の削減 LTVR制度に基づく業績連動型新株引受権15,128個の削減	LTEA 制度に基づく業績連動型新株引受権45,383個 LTVR制度に基づく業績連動型新株引受権45,383個

4.5 前年度長期変動報酬の結果

(a) 長期変動報酬付与の検証

2019年度のLTVR報酬（2020年2月に付与された。）のTSR業績ハードルは、4年間の業績期間終了後の2023年度末に検証された。当社のTSRは、同業グループと比較して75パーセンタイルであったため、業績連動型新株引受権の100%が権利確定した。

業績指標	業績期間	付与率	結果	権利確定した権利	失効した権利
上位金融サービス同業グループに対する当社のTSR ⁽¹⁾⁽²⁾	2019年11月15日から2023年11月15日	100%	75パーセンタイルの順位	100%	0%

(1) この業績ハードルに係る同業グループとは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、マッコリー・グループ・リミテッド、サンコープ・グループ・リミテッドおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションであった。

(2) TSRは、業績期間の開始日および終了日を含む、対象株式の30取引日の売上高加重平均価格に基づく。

(b) 権利が確定していない長期報酬の概要

以下は、グループCEOおよびグループ業務執行役員が保有している権利が確定していない長期報酬についての概略である。

報酬	付与日	業績期間	権利確定日	業績基準
2021年度LTVR ⁽¹⁾	2021年2月24日	2020年11月15日から2024年11月15日	2024年12月22日	金融サービスの同業グループと比較した当社のTSR業績
2022年度LTVR ⁽¹⁾	2022年2月23日	2021年11月15日から2025年11月15日	2025年12月22日	金融サービスの同業グループと比較した当社のTSR業績
2023年度LTVR ⁽¹⁾	2023年2月23日	2022年11月15日から2026年11月15日	2026年12月22日	金融サービスの同業グループと比較した当社のTSR業績
2024年度LTEA ⁽¹⁾	2024年2月22日	2023年11月15日から2027年11月15日	2027年12月22日	金融サービスの同業グループと比較した当社のリスク予想とリスク選好性
2024年度LTVR ⁽¹⁾	2024年2月22日	2023年11月15日から2027年11月15日	2027年12月22日	金融サービスの同業グループと比較した当社のTSR業績

(1) LTEA報酬およびLTVR報酬は、それぞれの前業績年度における個人業績、リスクおよび行動成果に基づいて付与された。

4.6 実現報酬

下表は、2024年度にグループCEOおよび各グループ業務執行役員が受領した実現報酬を示す自主的な法定外の開示である。示されている金額は、固定報酬ならびに2024年度中に権利確定した株式報酬および現金報酬を含む。下表は、株主に対し、業務執行役員が受け取る報酬の透明性を高めるものである。表はオーストラリア会計基準に従って作成されているわけではなく、この情報は、オーストラリア会計基準に従って権利確定済および未確定の報酬の費用を示している法定報酬表（セクション6内）と異なる。

氏名		2024年度			過年度			失権 ⁽⁴⁾ / 失効した ⁽²⁾ 株式
		固定報酬 ⁽¹⁾	年間変動報酬現金	2024年度報酬合計	LTI業績連動型新株引受権 ⁽²⁾	その他の権利確定 / 支払済 ⁽³⁾ の報酬 ⁽²⁾	実現報酬合計	
		(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)
グループCEO								
アンドリュー・アーヴィン	2024年度	1,237,544	506,250	1,743,794	-	-	1,743,794	-
グループ業務執行役員								
シャロン・クック	2024年度	960,525	364,500	1,325,025	916,259	207,623	2,448,907	-
	2023年度	966,371	460,097	1,426,468	-	421,622	1,848,090	-
ショーン・ドゥーリー	2024年度	1,295,518	386,100	1,681,618	1,018,065	208,579	2,908,262	-
	2023年度	1,219,188	435,881	1,655,069	-	121,496	1,776,565	-
ネイサン・ゲーナン	2024年度	1,163,769	571,050	1,734,819	-	202,008	1,936,827	-
	2023年度	972,004	532,508	1,504,512	-	196,018	1,700,530	-
アンドリュー・アーヴィン	2024年度	627,067	251,797	878,864	-	1,447,626	2,326,490	-
(年度の一部)	2023年度	1,220,937	719,550	1,940,487	-	1,060,691	3,001,178	-
レス・マセソン	2024年度	1,187,613	480,938	1,668,551	-	218,912	1,887,463	-
	2023年度	1,068,057	532,744	1,600,801	-	113,708	1,714,509	-
レイチェル・スレイド	2024年度	1,261,151	526,500	1,787,651	1,191,136	341,930	3,320,717	-
	2023年度	1,220,937	664,200	1,885,137	-	577,998	2,463,135	-
パトリック・ライト	2024年度	1,539,185	622,688	2,161,873	1,985,257	418,982	4,566,112	-
	2023年度	1,526,171	795,656	2,321,827	-	2,099,910	4,421,737	-
ダニエル・ハギンズ	2024年度	1,195,010	565,176	1,760,186	-	741,500	2,501,686	-
	2023年度	1,141,636	608,240	1,749,876	-	187,776	1,937,652	-
サラ・ホワイト	2024年度	900,987	382,725	1,283,712	-	76,971	1,360,683	-
	2023年度	105,814	-	105,814	-	-	105,814	-
アナ・マリニコヴィッチ	2024年度	486,977	157,795	644,772	-	1,007,445	1,652,217	-
(年度の一部)								
キャスリン・カーヴァー	2024年度	289,679	105,366	395,045	-	1,172,428	1,567,473	-
(年度の一部)								
元グループ業務執行役員								
ロス・マキュアン	2024年度	1,265,753	511,783	1,777,536	-	719,353	2,496,890	-
(年度の一部)	2023年度	2,494,509	1,350,000	3,844,509	-	432,063	4,276,572	-
デイビッド・ゴール	2024年度	1,566,691	449,152	2,015,843	1,588,212	363,411	3,967,466	-
(年度の一部)	2023年度	1,220,965	691,875	1,912,840	-	234,448	2,147,288	-
アンジェラ・メンティス	2024年度	730,096	-	730,096	1,588,212	362,148	2,680,456	-
(年度の一部)	2023年度	1,834,347	608,850	2,443,197	-	1,225,383	3,668,580	-
スーザン・フェリエ	2023年度	1,376,319	329,598	1,705,917	-	118,051	1,823,968	-
ゲイリー・レノン	2023年度	1,681,268	583,481	2,264,749	-	520,867	2,785,616	-

(1) セクション6.1の法定報酬表と一致した現金給与、年金および退職金を含み、年次休暇の権利付与を除く。

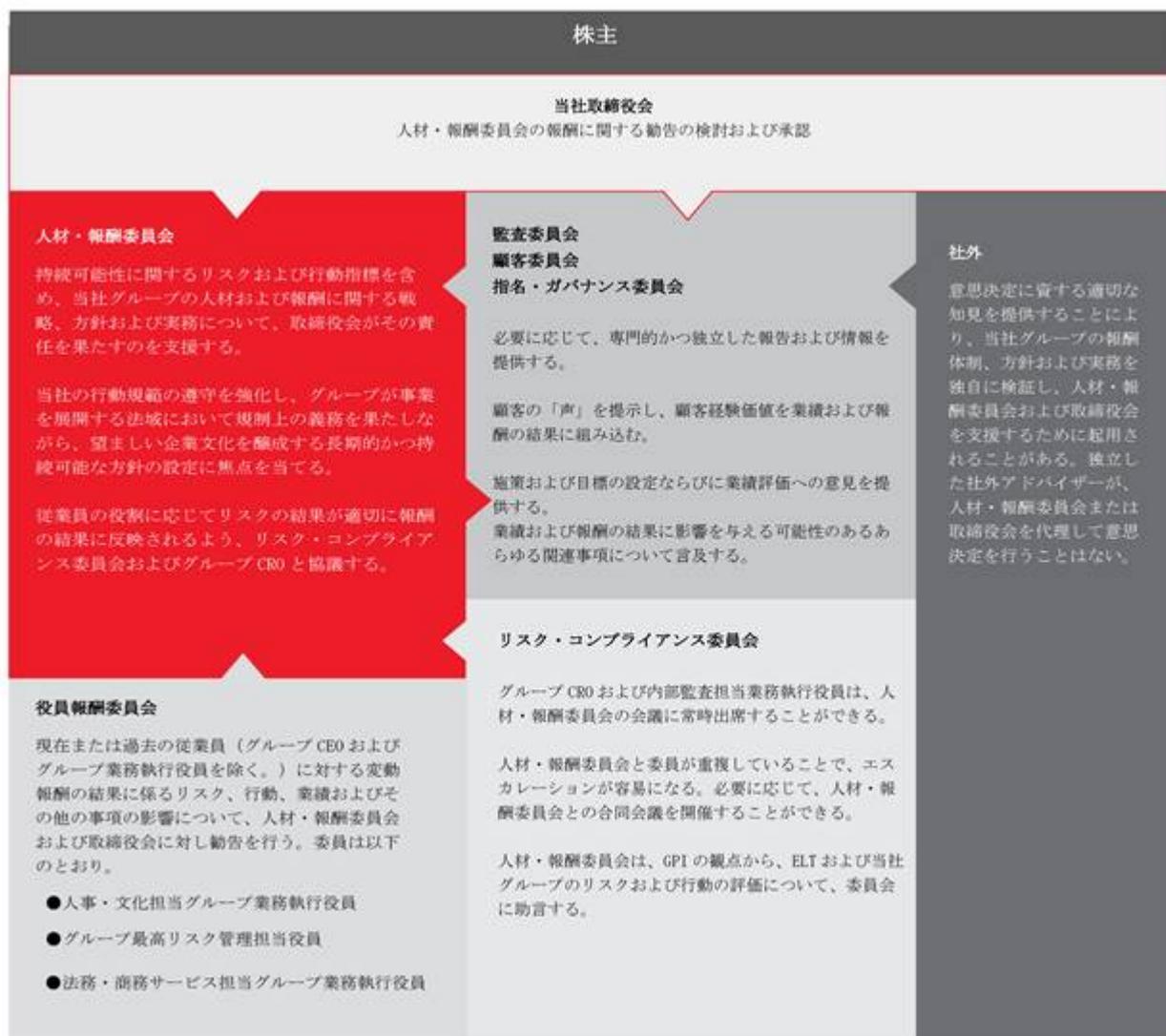
(2) 株式報酬の価値は、権利確定日、失権日、失効日の当社株式の終値を用いて計算される。

(3) その他の、過年度における権利確定した株式報酬および現金報酬に関する金額。これには、繰延変動報酬権、雇用開始報酬、通常の従業員株式オファーにて受領される株式および当該年度に権利が確定した変動報酬について権利確定期間中に累積した配当金が含まれる。権利確定した株式報酬の詳細については、セクション6.2に記載されている。

(4) 2024年度中に失効または放棄された賞与または報酬。賞与の詳細はセクション6.2に記載されている。

セクション5 - ガバナンス、リスクおよび結果

5.1 報酬ガバナンスおよび監督



5.2 報酬に関する取締役会の裁量

取締役会は、報酬が支給されてから時間の経過とともに当社グループまたは個人の業績、リスクまたは行動の結果が変化した場合や、業績、リスクまたは行動の結果に影響を与えた行為または不作為があった場合を含め、必要に応じて報酬⁽¹⁾を引き下げたり、ゼロにしたりする絶対的な裁量権を有する。

調整には以下のものが含まれるが、これらに限定されない。

報酬の当初価額の決定および業績指標を含む条件の変更

行動規範における行動基準が満たされていないことまたはマルス事由⁽²⁾の発生後による場合を含め、あらゆる報酬について、随時、権利未確定の報酬の一部または全部について失権または繰延期間を延長させる判断を下すこと

グループCEO、グループ業務執行役員および特定の職務を担う従業員⁽³⁾が保有するあらゆる報酬について、リスクまたは行動の結果により、権利未確定の報酬の一部または全部について失権させる判断を下すこと（法的に許容される範囲内で）支払われた報酬および権利確定した報酬のクローバック

人材・報酬委員会

取締役会を代表して行われる委員会の責務は以下のとおりである。

従業員戦略の有効性の監視

効果的な報酬方針の策定と維持およびその適用におけるガバナンスの確保

グループCEO、グループ業務執行役員、特定の職務を担う従業員およびその他取締役会が決定する者の業績、リスク、行動および報酬結果に関して取締役会に勧告を行い、結果が、責任あるものであること、そして当社グループの戦略およびリスク選好との整合性を確保すること

リスクの調査結果の検討およびグループCEO、グループ業務執行役員およびその他取締役会が決定する者の評価を実施ならびに処分の決定

当社グループの人員ならびに報酬の戦略、体制、方針および業務を統括し、法律および規制上の要件（例えば、CPS511）、市場慣行および傾向ならびに顧客および株主の期待への遵守を確保すること

同委員会についてのさらなる詳細は、コーポレート・ガバナンス・ステートメント（84ページ）および nab.com.au で公開されている「人材・報酬委員会憲章」に記載されている。

(1) このセクションにおいて「報酬」という用語は、変動報酬制度に基づいて支給される現金、支払われ、または付与される繰延変動報酬（現金および株式）、LTEAおよびLTVR業績連動型新株引受権および過年度に付与された変動報酬を含むあらゆる形態の変動報酬を指す。

(2) 例えば、執行役員がFARに基づく説明義務を遵守していない場合、詐欺行為、不正行為、重大な違法行為、当社グループの長期的な財務的健全性もしくは堅実性に悪影響を及ぼす可能性のある行為もしくは当社の評判を貶める行為を行った場合、または当社グループに対する表明、保証、約束もしくは義務に重大な違反をした場合が含まれる。

(3) オーストラリア健全性規制庁のCPS 511報酬基準、PRA規則集の報酬に関する部分、FCAハンドブックのSYSC 19Dならびに「シニア・マネージャーおよび認定制度（英国）」および欧州議会指令2013/36/EUにおいて定義される役割を担う従業員。

5.3 行為、リスクおよび処分のマネジメント

当該委員会は、リスク、評判、行動および業績を考慮して、当社グループおよび個人の結果を定期的に検証する。これには、当社グループ全体の適切なリスク文化を支える当社グループの従業員行動管理体制（「枠組み」）の監視も含まれる。取締役会、グループCEOおよびグループ業務執行役員は、業績と報酬の結果を通して強化されたリーダーシップの行動、システムおよび関係者に重点を置くことで、文化に影響を与える。

リスクと行動は、以下のとおり当社の報酬体制に組み込まれている。

	行動のマネジメント	リスク評価
範囲	グループCEOおよびグループ執行役員を含むすべての従業員に適用される 従業員は、行動規範および従業員行動枠組を遵守する義務を負う	グループCEOおよびグループ執行役員を含むすべての従業員に適用される。 すべての従業員（グループCEOを除く。）は、各自の年度業績スコアカードにある必須のリスク目標を課される。グループCEOについては、年間変動報酬の結果にリスク修正要素が適用される
個人の評価	<p>通年：リーダーは、従業員の行動およびリスクに関する事項の重大性を評価し、その重大性に応じて適切な処分を決定する 処分には、コーチング、カウンセリング、正式な警告、解雇、年度内の業績評価および報酬の結果への影響、変動報酬の結果の減額およびマルスまたはクローバックの適用のあらゆる組み合わせが含まれることがある</p> <p>四半期：リスク目標は、四半期ごとの業績対話において検討される。行動に関する事項およびリスクに関する問題は、必要に応じて検討される</p> <p>年度末：リーダーは、全体的な行動履歴の検証を実施し、リスク目標の達成度を評価する。これらは従業員の業績評価に反映される。報酬の決定は業績評価に基づいて行われる</p>	
業務執行役員および取締役会による監視	<p>行動と処分を評価するために、各事業部門と支援部門は、役員報酬委員会に勧告を行うプロフェッショナル・スタンダード・フォーラムを設置している</p> <p>役員報酬委員会は、枠組みの有効性を監督し、重要な事象、説明責任および適切な処分の適用を検討する。</p> <p>人材・報酬委員会および取締役会は、グループCEOおよびグループ業務執行役員ならびにCPS511で義務づけられているとおり、指定された職務につく一定の従業員についての変動する報酬調整を監督する</p>	<p>各部門の最高リスク管理担当役員は、業績評価プロセスにおいて、監督、異議申し立ておよび独立した意見を提供する</p> <p>グループ最高リスク管理担当役員は、グループCEOおよび各グループ業務執行役員のリスク結果について詳細な評価を作成する</p> <p>リスク・コンプライアンス委員会は、グループ最高リスク管理担当役員のリスク管理業績評価を見直し、異議申し立てを行う。これらの評価およびリスク・コンプライアンス委員会の見解は、取締役会がグループCEOおよびグループ業務執行役員の個人別変動報酬の結果を決定する際に考慮される</p> <p>リスクが適切に管理されていない場合、グループCEO、グループ業務執行役員および従業員の変動報酬は減額され、その他の処分が適用される場合がある</p>

報酬に与える潜在的影響

リスクの調整：取締役会は、人材・報酬委員会からの勧告を受けて、変動報酬の結果について「年度内」の資金水準を調整することができる。取締役会はまた、従業員の行動またはリスクの結果に合わせて個人の変動報酬を減額することができる

マルス：すべての変動報酬の付与と権利確定は、従業員が行動規範に概説されている行動基準とリスクに関する要求事項を満たしていることを条件とする。これらの行動基準やリスクに関する要求事項が満たされていない場合、取締役会は権利未確定の報酬を調整または失権させるべきであると決定することができる（ゼロにすることを含む。）

クローバック：クローバックは、グループCEOおよびグループ業務執行役員を含むあらゆる従業員に支給された変動報酬および権利確定した変動報酬に適用することができる

2024年度のリスク管理および行動の枠組みの改善

リスク管理および行動の枠組みは、2023年にCPS 511の要件に準拠するために見直しと更新がなされた。見直しの結果は以下のとおりとなった。

年次のリスクおよび行動評価と、その結果の適用の指針となる「リスク・フレームワーク指針」の策定。

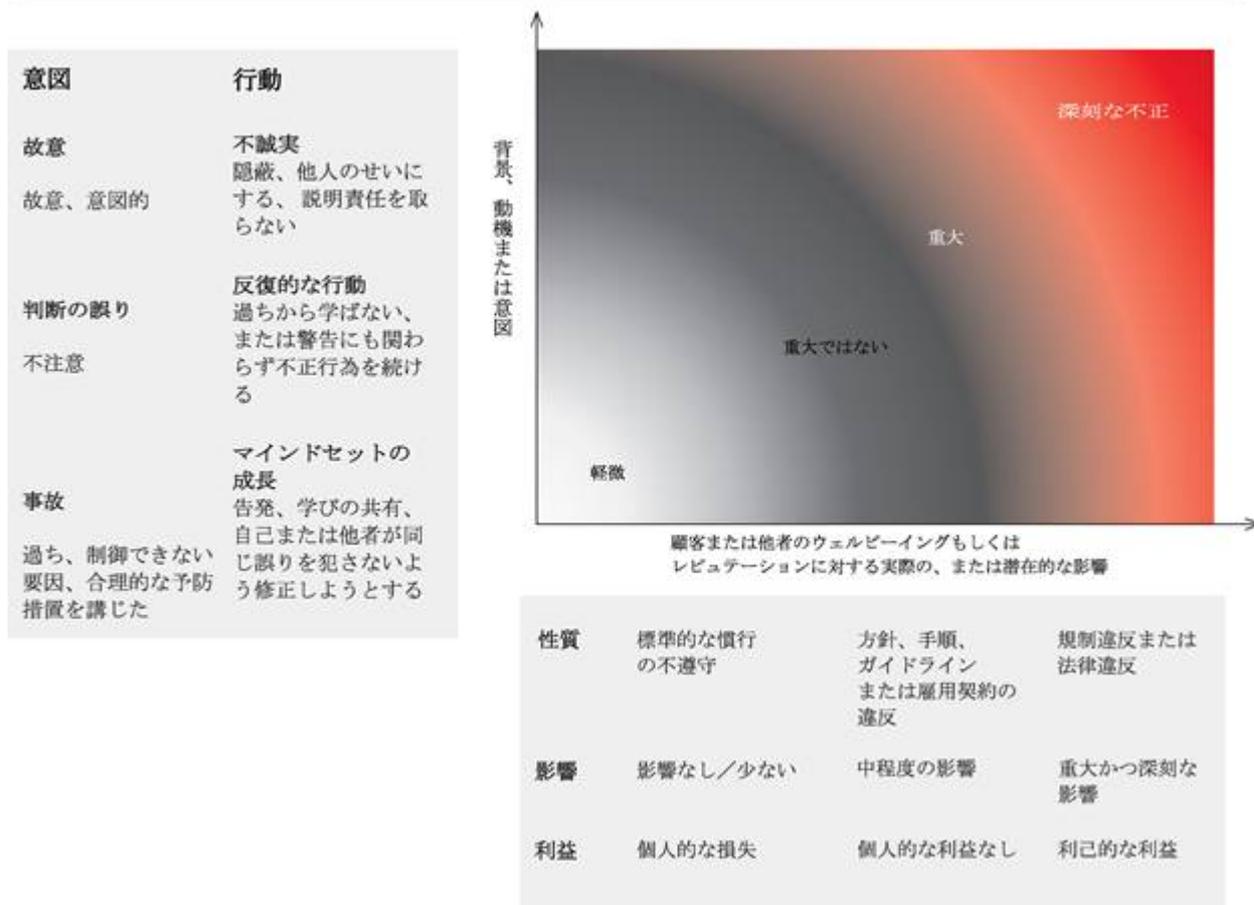
リスク事象の重大性を評価し、適用すべき結果を検討するための二段階のプロセスをまとめたリスク事象評価プロセスの文書化。

リスクや行動に関する問題の性質や種類を評価する際に考慮すべき手順や要素、および必要に応じて変動報酬に適用される調整基準を規定した、「人材・報酬委員会・取締役会リスク・行動評価ガイド」の刷新

リスク、行動および処分の管理体制

処分の重大性のマトリックスは、リスクおよび行動事象の重大性を決定する指針を示す。リスクまたは行動事象の重大性に基づき、公正かつ相応の処分結果が適用される。適切な処分の決定は、組織への財務的、物理的、情報的または評判上の損害および従業員または顧客への損害を含む、事象の量的および質的な影響の評価によって導かれる。

処分の重大性のマトリックス



グループCEOおよびグループ業務執行役員は、強力なリスク管理を積極的に行い、期待や行動に関する「トップダウンの基調」を示す。特定されたリスク問題は優先順位を付けられ、明確な説明責任が定義され、問題解決のための行動計画が策定される。その結果、分析的な監視ツールの使用拡大と確認手段の導入により、行動リスクは改善された。リスク監視ツールの使用を強化したこととリスク事象の特定と評価に関する明確な指針により、リスク事象の特定が向上し、2023年度と比べて調査されたリスク事案の数が増加した。

2024年度に従業員に適用された報酬調整と処分の結果は以下の表のとおりである。

		従業員の種類 ⁽¹⁾			
		シニア・マネージャー (2)	マテリアル・リスク・テイカー	リスクおよび財務管理担当者	その他の従業員
リスク文化への積極的な貢献が認められた従業員	2024年度	0	2	6	6,516
	2023年度	0	7	3	6,343
リスクに対する期待と説明責任を果たしていないと判断された従業員	2024年度	0	0	0	2,455
	2023年度	0	1	0	2,534
正式な処分を受けた行動規範の違反 ⁽³⁾	2024年度	0	0	0	8,362
	2023年度	0	0	0	6,186
処分の結果退職した従業員	2024年度	0	0	0	209
	2023年度	0	0	0	156
コーチング、警告またはその他の改善措置 ⁽³⁾ を受けた従業員	2024年度	0	6	1	8,003
	2023年度	0	2	1	5,871
年度内の業績評価を受け、および/または5%から100%の変動報酬の減額が勧告された従業員	2024年度	0	0	0	136
	2023年度	0	0	0	151
行動規範の違反による繰延変動報酬の没収および年度内の変動報酬の調整と過去の変動報酬に関する決定の再検討	2024年度	0	0	0	0
	2023年度	0	0	0	0

(1) 従業員は、オーストラリア健全性規制庁の健全性基準CPS 511の報酬のパラグラフ20で定義されているシニア・マネージャー、マテリアル・リスク・テイカーまたはリスクおよび財務管理担当者に分類される。

(2) グループCEOおよびグループ業務執行役員はシニア・マネージャーに分類される。グループCEOおよびグループ業務執行役員による2024年度の変動報酬削減につながる違反はなかった。

(3) 前年比での件数増加は、ピープル・リーダーが独自に管理する軽微な事案の記録の厳格性を引き続き改善しているため、データの捕捉が改善していることを反映している。

セクション6 - グループCEOおよびグループ業務執行役員の法定報酬の開示

6.1 グループCEOおよびグループ業務執行役員の法定報酬

下表は、オーストラリア会計基準およびオーストラリア連邦2001年会社法第300A条に従い作成された。下表は、年度中、KMPであった間に提供された役務に対してグループCEOおよびグループ業務執行役員に支払われたかまたは付与された報酬の各構成要素の内容および金額の詳細を示している（年度終了後に支払われる年度中の業績に関する変動報酬の額を含む。）。

当社を退社したものの報酬を保持しているKMPについて、これらの報酬は依然として有効であり、当初の条件に従って権利確定する。AASB第2号「株式に基づく報酬」の要件事項に従い、権利の確定していない報酬は、当社グループが当該KMPからそれ以上の役務の提供を受けることがないため、2024事業年度に全額費用計上された。

氏名		短期給付		退職後給付		株式による給付			合計 ⁽⁸⁾ (豪ドル)	
		現金 給与 ⁽¹⁾ (豪ドル)	年間 変動報酬 現金 ⁽²⁾ (豪ドル)	非金銭 給付 ⁽³⁾ (豪ドル)	退職年金 ⁽⁴⁾ (豪ドル)	その他の 長期給付 ⁽⁵⁾ (豪ドル)	株式 ⁽⁶⁾ (豪ドル)	引受権 ⁽⁷⁾ (豪ドル)		その他 報酬 ⁽⁸⁾ (豪ドル)
グループCEO										
アンドリュー・アーヴィン (年度の一部)	2024年度	1,185,922	506,250	-	13,475	11,011	-	1,265,987	-	2,982,645
グループ業務執行役員										
シャロン・クック	2024年度	933,233	364,500	84	27,292	12,378	-	1,275,117	-	2,612,604
	2023年度	941,248	460,097	-	25,123	10,315	6,691	913,654	-	2,357,128
ショーン・ドゥーリー	2024年度	1,228,531	386,100	-	27,097	43,361	-	1,495,119	-	3,180,208
	2023年度	1,194,244	435,881	-	24,944	41,735	-	1,022,839	-	2,719,643
ネイサン・グーナン	2024年度	1,123,073	571,050	-	27,175	17,824	-	1,431,326	-	3,170,448
	2023年度	860,389	532,508	415	25,160	17,423	2,164	932,098	-	2,370,157
アンドリュー・アーヴィン (年度の一部)	2024年度	574,878	251,797	-	13,623	11,132	63,176	1,134,795	-	2,049,401
	2023年度	1,139,383	719,550	50,000	24,940	8,651	259,642	1,270,779	-	3,472,945
レス・マセソン	2024年度	1,141,221	480,938	22	27,214	11,071	-	1,536,130	-	3,196,596
	2023年度	1,022,367	532,744	9,488	25,050	7,570	-	1,030,559	-	2,627,778
レイチェル・スレイド	2024年度	1,204,136	526,500	3,691	27,097	17,820	-	1,700,529	-	3,479,773
	2023年度	1,162,972	664,200	415	24,940	14,748	7,659	1,246,085	-	3,121,019
バトリック・ライト	2024年度	1,547,706	622,688	78,861	26,863	19,031	-	2,876,466	-	5,171,615
	2023年度	1,495,553	795,656	84,477	24,721	16,287	39,497	1,567,781	-	4,023,972
ダニエル・ハギンズ	2024年度	1,098,849	565,176	-	105,239	-	-	1,326,301	-	3,095,565
	2023年度	997,754	608,240	1,461	100,259	-	19,484	757,763	-	2,484,961
サラ・ホワイト	2024年度	873,639	382,725	-	27,348	30,019	114,285	586,259	-	2,014,275
	2023年度	110,342	-	-	-	1,750	17,819	26,705	-	156,616
アナ・マリンコヴィッチ (年度の一部)	2024年度	511,501	157,795	-	8,584	5,414	297,684	156,148	-	1,137,126
キャスリン・カーヴァー (年度の一部)	2024年度	307,341	105,366	-	4,646	4,369	271,835	91,485	-	785,042
元グループ業務執行役員										
ロス・マキュアン (年度の一部) ⁽¹⁰⁾	2024年度	906,844	511,783	17,708	15,069	12,551	-	6,322,640	239,463	8,026,058
	2023年度	2,383,654	1,350,000	626	24,554	20,463	-	2,396,795	-	6,176,092
デイビッド・ゴール (年度の一部) ⁽¹¹⁾	2024年度	904,309	449,152	5,459	25,190	14,135	-	3,765,290	642,000	5,805,535
	2023年度	1,176,909	691,875	2,257	29,903	18,880	-	1,303,310	-	3,223,134
アンジェラ・メンティス (年度の一部) ⁽¹²⁾	2024年度	118,819	-	7,948	5,915	1,618	-	1,989,597	-	2,123,897
	2023年度	1,224,399	608,850	16,562	24,940	18,607	21,065	1,060,696	613,315	3,588,434
スーザン・フェリエ ⁽¹³⁾	2023年度	759,132	329,598	3,972	25,160	6,661	107,481	567,918	566,986	2,366,908
ゲイリー・レノン ⁽¹⁴⁾	2023年度	1,128,646	583,481	1,267	25,014	17,372	7,724	858,372	562,205	3,184,081
合計	2024年度	13,660,002	5,881,820	113,773	381,827	211,734	746,980	26,953,189	881,463	48,830,788
合計	2023年度	15,596,992	8,312,680	170,940	404,708	200,462	489,226	14,955,354	1,742,506	41,872,868

- (1) 現金手当、給与救済措置、自動車手当および発生した年次有給休暇等の短期有給休暇を含む。また、関連する付加給付税を含む。
- (2) 2024年度に関して受領された変動報酬現金は、2024年11月20日にオーストラリアおよびニュージーランドで支払われる予定である。
- (3) 該当する個人にとって有益と考えられる移転費用（一時滞在費用、家具のレンタル料、光熱費、付随する出張費、保険料、印紙税、これらに伴う付加給付税およびその他の給付を含む。）を含む。海外赴任者に対しては、上記に加えて健康基金給付およびタックスアドバイスの提供を含むことがある。
- (4) 当社による年金に対する拠出および税引後固定報酬の給与繰延を利用した従業員の割当を含む。
- (5) 年金数理計算に基づいて発生する永年勤続休暇を含む。
- (6) 付与日における公正価値に基づく2024年度の費用は、権利確定期間にわたって定額法で、以下について償却されている。
- a) 2020年11月にアンドリュー・アーヴィンに付与された雇用開始株式。当該株式は、2020年12月まで21%、2021年12月まで21%、2022年12月まで24%、2023年12月まで31%および2024年12月まで3%が制限される。当該株式は、継続雇用を条件とし、かつマルスおよびクローバック条項の対象となる。
 - b) 前任の役職での業績に対し、2021年2月、2022年2月、2023年2月および2024年2月にそれぞれサラ・ホワイトに付与された、2020年度、2021年度、2022年度および2023年度の変動報酬繰延株式。かかる株式は、2023年11月（2020年度の変動報酬）、2024年11月（2021年度の変動報酬）、2025年11月（2022年度の変動報酬）および2026年11月（2023年度の変動報酬）まで制限される。
 - c) 前任の役職での業績に対し、2022年11月にサラ・ホワイトに付与された、2023年11月、2024年11月および2025年11月まで制限される2022年度の年間株式報酬。
 - d) 前任の役職での業績に対し、2021年2月、2022年2月、2023年2月および2024年2月にそれぞれアナ・マリコヴィッチに2020年度、2021年度、2022年度および2023年度の変動報酬繰延株式。かかる株式は、2023年11月（2020年度の変動報酬）、2024年11月（2021年度の変動報酬）、2025年11月（2022年度の変動報酬）および2026年11月（2023年度の変動報酬）まで制限される。
 - e) 前任の役職での業績に対し、2021年8月および2021年11月にアナ・マリコヴィッチに付与された、2024年7月および2023年11月までそれぞれ制限される2021年度の評価報酬。
 - f) 前任の役職での業績に対し、2022年5月、2023年2月および2024年2月にそれぞれアナ・マリコヴィッチに付与された、3年間にわたって権利確定する2022年度、2023年度および2024年度の年間株式報酬。
 - g) 前任の役職での業績に対し、2021年11月、2023年2月および2024年2月にそれぞれキャスリン・カーヴァーに付与された、3年間にわたって権利確定する2022年度、2023年度および2024年度の年間株式報酬。
 - h) 前任の役職での業績に対し、2021年11月にキャスリン・カーヴァーに付与された、2023年11月および2024年11月までそれぞれ制限される2021年度の評価報酬。
 - i) 前任の役職での業績に対し、2020年2月、2021年2月、2022年2月、2023年2月および2024年2月にそれぞれキャスリン・カーヴァーに付与された、2022年11月（2019年度の変動報酬）、2023年11月（2020年度の変動報酬）、2024年11月（2021年度の変動報酬）、2025年11月（2022年度の変動報酬）および2026年11月（2023年度の変動報酬）までそれぞれ制限される2019年度、2020年度、2021年度、2022年度および2023年度の変動報酬繰延株式。
- (7) 付与日における公正価値に基づく2024年度の費用は、権利確定期間にわたって定額法で、以下について償却されている。
- a) 2024年12月に付与される予定である2024年度の変動報酬繰延新株引受権。当該変動報酬繰延新株引受権は、最大で2年間制限され、2025年11月に50%および2026年11月に50%が権利確定する予定である。当該繰延新株引受権は、継続雇用を条件とし、かつマルスおよびクローバック条項の対象となる。
 - b) 2024年2月に付与された2023年度の変動報酬繰延新株引受権。当該変動報酬繰延新株引受権は、最大で4年間制限され、2024年11月に25%、2025年11月に25%、2026年11月に25%および2027年11月に25%が権利確定する予定である。当該繰延新株引受権は、継続雇用を条件とし、かつマルスおよびクローバック条項の対象となる。
 - c) 2023年2月に付与される予定である2022年度の変動報酬繰延新株引受権。当該変動報酬繰延新株引受権は、最大で4年間制限され、2023年11月に25%、2024年11月に25%、2025年11月に25%および2026年11月に25%が権利確定する予定である。当該繰延新株引受権は、継続雇用を条件とし、かつマルスおよびクローバック条項の対象となる。
 - d) 2022年11月に25%が権利確定し、2023年11月に25%、2024年11月に25%および2025年11月に25%が権利確定する予定である2022年2月に付与された2021年度の変動報酬繰延新株引受権。当該繰延新株引受権は、継続雇用を条件とし、かつマルスおよびクローバック条項の対象となる。

- e) 2020年2月、2021年2月、2022年2月および2023年2月にそれぞれ付与されたLTVR業績連動型新株引受権。
- f) 2024年2月に付与された2024年度のLTVRおよびLTEA業績連動型新株引受権。
- g) 2024年12月に付与される予定である2025年度のLTVRおよびLTEA業績連動型新株引受権。
- (8) 業績ベースの報酬であった2024年度の報酬総額の割合は、アンドリュー・アーヴィンが65%、シャロン・クックが63%、ショーン・ドゥーリーが59%、ネイサン・グリーンが63%、レス・マセソンが63%、レイチェル・スレイドが64%、パトリック・ライトが68%、ダニエル・ハギンズが61%、サラ・ホワイトが54%、アナ・マリンコヴィッチが54%、キャスリン・カーヴァーが60%、ロス・マキュアンが85%、デイビッド・ゴールが75%、アンジェラ・メンティスが94%であった。
- (9) 下記の報酬・給付に加え、当社は、役員としてのグループCEOおよびグループ業務執行役員を被保険者とする保険契約の保険料を支払った。同保険料からの利益を個人間で配分することは不可能である。通常の商慣行に従い、保険契約は、支払われた保険料の詳細を開示することを禁止している。
- (10) 2024年7月1日での退職に際し、ロス・マキュアンは239,463豪ドルの支払いを受けた。マキュアン氏は、2021年度の繰延変動報酬引受権、2022年度の繰延変動報酬引受権、2023年度の繰延変動報酬引受権、2020年から2023年にかけて付与された彼のLTVR引受権および彼の2024年度のLTEA/LTVR引受権を保持していた。保持していた持分の価値は、退職に伴い完全に会計処理されており、6,322,240豪ドルであった。この持分は、引き続き関連する業績指標および制限期間の対象となる。
- (11) デイビッド・ゴールは、2024年10月1日付けで当社での雇用を終了した。当社の変動報酬プログラムの条件に従い、ゴール氏は、権利未確定の短期および長期の変動報酬をすべて保持していた。保持していた持分の価値は、退職に伴い完全に会計処理されており、3,765,290豪ドルであった。この持分は、報酬の条件に従い、引き続き関連する業績指標、制限および権利確定要件の対象となる。ゴール氏はまた、法定資格および外部機会への移行支援について、ならびに同氏による当社グループへの貢献が評価され、642,000豪ドルの支払いを受けた。ゴール氏の退職に関連して行われた支払いは、2001年会社法（連邦法）の退職手当制度に準拠している。ゴール氏は、2024事業年度の年間変動報酬制度への参加資格を維持している。ゴール氏の年間変動報酬は、現金（60%）および繰延現金（40%）で支給され、2つの同等のトランシェで毎年権利確定する。
- (12) 2023年10月31日での退職に際し、アンジェラ・メンティスは、法定資格について、および当社グループへの貢献が評価され、613,315豪ドルの支払いを受けた。メンティス氏は、2021年度の繰延変動報酬引受権、2022年度の繰延変動報酬引受権および2020年から2023年にかけて付与された彼女のLTVR引受権を保持していた。保持していた持分の価値は、退職に伴い完全に会計処理されており、1,989,597豪ドルであった。この持分は、引き続き関連する業績指標および制限期間の対象となる。
- (13) 2023年10月31日での退職に際し、スーザン・フェリエは、法定資格および退職への移行支援について、ならびに当社グループへの貢献が評価され、566,986豪ドルの支払いを受けた。フェリエ氏は、2021年度の繰延変動報酬引受権、2021年度の評価株式、2022年度の繰延変動報酬引受権および2021年から2023年にかけて付与された彼女のLTVR引受権を保持していた。保持していた持分の価値は、退職に伴い完全に会計処理されており、1,308,298豪ドルであった。この持分は、引き続き関連する業績指標および制限期間の対象となる。
- (14) 2023年10月1日での退職に際し、ゲイリー・レノン氏は、法定資格について、および当社グループへの貢献が評価され、562,205豪ドルの支払いを受けた。レノン氏は、2021年度の繰延変動報酬引受権、2022年度の繰延変動報酬引受権、および2020年から2023年にかけて付与された彼のLTVR引受権を保持していた。保持していた持分の価値は、退職に伴い完全に会計処理されており、1,708,675豪ドルであった。この持分は、引き続き関連する業績指標および制限期間の対象となる。

6.2 株式および新株引受権の価値

下表は、2024年9月30日終了年度中に当社のグループCEOおよび各グループ業務執行役員に対して当社の従業員株式制度に基づき当社により付与され、各人が保有していた株式および新株引受権の数および価値を示している。新株引受権とは、現行または過去の変動報酬制度に基づき付与された変動報酬繰延新株引受権、LTI業績連動型新株引受権およびその他の繰延新株引受権または業績連動型新株引受権をいう。新株引受権は、関連する業績および在職に関する条件の充足を条件として当社の株式1株を受領する権利である。表示されている付与された価値は、通常当年度よりも長い権利確定期間にわたり費用計上される勘定価値全額を表している。グループCEOおよびグループ業務執行役員は、2024年度中に権利確定し、行使された新株引受権に対して支払いを行わなかった。行使された株式について未払いの金銭はない。

報酬が付与された後、これらの報酬またはその他の報酬の条件に変更はない。

権利確定する新株引受権はすべて、権利確定時に自動的に行使される。2024年9月30日終了年度中に割り当てられた報酬については、株式または権利確定の可能性のある新株引受権の最大数が、グループCEOおよび各グループ業務執行役員について記載されている。株式報酬の最大額は、権利確定時における当社の株価により決定される株式または新株引受権の数である。株式または新株引受権の最低数および株式報酬の価額は、当該株式がすべて失権または失効した場合はゼロとなる。

氏名		合計		2024年度				
		付与数 (1)	付与日	付与額 (豪ドル)	失権/ 失効数	失権/ 失効額 (2) (豪ドル)	権利 確定数 (3)	権利確定額 (4) (豪ドル)
グループCEO								
アンドリュー・アーヴィン (年度の一部)	LTI - LTEA引受権	45,056	2024年2月22日	1,303,020	-	-	-	-
	LTI - LTVR引受権	45,056	2024年2月22日	1,303,020	-	-	-	-
グループ業務執行役員								
シャロン・クック	LTVR引受権	30,150	2020年2月26日	-	-	-	30,150	916,259
	LTVR引受権	65,036	2021年2月24日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	10,808	2022年2月23日	-	-	-	3,603	101,172
	LTVR引受権	42,483	2022年2月23日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	15,162	2023年2月23日	-	-	-	3,791	106,451
	LTVR引受権	43,485	2023年2月23日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	15,908	2024年2月22日	460,059	-	-	-	-
	LTI - LTEA引受権	24,204	2024年2月22日	699,980	-	-	-	-
	LTI - LTVR引受権	24,204	2024年2月22日	699,980	-	-	-	-
ショーン・ドゥーリー	LTVR引受権	33,500	2020年2月26日	-	-	-	33,500	1,018,065
	LTVR引受権	72,262	2021年2月24日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	11,559	2022年2月23日	-	-	-	3,853	108,192
	LTVR引受権	51,924	2022年2月23日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	14,299	2023年2月23日	-	-	-	3,575	100,386
	LTVR引受権	54,929	2023年2月23日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	15,068	2024年2月22日	435,767	-	-	-	-
	LTI - LTEA引受権	31,466	2024年2月22日	909,997	-	-	-	-
	LTI - LTVR引受権	31,466	2024年2月22日	909,997	-	-	-	-
ネイサン・ゲナン	LTVR引受権	65,036	2021年2月24日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	10,808	2022年2月23日	-	-	-	3,603	101,172
	LTVR引受権	42,483	2022年2月23日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	14,364	2023年2月23日	-	-	-	3,591	100,835
	LTVR引受権	41,197	2023年2月23日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	18,412	2024年2月22日	532,475	-	-	-	-
	LTI - LTEA引受権	28,440	2024年2月22日	822,485	-	-	-	-
	LTI - LTVR引受権	28,440	2024年2月22日	822,485	-	-	-	-
アンドリュー・アーヴィン (年度の一部)	雇用開始株式	37,594	2023年11月6日	-	-	-	34,239	1,051,137
	LTVR引受権	86,714	2021年2月24日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	21,445	2022年2月23日	-	-	-	7,149	200,744
	LTVR引受権	56,644	2022年2月23日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	22,982	2023年2月23日	-	-	-	5,746	161,348
	LTVR引受権	54,929	2023年2月23日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	24,880	2024年2月22日	719,530	-	-	-	-
レス・マセゾン	LTVR引受権	75,875	2021年2月24日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	10,816	2022年2月23日	-	-	-	3,606	101,256
	LTVR引受権	49,564	2022年2月23日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	16,758	2023年2月23日	-	-	-	4,190	117,655
	LTVR引受権	48,063	2023年2月23日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	18,420	2024年2月22日	532,706	-	-	-	-
	LTI - LTEA引受権	27,834	2024年2月22日	804,959	-	-	-	-
	LTI - LTVR引受権	27,834	2024年2月22日	804,959	-	-	-	-
レイチェル・スレイド	LTVR引受権	39,195	2020年2月26日	-	-	-	39,195	1,191,136
	LTVR引受権	86,714	2021年2月24日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	21,445	2022年2月23日	-	-	-	7,149	200,744
	LTVR引受権	56,644	2022年2月23日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	20,109	2023年2月23日	-	-	-	5,028	141,186
	LTVR引受権	54,929	2023年2月23日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	22,964	2024年2月22日	664,119	-	-	-	-
	LTI - LTEA引受権	29,770	2024年2月22日	860,948	-	-	-	-
	LTI - LTVR引受権	29,770	2024年2月22日	860,948	-	-	-	-
パトリック・ライト	LTVR引受権	65,326	2020年2月26日	-	-	-	65,326	1,985,257
	LTVR引受権	108,393	2021年2月24日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	26,807	2022年2月23日	-	-	-	8,936	250,923
	LTVR引受権	70,806	2022年2月23日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	23,940	2023年2月23日	-	-	-	5,985	168,059
	LTVR引受権	68,661	2023年2月23日	-	-	-	-	-
	繰延変動報酬引受権	27,512	2024年2月22日	795,647	-	-	-	-

	評価引受権	77,800	2024年2月22日	2,249,976	-	-	-	-	
	LTI - LTEA引受権	37,214	2024年2月22日	1,076,229	-	-	-	-	
	LTI - LTVR引受権	37,214	2024年2月22日	1,076,229	-	-	-	-	
ダニエル・ハギンズ	LTVR引受権	54,019	2022年2月23日	-	-	-	-	-	
	繰延変動報酬引受権	18,997	2023年2月23日	-	-	-	4,750	133,380	
	LTVR引受権	48,340	2023年2月23日	-	-	-	-	-	
	繰延変動報酬引受権	21,188	2024年2月22日	612,757	-	-	-	-	
	LTI - LTEA引受権	28,784	2024年2月22日	832,433	-	-	-	-	
	LTI - LTVR引受権	28,784	2024年2月22日	832,433	-	-	-	-	
サラ・ホワイト	通常の従業員株式	43	2020年12月9日	-	-	-	43	1,008	
	繰延変動報酬株式	1,442	2021年2月24日	-	-	-	1,442	40,491	
	繰延変動報酬株式	3,956	2022年2月23日	-	-	-	-	-	
	繰延変動報酬株式	1,950	2022年11月10日	-	-	-	650	18,252	
	繰延変動報酬株式	3,948	2023年2月23日	-	-	-	-	-	
	LTI - LTEA引受権	21,784	2024年2月22日	629,993	-	-	-	-	
	LTI - LTVR引受権	21,784	2024年2月22日	629,993	-	-	-	-	
	繰延変動報酬株式	4,469	2024年2月22日	150,203	-	-	-	-	
アナ・マリンコヴィッチ (年度の一部分)	通常の従業員株式	43	2020年12月9日	-	-	-	43	1,008	
	繰延変動報酬株式	5,701	2021年2月24日	-	-	-	5,701	160,084	
	評価株式	3,668	2021年8月18日	-	-	-	3,668	132,305	
	評価株式	34,978	2021年11月12日	-	-	-	17,489	491,091	
	繰延変動報酬株式	13,039	2022年2月23日	-	-	-	-	-	
	繰延変動報酬株式	4,014	2022年5月6日	-	-	-	2,007	56,357	
	繰延変動報酬株式	13,040	2023年2月23日	-	-	-	2,302	64,640	
	繰延変動報酬株式	16,562	2024年2月22日	556,649	-	-	-	-	
キャスリン・カーヴァー (年度の一部分)	通常の従業員株式	43	2020年12月9日	-	-	-	43	1,008	
	繰延変動報酬株式	7,778	2021年11月10日	-	-	-	3,889	109,203	
	評価株式	34,978	2021年11月12日	-	-	-	17,489	491,091	
	繰延変動報酬株式	11,212	2021年2月24日	-	-	-	11,212	314,833	
	繰延変動報酬株式	28,512	2022年2月23日	-	-	-	-	-	
	繰延変動報酬株式	25,080	2023年2月23日	-	-	-	3,780	106,142	
	繰延変動報酬株式	27,972	2024年2月22日	940,139	-	-	-	-	
元グループ業務執行役員									
ロス・マキュアン (年度の一部分)	LTVR引受権	180,655	2021年2月24日	-	-	-	-	-	
	繰延変動報酬引受権	41,104	2022年2月23日	-	-	-	13,702	384,752	
	LTVR引受権	118,010	2022年2月23日	-	-	-	-	-	
	繰延変動報酬引受権	47,664	2023年2月23日	-	-	-	11,916	334,601	
	LTVR引受権	111,645	2023年2月23日	-	-	-	-	-	
	繰延変動報酬引受権	46,680	2024年2月22日	1,349,986	-	-	-	-	
	LTI - LTEA引受権	45,383	2024年2月22日	1,312,476	-	-	-	-	
	LTI - LTVR引受権	45,383	2024年2月22日	1,312,476	-	-	-	-	
デイビッド・ゴール (年度の一部分)	LTVR引受権	52,261	2020年2月26日	-	-	-	52,261	1,588,212	
	LTVR引受権	86,714	2021年2月24日	-	-	-	-	-	
	繰延変動報酬引受権	22,303	2022年2月23日	-	-	-	7,435	208,775	
	LTVR引受権	56,644	2022年2月23日	-	-	-	-	-	
	繰延変動報酬引受権	22,025	2023年2月23日	-	-	-	5,507	154,637	
	LTVR引受権	54,929	2023年2月23日	-	-	-	-	-	
	繰延変動報酬引受権	23,920	2024年2月22日	691,766	-	-	-	-	
	LTI - LTEA引受権	29,770	2024年2月22日	860,948	-	-	-	-	
	LTI - LTVR引受権	29,770	2024年2月22日	860,948	-	-	-	-	
アンジェラ・メンティス (年度の一部分)	LTVR引受権	52,261	2020年2月26日	-	-	-	52,261	1,588,212	
	LTVR引受権	86,714	2021年2月24日	-	-	-	-	-	
	繰延変動報酬引受権	24,327	2022年2月23日	-	-	-	8,109	227,701	
	LTVR引受権	56,644	2022年2月23日	-	-	-	-	-	
	繰延変動報酬引受権	19,152	2023年2月23日	-	-	-	4,788	134,447	
	LTVR引受権	54,929	2023年2月23日	-	-	-	-	-	
ゲイリー・レノン	LTVR引受権	47,906	2020年2月26日	-	-	-	47,906	1,455,863	
	LTVR引受権	79,488	2021年2月24日	-	-	-	-	-	
	繰延変動報酬引受権	15,726	2022年2月23日	-	-	-	5,242	147,195	
	LTVR引受権	51,924	2022年2月23日	-	-	-	-	-	
	繰延変動報酬引受権	19,311	2023年2月23日	-	-	-	4,828	135,570	
	LTVR引受権	50,352	2023年2月23日	-	-	-	-	-	
スーザン・フェリエ	LTVR引受権	65,036	2021年2月24日	-	-	-	-	-	

評価株式	11,570	2021年2月24日	-	-	-	11,570	351,612
繰延変動報酬引受権	9,457	2022年2月23日	-	-	-	3,153	88,536
LTVR引受権	42,483	2022年2月23日	-	-	-	-	-
繰延変動報酬引受権	14,364	2023年2月23日	-	-	-	3,591	100,835
LTVR引受権	41,197	2023年2月23日	-	-	-	-	-

- (1) 2024年度中、以下の証券が付与された。
- 2024年2月に(2024年度に関して)グループCEOおよびすべてのグループ業務執行役員に割当時に割り当てられたLTVRおよびLTEA引受権。かかる業績連動型新株引受権は、在職指標および業績指標の対象となる。
 - 2024年2月に(2023年度に関して)グループCEOおよびすべてのグループ業務執行役員に割当時に割り当てられた繰延変動報酬引受権。かかる引受権は、2024年11月から2027年11月の間に4つの同等のトランシェで毎年権利確定する。
 - KMP就任前の役職に対し、2024年2月に(2023年度に関して)サラ・ホワイト、アナ・マリコヴィッチおよびキャスリン・カーヴァーに割り当てられた繰延変動報酬株式。
- (2) 失権/失効日現在の当社の株価の終値を用いて計算された。
- (3) 2024年度中、以下の証券が権利確定した。
- 2022年2月および2023年2月に割り当てられた繰延変動報酬引受権の一部が、2023年11月に権利確定した。
 - 2020年2月に割り当てられたLTVR引受権が、2023年12月にアンジェラ・メンティス、デイビッド・ゴール、ゲイリー・レノン、パトリック・ライト、レイチェル・スレイド、シャロン・クックおよびショーン・ドゥーリーについて権利確定した。
 - 2021年8月および2021年11月に割り当てられた評価株式が、2024年7月および2023年11月にそれぞれアナ・マリコヴィッチについて権利確定した。
 - 2021年2月に割り当てられた評価株式が、2023年11月にスーザン・フェリエについて権利確定した。
 - 2021年2月に割り当てられた繰延変動報酬株式の一部が、2023年11月にアナ・マリコヴィッチ、キャスリン・カーヴァーおよびサラ・ホワイトについて権利確定した。
 - 2021年11月および2023年2月に割り当てられた繰延変動報酬株式が、2023年11月にキャスリン・カーヴァーについて権利確定した。
 - 2022年5月および2023年2月に割り当てられた繰延変動報酬株式が、2023年11月にアナ・マリコヴィッチについて権利確定した。
 - 2022年11月に割り当てられた繰延変動報酬株式が、2023年11月にサラ・ホワイトについて権利確定した。
 - 2020年11月に割り当てられた雇用開始株式が、2023年12月にアンドリュー・アーヴィンについて権利確定した。
 - 2020年12月にアナ・マリコヴィッチ、キャスリン・カーヴァーおよびサラ・ホワイトに付与された通常の従業員株式が、2023年12月に完全に権利確定した。
- (4) 権利確定日現在の当社の株価の終値を用いて計算された。

6.3 株式報酬の価額の決定

当社がグループCEOおよびグループ業務執行役員に付与する株式および新株引受権の数は、額面価額法を使用して決定される。法定の要件に従い、2024年度に当社が付与した株式および新株引受権の公正価値を下表に示す。各株式の付与日現在の公正価値は、当社株式の市場価値により決定される、原則として5日間の加重平均による株価である。市場実績指標が付された各株式および新株引受権の付与日現在の公正価値は、ブラック-ショールズ・モデルの模倣版を使用して決定される。

業績連動型オプションは、当年度中付与されなかった。2024年度中に付与された株式および新株引受権は、グループCEOおよびグループ業務執行役員に対し無償交付されたものであり、その行使価格はゼロである。

割当の種類	報酬の種類	付与日	付与時株価 ⁽¹⁾ (豪ドル)	公正価値 (豪ドル)	制限期間末 ⁽²⁾
繰延変動報酬 ⁽³⁾	業績連動型新株引受権	2024年2月22日	33.48	28.92	2024年11月15日 - 2027年11月15日
繰延変動報酬 ⁽⁴⁾	株式	2024年2月22日		27.87	2026年11月15日
通常の従業員株式オ ファー	株式	2023年12月19日		29.71	2026年12月19日
業績連動型新株引受権 (5)	業績連動型新株引受権	2024年2月22日	33.48	28.92	2027年12月22日 - 2028年12月22日
長期株式報酬 ⁽⁶⁾	業績連動型新株引受権	2024年2月22日	33.48	27.65	2027年12月22日 - 2029年12月22日
長期変動報酬 ⁽⁶⁾	業績連動型新株引受権	2024年2月22日	33.48	18.40	2027年12月22日 - 2029年12月22日

(1) 付与時株価は、評価日（すなわち該当する報酬の付与日）における当社株式の終値である。付与時株価は、LTEAおよびLTVR業績連動型新株引受権の公正価値の決定に使用された。

(2) 権利が確定した業績連動型新株引受権は、各トランシェについて、関連する制限期間末にすべて自動的に行使される。LTVR業績連動型新株引受権の制限期間末は、かかる業績連動型新株引受権の満期日でもある。報酬は、数年間にわたって制限期間から期間に応じて割合的に解放される可能性があり、表示された範囲は、最も早い権利確定トランシェおよび最も遅い権利確定トランシェを表す。

(3) 適格な参加者に割り当てられた繰延引受権の数は、2023年9月30日まで（同日を含む。）の5取引日の加重平均株価を使用して計算された。繰延引受権は、2024年、2025年、2026年および2027年の11月15日に権利確定する4つのトランシェに等分されている。

(4) KMP就任前の期間に関してサラ・ホワイト、アナ・マリコヴィッチおよびキャスリン・カーヴァーに付与された繰延株式。

(5) パトリック・ライトは、セクション2.3に定められているとおり、技術の近代化に関する業績連動型新株引受権を取得した。かかる業績連動型新株引受権は、2027年12月および2028年12月に権利確定する二つの同等のトランシェに分割される。

(6) 適格な参加者のそれぞれに割り当てられたLTI業績連動型新株引受権の数は、2023年9月30日まで（同日を含む。）の5取引日における加重平均株価を使用して算出された。グループCEOについては、報酬は2027年、2028年および2029年の12月22日に終了する制限期間を持つ3つの同等のトランシェに分割される。その他すべてのグループ業務執行役員については、報酬は2027年および2028年の12月22日に終了する制限期間を持つ2つの同等のトランシェに分割される。

ヘッジ方針

取締役および従業員は、ヘッジによって株式対象報酬の価値を保護することを禁止されている。詳細は、グループ証券取引方針にて入手可能である。

当社のグループ証券取引方針は、当社の関係者が当社証券を取引する際に遵守しなければならない法律および方針について説明している。すべての従業員は、報酬のうち権利が確定していない部分に関連したデリバティブの使用を禁止されている。加えて、KMPの密接な関係者も、報酬のうち権利が確定していない部分、または権利が確定したもののいまだ失権の条件の対象である部分に関連した、デリバティブの使用またはその他のヘッジの取決めの締結を禁止されている。

グループ証券取引方針は、nab.com.au/content/dam/nabrwd/documents/policy/corporate/group-securities-trading-policy.pdfにて入手可能である。

6.4 新株引受権の保有数

新株引受権は、年間変動報酬、LTVRおよびLTEAの各制度に基づいて、2024年度のグループCEOおよびグループ業務執行役員に付与された。新株引受権または業績連動型オプション（すなわち、当社株式の付与）とともにグループCEOまたはグループ業務執行役員の関連当事者には付与されていない。

現在、グループCEOまたはグループ業務執行役員が保有する業績連動型オプション（すなわち、権利確定に際して引受価額の支払いを要求する権利）は存在しない。当年度中に権利確定した新株引受権の数は、当年度中に行使された新株引受権の数に等しかった。2024年9月30日現在、グループCEOまたはグループ業務執行役員の保有する新株引受権のうち、(i)権利が確定しており行使が可能なものおよび、(ii)権利が確定しているが行使が不可能なものはなかった。

氏名	期首 残高数 (1)	報酬としての 期中付与数	期中行使数	期中失権/ 失効または 期限切れ数	期末 残高数
グループCEO					
アンドリュー・アーヴィン	242,714	114,992	(12,895)	-	344,811
グループ業務執行役員					
シャロン・クック	207,124	64,316	(37,544)	-	233,896
ショーン・ドゥーリー	238,473	78,000	(40,928)	-	275,545
ネイサン・グーナン	173,888	75,292	(7,194)	-	241,986
レス・マセソン	201,076	74,088	(7,796)	-	267,368
レイチェル・スレイド	279,036	82,504	(51,372)	-	310,168
パトリック・ライト	363,933	179,740	(80,247)	-	463,426
ダニエル・ハギンズ	121,356	78,756	(4,750)	-	195,362
サラ・ホワイト	-	43,568	-	-	43,568
アナ・マリンコヴィッチ (年度の一部)	-	-	-	-	-
キャスリン・カーヴァー (年度の一部)	-	-	-	-	-
元グループ業務執行役員					
ロス・マキュアン (年度の一部)	499,078	137,446	(25,618)	-	610,906
デイビッド・ゴール (年度の一部)	294,876	83,460	(65,203)	-	313,133
アンジェラ・メンティス (年度の一部)	294,027	-	-	-	294,027

(1) 残高は個人がKMPとなる前に付与された新株引受権を含む場合がある。2024年度中にKMPとなった個人については、KMPとなった日時点の残高を示している。

(2) 2024年度中にKMPでなくなった業務執行役員については、KMPでなくなった日時点の残高を示している。

6.5 グループCEOおよびグループ業務執行役員の株式保有

グループCEOおよび各グループ業務執行役員またはその関連当事者（その近親者、あるいは執行役員またはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社）が（直接および名目上）保有していた当社の株式数は、以下のとおりである。

氏名	期首 残高数 (1)	報酬としての 期中付与数	新株引受権の 行使による 期中受領数	その他の 期中変動数	期末残高数 (2)(3)
グループCEO					
アンドリュー・アーヴィン	37,594	-	12,895	-	50,489
グループ業務執行役員					
シャロン・クック	11,850	-	37,544	-	49,394
ショーン・ドゥーリー	74,957	-	40,928	82	115,967
ネイサン・グーナン	7,193	-	7,194	-	14,387
レス・マセソン	3,606	-	7,796	(7,796)	3,606
レイチェル・スレイド	55,584	-	51,372	51,372	158,328
パトリック・ライト	77,000	-	80,247	(155,247)	2,000
ダニエル・ハギンズ	-	-	4,750	(4,750)	-
サラ・ホワイ特	11,992	4,469	-	(2,788)	13,673
アナ・マリニコヴィッチ (年度の一部)	100,402	-	85,529	(99,395)	86,536
キャスリン・カーヴァー (年度の一部)	99,195	-	-	-	99,195
元グループ業務執行役員					
ロス・マキュアン(年度の一部)	67,599	-	25,618	-	93,217
デイビッド・ゴール(年度の一部)	119,948	-	65,203	3,461	188,612
アンジェラ・メンティス (年度の一部)	204,414	-	-	-	204,414

(1) 残高は各個人がKMPとなる前に保有した株式を含む場合がある。2024年度中にKMPとなった個人については、KMPとなった日時点の残高を示している。

(2) NABは、最低株式保有方針を維持している。最低株式保有要件の充足の対象となる保有物は、該当する個人が保有する、当社株式、さらなる業績条件が課されていない権利未確定の繰延株式および繰延新株引受権ならびに該当する個人の利益のために密接な関係者または自己運用型年金基金が保有する株式である。詳細については、セクション6.6を参照のこと。グループCEOおよびグループ執行役員は全員、最低株式保有要件を満たしているか、または満たす予定である。

(3) 2024年度中にKMPでなくなった業務執行役員については、KMPでなくなった日時点の残高を示している。

6.6 グループCEOおよびグループ業務執行役員の契約条件

グループCEOおよびグループ業務執行役員は、全員が下記の条件に基づき雇用されている。

契約上の条件	取り決め
雇用期間	期間の定めのない継続雇用
通知期間 ⁽¹⁾	26週間
離職時のその他の重要な取決め	<p>グループCEOまたはグループ業務執行役員が辞任する場合、当該役員は、該当する年度について年間または長期の変動報酬を受領せず、権利が確定していない報酬は失権する。</p> <p>グループCEOまたはグループ業務執行役員は、その雇用が辞任以外の理由（例えば、人員削減または退職）により終了する場合は、取締役会が裁量を行って別の取扱いを決める場合を除き、権利未確定の報酬をすべて保有する ⁽²⁾。</p> <p>法定報酬はすべて支払われる。</p>
支配権の変更	支配権の変更が生じた場合、取締役会は権利未確定の株式および権利の取扱いを決定する裁量を有する。株式および権利は自動的にまたは繰り上げて権利確定せず、取締役会は株式および権利をすべて喪失させる完全な裁量を含む権利確定結果に関する裁量を保持する。
雇用終了後の義務	競業禁止および勧誘禁止の義務が適用される。
最低株式保有要件	<p>グループCEOはFRの2倍に相当する価額の当社株式を保有しなければならない。グループ業務執行役員は個々のFRと同等の価額の当社株式を保有しなければならない。</p> <p>グループCEOおよびグループ業務執行役員は、同役職としての勤務開始日から5年間最低株式保有要件を充足しなければならない。</p> <p>最低株式保有要件の充足の対象となる保有物は、該当する個人が保有する、当社株式、さらなる業績条件が課されていない権利未確定の繰延株式および繰延新株引受権ならびに該当する個人の利益のために密接な関係者または自己運用型年金基金が保有する株式である。</p>

(1) 通知期間の一部または全部について、通知の代わりに行われる支払いは、一定の状況下で取締役会が承認することができる。退職金は辞任、雇用契約の即時終了または業績不振の際は通常支払われないが、取締役会は例外的な決定を行うことができる。

(2) 保持されている権利未確定の報酬はグループCEOまたはグループ業務執行役員により同じ条件で保有される。保持されている権利未確定のLTI報酬（LTEA部分およびLTVR部分を含む。）は引き続き業績指標に服し、同指標は通常のスケジュールに沿って検査される。

セクション7 - 非業務執行取締役の報酬

7.1 報酬方針およびプール

非業務執行取締役は、取締役会の業務への貢献を反映する報酬を受領する。適用ある場合は、取締役会委員会、被支配会社の取締役会および社内諮問委員会への参加に対して追加的な報酬が支払われる。報酬には年金に対する当社の強制積立が含まれる。報酬は、役職の拘束時間および責任を反映して設定される。取締役会は、2023年12月に取締役会報酬の額の見直しを行い、この見直しに基づき、取締役会は、2024年1月1日から取締役会報酬の増額を承認した。取締役会報酬は2022年に最後に見直しが行われ、2023年には増額されなかった。

独立性および客観性を維持するため、非業務執行取締役は、成果に係る報酬を受け取らない。また、非業務執行取締役は、退任時の支払いを受け取らない。

非業務執行取締役の合計報酬額は、株主が承認する合計報酬プール限度額を上限とする。現在の合計報酬プール額である年間4.5百万豪ドルは、2008年の当社の定時株主総会にて株主に承認された。

2024年度に非業務執行取締役に支払われた取締役会報酬および委員会報酬（年金を含む。）の合計額は、承認された合計報酬プール額の範囲内である。

下表は、2024年度の非業務執行取締役の取締役会報酬および委員会報酬の方針の構造を示している。（2024年1月1日から有効）

	2024年度		2023年度	
	会長 (豪ドル：年額)	非業務執行取締役 (豪ドル：年額)	会長 (豪ドル：年額)	非業務執行取締役 (豪ドル：年額)
取締役会	850,000	245,000	825,000	240,000
監査委員会	65,000	32,500	65,000	32,500
リスク・コンプライアンス委員会	65,000	32,500	65,000	32,500
人材・報酬委員会	65,000	32,500	55,000	27,500
顧客委員会	45,000	22,500	40,000	20,000
指名・ガバナンス委員会	-	10,000	-	10,000

7.2 最低株式保有要件

株主利益と合致させるため、取締役会は、非業務執行取締役は、任命から5年以内に、会長およびその他の取締役のそれぞれの年間取締役会報酬と同等の価値を有する最低数の当社の普通株式を保有しなければならないという方針を採用している。

かかる方針に基づき、保有が義務付けられている株式の最低数は、当該株式の購入に支出した金額に基づいている。そのため、非業務執行取締役が保有しなければならない株式数は、各取締役によって異なる。

最近任命された者を除き、その他の非業務執行取締役は全員、最低株式保有要件を完全に満たしている。

7.3 法定報酬

非業務執行取締役を支払われた報酬は、下表のとおりである。

(単位：豪ドル)	氏名		短期給付		退職後給付	合計
			現金による給与 および報酬 (1) (2)	非金銭 (3)	年金 (4)	
	非業務執行取締役					
	フィリップ・クロニカン (会長)	2024年度	815,718	2,079	28,032	845,829
		2023年度	799,181	415	25,819	825,415
	キャスリン・ファッグ	2024年度	305,044	-	28,032	333,076
		2023年度	276,319	-	25,819	302,138
	アン・ラブブリッジ	2024年度	320,813	368	-	321,181
		2023年度	318,677	415	6,323	325,415
	ダグラス・マッケイ (5)	2024年度	472,927	5,658	28,032	506,617
		2023年度	557,145	415	25,819	583,379
	サイモン・マッキーオン	2024年度	293,773	-	28,032	321,805
		2023年度	289,181	-	25,819	315,000
	アン・シェリー	2024年度	290,718	3,920	28,032	322,670
		2023年度	281,681	415	25,819	307,915
	アリソン・キッチン	2024年度	291,760	-	28,032	319,792
		2023年度	2,923	-	321	3,244
	キャロリン・ケイ	2024年度	289,431	-	20,549	309,980
		2023年度	41,890	-	3,998	45,888
	クリスティーン・フェローズ	2024年度	263,458	-	27,743	291,201
		2023年度	82,007	-	8,500	90,507
	元非業務執行取締役					
	デイビッド・アームストロング (年度の一部)	2024年度	70,982	1,436	-	72,418
		2023年度	337,500	-	-	337,500
	ピーユシュ・グプタ (年度の一部)	2024年度	58,261	1,436	5,886	65,583
		2023年度	277,043	-	25,819	302,862
	合計	2024年度	3,472,885	14,897	222,370	3,710,152
		2023年度	3,263,547	1,660	174,056	3,439,263

(1) 非業務執行取締役としてのその役職、義務および責任に関係した現金受領報酬を示しており、取締役会、取締役会委員会および被支配会社の取締役会への出席を含む。

(2) 2023年12月、取締役会は、2024年1月1日から非業務執行取締役の報酬を増額することを承認した。詳細はセクション7.1を参照のこと。

(3) 個人に対する贈答品およびその他の付随的な利益に関連するもの。

(4) 年金に対する当社の強制積立を反映している。デイビッド・アームストロングおよびアン・ラブブリッジは支払いの全部または一部を報酬で受領することを選んだため、当期間中受領した年金拠出金は減少したかまたはゼロであった。

(5) ダグラス・マッケイは、バンク・オブ・ニューージーランドの会長として、220,000豪ドルの報酬を受領し、かかる報酬はニューージーランド・ドルで支払われた。

7.4 非業務執行取締役の株式保有およびその他の利益

当社および当社グループの各非業務執行取締役またはその関連当事者（その近親者、あるいは非業務執行取締役またはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社）が（直接および名目上）保有していた当社の株式数は、以下のとおりである。新株引受権および業績連動型オプションは、非業務執行取締役またはその関連当事者に対し一切付与されない。

氏名	期首残高数 ⁽¹⁾	取得数	その他の 期中変動数	期末残高数 ⁽²⁾ (3)
非業務執行取締役				
フィリップ・クロニカン（会長）	42,120	-	-	42,120
キャスリン・ファッグ	9,426	-	-	9,426
アン・ラブリッジ	12,120	-	-	12,120
ダグラス・マッケイ	11,972	-	-	11,972
サイモン・マッキーオン	15,000	-	-	15,000
アン・シェリー	12,698	-	-	12,698
アリソン・キッチン	-	6,120	-	6,120
キャロリン・ケイ	5,567	7,659	-	13,226
クリスティーナ・フェローズ	3,438	1,457	-	4,895
元非業務執行取締役				
デイビッド・アームストロング （年度の一部）	21,926	650	-	22,576
ピーユシュ・グプタ（年度の一部）	9,571	-	-	9,571

(1) 残高は個人が非業務執行取締役となる前に保有した株式を含む場合がある。

(2) 非業務執行取締役全員が当年度の最低株式保有要件を満たしているか、満たす見込みである。

(3) 2024年度中にKMPでなくなった非業務執行取締役については、KMPでなくなった日時点の残高を示している。

セクション8 - 貸付金およびその他の取引

8.1 貸付金

当社の非業務執行取締役への貸付は、独立第三者間取引と同等の条件で、通常の業務の過程において行われている。グループCEOおよびグループ業務執行役員への貸付は、当社グループのその他の従業員が通常利用可能な貸付と同様の取引条件で行うことができる。当社および当社グループのKMPへの貸付は、2001年オーストラリア連邦会社法（Cth）を含む適用される法律および規制により制限を受ける場合がある。期首残高は10月1日、期末残高は9月30日であり、またはKMPとしての雇用開始日もしくは終了日である。

KMPおよび関連当事者への総貸付金合計

当社および当社グループ	取引条件	期首残高 (豪ドル) (1)	利息 請求額 (豪ドル) (2)	利息 未請求額 (豪ドル) (2)	償却額 (豪ドル) (2)	期末残高 (豪ドル) (3)
KMP (4)	通常	13,664,729	452,711	-	-	13,168,175
	従業員向け	29,819,756	956,169	-	-	35,370,257
その他関連当事者 (5)	通常	20,633,322	651,143	-	-	17,670,165

(1) 本年度中に就任したKMPについては、KMPとなった日時点の残高を示している。

(2) 当該グループ業務執行役員がKMPであった期間中に関する額。

(3) 本年度中に退任したKMPについては、KMPでなくなった日時点の残高を示している。

(4) 年度の末日の貸付残高総額は、18人のKMPに発行された貸付金を含む。

(5) KMPの関連当事者（近親者あるいはKMPもしくはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社等）を含む。

貸付金の総額が100,000豪ドルを超えるKMPおよびその関連当事者

	KMPおよびその関連当事者					KMP
	期首残高 (1)	利息 請求額 (2)	利息 未請求額	償却額	期末残高 (3)	2024年度中 の KMPの最高 借入額 (4)
当社および当社グループ	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)
非業務執行取締役						
デイビッド・アームストロング (年度の一部)	988,994	10,398	-	-	1,003,729	-
キャスリン・ファッグ	2,755,514	72,459	-	-	2,654,108	2,754,830
ダグ・マッケイ	2,226,851	101,156	-	-	1,501,249	50,435
キャロリン・ケイ	719,290	35,536	-	-	665,054	710,237
サイモン・マッキーオン	1,742,185	102,693			1,719,859	1,742,185
グループCEO						
アンドリュー・アーヴィン	14,374,813	395,610	-	-	15,478,449	15,673,507
グループ業務執行役員						
シャロン・クック	3,354,097	118,510	-	-	3,242,351	1,004,112
ショーン・ドゥーリー	1,047,745	30,346			1,013,517	580,372
ネイサン・グーナン	4,273,509	178,578	-	-	4,158,047	4,279,067
ダニエル・ハギンズ	4,938,801	258,540	-	-	4,808,869	4,844,677
レス・マセソン	3,655,493	182,498	-	-	2,418,088	68,363
レイチェル・スレイド	5,240,616	165,916	-	-	5,102,986	5,266,427
パトリック・ライト	3,006,150	38,726	-	-	2,577,515	22,591
サラ・ホワイト	3,448,696	130,361	-	-	3,492,274	3,492,274
アナ・マリニコヴィッチ (年度の一部)	3,095,388	92,434	-	-	6,930,380	6,930,031
キャスリン・カーヴァー (年度の一部)	3,180,327	38,702	-	-	3,439,014	2,356,565
元グループ業務執行役員						
ロス・マキュアン (年度の一部)	1,090,667	25,087	-	-	1,267,174	950,500
デイビッド・ゴール (年度の一部)	4,338,972	78,325	-	-	4,084,474	709,231
アンジェラ・メンティス (年度の一部)	639,676	4,150	-	-	650,130	15,190

(1) 本年度中に就任したKMPについては、KMPとなった日時点の残高を示している。

(2) 利息請求額には、利息相殺融資の影響を含む場合があり、当該非業務取締役、グループCEOまたはグループ業務執行役員がKMPであった期間中に関するものに限る。

(3) 本年度中に退任したKMPについては、KMPでなくなった日時点の残高を示している。

(4) 2024年度中の当該KMPの最高借入総額を示す。本表におけるすべての他の項目は当該KMPおよびその関連当事者に関係するものである。

8.2 その他の取引

KMPおよびその関連当事者らの幾人かは随時、当社グループが管理、関係または支配しているファンドに投資を行う。KMPおよびその関連当事者らのすべてのかかる取引は、独立第三者間の取引と同等の条件でなされている。

KMPとのその他すべての取引は、独立第三者間の取引と同等の条件で締結されている。これらの取引には通常、金融および投資サービスが関係しており、これには移転により経済的な利益も不利益も受けないことを確保する適格海外赴任者に対するサービスが含まれる。KMPとその関連当事者との間に発生したすべてのかかる取引は、些末または国内向けの性質を有していた。そのため、取引は、報酬報告書の読者が希少資源の配分に関する決定およびその評価を行うに際しほぼまたは全く重要でないといふとみなされる場合、事実上些末であるといえる。取引は、個人向け世帯活動に係る場合、事実上国内取引であるといえる。

8.3 その他の資本性金融商品の保有数

2024年9月30日に終了した年度において、いずれのKMPまたはその関連当事者も、セクション6およびセクション7で開示された当社株式および株式報酬を除き、資本性金融商品を（直接または間接的に）保有または取引しなかった。

8.4 その他関連する持分

各KMPまたはその関連当事者は随時、各種社債、登録済みスキームならびに当社および当社子会社の一部が提供する証券への投資を行う。各取締役が2024年9月30日現在、直接または間接的に保有する持分の水準は、下記のとおりであった。

氏名	商品の種類	該当する持分 (単位：口)
非業務執行取締役		
アン・シェリー	NABキャピタル・ノート3	1,500
グループ業務執行役員		
シャロン・クック	NABキャピタル・ノート3	2,000

上記の表8.4において開示されているもの以外に、取締役が当事者である、または取締役が利益を受ける資格を有する契約で、当社または関連法人が提供する登録済みスキームを要求する権利を与え、または当該スキームにおいてその株式、社債もしくは持分を交付するものは存在しない。取締役は全員、当社グループに関連のない組織の持分について開示済みであり、当社と当該組織との間で締結される可能性のある契約またはその提案に関心を有するものとみなされる。

[前へ](#)

(3)【監査の状況】

(ア)外部監査人および内部監査人

アーンスト・アンド・ヤング(「EY」)が2005年1月31日以降当社グループの外部監査人を務めており、その間、適用ある法律、規定および規則に定める監査人独立性要件に従い独立性を保ってきた。これには、雇用関係、金銭的關係および監査関連サービス、税務関連サービスその他のサービスの提供が含まれる。

当社グループの内部監査および外部監査に関するその他の情報については、前記「第5 - 3、(1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(イ)監査報酬の内容等

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

監査業務は、財務諸表の作成が義務付けられている被支配会社を含む当社グループおよび当社の連結財務諸表の監査または見直しから構成されている。

報告期間中に行われた監査業務ではない業務はすべて非監査業務である。これらの業務には監査関連業務その他一切の業務が含まれる。

監査関連業務は、従来外部監査人により行われてきた保証および関連業務から構成され、これらには、(i)有価証券の募集に関連する引受会社へのコンフォートレターの提供、()法律、規則または規制上の遵守義務により要求される規制業務、ならびに()法定外監査を含む非規制業務、買収に関連する会計コンサルティングおよび監査、内部統制の見直し、法律または規則により要求されない証明業務ならびに財務会計・報告基準に関するコンサルティングが含まれる。

その他はすべて、監査業務または監査関連業務のいずれでもない業務である。

	当会計年度			前会計年度		
	監査報酬	監査関連報酬	その他の報酬	監査報酬	監査関連報酬	その他の報酬
	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)
提出会社	11,033 (1,120,511千円)	10,998 (1,116,957千円)	4,549 (461,996千円)	10,577 (1,074,200千円)	11,027 (1,119,902千円)	5,160 (524,050千円)
連結子会社	2,331 (236,736千円)	2,331 (236,736千円)	355 (36,053千円)	2,335 (237,143千円)	2,335 (237,143千円)	300 (30,468千円)
計	13,364 (1,357,248千円)	13,329 (1,353,693千円)	4,904 (498,050千円)	12,912 (1,311,343千円)	13,362 (1,357,045千円)	5,460 (554,518千円)

【外国監査公認会計士等のネットワークファーム（アーンスト・アンド・ヤング）に対する報酬（上記を除く。）の内容】

「第6 - 1 財務書類」の注記34「外部監査人に対する報酬」を参照のこと。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査関連報酬に係る業務については、上記を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会は、必要な場合は株主の承認を得て、外部監査人の選定、評価、報酬および（適切な場合は）交代について責任を担っている。

監査委員会は、外部監査人が提供する各監査業務または非監査業務について年間報酬額の上限を設定できる。監査委員会が別段の承認を行う場合を除き、ある事業年度中に非監査業務の提供について外部監査人に対して支払われたかまたは支払われるべき報酬は、当該年度中に監査業務について外部監査人に支払われたかまたは支払われるべき報酬を超えてはならない。

監査委員会の事前承認の方針および手続の説明は、「第5 - 3、(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。

(4)【役員の報酬等】

該当なし。

当社の取締役および主要な業務執行役員に対する報酬の詳細については、「第5 - 3、(2)役員の状況」の「報酬報告書」を参照のこと。

(5)【株式の保有状況】

該当なし。

第6 【経理の状況】

当社グループの財務報告書は、2001年会社法（連邦法）、オーストラリア会計基準およびオーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」という。）解釈指針に準拠して作成されている。

当社の財務諸表および当社グループの連結財務諸表は、AASBが公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表している国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠している。なお、当社および当社グループの英文財務諸表はASICに提出され、ASICで公衆の縦覧に供されている他、当社のウェブサイトであるwww.nabgroup.comにて入手可能である。

本書記載の日本語による財務書類は、上記の当社および当社グループの英文財務諸表を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）328条1項の規定に従って作成されている。日本およびオーストラリアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則または会計慣行の主要な差異は、「4 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

2024年および2023年9月30日をもって終了した事業年度に関する当社の英文財務諸表および当社グループの英文連結財務諸表は外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤングから監査を受け、金融商品取引法193条の2第1項1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。

当社および当社グループの英文財務諸表は豪ドルで表示されているが、日本語の財務書類には便宜上主要な計数についての円換算額を併記している。日本円への換算は、2024年11月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値1豪ドル=101.56円によっている。なお、主要な計数についての円換算額および「2 主な資産・負債および収支の内容」から「4 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に説明されている事項に関する記載は、当社および当社グループの英文財務諸表には含まれておらず、当該事項における英文財務諸表への参照事項を除き、会計監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

(1) 損益計算書

9月30日終了事業年度	注記	当社グループ				当社			
		2024年		2023年		2024年		2023年	
		百万 豪ドル	百万 円	百万 豪ドル	百万 円	百万 豪ドル	百万 円	百万 豪ドル	百万 円
受取利息									
実効金利法による受取利息		52,012	5,282,339	46,358	4,708,118	48,036	4,878,536	42,478	4,314,066
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産に係る受取利息		6,285	638,305	1,714	174,074	5,745	583,462	1,404	142,590
支払利息		(41,540)	(4,218,802)	(31,265)	(3,175,273)	(41,056)	(4,169,647)	(30,894)	(3,137,595)
純利息収益	3	16,757	1,701,841	16,807	1,706,919	12,725	1,292,351	12,988	1,319,061
その他収益	4	3,889	394,967	3,841	390,092	5,572	565,892	10,301	1,046,170
営業費用	5	(10,026)	(1,018,241)	(9,382)	(952,836)	(8,832)	(896,978)	(8,423)	(855,440)
信用減損費用	17	(741)	(75,256)	(816)	(82,873)	(619)	(62,866)	(654)	(66,420)
税引前利益		9,879	1,003,311	10,450	1,061,302	8,846	898,400	14,212	1,443,371
法人税	6	(2,798)	(284,165)	(2,980)	(302,649)	(1,952)	(198,245)	(2,200)	(223,432)
継続事業からの当期純利益		7,081	719,146	7,470	758,653	6,894	700,155	12,012	1,219,939
非継続事業からの当期純損失		(103)	(10,461)	(51)	(5,180)	-	-	-	-
当期純利益		6,978	708,686	7,419	753,474	6,894	700,155	12,012	1,219,939
非支配持分に帰属する純利益		18	1,828	5	508	-	-	-	-
当社株主に帰属する純利益		6,960	706,858	7,414	752,966	6,894	700,155	12,012	1,219,939
1株当たり利益		豪セント	円	豪セント	円				
基本的1株当たり利益	7	224.6	228.1	236.4	240.1				
希薄化後1株当たり利益	7	222.7	226.2	228.7	232.3				
継続事業からの基本的1株当たり利益	7	227.9	231.5	238.0	241.7				
継続事業からの希薄化後1株当たり利益	7	225.8	229.3	230.2	233.8				

(2) 包括利益計算書

9月30日終了事業年度	注記	当社グループ				当社			
		2024年		2023年		2024年		2023年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
継続事業からの当期純利益		7,081	719,146	7,470	758,653	6,894	700,155	12,012	1,219,939
その他の包括利益									
純損益に振り替えられない項目									
公正価値で測定を受けた金融負債の 公正価値の変動のうち当社グループの自 己の信用リスクに起因する変動額		(87)	(8,836)	(67)	(6,805)	(95)	(9,648)	(70)	(7,109)
土地および建物の再評価差額金		(2)	(203)	(4)	(406)	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品の再評価		4	406	17	1,727	5	508	16	1,625
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人 税		26	2,641	20	2,031	26	2,641	22	2,234
純損益に振り替えられない項目合計		(59)	(5,992)	(34)	(3,453)	(64)	(6,500)	(32)	(3,250)
純損益に振り替えられ得る項目									
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金		2,101	213,378	66	6,703	2,152	218,557	303	30,773
ヘッジ費用積立金 ⁽¹⁾		(198)	(20,109)	(160)	(16,250)	(87)	(8,836)	(44)	(4,469)
外貨換算積立金：									
在外営業活動体の為替換算調整額		(222)	(22,546)	709	72,006	(41)	(4,164)	117	11,883
在外営業活動体の処分または部分的な処 分に伴う損益計算書への振替		-	-	(29)	(2,945)	-	-	(29)	(2,945)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融商品積立金：									
再評価損		(520)	(52,811)	(14)	(1,422)	(520)	(52,811)	(14)	(1,422)
損益計算書へ振り替えられた損失		104	10,562	(32)	(3,250)	104	10,562	(32)	(3,250)
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人 税		(445)	(45,194)	38	3,859	(492)	(49,968)	(63)	(6,398)
純損益に振り替えられ得る項目の合計		820	83,279	578	58,702	1,116	113,341	238	24,171
当期その他の包括利益（法人税控除後）		761	77,287	544	55,249	1,052	106,841	206	20,921
継続事業からの当期包括利益合計		7,842	796,434	8,014	813,902	7,946	806,996	12,218	1,240,860
非継続事業からの当期純損失（法人税控除 後）		(103)	(10,461)	(51)	(5,180)	-	-	-	-
当期包括利益合計		7,739	785,973	7,963	808,722	7,946	806,996	12,218	1,240,860
非支配持分への帰属 ⁽²⁾		18	1,828	13	1,320	-	-	-	-
当社株主に帰属する包括利益合計		7,721	784,145	7,950	807,402	7,946	806,996	12,218	1,240,860

(1) 2024事業年度中、ヘッジ手段の早期解約の結果約4百万豪ドルがヘッジ費用積立金から当社グループの純損益に振り替えられた。

(2) 当社グループ分はBNZに対する非支配持分の為替換算に関連したゼロ豪ドル（2023事業年度：8百万豪ドル）を含む。

(3) 貸借対照表

9月30日現在	注記	当社グループ				当社			
		2024年		2023年		2024年		2023年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
資産									
現金および流動資産 ⁽¹⁾	8	2,499	253,798	24,699	2,508,430	2,318	235,416	23,959	2,433,276
他の銀行に対する債権	8	110,438	11,216,083	117,306	11,913,597	105,061	10,669,995	106,955	10,862,350
差し入れた担保		9,633	978,327	11,286	1,146,206	8,929	906,829	10,214	1,037,334
売買目的資産	9	133,606	13,569,025	101,168	10,274,622	120,517	12,239,707	90,417	9,182,751
デリバティブ資産	18	28,766	2,921,475	34,269	3,480,360	28,458	2,890,194	33,784	3,431,103
負債性金融商品	10	41,999	4,265,418	46,357	4,708,017	41,983	4,263,793	46,336	4,705,884
その他の金融資産	11	769	78,100	1,430	145,231	769	78,100	1,708	173,464
貸出金	12	732,692	74,412,200	702,702	71,366,415	634,346	64,424,180	607,684	61,716,387
当期未収還付税金		25	2,539	20	2,031	25	2,539	19	1,930
被支配会社に対する債権		-	-	-	-	51,039	5,183,521	43,577	4,425,680
繰延税金資産	6	3,181	323,062	3,499	355,358	2,802	284,571	3,059	310,672
有形固定資産		2,865	290,969	3,016	306,305	2,220	225,463	1,935	196,519
被支配会社への投資		-	-	-	-	11,076	1,124,879	10,025	1,018,139
のれんおよびその他の無形資産	22	5,224	530,549	4,952	502,925	2,661	270,251	2,392	242,932
その他の資産	23	8,551	868,440	8,379	850,971	6,884	699,139	7,717	783,739
資産合計		1,080,248	109,709,987	1,059,083	107,560,469	1,019,088	103,498,577	989,781	100,522,158
負債									
他の銀行に対する債務									
(1)	8	12,328	1,252,032	39,516	4,013,245	7,909	803,238	33,965	3,449,485
徴求した担保		5,151	523,136	10,672	1,083,848	4,180	424,521	9,281	942,578
その他の金融負債	16	70,272	7,136,824	66,352	6,738,709	62,836	6,381,624	51,745	5,255,222
預金およびその他の借入金	13	712,566	72,368,203	682,120	69,276,107	636,565	64,649,541	608,641	61,813,580
デリバティブ負債	18	32,576	3,308,419	35,633	3,618,887	33,013	3,352,800	36,110	3,667,332
当期末払税金		1,042	105,826	1,012	102,779	864	87,748	978	99,326
引当金	24	1,804	183,214	1,852	188,089	1,466	148,887	1,651	167,676
被支配会社に対する債務		-	-	-	-	51,830	5,263,855	44,059	4,474,632
社債、ノートおよび劣後債	14	156,294	15,873,219	135,645	13,776,106	140,556	14,274,867	124,329	12,626,853
その他の発行負債	15	9,560	970,914	8,561	869,455	9,560	970,914	8,561	869,455
その他の負債	25	16,442	1,669,850	16,217	1,646,999	12,984	1,318,655	13,938	1,415,543
負債合計		1,018,035	103,391,635	997,580	101,314,225	961,763	97,676,650	933,258	94,781,682
純資産		62,213	6,318,352	61,503	6,246,245	57,325	5,821,927	56,523	5,740,476
資本									
払込資本	27	36,581	3,715,166	38,546	3,914,732	35,795	3,635,340	37,760	3,834,906
積立金	29	(362)	(36,765)	(1,192)	(121,060)	(434)	(44,077)	(1,565)	(158,941)
利益剰余金		25,236	2,562,968	23,800	2,417,128	21,964	2,230,664	20,328	2,064,512
資本合計(当社株主帰属分)		61,455	6,241,370	61,154	6,210,800	57,325	5,821,927	56,523	5,740,476
非支配持分	28	758	76,982	349	35,444	-	-	-	-
資本合計		62,213	6,318,352	61,503	6,246,245	57,325	5,821,927	56,523	5,740,476

(1) 2023事業年度において、当社グループおよび当社は売買目的の新規の売戻条件付契約および買戻条件付契約のポートフォリオを組成した。これらの契約に基づく新規の取引は純損益を通じて公正価値で測定され、注記9「売買目的資産」および注記16「その他の金融負債」に含まれている。

(4) キャッシュ・フロー計算書

9月30日終了事業年度	注記	当社グループ				当社			
		2024年		2023年		2024年		2023年	
		百万 豪ドル	百万 円	百万 豪ドル	百万 円	百万 豪ドル	百万 円	百万 豪ドル	百万 円
営業活動によるキャッシュ・フロー									
利息受取額		58,715	5,963,095	47,338	4,807,647	54,250	5,509,630	43,275	4,395,009
利息支払額		(40,575)	(4,120,797)	(28,548)	(2,899,335)	(40,251)	(4,087,892)	(28,555)	(2,900,046)
配当金受取額		4	406	2	203	3,108	315,648	2,053	208,503
トレーディング収益の正味受取額		405	41,132	4,993	507,089	65	6,601	4,083	414,669
その他の収益受取額		2,392	242,932	2,572	261,212	1,752	177,933	1,704	173,058
営業費用支払額		(7,712)	(783,231)	(7,614)	(773,278)	(6,585)	(668,773)	(6,598)	(670,093)
法人税支払額		(2,834)	(287,821)	(2,973)	(301,938)	(2,208)	(224,244)	(2,034)	(206,573)
営業資産および負債の変動考慮前の営業活動によりもたらされたキャッシュ・フロー									
		10,395	1,055,716	15,770	1,601,601	10,131	1,028,904	13,928	1,414,528
営業資産および負債の変動									
以下の資産の純(増)/減額:									
差し入れた担保		1,637	166,254	2,075	210,737	1,283	130,301	528	53,624
中央銀行および他の監督当局への預託金		2,934	297,977	10,490	1,065,364	2,934	297,977	10,490	1,065,364
売買目的資産		(31,708)	(3,220,264)	(58,148)	(5,905,511)	(29,764)	(3,022,832)	(53,920)	(5,476,115)
公正価値で測定した指定を受けたその他の金融資産		610	61,952	682	69,264	54	5,484	1,036	105,216
貸出金		(32,547)	(3,305,473)	(15,854)	(1,610,132)	(27,953)	(2,838,907)	(13,534)	(1,374,513)
その他の資産		999	101,458	(237)	(24,070)	1,346	136,700	(432)	(43,874)
以下の負債の純増/(減)額:									
徴求した担保		(5,513)	(559,900)	(6,893)	(700,053)	(5,111)	(519,073)	(6,297)	(639,523)
預金およびその他の借入金		31,687	3,218,132	(9,157)	(929,985)	28,195	2,863,484	(12,366)	(1,255,891)
その他の金融負債		7,452	756,825	44,592	4,528,764	10,752	1,091,973	43,099	4,377,134
その他の負債		(2,807)	(285,079)	296	30,062	(3,660)	(371,710)	814	82,670
他の銀行(に対する融資)/からの受取の純額									
		(23,145)	(2,350,606)	(10,468)	(1,063,130)	(23,209)	(2,357,106)	(10,857)	(1,102,637)
デリバティブ資産および負債の純変動									
		4,225	429,091	153	15,539	2,794	283,759	2,300	233,588
キャッシュ・フローの変動から生じる営業資産および負債の変動									
		(46,176)	(4,689,635)	(42,469)	(4,313,152)	(42,339)	(4,299,949)	(39,139)	(3,974,957)
営業活動によりもたらされた/(使用された)キャッシュ純額									
	37	(35,781)	(3,633,918)	(26,699)	(2,711,550)	(32,208)	(3,271,044)	(25,211)	(2,560,429)
投資活動によるキャッシュ・フロー									
負債性金融商品の変動									
購入		(27,966)	(2,840,227)	(34,455)	(3,499,250)	(27,957)	(2,839,313)	(34,435)	(3,497,219)
処分および満期償還による収入		33,927	3,445,626	31,296	3,178,422	33,914	3,444,306	31,280	3,176,797
その他の負債性および資本性金融商品の純変動		69	7,008	59	5,992	94	9,547	(32)	(3,250)
被支配会社に対する債権の純変動		-	-	-	-	(770)	(78,201)	(3,320)	(337,179)
被支配会社に対する保有持分の純変動		-	-	-	-	611	62,053	5	508
関連会社および共同支配企業に対する保有持分の純変動		(4)	(406)	-	-	-	-	-	-
被支配会社の売却および事業の廃止による収入(売却費用および処分した現金控除後)		104	10,562	82	8,328	-	-	82	8,328
有形固定資産およびソフトウェアの購入		(1,440)	(146,246)	(1,192)	(121,060)	(1,168)	(118,622)	(900)	(91,404)
有形固定資産およびソフトウェアの売却による収入(売却費用控除後)		1	102	-	-	-	-	-	-
投資活動によりもたらされた/(使用された)キャッシュ純額									
		4,691	476,418	(4,210)	(427,568)	4,724	479,769	(7,320)	(743,419)

9月30日終了事業年度	当社グループ				当社				
	2024年		2023年		2024年		2023年		
	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	
財務活動によるキャッシュ・フロー									
社債、ノートおよび劣後債の返済	(26,638)	(2,705,355)	(31,143)	(3,162,883)	(20,734)	(2,105,745)	(26,937)	(2,735,722)	
社債、ノートおよび劣後債の発行による収入 （発行費用控除後） ⁽¹⁾	42,783	4,345,041	42,827	4,349,510	37,655	3,824,242	38,948	3,955,559	
株式買戻しの支払い	(2,077)	(210,940)	(904)	(91,810)	(2,077)	(210,940)	(904)	(91,810)	
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(509)	(51,694)	(693)	(70,381)	(509)	(51,694)	(693)	(70,381)	
従業員株式オファーのための自己株式購入	(25)	(2,539)	(23)	(2,336)	(25)	(2,539)	(23)	(2,336)	
負債の発行による収入（発行費用控除後）	999	101,458	1,243	126,239	999	101,458	1,243	126,239	
BNZ永久優先株式の発行による収入	404	41,030	336	34,124	-	-	-	-	
配当金および分配金支払額（配当金再投資プランを除く）	(4,700)	(477,332)	(4,339)	(440,669)	(4,682)	(475,504)	(4,334)	(440,161)	
その他の財務活動の返済	(321)	(32,601)	(328)	(33,312)	(283)	(28,741)	(284)	(28,843)	
財務活動によりもたらされた/（使用された）キャッシュ純額	9,916	1,007,069	6,976	708,483	10,344	1,050,537	7,016	712,545	
現金および現金同等物の純増/（減）額	(21,174)	(2,150,431)	(23,933)	(2,430,635)	(17,140)	(1,740,738)	(25,515)	(2,591,303)	
現金および現金同等物の期首残高	40,589	4,122,219	62,179	6,314,899	31,781	3,227,678	55,183	5,604,385	
現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響額	(579)	(58,803)	2,343	237,955	(496)	(50,374)	2,113	214,596	
現金および現金同等物の期末残高	37	18,836	1,912,984	40,589	4,122,219	14,145	1,436,566	31,781	3,227,678

(1) ニュージーランド準備銀行のファンディング・フォー・レンディング・プログラムを含む。

(5) 持分変動計算書

当社グループ	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2023年9月30日終了事業年度						
2022年10月1日現在残高	39,399	(1,839)	21,472	59,032	-	59,032
継続事業からの当期純利益	-	-	7,465	7,465	5	7,470
非継続事業からの当期純損失	-	-	(51)	(51)	-	(51)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	583	(47)	536	8	544
当期包括利益合計	-	583	7,367	7,950	13	7,963
株主との取引(資本直入処理)						
株主による拠出金および株主への分配金						
株式買戻し	(904)	-	-	(904)	-	(904)
従業員株式オファーのための自己株式購入 ⁽³⁾	(23)	-	-	(23)	-	(23)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	7	(7)	-	-	-
株式報酬積立金から/(へ)の振替	74	(74)	-	-	-	-
株式報酬	-	131	-	131	-	131
支払配当金および分配金 ⁽⁴⁾	-	-	(5,027)	(5,027)	(5)	(5,032)
その他の資本の変動						
BNZ永久優先株式の発行	-	-	(5)	(5)	341	336
2023年9月30日現在残高	38,546	(1,192)	23,800	61,154	349	61,503
AASB第17号「保険契約」の適用による修正再表示						
(5)	-	-	(271)	(271)	-	(271)
修正再表示後の2023年10月1日現在残高	38,546	(1,192)	23,529	60,883	349	61,232
2024年9月30日終了事業年度						
継続事業からの当期純利益	-	-	7,063	7,063	18	7,081
非継続事業からの当期純損失	-	-	(103)	(103)	-	(103)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	822	(61)	761	-	761
当期包括利益合計	-	822	6,899	7,721	18	7,739
株主との取引(資本直入処理)						
株主による拠出金および株主への分配金						
株式買戻し	(2,077)	-	-	(2,077)	-	(2,077)
従業員株式オファーのための自己株式購入 ⁽⁶⁾	(25)	-	-	(25)	-	(25)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(4)	4	-	-	-
株式報酬積立金から/(へ)の振替	137	(137)	-	-	-	-
株式報酬	-	149	-	149	-	149
支払配当金および分配金 ⁽⁴⁾	-	-	(5,191)	(5,191)	(18)	(5,209)
その他の資本の変動						
BNZ永久優先株式の発行 ⁽⁷⁾	-	-	(5)	(5)	409	404
2024年9月30日現在残高	36,581	(362)	25,236	61,455	758	62,213

(1) 詳細については注記27「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記29「積立金」を参照。

(3) 1株当たり平均30.70豪ドルの価格による748,032株の市場における株式購入を示す。

(4) 詳細については注記30「配当金」を参照。

(5) 詳細については注記1「作成の基礎」を参照。

(6) 1株当たり平均29.17豪ドルの価格による862,221株の市場における株式購入を示す。

(7) 詳細については注記28「非支配持分」を参照。

当社グループ	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月30日終了事業年度						
2022年10月1日現在残高	4,001,362	(186,769)	2,180,696	5,995,290	-	5,995,290
継続事業からの当期純利益	-	-	758,145	758,145	508	758,653
非継続事業からの当期純損失	-	-	(5,180)	(5,180)	-	(5,180)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	59,209	(4,773)	54,436	812	55,249
当期包括利益合計	-	59,209	748,193	807,402	1,320	808,722
株主との取引(資本直入処理)						
株主による拠出金および株主への分配金						
株式買戻し	(91,810)	-	-	(91,810)	-	(91,810)
従業員株式オファーのための自己株式購入 ⁽³⁾	(2,336)	-	-	(2,336)	-	(2,336)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	711	(711)	-	-	-
株式報酬積立金から/(へ)の振替	7,515	(7,515)	-	-	-	-
株式報酬	-	13,304	-	13,304	-	13,304
支払配当金および分配金 ⁽⁴⁾	-	-	(510,542)	(510,542)	(508)	(511,050)
その他の資本の変動						
BNZ永久優先株式の発行	-	-	(508)	(508)	34,632	34,124
2023年9月30日現在残高	3,914,732	(121,060)	2,417,128	6,210,800	35,444	6,246,245
AASB第17号「保険契約」の適用による修正再表示						
(5)	-	-	(27,523)	(27,523)	-	(27,523)
修正再表示後の2023年10月1日現在残高	3,914,732	(121,060)	2,389,605	6,183,277	35,444	6,218,722
2024年9月30日終了事業年度						
継続事業からの当期純利益	-	-	717,318	717,318	1,828	719,146
非継続事業からの当期純損失	-	-	(10,461)	(10,461)	-	(10,461)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	83,482	(6,195)	77,287	-	77,287
当期包括利益合計	-	83,482	700,662	784,145	1,828	785,973
株主との取引(資本直入処理)						
株主による拠出金および株主への分配金						
株式買戻し	(210,940)	-	-	(210,940)	-	(210,940)
従業員株式オファーのための自己株式購入 ⁽⁶⁾	(2,539)	-	-	(2,539)	-	(2,539)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(406)	406	-	-	-
株式報酬積立金から/(へ)の振替	13,914	(13,914)	-	-	-	-
株式報酬	-	15,132	-	15,132	-	15,132
支払配当金および分配金 ⁽⁴⁾	-	-	(527,198)	(527,198)	(1,828)	(529,026)
その他の資本の変動						
BNZ永久優先株式の発行 ⁽⁷⁾	-	-	(508)	(508)	41,538	41,030
2024年9月30日現在残高	3,715,166	(36,765)	2,562,968	6,241,370	76,982	6,318,352

(1) 詳細については注記27「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記29「積立金」を参照。

(3) 1株当たり平均30.70豪ドルの価格による748,032株の市場における株式購入を示す。

(4) 詳細については注記30「配当金」を参照。

(5) 詳細については注記1「作成の基礎」を参照。

(6) 1株当たり平均29.17豪ドルの価格による862,221株の市場における株式購入を示す。

(7) 詳細については注記28「非支配持分」を参照。

当社	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	資本合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2023年9月30日終了事業年度				
2022年10月1日現在残高	38,613	(1,874)	13,389	50,128
継続事業からの当期純利益	-	-	12,012	12,012
継続事業からの当期その他の包括利益	-	254	(48)	206
当期包括利益合計	-	254	11,964	12,218
株主との取引(資本直入処理)				
株主による拠出金および株主への分配金				
株式買戻し	(904)	-	-	(904)
従業員株式オファーのための自己株式購入 ⁽³⁾	(23)	-	-	(23)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(2)	2	-
株式報酬積立金から/(へ)の振替	74	(74)	-	-
株式報酬	-	131	-	131
支払配当金および分配金 ⁽⁴⁾	-	-	(5,027)	(5,027)
2023年9月30日現在残高	37,760	(1,565)	20,328	56,523
2024年9月30日終了事業年度				
継続事業からの当期純利益	-	-	6,894	6,894
継続事業からの当期その他の包括利益	-	1,121	(69)	1,052
当期包括利益合計	-	1,121	6,825	7,946
株主との取引(資本直入処理)				
株主による拠出金および株主への分配金				
株式買戻し	(2,077)	-	-	(2,077)
従業員株式オファーのための自己株式購入 ⁽⁵⁾	(25)	-	-	(25)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(2)	2	-
株式報酬積立金から/(へ)の振替	137	(137)	-	-
株式報酬	-	149	-	149
支払配当金および分配金 ⁽⁴⁾	-	-	(5,191)	(5,191)
2024年9月30日現在残高	35,795	(434)	21,964	57,325

(1) 詳細については注記27「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記29「積立金」を参照。

(3) 1株当たり平均30.70豪ドルの価格による748,032株の市場における株式購入を示す。

(4) 詳細については注記30「配当金」を参照。

(5) 1株当たり平均29.17豪ドルの価格による862,221株の市場における株式購入を示す。

当社	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月30日終了事業年度				
2022年10月1日現在残高	3,921,536	(190,323)	1,359,787	5,091,000
継続事業からの当期純利益	-	-	1,219,939	1,219,939
継続事業からの当期その他の包括利益	-	25,796	(4,875)	20,921
当期包括利益合計	-	25,796	1,215,064	1,240,860
株主との取引(資本直入処理)				
株主による拠出金および株主への分配金				
株式買戻し	(91,810)	-	-	(91,810)
従業員株式オファーのための自己株式購入 ⁽³⁾	(2,336)	-	-	(2,336)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(203)	203	-
株式報酬積立金から/(へ)の振替	7,515	(7,515)	-	-
株式報酬	-	13,304	-	13,304
支払配当金および分配金 ⁽⁴⁾	-	-	(510,542)	(510,542)
2023年9月30日現在残高	3,834,906	(158,941)	2,064,512	5,740,476
2024年9月30日終了事業年度				
継続事業からの当期純利益	-	-	700,155	700,155
継続事業からの当期その他の包括利益	-	113,849	(7,008)	106,841
当期包括利益合計	-	113,849	693,147	806,996
株主との取引(資本直入処理)				
株主による拠出金および株主への分配金				
株式買戻し	(210,940)	-	-	(210,940)
従業員株式オファーのための自己株式購入 ⁽⁵⁾	(2,539)	-	-	(2,539)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(203)	203	-
株式報酬積立金から/(へ)の振替	13,914	(13,914)	-	-
株式報酬	-	15,132	-	15,132
支払配当金および分配金 ⁽⁴⁾	-	-	(527,198)	(527,198)
2024年9月30日現在残高	3,635,340	(44,077)	2,230,664	5,821,927

(1) 詳細については注記27「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記29「積立金」を参照。

(3) 1株当たり平均30.70豪ドルの価格による748,032株の市場における株式購入を示す。

(4) 詳細については注記30「配当金」を参照。

(5) 1株当たり平均29.17豪ドルの価格による862,221株の市場における株式購入を示す。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

<序説>

注記1 作成の基礎

本書類は、2024年9月30日終了事業年度のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（以下「当社」、その被支配会社と合わせて以下「当社グループ」）の財務報告書である。当社は、オーストラリアに設立されオーストラリアに法定住所を有する営利目的株式会社であり、その株式はオーストラリア証券取引所に上場されている。

取締役会は、2024年11月7日に本財務報告書の発行を承認する決議を行った。取締役会は当該財務報告書の修正および再発行を行う権限を有している。

財務報告書には、利用者の理解にとって重要でかつ関連性があると当社グループがみなす情報が含まれる。開示されている情報は、例えば以下に該当する場合は重要でかつ関連性があるとみなされる。

豪ドル額が金額的または性質上重要な場合。

当社グループの業績が当該特定開示なしには利用者により理解され得ない場合。

事業年度中の当社グループの事業における重要な変更の影響を利用者が理解するのを手助けする上で当該情報が重要な場合（例：事業の取得、処分または減損／評価減）。

当該情報が当社グループの将来の業績にとって重要性のある当社グループの営業状況に関する場合。

当該情報が2001年会社法（連邦法）、1959年銀行法（連邦法）の法規制上の要件のもとで要求されるか、または当社グループが監督を受ける主要な規制当局（オーストラリア証券投資委員会（ASIC）およびオーストラリア健全性規制庁（APRA）を含む）により要求される場合。

作成の基礎

この一般目的財務報告書は、2001年会社法（連邦法）ならびにオーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表する会計基準および解釈指針の要求事項に従って営利目的会社により作成されている。AASBが公表する会計基準および解釈指針への準拠により、この財務報告書が国際会計基準審議会（IASB）の公表する国際財務報告基準（IFRS）に準拠していることが確保される。

金額は、別途記載のない限り、当社の機能通貨および表示通貨である豪ドルで表示されている。当該金額は、ASICコーポレーションズ・インストルメント2016/191の許容するところにより、特に記載のない限り、百万豪ドル単位に四捨五入されている。

別段の記載のない限り、比較情報は当年度の表示変更と一致させるために修正再表示されている。非継続事業は、継続事業の業績から除外され、当社グループの損益計算書および包括利益計算書に別建てで表示されている。

オーストラリア金融サービス免許の保有者としての義務を遵守するために、当社グループは、本財務報告書に当社の個別財務諸表も含めているが、これはASICコーポレーションズ（親会社財務書類）インストルメント2021/195により認められている。

測定的基础

財務報告書は以下を除き、取得原価主義に基づき作成されている。

純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される一定の資産および負債（デリバティブ金融商品を含む）

通常であれば償却原価ベースで測定される金融資産および負債のうち、適格な公正価値ヘッジ関係においてヘッジされているリスクに起因する公正価値の変動について調整される金融資産および負債

会計方針

当社グループは、2023年10月1日付でAASB第17号「保険契約」（以下「AASB第17号」）を適用した。AASB第17号の適用からの当社グループへの影響は、当社グループが持分法を用いて会計処理をしているMLCライフに対する投資（注記23「その他の資産」に含まれている。）の帳簿価額の271百万豪ドルの減少および利益剰余金の同額に減少にとどまった。

上記の事項を除き、本書類において適用される会計方針および計算方法は、当社グループの2023事業年度の年次報告書に適用されている会計方針と一致している。当事業年度中に適用したオーストラリア会計基準のその他の改訂で当社グループに重要な影響を与えたものはなかった。

重要な会計上の判断および見積り

当社グループの会計方針の適用過程において、経営陣は数多くの判断および仮定を用い、また将来の事象に係る見積りを適用した。それらの対象分野には以下が含まれる。

貸出金の減損費用

金融資産および負債の公正価値

のれんおよびその他の無形資産の減損評価

法人所得税の算定

顧客関連救済措置およびその他の規制関連事項に対する引当金

これらの重要な会計上の判断および見積りの詳細については、財務書類の各注記に記載されている。

今後の会計処理上の進展

AASB第18号「財務諸表における表示及び開示」が2024年6月に公表され、AASB第101号「財務諸表の表示」を置き換えて適用され、2027年10月1日より当社グループに適用される。AASB第18号は損益計算書における新規の区分および小計、経営者が定義した業績指標（現金収益等）に関する開示および情報の集約に関する拡充された指針を含む拡充された表示上の要求事項を導入している。当社グループは現在この新基準の影響を評価中である。

そのほか、当社グループの財務書類に重要な影響を及ぼすと見込まれる未発効の新規の会計基準または現行会計基準に対する修正はない。

< 財務業績 >

概観

各報告対象セグメントの営業活動の概要は以下のとおりである。

事業者向け・プライベートバンキング業務は当社の優先顧客セグメントである小規模および中規模事業者（「SME」）顧客に注力している。これには、プライベートバンキングおよびJBウェアと共に、多様な事業ならびに農業、健康、専門サービス、フランチャイズ、政府、教育およびコミュニティ等の専門化されたサービス・セグメントが含まれる。

個人向け銀行業務は住宅貸付の保証や預金、クレジットカードまたは個人向け貸付を通じた個人向け金融の管理を含むバンキング商品およびサービスを顧客に提供している。顧客は外部の専門のレンダラーおよび住宅ローン・ブローカーを介してだけでなく、支店・ATMのネットワーク、コールセンターおよびデジタル機能を通じて支援を受ける。

法人および機関投資家向け銀行業務は顧客への対応、コーポレートファイナンス、各市場、取引銀行業務、企業支払および資産サービシング（2022年11月から約3年を経て廃業予定である。）を含む幅広い商品およびサービスを通じて顧客の極めて複雑な金融上のニーズに対応するためにグローバルに顧客に協力する。法人および機関投資家向け銀行業務は、専門特化した業界との関係性および商品チームを通じて、オーストラリア、欧州およびアジアの各国にわたり顧客にサービスを提供している。法人および機関投資家向け銀行業務は2023年9月30日まではバンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務を含んでいた。2023年10月1日以後、これらの業務はニュージーランド銀行業務内で報告されている。

ニュージーランド銀行業務は全国規模の顧客センター、デジタルおよび支援チャンネルのネットワークを通じてニュージーランドにおける顧客に個人向けおよび法人向け銀行サービスを提供している。2023年10月1日以後、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務およびその支援ユニットはニュージーランド銀行業務の中で報告されている。従前はバンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は法人・機関投資家向け銀行業務、支援ユニットはコーポレート機能・その他業務の中で報告されていた。

コーポレート機能・その他業務にはユー・バンクに加え、トレジャリー業務、技術・オペレーション業務、データ、デジタルおよび分析業務、サポート部門をはじめとした全事業部門を支援するユニットならびに消去項目が含まれる。2023年9月30日まではコーポレート機能・その他業務にはバンク・オブ・ニュージーランドの支援ユニットが含まれていた。2023年10月1日以後はこれらの支援ユニットはニュージーランド銀行業務の中で報告されている。

当事業年度中、当社グループは個人向け銀行業務と事業者向け・プライベートバンキング業務との間で顧客向け貸付および預金のポートフォリオを移転した。また、これとは無関係に支援コストの配賦の再調整を実施し、その結果、従前はコーポレート機能・その他業務で認識されていた一部のコストが事業者向け・プライベートバンキング業務に配賦されることとなった。これらの変更を反映するために比較情報は修正再表示されている。上記の変更を除き、当社グループの報告対象セグメントは2023年年次報告書と整合している。

当社グループは現金収益を基準に業績を評価している。理由は、当社グループの基本的業績と考えられるものをより適切に反映するのが現金収益であることによる。現金収益は、IFRSの評価尺度ではないが、当社グループおよび投資業界により用いられる主要財務業績指標である。

現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収益項目とは、業績を評価し事業の基本的な傾向を分析する際に個別に考慮される項目である。2024年9月30日終了事業年度の現金収益は、ヘッジおよび公正価値の変動、取得無形資産の償却、ならびに買収、統合、処分または当社グループの事業の廃止に関連したその他の一定の項目について調整が加えられている。現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況、流動性状況のいずれを示すことを意図するものでもなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図するものでもない。

当社グループは、収益の大部分を純利息収益（金融資産について稼得した利息と金融負債について支払った利息およびその他の金融費用との差額）の形で稼得している。

注記2 セグメント情報

報告対象セグメント情報	2024年					グループ合計 百万豪ドル
	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 百万豪ドル	ニュージーランド銀行業務 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 ⁽¹⁾ 百万豪ドル	
純利息収益	7,268	3,953	2,550	2,669	314	16,754
その他収益	1,031	626	1,346	545	(52)	3,496
純営業収益	8,299	4,579	3,896	3,214	262	20,250
営業費用	(3,111)	(2,618)	(1,445)	(1,185)	(1,068)	(9,427)
基礎収益/(損失)	5,188	1,961	2,451	2,029	(806)	10,823
信用減損(費用)/戻入れ	(523)	(288)	7	(129)	205	(728)
税引前および分配前現金収益/(損失)	4,665	1,673	2,458	1,900	(601)	10,095
法人税(費用)/還付	(1,408)	(499)	(686)	(549)	167	(2,975)
非支配持分控除前現金収益/(損失)	3,257	1,174	1,772	1,351	(434)	7,120
非支配持分	-	-	-	(18)	-	(18)
現金収益/(損失)	3,257	1,174	1,772	1,333	(434)	7,102
ヘッジおよび公正価値の変動	(11)	1	-	16	(12)	(6)
その他の非現金収益項目	(9)	(13)	-	24	(35)	(33)
継続事業からの当期純利益/(損失)	3,237	1,162	1,772	1,373	(481)	7,063
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	-	-	-	-	(103)	(103)
当社株主に帰属する純利益/(損失)	3,237	1,162	1,772	1,373	(584)	6,960
報告対象セグメント資産 ⁽²⁾	262,096	260,056	278,047	120,389	159,660	1,080,248

(1) コーポレート機能・その他業務には消去が含まれる。

(2) 報告対象セグメント資産は、「コーポレート機能・その他業務」セグメントの中で相殺消去されているグループ会社間取引残高を含む。

2023年

報告対象セグメント情報	事業者向け・プライベートバンキング業務 ⁽¹⁾	個人向け銀行業務 ⁽¹⁾	法人・機関投資家向け銀行業務 ⁽¹⁾	ニュージーランド銀行業務 ⁽¹⁾	コーポレート機能 ⁽¹⁾ ・その他業務 ⁽²⁾	グループ合計 百万豪ドル
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	
純利息収益	7,232	4,367	2,304	2,673	231	16,807
その他収益	989	554	1,584	545	175	3,847
純営業収益	8,221	4,921	3,888	3,218	406	20,654
営業費用	(2,996)	(2,561)	(1,428)	(1,129)	(909)	(9,023)
基礎収益/(損失)	5,225	2,360	2,460	2,089	(503)	11,631
信用減損(費用)/戻入れ	(564)	(291)	(32)	(141)	226	(802)
税引前および分配前現金収益/(損失)	4,661	2,069	2,428	1,948	(277)	10,829
法人税(費用)/還付	(1,403)	(608)	(588)	(549)	55	(3,093)
非支配持分控除前現金収益/(損失)	3,258	1,461	1,840	1,399	(222)	7,736
非支配持分	-	-	-	(5)	-	(5)
現金収益/(損失)	3,258	1,461	1,840	1,394	(222)	7,731
ヘッジおよび公正価値の変動	(2)	(6)	(97)	(6)	82	(29)
その他の非現金収益項目	(9)	(17)	-	-	(211)	(237)
継続事業からの当期純利益/(損失)	3,247	1,438	1,743	1,388	(351)	7,465
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	-	-	-	-	(51)	(51)
当社株主に帰属する純利益/(損失)	3,247	1,438	1,743	1,388	(402)	7,414
報告対象セグメント資産 ⁽³⁾	246,585	256,800	276,679	120,988	158,031	1,059,083

(1) セグメントの変更により修正再表示されている。

(2) コーポレート機能・その他業務には相殺消去が含まれる。

(3) 報告対象セグメント資産は、「コーポレート機能・その他業務」セグメントの中で相殺されているグループ会社間取引残高を含む。

主要顧客

いずれの単一顧客も当社グループの収益の10%を超える収益をもたらしていない。

地域別情報

当社グループは、オーストラリア（当社の法定所在地）、ニュージーランド、欧州、米国およびアジア各地で事業を展開している。収益および非流動資産の配賦は、取引が記帳されている地域に基づいて行われている。

	当社グループ			
	収益		非流動資産 ⁽¹⁾	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
オーストラリア	16,255	16,674	6,891	7,115
ニュージーランド	3,339	3,218	1,612	1,275
その他海外	1,374	1,051	152	118
地域間消去前の合計	20,968	20,943	8,655	8,508
地域間項目の消去	(322)	(295)	-	-
合計	20,646	20,648	8,655	8,508

(1) 非流動資産には「のれんおよびその他の無形資産」、「有形固定資産」ならびに「共同支配企業および関連会社に対する投資」が含まれる。

[次へ](#)

注記3 純利息収益

会計方針

受取利息および支払利息は、実効金利法により損益計算書に認識される。実効金利法は、実効金利を用いて金融資産または金融負債の償却原価を測定する。実効金利は、金融商品の予想残存期間にわたる将来の見積キャッシュ・フローを当該金融商品の正味帳簿価額に割り引く利率である。

金融商品の実効金利の一体部分を構成する手数料および費用（例えば貸付組成手数料）は、実効金利法により認識され、原金融商品が金融資産か負債かにより受取利息または支払利息に計上される。

売買目的資産、ヘッジ手段および純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る受取利息および支払利息は、純利息収益に含まれる。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
受取利息				
実効金利法による受取利息				
償却原価で測定する金融資産に係る受取利息				
他の銀行に対する債権	5,398	5,253	4,926	4,713
貸出金	43,302	35,807	36,700	30,175
被支配会社に対する債権	-	-	3,349	2,586
その他の受取利息	1,036	3,554	787	3,261
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息				
負債性金融商品	2,276	1,744	2,274	1,743
実効金利法による受取利息合計	52,012	46,358	48,036	42,478
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息				
売買目的金融商品	6,225	1,607	5,685	1,328
その他の金融資産	60	107	60	76
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息合計	6,285	1,714	5,745	1,404
受取利息合計	58,297	48,072	53,781	43,882
支払利息				
実効金利法による支払利息				
償却原価で測定する金融負債に係る支払利息				
他の銀行に対する債務	726	1,705	562	1,525
預金およびその他の借入金	25,600	19,889	22,410	17,636
社債、ノートおよび劣後債	9,539	7,083	8,649	6,413
被支配会社に対する債務	-	-	4,571	3,515
その他の発行負債	475	362	475	362
その他の支払利息	419	640	319	555
実効金利法による支払利息合計	36,759	29,679	36,986	30,006
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る支払利息				
売買目的金融商品	63	51	63	51
その他の金融負債	4,322	1,163	3,611	465
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る支払利息合計	4,385	1,214	3,674	516
銀行税	396	372	396	372
支払利息合計	41,540	31,265	41,056	30,894
純利息収益	16,757	16,807	12,725	12,988

注記4 その他収益

会計方針

その他収益は種類ごとに次のとおり測定される。

項目	測定基準
売買目的金融商品	<p>売買目的デリバティブ 受取利息および支払利息を含む当該項目の公正価値の変動の合計。</p> <p>売買目的資産 純利息収益に認識される受取利息および支払利息を除いた当該項目の公正価値のすべての変動。</p>
ヘッジの非有効部分	ヘッジ会計に起因するヘッジの非有効部分とは受取利息および支払利息を除いた公正価値の変動のうちヘッジ対象リスクを相殺していない部分をいう。
公正価値で測定の指定を受けた金融商品	当該項目の公正価値の変動。ただし、受取利息および支払利息ならびに当社グループの金融負債の信用リスクに起因する公正価値の変動は除かれる。
受取配当金	受取配当金は、当社グループが配当金を受け取る権利が確定した時点で損益計算書に計上される。
融資手数料その他の報酬および手数料	<p>実効金利の不可欠な部分でない限り、報酬および手数料はサービスが提供されたとき、あるいは関連する取引が完了した時点で発生主義により認識する。継続的なサービスの提供について課される手数料（例：既存の融資枠の維持管理）は、当該サービスが提供される期間にわたり収益として認識する。</p> <p>第三者が当社グループの顧客への財またはサービスの提供に關与している場合には、当社グループは顧客との取決めの性質について自らが本人であるのか第三者の代理人であるのかを評価する。当社グループが本人の立場で行動していない場合には、当社グループの稼得収益は、第三者に支払われた金額を控除した後の金額である。純額の対価は取引促進についての当社グループの収益に相当する。</p>
投資運用純収益	投資運用収益はサービスの提供時に発生主義により認識され、当該サービスの提供にあたり直接かつ追加的に発生した投資運用費用を控除して表示される。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪 ドル	2023年 百万豪 ドル	2024年 百万豪 ドル	2023年 百万豪 ドル
報酬および手数料				
融資手数料	1,202	1,141	976	932
その他の報酬および手数料 ⁽¹⁾	936	893	673	667
投資運用純収益				
投資運用収益	284	304	-	-
投資運用費用	(163)	(155)	-	-
報酬および手数料合計	2,259	2,183	1,649	1,599
公正価値で測定する金融商品に係る純利益				
売買目的金融商品	2,097	1,141	1,363	813
ヘッジ非有効部分	(21)	(21)	(16)	(27)
公正価値で測定の指定を受けた金融商品	(798)	390	(446)	416
公正価値で測定する金融商品に係る純利益合計	1,278	1,510	901	1,202
その他の営業収益				
受取配当金 ⁽²⁾	4	2	3,108	7,423
関連会社および共同支配企業からの収益の当社グループ持分相当額	-	25	-	-
その他 ⁽³⁾⁽⁴⁾	348	121	(86)	77
その他の営業収益合計	352	148	3,022	7,500
その他収益合計	3,889	3,841	5,572	10,301

- (1) 2024事業年度中、その他の報酬および手数料において当社グループは35百万豪ドル（2023事業年度：29百万豪ドル）の顧客関連救済措置費用を認識し、また当社は82百万豪ドル（2023事業年度：39百万豪ドル）の顧客関連救済措置費用を認識した。当社の顧客関連救済措置費用は、グループ・レベルにおいて非継続事業に表示されているMLC資産運用業務の関連事業を含む。
- (2) 2023事業年度において、当社は（BNZによる配当の支払いを受けて）ナショナル・エクイティーズ・リミテッドから5.4十億豪ドルの配当を受領し、追加の普通株式に再投資された。
- (3) 2024年4月30日、当社グループはファーストケープに対する45%の持分および現金135百万豪ドルと引き換えにニュージーランドにおける資産運用事業の処分を完了し、その結果その他収益において395百万豪ドルの処分益を認識した。注記32「子会社および他の企業への関与」を参照。
- (4) 損益計算書に振り替えられた、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の処分による実現損失104百万豪ドルを含む。

注記5 営業費用

会計方針

営業費用は、資産が費消された期間にわたり、または負債が創出された時点で、当社グループに提供されたサービスとして認識される。

発生した費用の補填として当社グループが受領した金額は、関連費用の減額として認識される。

年次有給休暇、永年勤続有給休暇およびその他の従業員給付

サービスの提供から12ヵ月以内に支払または決済される予定の給与、年次有給休暇およびその他の従業員給付金は、当該債務が決済される際に当社グループが支払う予定の報酬率を用いて名目金額で測定される。負債は、従業員が過去に提供したサービスによる金額に関する現在の法的または推定的支払債務を当社グループが有しており、信頼性をもってその債務を見積ることができる場合に、短期現金賞与に基づく支払予定額で認識される。報告日から12ヵ月以内に支払または決済される予定がないその他のすべての従業員給付金は、すべて将来の純キャッシュ・フローの現在価値で測定される。永年勤続有給休暇の従業員給付権は、退職、休暇取得状況および将来の昇給についての計算基礎を含む年金数理計算を用いて発生主義で計上される。

従業員退職手当は、当社グループが、通常の退職日より前に雇用を終了する、または希望退職を勧奨する提案により退職手当を支給する正式で詳細な計画を、現実的に撤回する可能性なしに明確に確約した場合に費用計上される。希望退職に係る退職手当は、当社グループが希望退職の提案を行い、その提案が受け入れられる可能性が高く、信頼性をもって受諾の数を見積ることができる場合に費用計上される。

従業員給付に関連する引当金残高の詳細については注記24「引当金」を参照。

	当社グループ ⁽¹⁾		当社 ⁽¹⁾⁽²⁾	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
人件費				
給与および関連経費	4,399	4,353	3,564	3,590
退職年金費用 確定拠出制度	396	366	370	348
業績連動型報酬	596	557	535	510
その他の人件費	475	215	394	196
人件費合計	5,866	5,491	4,863	4,644
施設関連費および減価償却費				
賃借料	99	100	118	209
減価償却費および償却費	434	440	333	274
その他の費用	58	57	49	53
施設関連費および減価償却費合計	591	597	500	536
テクノロジー費用				
コンピューター機器およびソフトウェア	1,019	888	811	740
ソフトウェア償却費	681	577	577	500
IT機器の減価償却費	154	156	132	136
データ通信および処理費用	118	126	103	109
通信費	56	58	45	44
認識された減損損失	8	11	9	2
テクノロジー費用合計	2,036	1,816	1,677	1,531
一般管理費				
支払報酬および手数料	23	18	24	17
取得した無形資産の償却費 ⁽³⁾	43	43	18	19
広告およびマーケティング費	209	220	157	166
オペレーショナルリスクイベント損失および顧客関連救済措置費用 ⁽⁴⁾	136	103	185	72
郵送費および事務用品費	88	92	77	81
専門家報酬	646	711	585	679
減損損失認識額	-	-	-	10
その他の費用	388	291	746	668
一般管理費合計	1,533	1,478	1,792	1,712
営業費用合計	10,026	9,382	8,832	8,423

- (1) 当事業年度中、当社グループは費用の分類に関する関連性のより高い情報を示すため営業費用の表示方法を修正した。「テクノロジー費用」区分には従前「施設関連費および減価償却費」および「一般管理費」に含まれていた金額が含まれる。これに合わせて比較情報は修正再表示されている。
- (2) 当社の営業費用にはグループ・レベルで非継続事業に表示されている金額を含む。
- (3) 企業結合において取得したソフトウェア、顧客関係およびコア預金を含む無形資産の償却費に関連するもの。
- (4) 2024事業年度中、当社グループは40百万豪ドル（2023事業年度：20百万豪ドル）の顧客関連救済措置プログラムの実施のための費用を認識した。また当社はMLC資産運用業務の関連事案を含め76百万豪ドル（2023事業年度：45百万豪ドル）の顧客関連救済措置費用を認識した。

注記6 法人税

会計方針

法人税費用（または還付）とは、各法域における適用税率に基づく当事業年度の課税所得に対して繰延税金資産および負債の変動の調整を加えた支払税金額（または還付税金額）をいう。法人税費用は、当該法人税が株主資本またはその他の包括利益として直接認識される項目に関連する場合（その場合、法人税費用は株主資本またはその他包括利益としてそれぞれ認識される）を除き、損益計算書で認識される。

繰延税金資産および負債は、資産および負債の税務基準額と帳簿価額との差額から生じる一時差異に対して認識される。繰延法人税は、報告日時点で施行されているか、あるいは実質的に施行されている税率（および法律）であって、かつ関連する繰延税金資産が実現するか、あるいは繰延税金負債が決済される時に適用されると予想されるものを用いて算定する。

繰延税金資産は、一時差異、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除について、これらが利用可能となる課税所得が将来発生する可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金資産は各報告日に見直され、関連する税金軽減効果の実現可能性がもはや高くなかった範囲で減額される。

当期末収還付税金を当期末払税金と相殺する法的強制力があり、かつ当期末収還付税金と当期末払税金が同一の納税主体に対して同一の税務当局により課税される法人税に関係している場合、あるいは異なる納税主体であっても当期末払税金と当期末収還付税金とを純額ベースで決済する意図があるか、または当該税金資産の実現と当該税金負債の決済を同時に行うことを意図している場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

当社および当社の在オーストラリア完全所有子会社は、連結納税グループに属しており、当社は当該グループの代表企業である。連結納税グループに属するメンバー企業は、メンバー企業の資金調達義務を定める納税資金調達協定および税金分担協定を締結している。連結納税グループに属する子会社の当期末払法人税 / 未収還付法人税および税務上の繰越欠損金に由来する繰延税金資産は、当社により認識され、納税資金調達協定に従って納付額が手当される。

重要な会計上の判断および見積り

当社グループは、通常の事業の過程で法人税の取扱いに判断の行使が要求される取引を行っている。当社グループは、関連する税法の理解および解釈に基づき、税務当局に支払われると見込まれる金額の見積りを行っている。法人税の税務処理に対する不確実性の影響は、関連する課税所得、税務上の欠損金、税務基準額、税務上の繰越欠損、繰越税額控除および税率の決定に反映される。不確実な税務ポジションは、必要に応じて当期税金資産・負債または繰延税金資産・負債として表示される。

法人税額

当年度の法人税額と税引前利益との調整は以下のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
税引前利益	9,879	10,450	8,846	14,212
税率30%での計算上の法人税額	2,964	3,135	2,654	4,264
永久差異の税効果				
課税される海外収益	16	11	16	11
外国税率差異	(76)	(68)	(28)	(24)
税務上の欠損金および一時差異に係る繰延税額の調整	(120)	(142)	(120)	(142)
損金算入されない/(課税されない)海外支店収益	(18)	6	(18)	6
過年度における引当金過大計上額	(15)	(11)	(14)	(11)
オフショア・バンキング・ユニットの調整	-	(77)	-	(65)
税率の変更に伴う繰延税金残高の修正再表示	1	(1)	1	(1)
損金算入されない転換可能金融商品の利息	143	109	143	109
受取配当金の調整	-	-	(607)	(1,954)
ニュージーランド資産運用事業の処分益	(114)	-	(82)	-
その他	17	18	7	7
法人税額	2,798	2,980	1,952	2,200
当期税金	2,950	3,081	2,118	2,323
繰延税金還付	(152)	(101)	(166)	(123)
法人税額合計	2,798	2,980	1,952	2,200

繰延税金資産および負債

それぞれの残高は次の一時差異に起因している。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
繰延税金資産				
個別評価信用減損引当金	224	159	189	137
一括信用減損引当金	1,524	1,485	1,270	1,239
従業員給付	267	275	242	257
税務上の欠損金	105	131	100	121
資金調達ピークルの未実現デリバティブ再評価益	-	39	-	-
その他引当金 ⁽¹⁾	162	162	153	151
減価償却費	391	327	378	244
積立金				
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	87	732	78	724
その他の積立金	222	45	195	42
その他 ⁽¹⁾	307	253	296	244
繰延税金資産合計	3,289	3,608	2,901	3,159
相殺規定に基づき繰延税金負債と相殺された繰延税金資産	(108)	(109)	(99)	(100)
正味繰延税金資産	3,181	3,499	2,802	3,059
繰延税金負債				
無形資産	29	32	24	27
確定給付年金制度資産	14	12	12	10
積立金	-	28	-	28
その他	65	37	63	35
繰延税金負債合計	108	109	99	100
相殺規定に基づき繰延税金資産と相殺された繰延税金負債	(108)	(109)	(99)	(100)
正味繰延税金負債	-	-	-	-

(1) 2024年9月事業年度では、従前「その他」に含めていた一部の引当金に関連した繰延税金資産を「その他引当金」に含めている。これに合わせて比較情報は修正再表示されている。

資産計上されなかった繰延税金資産

以下の実現損失に関する繰延税金資産は、当該欠損金の利用可能性が低いいため、資産計上されていない。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
キャピタル・ゲイン税の欠損金	1,801	1,909	1,801	1,909
法人税の欠損金	41	125	41	125

当社グループおよび当社の法人税の欠損金36百万豪ドルは、2036事業年度に解消される予定である。当社グループおよび当社のキャピタル・ゲイン税の欠損金には期限がない。

注記7 1株当たり利益

	当社グループ			
	基本的		希薄化後	
	2024年	2023年	2024年	2023年
利益(百万豪ドル)				
当社株主に帰属する当期純利益	6,960	7,414	6,960	7,414
潜在的希薄化調整				
転換社債に係る支払利息 ⁽¹⁾	-	-	374	371
調整後利益	6,960	7,414	7,334	7,785
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	103	51	103	51
継続事業からの調整後利益	7,063	7,465	7,437	7,836
加重平均普通株式数(百万株)				
加重平均普通株式(自己株式を除く)	3,099	3,136	3,099	3,136
加重平均潜在的希薄化普通株式				
転換社債 ⁽¹⁾	-	-	184	258
株式報酬	-	-	10	10
加重平均普通株式数合計	3,099	3,136	3,293	3,404
当社株主に帰属する1株当たり利益(豪セント)	224.6	236.4	222.7	228.7
継続事業からの1株当たり利益	227.9	238.0	225.8	230.2
非継続事業からの1株当たり利益	(3.3)	(1.6)	(3.1)	(1.5)

(1) NABキャピタルノート3は将来普通株式に転換される可能性があるため、潜在的に希薄化効果のある証券である。これらの転換社債は希薄化効果を有しなかったため2024事業年度の希薄化後1株当たり利益の計算上除外している。しかし当該証券は将来潜在的に基本的1株当たり利益を希薄化させる可能性がある。転換社債の詳細は注記15「発行負債」を参照。

< 金融商品 >

概説

金融商品は、貸出金、預金、売買目的資産およびデリバティブを含めて、当社グループの貸借対照表の大半を占める。

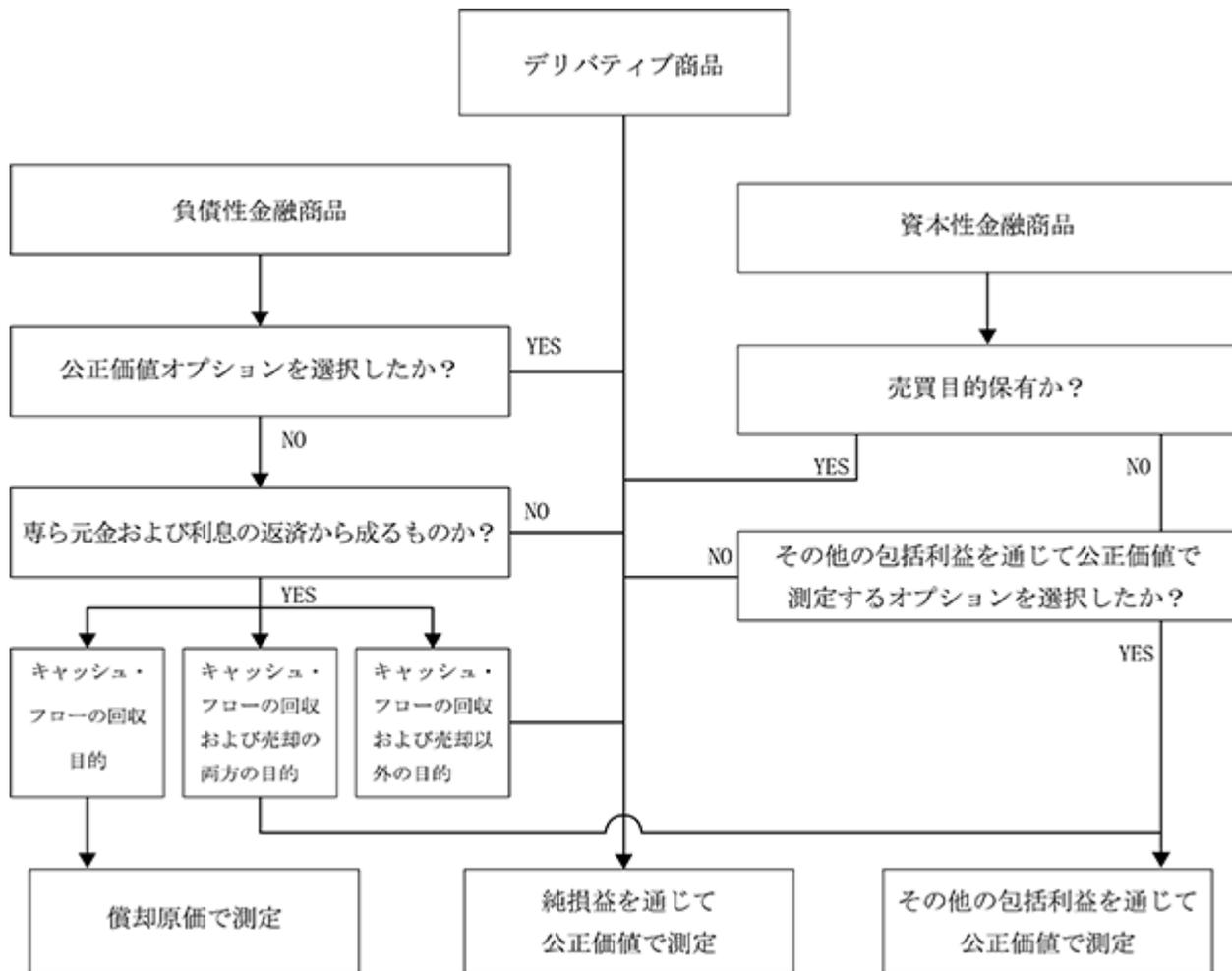
金融商品の当初認識

金融資産または金融負債は、当社グループが金融商品の契約条項の当事者となった時点で貸借対照表に認識される。当社グループは通常の方法による取引を取引日に認識する。

すべての金融商品は、当初、公正価値で認識される。取引の直接費用は、当初認識時に資産または負債の帳簿価額に/(から)加算/(減算)される。ただし、取引の直接費用が純損益に認識される、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品については、この限りでない。

分類区分

その後、金融商品は、金融商品の分類に応じて償却原価または公正価値のいずれかで測定される。金融資産の分類は、当該資産を管理する当社グループの事業モデルおよび当該資産の契約上のキャッシュ・フローにより決定される。当社グループは、金融資産の分類を適切に決定するために次のフローチャートを用いる。



非デリバティブの金融負債は、当社グループが当該金融負債について純損益を通じて公正価値で測定することを選択しない限り、償却原価で測定される。当社グループが、金融負債について純損益を通じて公正価値で測定することを選択するのは、かかる測定により会計上のミスマッチが大幅に低減または除去される場合である。

当社グループの金融商品の分類区分の要約については本項末尾の表を参照。

測定

償却原価で測定する金融商品

償却原価とは、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額に対して、元本返済額を減算し、実効金利法を用いて、取引費用、プレミアムまたはディスカウントの償却累計額を加算または減算し、さらに金融資産の場合には損失評価引当金について調整を加えた金額をいう。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動による利得または損失は、その他の包括利益に認識され、資本の独立項目の一つに累積額が計上される。処分時にこれまでその他の包括利益に計上されていた累積利得または損失は、資本から損益計算書に振り替えられる。

売買目的保有に該当せず、またAASB第3号「企業結合」が適用される企業結合において当社グループが認識する条件付対価にも該当しない資本性金融商品への投資は、経営陣により撤回不能の選択が行われた場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。その他の包括利益に認識された金額は、その後純損益には振り替えられない。かかる投資に対する配当金は、当該配当金が明らかに投資費用の一部の回収に相当する場合を除いて純損益に認識する。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

金融資産の公正価値の変動は純損益に認識される。

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けた場合には、当社グループの自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は自己の信用スプレッドの変動を決定することにより算定され、その他の包括利益に区分して認識される。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブ金融商品とは、当該価額が原商品の価格、指数またはその他の変数から派生する契約をいい、スワップ、金利先渡契約、先物およびオプションなどの金融商品を含む。

すべてのデリバティブは、当初、貸借対照表において公正価値で認識され、その後、純損益を通じて公正価値で測定される。ただし、有効なヘッジ関係として指定され、ヘッジ目的デリバティブとして分類されている場合は除かれる。デリバティブは公正価値が正の時は資産として、負の時は負債として表示される。

デリバティブの公正価値に係る損益についての認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうかによって異なり、指定されている場合には、ヘッジ対象項目の性質に左右される。注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照。

金融商品の認識中止

当社グループは、資産からの契約上のキャッシュ・フローが消滅するか、または所有に伴うリスクおよび経済価値が実質的にすべて移転される取引において当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡する場合は、当該金融資産の認識を中止する。譲渡された金融資産のうち当社グループが創出または留保する持分は、別個の資産または負債として認識される。

金融負債については、契約中に特定された義務が免責、取消し、または失効となった時に、当社グループは当該金融負債の認識を中止する。

売戻条件付契約および買戻条件付契約（ならびに類似の貸出および借入）

当社グループは、一定の価格で有価証券を売り戻す契約に基づいて当該有価証券を購入する売戻条件付契約を締結する。当社グループは有価証券の所有に伴うリスクと便益を取得しないため、それらの有価証券は貸借対照表上で認識されない。購入のために支払われた対価は売戻条件付契約として会計処理され、金融資産として分類される。短期間での利益獲得のために合同で運用される金融商品のポートフォリオの一部を構成する売戻条件付契約は純損益を通じて公正価値で評価され、注記9「売買目的資産」に記載されている。他のすべての売戻条件付契約は償却原価で測定される。

当社グループはまた、一定の価格で有価証券を買い戻す契約に基づいて当該有価証券を売却する買戻条件付契約も締結する。当社グループは実質的に有価証券の所有に伴うリスクと便益のすべてを保持するため、それらの有価証券は貸借対照表上での認識は中止されない。売却によって受領した対価は買戻条件付契約として会計処理され、金融負債として分類される。短期間での利益獲得のために合同で運用される金融商品のポートフォリオの一部を構成する買戻条件付契約は純損益を通じて公正価値で評価され、注記16「その他の金融負債」に記載されている。他のすべての買戻条件付契約は償却原価で測定される。

分類区分および測定基準の要約

金融資産			
金融商品の種類	分類区分および測定	判断理由	関連注記
貸出金（顧客向け貸付金および融資）	償却原価	キャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成り、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的に保有されている。	注記12「貸出金」
売買目的資産（政府、金融機関またはその他の企業が発行した債券、売戻条件付契約、ノートおよび有価証券）	純損益を通じて公正価値で測定	主に短期の売却または買戻しを目的とし、または合同管理される金融商品のポートフォリオの一部を構成し、かつ短期間での利益獲得目的の裏付けがある。	注記9「売買目的資産」
その他の金融資産		キャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成っていない、またはキャッシュ・フローが会計上のミスマッチを除去する目的で純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けている。	注記11「その他の金融資産」
負債性金融商品（政府、金融機関またはその他の企業が発行した債券、ノートおよび有価証券）	その他の包括利益を通じて公正価値で測定	キャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成り、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的に保有されている。	注記10「負債性金融商品」
デリバティブ（先渡契約、スワップ、先物、オプション）	公正価値 ⁽¹⁾	売買目的デリバティブ - 適格なヘッジ関係にないデリバティブ。	注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」
		ヘッジ目的デリバティブ - 適格なヘッジ関係として指定を受けているデリバティブ。	
金融負債			
金融商品の種類	分類区分および測定	判断理由	関連注記
預金およびその他の借入金（預金、コマーシャル・ペーパー、買戻条件付契約）	償却原価	純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けていない。	注記13「預金およびその他の借入金」
社債およびノート			注記14「社債、ノートおよび劣後債」
転換社債			注記15「発行負債」
特定の社債、ノートおよび預金	純損益を通じて公正価値で測定 ⁽²⁾	会計上のミスマッチを除去する目的で純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けている。	注記16「その他の金融負債」
買戻条件付契約、空売り有価証券、その他の金融負債	純損益を通じて公正価値で測定	合同で運用される金融商品のポートフォリオの一部を構成し、かつ短期間での利益獲得目的の裏付けがある。	
デリバティブ（先渡契約、スワップ、先物、オプション）	公正価値 ⁽¹⁾	売買目的デリバティブ - 適格なヘッジ関係にないデリバティブ。	注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」
		ヘッジ目的デリバティブ - 適格なヘッジ関係として指定を受けているデリバティブ。	

(1) 売買目的デリバティブの公正価値の変動は純損益に認識される。ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動の認識は、ヘッジ取引の種類（すなわち、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジ）によって決まる。注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照。

(2) その他の包括利益に認識される自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を除く。

注記8 現金および他の銀行との取引残高

会計方針

現金および流動資産、ならびに他の銀行との取引残高は、公正価値で当初測定され、その後は償却原価で測定される。

キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物は、現金ならびに流動性が高く3ヵ月以内に確定金額の現金に容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない流動資産（売戻条件付契約および短期政府証券を含む）および他の銀行に対する債務を控除した他の銀行に対する債権を含む。これらの保有は、短期の資金コミットメントに応じることを目的としており、投資等を目的とするものではない。

現金および現金同等物の調整の詳細については、注記37「キャッシュ・フロー計算書に対する注記」を参照。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
現金および流動資産				
硬貨、紙幣および銀行預金	1,149	1,030	1,057	937
売戻条件付契約 ⁽¹⁾	-	21,808	-	21,350
その他（受取手形および送金為替を含む）	1,350	1,861	1,261	1,672
現金および流動資産合計	2,499	24,699	2,318	23,959
他の銀行に対する債権				
中央銀行	99,577	105,034	95,105	95,638
その他の銀行 ⁽¹⁾	10,861	12,272	9,956	11,317
他の銀行に対する債権合計	110,438	117,306	105,061	106,955
他の銀行に対する債務				
中央銀行 ⁽²⁾	6,069	25,394	2,872	21,041
その他の銀行 ⁽¹⁾	6,259	14,122	5,037	12,924
他の銀行に対する債務合計	12,328	39,516	7,909	33,965

(1) 2023事業年度において、当社グループおよび当社は売買目的の新規の売戻条件付契約および買戻条件付契約のポートフォリオを組成した。これらの契約に基づく新規の取引は純損益を通じて公正価値で測定され、注記9「売買目的資産」および注記16「その他の金融負債」に含まれている。

(2) 中央銀行に対する債務には、オーストラリア準備銀行により提供されるターム・ファンディング・ファシリティならびにニュージーランド準備銀行により提供されるターム・レンディング・ファシリティおよびファンディング・フォー・レンディング・プログラムに関連する、当社グループについての3,102百万豪ドル（2023事業年度：21,869百万豪ドル）および当社についての0百万豪ドル（2023事業年度：17,596百万豪ドル）が含まれる。

注記9 売買目的資産

会計方針

売買目的資産は、主に短期の売却または買戻しを目的として取得または発生し、または合同で運用される金融商品のポートフォリオの一部を構成し、かつこれらについて短期間での利益獲得目的の裏付けがある理由により売買目的保有として分類される有価証券から構成される。売買目的資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。売買目的資産には、AASB第102号「棚卸資産」に従い売却費用控除後の公正価値で測定されるコモディティが含まれる。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
売買目的資産				
政府発行の債券、ノートおよび有価証券	27,562	29,237	23,758	26,690
準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券	12,539	10,092	9,574	6,887
企業/金融機関発行の債券、ノートおよび有価証券	5,331	5,360	3,348	3,392
売戻条件付契約 ⁽¹⁾	87,815	55,403	83,481	52,373
公正価値で評価されるコモディティ棚卸資産	73	610	73	610
その他の債券、ノート、有価証券、株式およびその他の資産	286	466	283	465
売買目的有価証券合計	133,606	101,168	120,517	90,417

(1) 2023事業年度において、当社グループおよび当社は売買目的の新規の売戻条件付契約および買戻条件付契約のポートフォリオを組成した。

注記10 負債性金融商品

会計方針

負債性金融商品は、契約上のキャッシュ・フローの回収および当該資産の売却を通じて換金することを目的とする事業モデルの中で保有され、かつ当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローが専ら元本と利息の支払いから成ると見なされるときはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
負債性金融商品				
政府発行の債券、ノートおよび有価証券	1,554	2,691	1,545	2,691
準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券	31,285	28,892	31,285	28,892
企業/金融機関発行の債券、ノートおよび有価証券	6,393	8,238	6,393	8,238
その他の債券、ノートおよび有価証券	2,767	6,536	2,760	6,515
負債性金融商品合計	41,999	46,357	41,983	46,336

注記11 その他の金融資産

会計方針

その他の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。公正価値の変動および取引費用は、損益計算書に認識される。当該金融資産が専ら元本および利息の支払から成るとは見なされない契約上のキャッシュ・フローの特性を有している場合、または当該金融資産が会計上のミスマッチの除去または低減のために公正価値で測定すると指定された場合は、純損益を通じて公正価値で測定される。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
その他の金融資産				
公正価値で測定する貸付金	576	1,243	576	682
公正価値で測定するその他の金融資産	193	187	193	1,026
公正価値で測定するその他の金融資産合計	769	1,430	769	1,708

その他の金融資産に含まれる貸付金の最大信用エクスポージャー（未使用の与信枠を除く）は、当社グループについては576百万豪ドル（2023事業年度：1,243百万豪ドル）であり、当社については576百万豪ドル（2023事業年度：682百万豪ドル）であった。

注記12 貸出金

会計方針

貸出金は、契約上のキャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成り、かつ契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有される金融資産である。

貸出金は、公正価値に当該貸出金の組成に直接起因する取引費用（主として仲介手数料および組成手数料）を加えた金額で当初認識される。その後は、貸出金は実効金利法による償却原価から信用減損引当金を控除した金額で測定される。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
貸出金				
住宅抵当ローン	416,758	406,298	361,195	352,113
その他の期限付貸付金	279,441	261,520	239,250	223,490
資産およびリース金融	18,879	17,214	18,822	17,158
当座貸越	5,886	5,459	3,870	3,420
クレジットカード債権	9,455	9,528	8,725	8,609
その他の貸付金	7,211	7,209	6,767	6,766
貸出金総額合計	737,630	707,228	638,629	611,556
未経過収益および繰延手数料収入純額	(2,003)	(1,453)	(2,126)	(1,536)
資産計上したブローカー費用	2,986	2,512	2,808	2,357
信用減損引当金	(5,921)	(5,585)	(4,965)	(4,693)
貸出金純額合計	732,692	702,702	634,346	607,684

注記13 預金およびその他の借入金

会計方針

預金およびその他の借入金は、公正価値から直接起因する取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は償却原価で測定される。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
預金およびその他の借入金				
定期預金	207,016	191,924	171,638	159,535
要求払預金および短期預金	309,218	299,969	280,395	272,035
譲渡性預金	65,504	55,290	65,504	55,290
無利子預金	96,561	95,491	85,159	82,754
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	34,267	35,255	33,869	34,835
買戻条件付契約 ⁽¹⁾	-	4,191	-	4,192
預金およびその他の借入金合計	712,566	682,120	636,565	608,641

(1) 2023事業年度において、当社グループおよび当社は売買目的の新規の買戻条件付契約のポートフォリオを組成した。これらの契約に基づく新規の取引は純損益を通じて公正価値で測定され、注記16「その他の金融負債」に含まれている。

注記14 社債、ノートおよび劣後債

会計方針

社債、ノートおよび劣後債は、公正価値から直接起因する取引費用を控除した額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で計上される。プレミアム、ディスカウントおよび関連する発行費用は、発行日から損益計算書を通じて実効金利法を用いて認識される。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
社債、ノートおよび劣後債				
ミディアムタームノート	97,420	83,218	88,717	76,801
証券化ノート	3,548	2,593	-	-
カバードボンド	32,916	30,093	29,429	27,787
劣後ミディアムタームノート	22,410	19,741	22,410	19,741
社債、ノートおよび劣後債合計	156,294	135,645	140,556	124,329
発行済社債、ノートおよび劣後債（通貨別）				
豪ドル	48,683	40,873	45,095	38,245
米ドル	56,896	46,363	50,189	40,838
ユーロ	29,151	24,979	24,557	22,487
英ポンド	11,610	10,342	11,633	10,389
日本円	1,876	3,952	1,876	3,952
スイス・フラン	3,344	3,756	2,479	3,011
その他	4,734	5,380	4,727	5,407
社債、ノートおよび劣後債合計	156,294	135,645	140,556	124,329

劣後メディアムタームノート

通貨	名目金額 ⁽¹⁾		初回コールオプション日 ⁽²⁾		当社グループ		当社	
	原通貨(百万)	金利	シジョン日 ⁽²⁾	満期日 ⁽³⁾	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
豪ドル	1,000	変動金利	n/a	2024年 満期到来	-	1,000	-	1,000
カナダ・ドル	1,000	固定金利	2025年	2030年	1,055	1,080	1,055	1,080
豪ドル	1,250	変動金利	2025年	2030年	1,250	1,250	1,250	1,250
米ドル	1,500	固定金利	n/a	2030年	1,838	1,785	1,838	1,785
英ポンド	600	固定金利	2026年	2031年	1,085	994	1,085	994
豪ドル	1,175	変動金利	2026年	2031年	1,175	1,175	1,175	1,175
豪ドル	225	固定金利	2026年	2031年	214	205	214	205
米ドル	1,250	固定金利	n/a	2031年	1,597	1,561	1,597	1,561
豪ドル	275	固定金利	2027年	2032年	270	262	270	262
日本円	17,000	固定金利	2027年	2032年	171	174	171	174
豪ドル	1,000	固定金利	2027年	2032年	1,000	1,000	1,000	1,000
豪ドル	250	変動金利	2027年	2032年	250	250	250	250
香港ドル	382	固定金利	2027年	2032年	71	71	71	71
豪ドル	950	固定金利	2028年	2033年	950	950	950	950
豪ドル	300	変動金利	2028年	2033年	300	300	300	300
香港ドル	640	固定金利	2028年	2033年	122	122	122	122
米ドル	1,250	固定金利	n/a	2033年	1,815	1,796	1,815	1,796
豪ドル	1,100	変動金利	2029年	2034年	1,100	-	1,100	-
豪ドル	650	固定金利	2029年	2034年	650	-	650	-
米ドル	1,500	固定金利	2029年	2034年	2,017	2,004	2,017	2,004
豪ドル	205	固定金利	n/a	2035年	205	205	205	205
米ドル	1,250	固定金利	2032年	2037年	1,591	1,549	1,591	1,549
豪ドル	85	固定金利	n/a	2037年	85	85	85	85
豪ドル	1,250	固定金利	2034年	2039年	1,250	-	1,250	-
豪ドル	215	固定金利	n/a	2040年	138	122	138	122
豪ドル	245	固定金利	n/a	2040年	157	140	157	140
豪ドル	100	固定金利	n/a	2040年	64	57	64	57
米ドル	1,250	固定金利	n/a	2041年	1,292	1,206	1,292	1,206
豪ドル	195	固定金利	n/a	2041年	195	195	195	195
豪ドル	203	固定金利	n/a	2042年	203	203	203	203
豪ドル	300	変動金利	2038年	2043年	300	-	300	-
合計					22,410	19,741	22,410	19,741

(1) 劣後メディアムタームノートは、Tier 2 資本として適格である。

(2) 初回コールオプション日（APRAの事前の書面による承認を条件とする。）の属する暦年を示す。

(3) 満期日の属する暦年を示す。

注記15 発行負債

会計方針

転換社債は、公正価値から直接起因する取引費用を控除した額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で計上される。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
発行負債				
転換社債	9,560	8,561	9,560	8,561
発行負債合計	9,560	8,561	9,560	8,561

次表は当社グループの発行負債に関する主要な特性を示す。

転換社債 ⁽¹⁾	発行残高	発行日	利払い頻度 (後払い)	利率 (年率)	満期 / 転換	
					強制転換 ⁽²⁾	発行体による 転換オプション ⁽³⁾
NABキャピタル ノート3	1.87十億豪ドル	2019年3月20日	四半期毎	3ヵ月BBSW + 4.00%	2028年6月19日	2026年6月17日
NABキャピタル ノート5	2.39十億豪ドル	2020年12月17日	四半期毎	3ヵ月BBSW + 3.50%	2029年12月17日	2027年12月17日
NABキャピタル ノート6	2.00十億豪ドル	2022年7月7日	四半期毎	3ヵ月BBSW + 3.15%	2032年9月17日	2029年12月17日 (4)
NABキャピタル ノート7	1.25十億豪ドル	2023年9月14日	四半期毎	3ヵ月BBSW + 2.80%	2033年6月17日	2030年9月17日 (5)
NABキャピタル ノート8	1.00十億豪ドル	2024年6月6日	四半期毎	3ヵ月BBSW + 2.60%	2034年12月18日	2032年3月17日 (6)
NABホールセー ル・キャピタ ルノート	0.5十億豪ドル	2019年12月12日	オプション コール日まで は半期毎、同 日後は四半期 毎	オプションコール 日までは4.95%、 同日後は3ヵ月 BBSW + 3.75%	2031年12月12日	2029年12月12日
NABホール セール・キャ ピタルノート 2	0.6十億豪ドル	2020年7月17日	四半期毎	3ヵ月BBSW + 4.00%	2027年7月17日	2025年7月17日

(1) 転換社債はすべてその他Tier 1 資本として取り扱われる。

(2) 普通株式への強制転換には一定の条件が付されている。

(3) 発行体による転換オプションにはAPRAの承認を含む一定の条件が付されている。

(4) 初回任意転換日は2029年12月17日で、その後も2030年3月17日、2030年6月17日および2030年9月17日が任意転換日である。

(5) 初回任意転換日は2030年9月17日で、その後も2030年12月17日、2031年3月17日および2031年6月17日が任意転換日である。

(6) 初回任意転換日は2032年3月17日で、その後も2032年6月17日、2032年9月17日および2032年12月17日が任意転換日である。

注記16 その他の金融負債

会計方針

特定の状況において、当社グループは金融負債を公正価値で測定する。

一部の金融負債は純損益を通じて公正価値で測定されるが、それは当該金融負債には短期間で利益確定するパターンの証拠があり、合同で運用される金融商品のポートフォリオの一部だからである。自己の信用リスクによる公正価値の変動は、純損益を通じて認識される。

一部の金融負債は、当初の認識から純損益を通じて公正価値で指定される。このオプションは、生じるであろう測定または認識の不一致を取り除くまたは大幅に軽減する場合に適用される。これらの理由から、自己の信用リスクによる公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
公正価値で測定の指定を受けたその他の金融負債				
社債、ノートおよび劣後債	10,287	13,741	4,885	4,371
預金およびその他の借入金				
譲渡性預金	1,379	1,477	-	-
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	433	854	-	-
公正価値で測定するその他の金融負債				
買戻条件付契約 ⁽¹⁾	54,677	42,547	54,593	39,860
空売り有価証券	1,947	6,697	1,809	6,476
その他の金融負債	1,549	1,036	1,549	1,038
公正価値で測定するその他の金融負債合計	70,272	66,352	62,836	51,745

(1) 2023事業年度において、当社グループおよび当社は売買目的の新規の買戻条件付契約のポートフォリオを組成した。これらの契約に基づく新規の取引は純損益を通じて公正価値で測定される。

2024事業年度における信用リスクの変動に起因する社債、ノートおよび劣後債の公正価値の変動は、当社グループについては87百万豪ドルの損失（2023事業年度：67百万豪ドルの損失）、および当社については95百万豪ドルの損失（2023事業年度：75百万豪ドルの損失）である。信用リスクの変動に起因する社債、ノートおよび劣後債の公正価値の変動累計額は、当社グループについては166百万豪ドルの損失（2023事業年度：79百万豪ドルの損失）、および当社については134百万豪ドルの損失（2023事業年度：39百万豪ドルの利得）である。社債、ノートおよび劣後債の満期時に支払われる契約上の金額は、当社グループについては10,561百万豪ドル（2023事業年度：14,964百万豪ドル）、および当社については5,238百万豪ドル（2023事業年度：5,335百万豪ドル）であった。

注記17 償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金

会計方針

当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定されない次の区分の金融資産の予想信用損失（ECL）の測定に三段階のアプローチを適用する。

償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

ローン・コミットメント

金融保証契約

あるエクスポージャーに関連する一つまたは複数の事象が見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があることについて十分な証拠が存在する場合を除いて、エクスポージャーは各ステージにおいて集合的に評価される。かかる証拠が存在する場合には、当該エクスポージャーは個別に評価される。

ステージ	測定基準
正常債権 - 12カ月のECL（ステージ1）	全期間のECLのうち向こう12ヵ月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分
正常債権 - 全期間のECL（ステージ2）	金融商品の全期間を通して発生する可能性のある債務不履行事象に関連するECL
不良債権 - 全期間のECL（ステージ3）	全期間のECL（利息収益は当該ECLを控除した帳簿価額を基礎に計算される。）

各報告日に当社グループは、該当ECLの測定に適用するステージを決定するために、エクスポージャーのデフォルト・リスクを当初認識時のデフォルト・リスクとの比較で評価を行う。デフォルト・リスクに著しい増加が見られない場合には、当該エクスポージャーはステージ1にとどまる。エクスポージャーのデフォルト・リスクが当初認識以降、著しく増大している場合には、当該エクスポージャーはステージ2に移行する。エクスポージャーが不良債権となった場合には、当該エクスポージャーはステージ3に振り替えられる。

この目的のために当社グループは、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、関連性を有する合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れる。これには定量的、定性的情報が含まれ、また将来予測的な情報に関する分析も含まれる。

ECLは確率加重した予想損失の見積りから導き出されるが、以下のように測定される。

報告日時点において正常債権である金融資産：当該金融資産の予想残存期間にわたり発生するすべての回収不足額を実効金利で割り引いた現在価値として測定される。回収不足額は当社グループに支払われるべき契約上のすべてのキャッシュ・フローと当社グループが受け取ると見込まれるキャッシュ・フローの差額をいう。

報告日時点において不良債権である金融資産：帳簿価額総額と見積将来キャッシュ・フローを実効金利で割り引いた現在価値の差額として測定される。

未使用のローン・コミットメント：当該予約が実行された場合に当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと当社グループが受け取ることが見込まれるキャッシュ・フローの差額の現在価値として測定される。

金融保証契約：金融保証先に補償する予想支払額から当社グループが回収することが見込まれる金額を控除した金額として測定される。

金融資産の信用の質

当社グループが自社開発した信用格付制度では、カウンターパーティまたは顧客に供与する貸付またはその他の金融サービス商品に係る潜在的デフォルト・リスクを評価するために複数の情報源から集めた過去のデフォルトに関するデータを利用している。当社グループは、個人および個人以外の貸出金について、正常債権（デフォルト前）および不良債権（デフォルト後）の格付等級を含めて、カウンターパーティのデフォルト確率を予め定義している。当社グループは、予想信用損失モデルに基づく金融資産の信用減損を評価するに際して、信用減損を当社グループの与信方針および手続が定めるデフォルトの定義と整合させている。

信用リスクの著しい増大の評価

当初認識以降、デフォルト・リスクが著しく増大したか否かを決定する際に、当社グループは、定量および定性の両方の情報を検討する。これらには専門家の信用リスクの評価、将来予測的な情報、および当社グループの過去のデフォルト実績に基づく分析が含まれる。

リテールおよびリテール向け以外の与信では、上述した自社開発の信用格付がデフォルト・リスクの評価で主な決定力を持つ。当社グループは、入手可能な情報に基づいて顧客ごとに当初認識時の信用格付を付与する。報告日において信用格付が当初認識時点の信用格付と較べて著しく悪化した場合には、信用リスクは著しく悪化したとみなされる。

また当社グループは、与信のDPDが30日を超えた時点で信用リスクの著しい増大が発生しているとみなしている。

債務不履行の定義

債務不履行（デフォルト）は、借入金債務が契約内容に照らして90日以上延滞している場合、または当社グループに対する信用債務が担保の換金などの是正措置なしに完済される可能性が低いと考えられる場合に発生する。債務不履行に陥ったエクスポージャーは、APS第220号「信用リスク管理」における不良債権（Non-performing exposures）の定義と一致する。

ECLの計算

ECLは、三つの主要なパラメータすなわちデフォルト確率（以下「PD」）、デフォルト時損失率（以下「LGD」）およびデフォルト時貸出残高（以下「EAD」）を用いて計算される。通常、これらのパラメータは、自社開発した統計モデルを過去、現在および将来予測にわたる情報（マクロ経済データを含む）と結び付けて導出している。

会計処理においては、12ヵ月および全期間のPDは、信用リスクに影響を与える、貸借対照表日時点の諸条件と将来時点の経済条件に基づいて、今後12ヵ月および予想残存期間にわたる当該金融商品についての各時点において予想されるデフォルト確率をそれぞれ表している。

LGDは、デフォルトが発生した場合に担保のリスク軽減効果、換金による予想価額および貨幣の時間的価値を勘案した予想損失を表す。

EADは貸借対照表日からデフォルト発生までの間の元本および利息の支払い状況および与信枠からの予想借入実行を勘案したデフォルト時の予想エクスポージャーを表す。

12ヵ月間のECLは、今後12ヵ月についての月次PDにLGDとEADを乗じたものの総和の割引現在価値に等しい。全期間のECLは予想残存期間にわたる月次PDにLGDとEADを乗じたものの総和の割引現在価値を用いて計算される。

将来予測的な情報の反映

当社グループは、ECLの計算を裏付ける経済全体を踏まえた調整とポートフォリオ/業界に特有もしくは特定の調整を決定するために、マクロ経済予測および諸仮定を含む将来予測的な一連の適切なデータを検討する社内専門家グループを活用している。当該専門家グループはリスク、経済分析および顧客の各部門を代表する専門家から構成される。

マクロ経済上の調整（EA）とポートフォリオ/業界に特有な将来予測的な調整（FLA）の両方に係る将来予測的な引当金には、ECLの基本計算では把握されない将来の潜在的状況について合理的で裏付け可能な予測が反映されている。

考慮に入れられるマクロ経済の諸要因には、政策金利、失業率、GDP成長率、インフレ率ならびに住宅および商業用不動産価格が含まれ（これらに限定されない）、またマクロの景気循環の現状と今後の方向の予測の両方についての評価も必要とされる。

将来予測的な情報（マクロ経済予測を含む）を反映させることは、これらのデータ要素の変動がどのような影響をECLに与えるかを評価する上で要求される判断の程度を増大させる。手法および将来の経済情勢の予測を含む諸仮定は定期的に見直される。

重要な会計上の判断および見積り

ECLの決定にあたり、現在および予測される経済状況に関する客観的、合理的かつ裏付け可能な情報を用いた判断が適用される。これらのシナリオにおいて用いられるマクロ経済変数には、政策金利、失業率、GDP成長率、インフレ率ならびに住宅および商業用不動産価格が含まれる（がこれらに限らない）。当初認識以降にデフォルト・リスクが著しく増大したか否かを決定する際に、定量および定性の両方の情報が検討される。これらには専門家の信用リスクの評価、将来予測的な情報、および当社グループの過去の損失実績に基づく分析が含まれる。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
償却原価で測定する貸付金に係る信用減損費用				
信用減損引当金の新規繰入および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	968	1,043	815	820
個別信用減損引当金戻入れ	(132)	(148)	(106)	(93)
個別信用減損引当金回収	(95)	(79)	(90)	(73)
損益計算書繰入額合計	741	816	619	654

	ステージ1	ステージ2	ステージ3		合計
	正常債権 12カ月のECL 一括信用 減損引当金 百万豪ドル	正常債権 全期間のECL 一括信用 減損引当金 百万豪ドル	不良債権 全期間のECL 一括信用 減損引当金 百万豪ドル	個別信用 減損引当金 百万豪ドル	
当社グループ					
2022年10月1日現在残高	448	3,276	817	515	5,056
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
正常債権 - 12カ月のECL - 一括信用減損引当金への振替	247	(234)	(13)	-	-
正常債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(26)	104	(78)	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(1)	(49)	50	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 個別信用減損引当金への振替	-	(14)	(46)	60	-
信用減損引当金の新規繰入および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(143)	428	242	516	1,043
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(148)	(148)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(409)	(409)
外貨換算およびその他の調整	4	29	5	5	43
2023年9月30日現在残高	529	3,540	977	539	5,585
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
正常債権 - 12カ月のECL - 一括信用減損引当金への振替	408	(373)	(35)	-	-
正常債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(54)	179	(125)	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(2)	(87)	89	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 個別信用減損引当金への振替	(1)	(28)	(81)	110	-
信用減損引当金の新規繰入および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(223)	165	273	753	968
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(132)	(132)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(512)	(512)
外貨換算およびその他の調整	9	4	1	(2)	12
2024年9月30日現在残高	666	3,400	1,099	756	5,921

帳簿価額総額の変動が当社グループのECL引当金に与える影響

信用減損引当金は、三段階のアプローチを用いて測定したECLを反映する。以下の説明では2024事業年度における貸出金の帳簿価額総額の重要な変動がどのようにECLモデルに基づく当社グループの信用減損引当金の変動に影響しているかを明らかにしている。

全体として信用減損引当金合計は、2023年9月30日現在の残高比336百万豪ドル増加した。

個別信用減損引当金は、2023年9月30日現在の残高比217百万豪ドル増加した。これは主に事業者向け・プライベートバンキング業務の事業者向け融資ポートフォリオにおける個別信用減損引当金の新規繰入および積み増しによるものであるが、その一部は、オーストラリアおよびニュージーランドにおける事業者向け融資ポートフォリオの少数の大口エクスポージャーについて債務整理が進捗したことによって相殺された。

一括信用減損引当金は、2023年9月30日現在の残高比119百万豪ドル増加した。その内訳は次のとおりである。

一括信用減損引当金（正常債権 - 12カ月のECL（ステージ1））の増加137百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- 新たに組成したか、または算出方法の微調整による影響を含む信用の質の改善に伴いステージ2もしくはステージ3からステージ1へ振り替えた貸出金211十億豪ドル。

これは以下により一部相殺された。

- 返済がなされた、当期中に原勘定残高が変動した、信用の質の悪化に伴いステージ1からステージ2またはステージ3へ振り替えた貸出金160十億豪ドル。

一括信用減損引当金（正常債権 - 全期間のECL（ステージ2））の減少140百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- 算出方法の微調整の影響を含む信用の質の改善に伴いステージ1への振り替え、または信用の質の悪化に伴いステージ3に振り替えたことにより、当期中に返済され、または原勘定残高に変動が生じた貸出金105十億豪ドル。
- 算出方法の微調整による影響を含む将来予測的な引当金の減少

これは以下により一部相殺された。

- 新たに組成した、当年中にステージ2に移動した（ECLモデルに適用された将来予測的な経済情報による影響を含む）、若しくはステージ1またはステージ3から移動した貸出金の結果としてステージ2に移動した貸出金83十億豪ドル。

一括信用減損引当金（不良債権 - 全期間のECL（ステージ3））の増加122百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- 当期中に原勘定残高が変動した、または信用の質の悪化に伴いステージ1もしくはステージ2からステージ3へ振り替えた貸出金8十億豪ドル。

これは以下により一部相殺された。

- 返済がなされた、または信用の質の改善に伴いステージ1もしくはステージ2へ振り替え、もしくは個別信用減損引当金が設定される個別信用評価へ振り替えた貸出金6十億豪ドル。
- 算出方法の微調整による影響を含む将来予測的な引当金の純額の減少。

ECLシナリオ分析

当社グループのECLの測定は、特定の業界レベル、地域レベル、またはセグメントレベルにて浮上しつつあるリスクに関するFLAにくわえ、当社グループの主な貸付金ポートフォリオ一つひとつに適用される3つの異なるシナリオ（ベースライン、アップサイド、ダウンサイド）の確率加重平均から導き出している。各シナリオの確率は、関係するマクロ経済上の見通しと当社グループの信用ポートフォリオに対するそれら見通しの予想される影響を考慮に入れて決定している。

次表は2024年9月30日時点のベースラインおよびダウンサイドのシナリオにおいて用いられたオーストラリア経済に関する主要なマクロ経済変数を示す。

	ベースラインのシナリオ			ダウンサイドのシナリオ		
	事業年度			事業年度		
	2025年	2026年	2027年	2025年	2026年	2027年
	%	%	%	%	%	%
GDP変動（9月終了事業年度）	2.3	2.1	2.3	(1.2)	(2.6)	2.8
失業率（9月30日時点）	4.5	4.5	4.4	4.7	7.9	9.1
住宅価格変動（9月終了事業年度）	3.9	3.0	3.0	(24.5)	(20.3)	5.5

次表では、確率加重したシナリオに基づいて計上したECLに対する引当金合計を、ベースラインまたはダウンサイドの各シナリオ（他の条件はすべて不変）に100%のウェイトを適用すると仮定した場合のECLへの影響を表す感応度の範囲とともに示す。

	当社グループ	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
ECLに対する引当金合計		
確率加重	5,921	5,585
100%ベースラインのシナリオ	4,116	4,000
100%ダウンサイドのシナリオ	8,333	7,546

ステージ別の平均引当カバー率を適用し、当社グループのステージ1の貸出金総額、偶発債務および与信関連コミットメントの1%がステージ2に含まれると仮定すると、2024年9月現在のECLに対する引当金は130百万豪ドル（2023年9月：111百万豪ドル）増加する。

ステージ別の平均引当カバー率を適用し、当社グループのステージ2の貸出金総額、偶発債務および与信関連コミットメントの1%がステージ1に含まれると仮定すると、2024年9月現在のECLに対する引当金は32百万豪ドル（2023年9月：34百万豪ドル）減少する。

下表は確率加重ECLを導き出すために国内ポートフォリオに適用したウェイトを示す。

	2024年 %	2023年 %
マクロ経済シナリオ・ウェイト		
アップサイドのシナリオ	2.5	2.5
ベースラインのシナリオ	55.0	52.5
ダウンサイドのシナリオ	42.5	45.0

100%ベースライン・シナリオおよびダウンサイド・シナリオにおけるECLに対する2024年9月現在の引当金は、豪州貸出事業および住宅ローン・ポートフォリオにおける資産の質の悪化並びに事業者向け・プライベートバンキング業務における取扱高の増加によって、2023年9月時点から増加している。これは部分的に、原資産の信用の質の悪化を反映した将来予測的な引当金の減少並びに算出方法の微調整とモデル変更の影響によって相殺された。

オーストラリアのポートフォリオに関するダウンサイド・シナリオの加重は、2023年9月時点の45.0%から2024年9月時点では42.5%に低下した。これは経済見通しのダウンサイド・リスクの低下によるものである。

下表は主要ポートフォリオ別の確率加重ECLの内訳を示す。

	当社グループ	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
主要ポートフォリオのECLに対する引当金合計		
住宅貸付ポートフォリオ	1,246	1,424
事業貸付ポートフォリオ	4,245	3,744
その他の貸付ポートフォリオ	430	417
合計	5,921	5,585

当社	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		合計
	正常債権 12カ月のECL	正常債権 全期間のECL	不良債権 全期間のECL		
	一括信用 減損引当金 百万豪ドル	一括信用 減損引当金 百万豪ドル	一括信用 減損引当金 百万豪ドル	個別信用 減損引当金 百万豪ドル	
2022年10月1日現在残高	385	2,758	747	442	4,332
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
正常債権 - 12カ月のECL - 一括信用減損引当金への振替	223	(212)	(11)	-	-
正常債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(18)	88	(70)	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(1)	(42)	43	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 個別信用減損引当金への振替	-	(11)	(32)	43	-
信用減損引当金の新規繰入および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(135)	360	160	435	820
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(93)	(93)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(367)	(367)
外貨換算およびその他の調整	-	-	-	1	1
2023年9月30日現在残高	454	2,941	837	461	4,693
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
正常債権 - 12カ月のECL - 一括信用減損引当金への振替	359	(337)	(22)	-	-
正常債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(41)	142	(101)	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 一括信用減損引当金への振替	(2)	(79)	81	-	-
不良債権 - 全期間のECL - 個別信用減損引当金への振替	-	(20)	(65)	85	-
信用減損引当金の新規繰入および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(215)	97	277	656	815
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(106)	(106)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(458)	(458)
外貨換算およびその他の調整	9	12	3	(3)	21
2024年9月30日現在残高	564	2,756	1,010	635	4,965

帳簿価額総額の変動が当社のECL引当金に与える影響

信用減損引当金は、三段階のアプローチを用いて測定したECLを反映する。以下の説明では2024事業年度における貸出金の帳簿価額総額の重要な変動がどのようにECLモデルに基づく当社の信用減損引当金の変動に影響しているかを明らかにしている。

全体として信用減損引当金合計は、2023年9月30日現在の残高比で272百万豪ドル増加した。

個別信用減損引当金は、2023年9月30日現在の残高比で174百万豪ドル増加した。これは主に、事業者向け・プライベートバンキング業務の事業者向け融資ポートフォリオにおける個別信用減損引当金の新規繰入および積み増しにより2023年9月30日現在の残高比で98百万豪ドル増加した。その内訳は次の通りである。

一括信用減損引当金（正常債権 - 12カ月のECL（ステージ1））の増加は110百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- 新たに組成したか、または算出方法の微調整による影響を含む信用の質の改善により、ステージ2もしくはステージ3からステージ1へ振り替えた貸出金180十億豪ドルの貸出金。

これは以下によって一部相殺された。

- 返済がなされた、当期中に原勘定残高が変動した、または信用の質の悪化に伴いステージ1からステージ2またはステージ3へ振り替えた貸出金139十億豪ドル。

一括信用減損引当金（正常債権 - 12カ月のECL（ステージ2））の減少は185百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

- 返済がなされた、当期中に原勘定残高が変動した、算出方法の微調整による影響を含む信用の質の改善に伴いステージ1へ振り替えた、または信用の質の悪化に伴いステージ3へ振り替えた貸出金92十億豪ドル。
- 算出方法の微調整による影響を含む将来予測的な引当金の純額の減少。

これは以下により一部相殺された。

- 新たに組成した、ECLモデルに適用される将来予測的な経済状況の影響を含めて当年中にステージ2に移動した、またはステージ1あるいはステージ3からステージ2に移動した貸出金の結果としての貸出金67十億豪ドル。

一括信用減損引当金（不良債権 - 全期間ECL（ステージ3））の173百万豪ドル増加は以下の理由による。

- 信用の質の悪化または当年中の減勘定残高の変動により、ステージ1またはステージ2からステージ3に移動した既存の貸出金7十億豪ドル。

これは以下によって一部相殺された。

- 返済がなされた、信用の質の改善によりステージ1またはステージ2に移動した、または個別信用減損引当金の増加により個別信用評価に振り替えられた貸出金は5十億豪ドル。
- 算出方法の微調整による影響を含む将来予測的な引当金の純額の減少。

償却済みであるが強制執行の対象の貸出金

2024事業年度中に償却したが、依然、強制執行の対象となる契約上の貸出金残高は、当社グループについては26百万豪ドル（2023事業年度：9百万豪ドル）、および当社については25百万豪ドル（2023事業年度：8百万豪ドル）であった。

注記18 デリバティブおよびヘッジ会計

会計方針

売買目的デリバティブ

売買目的デリバティブは、適格なヘッジ関係にないデリバティブであり、純損益を通じて公正価値で測定される。

ヘッジ会計

当社グループは、リスクに対するエクスポージャーの管理にあたり以下に掲げる種類のヘッジ関係を利用している。当社グループは、ヘッジ関係の開始時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、ヘッジされるリスク、当社グループのリスク管理目標および戦略、ならびに当該ヘッジ関係の存続期間中を通じての有効性の測定方法について文書化する。

	キャッシュ・フロー・ヘッジ	公正価値ヘッジ
目的	金利および為替リスクから生じるキャッシュ・フローの変動をヘッジする。	認識されている資産もしくは負債について金利および為替リスクから生じる当該公正価値の変動をヘッジする。
ヘッジの有効性の判定方法	クリティカル・ターム・マッチ法、回帰分析、変動累計額オフセット法。	クリティカル・ターム・マッチ法または変動累計額オフセット法。
非有効部分の潜在的な発生原因	主にヘッジ対象とヘッジ手段の条件面でのミスマッチ。 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローのそれぞれの割引計算方法。	主にヘッジ対象とヘッジ手段の条件面でのミスマッチならびに期限前返済リスクおよび条件再設定リスク。 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローのそれぞれの割引計算方法。
ヘッジの有効部分の認識	ヘッジ対象リスクに関連するヘッジ手段の公正価値の変動は、資本の部のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に計上される。	ヘッジ手段の公正価値の変動およびヘッジ対象に係るヘッジ対象リスクの公正価値の変動は、損益計算書に計上される。
ヘッジの非有効部分の認識	非有効部分の発生時に損益計算書に計上される。	
ヘッジ手段が消滅、売却となった場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たしていない場合	ヘッジ対象取引が損益計算書に影響を与える時点で資本の部に計上されていた累積損益は損益計算書に振り替えられる。ヘッジ対象取引の発生がもはや見込まれない場合には、資本の部に計上されていた有効部分の累積損益は損益計算書に直ちに振り替えられる。	ヘッジ対象の公正価値の変動累計額は、実効金利法を用いて損益計算書で償却される。
ヘッジ費用積立金	適格ヘッジ手段について、当社グループは外貨ベース・スプレッドをヘッジ指定から除外している。異なる通貨間のベース・スプレッドの変動に対するそれらヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジ費用積立金に計上し、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼしたときか、またはヘッジ期間にわたり体系的に損益に計上し直す。累積変動額は、ヘッジ手段の満期までにはゼロになると想定される。	

デリバティブ資産およびデリバティブ負債

次表は、売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブとして開示されているデリバティブ資産および負債の合計を示す。

デリバティブ合計

	当社グループ				当社			
	資産		負債		資産		負債	
	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル
売買目的デリバティブ	26,759	30,770	27,026	31,122	27,161	31,079	29,678	33,587
ヘッジ目的デリバティブ	2,007	3,499	5,550	4,511	1,297	2,705	3,335	2,523
デリバティブ合計	28,766	34,269	32,576	35,633	28,458	33,784	33,013	36,110

売買目的デリバティブ

	当社グループ				当社			
	資産		負債		資産		負債	
	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル
為替レート関連契約								
直物および先物契約	10,325	11,514	11,079	10,284	9,795	11,209	10,360	10,022
クロスカレンシー・スワップ	8,206	8,656	8,358	7,969	10,087	10,545	12,134	11,446
オプション/スワプション	68	138	127	133	69	136	127	133
為替レート関連契約合計	18,599	20,308	19,564	18,386	19,951	21,890	22,621	21,601
金利関連契約								
スワップ	6,575	8,710	5,970	10,671	5,605	7,429	5,554	9,919
オプション/スワプション	846	1,148	1,062	1,393	846	1,148	1,060	1,389
金利関連契約合計	7,421	9,858	7,032	12,064	6,451	8,577	6,614	11,308
信用デリバティブ	255	146	300	134	255	146	300	134
コモディティ・デリバティブ	479	453	128	533	499	461	141	541
その他のデリバティブ	5	5	2	5	5	5	2	3
売買目的デリバティブ合計	26,759	30,770	27,026	31,122	27,161	31,079	29,678	33,587

ヘッジ会計のリスク管理戦略

概観

当社グループのヘッジ戦略では、当社グループの金利リスクのエクスポージャーを豪ドル建またはニュージーランド・ドル建の変動金利の純額で管理している。このため当社グループは、豪ドル建またはニュージーランド・ドル建のエクスポージャーが固定金利であれば金利スワップを締結する。また金利リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジも単一の変動金利の純額ポジションを得るために利用されることがある。為替エクスポージャーはクロスカレンシー・スワップおよび金利スワップを用いて豪ドルまたはニュージーランド・ドルにスワップする。重要リスクおよびリスク管理戦略の詳細を以下に説明する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ 金利リスク

当社グループは、預金および貸付金に係る金利リスク・エクスポージャーを、金利デリバティブを通じて管理している。当社グループは当該ヘッジ関係をマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理する。エクスポージャー総額は条件再設定予定日に基づき期間別バケットに振り分けられ、適切な金利デリバティブがヘッジに割り当てられる。公正価値変動の最大の構成要素であり、関連の金融市場で観察可能なベンチマーク金利がヘッジされることになる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク

当社グループは、クレジットマージン・キャッシュフロー（訳者注：資金調達コスト部分のキャッシュ・フロー）に係る為替リスクと元本部分のキャッシュ・フローに係る為替リスクに晒されており、ともに外貨建の発行負債から発生する。また、特定の営業費用に関する為替リスクにも晒されている。当社グループは、これらのキャッシュ・フローについての外貨と豪ドルまたはニュージーランド・ドルとの間の変動を管理するために為替デリバティブを利用している。

公正価値ヘッジ 金利リスク

金利リスクは、発行済の固定金利の社債、ノートおよび劣後債、流動性目的で保有する固定金利の負債性金融商品、ならびに固定金利の貸出金について発生する。当社グループは、これらの金融商品に係る金利リスクを関連金利デリバティブによりヘッジして金利変動に起因する公正価値の変動に対するエクスポージャーを低減している。

公正価値ヘッジを用いることにより公正価値変動の最大の構成要素であり、関連の金融市場で観察可能なベンチマーク金利がヘッジされることになる。

ヘッジ目的デリバティブ

ヘッジ目的デリバティブ資産および負債は、ヘッジ対象リスクおよび指定されたヘッジ関係の種類ごとに開示される。当社グループは、一つのヘッジ対象について異なるリスク構成要素をヘッジするために別々にデリバティブを指定することがある。かかるシナリオではヘッジ目的デリバティブの想定元本の合計は、ヘッジ対象の想定元本を上回る。クロスカレンシー・スワップの場合には、当社グループは、公正価値ヘッジにおける金利リスクとキャッシュ・フロー・ヘッジにおける為替リスクの両方をヘッジする目的で単一の金融商品を指定することができる。

ヘッジ手段	リスク	当社グループ				当社				
		2024年		2023年		2024年		2023年		
		帳簿 価額 百万 豪ドル	想定 元本 百万 豪ドル	帳簿 価額 百万 豪ドル	想定 元本 百万 豪ドル	帳簿 価額 百万 豪ドル	想定 元本 百万 豪ドル	帳簿 価額 百万 豪ドル	想定 元本 百万 豪ドル	
デリバティブ資産										
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	金利	-	264,288	-	177,400	-	252,314	-	159,050
キャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレンシー・スワップ	通貨	1,894	55,741	3,370	90,389	1,223	32,809	2,576	70,629
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替先渡契約	通貨	1	226	98	7,908	1	226	98	7,908
公正価値ヘッジ	金利スワップ	金利	102	87,680	28	67,540	63	72,387	28	65,635
公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレンシー・スワップ	金利および通貨	10	598	1	21	10	598	1	21
キャッシュ・フロー・ヘッジ	先物 ⁽¹⁾	金利	-	66	2	1,866	-	66	2	1,866
デリバティブ資産合計			2,007	408,599	3,499	345,124	1,297	358,400	2,705	305,109
デリバティブ負債										
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	金利	3	218,005	3	165,627	3	199,437	3	152,929
キャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレンシー・スワップ	通貨	4,598	132,755	2,580	94,734	3,036	90,308	1,844	56,839
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替先渡契約	通貨	146	3,930	151	15,864	146	3,930	151	15,864
公正価値ヘッジ	金利スワップ	金利	106	79,733	425	108,249	78	63,348	290	81,548
公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレンシー・スワップ	金利および通貨	697	5,378	1,352	6,773	72	931	235	1,934
キャッシュ・フロー・ヘッジ	先物 ⁽¹⁾	金利	-	1,153	-	465	-	1,153	-	465
デリバティブ負債合計			5,550	440,954	4,511	391,712	3,335	359,107	2,523	309,579

(1) 先物の想定元本は、表示目的上純額で示されている。

次表は想定元本に基づいたヘッジ目的デリバティブの満期構成を示す。

	2024年				2023年			
	0 ヶ月か ら12 ヶ月	1 年から 5 年	5 年超	合計	0 ヶ月か ら12 ヶ月	1 年から 5 年	5 年超	合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ								
金利スワップ	384,458	210,694	54,554	649,706	235,775	229,751	53,290	518,816
為替先渡契約	4,120	36	-	4,156	23,714	58	-	23,772
先物	1,171	48	-	1,219	1,681	650	-	2,331
クロスカレンシー・スワップ - 金利および通貨	2,236	3,440	300	5,976	744	5,746	304	6,794
クロスカレンシー・スワップ - 通貨	35,147	121,154	32,195	188,496	28,518	120,530	36,075	185,123
当社								
金利スワップ	368,551	169,000	49,937	587,488	220,232	191,754	47,176	459,162
為替先渡契約	4,120	36	-	4,156	23,714	58	-	23,772
先物 ⁽¹⁾	1,171	48	-	1,219	1,681	650	-	2,331
クロスカレンシー・スワップ - 金利および通貨	647	581	300	1,528	404	1,247	304	1,955
クロスカレンシー・スワップ - 通貨	28,872	70,799	23,445	123,116	26,676	75,784	25,008	127,468

(1) 先物の想定元本は、表示目的上純額で示されている。

ヘッジ関係に指定されたクロスカレンシー・スワップの主要通貨の平均最終交換レートは次のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2024年	2023年	2024年	2023年
米ドル：豪ドル	1.437	1.416	1.429	1.412
ユーロ：豪ドル	1.538	1.514	1.579	1.546
英ポンド：豪ドル	1.874	1.867	1.892	1.861
米ドル：ニュージーランド・ドル	1.508	1.488	n/a	n/a
スイス・フラン：ニュージーランド・ドル	1.554	1.554	n/a	n/a
ユーロ：ニュージーランド・ドル	1.724	1.715	n/a	n/a

ヘッジ関係にある金利スワップの主要通貨の執行レートの範囲は次のとおりである。

	当社グループ				当社			
	2024年		2023年		2024年		2023年	
	公正価値 ヘッジ %	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ %	公正価値 ヘッジ %	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ %	公正価値 ヘッジ %	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ %	公正価値 ヘッジ %	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ %
ニュージーランド・ ドル金利	0.25～3.05	0.04～7.30	1.95～3.05	0.04～7.30	1.95～3.05	-	1.95～3.05	-
米ドル金利	0.61～5.08	-	0.61～4.85	-	0.61～2.73	-	0.61～2.73	-
豪ドル金利	0.40～3.19	0.15～7.02	0.40～4.37	0.06～7.02	0.40～3.19	0.15～7.02	0.40～3.99	0.06～7.02
ユーロ金利	(0.19)～3.71	-	(0.22)～3.71	-	(0.19)～2.61	-	(0.22)～2.61	-

ヘッジ対象

ヘッジ手段の変動額の有効部分を示すキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の残高は、注記29「積立金」に表示されている。その他の包括利益に認識されているヘッジ手段の変動額は、当社グループのその他の包括利益計算書に計上される。9月30日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に認識されている金額でヘッジ会計が適用されなくなったものは11百万豪ドル（2023事業年度：11百万豪ドルの損失）の損失である。

次表は、ヘッジ関係にある公正価値ヘッジ対象の帳簿価額および当該帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額を示す。当社グループは、金融商品の種類の一つ一つのエクスポージャーのすべてをヘッジしているわけではないため、同表の帳簿価額は他の注記で開示されている帳簿価額合計と一致しない。

	当社グループ				当社			
	2024年		2023年		2024年		2023年	
	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 ヘッジ調整 額 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 ヘッジ調整 額 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 ヘッジ調整 額 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	公正価値 ヘッジ調整 額 百万豪ドル
負債性金融商品 ⁽¹⁾								
準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券	27,012	-	22,872	-	27,003	-	22,872	-
貸出金								
その他の期限付貸付金	725	(16)	763	(54)	725	(16)	763	(54)
社債、ノートおよび劣後債								
ミディアムタームノート	50,516	(670)	46,451	(2,876)	41,813	(558)	40,033	(2,348)
カバードボンド ⁽²⁾	25,652	(246)	22,969	(1,463)	-	-	-	-
劣後ミディアムタームノート	13,497	(1,667)	13,128	(2,906)	13,497	(1,667)	13,128	(2,906)

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の帳簿価額は、公正価値ヘッジ調整額を含まない。これはヘッジ対象資産が公正価値で測定されるためである。ヘッジ関係の会計処理により最終的に累計額はその他の包括利益から損益計算書に振り替えられる。

(2) 当社はカバードボンドにヘッジ会計を適用していないが、グループ・レベルではヘッジ会計上指定されている。

ヘッジの非有効部分

公正価値ヘッジ関係およびキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に由来して以下の価値の変動がもたらされ、9月30日終了の各年度中のヘッジの非有効部分を認識する基礎として用いられた。

	ヘッジ手段の公正価値の変動		ヘッジ対象の公正価値の変動		損益計算書に計上されたヘッジの非有効部分	
	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社グループ						
公正価値ヘッジ（金利リスク）	2,171	(1,660)	(2,205)	1,610	(34)	(50)
キャッシュ・フロー・ヘッジ（金利リスク）	2,288	151	(2,287)	(149)	1	2
キャッシュ・フロー・ヘッジ（為替リスク）	(4,276)	3,065	4,288	(3,038)	12	27
公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジ（金利および為替リスク）	45	21	(45)	(21)	-	-
合計	228	1,577	(249)	(1,598)	(21)	(21)
当社						
公正価値ヘッジ（金利リスク）	596	(1,488)	(624)	1,439	(28)	(49)
キャッシュ・フロー・ヘッジ（金利リスク）	2,307	352	(2,307)	(352)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ（為替リスク）	(3,417)	1,502	3,429	(1,480)	12	22
合計	(514)	366	498	(393)	(16)	(27)

下記の表は、ヘッジされた各リスクの種類に関するキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動を表している。

	当社グループ		当社	
	2024年	2023年	2024年	2023年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
キャッシュ・フロー・ヘッジ（金利リスク）				
キャッシュ・フロー・ヘッジ - その他の包括利益に認識した利得/（損失）	1,214	(292)	1,091	(357)
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金から損益計算書への振替金額	1,067	427	1,217	711

	当社グループ		当社	
	2024年	2023年	2024年	2023年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
キャッシュ・フロー・ヘッジ（為替リスク）				
キャッシュ・フロー・ヘッジ - その他の包括利益に認識した利得/（損失）	(4,300)	3,034	(3,428)	1,480
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金から損益計算書への振替金額	4,120	(3,103)	3,272	(1,531)

[前へ](#)

[次へ](#)

注記19 財務リスク管理

リスク管理の枠組みの概説

リスクとは、損害を被る可能性をいい、当社グループの事業から切り離すことができない部分である。実効性のあるリスク管理を当社グループが行う能力は、顧客に十分なサービスを提供し、コミュニティの繁栄に貢献できる、安全で安心な銀行であるために不可欠である。当社のリスク管理は、APRAの健全性基準CPS 220「リスク管理」に準拠している。

当社グループの「リスク管理の枠組み(RMF)」は、諸々の制度、組織体制、方針、手続きおよびグループ内の人々で構成され、当社グループの重要なリスクを管理する。「リスク管理の枠組み」は、運営上独立した当事者によって、適切性、実効性および妥当性について3年ごとに包括的に見直される。取締役会が最終的に「リスク管理の枠組み」に責任を負い、経営陣による当該運用を監督する。さらに取締役および上級執行役員は、自らが管理または統制の任にあたる当社グループの各業務分野について個人的に説明責任を負う。

当社グループは、リスク管理の運営モデルとして「三つラインによるアカウントビリティ」を適用している。当該モデルの最重要原則は、リスク管理機能が実効性を持つためにはリスク管理機能を事業に組み込む必要があるという点である。それぞれのラインの役割は以下のとおりである。

第1のライン：各事業部門はリスクおよび責任を負い、またこれらの管理を実施するための統制と低減戦略を所管する。

第2のライン：機能的に分離されたリスク機能部門は、リスク管理の枠組みを開発し、リスクの範囲を定義し、第1のラインである各事業部門が実施するリスク管理の実効性を客観的に点検し問題点を指摘し、さらに職務における機能的分離および/または特定リスクに係るスキルが要求される場合には、当該特定事項についてリスク管理業務を遂行する。

第3のライン：取締役会に直属する独立内部監査部門は、組織全域におけるリスク管理の実効性および「リスク管理の枠組み」の遵守状況を監視する。

当社グループのリスク管理に関する情報の詳細は、リスク管理の概説の項に開示されている。

信用リスク

信用リスクの概説および管理と統制の責任

信用とは、当社グループへの支払を取引のカウンターパーティまたは顧客が行う債務(現実または潜在的)を発生させる取引をいう。信用リスクとは、カウンターパーティまたは顧客が合意した条件に従って当社グループに対する債務を履行できない可能性をいう。融資活動が当社グループの信用リスクの大部分を占めるが、その他の発生源も当社グループの活動全体にわたり存在している。これらの活動には、トレーディング勘定、その他の金融商品および貸付金(支払承諾、資金放出、インターバンク取引、貿易融資、外国為替取引、スワップ、債券およびオプションを含むがこれらに限定されない。)、コミットメントや保証の供与、取引決済などが含まれる。

当社グループは、既存または潜在的なカウンターパーティもしくは顧客、あるいはカウンターパーティ関係グループもしくは顧客関係グループに関して、また地域別および産業別セグメントに関して、それぞれ受入れるリスク金額に制限を設けることにより、当社グループが負う信用リスクの水準を管理している。当該リスクは継続的に監視され、年次またはそれ以上の頻度で見直される。

当社グループは通常、資産として、貸借対照表上の計上につながるような保有担保物件の所有権の取得やその他の信用補完の要求をしない。

信用リスクに対するエクスポージャーは、既存または潜在的なカウンターパーティもしくは顧客、あるいはカウンターパーティ関係グループもしくは顧客関係グループの元利金を中心とする返済債務の履行能力を定期的に分析し、必要に応じて与信限度額を変更することにより管理される。信用リスクに対するエクスポージャーは、担保ならびに企業保証および個人保証を取得することによっても部分的に管理されている。

当社グループは、信用損失に対するエクスポージャーをさらに限定するために、デリバティブ、買戻条件付契約および証券貸付取引に係るマスター・ネットリング契約を取引量の多いカウンターパーティと締結している。当社グループの事業体にとって正の価値を有する契約に関する信用リスクは、カウンターパーティが合意された条件に従って債務を履行できなかった場合、マスター・ネットリング契約に基づきカウンターパーティとの取引金額全額が解約され純額で決済されることにより減少する。

ESGリスク

当社グループは、ESGリスクおよびその他の出現しつつあるリスクに晒されている。以下は、これらのリスクが当社グループにどのような影響を与える可能性があるかの例を示す。

気候現象の発生頻度および過酷さの増大は、顧客の借入金弁済能力、または当該借入金を保全するための保有担保物件の価値、に影響を与える可能性がある。

低炭素経済への移行のために政府、規制当局およびより広く社会全体が実施する措置により一部の顧客は長期的なリターンを持続可能的に稼得する能力に影響を受ける可能性があり、また特定の資産が将来的に座礁化する可能性がある。

環境および社会に関連する法律（現行法および立法段階の法律）の遵守違反は、顧客が持続的にリターンを稼得し、借入金を弁済する能力に影響を与える可能性がある。

顧客が特定リスクに対して有形資産に適切な水準で保険を付していない場合、特定の自然災害が発生した際に当社グループが回収できる価値に影響を与える可能性がある。

当社グループは、関連する顧客への信用供与または新商品の開発に先立ち、信用リスクの評価およびデューデリジェンス・プロセスの一環としてこれらのリスクを考慮に入れる。また当社グループは、とりわけこれらの種類のリスクに多く晒されている特定の産業または地域については、設定しているリスク選好と限度額の範囲内に信用ポートフォリオの総額が収まるよう管理を行っている。さらに当社グループは、異常気象の影響を考慮して信用減損引当金に将来予測的調整（FLA）を認識することがある。2024事業年度末において、必要となる当該引当金は存在していなかった。

信用リスクに対する最大エクスポージャー

貸借対照表上で認識されている金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、資産の帳簿価額である。特定の状況においては、貸借対照表上の帳簿価額と下表に計上されている金額が異なる場合がある。主としてこれらの違いは、信用リスク以外のリスクに晒される金融商品、例えば、主に市場リスクに晒される資本性金融商品、または紙幣もしくは硬貨について発生する。

供与した金融保証の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証履行が要求された場合に当社グループが支払わなければならない上限金額である。取消不能のローン・コミットメントおよびその他の与信関連コミットメントの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、契約に基づく与信枠の全額である。

次表は担保または他の信用補完を考慮する前のオンバランスシートおよびオフバランスシートにおける各ポジションの信用リスクに対する当社グループの最大エクスポージャーを示したものである。

	脚注	当社グループ		当社	
		2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
金融資産					
現金および流動資産	(a)	1,350	23,669	1,261	23,022
他の銀行に対する債権	(b)	110,438	117,306	105,061	106,955
差し入れた担保	(c)	9,633	11,286	8,929	10,214
売買目的資産	(d)	133,606	101,168	120,517	90,417
デリバティブ資産	(d)	28,766	34,269	28,458	33,784
負債性金融商品	(e)	41,999	46,357	41,983	46,336
その他の金融資産	(f)	769	1,430	769	1,708
貸出金総額	(f)	737,630	707,228	638,629	611,556
被支配会社に対する債権	(g)	-	-	51,039	43,577
その他の資産	(g)	6,733	6,869	5,759	6,572
合計		1,070,924	1,049,582	1,002,405	974,141
銀行保証および信用状	(h)	26,597	26,321	24,860	24,637
与信関連コミットメント	(h)	210,124	208,853	190,297	188,268
合計		236,721	235,174	215,157	212,905
信用リスク・エクスポージャー合計		1,307,645	1,284,756	1,217,562	1,187,046

- (a) 信用リスクに晒される**現金および流動資産**の残高は、主に受取手形および未達送金である。2023事業年度における残高もまた、売戻条件付契約を含んでいた。
- (b) 信用リスクに晒される**他の銀行に対する債権**の残高は、主に有価証券借入契約、売戻条件付契約、中央監督銀行への預け金およびその他の有利子資産から構成される。有価証券借入契約および売戻条件付契約は、流動性の高い有価証券で担保されており、当該担保額は借入額または貸付額を上回る。他の銀行に対する債権に計上される中央監督銀行への預け金およびその他の有利子資産は、カウンターパーティの信用力に応じて管理している。当社グループは信用リスクに対するエクスポージャーを軽減するために可能であればマスター・ネットリング契約を利用している。
- (c) **差し入れた担保**に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、ネットリング契約考慮前のカウンターパーティに差し入れた当該担保額である。
- (d) 任意の時点における**売買目的資産およびデリバティブ資産**の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、当社グループにとって正の価値を有する金融商品の公正価値から徴求済担保を控除した金額に限定される。この信用リスク・エクスポージャーは市場変動による潜在的エクスポージャーと合わせて顧客に対する貸出限度額の一部として管理されている。

当社グループは、国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」）のマスター契約を含む書類作成によりデリバティブ活動を文書化している。ISDAのマスター契約に基づき、カウンターパーティに債務不履行が発生した場合には、カウンターパーティとのすべての契約は終了し、その後、債務不履行時の市場水準に基づき純額で決済される。当社グループはまた、ISDAのマスター契約とともにクレジット・サポート・アネックス（CSA）を締結する。

店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブの信用リスクは、同一のカウンターパーティとの間でデリバティブ資産および負債を一定の状況下で相殺できるネットリング契約を通じて可能であれば軽減している。中央清算機関または取引所を通じて決済されるデリバティブは、店頭デリバティブより信用リスクが少ない。また関連のネットリングおよび担保契約が適用される。市場で決済されるデリバティブに関して、デリバティブ資産および負債の未実現または未決済の公正価値は現金受取または現金支払を通じて日々決済されており、信用リスクの更なる軽減につながっている。

担保はカウンターパーティの信用力および/または取引内容に応じてデリバティブ資産に対して徴求している。

- (e) **負債性金融商品**は、通常、国債、準政府機関発行の債券、社債および金融機関債、ノートおよび有価証券から構成される。かかる金融商品に対して保有する担保金額は、カウンターパーティおよび当該金融商品の内容に応じて決められる。

当社グループは、信用リスクに対する当社グループのエクスポージャーを最小限に抑えるためにクレジット・デフォルト・スワップ、中央銀行の保証、その他の形式の信用補完または担保を利用する場合がある。

- (f) **貸出金総額およびその他の金融資産**は、主に通常の融資および融資枠関連商品から構成される。区分は会計上の分類および測定に由来する。通常、これらの融資商品には、商品の性質に応じて相当程度の担保の差し入れが求められる。

個人以外の顧客に対するその他の貸付は、無担保ベースで供与することもあれば、当社グループの個別与信方針および事業ユニットの手続が定める受入れ可能な担保による有担保（部分または全額）ベースで供与することもある。通常、担保は借入人の事業用資産、棚卸資産、および場合によっては動産から構成される。当社グループは、与信審査を行い顧客の特性、業界、事業モデル、行き詰まることなく債務の返済を履行できる能力などを評価することによりこれら融資商品に対するエクスポージャーを管理する。担保は顧客が契約上の債務の返済を履行できない場合に融資金の二次的な返済原資となる。当社グループは支払承諾見返については、通常、債務不履行が発生した場合に備えて保証状、原棚卸資産またはその他の資産に対する求償権を確保する。これにより顧客が第三者から供与されている信用枠に係る支払承諾に関連する信用リスクは大幅に軽減される。

住宅抵当ローンは住居物件により担保され、場合に応じてローンの未払元本および未払利息の不足額を補填するために貸主抵当保険（以下「LMI」）を当社グループは徴求する（オーストラリアが大部分）。通常、LMIは資産価値に対する借入金の比率（LVR）が80%を上回る住宅抵当ローンについて徴求する。これらの措置により、財務上、住宅抵当ローンの残余信用リスクは最小限になる。その他のリテール向け融資商品は大部分が無担保である（例：クレジットカードの未払残高およびその他の個人向け貸付）。

- (g) 信用リスクに晒される**その他の資産**の残高には、未受渡の売却有価証券、未収利息およびその他の受取債権が含まれる。未収利息には原借入金と同じ担保が適用される。その他の受取債権の大部分は無担保である。通常、**被支配会社に対する債権**については担保および信用補完は徴求しない。

- (h) **銀行保証および信用状**は、主に顧客に対する保証、スタンドバイ信用状、荷為替信用状および契約履行関連偶発債務から構成される。通常、当社グループは、ある当事者のためにその債務を第三者に保証した場合において当該当事者が債務不履行に陥った場合には、担保として差し入れられた特定資産に対して求償権を有する。したがって貸付金と同様の信用リスクを負う傾向がある。

与信コミットメントとは、当社グループが未使用のコミットメント合計額と同額の損失に潜在的に晒される、信用を供与する拘束力のあるコミットメントをいう。ただし、大部分の信用供与とコミットメントは顧客が特定の信用基準を維持することを条件としているため、予想される損失額は未実行の契約総額より通常少ない。

長期の与信コミットメントは一般的に短期の与信コミットメントよりも信用リスクが大きいいため、当社グループは与信コミットメントの満期までの期間を監視している。

金融資産および負債の相殺

次表は貸借対照表上で相殺された金融商品の金額および強制可能なマスター・ネットリング契約もしくは類似の契約の対象となっている金額を示す。同表は相殺契約の対象とならないが、その代わりに担保契約の対象だけになっている金融商品を除いている。

同表に示す「純額」は、信用リスクに対する当社グループの実際のエクスポージャーを表示することを意図していない。当社グループは、ネットリングおよび担保契約に加えて、カウンターパーティ、顧客、関連するカウンターパーティまたは顧客グループ、地域セグメントおよび産業セグメントごとの受け入れ可能な与信限度額の設定を含めて、信用リスクを軽減するために多岐にわたる戦略を利用している。

貸借対照表に認識されている金額は、下表の「貸借対照表計上合計額」の欄に表示されており、これは「貸借対照表に計上されている純額」および「強制可能なネットリング契約の対象となっていない金額」の合計から構成される。

	2024年								強制可能な ネットリン グ契約の対 象となつて いない金額	貸借対照 表計上 合計額
	強制可能なネットリング契約の対象となっている金額			強制可能な ネットリン グ契約の対 象となつて いない金額						
	貸借対照表 上の相殺額			貸借対照表 上相殺され ない金額						
総額	相殺してい る金額	貸借対照表 に計上され ている純額	金融商品	非現金 担保	現金担保	純額				
当社グループ	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	
デリバティブ資 産 ⁽¹⁾⁽²⁾	33,021	(8,763)	24,258	(16,234)	(112)	(5,038)	2,874	4,508	28,766	
売戻条件付契約	106,934	(16,663)	90,271	-	(90,271)	-	-	-	90,271	
貸出金	4,910	(4,798)	112	-	-	-	112	738,094	738,206	
資産合計	144,865	(30,224)	114,641	(16,234)	(90,383)	(5,038)	2,986	742,602	857,243	
デリバティブ負 債 ⁽¹⁾⁽²⁾	(35,761)	8,763	(26,998)	16,144	60	8,732	(2,062)	(5,578)	(32,576)	
買戻条件付契約	(74,444)	16,663	(57,781)	-	57,781	-	-	-	(57,781)	
預金およびその 他の借入金	(9,257)	4,798	(4,459)	-	-	-	(4,459)	(709,919)	(714,378)	
負債合計	(119,462)	30,224	(89,238)	16,144	57,841	8,732	(6,521)	(715,497)	(804,735)	
当社										
デリバティブ資 産 ⁽¹⁾⁽²⁾	23,924	-	23,924	(14,487)	(112)	(4,072)	5,253	4,534	28,458	
売戻条件付契約	101,320	(15,384)	85,936	-	(85,936)	-	-	-	85,936	
貸出金	4,347	(4,324)	23	-	-	-	23	639,182	639,205	
資産合計	129,591	(19,708)	109,883	(14,487)	(86,048)	(4,072)	5,276	643,716	753,599	
デリバティブ負 債 ⁽¹⁾⁽²⁾	(26,714)	-	(26,714)	14,409	60	8,388	(3,857)	(6,299)	(33,013)	
買戻条件付契約	(69,977)	15,384	(54,593)	-	54,593	-	-	-	(54,593)	
預金およびその 他の借入金	(6,638)	4,324	(2,314)	-	-	-	(2,314)	(634,251)	(636,565)	
負債合計	(103,329)	19,708	(83,621)	14,409	54,653	8,388	(6,171)	(640,550)	(724,171)	

(1) 2024年9月30日現在、デリバティブ資産の相殺金額には現金担保のネットリングによる419百万豪ドル（当社：ゼロ百万豪ドル）が含まれ、デリバティブ負債の相殺金額には現金担保のネットリングによる77百万豪ドル（当社：ゼロ百万豪ドル）が含まれている。

(2) 2023年9月30日以後のデリバティブ資産およびデリバティブ負債の「総額」および「相殺している金額」の減少は、評価損益に対応する決済契約の付された中央清算されるデリバティブの数の増加によるものである。

2023年

強制可能なネットティング契約の対象となっている金額

	貸借対照表上の相殺額							貸借対照表上相殺されない金額		強制可能な ネットティ ング契約の対 象となっ ていない金額	貸借対照 表計上 合計額
	総額	相殺してい る金額		貸借対照表 に計上され ている純額	金融商品	非現金 担保	現金担保	純額			
		百万 豪ドル	百万 豪ドル						百万 豪ドル		
当社グループ デリバティブ資 産 ⁽¹⁾	157,389	(127,890)	29,499	(14,611)	(362)	(10,164)	4,362	4,770	34,269		
売戻条件付契約	95,197	(14,542)	80,655	-	(80,655)	-	-	-	80,655		
貸出金	5,748	(5,705)	43	-	-	-	43	708,428	708,471		
資産合計	258,334	(148,137)	110,197	(14,611)	(81,017)	(10,164)	4,405	713,198	823,395		
デリバティブ負 債 ⁽¹⁾	(154,459)	127,891	(26,568)	14,611	210	9,171	(2,576)	(9,065)	(35,633)		
買戻条件付契約	(88,674)	14,542	(74,132)	-	74,132	-	-	-	(74,132)		
預金およびその 他の借入金	(9,122)	5,705	(3,417)	-	-	-	(3,417)	(681,034)	(684,451)		
負債合計	(252,255)	148,138	(104,117)	14,611	74,342	9,171	(5,993)	(690,099)	(794,216)		
当社 デリバティブ資 産 ⁽¹⁾	143,179	(114,623)	28,556	(12,808)	(83)	(8,822)	6,843	5,228	33,784		
売戻条件付契約	91,333	(14,166)	77,167	-	(77,167)	-	-	-	77,167		
貸出金	4,203	(4,191)	12	-	-	-	12	612,226	612,238		
資産合計	238,715	(132,980)	105,735	(12,808)	(77,250)	(8,822)	6,855	617,454	723,189		
デリバティブ負 債 ⁽¹⁾	(141,028)	114,624	(26,404)	12,808	210	8,701	(4,685)	(9,706)	(36,110)		
買戻条件付契約	(81,339)	14,166	(67,173)	-	67,173	-	-	-	(67,173)		
預金およびその 他の借入金	(6,163)	4,191	(1,972)	-	-	-	(1,972)	(606,669)	(608,641)		
負債合計	(228,530)	132,981	(95,549)	12,808	67,383	8,701	(6,657)	(616,375)	(711,924)		

(1) 2023年9月30日現在、デリバティブ資産の相殺金額には現金担保のネットティングによる9,495百万豪ドル(当社:8,377百万豪ドル)が含まれ、デリバティブ負債の相殺金額には現金担保のネットティングによる4,828百万豪ドル(当社:4,758百万豪ドル)が含まれている。

デリバティブ金融資産および負債

デリバティブ金融資産・負債は、当社グループがすべての状況において法的強制力のある相殺権を有し、かつ資産と負債を純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合に限り貸借対照表上で相殺される。当社グループはAASB第132号「金融商品：表示」の要件を充足する中央清算される特定のデリバティブとその関連担保金額について相殺を適用した。市場決済を条件とする中央清算のデリバティブに関しては、未実現公正価値は現金受取および現金支払を通じて日々決済される。

売戻条件付契約および買戻条件付契約

売戻条件付契約および買戻条件付契約は、通常、グローバル・マスター・レポ取引契約または類似の契約が適用され、同一のカウンターパーティとの間の未決済のすべての取引は、債務不履行または倒産時に限り相殺し清算することが可能である。すべての状況において契約が当社グループに法的強制力のある相殺権を与えている例もある。かかる場合で、かつ資産および負債を純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合には、貸借対照表上で当該カウンターパーティとの間で金額が相殺される。

債務不履行または倒産時に限り相殺する権利を当社グループが有する場合、関連の非現金担保の金額は、取得されもしくは差し入れられた流動性の高い有価証券から構成され、一方のカウンターパーティの債務不履行または倒産時に換金することができる。取得されもしくは差し入れられた当該有価証券の価額は、少なくともカウンターパーティに対するエクスポージャーの価額と等しくなければならず、したがってネットのエクスポージャーはゼロと考えられる。

貸出金、預金およびその他の借入金

貸出金、預金およびその他の借入金の相殺金額は、AASB第132号の要件を充足する相殺契約の対象となっている金額を示す。「貸借対照表に計上されている純額」は、注記12「貸出金」の「当座貸越」ならびに注記13「預金およびその他の借入金」の「要求払および短期預金」と「無利子預金」に含まれている。「強制可能なネットリング契約の対象となっていない金額」に該当するのは、公正価値で測定されるものを含めてその他のすべての貸出金ならびに預金およびその他の借入金である。

リスクの等級ごとの信用リスク・エクスポージャー

次表は、認識済および未認識の両方の金融資産について次のリスク等級に基づき、予想信用損失モデルが適用される信用リスク・エクスポージャーの信用の質を示したものである。

上位投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付AAAからA -（内部格付：1から5）に概ね一致する。

投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BBB + からBBB -（内部格付：6から11）に概ね一致する。

投資不適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BB +（内部格付：12から23）に概ね一致する。

デフォルト：スタンダード・アンド・プアーズの格付D（内部格付：98および99）に概ね一致する。

信用リスク・エクスポージャーについての想定ステージ割り当て（ステージ1およびステージ2）は、予想信用損失モデルに適用した将来予測的経済情報の影響を織り込んでいる。詳細については、注記17「償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金」の会計方針の項を参照。

	ステージ1 正常債権		ステージ2 正常債権		ステージ3 不良債権		合計	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
当社グループ								
貸出金総額								
上位投資適格	136,091	124,634	434	2,356	-	-	136,525	126,990
投資適格	288,298	277,097	18,541	27,385	-	-	306,839	304,482
投資不適格	146,773	126,373	137,653	141,747	-	-	284,426	268,120
デフォルト	-	-	-	-	9,840	7,636	9,840	7,636
貸出金合計総額	571,162	528,104	156,628	171,488	9,840	7,636	737,630	707,228
偶発債務および与信関 連コミットメント								
上位投資適格	90,818	88,046	1,033	3,442	-	-	91,851	91,488
投資適格	82,754	75,102	7,503	12,832	-	-	90,257	87,934
投資不適格	27,764	25,753	26,459	29,643	-	-	54,223	55,396
デフォルト	-	-	-	-	390	356	390	356
偶発債務および与信関 連コミットメント合 計	201,336	188,901	34,995	45,917	390	356	236,721	235,174
貸出金総額ならびに偶 発債務および与信関 連コミットメントの 合計	772,498	717,005	191,623	217,405	10,230	7,992	974,351	942,402
負債性金融商品								
上位投資適格	41,999	46,357	-	-	-	-	41,999	46,357
投資適格	-	-	-	-	-	-	-	-
投資不適格	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性金融商品合計	41,999	46,357	-	-	-	-	41,999	46,357

	ステージ1 正常債権		ステージ2 正常債権		ステージ3 不良債権		合計	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
当社								
貸出金総額								
上位投資適格	97,682	88,177	379	1,257	-	-	98,061	89,434
投資適格	270,869	255,873	13,163	22,003	-	-	284,032	277,876
投資不適格	130,007	114,773	117,736	122,956	-	-	247,743	237,729
デフォルト	-	-	-	-	8,793	6,517	8,793	6,517
貸出金合計総額	498,558	458,823	131,278	146,216	8,793	6,517	638,629	611,556
偶発債務および与信関 連コミットメント								
上位投資適格	84,903	82,623	978	2,484	-	-	85,881	85,107
投資適格	76,081	68,954	5,295	10,087	-	-	81,376	79,041
投資不適格	25,151	22,744	22,364	25,665	-	-	47,515	48,409
デフォルト	-	-	-	-	385	348	385	348
偶発債務および与信関 連コミットメント合 計	186,135	174,321	28,637	38,236	385	348	215,157	212,905
貸出金総額ならびに偶 発債務および与信関 連コミットメントの 合計	684,693	633,144	159,915	184,452	9,178	6,865	853,786	824,461
負債性金融商品								
上位投資適格	41,983	46,336	-	-	-	-	41,983	46,336
投資適格	-	-	-	-	-	-	-	-
投資不適格	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性金融商品合計	41,983	46,336	-	-	-	-	41,983	46,336

エクスポージャーの集中

多くのカウンターパーティが類似の事業活動を行なっている場合、あるいは同じ地理的領域または産業分野で事業を行なっており、経済的特性が類似しているために契約上の義務を履行する能力が経済、政治またはその他の状況の変化によって同様に影響を受ける場合、信用リスクの集中が存在する。

当社グループは、その事業の規模および多様性から、地理的にも業種的にも十分に分散した貸付を行なっている。

金融資産の産業別集中状況

	貸出金純額 ⁽¹⁾		その他の金融資産 ⁽²⁾		偶発債務および 与信関連 コミットメント		合計	
	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ								
宿泊施設および接客業	10,795	9,337	-	-	2,181	2,101	12,976	11,438
農林水産業・鉱業	58,807	55,912	-	-	13,234	14,112	72,041	70,024
ビジネスサービスおよび不動産サービス	19,682	19,266	-	-	9,714	8,754	29,396	28,020
商業用不動産	73,828	70,739	-	-	14,462	12,660	88,290	83,399
建設	9,315	8,500	-	-	7,753	7,109	17,068	15,609
金融および保険	45,407	38,456	126,377	137,048	46,373	49,722	218,157	225,226
政府および公的機関	1,116	1,820	32,899	31,005	2,870	2,884	36,885	35,709
製造業	13,733	13,383	-	-	8,052	8,313	21,785	21,696
個人向け	11,374	12,161	-	-	21,185	18,594	32,559	30,755
住宅抵当ローン	415,303	404,870	2,767	6,489	65,437	68,943	483,507	480,302
小売業および卸売業	22,410	20,679	-	-	12,938	12,699	35,348	33,378
輸送および倉庫	14,747	15,662	-	-	9,843	9,246	24,590	24,908
公益事業	12,097	10,818	-	157	10,005	7,187	22,102	18,162
その他	23,671	21,283	27	250	12,674	12,850	36,372	34,383
合計	732,285	702,886	162,070	174,949	236,721	235,174	1,131,076	1,113,009
当社								
宿泊施設および接客業	9,461	8,103	-	-	2,017	1,955	11,478	10,058
農林水産業・鉱業	44,343	41,642	-	-	11,311	11,963	55,654	53,605
ビジネスサービスおよび不動産サービス	18,104	17,640	-	-	8,910	7,851	27,014	25,491
商業用不動産	66,658	63,613	-	-	13,406	11,196	80,064	74,809
建設	7,871	7,072	-	-	6,702	6,118	14,573	13,190
金融および保険	42,847	36,369	120,447	125,643	44,888	47,114	208,182	209,126
政府および公的機関	1,113	1,753	32,740	30,987	2,191	2,224	36,044	34,964
製造業	10,616	10,189	-	-	5,816	6,374	16,432	16,563
個人向け	10,598	11,194	-	-	19,162	16,460	29,760	27,654
住宅抵当ローン	359,901	350,823	2,759	6,467	61,156	65,403	423,816	422,693
小売業および卸売業	18,059	16,638	-	-	10,975	10,695	29,034	27,333
輸送および倉庫	12,907	13,914	-	-	8,371	7,738	21,278	21,652
公益事業	10,638	9,775	-	157	8,965	6,612	19,603	16,544
その他	21,124	18,820	27	251	11,287	11,202	32,438	30,273
合計	634,240	607,545	155,973	163,505	215,157	212,905	1,005,370	983,955

(1) 貸出金純額は公正価値で測定する貸付金を含む。

(2) その他の金融資産に該当するのは、他の銀行に対する債権、負債性金融商品および差し入れた担保である。

金融資産の地域別集中状況

	オーストラリア		ニュージーランド		その他海外	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
当社グループ						
現金および流動資産	1,240	4,345	-	36	110	19,288
他の銀行に対する債権	84,039	92,378	5,216	10,140	21,183	14,788
差し入れた担保	8,518	8,709	679	1,030	436	1,547
売買目的資産	70,065	65,086	8,808	7,782	54,733	28,300
デリバティブ資産	21,806	24,329	2,151	2,720	4,809	7,220
負債性金融商品	34,037	35,377	9	-	7,953	10,980
その他の金融資産	769	869	-	561	-	-
貸出金	613,248	588,961	97,473	94,206	21,971	19,535
その他の資産	5,541	6,110	1,664	764	1,135	1,321
合計	839,263	826,164	116,000	117,239	112,330	102,979
当社						
現金および流動資産	1,228	4,259	-	-	33	18,763
他の銀行に対する債権	84,039	92,371	-	-	21,022	14,584
差し入れた担保	8,506	8,701	-	-	423	1,513
売買目的資産	70,063	65,086	-	-	50,454	25,331
デリバティブ資産	23,498	26,247	-	-	4,960	7,537
負債性金融商品	34,038	35,378	-	-	7,945	10,958
その他の金融資産	769	869	-	-	-	839
貸出金	612,805	588,288	-	-	21,541	19,396
その他の資産	5,850	6,255	-	-	863	1,300
合計	840,796	827,454	-	-	107,241	100,221

市場リスク

市場リスクの概説および管理

市場リスクは主に当社グループのトレーディング活動およびバランスシート管理業務、金利、為替、信用スプレッドの変動およびその相関関係がもたらす影響ならびに債券、コモディティまたは株価のボラティリティから発生する。

市場リスクは次の二つのカテゴリーにより代表される。

トレーディング市場リスク	非トレーディング市場リスク
<p>トレーディング市場リスクは、市場価格の変動により、当社グループが行っているトレーディング活動において利得または損失が発生する可能性をいう。当社グループのトレーディング活動は、主に法人および機関投資家向け銀行業務によって行われている。</p> <p>トレーディング活動とは、市場リスクの能動的な管理と当社グループの顧客向けセールス業務への対応の両方をカバーするディーリングである。これらの活動から発生する市場リスクの種類には金利、為替、コモディティ、株価、信用スプレッド、ボラティリティなどのリスクが含まれる。</p>	<p>当社グループは非トレーディング市場リスクにも晒され、その主たるものが銀行勘定の金利リスク（以下「IRRBB」）である。IRRBBは、当社グループの収益または経済価値が金利の変動により影響を受け、または減少するリスクをいう。IRRBBの発生源は以下のとおりである。</p> <p>金利再設定リスク：金利の全体的水準の変動および銀行勘定計上項目における金利再設定期間の内在的ミスマッチから発生する。</p> <p>イールド・カーブ・リスク：異なる期間の金利における相対的水準の変動およびイールドカーブの傾斜または形状の変化から発生する。</p> <p>ベースス・リスク：銀行勘定計上項目の推定資金コストに対する当該項目の利鞘の実績値と予測値との乖離から発生する。</p> <p>オプション性リスク：銀行勘定計上項目に存在する独立型または組込型オプションから発生する（上記のリスク種類に含まれない損失可能性に限られる）。</p>

市場リスクの測定

当社グループは、業界で広く利用される標準尺度であるバリュー・アット・リスク（以下「VaR」）を主に用いて市場リスクを管理し、コントロールしている。VaRは、市場の過去の動きに基づいて当社グループが保有期間中に被る可能性のある損失額を測定する。VaRは、99%の信頼区間で測定されている。これは、保有期間中に損失がVaRの見積りを超えない可能性が99%であることを意味する。

当社グループはVaRを補足する目的で、リスクを管理しコントロールするための適切な限度を有する別のリスク尺度を採用し、市場エクスポージャーの特質を経営陣、取締役会のリスク委員会そして最終的には取締役会に報告している。この補足的な尺度には、ストレステスト、ストップロス、ポジションおよび感応度に対する限度設定が含まれる。

トレーディング市場リスク

VaR手法では、過去550日の価格変動を用いたトレーディング勘定の再評価が多数回行われる。価格データは日次でアップデートされる。

VaR手法の利用には以下のような限界が含まれる。

VaRの計算に使用する過去のデータは、常に現在の市況の適切な尺度となるわけではない。市場のボラティリティまたは相関関係に大幅な変動がある場合、VaRの測定値が示唆するよりも大規模かつ頻繁に損失が発生する可能性がある。

VaR手法は、ポジションの保有を1日と仮定しており、1日の間にヘッジまたは解消できないポジションに係る損失を過小評価する可能性がある。

VaRは、各取引日の終了時のポジションについて算定され、日中のポジションについて、リスクの測定を行っていない。

VaRは、リスクを発生させるポジションの偏向および規模について記述していない。

下表は、現物ポジションおよびデリバティブ・ポジションの双方を含むトレーディング・ポートフォリオに対する当社グループおよび当社のVaRを示す。

	当社グループ								当社								
	9月30日 現在		平均値		最小値		最大値		9月30日 現在		平均値		最小値		最大値		
	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	
信頼水準99%でのバリュー・アット・リスク																	
為替リスク	3.5	3.3	3.0	2.7	1.0	1.0	7.3	5.7	3.4	3.7	2.7	2.2	0.9	0.8	7.1	5.0	
金利リスク	6.9	6.7	7.3	8.4	4.7	5.3	14.7	17.8	8.1	6.1	6.8	7.5	4.7	5.1	11.5	17.4	
ボラティリティ・リスク	1.0	1.8	1.1	1.8	0.7	0.9	1.9	2.7	1.0	1.8	1.1	1.8	0.7	0.9	1.9	2.8	
コモディティ・リスク	0.6	1.0	1.1	1.4	0.5	0.9	2.5	2.9	0.6	1.0	1.1	1.4	0.5	0.9	2.5	2.9	
信用リスク	2.5	2.0	1.7	1.8	0.9	0.9	2.7	3.2	1.8	1.8	1.6	1.5	0.8	0.7	2.5	2.9	
インフレ・リスク	1.7	2.3	1.7	2.4	1.4	1.6	2.3	3.4	1.7	2.3	1.7	2.4	1.4	1.6	2.3	3.4	
分散効果	(7.8)	(7.1)	(6.5)	(7.8)	n/a	n/a	n/a	n/a	(6.7)	(6.7)	(6.3)	(7.2)	n/a	n/a	n/a	n/a	
分散効果を加味した信頼区間99%でのVaR合計	8.4	10.0	9.4	10.7	6.7	7.2	16.8	20.3	9.9	10.0	8.7	9.6	6.4	6.8	13.7	17.5	
その他の市場リスク	1.9	2.3	2.3	1.9	1.5	0.6	3.1	3.2	1.9	2.3	2.3	1.9	1.5	0.6	3.1	3.2	
合計	10.3	12.3	11.7	12.6	8.2	7.8	19.9	23.5	11.8	12.3	11.0	11.5	7.9	7.4	16.8	20.7	

非トレーディング市場リスク バランスシート・リスク管理

バランスシート・リスク管理の主たる目的は、当社グループが期日到来債務の支払いに応じるための十分な流動性の維持を確保しつつ、金利の変動が当社グループの銀行勘定の収益および市場価値に与える悪影響を軽減するために金利リスクおよび流動性リスクを好ましい水準に維持することにある。

非トレーディング市場リスク 金利リスク管理

IRRBBは、内部管理および規制の両方の観点から測定、監視および管理されている。IRRBB方針およびブルデンシャル・プラクティス・ガイドに従って、リスク管理の枠組みには市場評価手法および収益基準手法の両方が取り込まれている。リスク測定技法には、VaR、アーニング・アット・リスク（以下「EaR」）、金利リスク・ストレス・テスト、金利再設定分析、キャッシュ・フロー分析およびシナリオ分析が含まれる。IRRBB規制資本の計算には、金利再設定リスク、イールド・カーブ・リスク、ベシス・リスクおよびオプション性リスク、組込損益ならびにリスク間および/または通貨間の分散状況が組み入れられている。当社グループは、IRRBBの測定に関して内部モデルの使用をAPRAにより認可されている。

内部金利リスク管理モデルの主な特性には以下が含まれる。

瞬間的な金利ショックを利用するヒストリカル・シミュレーション・アプローチ

静態的なバランスシート（すなわち新規の取引はすべて見合い取引により釣り合いが取れているか、ヘッジされているか、直ちに金利再設定が行われると仮定されている。）

VaRおよびEaRは、一貫した基準で測定される。

99%の信頼水準

3カ月の保有期間

EaRについては12カ月の予想期間を使用する。

少なくとも過去6年間の営業日のデータ（毎日更新される）

資本の投資期間は、設定された基準期間（1年から5年）でモデル化されている。

コア「無利子」の運用期間（無利子資産および負債）は、信頼できる統計分析と一致する期間の行動に基づいてモデル化されている。

次表は当社グループおよび当社のIRRBBについての総VaRおよびEaRを示す。

	当社グループ								当社								
	9月30日現在		平均値		最小値		最大値		9月30日現在		平均値		最小値		最大値		
	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	
バリュー・アット・リスク																	
オーストラリア	461.7	379.1	433.9	375.1	373.6	315.0	461.7	407.9	461.7	379.1	433.9	375.1	373.6	315.0	461.7	407.9	
ニュージーランド	50.6	33.6	46.6	31.6	35.0	24.1	55.7	36.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他海外	17.5	34.6	25.5	44.0	16.5	27.0	38.5	62.8	17.4	34.6	25.4	44.0	16.5	27.0	38.4	62.8	
アーニング・アット・リスク ⁽¹⁾																	
オーストラリア	73.2	59.1	71.9	55.3	55.8	38.2	96.8	73.3	73.2	59.1	71.9	55.3	55.8	38.2	96.8	73.3	
ニュージーランド	12.0	9.6	10.6	15.0	6.4	7.8	18.1	22.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他海外	0.2	-	0.2	-	-	-	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	

(1) IRRBBモデルに基づき計算されたアーニング・アット・リスク金額は、オーストラリア銀行業務および他の海外銀行業務子会社の勘定を含むが海外支店の勘定は除かれている。

残存価値リスク

当社グループは、通常の融資活動の一環として産業、鉱業、鉄道、航空機、船舶、テクノロジー、医療等に係る設備などの資産について残存価値リスクを抱えている。当社グループは、当該資産の価格が融資期限到来時の未払いエクスポージャー残高を潜在的に下回る可能性に晒されている。

流動性リスクおよび資金調達構成

流動性リスク

流動性リスクとは、金融債務の支払期日の到来時に当社グループが当該債務の履行を果たし得ないリスクをいう。これらの債務には、支払要求を受けた時点または約定の満期到来時における預金の払戻し、あるいはホールセール借入金および借入資本の満期到来時における返済ならびに借入金利息の支払が含まれる。

これらのリスクには、取締役会により設定された当社グループの資金調達および流動性リスク選好が適用される。これらのリスク管理は、当社グループのトレジャリー部門が責任を負う。当該リスク管理の実効性についての客観的な点検と問題点の指摘は、グループ・アセット・アンド・ライアビリティ委員会の監督のもと当社グループの「バランスシートおよび流動性リスク管理」部門が行う。取締役会は、当社グループの資金調達および流動性の「リスク管理の枠組み（RMF）」の妥当性ならびに当社グループのリスク選好の遵守について監視し、検討を行なう最終的責任を負う。

当社グループの流動性リスク管理への取組みに採用されている主要原則は以下を含む。

貸借対照表およびキャッシュ・フロー情報を約定条件および行動パターンの両面からモデル化することを通じて当社グループの流動性ポジションを毎日監視する。

日中業務を支え、かつ市場の逼迫時に売却され得る良質な流動資産（HQLA）ポートフォリオを維持する。

慎重な資金調達戦略のもと適切な調達分散化と満期集中の抑制を確保する。当社グループは規制上の要件に加えて内部的な上限を課すことにより保守的な取組みを行っている。

当社グループからの資金流出の加速に対する対応を目的とした緊急時の資金調達策を整備する。

当社グループに対して、一連の流動性存続可能期間（サーバイバル・ホライズン）のシナリオ（個別のおよび市場共通の流動性逼迫シナリオを含む）への対応力を備えるよう求める。

当社グループは2024事業年度を通じて規制上の最低要件を余裕をもって上回る資金調達および流動性基準を維持した。

上述した原則のもとで保有される流動資産ポートフォリオは、通貨、カウンターパーティおよび商品種類別に十分に分散化されており、その構成は当社グループの流動性リスクに適合している。同ポートフォリオには、現金、政府証券、および投資適格の高格付証券が含まれる。2024年9月30日現在のオンバランスシートの流動資産合計の時価は、224,612百万豪ドル（2023事業年度：222,463百万豪ドル）であった。さらに、当社グループは緊急用の流動性の源として社内RMBSを保有している。2024年9月30日時点において処分制約の付されていない社内保有および利用可能RMBSの現金価値は、99,404百万豪ドル（2023事業年度：80,089百万豪ドル）であった。

資金調達構成

当社グループの資金調達は、預金、中長期ホールセール資金調達、短期ホールセール資金調達および資本のミックスから構成される。当社グループは、資産ベースに見合う資金調達を確保し、また変化する市況と規制要件に対応できるよう、資金調達構成をリスク選好の枠組みの範囲内で管理している。

当社グループは、安定預金の増加と質の両面に引続き注力しており、資金調達済み資産のための主要な資金源として預金を継続的に活用している。

当社グループは、預金による調達を中長期資金調達プログラムにより補完しており、2024事業年度において37,493百万豪ドル⁽¹⁾（2023事業年度：40,254百万豪ドル）の中長期ホールセール資金を調達した。当社グループが発行した中長期ホールセール資金の加重平均の満期は初回繰上償還まで約5.0年⁽²⁾（2023事業年度：4.3年⁽²⁾）であった。また当社グループは2024事業年度を通して、引続き内外短期ホールセール市場からの資金調達を行った。

(1) その他Tier 1 資本を除く。

(2) 貸付プログラム向けファンディング（FLP）を含む。

(3) その他Tier 1 資本、住宅抵当ローン担保証券（RMBS）、ターム・ファンディング・ファシリティ（TFF）およびFLPを除く。

2020年3月19日にRBAは経済へのADIによる信用供与を支援する目的でオーストラリア銀行システムに向けてTFFの導入を公表した。TFFは当社グループの顧客に対する融資を支援する期間3年の担保付調達手段を提供しながら、ホールセール資金調達のリファイナンス・リスクを軽減するものであった。2024年9月30日時点で初回手当の全額が返済されている。

資産および負債の契約満期

次表は、報告日現在の資産および負債の契約満期の内訳を示したものである。当社グループは、通常の銀行業務の一環としてかなりの部分の預金残高が書換継続されることを含めて、一定の資産および負債が契約満期とは異なる期日で回収または決済されると予想している。

	12ヵ月未満		12ヵ月以上		特定期日なし		合計	
	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル
当社グループ								
資産								
現金および流動資産	2,499	24,699	-	-	-	-	2,499	24,699
他の銀行に対する債権	110,248	116,984	190	322	-	-	110,438	117,306
差し入れた担保	9,633	11,286	-	-	-	-	9,633	11,286
売買目的資産	96,961	66,717	36,645	34,434	-	17	133,606	101,168
デリバティブ資産	62	236	1,945	3,263	26,759	30,770	28,766	34,269
負債性金融商品	5,226	6,505	36,773	39,852	-	-	41,999	46,357
その他の金融資産	293	858	476	572	-	-	769	1,430
貸出金	150,969	130,430	572,268	562,744	9,455	9,528	732,692	702,702
その他の全資産	7,624	7,429	-	97	12,222	12,340	19,846	19,866
資産合計	383,515	365,144	648,297	641,284	48,436	52,655	1,080,248	1,059,083
負債								
他の銀行に対する債務	10,788	37,200	1,540	2,316	-	-	12,328	39,516
徴求した担保	5,151	10,672	-	-	-	-	5,151	10,672
その他の金融負債	60,261	52,386	10,011	13,966	-	-	70,272	66,352
預金およびその他の借入金	650,126	631,645	62,440	50,475	-	-	712,566	682,120
デリバティブ負債	1,470	985	4,080	3,526	27,026	31,122	32,576	35,633
社債、ノートおよび劣後債	28,847	20,848	127,447	114,797	-	-	156,294	135,645
発行負債	-	-	-	-	9,560	8,561	9,560	8,561
その他の全負債	12,611	12,726	4,064	4,456	2,613	1,899	19,288	19,081
負債合計	769,254	766,462	209,582	189,536	39,199	41,582	1,018,035	997,580
純（負債）/資産	(385,739)	(401,318)	438,715	451,748	9,237	11,073	62,213	61,503
当社								
資産								
現金および流動資産	2,318	23,959	-	-	-	-	2,318	23,959
他の銀行に対する債権	104,873	106,634	188	321	-	-	105,061	106,955
差し入れた担保	8,929	10,214	-	-	-	-	8,929	10,214
売買目的資産	90,222	61,684	30,295	28,716	-	17	120,517	90,417
デリバティブ資産	147	571	1,150	2,134	27,161	31,079	28,458	33,784
負債性金融商品	5,219	6,499	36,764	39,837	-	-	41,983	46,336
その他の金融資産	293	1,147	476	561	-	-	769	1,708
貸出金	124,015	108,016	501,606	491,059	8,725	8,609	634,346	607,684
その他の全資産	5,710	6,472	506	609	70,491	61,643	76,707	68,724
資産合計	341,726	325,196	570,985	563,237	106,377	101,348	1,019,088	989,781
負債								
他の銀行に対する債務	7,713	33,965	196	-	-	-	7,909	33,965
徴求した担保	4,180	9,281	-	-	-	-	4,180	9,281
その他の金融負債	56,396	42,512	6,440	9,233	-	-	62,836	51,745
預金およびその他の借入金	576,550	560,238	60,015	48,403	-	-	636,565	608,641
デリバティブ負債	935	957	2,400	1,566	29,678	33,587	33,013	36,110
社債、ノートおよび劣後債	27,515	20,587	113,041	103,742	-	-	140,556	124,329
発行負債	-	-	-	-	9,560	8,561	9,560	8,561
その他の全負債	11,023	11,567	2,617	3,324	53,504	45,735	67,144	60,626
負債合計	684,312	679,107	184,709	166,268	92,742	87,883	961,763	933,258
純（負債）/資産	(342,586)	(353,911)	386,276	396,969	13,635	13,465	57,325	56,523

注記20 金融商品の公正価値

会計方針

公正価値は、測定日に市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融資産または負債が、その分類により公正価値での測定が要求され、それが可能な場合、公正価値は、当社グループが直ちにアクセスできる最も有利で活発な市場で公表されている買値または売値を参照して算定される。必要に応じて、信用リスクの調整（以下「CVA」）や無担保店頭デリバティブに関連する資金調達コストの調整（以下「FVA」）も公正価値に反映される。金融商品の種類ごとに公正価値の測定技法を以下に記載する。

金融商品	公正価値の測定技法
貸出金	約定された再設定金利によらない変動金利に基づく貸出金の公正価値は、帳簿価額に等しいと推定されている。その他のすべての貸出金の公正価値は、当該貸出金の満期に基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。適用する割引率は、報告日において契約条件が正常に履行されている場合には、類似した貸出金の報告日現在の金利に基づいている。
預金およびその他の借入金	預金およびその他の借入金で、無利子のものまたは要求払のものの公正価値は、帳簿価額に等しいと推定されている。その他の預金およびその他の借入金の公正価値は、預金の種類およびその満期に基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。
社債、ノートおよび劣後債ならびに発行負債	社債、ノートおよび劣後債ならびに発行負債の公正価値は、当該金融商品の残存期間に適切なイールドカーブおよび適切な信用スプレッドを用い、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいて計算されるか、または市場に当該金融商品について十分な流動性がある場合には、公表市場相場価格に基づいて計算される。
デリバティブ	売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ資産および負債の公正価値は、必要に応じて、報告日の公表市場相場価格の終値、割引キャッシュ・フロー・モデルまたはオプション価格モデルによって算定している。
売買目的資産および負債性金融商品	売買目的資産および負債性金融商品の公正価値は、報告日の公表市場相場価格の終値に基づいている。有価証券が上場されておらず公表されている市場相場価格が入手できない場合には、当社グループは割引キャッシュ・フローおよび市場参加者が一般的に利用しているその他の評価技法を用いて公正価値を求める。これらの評価技法は、金利、信用リスクおよび流動性等の要因を考慮している。
資本性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値は、原資産の財政状態および経営成績の実績と見積りあるいは当該リスク・プロファイルを考慮した純資産を基礎に見積もられる。
その他の金融資産および負債	公正価値で測定するその他の金融資産および負債の公正価値は、対象となる商品の性質および種類に合わせて、公表市場相場価格の終値および市場データ、または評価技法に基づいている。
被支配会社に対する債権および債務	売買目的に分類され、純損益を通じて公正価値で測定される売戻条件付契約および買戻条件付契約を含む。公正価値は適切なイールドカーブを用いた割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいて決定される。

現金および流動資産、他の銀行に対する債権および債務、その他の資産、その他の負債ならびに被支配会社に対する債権および債務金額の帳簿価額は、本質的にこれらの項目が短期であるか、または要求があり次第、受け取り、ないし支払うべきものであるため、その公正価値に近似している。

保証、信用状、契約履行関連偶発債務および与信関連コミットメントは、通常、売却も取引もされないため、見積公正価値の確定は容易ではない。これらの項目の公正価値は計算していないが、理由は6ヵ月を超えるコミットメントであらかじめ決められた利率を当社グループが確約する例がほとんどないためである。これらのコミットメントに付随する手数料は、類似の契約を締結するために一般に請求されている水準と同じである。

正味未決済残高の公正価値は、金融負債の場合は売値を用いて、また金融資産の場合は買値を用いて、これらに発行あるいは保有している金融商品の単位数を乗じたものになる。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、当該金融商品の振替が行われた報告期間の期首に行われたものとみなしている。

重要な会計上の判断および見積り

金融商品の重要な部分が公正価値で貸借対照表に計上されている。

特定の資産または負債に活発な市場が存在しない場合、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、直近の独立第三者間取引で入手した取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、ならびに報告日現在における市況およびリスクに基づくその他の評価技法が含まれる。このような評価技法を用いることにより、公正価値は、観察可能な市場のインプットを最大限に利用し、企業特有のインプットにできるだけ依拠しない評価技法を用いて見積られる。

金融商品の当初認識時の公正価値についての最適な証拠は取引価格（授受した対価の公正価値など）である。ただし、当該商品の公正価値が、同じ商品（修正やりパッケージしていないもの）に関する他の観察可能な最近の市場取引との比較、あるいは観察可能な市場からのデータのみを変数に用いた評価技法により裏付けられる場合はこの限りでない。そのような証拠が存在する場合、当社グループは当初認識時（取引当日）に取引価格と公正価値との差額を損益に認識する。

公正価値ヒエラルキー

公正価値測定が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値による測定全体において重要となるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1 活発な市場における同一の金融資産または負債の無調整の公表市場相場価格を参照して評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、オーストラリア連邦およびニュージーランドの国債、現物金融商品ならびに上場デリバティブがある。

レベル2 レベル1に分類される公表市場相場価格以外で、金融資産または負債に関して直接的に（価格として）または間接的に（価格から得られるものとして）観察可能なインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ、準政府機関発行の債券、金融債、社債、モーゲージ証券、公正価値で測定される貸付金ならびに公正価値で測定される発行済み社債、ノートおよび劣後債がある。

レベル3 観察可能な市場データに基づかないインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。観察可能でないインプットとは、市場の流動性の欠如または商品の複雑さゆえに活発な市場において容易に入手することができないインプットである。この区分に含まれる金融商品には、カスタムメイドの売買目的デリバティブ、信用評価調整が観察可能でなくかつ評価に重要とみなされる売買目的デリバティブ、観察可能でないインプットを用いて評価される特定の資産担保証券および資本性金融商品がある。

レベル3との間の振替は、評価技法に用いるインプットに変更がある場合に発生する。インプットがもはや観察可能でない場合は、公正価値の測定はレベル3に振り替えられる。逆にインプットが観察可能になれば測定はレベル3から他のレベルに振り替えられる。

観察可能でないインプットに全部または一部を依存する公正価値の測定に対する当社グループのエクスポージャーは、少数の金融商品に限られており、当該商品が属するポートフォリオに占める割合は僅少である。したがって、2024年9月30日現在の金融商品の評価に用いられた仮定が合理的にあり得る別のシナリオに起因して変化しても重要な影響を及ぼすことはない。

償却原価で計上される金融商品の公正価値

次表に記載の金融資産および負債は、償却原価で計上されている。これらは当該資産が換金され、または負債が決済されると当社グループが見込む価額であるが、同表には9月30日現在の当該資産および負債の公正価値も記載している。

	2024年					2023年				
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値
	百万 豪ドル									
当社グループ										
金融資産										
貸出金	732,692	-	5,970	726,039	732,009	702,702	-	5,530	693,672	699,202
金融資産合計	732,692	-	5,970	726,039	732,009	702,702	-	5,530	693,672	699,202
金融負債										
預金およびその他の借入金	712,566	-	715,221	-	715,221	682,120	-	683,857	-	683,857
社債、ノートおよび劣後債	156,294	-	156,913	368	157,281	135,645	-	135,405	7	135,412
発行負債	9,560	8,914	1,059	-	9,973	8,561	7,802	1,040	-	8,842
金融負債合計	878,420	8,914	873,193	368	882,475	826,326	7,802	820,302	7	828,111
当社										
金融資産										
貸出金	634,346	-	3,865	630,054	633,919	607,684	-	3,414	602,221	605,635
金融資産合計	634,346	-	3,865	630,054	633,919	607,684	-	3,414	602,221	605,635
金融負債										
預金およびその他の借入金	636,565	-	639,142	-	639,142	608,641	-	610,438	-	610,438
社債、ノートおよび劣後債	140,556	-	141,296	-	141,296	124,329	-	122,888	-	122,888
発行負債	9,560	8,914	1,059	-	9,973	8,561	7,802	1,040	-	8,842
金融負債合計	786,681	8,914	781,497	-	790,411	741,531	7,802	734,366	-	742,168

貸借対照表で認識される公正価値による測定

	2024年				2023年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万 豪ドル							
当社グループ								
金融資産								
売買目的資産	27,550	106,056	-	133,606	30,482	70,686	-	101,168
負債性金融商品	1,553	40,198	248	41,999	2,691	43,377	289	46,357
その他の金融資産	-	576	193	769	-	1,243	187	1,430
デリバティブ資産	-	28,350	416	28,766	-	33,946	323	34,269
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	290	290	-	-	257	257
公正価値で測定する金融資産合計	29,103	175,180	1,147	205,430	33,173	149,252	1,056	183,481
金融負債								
その他の金融負債	1,043	69,229	-	70,272	5,453	60,899	-	66,352
デリバティブ負債	-	32,311	265	32,576	-	35,362	271	35,633
公正価値で測定する金融負債合計	1,043	101,540	265	102,848	5,453	96,261	271	101,985
当社								
金融資産								
売買目的資産	23,744	96,773	-	120,517	27,935	62,482	-	90,417
負債性金融商品	1,545	40,190	248	41,983	2,691	43,356	289	46,336
その他の金融資産	-	576	193	769	-	1,521	187	1,708
デリバティブ資産	-	28,042	416	28,458	-	33,461	323	33,784
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	139	139	-	-	122	122
被支配会社に対する債権	-	7,154	-	7,154	-	1,238	-	1,238
公正価値で測定する金融資産合計	25,289	172,735	996	199,020	30,626	142,058	921	173,605
金融負債								
その他の金融負債	955	61,881	-	62,836	5,254	46,491	-	51,745
デリバティブ負債	-	32,748	265	33,013	-	35,839	271	36,110
被支配会社に対する債務	-	2,650	-	2,650	-	1,159	-	1,159
公正価値で測定する金融負債合計	955	97,279	265	98,499	5,254	83,489	271	89,014

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品および純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品を含む。

2023年または2024年9月期中に、当社グループまたは当社においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はなかった。

次表はレベル3に分類されている公正価値の変動の要約である。

	資産						負債	
	デリバティブ		負債性金融商品		その他 ⁽¹⁾		デリバティブ	
	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル
当社グループ								
期首残高	323	449	289	723	444	508	271	369
資産に係る利得/(損失)および 負債に係る(利得)/損失:								
損益計算書計上分	(21)	(20)	-	-	8	7	(11)	(18)
その他の包括利益計上分	-	-	(1)	5	4	17	-	-
買付および発行	1	25	6	77	35	59	-	-
売却および決済	(12)	-	(225)	(237)	(7)	(112)	-	-
レベル3への振替	131	20	245	72	-	-	5	-
レベル3からの振替	(7)	(153)	(65)	(351)	-	(49)	-	(81)
外貨換算調整額	1	2	(1)	-	(1)	14	-	1
期末残高	416	323	248	289	483	444	265	271
報告期間末に保有していた金融商 品に関する報告期間中の資産に 係る利得/(損失)および負債 に係る(利得)/損失:								
損益計算書計上分	(21)	(20)	-	-	8	7	(11)	(18)
その他の包括利益計上分	-	-	(1)	5	4	17	-	-
当社								
期首残高	323	449	289	723	309	407	271	369
資産に係る利得/(損失)および 負債に係る(利得)/損失:								
損益計算書計上分	(21)	(20)	-	-	8	7	(11)	(18)
その他の包括利益計上分	-	-	(1)	5	5	16	-	-
買付および発行	1	25	6	77	9	20	-	-
売却および決済	(12)	-	(225)	(237)	-	(105)	-	-
レベル3への振替	131	20	245	72	-	-	5	-
レベル3からの振替	(7)	(153)	(65)	(351)	-	(49)	-	(81)
外貨換算調整額	1	2	(1)	-	1	13	-	1
期末残高	416	323	248	289	332	309	265	271
報告期間末に保有していた金融商 品に関する報告期間中の資産に 係る利得/(損失)および負債 に係る(利得)/損失:								
損益計算書計上分	(21)	(20)	-	-	8	7	(11)	(18)
その他の包括利益計上分	-	-	(1)	5	5	16	-	-

(1) その他の金融資産および資本性金融商品を含む。

注記21 金融資産の譲渡

当社グループおよび当社はカウンターパーティまたは組成された企業に金融資産を譲渡する取引を締結する。認識中止の基準を充足しない金融資産は、通常、買戻条件付契約、カバードボンドおよび証券化プログラム契約に関連している。次表は認識中止の基準を充足しない金融資産および関連する負債の帳簿価額を示したものである。同表では該当ある場合には、関連する負債のカウンターパーティが譲渡資産に対してのみ求償権を有する金融資産の公正価値の正味ポジションも示している。

	当社グループ						当社					
	買戻条件付契約 (1)		カバードボンド		証券化		買戻条件付契約 (1)		カバードボンド		証券化 ⁽²⁾	
	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル										
譲渡資産の帳簿価額	45,705	61,185	45,713	40,508	3,484	2,545	41,188	55,299	40,009	33,439	3,590	2,738
関連する負債の帳簿価額	44,668	52,684	34,287	33,617	3,484	2,545	41,103	47,891	29,395	27,701	3,590	2,738
譲渡資産に対してのみ求 償権を有する負債につ いての以下の項目：												
譲渡資産の公正価値	n/a	n/a	n/a	n/a	3,481	2,532	n/a	n/a	n/a	n/a	3,588	2,729
関連する負債の公正価値	n/a	n/a	n/a	n/a	3,506	2,541	n/a	n/a	n/a	n/a	3,609	2,706
正味ポジション	n/a	n/a	n/a	n/a	(25)	(9)	n/a	n/a	n/a	n/a	(21)	23

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

(2) 証券化資産には、証券化ピークルの発行した全金融商品を当社が保有する122,214百万豪ドル（2023年度：124,807百万豪ドル）の資産は含まれない。

< その他の資産および負債 >

注記22 のれんおよびその他の無形資産

会計方針

のれん

のれんは事業体の取得により発生し、支払対価が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する部分を示す。

ソフトウェア費用

ソフトウェアの取得または開発のために発生した外部および内部費用は資産計上され、無形資産に計上される。資産計上されたソフトウェアの費用およびその他の無形資産は、ひとたび配備されると3年から10年の予想耐用年数にわたり定額法で計画的に償却される。

無形資産の減損

耐用年数が不確定な資産（のれんを含む）は償却の対象にはならないが、年次、もしくは減損の兆候が存在する場合は随時、減損テストが行われる。償却の対象となる資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合、減損評価を行う。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回った金額が、減損損失として認識される。

資産の回収可能価額は、その資産の処分費用控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方である。概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない資産の回収可能価額は、当該資産が属する資金生成単位（以下「CGU」）について決定される。

のれんの減損は、内部管理目的でのれんが管理されるグループ内の最も低いレベルに相当する各CGUまたはCGUグループについて評価される。

CGUの回収可能価額

CGUの回収可能価額は、使用価値または処分費用控除後の公正価値のいずれかを用いて決定する。各CGUの回収可能価額を決定するために用いられる仮定は、過去の経験と将来についての予想に基づく。使用価値についてのキャッシュ・フロー予測は経営陣が承認した最新の予測を基礎とし、次いでその先の5年間について一定値の成長率を用いて推計される。これらの予測において各CGUの収益、費用、資本的支出、およびキャッシュ・フローを決定するために経営陣の見積りが用いられる。

使用する割引率は、各CGUの固有リスクおよび当該CGUが事業を行っている国固有のリスクを加味して調整される税引後の市場割引率に対応している。予測期間以後のキャッシュ・フローを推計するために適用している成長率は、CGUの各市場における長期的な業績の予測仮定に基づく。

重要な会計上の判断および見積り

のれんの測定にはいくつかの重要な判断および見積りが適用される。これらは以下を含む。

当初認識時におけるCGUへののれんの配賦

処分または事業再編時ののれんの再配賦

適切なキャッシュ・フロー予測、成長率および割引率

以下はこれらの項目についての詳細である。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
のれんおよびその他の無形資産				
のれん	2,070	2,070	80	80
内部開発ソフトウェア	2,774	2,484	2,308	2,052
取得ソフトウェア	239	238	147	115
顧客関係、コア預金およびその他の取得無形資産	141	160	126	145
のれんおよびその他の無形資産合計	5,224	4,952	2,661	2,392
取得原価	12,235	11,560	8,798	7,949
控除：償却累計額/減損損失累計額	(7,011)	(6,608)	(6,137)	(5,557)
のれんおよびその他の無形資産合計	5,224	4,952	2,661	2,392

のれんおよび内部開発ソフトウェアの変動に関する調整

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
のれん				
期首残高	2,070	2,089	80	99
被支配企業の取得および企業結合 ⁽¹⁾	-	(19)	-	(19)
期末残高	2,070	2,070	80	80
内部開発ソフトウェア				
期首残高	2,484	2,174	2,052	1,837
内部開発による増加	1,000	863	821	702
処分、減損および評価損	(51)	(9)	(9)	(2)
償却費	(655)	(558)	(555)	(485)
為替換算調整額	(4)	14	(1)	-
期末残高	2,774	2,484	2,308	2,052

(1) 2023事業年度中の被支配企業の取得および企業結合は2022年9月期事業年度中に行ったシティ消費者向け業務の取得に起因する顧客関係およびコア預金無形資産の公正価値の完了後調整に関連するものである。

CGUに対するのれんの配賦

のれんが配賦された各CGUの回収可能価額を決定するために用いられる主な仮定は次のとおりである。

	のれん		割引率(年率)	永続価値成長率 (年率)
	2024年	2023年	2024年	2024年
	百万豪ドル	百万豪ドル	%	%
CGU				
事業者向け・プライベートバンキング業務	94	94	10.1	3.4
ニュージーランド銀行業務	258	258	10.6	3.1
個人向け銀行業務	1,592	1,592	10.1	3.4
ユー・バンク	126	126	10.6	3.4
のれん合計	2,070	2,070	n/a	n/a

注記23 その他の資産

	当社グループ		当社	
	2024年	2023年	2024年	2023年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
その他の資産				
未収利息	2,274	2,527	2,026	2,285
前払金	359	328	286	264
受取債権	362	349	154	102
償却原価で測定するその他の負債性金融商品	-	97	505	608
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	275	245	125	111
関連会社および共同支配企業に対する投資 ⁽¹⁾	538	515	477	477
未受渡の有価証券売却	3,941	3,742	2,944	3,447
その他	802	576	367	423
その他の資産合計	8,551	8,379	6,884	7,717

(1) 詳細については注記32「子会社および他の企業への関与」のセクション(b)を参照。

注記24 引当金

会計方針

引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として法的または推定的債務を負う場合において、当該債務の決済に経済的便益の流出が要求される可能性が高く、かつ信頼性をもって債務金額を見積ることができる場合に認識される。引当金は、貨幣の時間的価値が重要である場合を除き、将来の予想純キャッシュ・フローを現在価値に割り引かない。

オペレーショナルリスク事由による損失

引当金は、貸出金の未回収元本残高に直接関係していない特定の訴訟から発生する損失ならびに偽造、不正行為、および事務上の問題点の訂正から生じる損失を含む非与信事項に係る損失について認識される。

顧客関連救済措置

顧客関連救済措置引当金には、顧客に対する潜在的な返金とその他の補償ならびに関連プログラム費用に対する引当金が含まれる。

重要な会計上の判断および見積り

従業員給付、事業再編費用、顧客関連救済措置および訴訟・規制調査に対する各引当金をはじめとする将来の一連の債務について引当金が設定されている。一部の引当金の認識および測定に関しては、現在の債務の存在、様々な将来の事象によりもたらされられると思われる事態および関連する見積将来キャッシュ・フローについて重要な判断の行使が求められる。将来の事象が不確実であるか、またはキャッシュ・アウトフローが信頼できる方法で測定できない場合であっても、偶発債務は開示される。注記31「コミットメントおよび偶発債務」を参照。

報告日から1年より先に発生することが見込まれる支払は、現在の金利水準および当該引当金に固有のリスクの双方を反映する金利で割引かれる。

顧客関連救済措置については、当該引当金の金額の算定には重要な判断の行使が求められる。その判断には、影響を被った顧客数、顧客当たりの返金額、および救済を完了するために必要な関連費用など、数々の異なる仮定に関する見解の形成が含まれる。基礎となる仮定の妥当性は、実績値およびその他の入手可能な証拠と照合して定期的に見直され、必要に応じて引当金に調整が加えられる。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
引当金				
従業員給付	958	1,021	816	872
オペレーショナルリスク事由による損失	63	43	61	25
顧客関連救済措置	276	305	122	305
その他	507	483	467	449
引当金合計	1,804	1,852	1,466	1,651

引当金の変動に関する調整

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
オペレーショナルリスク事由による損失				
期首残高	43	47	25	29
引当金繰入額	118	90	112	68
引当金からの支払	(94)	(94)	(76)	(72)
不要となった引当金額および為替変動純額	(4)	-	-	-
期末残高	63	43	61	25
顧客関連救済措置				
期首残高	305	557	305	554
引当金繰入額	188	87	120	86
引当金からの支払	(217)	(339)	(170)	(335)
被支配会社に対する債権への振替	-	-	(133)	-
期末残高	276	305	122	305

注記25 その他の負債

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
その他の負債				
未払利息	5,561	4,599	4,821	4,011
支払債務および未払費用	1,074	1,094	810	684
未受渡の有価証券購入	4,256	5,341	3,484	5,048
リース負債	2,072	2,259	1,609	1,816
未払トレイル・コミッション	2,018	1,795	1,512	1,330
その他	1,461	1,129	748	1,049
その他の負債合計	16,442	16,217	12,984	13,938

注記26 リース

会計方針

契約時に、当社グループは当該契約がリースであるか、または当該契約にリースが含まれているか否かを評価する。当該契約が、特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか、またはリースを含むこととなる。契約時、またはリース構成部分を含む契約の再評価時に、当社グループは当該契約における対価を、リース構成部分の相対的独立販売価格を基にそれぞれのリース構成部分に配分する。当社グループが借主となる土地および建物のリースについては、当社グループは非リース構成部分を区分しないことを選択し、リース構成部分および非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理している。

当社グループはリース開始日に使用権資産およびリース負債を認識する。使用権資産は取得原価で当初測定される。当該取得原価は、リース負債の当初測定の金額、リース開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コストならびに原資産の解体および除去と原資産の原状回復のために生じるコスト見積り、を足し上げた金額から受領したリース・インセンティブを控除した額で構成される。

使用権資産は原価モデルに基づいて事後測定され、リース開始日からリース期間の終了まで定額法を用いて減価償却される。さらに、使用権資産は減損評価の対象とされ、一定のリース負債の再測定により調整される。

リース負債は、当社グループの社内仕切りレートに基づく当社グループの追加借入利率率を用いて割り引いた、リース開始日において未払いのリース料の現在価値によって当初測定される。リース負債は実効金利法を用いた償却原価によって事後測定される。別個のリースとして会計処理されないリースの変更がなされた場合、指数もしくはレートの変動により将来のリース料に変動がある場合、残価保証に基づき支払われると見込まれる金額についての当社グループの見積りに変動がある場合、または当社グループが購入、延長もしくは解約オプションを行使するか否かについての判定に変化があった場合、リース負債は再測定される。当社グループは当該オプションが行使されることが合理的に確実になる時点までは当該リース負債の測定にオプションの延長を含めない。

当社グループは短期リースおよび原資産が少額であるリースについて使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択した。当社グループはこれらのリースに関連するリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識する。

当社グループが貸主である場合、リース当初時点でそれぞれのリースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかを決定する。それぞれのリースを区分するために、当社グループは当該リースが原資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを移転するものであるか否かを総合的に評価する。この基準を満たす場合、当該リースはファイナンス・リースに該当する。それ以外のリースはすべてオペレーティング・リースに区分される。

貸借対照表に対するリースの影響

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
使用権資産				
有形固定資産				
建物	1,709	1,912	1,291	1,481
技術関連	42	47	37	45
使用権資産合計	1,751	1,959	1,328	1,526
当期中の使用権資産の増加	143	334	76	121
リース負債				
その他の負債	2,072	2,259	1,609	1,816
リース負債合計	2,072	2,259	1,609	1,816

損益計算書に対するリースの影響

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
減価償却費				
建物	309	318	257	264
技術関連	20	20	18	18
使用権資産に係る減価償却費合計	329	338	275	282
利息				
リース負債に係る支払利息	61	49	37	39
リース負債に係る支払利息合計	61	49	37	39
短期リース費用				
短期リース費用	5	7	3	4
短期リース費用合計	5	7	3	4

将来キャッシュ・フローへのリースの影響

下表は既存のリース契約に関する割引前の将来のリース料の満期分析を示す。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
1年以内	360	361	307	306
1年超5年以内	1,039	1,151	871	974
5年超	1,018	1,176	554	686
将来のリース料合計	2,417	2,688	1,732	1,966

< 資本管理 >

注記27 払込資本

2001年会社法（連邦法）に従い、当社には授權資本がなく、すべての普通株式は無額面株式である。普通株式は資本として分類される。新株またはストックオプション発行に直接起因する追加費用は、資本に含まれる。普通株式の保有者は、随時決定される配当金を受け取る権利があり、株主総会において全額払込普通株式1株当たり1票の挙手または投票による議決権が与えられている。当社を清算する場合に普通株主は、他のすべての株主および債権者に劣後するが、清算による残余財産のあらゆる処分代金に対して完全な権利を有している。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
発行済全額払込普通株式資本				
全額払込普通株式	36,581	38,546	35,795	37,760
払込資本合計	36,581	38,546	35,795	37,760

普通株式の変動調整

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
期首残高	38,546	39,399	37,760	38,613
株式発行				
株式報酬積立金からの振替	137	74	137	74
従業員株式オファーのための自己株式購入	(25)	(23)	(25)	(23)
株式買戻し	(2,077)	(904)	(2,077)	(904)
期末残高	36,581	38,546	35,795	37,760

直近2年間の9月30日現在における発行済普通株式数は以下のとおりである。

	当社	
	2024年 千株	2023年 千株
全額払込普通株式		
期首残高	3,128,949	3,153,813
株式発行：		
特別配当株プラン	1,314	1,338
株式に基づく報酬	4,456	3,628
一部払込株式の残額払込	9	3
株式買戻し	(60,690)	(29,833)
全額払込普通株式合計	3,074,038	3,128,949
25豪セントまでの一部払込普通株式		
期首残高	9	12
一部払込株式の残額払込	(9)	(3)
25豪セントまでの一部払込普通株式合計	-	9
発行済普通株式数期末残高（自己株式を含む）	3,074,038	3,128,958
控除：自己株式	(8,642)	(8,137)
発行済普通株式数期末残高（自己株式を除く）	3,065,396	3,120,821

注記28 非支配持分

非支配持分とは、当社が直接的または間接的に所有していない資本持分に帰属する被支配会社の純資産に対する持分をいう。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
非支配持分				
BNZ永久優先株式	758	349	-	-
合計	758	349	-	-

ニュージーランド銀行の優先株式

当社グループの完全所有子会社であるニュージーランド銀行（BNZ）は永久優先株式（PPS）を発行している。このPPSは当社グループにとって非支配持分に分類される。2024年8月21日、BNZは450百万ニュージーランド・ドルのPPSを追加発行した。2024年9月30日時点の残高は発行済みPPSが750百万豪ドルであり、豪ドルとニュージーランド・ドル間の為替変動の影響額は8百万豪ドルとなっている。

PPSの主要な条件は以下のとおりである。

PPSの分配金

PPSの分配金は任意かつ非累積的である。PPSの分配金が支払われなかった場合、普通株式の配当を支払うBNZの能力には一定の制約が課される。PPSの保有者は、BNZの利益または所有物に関与する権利がない。

分配金は現金および株主帰属方式による税額控除で構成される。

償還

PPSは確定満期日がなく、BNZが償還するまで発行済みの状態が無期限に続く。

BNZは、初回任意償還日もしくはその後四半期ごとに到来する分配金の予定支払日に、または税務事由もしくは規制事由が発生した場合はいかなる時でもPPSを償還できる。償還は、RBNZの承認の取得など特定の条件を満たす必要がある。PPS保有者はPPSの償還を要求する権利を有していない。

注記29 積立金

会計方針

外貨換算積立金

当社グループの在外営業活動体の取引、純投資ヘッジ取引の差損益額および関連する税効果の換算から発生する為替換算差額は、外貨換算積立金に反映される。

機能通貨が豪ドルと異なるグループ企業の業績および財政状態は、以下の方法で豪ドルに換算される。

資産と負債については、貸借対照表日の終値で換算される。

収益と費用については、当期の平均為替レートで換算される。

結果として生じるすべての換算差額は外貨換算積立金に認識される。

通常、当該積立金の正の累積残高は、当該在外営業活動体が売却または処分されて当該累積利得が実現し、損益計算書に認識されるまで配当金の支払いに充当可能とは見なされない。

資産再評価積立金

資産再評価積立金は、土地および建物の再評価調整額を計上するために用いられる。資産が売却または処分された時点で関連する積立金残高は利益剰余金に直接振り替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金およびヘッジ費用積立金

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金には、税控除後の指定されたキャッシュ・フロー・ヘッジ手段の有効部分に関連する公正価値の損益が含まれる。指令されたヘッジ会計関連のヘッジ手段に関しては、ヘッジ費用積立金は通貨ペアの金利差の変動による先物契約に係る公正価値の損益および通貨間のベシ・スプレッドの変動による通貨間スワップに係る公正価値の損益を計上する。こうした累積変動額は一般的に、ヘッジ手段の満期までにはゼロになる。

株式報酬積立金

株式報酬積立金は、従業員に対して提供された株式および新株引受権の公正価値から構成される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金

積立金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の公正価値のすべての変動が含まれる。ただし、減損損失、為替差益・差損および受取利息は除かれ、また関連するヘッジ会計の調整金額は控除される。積立金に認識された累計額は、関連する資産について認識が中止され時点で純損益に振り替えられる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品積立金

当社グループは、売買目的保有に該当しない資本性金融商品に対する特定の投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する撤回不能の選択を行った。当該投資の公正価値の変動は、この積立金に認識され、配当金は純損益に認識される。積立金に認識された累計額は、関連する資産について認識が中止された時点で利益剰余金に振り替えられる。

積立金

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
外貨換算積立金	(66)	156	(175)	(134)
資産再評価積立金	19	21	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(145)	(1,611)	(184)	(1,688)
ヘッジ費用積立金	(173)	(34)	(66)	(5)
株式報酬積立金	249	237	249	237
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金	(283)	5	(283)	5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品積立金	37	34	25	20
積立金合計	(362)	(1,192)	(434)	(1,565)

外貨換算積立金

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
期首残高	156	(516)	(134)	(222)
利益剰余金からの振替	-	-	-	-
在外営業活動体の為替換算調整（ヘッジ部分を除く）	(222)	701	(41)	117
在外営業活動体の処分または部分的な処分に伴う損益計算書への振替	-	(29)	-	(29)
期末残高	(66)	156	(175)	(134)

注記30 配当金

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル
支払配当金		
2024年9月30日終了事業年度		
2023年9月30日終了事業年度について決定した最終配当金 ⁽¹⁾	84	2,626
2024年9月30日終了事業年度について決定した中間配当金 ⁽²⁾	84	2,606
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(41)
2024年9月30日終了事業年度中に当社が支払った配当金	n/a	5,191
加算：被支配会社に対する非支配持分に対して支払われた配当金	n/a	18
当社グループが支払いを行った配当金（配当金再投資プラン前）合計	n/a	5,209
2023年9月30日終了事業年度		
2022年9月30日終了事業年度について決定した最終配当金 ⁽³⁾	78	2,460
2023年9月30日終了事業年度について決定した中間配当金 ⁽⁴⁾	83	2,605
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(38)
2023年9月30日終了事業年度中に当社が支払った配当金	n/a	5,027
加算：被支配会社に対する非支配持分に対して支払われた配当金	n/a	5
当社グループが支払いを行った配当金（配当金再投資プラン前）合計	n/a	5,032

- (1) 2023事業年度の最終配当に関する配当金再投資プランは市場において6,807,692株を28.32豪ドルで購入し参加株主に移転することによってすべて実施された。
- (2) 2024事業年度の中間配当に関する配当金再投資プランは市場において9,239,285株を34.20豪ドルで購入し参加株主に移転することによってすべて実施された。
- (3) 2022事業年度の最終配当に関する配当金再投資プランは市場において8,461,188株を31.41豪ドルで購入し参加株主に移転することによってすべて実施された。
- (4) 2023事業年度の中間配当に関する配当金再投資プランは市場において16,214,333株を26.31豪ドルで購入し参加株主に移転することによってすべて実施された。

2024事業年度に支払が行われた配当金は、30%の税率で全額フランキング済である（2023事業年度：30%）。

最終配当金

2024年11月7日に取締役が決定した配当金は以下のとおりである。

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル	1株当たり 課税済配当金 %
2024年9月30日終了事業年度について決定した最終配当金	85	2,613	100

2024年度の最終配当金は、2024年12月16日に支払われる。2024事業年度の最終配当金についてはDRP（配当金再投資プラン）に割引はない。適格株主は2024事業年度の最終配当金に関して1参加者当たり5百万株のNAB普通株式を上限としてDRPに参加することができる。最終配当金の財務上の影響額は2024年9月30日終了事業年度の財務書類には計上されておらず、次年度の財務報告書に認識される予定である。

オーストラリアのフランキング・クレジット

2024年9月30日現在で当社が利用可能なフランキング・クレジット（税引後利益を原資とする配当に係る税額控除）は、当報告期間の利益および報告日に債権として認識されている未収配当金に対するオーストラリアの未払法人税を考慮後で500百万豪ドルになると見積られる（2023年：768百万豪ドル）。

2024年度最終配当では、2024年9月30日時点で利用可能なフランキング・クレジット残高を利用する予定である。当社のフランキング・アカウントは、納税時期と配当金の支払時期に応じて変動する。オーストラリアの所得税法上、フランキング・アカウント残高が正の値になっていることが求められるのは毎年6月30日の時点に限られる。2023年9月30日より後になされる税の分割納付により、2023年度最終配当を全額課税免除にし、かつ所得税法の遵守を可能にするに足るフランキング・クレジットが生成される予定である。

税額控除は保証されているわけではない。将来における普通株式の配当金および税額控除適格のハイブリッド株式の分配金が税額控除される程度は、資本管理活動およびオーストラリアで課税対象となる当社グループの稼得利益の水準を含む数多くの要因に左右される。

ニュージーランドの株主帰属方式による税額控除

2024年9月30日時点で当社が利用可能なニュージーランドの株主帰属方式による税額控除は、1,858百万ニュージーランド・ドルになると見積られる（2023年：2,273百万ニュージーランド・ドル）。

当社は支払配当金に利用可能なニュージーランドの株主帰属方式による税額控除を付与することができる。その結果、当社が支払う2024年度最終普通配当金には1株当たり0.15ニュージーランド・ドルのニュージーランドの株主帰属方式による税額控除が付与されることになる。ニュージーランドの株主帰属方式による税額控除は、専らニュージーランドの税務申告書の提出が要求される株主を対象とする。

[前へ](#)

[次へ](#)

< 未認識項目 >

注記31 コミットメントおよび偶発債務

会計方針

当社グループは、特定の該当項目を偶発債務として開示している。該当するのは、債務の存在が確認されるのが不確実な将来の事象によってのみである潜在的債務、または経済的資源の移転の可能性が高くないか、もしくは移転する金額が信頼性をもって測定できない現在の債務のいずれかである。偶発債務は貸借対照表には計上されないが、経済的資源の流出の可能性がごくわずかな場合を除いて開示される。

コミットメント

主に他の銀行との買戻条件付契約に基づき、金融資産が担保として供されている。当社グループが担保に供する金融資産は、カウンターパーティに担保を提供する目的に厳格に限定される。当該取引は、通常の貸付業務ならびに有価証券貸借取引業務において適用される一般的かつ慣習的な条件ならびに当社グループが仲介業務を行っている取引所が定める要件に基づいて行われている。認識中止の要件を満たさない買戻条件付契約については注記21「金融資産の譲渡」に記載している。

銀行保証および信用状

当社グループは、通常の事業活動において顧客に代わって保証を提供している。保証は、顧客の第三者に対する契約履行を保証するために当社グループが発行した条件付コミットメントである。保証は主に、カウンターパーティが発行する商業手形またはその他の負債性金融商品などの直接金融債務を信用補完するために発行される。当社グループが発行する主な保証には4種類ある。

銀行保証

スタンドバイ信用状

荷為替信用状

契約履行関連偶発債務

当社グループは、すべての銀行保証および信用状は、当該証書の保有者がその履行をいつ求めてくるかについて当社グループがコントロールできないため、流動性管理目的上は「要求払」とみなしている。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
銀行保証および信用状				
銀行保証	5,568	5,249	5,679	5,421
スタンドバイ信用状	7,250	7,380	7,246	7,380
荷為替信用状	1,863	2,767	1,810	2,434
契約履行関連偶発債務	11,916	10,925	10,125	9,402
銀行保証および信用状合計	26,597	26,321	24,860	24,637

清算および決済義務

当社グループは、オーストラリアン・ペーパー・クリアリング・システム、バルク・エレクトロニック・クリアリング・システム、コンシューマー・エレクトロニック・クリアリング・システムおよびハイ・バリュー・クリアリング・システムについてのオーストラリアン・ペイメント・ネットワークの諸規則に含まれる清算および決済取決めを定める諸規定に基づくコミットメントを負っている。このためメンバー機関による決済不履行が発生すれば、信用リスクに対するエクスポージャーおよび損失が発生する可能性がある。また当社グループは、オーストラリア・システムの諸規則および多通貨同時決済銀行（CLS銀行）の諸規定に基づき、他の金融機関に決済不履行が生じた場合の損失分担契約に参加するコミットメントも負っている。

当社グループはさまざまな中央清算機関のメンバーになっており、特にロンドン・クリアリング・ハウス（LCH）スワップクリアおよびレポクリアの両プラットフォームならびにASX オーバー・ザ・カウンター・セントラル・カウンターパーティーのメンバーであることから、デリバティブ商品およびレポ契約商品のそれぞれについて中央清算機関において決済することができる。これらの中央清算機関のメンバーとして当社グループはデフォルト基金への拠出を求められる。当該コミットメントに係るリスク・エクスポージャーは、自己資本比率規制上、当社グループのピラー3の報告に反映されている。他の決済メンバーに不履行が生じた場合、当社グループはデフォルト基金への追加拠出のコミットメントを求められる可能性がある。

与信関連コミットメント

信用供与について拘束力を有する与信関連コミットメントとは、契約に定めた条件の違反がない限り顧客へ貸出を行う契約である。コミットメントにおいては、通常、確定した有効期限または他の解約条項を定めており、顧客による手数料の支払いを定めることがある。コミットメントの多くが実行されることなく失効すると予想されるため、コミットメントの合計金額は必ずしも将来必要となる資金の額を表すとは限らない。ただし、与信関連コミットメントは、流動性管理目的上は「要求払」とみなされる。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
与信関連コミットメント				
拘束力のある与信コミットメント	210,124	208,853	190,297	188,268
与信関連コミットメント合計	210,124	208,853	190,297	188,268
地域別与信関連コミットメント				
オーストラリア	167,797	165,594	166,798	164,994
ニュージーランド	18,636	19,985	-	-
その他海外	23,691	23,274	23,499	23,274
与信関連コミットメント合計	210,124	208,853	190,297	188,268

親会社の保証および引受

当社は当社グループ内企業に対して以下の保証および引受を供与している。これらの保証および引受は、本注記の前出表には含まれていない。

当社は、14,431百万豪ドル（2023年度：15,440百万豪ドル）を上限としてナショナル・オーストラリア・ファンディング（デラウェア）インクの発行したコマーシャル・ペーパーに保証を与えている。既に発行されているコマーシャル・ペーパーは398百万豪ドル（2023年度：419百万豪ドル）である。当社は、ナショナル・ノミニーズ・リミテッドが当社に対して負う同社の義務を遂行しなかった結果、当社の顧客が被る直接的な損失について当該顧客に責任を負う。

当社は通常の業務の過程において、または契約上もしくは法律上のコミットメントに基づき、一部の子会社および関連会社についてサポート・レターを発行し、保証および補償を供与している。サポート・レターならびに保証および補償の供与は、当該子会社および関連会社がその債務を引き続き履行することを確保する責務を当社が負うことを確認している。

偶発債務

当社グループは、営業上の行為から生じる以下を含む偶発的なリスクおよび債務に晒される。

現実のおよび潜在的な紛争、請求および訴訟手続

現実のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について規制当局により業界全体にまたは当社グループ個別に実施される調査

現実のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について当社グループにより、または当社グループに代わって実施される社内調査および検査

瑕疵担保、補償または保証などの偶発的なコミットメントの供与を伴う契約

上記事案のすべてについて偶発債務が存在している。これらの事案は極めて複雑で不確実なことが多く、必要に応じて引当金が計上されている。これらの事案に係る当社グループの潜在的な債務総額を正確に評価することはできない。

当社グループに影響を与える可能性のあるいくつかの個別の偶発債務の詳細は以下のとおりである。

訴訟手続

英国問題

テーラーメイド型事業貸付（以下「TBL」）を争点とする9件の個別請求（904名にのぼる個人の原告から構成される。）が、当社およびクライデスデール・バンク・ピーエルシー（現在はヴァージン・マネー・ユーカー・ピーエルシーの子会社として、ヴァージン・マネーの商号で事業を営んでいる。）（以下「ヴァージン・マネー」）に対して、RGLマネジメント・リミテッド（クレーム・マネジメント会社）（以下「RGL」）およびフラッドゲート・エルエルピー（弁護士事務所）を代理人とするヴァージン・マネーの元顧客により、英国の裁判所において開始されている。4名の個人の原告が関わる訴訟（第1号請求および第4号請求）に関し、事実上のテストケースとして2023年10月2日に12週間のトライアルが開始された。残りの個人の原告の訴訟は、現在、第1号請求および第4号請求の結果が出るまで停止されている。

当該請求は、顧客がヴァージン・マネーと締結し、当社の従業員が様々な役割を果たしたTBLに関係している。原告は、（1）TBLの期限前返済（またはリストラクチャリング）のコスト、および（2）TBLのもとで提示されている固定金利/その他の金利の構成、について詐害を受けたと主張する。申し立てられている不正行為は、過失による虚偽記載、虚偽の表示および偽計を含めていくつかの請求原因を形成するとしている。

2024年3月19日、英国高等法院は、第1号および第4号請求について、当社およびヴァージン・マネーに対するすべての請求を棄却する判決を言い渡した。2024年7月、当社は、中間費用の裁定に基づく9.125百万英ポンド（18百万豪ドル）の支払いを受けた。原告には、控訴の許可が下りている。控訴審の期日は未定である。

ウォルトン・コンストラクション・グループ集団訴訟

2022年1月、ウォルトン・コンストラクション・グループ（以下「WCG」）の下請け業者により、WCGの破綻前に当社が行ったとされる行為に関する集団訴訟の訴状が連邦裁判所に提出された。当社の行為がWCG清算後に下請け業者が被った損失の一因になったことが主張されている。当社は、2022年12月16日に請求に対する反論書面を提出し、送達したが、申立人は、2024年3月に修正請求陳述書を提出した。当社は、2024年7月に主張を全面的に否定する反論書面を提出した。本件集団訴訟のもとでの請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

規制活動、法規制遵守調査および関連手続

マネーロンダリング防止とテロ資金対策プログラム向上への取組み、および法規制遵守問題

当社グループは、マネーロンダリング防止（以下「AML」）およびテロ資金対策（以下「CTF」）の要求事項を遵守するために当社グループのシステムと業務プロセスの強化を続けている。当社グループは、オーストラリア金融取引報告・分析センター（以下「AUSTRAC」）にその進捗状況を報告し続けている。全般的な能力向上への継続的な取組みに加えて、当社グループは、識別された法規制遵守上の問題点や弱点を是正している。当社グループは、「顧客確認（“Know Your Customer”（KYC））」要件（特に非個人顧客に対する顧客デューデリジェンスの強化）、いくつかの分野における取引監視と報告に影響を与えるシステムおよび業務プロセス上の問題点、ならびにその他の金融犯罪リスクなどに関する法規制遵守上の多数の問題点を、関連規制当局に報告している。こうした作業の進展に伴い、さらなる法規制遵守上の問題点が識別され、AUSTRACまたは同等の外国規制当局に報告され、追加的な能力向上と強化が必要となる場合もある。

2022年4月29日、当社は、AMLおよびCTFの特定の要求事項に係る当社グループによる遵守状況についてのAUSTRACの懸念事項に対処するため、AUSTRACとの間で履行の強制が可能な履行確約書（enforceable undertaking（以下「EU」））を締結した。EUを受け入れるにあたり、AUSTRACはAUSTRACにおいて「当該調査の開始時に、民事制裁金の命令手続が当該時点において適切ではないという見解が形成され」、また「調査を通じて当該見解を変更する情報は何ら特定されなかった」と述べた。当該EUの条件に基づき、当社および一部の子会社は、以下のことを要求される。

AUSTRACの承認を受けた是正措置計画（以下「RAP」）を完了させること。

RAP履行における不備または懸念がAUSTRACにより識別された場合には、AUSTRACの満足が得られるまで対応すること。

当社はRAPに基づき必要とされる措置を完了しているが、一部の措置については、RAPの外部監査人による審査が今後行われる予定である。EUを終了とするか否かはAUSTRACによって判断される。

上記の問題の関連費用の合計額は、依然として不確定である。

銀行業務関連問題

目下、銀行業務関連問題に関する一連の調査が当社グループ全体について、社内的に、ある場合には規制当局により実施されている。これらの問題には以下に関するものが含まれる。

誤った手数料が特定の商品に関して適用された問題

誤った金利が特定の商品に関して適用された問題

電子形式の明細書の受領についての顧客からの同意取得の問題、および選好した明細書の受領形式の記録間の齟齬の問題

財政的困難に関する義務の遵守に係る問題

顧客基盤において識別された登録抹消済みの会社の扱いに係る問題

これらの問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

雇用関連問題

当社グループは、オーストラリア雇用法および労働協約に基づく義務の遵守に関する当社グループの手続の精査を続けている。これらの事案に関する進捗状況について、当社グループは公正労働オンブズマン（the Fair Work Ombudsman（以下「FWO」））と対話を行っている。当社グループは、法規制遵守上の多数の問題点をFWOに報告し、関連する是正作業を進めている。こうした作業の進展に伴い、さらなる法規制遵守上の問題点が識別され、FWOに報告され、追加的な是正作業が必要となる場合もある。これらの問題に関しては、FWOによる強制措置や、その他の法的措置および制裁金を含むさらなる進展の可能性もあるため、これらの問題の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

2023年3月、金融セクター労働組合（the Finance Sector Union（以下「FSU」））は、雇用主が従業員に不当な超過勤務を要求したり、義務付けたりすることを禁止する公正労働法の規定に当社およびMLCウェルズ・リミテッドが違反したとして、両社を相手取った訴訟を連邦裁判所に提起した。当該請求は、4名の現・元従業員に関連している。FSUは、当社およびMLCウェルズ・リミテッドが公正労働法に違反したとの宣言判決、申し立てられている違反に関する制裁金の賦課、ならびに名前が挙げられている4名の現・元従業員の損失および損害に対する賠償、および訴訟費用の支払いを求めている。本件の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

資産運用業務助言に関する再調査

2015年10月、当社グループは2009年以降に法令に違背する財務助言を当社から受けた可能性がある懸念される特定の顧客グループと接触を開始し、(a)当該助言の適切性を評価し、(b)法令に違背する助言の結果として顧客が補償を正当とし得る損害を被ったか否かの確認を行った。本事案は、「顧客対応イニシアティブ」再調査プログラムを通じて進められたか、または現在進められており（同プログラムの対象には、MLCアドバイス（旧NABファイナンシャル・プランニング）、NABアドバイス・パートナーシップおよびJBWereの助言業務が含まれる。）、多くの場合について補償が提示され支払われた⁽¹⁾。信頼性をもって顧客に対する補償額が見積り可能な場合には、引当金が計上されている。この取組みの最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

(1) MLCアドバイスおよびNABアドバイス・パートナーシップの事業は、MLC資産運用業務取引（以下に定義する。）に従ってインスイグニア・ファイナンシャル・リミテッドに売却されたが、当社グループは助言業務を運営していた複数の会社を引き続き保有しているため、MLC資産運用業務取引完了前の当該事業の遂行に関連する債務はすべて当社グループが負っている。なお、JBWereは、MLC資産運用業務取引の対象ではない。

財務助言会社サービス手数料

当社グループは、継続的サービス取決めに基づく顧客からの財務助言手数料の支払いに関する顧客救済措置を目下進めている最中である。本事案は、JBWereならびに後述のMLC資産運用業務取引完了前に当社グループが運営していたMLCアドバイスおよびNABアドバイス・パートナーシップを含む様々な助言業務に関連している⁽¹⁾。MLCアドバイスに関する支払いは、既に完了している。NABアドバイス・パートナーシップに関する支払いは、概ね完了している。

JBWereは、影響を受けた可能性のある顧客の識別および当該顧客が受けた影響の評価を進めており、一部の場合においては救済金を支払っている。

当社グループは、最新情報に基づいてこれらの問題について引当金を計上しているが、さらなる進展の可能性もあり、これらの問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

偶発的税務リスク

当社グループの税務は、オーストラリア国税局ならびにオーストラリアの各州および各準州の税務署による定期的な調査の対象となっている。これらの調査は、過去に提出した納税申告書や様々な顧客データ報告制度への準拠など、当社の税務に関する様々な側面を対象としている。上述した調査の結果、追加的な税務関連債務（利子税および追徴税を含む。）が発生する可能性がある。適切な場合には、引当金が計上されている。これらの活動の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

契約上のコミットメント

ファーストケープ取引

2024年4月30日、ナショナル・オーストラリア・グループ（NZ）リミテッド（以下「NAGNZ」）およびBNZは、当社グループのニュージーランドの資産運用業務を構成する事業体のファーストケープ・リミテッド（以下「ファーストケープ」）への売却を完了した。本取引により、当該業務はジャーデン・ウェルス・アランド・アセット・マネジメント・ホールディングス・リミテッド（以下「ジャーデン・ウェルス」）のニュージーランドにおける資産助言業務および資産運用業務と統合された。ファーストケープの最終的な持株会社は、ファーストケープ・グループ・リミテッド（以下「ファーストケープ・グループ」）である。ファーストケープ・グループは、NAGNZ、ジャーデン・ウェルスおよびパシフィック・エクイティ・パートナーズに共同で所有されている。売却関連契約に基づき、NAGNZおよびBNZはファーストケープを受益者とする一定の保証および補償を提供しており、これにより、NAGNZまたはBNZはファーストケープに対して責任を負う可能性がある。これらの保証および補償に関連する潜在的な結果および関連費用の合計額は依然として不確実である。

MLC資産運用業務取引

2021年5月31日に当社グループは、助言業務、プラットフォーム業務、退職年金業務および投資業務ならびに資産運用業務からなるMLC資産運用業務のインスイグニア・フィナンシャル・リミテッドへの売却（以下「MLC資産運用業務取引」）を完了した。MLC資産運用業務取引の一環として、当社はインスイグニア・フィナンシャル・リミテッドに対し、以下の内容を含む取引完了前の特定事項に関して補償を提供した。

職域退職年金に関する是正措置プログラム（一部雇用者の退職年金制度および加入者資格が管理システムに正しく設定されていなかった問題、ならびに保険や手数料などの年金商品の特徴についての開示と管理に関する問題を含む。）

マネーロンダリング防止法令に対する違反

規制当局の罰金および制裁金

特定の訴訟および規制当局による調査（後述のNULISおよびMLCNの集団訴訟を含む。）

また、当社はインスイグニア・フィナンシャル・リミテッドを受益者とする誓約および保証を付与した。これらの契約上のプロテクションに違反または抵触があれば、インスイグニア・フィナンシャル・リミテッドに対して当社が責任を負う可能性がある。これらの誓約、保証および補償の一部については、既に請求期間が満了している。

MLC資産運用業務取引の一環として、当社グループは助言業務を運営していた複数の会社を引き続き保有しているため、取引完了前の当該事業の遂行に関連する債務はすべて当社グループが負っている。

また当社は、インスイグニア・フィナンシャル・リミテッドに対して特定の移行サービスおよび記録への継続的なアクセスを提供し、データ移行業務を支援することに同意している。当社は、当該契約に基づく義務の履行を怠った場合、インスイグニア・フィナンシャルに対して責任を負う可能性がある。

MLC資産運用業務取引に関連する最終的な財務上の影響は依然として不確実であり、また上述したその他の偶発事象に左右される。

NULISおよびMLCN - 集団訴訟

2019年10月、訴訟資金提供業者のオムニ・ブリッジウェイ（旧IMFベンサム）およびウィリアム・ロバーツ・ロイヤーズは、NULISノミニーズ（オーストラリア）リミテッド（以下「NULIS」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、MLCスーパー基金に2016年7月1日に移換された後の手数料の適用除外措置を維持するか否かを決定するに際して、ユニバーサル・スーパー制度の旧加入者の最善の利益となるよう行動する受託者責任にNULISが違反したというものである。NULISは当該訴訟手続において2020年2月に第1反論書面を提出した。2023年10月9日には、申立人およびサンプルとしての原告団メンバー1名の個別請求について判断するための最初のトライアルが行われた。判決は延期されている。

2020年1月、モーリス・ブラックバーンはビクトリア州最高裁判所においてNULISおよびMLCノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッド（以下「MLCN」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、デフォルト設定によりそれまでに確定していた加入者の給付額をマイスーパー（MySuper）商品に移換する処理速度に関連してNULISおよびMLCNがNULISの受託者責任に違反したというものである。当該事案のトライアルは2024年11月18日に開始される予定である。

これらの事案の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。MLC資産運用業務取引の完了に伴い、NULISおよびMLCNは、もはや当社グループの一員ではなくなったが、当社はMLC資産運用業務取引の条項に従い、これらの事案の関連費用に責任を負い、また引き続きこれら事案の処理にあたる。

注記32 子会社および他の企業への関与

会計方針

被支配会社への投資

被支配会社とは、当該企業への関与からの変動リターンに当社が晒されているか、または変動リターンに対する権利を有し、かつ当該企業に対して有するパワーを通じて当社が当該リターンに影響を与えることができるすべての企業（組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）を含む。）をいう。支配に関する評価は継続的に実施されている。企業は、当社グループが支配力を獲得した日から連結されている。また、当該支配力が終了した日から連結除外される。当社グループ内の企業間の取引による影響額は、連結上すべて消去されている。

関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社および共同支配企業は当社グループが重要な影響力または共同支配を有するが支配を有していない事業体をいう。関連会社および共同支配企業に対する当社グループの投資は持分法で会計処理され、投資先の損益に対する当社グループの持分を認識するため投資の帳簿価額を増減させる。

組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業をいう。組成された企業は、通常、制限された活動を営み、狭くかつ十分に明確化された目的を有し、契約上の取決めにより設立される。組成された企業の関連活動に対する当社グループのパワー、当社グループのリターンに対する当社グループのエクスポージャーおよび当社グループのリターンに影響を及ぼすことができる当社グループの能力の有無により、当社グループは当該企業を連結する場合もあれば連結しない場合もある。

非連結の組成された企業とは、当社グループにより支配されていないすべての組成された企業をいう。当社グループは、顧客取引を推進する目的で、または特定の投資案件のために、通常の業務の過程において、非連結の組成された企業と取引を行っている。

非連結の組成された企業に対する関与には、当社グループを当該非連結の組成された企業のリスクに晒すことになる、負債性金融商品または資本性金融商品への投資、保証、流動性の支援、コミットメント、投資組成体から受け取る報酬、およびデリバティブ金融商品が含まれる（ただし、これらに限らない。）。プレーン・バニラのデリバティブ（例：金利スワップおよびクロスカレンシー・スワップ）および次に該当するポジションは関与に含まれない。

当社グループが非連結の組成された企業の変動性を吸収するのではなく創出する場合。

当社グループが第三者の運営する組成された企業の代理人として管理業務、受託業務またはその他のサービスを提供する場合。

関与は組成された企業の活動の性格を勘案して個々に検討を行う。この場合、典型的な顧客と供給者の関係のみから発生する関与は除かれる。

(a) 被支配会社への投資

下表は2024年9月30日現在の重要な被支配会社を示す。

会社名	所有権%	設立地
ナショナル・エクイティーズ・リミテッド	100	オーストラリア
ナショナル・オーストラリア・グループ（NZ）リミテッド	100	ニュージーランド
バンク・オブ・ニュージーランド	100	ニュージーランド

重要な制限

健全性規制の対象となる子会社は、最低資本金の維持および親会社への資金またはその他の資産の分配能力を制限することのあるその他の規制要件に服することが要求される。これらの制限は、注記19「財務リスク管理」に記載している通常リスクに関する当社グループの管理方針および注記36「自己資本比率」に記載している自己資本比率要件に従って管理されている。

(b) 関連会社および共同支配企業に対する投資

会社名	当社グループ				
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年9月30日 現在の所有権	設立国	主な活動
MLCライフ ⁽¹⁾	237	515	20%	オーストラリア	生命保険
ファーストケープ ⁽²⁾	301	-	45%	ニュージーランド	資産運用
合計	538	515			

(1) AASB第17号「保険契約」の適用による修正再表示によって生じた271百万豪ドルの減額を含む。注記1「作成の基礎」を参照。

(2) 当社グループは2024年4月30日にファーストケープの45%の持分を取得した。

重要な制限

MLCライフの法定基金の資産は、基金の負債および費用への充当、基金の事業を推進する目的の投資の取得、または1995年生命保険法（連邦法）のソルベンシーおよび自己資本比率の要件が充足された場合の利益分配のみに用途が限られる。この結果、配当金の形式で当社グループに資金を移転するMLCライフの能力は影響を受ける可能性がある。さらに、特定の状況においては配当金の支払いにAPRAの承認が要求される場合がある。

取引

当社グループは、財務サービス契約およびそれに関連する特定の取決めにに基づき、MLCライフに対して証券管理業務、トランザクション銀行業務、確定利付債および為替に関連するサービスを含む一定の財務サービスを独立第三者取引条件で提供している。

BNZとファーストケープとの間には商業上の合意があり、それに基づく特定のBNZブランドのウェルス商品の運用に対してファーストケープはBNZに対して手数料を課し、さらに特定のBNZブランドのウェルス商品の販売に対してBNZはファーストケープに対して手数料を課す。これらとは別に、BNZはファーストケープに対してバンキングサービスを提供し、これらのサービスには利息および手数料が課される。すべてのサービスは独立第三者取引条件で提供される。

さらに、ファーストケープはBNZに対して上限が総額129百万豪ドルとなる資金の前借り枠を設定しており、現在44百万豪ドルの前借りが実行されている。

(c) 連結している組成された企業

当社グループが持分を有する連結している組成された企業には次の種類がある。

種類	詳細
証券化	<p>当社グループは資金調達、流動性および資本管理目的で証券化業務を営んでいる。主に当社グループは、一連の倒産隔離された証券化ビークルを通じて投資家に住宅抵当ローンを証券としてパッケージして販売する。当社グループは、投資家への支払いおよびプログラム関連費用の精算をすべて済ませた後に残余利益があれば当該残余分に対して権利を有する。ノート保有者はプール資産に対してのみ求償できる。当社グループは当該ビークルの残余リスクおよび便益の大半を保有しているとみなされ、関連するすべての金融資産が当社グループの貸借対照表上に引き続き計上されるとともに資金調達取引による手取額が負債として認識される。</p> <p>当社グループは証券化ビークルに対して流動性ファシリティを供与している。同ファシリティから資金を引き出すことが可能なのは、証券化された貸付金からのキャッシュ・インフローと投資家に支払うべきキャッシュ・アウトフローのタイミングのミスマッチを管理する目的の場合に限られる。また、当社グループは、証券化された貸付金からの元本回収と顧客に対する貸付の再実行に関するキャッシュ・アウトフローのタイミングのミスマッチを管理するため、一定の証券化ビークルに対して再実行ファシリティを提供している。2024年9月30日現在のこれらの流動性ファシリティおよび再実行ファシリティの限度額の合計は1,351百万豪ドルである。</p>
カバードボンド	<p>当社グループは、カバードボンドの投資家への支払いおよびプログラム関連費用の精算をすべて済ませた後に残余利益があれば当該残余分に対して権利を有する。住宅抵当ローンは、カバードボンドの保有者への支払いについて保証を提供する、倒産隔離された組成された企業に譲渡される。カバードボンドの保有者は、まず当社グループに求償し、支払の不履行を含む一定のトリガー事由の発生後は担保プール資産にも求償できる。</p>

(d) 非連結の組成された企業

当社グループが持分を有する非連結の組成された企業には次の種類がある。

種類	詳細
証券化	当社グループは、証券の一時保有サービス、流動性支援およびデリバティブ商品の提供により第三者（顧客）の証券化ビークルと関わりを持つ。当社グループは住宅抵当ローン担保証券および資産担保証券に投資を行っている。
その他の金融	当社グループは、顧客の資産担保金融のために設立されたリミテッド・リコースの単一目的ビークルに対してオーダーメイドの貸付を行う。当該資産は担保として当社グループに差し入れられる。当社グループは、航空機、列車、船舶およびその他のインフラ資産などのリース資産の資金調達に関与している。当社グループは、当該ビークルに対して、貸手となり、アレンジャーとなり、またはデリバティブ取引のカウンターパーティとなる。 その他の金融取引は、当社グループの与信方針に則り、通常、上位、有担保の自己回流的な融資である。差し入れられた担保が当社グループの最大エクスポージャーを支えるに十分であることを確保するために借入人について定期的な信用状態および財務状態の精査が実施される。
投資ファンド	当社グループは、非連結投資ファンドに直接的に関与している。当社グループの関与には、ファンド・ユニットの保有、および提供サービスに対する報酬の受領が含まれる。非連結投資ファンドに対する当社グループの関与は重要ではない。

下表は非連結の組成された企業に対する当社グループの関与の帳簿価額および最大損失エクスポージャーを示す。

	当社グループ					
	証券化		その他の金融		合計	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
貸出金	24,108	19,833	2,497	2,564	26,605	22,397
負債性金融商品	2,767	6,536	-	-	2,767	6,536
非連結の組成された企業の資産の帳簿価額合計	26,875	26,369	2,497	2,564	29,372	28,933
コミットメント/偶発債務	8,133	7,486	202	62	8,335	7,548
非連結の組成された企業に対する最大損失エクスポージャー合計	35,008	33,855	2,699	2,626	37,707	36,481

損失に対するエクスポージャーは、当社グループのリスク・マネジメント・フレームワークの一環として管理されている。当社グループの最大損失エクスポージャーは、オンバランスシートのポジションおよびオフバランスシート契約（すなわち、ローン・コミットメント、金融保証、および流動性支援）の合計である。したがって、当社グループは非連結の組成された企業の総資産ではなく、上記の測定を表示した。詳細については注記19「財務リスク管理」を参照。非連結の組成された企業への関与からの稼得収益は、主に受取利息、時価評価の変動ならびに報酬および手数料に由来する。

当社グループのエクスポージャーの大部分は上位投資適格であるが、いくつかの限られた場合については、所有構造上、当社グループの関与が他の当事者に劣後するため、非連結の組成された企業の損失を当社グループが他の当事者に先立って吸収することを要求される場合がある。下表は非連結の組成された企業に対する当社グループのエクスポージャーの信用の質を示す。

	当社グループ					
	証券化		その他の金融		合計	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
上位投資適格	26,866	26,358	606	708	27,472	27,066
投資適格	6	9	1,618	1,352	1,624	1,361
投資不適格	3	2	273	504	276	506
合計 ⁽¹⁾	26,875	26,369	2,497	2,564	29,372	28,933

(1) 合計のうち、29,230百万豪ドル(2023年度: 28,798百万豪ドル)はシニアノートに対する当社グループの持分であり、142百万豪ドル(2023年度: 135百万豪ドル)は劣後ノートに対する持分である。

注記33 関連当事者

当社グループは、銀行業務サービスの提供およびスタンドバイ金融の供与を含む様々なサービスを関連当事者に提供している。その他の取引には貸付実行および預金の受け入れならびに資金供与を含む。通常、これらの取引は、通常の業務における独立第三者間の取引と同様の条件で行われる。

被支配会社と他の取引には、情報処理サービスの提供または知的財産権もしくはその他の無形財産権へのアクセスが含まれる。これらの取引に関する費用の請求は、通常、独立第三者間の条件に基づいて、またその他の場合は、当事者間で合意した公正な料率で行われている。また当社は、会計、秘書および法務に関するサービスを含むこともある様々な管理事務サービスを当社グループに提供している。これらのサービスについて費用を請求する場合がある。

子会社に対する貸付金の実行は一般的に独立第三者間の取引と同様の条件で行われるが、当事者間の貸付金の返済について確定した返済条件がない場合が多い。残高に担保は付されておらず、現金で返済される。

当社は顧客関連救済措置、規制活動、法規制遵守の関連調査および関連手続について、被支配会社に代わって費用を負担する場合がある。この点についての詳細は注記31「コミットメントおよび偶発債務」を参照。

子会社

下表は9月30日に終了した各年度の子会社に対する債務の純額を示す。

	当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
期首残高	(482)	(3,413)
正味キャッシュ・アウトフロー/(インフロー)	770	3,320
為替換算調整額およびその他の債権、純額	(1,079)	(389)
期末残高	(791)	(482)

下表は9月30日に終了した各年度の子会社との重要な取引を示す。

	当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
純利息費用	(1,222)	(929)
純運用手数料(費用) ⁽¹⁾	(476)	(483)
受取配当金	3,105	7,421

(1) 比較情報は当期の表示と一致させるために修正再表示されている。

退職年金制度

当社グループが設定している退職年金制度への支払額は以下のとおりであった。

支払先	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
ナショナル・オーストラリア・バンク・グループ退職年金基金A	297	298	297	298
その他	11	9	11	9

当社グループが設定している当社グループと退職年金制度間の取引は、商業上の取引条件に基づいて行われている。

主要な経営陣（以下「KMP」）

当社のKMPの一覧は毎年評価され、当社の非業務執行取締役、当社グループCEO（当社の業務執行取締役）ならびに当社および当社グループ両者の業務の企画、指図および支配についての権限および責任を有する当社グループの従業員から構成される。KMPの詳細は、取締役報告書の報酬報告のセクション6.1およびセクション7.3に記載されている。

報酬

KMPの報酬額合計は注記5「営業費用」の人件費合計に含まれている。当該報酬額合計は以下のとおりである。

	当社グループ	
	2024年 豪ドル	2023年 豪ドル
短期給付		
現金給与	17,132,887	18,860,539
変動現金報酬	5,881,820	8,312,680
現金以外の給付	128,670	172,600
退職後給付		
退職年金	604,197	578,764
その他の長期給付		
その他の長期給付	211,734	200,462
株式給付		
株式	746,980	489,226
業績連動型新株引受権	26,953,189	14,955,354
その他		
その他の報酬	881,463	1,742,506
合計	52,540,940	45,312,131

KMPの業績連動型新株引受権および保有株式については、取締役報告書の報酬報告の項に記載されている。

KMPおよび関係当事者への貸付金

2024事業年度中、当社グループおよび当社のKMPおよびその他の関連当事者に実行された貸付金は、9百万豪ドル（2023事業年度：21百万豪ドル）であった。当社の非業務執行取締役に行われた貸付金は、独立第三者間取引と同等の条件で、通常の業務の過程において行われている。当社グループCEOおよび当社グループ執行役員に対する貸付金は、当社グループの他の従業員が一般に利用可能な諸条件に類似した条件で実行される場合もある。貸付金は供与される融資商品の性質により有担保の場合もあれば無担保の場合もある。2024年9月30日現在の当該貸付金残高合計は66百万豪ドル（2023年9月30日現在：59百万豪ドル）であった。

当事業年度および前事業年度に当社グループおよび当社の取締役またはその他のKMPに供与された貸付金について償却された金額はない。

当社グループおよび当社のKMPに供与された貸付金の詳細は取締役報告書の報酬報告に含まれている。

注記34 外部監査人に対する報酬

	当社グループ		当社	
	2024年 千豪ドル	2023年 ⁽¹⁾ 千豪ドル	2024年 千豪ドル	2023年 ⁽¹⁾ 千豪ドル
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリア - 連結企業				
監査業務	13,323	12,862	10,992	10,527
監査業務合計	13,323	12,862	10,992	10,527
監査関連業務				
その他の法定保証業務 ⁽²⁾	4,857	4,910	4,549	4,610
その他の保証業務 ⁽³⁾	1,270	750	1,234	693
監査関連業務合計	6,127	5,660	5,783	5,303
その他の業務				
税務関連業務	41	50	41	50
非監査業務 ⁽⁴⁾	6	500	6	500
その他の業務合計	47	550	47	550
オーストラリア合計	19,497	19,072	16,822	16,380
アーンスト・アンド・ヤング海外 - 連結企業				
監査業務	4,103	4,152	1,874	1,991
監査業務合計	4,103	4,152	1,874	1,991
監査関連業務				
その他の法定保証業務 ⁽²⁾	439	648	428	355
その他の保証業務 ⁽³⁾	387	379	-	-
監査関連業務合計	826	1,027	428	355
その他の業務				
税務関連業務	8	5	-	-
非監査業務 ⁽⁴⁾	13	56	-	-
その他の業務合計	21	61	-	-
海外合計	4,950	5,240	2,302	2,346
オーストラリアおよび海外の合計	24,447	24,312	19,124	18,726
当社グループの非連結企業への業務の対価として外部監査人に支払われた報酬	215	673	-	-
外部監査人に対して支払われた報酬合計	24,662	24,985	19,124	18,726

(1) 比較情報は当期の表示と一致させるために修正再表示されている。

(2) その他の法定保証業務は健全性基準およびその他の法令または規制上の要求に基づく業務に関連したものである。

(3) その他の保証業務には気候変動およびサステナビリティ報告に関連した保証および証明、金融プログラムにおけるコンフォートレター並びに合意された手続業務が含まれる。

(4) 監査委員会はすべての非監査業務を検討し、それらが監査の独立性の維持に適合していると判断した。

アーンスト・アンド・ヤングが当社グループの子会社の監査について共同監査を行っている他の会計事務所
所に支払われた報酬の合計は108,000豪ドル（2023事業年度：104,000豪ドル）である。

取締役会の監査委員会の事前承認に関する方針および手続の記載内容については、当社の年次報告書の「コーポレート・ガバナンス・ステートメント」の「保証および統制」において定められ、取締役報告書に記載されている。

注記35 株式報酬

会計方針

従業員に付与される株式および新株引受権の価値は、付与日におけるこれらの公正価値を参照して測定される。各株式の付与日の公正価値は、当社株式の市場価格により決定され、一般的に5日間の加重平均株価とされる。市場実績条件が付されている株式および新株引受権の付与日の公正価値は、ブラック＝ショールズ・モデルのシミュレーション版を利用して決定される。

オーストラリアの通常従業員株式を除いて、付与された株式および新株引受権の各トランシェの費用は、当該株式および新株引受権についての権利確定期間にわたり、失効に関して調整の上、定額法で損益計算書に認識される。オーストラリアの通常従業員株式の費用は、当該株式は失権の対象にならないため株式が付与される年に損益計算書に認識され、対応して株式報酬積立金が積み増しされる。

重要な会計上の判断および見積り

ブラック＝ショールズ・モデルに用いる主要な仮定およびインプットは、付与される報奨および有価証券の種類によって異なるが、これらに含まれるのは付与時の当社株価、新株引受権の行使価格（ゼロ豪ドル）、当社の株価の予想ボラティリティ、無リスク金利および新株引受権の期間中の当社株式の予想配当利回りである。予想ボラティリティを見積る場合、年次および累積的な過去の見積ボラティリティを導き出すために、過去の日次の株価が分析される（異常期間または単発的な重要事象に関しては調整される場合がある）。数値価格モデルで用いる将来のボラティリティの変動を見積るために、当該データの傾向が分析される。ブラック＝ショールズ・モデルのシミュレーション版では、市場実績条件達成の可能性および付与された新株引受権の早期行使の可能性の双方を考慮に入れる。

株式および新株引受権の公正価値および予想権利確定期間を決定するにあたり、付与日の公正価値に市場実績条件は組込まれているが、非市場関連の条件は考慮されない。その代わりに、非市場関連の条件は、費用の測定に含まれる株式および新株引受権の数を調整することを通じて考慮されており、その結果、損益計算書に認識される金額には、実際に権利が確定する株式または新株引受権の数が反映されることになる。

当社グループの従業員向け株式報酬制度の下では、当社グループの従業員は株式および新株引受権が与えられる。同制度に加入する従業員の権利は、従業員の業績または当社グループの業績が条件となることが多く、また同制度の下で付与される株式および新株引受権には、勤務条件および/または業績条件が課されることが多い。

一般的に、1個の新株引受権は、権利が確定し、行使された時に、その保有者に1株の株式が割り当てられる資格を与える。ただし、一部の特別仕立てのプランの下では、1個の新株引受権は、権利の確定および行使時に、あらかじめ定められた価額に相当する数の株式が割り当てられる資格を与える。

取締役会は、関連する制度の規則、および必要に応じて証券ごとの公正価値の算定に使用される計算方法を考慮しつつ、各制度の下で提供される株式または新株引受権の最大総価額を決定する。ASX上場規則に従い、個別に株主による承認がない場合には、従業員向け株式報酬制度に基づいて株式および新株引受権を当社の取締役に対して発行することはできない。

ほとんどのオファー条件に基づき一定の期間が設けられており、当該期間中、株式は、当該株式が配分された従業員のために信託に保管されて当該従業員により取引され得ず、また従業員に配分された新株引受権は、当該従業員により行使され得ない。従業員に配分された株式または新株引受権には、失権または失効条件（以下に記載する。）が適用される場合がある。これに含まれるのは、当該従業員が当該一定期間中に当社グループを退職した場合、または行動基準を遵守しなかった場合である。従業員に配分された株式は、当該株式が従業員を代理する受託者に配分された時点から当社によるいかなる現金配当の支払いも受ける資格がある。従業員に付与された新株引受権は、当社によるいかなる現金配当の支払いも受ける資格がない。ただし、一部の限定的な状況において新株引受権が権利確定した場合に現金配当と同等の支払いが行われることがある。

以下の表は、定期的にオファーされている当社グループの従業員向け株式報酬制度の詳細を示している。上述したように当社グループは、重要な取引に関連して、人材のつなぎ止めの報奨として、また特定の事業成長目標の達成を奨励する目的などのために、特定の状況下で特別仕立てのプランもオファーしている。

	変動報奨 (VR)	長期変動報奨 (LTVR) (2023年9月30日以前)	長期インセンティブ (LTI) - LTEAおよびLTVR (2023年10月1日以後)	年次株式報奨 (AEA)	就任時付与報奨	顕彰/人材のつなぎ留め報奨	通常従業員株式
制度の説明	従業員の年間VRの一部分は株式で提供され、特定期間繰延される。繰延金額および繰延期間は参加しているインセンティブ制度ならびに職務に付随するリスク、責任および年功の水準によって異なる。VRは、2019事業年度より前は「短期的報奨」として言及されていた。	LTVR (過年度の長期的報奨 (LTI) を含む。) は、難易度の高い長期業績目標を通じて長期的株主価値の創出に重要な長期的意思決定を奨励する目的で付与される。	LTIは次の2つの等ウェイトの要素から構成される。 長期株式報奨 (LTEA) LTIの非財務測定要素を表したもので、リスクに焦点を当てている。LTEAは長期的意思決定においてリスク管理を意識することを確認し、株主価値の健全かつ持続的な成長を創出することを奨励する目的で付与される。 長期変動報奨 (LTVR) LTIの財務測定要素を表したもので、長期的株主価値の創出に重要な長期的意思決定を奨励する目的で付与される。	株主の利害と一致させ、継続的で持続可能な業績を引き出し、リスク管理および善良な行動に対する注力を重視するための、AEAに基づく繰延株式による年次報奨。繰延株式は、制限および一定の失権または失効条件が適用される。これには当社グループからの退職または行動基準の不遵守に伴う失権または失効を含む。	従業員の前勤務先の株式またはインセンティブの買い取りを可能にするために提供される。	中期的に (通常2年から3年間) つなぎ留めることが極めて重要な職務にある主要な個人に提供される。	1,000豪ドルを上限目標価額とする株式が適格従業員に提供される。
適格要件	オーストラリアおよび一部の海外の地域を本拠とする特定の社員。個々の従業員の業績および当社グループの業績を考慮して決定される。	2023事業年度まで、当社グループのエグゼクティブ・リーダーシップ・チーム (ELT) (ただしLTVRが付与されなかった2018事業年度を除く。)	2024事業年度以後、ELT (ただし取締役会が実施する付与前の査定に従う。)	グループ5または6の職位に任命され、オーストラリアおよび一部の海外の地域を勤務地とする特定の従業員。	従業員・報酬委員会の推薦および取締役会の承認を得てケース・バイ・ケースで提供される。b	従業員・報酬委員会の推薦および取締役会の承認を得てケース・バイ・ケースで提供される。	オーストラリアの正社員
報奨商品の種類	通常は株式。ただし新株引受権も法域上の理由により付与される。	業績連動型新株引受権	業績連動型新株引受権	通常は株式	通常は株式。ただし状況によっては新株引受権も付与される。	通常は株式。ただし状況によっては新株引受権も付与される。	株式

	変動報奨 (VR)	長期変動報奨 (LTVR) (2023年9月30日以前)	長期インセンティブ (LTI) - LTEAおよびLTVR (2023年10月1日以後)	年次株式報奨 (AEA)	就任時付与報奨	顕彰/人材のつなぎ留め報奨	通常従業員株式
勤務条件および業績目標	権利確定期間中、繰延株式または繰延新株引受権は、以下の場合には失権もしくは失効する。 従業員が退職した場合。 従業員が行動基準を充足しない場合。 従業員が一定の除外事項を条件に当社グループから解雇された場合。	権利確定期間中、執行役員すべての業績連動型新株引受権は執行役員が当社グループを退職した場合に失効する。業績連動型新株引受権は、行動基準または業績目標の未達でも失効する。取締役会は絶対的裁量で業績連動型新株引受権の確定または失効の結論を決定できる。	業績期間および権利確定後の繰延期間中、執行役員すべての業績連動型新株引受権は執行役員が当社グループを退職した場合に失効する。業績連動型新株引受権は、リスク管理、行動基準または業績目標の未達でも失効する。取締役会は絶対的裁量で業績連動型新株引受権の確定または失効の結論を決定できる。	繰延株式は、制限および一定の失権または失効条件が適用される。これには当社グループからの退職または行動基準の不遵守に伴う失権または失効を含む。	株式または新株引受権は、制限および一定の失権または失効条件が適用される。これには当社グループからの退職または行動基準の不遵守に伴う失権または失効を含む。	株式または新株引受権は、制限および一定の失権または失効条件が適用される。これには当社グループからの退職または行動基準の不遵守に伴う失権または失効を含む。	株式には3年間の取引制限が適用され、失権の対象にならない。
権利確定、業績または繰延期間	参加するVR制度および当該従業員の年功に応じた確定期間。当該期間は、営業実績および経営成績に対する担当職務のリスクおよび影響の水準ならびに規制要件に見合ったもの。権利確定期間は1年から7年間で通常である。	付与時に定められた確定期間。通常4年から5年間。	確定の業績期間が4年、その後CEOは2年、その他のすべてのELTは1年の制限期間。権利確定の前に取締役会によってリスクおよび行動に関する査定が実施される。	付与時に定められた確定期間。繰延株式は3年間にわたり均等に権利確定する。	前勤務先から得た過去の報奨についての満足のいく証拠を基礎に付与時に定められた確定期間。	付与時に定められた確定期間	3年間
権利行使期間 (新株引受権のみに適用)	適用条件が充足された場合、繰延新株引受権が確定し、各新株引受権は自動的に行使される。株式付与には適用されない。	業績連動型新株引受権は、権利が確定すれば自動的に行使される。	業績連動型新株引受権は、権利が確定すれば自動的に行使される。	適用なし	適用条件が充足された場合、新株引受権が確定し、各新株引受権は自動的に行使される。株式付与には適用されない。	適用条件が充足された場合、新株引受権が確定し、各新株引受権は自動的に行使される。株式付与には適用されない。	適用なし

	変動報奨 (VR)	長期変動報奨 (LTVR) (2023年9月30日以前)	長期インセンティブ (LTI) - LTEAおよびLTVR (2023年10月1日以後)	年次株式報奨 (AEA)	就任時付与報奨	顕彰/人材のつなぎ留め報奨	通常従業員株式
取締役会の裁量	<p>取締役会は、リスク、評判、行動および業績面の考慮事項について当社グループの実績を定期的に見直し、以下を行う権限を有する。</p> <p>当社グループのELT、他の監督責任者および特定の状況において、他の従業員について当初期間を超えて権利確定期間、業績期間または繰延期間を延長すること。</p> <p>繰延株式または繰延新株引受権を失権もしくは失効させること。</p> <p>当社グループのELT、他の監督責任者および特定の状況において、他の従業員について繰延株式または繰延新株引受権を返還させること。</p> <p>さらに、取締役会は、通常、支配権変更事由が生じた時点において権利が確定していない株式および新株引受権の取扱いを裁量で決定できる。株式および新株引受権の権利確定は、自動的にも加速的にも行われず、取締役会はすべての株式および新株引受権を失権させる絶対的な裁量を含め、権利確定の結果に関する裁量権を保持する。</p>						適用なし

従業員株式制度

	2024年		2023年	
	事業年度に付与された全額払込済普通株式 株式数(株)	付与日時点における加重平均公正価値 豪ドル	事業年度に付与された全額払込済普通株式 株式数(株)	付与日時点における加重平均公正価値 豪ドル
従業員株式制度				
変動報奨繰延株式	2,791,448	27.88	2,666,264	30.60
就任時付与株式および顕彰株式	302,673	33.10	235,641	30.23
通常従業員株式	827,475	29.71	747,328	30.71
年次株式報奨	908,428	29.01	771,935	29.11

2024年9月30日現在の当社株式の市場終値は37.35豪ドル（2023年9月30日現在：29.07豪ドル）であった。2024年9月30日終了事業年度の出来高加重平均株価は33.26豪ドル（2023事業年度：28.86豪ドル）であった。

新株引受権の変動

	2024年	2023年
新株引受権の個数		
10月1日現在期首残高	3,846,620	2,935,432
付与 ⁽¹⁾	1,253,851	1,194,372
失権 ⁽¹⁾	(204,536)	(116,286)
行使	(583,089)	(166,898)
9月30日現在期末残高	4,312,846	3,846,620
9月30日現在行使可能残高	-	-

(1) 新株引受権があらかじめ定められた価額に相当する個数で割り当てられたか失権した場合、付与または失権した新株引受権の個数合計は、1個当たり33.26豪ドルの価格（2024年9月30日終了事業年度の当社の出来高加重平均株価）を用いて見積もられる（2023年9月30日終了事業年度：28.86豪ドル）。

	2024年		2023年	
	9月30日現在個数残高 (個)	加重平均残存期間 月	9月30日現在個数残高 (個)	加重平均残存期間 月
条件				
市場目標	2,886,199	18	2,867,981	23
非市場関連目標 ⁽¹⁾	427,505	46	211,210	8
個人目標 ⁽¹⁾	999,142	18	767,429	17

(1) 新株引受権があらかじめ定められた価額に相当する個数で割り当てられたか失権した場合、付与または失権した新株引受権の個数合計は、1個当たり33.26豪ドルの価格(2024年9月30日終了事業年度の当社の出来高加重平均株価)を用いて見積もられる(2023年9月30日終了事業年度:28.86豪ドル)。

公正価値算定に関する情報

下表は、直近2年間にそれぞれ付与された新株引受権に関する付与日の公正価値を算定する際のインプットとして用いられた重要な仮定を示す。同表では、加重平均値が示されているが、公正価値の算定には各付与に関する個々の値が用いられている。同表は、市場ベースの業績目標が付されていない新株引受権に関する「無条件」価値も示している。「無条件」価値は、新株引受権の付与日時点の公正価値として計算され、ほとんどの場合、権利確定期間にわたる予想配当金について調整が行われている。

	2024年	2023年
加重平均値		
契約期間(年数)	3.4	3.3
無リスク金利(年率)(%)	3.87	3.45
株価の予想ボラティリティ(%)	15	31
付与日の株価の終値(豪ドル)	31.30	30.12
配当利回り(年率)(%)	5.31	5.00
市場ベースの業績目標が付されている新株引受権の公正価値(豪ドル)	18.40	11.62
市場ベースの業績目標が付されていない新株引受権の公正価値(豪ドル)	25.72	27.35
権利確定までの予想期間(年数)	3.39	3.18

注記36 自己資本比率

当社はADIとして、1959年銀行法（連邦法）に基づきAPRAの規制対象となる。APRAはパーゼル銀行監督委員会の資本充実度の枠組みに沿い、ADIに対する最低健全性資本要件（以下「PCR」）を設定した。PCRは、リスク加重資産（RWA）合計に対する百分率として表示される。APRAの要求事項の概略は以下のとおりである。

CET 1 資本	Tier 1 資本	総自己資本
CET 1 資本は、発行体が清算された場合に預金者および他の債権者の請求に劣後し、損失発生時に損失を吸収し、配当金の支払いについて完全な柔軟性を有するとともに満期日を有さない。CET 1 資本は払込済普通株式、利益剰余金およびAPS第111号（自己資本比率：自己資本の測定）に定義される特定のその他の項目から構成される。	CET 1 資本およびその他Tier 1 資本。その他Tier 1 資本は、次の基本的特性を満たす良質な資本の構成要素から成る。 永久かつ制限を受けない資金を提供する。 制限されずに損失の吸収に利用可能である。 発行体が清算された場合に預金者および他の上位債権者の請求に劣後する。 資本の分配について完全な裁量権を与える。	Tier 1 資本およびTier 2 資本。Tier 2 資本は、Tier 1 資本の要件を様々な程度において充足しないが、それでもなおADIの総合力と損失吸収力に貢献するその他の資本の構成要素から成る。

報告のレベル

規制資本要件は、レベル1およびレベル2に基づいて測定される。レベル1は、当社およびAPRAの承認を受けた拡大認可会社（Extended Licensed Entities）から成る。レベル2は、当社および当社が支配する事業体から成るが、APS第120号（証券化）における規制上の自己資本減免の要件に従って資産を移転した証券化特別目的ビークル（SPV）およびファンド運用会社は除外される。

APRAの最低要件

APRAの改正後の自己資本の枠組みは2023年1月1日から適用されている。この枠組みに基づく、ADIのRWA合計に対する比率としてのAPRAの最低PCRは、CET 1 資本についてはRWAの4.5%、Tier 1 資本についてはRWAの6%、総自己資本についてはRWAの8%である。APRAの損失吸収能力要件を遵守するため、オーストラリア国内のシステム上重要な銀行（当社を含む）は2024年1月1日以後は総自己資本の3%、2026年1月1日以後は総自己資本の4.5%を追加して保有しなければならない。

ADIは、CET 1 資本に係るPCRに上乘せする資本保全バッファを保有しなければならない。当該資本保全バッファは、ADIのRWA合計の3.75%である。オーストラリアにおける国内システム上重要な銀行（以下「D-SIB」）の一つとして当社グループは、CET 1 資本に追加的な1%のバッファも保有することが要求されている。

またAPRAは、法域ベースで設定されるカウンターシクリカルな自己資本バッファ（訳注：景気拡大期に十分なバッファを積み増し、後退期にこれを取り崩すことを促す政策手段の一つ）の保有を当社グループに要求しており、オーストラリアについてはデフォルトの設定は1%である。

APRAは、ADIに対するPCRの引き上げを決定し、随時ADIのPCRを変更する可能性がある。APRAの健全性基準の下で要求される比率に対する違反は、法的強制力を有するAPRAの命令を発動する場合もあり、追加資本の調達命令もあり得る。

自己資本の管理

当社グループの自己資本管理戦略は充実性、効率性および機動性を重視している。自己資本の充実の目的は規制上の要件を超えて、かつ当社グループのバランスシートのリスク・アペタイトの範囲内で十分な自己資本の確保を目指すことである。このアプローチは当社グループの子会社にも一貫して適用されている。

自己資本比率は、APRAが定めた最低資本要件を上回って取締役会が定めた業務上の目標に照らし合せて監視される。

当社グループの自己資本比率の業務上の目標は、バランスシートの健全性維持という目的から、外部経済および規制上の見通しに照らして定期的に見直される。

当社グループのCET 1 資本比率の目標レンジは引き続き11.00%～11.50%である。

注記37 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当社株主に帰属する当期純利益から営業活動によりもたらされた/(使用された)キャッシュ純額への調整

	当社グループ		当社	
	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル	2024年 百万 豪ドル	2023年 百万 豪ドル
当社株主に帰属する当期純利益	6,960	7,414	6,894	12,012
損益計算書上の非現金項目の加算/(減算)：				
未収利息の(増加)	(210)	(1,086)	(194)	(995)
未払利息の増加	964	2,717	807	2,339
未経過収益および繰延正味手数料収入の増加	552	381	594	419
公正価値で測定する資産、負債およびデリバティブの公正価値の変動	(872)	3,482	(836)	2,879
引当金の増加	1,080	834	1,005	813
資本もしくは積立金に認識された株式報酬	149	131	149	131
退職年金費用 - 確定給付制度	(5)	(2)	(7)	(2)
非金融資産の減損損失	10	13	11	14
信用減損費用	836	895	709	727
貸出金の処分益	(2)	-	(2)	-
減価償却費および償却費	1,310	1,214	1,058	927
その他の資産の(増加)/減少	93	150	1	(5,430)
その他の負債の増加/(減少)	(100)	(293)	94	(8)
未払法人税の増加/(減少)	80	77	(96)	289
繰延税金資産の増加	(212)	(109)	(180)	(134)
繰延税金負債の増加	59	8	15	11
利益に含まれていない営業キャッシュ・フロー項目	(46,176)	(42,474)	(42,339)	(39,141)
利益に含まれている投資または財務キャッシュ・フロー				
被支配会社の売却(益)、法人税考慮前	(407)	(29)	(2)	(29)
その他の負債性および資本性金融商品の売却(益)/損	97	(32)	97	(32)
有形固定資産およびその他の資産の売却(益)/損	13	10	14	(1)
営業活動によりもたらされた/(使用された)キャッシュ純額	(35,781)	(26,699)	(32,208)	(25,211)

財務活動によりもたらされた負債の調整

	当社グループ				当社			
	社債、ノートおよび劣後債		発行負債	リース負債	社債、ノートおよび劣後債		発行負債	リース負債
	公正価値 百万 豪ドル	償却原価 百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	公正価値 百万 豪ドル	償却原価 百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
2022年10月1日現在残高	15,061	119,283	7,318	2,238	4,479	109,674	7,318	1,978
キャッシュ・フロー								
発行手取金	1,466	41,361	1,243	-	78	38,870	1,243	-
返済	(3,325)	(27,819)	-	(328)	(93)	(26,844)	-	(284)
非貨幣項目の変動								
リース負債の増加	-	-	-	333	-	-	-	120
公正価値の変動（公正価値ヘッジ調整額を含む。）	(99)	(817)	-	-	(159)	(623)	-	-
為替換算およびその他の調整額	638	3,637	-	16	66	3,252	-	2
2023年9月30日現在残高	13,741	135,645	8,561	2,259	4,371	124,329	8,561	1,816
キャッシュ・フロー								
発行手取金	960	41,823	1,000	-	187	37,468	1,000	-
返済	(4,997)	(21,641)	-	(321)	(128)	(20,606)	-	(283)
非貨幣項目の変動								
リース負債の増加	-	-	-	142	-	-	-	78
公正価値の変動（公正価値ヘッジ調整額を含む。）	979	4,614	-	-	723	2,952	-	-
為替換算およびその他の調整額	(396)	(4,147)	(1)	(8)	(268)	(3,587)	(1)	(2)
2024年9月30日現在残高	10,287	156,294	9,560	2,072	4,885	140,556	9,560	1,609

現金および現金同等物の調整

キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物は、現金ならびに3ヵ月以内に確定金額の現金に容易に換金可能な流動資産および他の銀行に対する債権額（売戻条件付契約および短期政府証券を含む。ただし他の銀行に対する債務額は控除される）を含む。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている現金および現金同等物は、以下のとおり貸借対照表上の関連項目に対して調整されている。

	当社グループ		当社	
	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル	2024年 百万豪ドル	2023年 百万豪ドル
資産				
現金および流動資産	2,499	24,699	2,318	23,959
財務省証券およびその他の適格証券	275	53	-	-
他の銀行に対する債権（監督中央銀行に対する強制預託金を除く）	22,523	28,114	17,164	17,772
現金および現金同等資産合計	25,297	52,866	19,482	41,731
負債				
他の銀行に対する債務	(6,461)	(12,277)	(5,337)	(9,950)
現金および現金同等物合計	18,836	40,589	14,145	31,781

キャッシュ・フローを伴わない投資活動

2023年9月30日終了事業年度において、当社は（BNZによる配当の支払いを受けて）ナショナル・エクイティーズ・リミテッドから5.4十億豪ドルの配当を受領し、追加の普通株式に再投資された。これらの取引は純額ベースで決済され、現金の授受はなされていない。これらは当社グループ内部の会社間の取引であるため、連結上全額が相殺消去されている。

注記38 後発事象

2024年9月30日から本国における当社の本財務報告書の日付までの期間中に、取締役の意見において、当社グループの将来期間の営業、経営成績または状況に重要な影響を与えたか、または重要な影響を与える可能性のある重大もしくは異常な問題、事項、取引および事象は発生していない。

連結事業体開示書類

2001年オーストラリア会社法（連邦法）の第295（3A）条で要求されている当社グループの連結事業体開示書類は以下のとおりである。

事業体の名称	事業体の種類	法人		税務上の居住地 ⁽¹⁾	
		設立地	被保有資本 （％）	オーストラ リアか海外 か	海外の法域
National Australia Bank Limited (当社)	法人	オーストラ リア	該当なし	オーストラ リア	該当なし
86 400 Holdings Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
86 400 Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
86 400 Technology Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Advantagedge Financial Services Holdings Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Advantagedge Financial Services Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
AFSH Nominees Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Apogee Financial Planning Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Bank of New Zealand	法人	ニュージー ランド	100%	海外	ニュージーラ ンド
BNZ Branch Properties Limited	法人	ニュージー ランド	100%	海外	ニュージーラ ンド
BNZ Equity Investment No. 2 Limited	法人	ニュージー ランド	100%	海外	ニュージーラ ンド
BNZ Facilities Management Limited	法人	ニュージー ランド	100%	海外	ニュージーラ ンド
BNZ InterNational Funding Limited	法人	ニュージー ランド	100%	海外	ニュージーラ ンド
BNZ Investments Limited	法人	ニュージー ランド	100%	海外	ニュージーラ ンド
BNZ Property Investments Limited	法人	ニュージー ランド	100%	海外	ニュージーラ ンド
Diners Club Pty Limited	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Equity Management Unit Holdings Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
GPL (VIC) Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
GWM Adviser Services Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
HICAPS Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Invia Custodian Pty. Limited	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
JBWere (NZ) Holdings Limited	法人	ニュージー ランド	100%	海外	ニュージーラ ンド
JBWere Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Lantern Claims Pty. Limited	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Medfin Australia Pty Limited	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Meritum Financial Group Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
NAB Global Innovation Centre India Private Limited	法人	インド	100%	海外	インド
NAB Investments Limited	法人	英国	100%	海外	英国
NAB Japan Securities Limited(NAB証券株式会社)	法人	日本	100%	海外	日本
NAB Properties Australia Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし

事業体の名称	事業体の種類	法人		税務上の居住地 ⁽¹⁾	
		設立地	被保有資本 (%)	オーストラ リアか海外 か	海外の法域
NAB Securities LLC ⁽²⁾	法人	米国	100%	海外	米国
NAB Trust Services Limited ⁽³⁾	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
NAB Ventures Pty Limited	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
National Australia Bank Europe S.A.	法人	フランス	100%	海外	フランス
National Australia Corporate Services Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
National Australia Finance (Commercial Leasing) Limited	法人	英国	100%	海外	英国
National Australia Finance (Europe Holdings) Limited	法人	英国	100%	海外	英国
National Australia Finance (Infrastructure Leasing No 2) Limited	法人	英国	100%	海外	英国
National Australia Funding (Delaware) Inc.	法人	米国	100%	海外	米国
National Australia Group (NZ) Limited	法人	ニュージー ランド	100%	海外	ニュージーラ ンド
National Australia Investment Capital Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
National Australia Managers Limited	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
National Equities Limited	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
National Margin Services Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
National Nominees Limited	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Nautilus Insurance Pte Limited	法人	シンガポー ル	100%	海外	シンガポール
NBA Properties Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
NMS Nominees Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Partown Pty. Limited	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Sapient Pty Limited	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Tasovac Pty Limited	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
The Deep in Hull Limited	法人	英国	100%	海外	英国
Vietnam Software Development Center Co., Ltd	法人	ベトナム	100%	海外	ベトナム
Wealthhub Securities Limited	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Wealthhub Securities Nominees Pty Limited	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし ニュージーラ ンド
BNZ Covered Bond Trust	信託	該当なし	該当なし	海外	ニュージーラ ンド
BNZ Term Pie Unit Trust	信託	該当なし	該当なし	海外	ニュージーラ ンド
BNZ RMBS Trust Series 2008-1	信託	該当なし	該当なし	海外	ニュージーラ ンド
CBSS Millennium Series BB Trust	信託	該当なし	該当なし	オーストラ リア	該当なし
Foxtel Receivables Trust	信託	該当なし	該当なし	オーストラ リア ⁽⁴⁾	該当なし
NAB Covered Bond Trust	信託	該当なし	該当なし	オーストラ リア	該当なし
Securitized Australian Mortgage Trust 2017-1	信託	該当なし	該当なし	オーストラ リア	該当なし
National RMBS Trust 2012-1	信託	該当なし	該当なし	オーストラ リア	該当なし
National RMBS Trust 2015-2	信託	該当なし	該当なし	オーストラ リア	該当なし
National RMBS Trust 2016-1	信託	該当なし	該当なし	オーストラ リア	該当なし

事業体の名称	事業体の種類	法人		税務上の居住地 ⁽¹⁾	
		設立地	被保有資本 (%)	オーストラ リアか海外 か	海外の法域
National RMBS Trust 2018-1	信託	該当なし	該当なし	オーストラ リア	該当なし
National RMBS Trust 2018-2	信託	該当なし	該当なし	オーストラ リア	該当なし
National RMBS Trust 2022-1	信託	該当なし	該当なし	オーストラ リア	該当なし
National RMBS Trust 2023-1	信託	該当なし	該当なし	オーストラ リア	該当なし
National RMBS Trust 2024-1 清算中の事業体	信託	該当なし	該当なし	オーストラ リア	該当なし
Custom Credit Corporation Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Custom Credit Holdings Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
NAB Europe Limited	法人	英国	100%	海外	英国
National Australia Finance (Vessel Leasing No 1) Limited	法人	英国	100%	海外	英国
National Australia Finance (Vessel Leasing No 5) Limited	法人	英国	100%	海外	英国
National Australia Finance (Vessel Leasing No 6) Limited	法人	英国	100%	海外	英国
National Australia Finance (Vessel Leasing) Limited	法人	英国	100%	海外	英国
National OBU Pty Limited	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
National Wealth Management International Holdings Pty Ltd	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Nautilus NAB Limited	法人	アイルラン ド	100%	海外	アイルランド
Plan Australia Operations Pty. Ltd.	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
The Bank of Victoria	法人	オーストラ リア	100%	オーストラ リア	該当なし
Titan Securitisation Limited	法人	オーストラ リア	0% ⁽⁵⁾	オーストラ リア ⁽⁴⁾	該当なし

(1) 別段の記載のない限り、すべてのオーストラリアの事業体は当社の連結納税グループの一員である。

(2) 当該事業体は米国連邦税上法人格を有しないものと扱われ、米国人ではない。しかしながら、米国の連邦税、州税および地方税上当該事業体の所得は当社の米国支店の課税所得の計算において取り込まれる。

(3) この事業体はFoxtel Receivables Trustの受託者としても活動している。

(4) この事業体は当社の連結納税グループの一員ではない。

(5) この事業体は当社グループによって支配されているため連結されている。

取締役の宣言

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの取締役は以下のことを宣言する。

- (a) 取締役の意見において、年次報告書167ページから261ページ（訳注：原文のページ）に記載されている2024年9月30日終了事業年度に係る財務諸表および注記は、以下の点を含め、2001年オーストラリア会社法（連邦法）に準拠している。
- (i) 本財務諸表の注記1「作成の基礎」に記述されたオーストラリアの会計基準（オーストラリアの会計解釈指針を含む）および国際財務報告基準ならびに2001年オーストラリア会社規則の追加的要求事項に準拠している。
- (ii) 2024年9月30日現在の当社および当社グループの財政状態、および2024年9月30日終了事業年度における当社および当社グループの業績について真実かつ公正な概観を与えている。
- (b) 取締役の意見において、当社はその負債の支払期日が到来した時点で当該支払を行うことができると信ずるに足る合理的な根拠がこの宣言日時点で存在する。
- (c) 取締役は、2024年9月30日終了事業年度について2001年オーストラリア会社法（連邦法）の第295A条で要求されている宣言を与えられた。
- (d) 年次報告書262ページから263ページ（訳注：原文のページ）に記載された、2001年オーストラリア会社法（連邦法）の第295（3A）条で要求されている連結事業体開示書類は真実かつ正確である。

この宣言は取締役の決議に従って署名されている。

（署名）	（署名）
_____	_____
フィリップ・クロニカン	アンドリュー・アーバイン
会長	グループ最高経営責任者
2024年11月7日	2024年11月7日

[前へ](#)

[次へ](#)

Financial report

Income statements

For the year ended 30 September	Note	Group		Company	
		2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Interest income					
Effective interest rate method		52,012	46,358	48,036	42,478
Fair value through profit or loss		6,285	1,714	5,745	1,404
Interest expense		(41,540)	(31,265)	(41,056)	(30,894)
Net interest income	3	16,757	16,807	12,725	12,988
Other income	4	3,889	3,841	5,572	10,301
Operating expenses	5	(10,026)	(9,382)	(8,632)	(8,423)
Credit impairment charge	17	(741)	(816)	(619)	(654)
Profit before income tax		9,879	10,450	8,846	14,212
Income tax expense	6	(2,798)	(2,980)	(1,952)	(2,200)
Net profit for the year from continuing operations		7,081	7,470	6,894	12,012
Net loss after tax for the year from discontinued operations		(103)	(51)	-	-
Net profit for the year		6,978	7,419	6,894	12,012
Attributable to non-controlling interests		18	5	-	-
Attributable to owners of the Company		6,960	7,414	6,894	12,012
Earnings per share		cents	cents		
Basic	7	224.6	236.4		
Diluted	7	222.7	228.7		
Basic from continuing operations	7	227.9	238.0		
Diluted from continuing operations	7	225.8	230.2		

Financial report

Statements of comprehensive income

For the year ended 30 September	Group		Company	
	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Net profit for the year from continuing operations	7,081	7,470	6,894	12,012
Other comprehensive income				
Items that will not be reclassified to profit or loss				
Fair value changes attributable to the Group's own credit risk on financial liabilities designated at fair value	(87)	(67)	(95)	(70)
Revaluation of land and buildings	(2)	(4)	-	-
Revaluation of equity instruments at fair value through other comprehensive income	4	17	5	16
Tax on items transferred directly to equity	26	20	26	22
Total items that will not be reclassified to profit or loss	(59)	(34)	(64)	(32)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss				
Cash flow hedge reserve	2,101	66	2,152	303
Cost of hedging reserve ⁽¹⁾	(198)	(160)	(87)	(44)
Foreign currency translation reserve:				
Currency adjustments on translation of foreign operations	(222)	709	(41)	117
Transfer to the income statement on disposal or partial disposal of foreign operations	-	(29)	-	(29)
Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve:				
Revaluation losses	(520)	(14)	(520)	(14)
Losses transferred to income statement	104	(32)	104	(32)
Tax on items transferred directly to equity	(445)	38	(492)	(63)
Total items that may be reclassified subsequently to profit or loss	820	578	1,116	238
Other comprehensive income for the year, net of income tax	761	544	1,052	206
Total comprehensive income for the year from continuing operations	7,842	8,014	7,946	12,218
Net loss after tax for the year from discontinued operations	(103)	(51)	-	-
Total comprehensive income for the year	7,739	7,963	7,946	12,218
Attributable to non-controlling interests ⁽²⁾	18	13	-	-
Total comprehensive income attributable to owners of the Company	7,721	7,950	7,946	12,218

(1) During the 2024 financial year, approximately \$4 million was reclassified out of the cost of hedging reserve and into profit or loss in the Group, as a result of early termination of a hedging instrument.

(2) The Group includes \$nil (2023: \$8 million) relating to foreign currency translation of the non-controlling interests in BNL.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Financial report

Balance sheets

As at 30 September	Note	Group		Company	
		2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Assets					
Cash and liquid assets ⁽¹⁾	8	2,499	24,699	2,318	23,959
Due from other banks	8	110,438	117,306	105,061	105,955
Collateral placed		9,633	11,286	8,929	10,214
Trading assets	9	133,606	101,158	120,517	90,417
Derivative assets	18	28,756	34,259	28,458	33,784
Debt instruments	10	41,999	46,357	41,983	46,336
Other financial assets	11	769	1,430	769	1,708
Loans and advances	12	732,692	702,702	634,346	607,684
Current tax assets		25	20	25	19
Due from controlled entities		-	-	51,039	43,577
Deferred tax assets	6	3,181	3,499	2,802	3,059
Property, plant and equipment		2,865	3,016	2,220	1,935
Investments in controlled entities		-	-	11,076	10,025
Goodwill and other intangible assets	22	5,224	4,952	2,661	2,392
Other assets	23	8,551	8,379	6,884	7,717
Total assets		1,060,248	1,059,083	1,019,088	989,781
Liabilities					
Due to other banks ⁽¹⁾	8	12,328	39,516	7,909	33,965
Collateral received		5,151	10,672	4,180	9,201
Other financial liabilities	16	70,272	66,352	62,836	51,745
Deposits and other borrowings	13	712,556	682,120	636,565	608,641
Derivative liabilities	18	32,576	35,633	33,013	36,110
Current tax liabilities		1,042	1,012	864	978
Provisions	24	1,804	1,852	1,466	1,651
Due to controlled entities		-	-	51,830	44,059
Bonds, notes and subordinated debt	14	156,294	135,645	140,556	124,329
Debt issues	15	9,560	8,561	9,560	8,561
Other liabilities	25	16,442	16,217	12,964	13,938
Total liabilities		1,018,035	997,500	961,763	933,258
Net assets		62,213	61,503	57,325	56,523
Equity					
Contributed equity	27	36,581	38,546	35,795	37,760
Reserves	29	(362)	(1,192)	(434)	(1,565)
Retained profits		25,236	23,800	21,964	20,328
Total equity (attributable to owners of the Company)		61,455	61,154	57,325	56,523
Non-controlling interests	28	758	349	-	-
Total equity		62,213	61,503	57,325	56,523

(1) During the 2023 financial year, the Group and the Company established new portfolios of reverse repurchase and repurchase agreements which are held for trading. New transactions under these agreements are measured at fair value through profit or loss and are included in Note 9 Trading assets and Note 18 Other financial liabilities.

Financial report

Statements of cash flows

For the year ended 30 September	Note	Group		Company	
		2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Cash flows from operating activities					
Interest received		58,715	47,338	54,250	43,275
Interest paid		(40,575)	(28,548)	(40,251)	(28,555)
Dividends received		4	2	3,108	2,053
Net trading income received		405	4,993	65	4,083
Other income received		2,392	2,572	1,752	1,704
Operating expenses paid		(7,712)	(7,514)	(6,585)	(6,598)
Income tax paid		(2,834)	(2,973)	(2,208)	(2,034)
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities		10,395	15,770	10,131	13,928
Changes in operating assets and liabilities					
Net (increase) / decrease in					
Collateral placed		1,637	2,075	1,283	528
Deposits with central banks and other regulatory authorities		2,934	10,490	2,934	10,490
Trading assets		(31,708)	(58,148)	(29,764)	(53,920)
Other financial assets designated at fair value		610	882	54	1,036
Loans and advances		(32,547)	(15,854)	(27,953)	(13,534)
Other assets		999	(237)	1,340	(432)
Net increase / (decrease) in					
Collateral received		(5,513)	(6,893)	(5,111)	(6,297)
Deposits and other borrowings		31,687	(9,157)	28,195	(12,366)
Other financial liabilities		7,452	44,592	10,752	43,099
Other liabilities		(2,807)	295	(3,660)	814
Net funds advanced to and receipts from other banks		(23,145)	(10,468)	(23,209)	(10,857)
Net movement in derivative assets and liabilities		4,225	153	2,794	2,300
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements		(46,176)	(42,469)	(42,339)	(39,139)
Net cash provided by / (used in) operating activities	37	(35,781)	(26,699)	(32,208)	(25,211)
Cash flows from investing activities					
Movement in debt instruments					
Purchases		(27,966)	(34,455)	(27,957)	(34,435)
Proceeds from disposal and maturity		33,927	31,296	33,914	31,280
Net movement in other debt and equity instruments		69	59	94	(32)
Net movement in amounts due from controlled entities		-	-	(770)	(3,320)
Net movement in shares in controlled entities		-	-	611	5
Net movement in shares in associates and joint ventures		(4)	-	-	-
Proceeds from sale of controlled entities and business closures, net of costs and cash disposed		104	82	-	82
Purchase of property, plant, equipment and software		(1,440)	(1,192)	(1,168)	(900)
Proceeds from sale of property, plant, equipment and software, net of costs		1	-	-	-
Net cash provided by / (used in) investing activities		4,691	(4,210)	4,724	(7,320)

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Financial report

Statements of cash flows

For the year ended 30 September	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Cash flows from financing activities				
Repayments of bonds, notes and subordinated debt	(26,638)	(31,143)	(20,734)	(26,937)
Proceeds from issue of bonds, notes and subordinated debt, net of costs ⁽¹⁾	42,783	42,827	37,655	38,948
Payments for share buy-back	(2,077)	(904)	(2,077)	(904)
Purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(509)	(683)	(509)	(693)
Purchase of treasury shares for employee share offer	(25)	(23)	(25)	(23)
Proceeds from debt issues, net of costs	999	1,243	999	1,243
Proceeds from issue of BNZ perpetual preference shares	404	306	-	-
Dividends and distributions paid (excluding dividend reinvestment plan)	(4,700)	(4,339)	(4,682)	(4,334)
Repayments of other financing activities	(321)	(326)	(283)	(284)
Net cash provided by / (used in) financing activities	9,916	6,976	10,344	7,016
Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents	(21,174)	(23,933)	(17,140)	(25,515)
Cash and cash equivalents at beginning of period	40,589	62,179	31,781	55,183
Effects of foreign exchange rates on cash and cash equivalents	(579)	2,343	(496)	2,113
Cash and cash equivalents at end of year	18,836	40,589	14,145	31,781

(1) Includes RRV's FLP.

Financial report

Statements of changes in equity

Group	Contributed equity ⁽¹⁾	Reserves ⁽²⁾	Retained profits	Total	Non-controlling interests	Total equity
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Year to 30 September 2023						
Balance at 1 October 2022	39,399	(1,839)	21,472	59,032	-	59,032
Net profit for the year from continuing operations	-	-	7,465	7,465	8	7,470
Net loss for the year from discontinued operations	-	-	(51)	(51)	-	(51)
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	583	(47)	536	8	544
Total comprehensive income for the year	-	583	7,367	7,950	13	7,963
Transactions with owners, recorded directly in equity						
Contributions by and distributions to owners						
Share buy-back	(904)	-	-	(904)	-	(904)
Purchase of treasury shares for employee share offer ⁽³⁾	(23)	-	-	(23)	-	(23)
Transfer from / (to) retained profits	-	7	(7)	-	-	-
Transfer from / (to) equity-based compensation reserve	74	(74)	-	-	-	-
Equity-based compensation	-	131	-	131	-	131
Dividends and distributions paid ⁽⁴⁾	-	-	(5,027)	(5,027)	(5)	(5,032)
Other equity movements						
Issue of BNZ perpetual preference shares	-	-	(5)	(5)	341	336
Balance at 30 September 2023	38,545	(1,192)	23,000	61,154	349	61,503
Restatement for adoption of AASB 17 Insurance Contracts ⁽⁵⁾	-	-	(271)	(271)	-	(271)
Restated balance as at 1 October 2023	38,545	(1,192)	23,529	60,883	349	61,232
Year to 30 September 2024						
Net profit for the year from continuing operations	-	-	7,063	7,063	18	7,081
Net loss for the year from discontinued operations	-	-	(103)	(103)	-	(103)
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	822	(61)	761	-	761
Total comprehensive income for the year	-	822	6,899	7,721	18	7,739
Transactions with owners, recorded directly in equity						
Contributions by and distributions to owners						
Share buy-back	(2,077)	-	-	(2,077)	-	(2,077)
Purchase of treasury shares for employee share offer ⁽³⁾	(25)	-	-	(25)	-	(25)
Transfer from / (to) retained profits	-	(4)	4	-	-	-
Transfer from / (to) equity-based compensation reserve	137	(137)	-	-	-	-
Equity-based compensation	-	149	-	149	-	149
Dividends and distributions paid ⁽⁴⁾	-	-	(5,191)	(5,191)	(18)	(5,209)
Other equity movements						
Issue of BNZ perpetual preference shares ⁽¹⁾	-	-	(5)	(5)	409	404
Balance as at 30 September 2024	36,581	(362)	25,236	61,455	758	62,213

(1) Refer to Note 27 Contributed equity for further details.

(2) Refer to Note 29 Reserves for further details.

(3) This represents an on-market purchase of 748,332 shares at an average price of \$33.70 per share.

(4) Refer to Note 30 Dividends for further details.

(5) Refer to Note 1 Basis of preparation for further details.

(6) This represents an on-market purchase of 862,221 shares at an average price of \$29.17 per share.

(7) Refer to Note 28 Non-controlling interests for further details.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Financial report

Statements of changes in equity

Company	Contributed equity ⁽¹⁾ \$m	Reserves ⁽²⁾ \$m	Retained profits \$m	Total equity \$m
Year to 30 September 2023				
Balance at 1 October 2022	38,613	(1,874)	13,289	50,128
Net profit for the year from continuing operations	-	-	12,012	12,012
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	254	(48)	206
Total comprehensive income for the year	-	254	11,964	12,218
Transactions with owners, recorded directly in equity				
Contributions by and distributions to owners				
Share buy-back	(904)	-	-	(904)
Purchase of treasury shares for employee share offer ⁽³⁾	(23)	-	-	(23)
Transfer from / (to) retained profits	-	(2)	2	-
Transfer from / (to) equity-based compensation reserve	74	(74)	-	-
Equity-based compensation	-	131	-	131
Dividends and distributions paid ⁽⁴⁾	-	-	(5,027)	(5,027)
Balance at 30 September 2023	37,760	(1,565)	20,328	56,523
Year to 30 September 2024				
Net profit for the year from continuing operations	-	-	6,894	6,894
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	1,121	(69)	1,052
Total comprehensive income for the year	-	1,121	6,825	7,946
Transactions with owners, recorded directly in equity				
Contributions by and distributions to owners				
Share buy-back	(2,077)	-	-	(2,077)
Purchase of treasury shares for employee share offer ⁽³⁾	(25)	-	-	(25)
Transfer from / (to) retained profits	-	(2)	2	-
Transfer from / (to) equity-based compensation reserve	137	(137)	-	-
Equity-based compensation	-	149	-	149
Dividends and distributions paid ⁽⁴⁾	-	-	(5,191)	(5,191)
Balance as at 30 September 2024	35,795	(434)	21,964	57,325

(1) Refer to Note 27 Contributed equity for further details.

(2) Refer to Note 29 Reserves for further details.

(3) This represents an on-market purchase of 748,032 shares at an average price of \$30.76 per share.

(4) Refer to Note 30 Dividends for further details.

(5) This represents an on-market purchase of 812,221 shares at an average price of \$29.17 per share.

Notes to the financial statements

Introduction

Note 1

Basis of preparation

This is the financial report of National Australia Bank Limited (the Company) together with its controlled entities (Group) for the year ended 30 September 2024. The Company, incorporated and domiciled in Australia, is a for-profit company limited by shares which are publicly traded on the Australian Securities Exchange.

The directors resolved to authorise the issue of the financial report on 7 November 2024. The directors have the power to amend and reissue the financial report.

The financial report includes information to the extent the Group considers it material and relevant to the understanding of users. Disclosed information is considered material and relevant if, for example:

- The dollar amount is significant in size or by nature.
- The Group's results cannot be understood by users without the specific disclosure.
- The information is important to help users understand the impact of significant changes in the Group's business during the financial year, for example, a business acquisition, disposal, or an impairment / write-down.
- The information relates to an aspect of the Group's operations which is important to its future performance.
- The information is required under legislative requirements of the *Corporations Act 2007* (Cth), the *Banking Act 1959* (Cth) or by the Group's principal regulators, including the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) and the Australian Prudential Regulation Authority (APRA).

Basis of preparation

This general purpose financial report has been prepared by a for-profit company, in accordance with the requirements of the *Corporations Act 2007* (Cth) and accounting standards and interpretations issued by the Australian Accounting Standards Board (AASB). Compliance with standards and interpretations issued by the AASB ensures that this financial report complies with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB).

Amounts are presented in Australian dollars (unless otherwise stated), which is the Company's functional and presentation currency. These amounts have been rounded to the nearest million dollars (\$m), except where indicated, as allowed by ASIC Corporations Instrument 2015/191.

Unless otherwise stated, comparative information has been restated for any changes to presentation made in the current year. Discontinued operations are excluded from the results of continuing operations and are presented as a single amount in the Group's income statement and statement of comprehensive income.

To comply with its obligations as an Australian Financial Services Licence holder, the Group includes the separate financial statements of the Company in this financial report, which is permitted by ASIC Corporations (Parent Entity Financial Statements) Instrument 2021/195.

Basis of measurement

The financial report has been prepared under the historical cost convention, except for:

- Certain assets and liabilities (including derivative instruments) measured at fair value through profit or loss, or at fair value through other comprehensive income.
- Financial assets and liabilities that are otherwise measured on an amortised cost basis but adjusted for changes in fair value attributable to the risk being hedged in qualifying fair value hedge relationships.

Accounting policies

The Group adopted AASB 17 *Insurance Contracts* (AASB 17) effective 1 October 2023. The impact from the adoption of AASB 17 was limited to a reduction of \$271 million in the carrying value of the Group's equity-accounted investment in MLC Life (included in Note 23 *Other assets*), with a corresponding decrease in retained profits.

Except as explained above, the accounting policies and methods of computation applied in this report are consistent with those applied in the Group's 2023 Annual Report. There were no other amendments to Australian Accounting Standards adopted during the year that have a material impact on the Group.

Critical accounting judgements and estimates

In the process of applying the Group's accounting policies, management have made a number of judgements and assumptions and applied estimates of future events. Some of these areas include:

- Impairment charges on loans and advances.
- Fair value of financial assets and liabilities.
- Impairment assessment of goodwill and other intangible assets.
- Determination of income tax.
- Provisions for customer-related remediation and other regulatory matters.

Further details of these critical accounting judgements and estimates are provided in the respective notes to the financial statements.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 1 Basis of preparation (cont.)

Future accounting developments

AASB 18 *Presentation and Disclosure in Financial Statements* was issued in June 2024 and replaces AASB 101 *Presentation of Financial Statements* and will be effective for the Group from 1 October 2027. AASB 18 introduces enhanced presentation requirements in the financial statements, including new categories and subtotals in the income statement, disclosures about management-defined performance measures (i.e. cash earnings), and enhanced guidance on the grouping of information. The Group is currently assessing the impact of this new Standard.

There are no other new standards or amendments to existing standards that are not yet effective which are expected to have a material impact on the Group's financial statements.

Notes to the financial statements

Financial performance

Overview

A description of the operating activities of each reportable segment is provided below:

- *Business and Private Banking* focuses on NAB's priority small and medium enterprise (SME) customer segments. This includes diversified businesses, as well as specialised Agriculture, Health, Professional Services, Franchisees, Government, Education and Community service segments along with Private Banking and JBWere.
- *Personal Banking* provides banking products and services to customers including securing a home loan and managing personal finances through deposits, credit card or personal loan facilities. Customers are supported through a network of branches and ATMs, call centres, digital capabilities as well as through proprietary lenders and mortgage brokers.
- *Corporate and Institutional Banking* partners with customers globally to meet their most complex financial needs, through a range of products and services including client coverage, corporate finance, markets, transactional banking, enterprise payments and asset servicing (which is being wound down over approximately three years from November 2022). Corporate and Institutional Banking serves its customers across Australia, US, Europe and Asia with specialised industry relationships and product teams. Corporate and Institutional Banking included the Bank of New Zealand's Markets Trading operations up to 30 September 2023. From 1 October 2023, these operations are reported within New Zealand Banking.
- *New Zealand Banking* serves customers across New Zealand with personal and business banking services, through a nationwide network of customer centres, digital and assisted channels. From 1 October 2023, the Bank of New Zealand's Markets Trading operations and enabling units are reported within New Zealand Banking. Previously the Bank of New Zealand's Markets Trading operations were reported in Corporate and Institutional Banking and the enabling units within Corporate Functions and Other.
- *Corporate Functions and Other* includes ubank and enabling units that support all businesses including Treasury, Technology and Enterprise Operations, Data, Digital and Analytics, Support Units and eliminations. Corporate Functions and Other included the enabling units of the Bank of New Zealand up to 30 September 2023. From 1 October 2023, these enabling units are reported within New Zealand Banking.

During the year, the Group transferred some customer lending and deposit portfolios between Personal Banking and Business and Private Banking. There have also been some unrelated refinements to the allocation of support costs which resulted in some costs previously recognised in Corporate Functions and Other being allocated to Business and Private Banking. Comparative information has been restated to reflect these changes. Other than the above changes, the Group's reportable segments are consistent with the 2023 Annual Report.

The Group evaluates performance on the basis of cash earnings as it better reflects what is considered to be the underlying performance of the Group. Cash earnings is a non-IFRS key financial performance measure used by the Group and the investment community.

Cash earnings is calculated by adjusting statutory net profit from continuing operations for certain non-cash earnings items. Non-cash earnings items are those items which are considered separately when assessing performance and analysing the underlying trends in the business. Cash earnings for the year ended 30 September 2024 has been adjusted for hedging and fair value volatility, amortisation of acquired intangible assets, and certain other items associated with the acquisition, integration, disposal or closure of Group businesses. Cash earnings does not purport to represent the cash flows, funding or liquidity position of the Group, nor any amount represented on a statement of cash flows.

The Group earns the vast majority of its revenue in the form of net interest income, being the difference between interest earned on financial assets and interest paid on financial liabilities and other financing costs.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 2

Segment information

	2024					Total Group
	Business and Private Banking	Personal Banking	Corporate and Institutional Banking	New Zealand Banking	Corporate Functions and Other ⁽¹⁾	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Reportable segment information						
Net interest income	7,268	3,953	2,550	2,669	314	16,754
Other income	1,031	626	1,346	545	(52)	3,496
Net operating income	8,299	4,579	3,896	3,214	262	20,250
Operating expenses	(3,111)	(2,618)	(1,445)	(1,185)	(1,068)	(9,427)
Underlying profit / (loss)	5,188	1,961	2,451	2,029	(806)	10,823
Credit impairment (charge) / write-back	(523)	(288)	7	(129)	205	(728)
Cash earnings / (loss) before tax and distributions	4,665	1,673	2,458	1,900	(601)	10,095
Income tax (expense) / benefit	(1,408)	(499)	(686)	(549)	167	(2,975)
Cash earnings / (loss) before non-controlling interests	3,257	1,174	1,772	1,351	(434)	7,120
Non-controlling interests	-	-	-	(18)	-	(18)
Cash earnings / (loss)	3,257	1,174	1,772	1,333	(434)	7,102
Hedging and fair value volatility	(11)	1	-	16	(12)	(6)
Other non-cash earnings items	(9)	(13)	-	24	(35)	(33)
Net profit / (loss) for the year from continuing operations	3,237	1,162	1,772	1,373	(481)	7,063
Net loss from discontinued operations attributable to owners of the Company	-	-	-	-	(103)	(103)
Net profit / (loss) attributable to owners of the Company	3,237	1,162	1,772	1,373	(584)	6,960
Reportable segment assets⁽²⁾	262,096	260,056	278,047	120,389	159,660	1,080,248

(1) Corporate Functions and Other includes eliminations.

(2) Reportable segment assets include inter-company balances which are eliminated within the Corporate Functions and Other segment.

Notes to the financial statements

Note 2 Segment information (cont.)

	2023					Total Group
	Business and Private Banking ⁽¹⁾	Personal Banking ⁽²⁾	Corporate and Institutional Banking ⁽²⁾	New Zealand Banking ⁽¹⁾	Corporate Functions and Other ⁽²⁾	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	
Reportable segment information						
Net interest income	7,232	4,367	2,304	2,673	231	16,807
Other income	989	554	1,584	545	175	3,847
Net operating income	8,221	4,921	3,988	3,218	406	20,654
Operating expenses	(2,995)	(2,561)	(1,428)	(1,129)	(909)	(9,023)
Underlying profit / (loss)	5,225	2,360	2,460	2,089	(503)	11,631
Credit impairment (charge) / write-back	(564)	(291)	(32)	(141)	226	(802)
Cash earnings / (loss) before tax and distributions	4,661	2,069	2,428	1,948	(277)	10,829
Income tax (expense) / benefit	(1,403)	(608)	(588)	(549)	55	(3,093)
Cash earnings / (loss) before non-controlling interests	3,258	1,461	1,840	1,399	(222)	7,736
Non-controlling interests	-	-	-	(5)	-	(5)
Cash earnings / (loss)	3,258	1,461	1,840	1,394	(222)	7,731
Hedging and fair value volatility	(2)	(6)	(97)	(6)	82	(29)
Other non-cash earnings items	(9)	(17)	-	-	(211)	(237)
Net profit / (loss) for the year from continuing operations	3,247	1,438	1,743	1,388	(351)	7,465
Net loss from discontinued operations attributable to owners of the Company	-	-	-	-	(51)	(51)
Net profit / (loss) attributable to owners of the Company	3,247	1,438	1,743	1,388	(402)	7,414
Reportable segment assets⁽³⁾	246,585	256,800	276,979	120,988	158,031	1,059,083

(1) Restated for changes to segments.

(2) Corporate Functions and Other includes eliminations.

(3) Reportable segment assets include inter-company balances which are eliminated within the Corporate Functions and Other segment.

Major customers

No single customer contributes revenue greater than 10% of the Group's revenues.

Geographical information

The Group has operations in Australia (the Company's country of domicile), New Zealand, Europe, the United States and Asia. The allocation of income and non-current assets is based on the geographical location in which transactions are booked.

	Group			
	Income		Non-current assets ⁽¹⁾	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Australia	16,255	16,674	6,891	7,115
New Zealand	3,339	3,218	1,612	1,275
Other international	1,374	1,051	152	118
Total before inter-geographic eliminations	20,968	20,943	8,655	8,508
Elimination of inter-geographic items	(322)	(295)	-	-
Total	20,646	20,648	8,655	8,508

(1) Non-current assets include goodwill and other intangible assets, property, plant and equipment and investments in joint ventures and associates.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 3

Net interest income

Accounting policy

Interest income and expense are recognised in the income statement using the effective interest method. The effective interest method measures the amortised cost of a financial asset or financial liability using the effective interest rate. The effective interest rate discounts the estimated stream of future cash payments or receipts over the expected life of the financial instrument to the net carrying amount of the financial instrument.

Fees and costs which form an integral part of the effective interest rate of a financial instrument (for example, loan origination fees) are recognised using the effective interest method and recorded in interest income or expense depending on whether the underlying instrument is a financial asset or liability.

Included in net interest income are interest income and expense on trading assets, hedging instruments and financial instruments measured at fair value through profit or loss.

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Interest income				
Effective interest rate method				
Amortised cost				
Due from other banks	5,398	6,253	4,926	4,713
Loans and advances	43,302	35,807	36,700	30,175
Due from controlled entities	-	-	3,349	2,586
Other interest income	1,036	3,554	787	3,261
Fair value through other comprehensive income				
Debt instruments	2,276	1,744	2,274	1,743
Total effective interest method	52,012	46,358	48,036	42,478
Fair value through profit or loss				
Trading instruments	6,225	1,607	5,665	1,328
Other financial assets	60	107	60	76
Total fair value through profit or loss	6,285	1,714	5,745	1,404
Total interest income	58,297	48,072	53,781	43,882
Interest expense				
Effective interest rate method				
Amortised cost				
Due to other banks	726	1,705	562	1,525
Deposits and other borrowings	25,600	19,889	22,410	17,636
Bonds, notes and subordinated debt	9,539	7,083	8,649	6,413
Due to controlled entities	-	-	4,571	3,515
Debt issues	475	362	475	362
Other interest expense	419	640	319	555
Total effective interest method	36,759	29,679	36,966	30,006
Fair value through profit or loss				
Trading instruments	63	51	63	51
Other financial liabilities	4,322	1,163	3,611	465
Total fair value through profit or loss	4,385	1,214	3,674	516
Bank levy	396	372	396	372
Total interest expense	41,540	31,255	41,056	30,894
Net interest income	16,757	16,807	12,725	12,988

Notes to the financial statements

Note 4

Other income

Accounting policy

Categories of other income are measured as follows:

Item	Measurement basis
Trading instruments	Trading derivatives - Total fair value change (including interest income or expense). Trading assets - All fair value changes except for interest income or expense, which is recognised within net interest income.
Hedge ineffectiveness	Represents hedge ineffectiveness arising from hedge accounting, which are the fair value movements (excluding interest income or expense) that do not offset the hedged risk.
Financial instruments designated at fair value	Includes fair value movements on such items, other than interest income or interest expense and fair value movements attributable to the Group's own credit risk on financial liabilities.
Dividend revenue	Dividend revenue is recognised in the income statement when the Group's right to receive the dividend is established.
Lending fees and other fees and commissions	Unless they form an integral part of the effective interest rate, fees and commissions are recognised on an accruals basis when the service has been provided or on completion of the underlying transaction. Fees charged for providing ongoing services (for example, maintaining and administering existing facilities) are recognised as income over the period the service is provided. When a third party is involved in providing goods or services to the Group's customer, the Group assesses whether the nature of the arrangement with its customer is as a principal or an agent of the third party. When the Group is not acting in a principal capacity, the income earned by the Group is net of the amounts paid to the third party provider. The net consideration represents the Group's income for facilitating the transaction.
Net investment management income	Investment management income is recognised on an accruals basis as the services are provided and is presented net of direct and incremental investment management expenses incurred in the provision of these services.

	Group		Company	
	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Net fees and commissions				
Lending fees	1,202	1,141	976	932
Other fees and commissions ⁽¹⁾	936	893	673	667
Net investment management income				
Investment management income	284	304	-	-
Investment management expense	(163)	(155)	-	-
Total net fees and commissions	2,259	2,183	1,649	1,599
Gains less losses on financial instruments at fair value				
Trading instruments	2,097	1,141	1,363	813
Hedge ineffectiveness	(21)	(21)	(16)	(27)
Financial instruments designated at fair value	(798)	390	(446)	416
Total gains less losses on financial instruments at fair value	1,278	1,510	901	1,202
Other operating income				
Dividends ⁽²⁾	4	2	3,108	7,423
Share of profit from associates and joint ventures	-	25	-	-
Other ⁽³⁾⁽⁴⁾	348	121	(86)	77
Total other operating income	352	148	3,022	7,500
Total other income	3,889	3,841	5,572	10,301

(1) In the 2024 financial year, the Group recognised customer-related remediation charges of \$15 million (2023: \$29 million) and the Company recognised customer-related remediation charges of \$82 million (2023: \$39 million) in other fees and commissions. Customer-related remediation charges in the Company include MLC Wealth-related matters which are presented in discontinued operations at the Group level.

(2) In the 2023 financial year, the Company received a dividend of \$5.4 billion from National Equities Limited (following a dividend payment by NZX) which was reinvested into additional ordinary shares.

(3) On 30 April 2024, the Group completed the disposal of its New Zealand wealth businesses in return for a 45% stake in FirstCape and cash proceeds of \$135 million, resulting in a gain on disposal of \$295 million in other income. Refer to Note 32 Interest in subsidiaries and other entities for further information.

(4) Includes \$104 million of realised losses that have been transferred to the income statement on disposal of debt instruments at fair value through other comprehensive income.

Notes to the financial statements

Note 5

Operating expenses

Accounting policy

Operating expenses are recognised as services are provided to the Group, over the period in which an asset is consumed or once a liability is created.

Amounts received by the Group as a reimbursement for costs incurred are recognised as a reduction of the related expense.

Annual leave, long service leave and other personnel expenses

Salaries, annual leave and other employee entitlements expected to be paid or settled within 12 months of employees rendering service are measured at their nominal amounts using remuneration rates that the Group expects to pay when the liabilities are settled. A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonuses when the Group has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee and the obligation can be estimated reliably. All other employee entitlements that are not expected to be paid or settled within 12 months of the reporting date are measured at the present value of net future cash flows. Employee entitlements to long service leave are accrued using an actuarial calculation, which includes assumptions regarding employee departures, leave utilisation and future salary increases.

Termination benefits are recognised as an expense when the Group is demonstrably committed, without realistic possibility of withdrawal, to a formal detailed plan to either terminate employment before the normal retirement date, or to provide termination benefits as a result of an offer made to encourage voluntary redundancy. Termination benefits for voluntary redundancy are recognised as an expense if the Group has made an offer of voluntary redundancy, it is probable that the offer will be accepted, and the number of acceptances can be estimated reliably.

Refer to Note 24 Provisions for balances of provisions for employee entitlements.

Notes to the financial statements

Note 5 Operating expenses (cont.)

	Group ⁽¹⁾		Company ⁽²⁾⁽³⁾	
	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Personnel expenses				
Salaries and related on-costs	4,299	4,353	3,564	3,690
Superannuation costs-defined contribution plans	396	366	370	348
Performance-based compensation	596	557	635	510
Other expenses	475	215	394	196
Total personnel expenses	5,866	5,491	4,863	4,644
Occupancy and depreciation expenses				
Rental expense	99	100	118	209
Depreciation and impairment	434	440	333	274
Other expenses	58	57	49	53
Total occupancy and depreciation expenses	591	597	500	536
Technology expenses				
Computer equipment and software	1,019	888	811	740
Amortisation of software	681	577	577	500
Depreciation of IT equipment	154	155	132	136
Data communication and processing charges	118	128	103	109
Communications	56	58	45	44
Impairment losses recognised	8	11	9	2
Total technology expenses	2,036	1,815	1,677	1,531
General expenses				
Fees and commissions expense	23	18	24	17
Amortisation of acquired intangible assets ⁽³⁾	43	43	18	19
Advertising and marketing	209	220	157	166
Operational risk event losses and customer-related remediation ⁽⁴⁾	136	103	185	72
Postage and stationery	88	92	77	81
Professional fees	645	711	585	679
Impairment losses recognised	-	-	-	10
Other expenses	388	291	746	668
Total general expenses	1,533	1,478	1,792	1,712
Total operating expenses	10,026	9,382	8,832	8,423

(1) During the year, the Group revised its presentation of operating expenses to present more relevant information about the categorisation of expenses. The 'Technology expenses' category includes amounts previously included within 'Occupancy and depreciation expenses' and 'General expenses'. Comparative information has been restated accordingly.

(2) Operating expenses in the Company include amounts which are presented in discontinued operations at the Group level.

(3) Relates to the amortisation of intangible assets acquired in business combinations, including software, customer relationships and core deposits.

(4) In the 2024 financial year, the Group recognised \$40 million (2023: \$20 million) of costs for executing customer-related remediation programs. The company recognised \$76 million (2023: \$45 million) of costs for customer-related remediation, including MLC Wealth related matters.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 6

Income tax

Accounting policy

Income tax expense (or benefit) is the tax payable (or receivable) on the current year's taxable income based on the applicable tax rate in each jurisdiction, adjusted by changes in deferred tax assets and liabilities. Income tax expense is recognised in the income statement except when the tax relates to items recognised directly in equity or other comprehensive income, in which case it is recognised directly in equity or other comprehensive income respectively.

Deferred tax assets and liabilities are recognised for temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts. Deferred tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted as at the reporting date and are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

Deferred tax assets are only recognised for temporary differences, unused tax losses and unused tax credits if it is probable that future taxable amounts will arise to utilise those temporary differences and losses. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset where there is a legally enforceable right to offset current tax assets and current tax liabilities and they relate to income taxes levied by the same tax authority on the same taxable entity, or on different tax entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.

The Company and its wholly owned Australian subsidiaries are part of a tax consolidated group. The Company is the head entity in the tax consolidated group. The members of the tax consolidated group have entered into tax funding and tax sharing agreements, which set out the funding obligations of members. Any current tax liabilities / assets and deferred tax assets from unused tax losses of subsidiaries in the tax consolidated group are recognised by the Company and funded in line with the tax funding arrangements.

Critical accounting judgements and estimates

The Group undertakes transactions in the ordinary course of business where the income tax treatment requires the exercise of judgement. The Group estimates the amount expected to be paid to tax authorities based on its understanding and interpretation of relevant tax laws. The effect of uncertainty over income tax treatments is reflected in determining the relevant taxable profit or tax loss, tax bases, unused tax losses and unused tax credits or tax rates. Uncertain tax positions are presented as current or deferred tax assets or liabilities as appropriate.

Income tax expense

The income tax expense for the year reconciles to the profit before income tax as follows:

	Group		Company	
	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Profit before income tax	9,879	10,450	8,846	14,212
Prima facie income tax expense at 30%	2,964	3,135	2,654	4,264
Tax effect of permanent differences:				
Assessable foreign income	16	11	16	11
Foreign tax rate differences	(76)	(68)	(28)	(24)
Adjustments to deferred tax balances for tax losses and timing differences	(120)	(142)	(120)	(142)
Foreign branch income not deductible / (assessable)	(18)	6	(18)	6
Over provision in prior years	(15)	(11)	(14)	(11)
Offshore banking unit adjustment	-	(77)	-	(65)
Restatement of deferred tax balances for tax rate changes	1	(1)	1	(1)
Non-deductible interest on convertible instruments	143	109	143	109
Dividend income adjustments	-	-	(607)	(1,954)
Gain on disposal of New Zealand Wealth businesses	(114)	-	(82)	-
Other	17	18	7	7
Income tax expense	2,798	2,960	1,952	2,200
Current tax expense	2,950	3,081	2,118	2,323
Deferred tax benefit	(152)	(101)	(166)	(123)
Total income tax expense	2,798	2,960	1,952	2,200

Notes to the financial statements

Note 6 Income tax (cont.)

Deferred tax assets and liabilities

The balance comprises temporary differences attributable to:

	Group		Company	
	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Deferred tax assets				
Individually assessed provision for credit impairment	224	159	189	137
Collective provision for credit impairment	1,524	1,485	1,270	1,239
Employee entitlements	267	275	242	257
Tax losses	105	131	100	121
Unrealised derivatives in funding vehicles	-	39	-	-
Other provisions ⁽¹⁾	162	162	153	151
Depreciation	391	327	378	244
Reserves				
Cash flow hedge reserve	87	732	78	724
Other reserves	222	45	195	42
Other ⁽²⁾	307	253	296	244
Total deferred tax assets	3,289	3,600	2,901	3,159
Set-off of deferred tax liabilities pursuant to set-off provisions	(108)	(109)	(99)	(100)
Net deferred tax assets	3,181	3,499	2,802	3,059
Deferred tax liabilities				
Intangible assets	29	32	24	27
Defined benefit superannuation plan assets	14	12	12	10
Reserves	-	29	-	28
Other	65	37	63	35
Total deferred tax liabilities	108	109	99	100
Deferred tax liabilities set off against deferred tax assets pursuant to set-off provisions	(108)	(109)	(99)	(100)
Net deferred tax liabilities	-	-	-	-

(1) Deferred tax assets relating to certain provisions previously included within 'Other' are included within 'Other provisions' for the September 2024 financial year. Comparative information has been restated accordingly.

Deferred tax assets not brought to account

Deferred tax assets have not been brought to account for the following realised losses as the utilisation of the losses is not regarded as probable:

	Group		Company	
	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Capital gains tax losses	1,801	1,909	1,801	1,909
Income tax losses	41	125	41	125

Income tax losses of \$36 million for the Group and Company are expected to expire in the September 2036 financial year. Capital gains tax losses of the Group and Company do not have any expiry date.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 7

Earnings per share

	Group			
	Basic		Diluted	
	2024	2023	2024	2023
Earnings (\$m)				
Net profit attributable to owners of the Company	6,960	7,414	6,960	7,414
Potential dilutive adjustments				
Interest expense on convertible notes ⁽¹⁾	-	-	374	371
Adjusted earnings	6,960	7,414	7,334	7,785
Net loss from discontinued operations attributable to owners of the Company	103	51	103	51
Adjusted earnings from continuing operations	7,063	7,465	7,437	7,836
Weighted average number of ordinary shares (millions)				
Weighted average number of ordinary shares (net of treasury shares)	3,099	3,136	3,099	3,136
Weighted average number of dilutive potential ordinary shares				
Convertible notes ⁽¹⁾	-	-	184	258
Share-based payments	-	-	10	10
Total weighted average number of ordinary shares	3,099	3,136	3,293	3,404
Earnings per share attributable to owners of the Company (cents)				
Earnings per share from continuing operations	224.6	236.4	222.7	228.7
Earnings per share from discontinued operations	227.9	238.0	225.8	230.2
Earnings per share from discontinued operations	(3.3)	(1.5)	(3.1)	(1.5)

(1) All Capital Notes 9 are potentially dilutive instruments as they may convert into ordinary shares in the future. These convertible notes have been excluded from the calculation of diluted earnings per share for the 2024 financial year as they were antidilutive, however they could potentially dilute basic earnings per share in the future. Refer to Note 15 Debt issues for further details on convertible notes.

Notes to the financial statements

Financial instruments

Overview

Financial instruments represent the majority of the Group's balance sheet, including loans and advances, deposits, trading assets and derivatives.

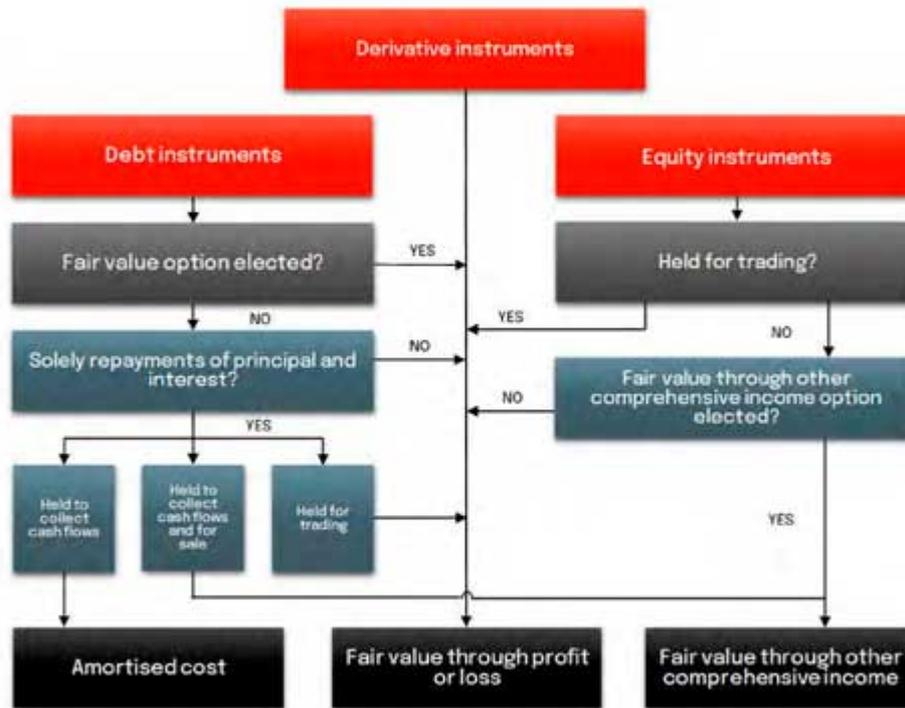
Initial recognition of financial instruments

A financial asset or financial liability is recognised on the balance sheet when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. The Group recognises regular way transactions on the trade date.

All financial instruments are initially recognised at fair value. Directly attributable transaction costs are added to or deducted from the carrying value of the asset or liability on initial recognition, unless the instrument is measured at fair value through profit or loss, in which case they are recognised in profit or loss.

Classification

Subsequently, financial instruments are measured either at amortised cost or fair value depending on their classification. Classification of financial assets is driven by the Group's business model for managing the asset and the contractual cash flows of the asset. The Group uses the following flowchart to determine the appropriate classification for financial assets.



Non-derivative financial liabilities are measured at amortised cost unless the Group elects to measure the financial liability at fair value through profit or loss. The Group will elect to measure a financial liability at fair value through profit or loss if such measurement significantly reduces or eliminates an accounting mismatch.

Refer to the table at the end of this section for a summary of the classification of the Group's financial instruments.

About this report

Our business in 2024

Creating value

Corporate Governance Statement

Risk management

Report of the Directors

Financial report

Additional information

Notes to the financial statements

Overview (cont.)

Measurement

Financial instruments measured at amortised cost

Amortised cost is the amount at which a financial asset or financial liability is measured at initial recognition minus principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation of transaction costs, premiums or discounts using the effective interest method, and for financial assets, adjusted for any credit impairment.

Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

Gains or losses arising from changes in the fair value of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income are recognised in other comprehensive income and accumulated in a separate component of equity. Upon disposal, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to the income statement.

Investments in equity instruments that are neither held for trading nor contingent consideration recognised by the Group in a business combination to which AASB 3 *Business Combinations* applies, are measured at fair value through other comprehensive income, where an irrevocable election has been made by management. Amounts recognised in other comprehensive income are not subsequently transferred to profit or loss. Dividends on such investments are recognised in profit or loss unless the dividend clearly represents a recovery of part of the cost of the investment.

Financial instruments at fair value through profit or loss

Changes in the fair value of financial assets are recognised in profit or loss.

Where a financial liability is designated at fair value through profit or loss, the movement in fair value attributable to changes in the Group's own credit risk is calculated by determining the changes in own credit spreads and is recognised separately in other comprehensive income.

Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivative financial instruments are contracts whose value is derived from an underlying price, index or other variable, and include instruments such as swaps, forward rate agreements, futures and options.

All derivatives are recognised initially on the balance sheet at fair value and are subsequently measured at fair value through profit or loss, except where they are designated as a part of an effective hedge relationship and classified as hedging derivatives. Derivatives are presented as assets when their fair value is positive and as liabilities when their fair value is negative.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss on a derivative depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. Refer to *Note 18 Derivatives and hedge accounting*.

Derecognition of financial instruments

The Group derecognises a financial asset when the contractual cash flows from the asset expire or it transfers its rights to receive contractual cash flows from the financial asset in a transaction in which substantially all the risks and rewards of ownership are transferred. Any interest in transferred financial assets that is created or retained by the Group is recognised as a separate asset or liability.

The Group derecognises a financial liability when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expires.

Reverse repurchase and repurchase agreements (and similar lending and borrowing)

The Group executes reverse repurchase agreements where it purchases a security under an agreement to resell that security at a predetermined price. These securities are not recognised on the balance sheet because the Group does not acquire the risks and rewards of ownership of the security. Consideration paid for the purchase is accounted for as a reverse repurchase agreement and classified as a financial asset. Reverse repurchase agreements that are part of a portfolio of financial instruments managed together for short-term profit taking are measured at fair value through profit or loss and are included within *Note 9 Trading assets*. All other reverse repurchase agreements are measured at amortised cost.

The Group also executes repurchase agreements, where it sells a security under an agreement to repurchase that security at a predetermined price. These securities are not derecognised from the balance sheet because the Group retains substantially all of the risks and rewards of ownership of the security. Consideration received for the sale is accounted for as a repurchase agreement and classified as a financial liability. Repurchase agreements that are part of a portfolio of financial instruments managed together for short-term profit taking are measured at fair value through profit or loss and are included within *Note 16 Other financial liabilities*. All other repurchase agreements are measured at amortised cost.

Notes to the financial statements

Overview (cont.)

Summary of classification and measurement basis

Financial assets

Type of instrument	Classification and measurement	Reason	Note
Loans and advances (customer loans and facilities)	Amortised cost	Cash flows represent solely payments of principal and interest, held with the objective to collect contractual cash flows	Note 12 Loans and advances
Trading assets (bonds, reverse repurchase agreements, notes or securities issued by government, financial institutions or other corporates)	Fair value through profit or loss	Principal purpose is selling or repurchasing in the near term, or part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking	Note 9 Trading assets
Other financial assets		Cash flows are not solely payments of principal and interest or designated at fair value through profit or loss to eliminate an accounting mismatch	Note 11 Other financial assets
Debt instruments (bonds, notes or securities issued by government, financial institutions or other corporates)	Fair value through other comprehensive income	Cash flows represent solely payments of principal and interest, held with the objective to both collect contractual cash flows and to sell	Note 10 Debt instruments
Derivatives (forwards, swaps, futures, options)	Fair value ⁽¹⁾	Trading derivatives - not in a qualifying hedging relationship	Note 18 Derivatives and hedge accounting
		Hedging derivatives - designated in a qualifying hedging relationship	

Financial liabilities

Type of instrument	Classification and measurement	Reason	Note
Deposits and other borrowings (deposits, commercial paper, repurchase agreements)	Amortised cost	Not designated at fair value through profit or loss	Note 13 Deposits and other borrowings
Bonds and notes			Note 14 Bonds, notes and subordinated debt
Convertible notes			Note 15 Debt issues
Certain bonds, notes and deposits	Fair value through profit or loss ⁽²⁾	Designated at fair value through profit or loss to eliminate an accounting mismatch	Note 16 Other financial liabilities
Repurchase agreements, securities sold short, other financial liabilities	Fair value through profit or loss	Part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking	
Derivatives (forwards, swaps, futures, options)	Fair value ⁽¹⁾	Trading derivatives - not in a qualifying hedging relationship	Note 18 Derivatives and hedge accounting
		Hedging derivatives - designated in a qualifying hedging relationship	

(1) Fair value movements on trading derivatives are recognised in profit or loss. The recognition of the fair value movements on hedging derivatives will depend on the type of hedge (i.e. fair value hedge or cash flow hedge). Refer to Note 18 Derivatives and hedge accounting.

(2) Except for fair value movements attributable to changes in the Group's own credit risk which are recognised in other comprehensive income.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 8

Cash and balances with other banks

Accounting policy

Cash and liquid assets, and balances with other banks are initially measured at fair value and subsequently at amortised cost. For the purposes of the statement of cash flows, cash and cash equivalents include cash and liquid assets (including reverse repurchase agreements and short-term government securities) and amounts due from other banks net of amounts due to other banks that are highly liquid, readily convertible to known amounts of cash within three months and are subject to an insignificant risk of changes in value. They are held for the purposes of meeting short-term cash commitments (rather than for investment or other purposes). Refer to Note 37 Notes to the statement of cash flows for a detailed reconciliation of cash and cash equivalents.

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Cash and liquid assets				
Coins, notes and cash at bank	1,149	1,030	1,057	937
Reverse repurchase agreements ⁽¹⁾	-	21,808	-	21,350
Other (including bills receivable and remittances in transit)	1,350	1,861	1,261	1,572
Total cash and liquid assets	2,499	24,699	2,318	23,959
Due from other banks				
Central banks	99,577	105,034	95,105	95,638
Other banks ⁽²⁾	10,861	12,272	9,956	11,317
Total due from other banks	110,438	117,306	105,061	106,955
Due to other banks				
Central banks ⁽²⁾	6,069	25,394	2,872	21,041
Other banks ⁽²⁾	5,259	14,122	5,037	12,924
Total due to other banks	12,328	39,516	7,909	33,965

(1) During the 2023 financial year, the Group and the Company established new portfolios of reverse repurchase and repurchase agreements which are held for trading. New transactions under these agreements are measured at fair value through profit or loss and are included in Note 9 Trading assets and Note 18 Other financial liabilities.

(2) Included within amounts due to central banks is \$3,102 million (2023: \$21,869 million) for the Group and \$nil (2023: \$17,596 million) for the Company relating to the TFF provided by the RBA and the TLF, FLP provided by the RBNZ.

Note 9

Trading assets

Accounting policy

Trading assets comprise assets that are classified as held for trading because they are acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or form part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking. Trading assets are measured at fair value through profit or loss. Trading assets include commodities measured at fair value less cost to sell in accordance with AASB 102 Inventories.

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Trading assets				
Government bonds, notes and securities	27,562	29,237	23,758	26,690
Semi-government bonds, notes and securities	12,530	10,092	9,574	6,887
Corporate / financial institution bonds, notes and securities	5,331	5,360	3,348	3,392
Reverse repurchase agreements ⁽¹⁾	87,815	55,403	83,481	52,373
Commodity inventory at fair value	73	610	73	610
Other bonds, notes, securities, equities and other assets	286	465	283	465
Total trading assets	133,606	101,168	120,517	90,417

(1) During the 2023 financial year, the Group and the Company established a new portfolio of reverse repurchase agreements which are held for trading.

Notes to the financial statements

Note 10

Debt instruments

Accounting policy

Debt instruments are measured at fair value through other comprehensive income as they are held in a business model with the objective of both collecting contractual cash flows and realising assets through sale and they have contractual cash flows which are considered to be solely payments of principal and interest.

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Debt instruments				
Government bonds, notes and securities	1,554	2,691	1,545	2,691
Semi-government bonds, notes and securities	31,285	28,892	31,285	28,892
Corporate / financial institution bonds, notes and securities	6,393	8,238	6,393	8,238
Other bonds, notes and securities	2,767	6,536	2,760	6,515
Total debt instruments	41,999	46,357	41,983	46,336

Note 11

Other financial assets

Accounting policy

Other financial assets are measured at fair value through profit or loss. Changes in fair value and transaction costs are recognised in the income statement. Financial assets are measured at fair value through profit or loss when they have contractual cash flow characteristics that are not considered to be solely payments of principal and interest or they have been designated as such to eliminate or reduce an accounting mismatch.

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Other financial assets				
Loans at fair value	576	1,243	576	682
Other financial assets at fair value	193	187	193	1,026
Total other financial assets	769	1,430	769	1,708

The maximum credit exposure of loans (excluding any undrawn facility limits) included in other financial assets is \$576 million (2023: \$1,243 million) for the Group and \$576 million (2023: \$682 million) for the Company.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 12

Loans and advances

Accounting policy

Loans and advances are financial assets for which the contractual cash flows are solely payments of principal and interest and that are held in a business model with the objective of collecting contractual cash flows.

Loans and advances are initially recognised at fair value plus transaction costs directly attributable to the origination of the loan or advance, which are primarily brokerage and origination fees. Subsequently, loans and advances are measured at amortised cost using the effective interest rate method, net of any provision for credit impairment.

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Loans and advances				
Housing loans	416,758	408,298	361,195	352,113
Other term lending	279,441	261,520	239,250	223,490
Asset and lease financing	18,879	17,214	18,822	17,158
Overdrafts	5,886	5,459	3,870	3,420
Credit card outstandings	9,455	9,528	8,725	8,609
Other lending	7,211	7,209	6,767	6,766
Total gross loans and advances	737,630	707,228	638,629	611,696
Unearned income and deferred net fee income	(2,003)	(1,453)	(2,126)	(1,536)
Capitalised brokerage costs	2,906	2,512	2,808	2,357
Provision for credit impairment	(5,921)	(5,585)	(4,965)	(4,693)
Total net loans and advances	732,692	702,702	634,346	607,684

Note 13

Deposits and other borrowings

Accounting policy

Deposits and other borrowings are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost.

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Deposits and other borrowings				
Term deposits	207,016	191,924	171,638	159,535
On-demand and short-term deposits	309,218	299,969	280,395	272,035
Certificates of deposit	65,504	55,290	65,504	55,290
Deposits not bearing interest	96,561	95,491	85,159	82,754
Commercial paper and other borrowings	34,267	35,255	33,869	34,835
Repurchase agreements ⁽¹⁾	-	4,191	-	4,192
Total deposits and other borrowings	712,566	682,120	636,565	608,641

(1) During the 2023 financial year, the Group and the Company established a new portfolio of repurchase agreements which are held for trading. New transactions under these agreements are measured at fair value through profit or loss and are included in Note 18 Other financial liabilities.

Notes to the financial statements

Note 14

Bonds, notes and subordinated debt

Accounting policy

Bonds, notes and subordinated debt are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Premiums, discounts and associated issue expenses are recognised using the effective interest method through the income statement from the date of issue.

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Bonds, notes and subordinated debt				
Medium-term notes	97,420	83,218	88,717	76,801
Securitisation notes	3,548	2,593	-	-
Covered bonds	32,916	30,093	29,429	27,787
Subordinated medium-term notes	22,410	19,741	22,410	19,741
Total bonds, notes and subordinated debt	156,294	135,645	140,556	124,329
Issued bonds, notes and subordinated debt by currency				
AUD	48,683	40,873	45,095	38,245
USD	56,896	46,363	50,189	40,838
EUR	29,151	24,979	24,557	22,487
GBP	11,610	10,342	11,633	10,389
JPY	1,876	3,952	1,876	3,952
CHF	3,344	3,756	2,479	3,011
Other	4,734	6,380	4,727	6,407
Total bonds, notes and subordinated debt	156,294	135,645	140,556	124,329

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 14 Bonds, notes and subordinated debt (cont.)

Subordinated medium-term notes

Currency	Notional amount Currency amount (m) ⁽¹⁾	Rate	First optional call date ⁽²⁾	Maturity date ⁽³⁾	Group		Company	
					2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
AUD	1,000	Float	n/a	Matured 2024	-	1,000	-	1,000
CAD	1,000	Fixed	2025	2030	1,065	1,080	1,065	1,080
AUD	1,250	Float	2025	2030	1,250	1,250	1,250	1,250
USD	1,500	Fixed	n/a	2030	1,838	1,785	1,838	1,785
GBP	600	Fixed	2026	2031	1,085	994	1,065	994
AUD	1,175	Float	2026	2031	1,175	1,175	1,175	1,175
AUD	225	Fixed	2026	2031	214	205	214	205
USD	1,250	Fixed	n/a	2031	1,597	1,561	1,597	1,561
AUD	275	Fixed	2027	2032	270	262	270	262
JPY	17,000	Fixed	2027	2032	171	174	171	174
AUD	1,000	Fixed	2027	2032	1,000	1,000	1,000	1,000
AUD	250	Float	2027	2032	250	250	250	250
HKD	382	Fixed	2027	2032	71	71	71	71
AUD	950	Fixed	2028	2033	950	950	950	950
AUD	300	Float	2028	2033	300	300	300	300
HKD	640	Fixed	2028	2033	122	122	122	122
USD	1,250	Fixed	n/a	2033	1,615	1,796	1,615	1,796
AUD	1,100	Float	2029	2034	1,100	-	1,100	-
AUD	650	Fixed	2029	2034	650	-	650	-
USD	1,500	Fixed	2029	2034	2,017	2,004	2,017	2,004
AUD	206	Fixed	n/a	2035	206	205	206	205
USD	1,250	Fixed	2032	2037	1,591	1,549	1,561	1,549
AUD	85	Fixed	n/a	2037	85	85	85	85
AUD	1,250	Fixed	2034	2039	1,250	-	1,250	-
AUD	215	Fixed	n/a	2040	138	122	138	122
AUD	245	Fixed	n/a	2040	157	140	157	140
AUD	100	Fixed	n/a	2040	64	57	64	57
USD	1,250	Fixed	n/a	2041	1,292	1,206	1,292	1,206
AUD	195	Fixed	n/a	2041	195	195	195	195
AUD	200	Fixed	n/a	2042	200	200	200	200
AUD	300	Float	2038	2043	300	-	300	-
Total					22,410	19,741	22,410	19,741

(1) Subordinated medium-term notes qualify as Tier 2 capital.

(2) Reflects calendar year of first optional call date (subject to APRA's prior written approval).

(3) Reflects calendar year of maturity date.

Notes to the financial statements

Note 15

Debt issues

Accounting policy

Convertible notes are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Debt issues				
Convertible notes	9,560	8,561	9,560	8,561
Total debt issues	9,560	8,561	9,560	8,561

The table below highlights the key features of the Group's debt issuances.

Convertible notes ⁽¹⁾	Outstanding amount	Issued date	Interest payment frequency (in arrears)	Interest rate (per annum)	Mandatory conversion ⁽²⁾	Maturity / Conversion issuer conversion option ⁽³⁾
NAB Capital Notes 3	\$1.8Tbn	20 March 2019	Quarterly	4.00% above 3 month BBSW	19 June 2028	17 June 2026
NAB Capital Notes 5	\$2.3Tbn	17 December 2020	Quarterly	3.50% above 3 month BBSW	17 December 2029	17 December 2027
NAB Capital Notes 6	\$2.0Tbn	7 July 2022	Quarterly	3.15% above 3 month BBSW	17 September 2032	17 December 2029 ⁽⁴⁾
NAB Capital Notes 7	\$1.25Tn	14 September 2023	Quarterly	2.80% above 3 month BBSW	17 June 2033	17 September 2030 ⁽⁵⁾
NAB Capital Notes 8	\$1.0Tbn	5 June 2024	Quarterly	2.50% above 3 month BBSW	18 December 2034	17 March 2022 ⁽⁶⁾
NAB Wholesale Capital Notes	\$0.5bn	12 December 2019	Semi-annually until the optional call date, Quarterly thereafter	4.95% until the optional call date, 3.75% above 3 month BBSW thereafter	12 December 2031	12 December 2029
NAB Wholesale Capital Notes 2	\$0.5bn	17 July 2020	Quarterly	4.00% above 3 month BBSW	17 July 2027	17 July 2025

(1) All convertible notes are treated as AT1 capital.

(2) The mandatory conversion into ordinary shares is subject to certain conditions.

(3) The Issuer Conversion Option is subject to certain conditions, including debt approval.

(4) First optional conversion date of 17 December 2025, with subsequent optional conversion dates on 17 March 2030, 17 June 2030 and 17 September 2030.

(5) First optional conversion date of 17 September 2030, with subsequent optional conversion dates on 17 December 2030, 17 March 2031 and 17 June 2031.

(6) First optional conversion date of 17 March 2022, with subsequent optional conversion dates on 17 June 2022, 17 September 2022 and 17 December 2022.

Notes to the financial statements

Note 16

Other financial liabilities

Accounting policy

In certain circumstances, the Group fair values financial liabilities.

Some financial liabilities are measured at fair value through profit or loss because they are part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a pattern of short-term profit taking. For these, changes in fair value due to own credit risk is recognised through profit or loss.

Some financial liabilities are designated at fair value through profit or loss from initial recognition. This option is applied where it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise. For these, changes in fair value due to own credit risk is recognised in other comprehensive income.

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Other financial liabilities designated at fair value				
Bonds, notes and subordinated debt	10,267	13,741	4,885	4,371
Deposits and other borrowings				
Certificates of deposit	1,379	1,477	-	-
Commercial paper and other borrowings	433	854	-	-
Other financial liabilities measured at fair value				
Repurchase agreements ⁽¹⁾	54,677	42,547	54,593	39,880
Securities sold short	1,947	6,697	1,809	6,476
Other financial liabilities	1,549	1,036	1,549	1,038
Total other financial liabilities	70,272	66,352	62,836	51,745

(1) During the 2023 financial year, the Group and the Company established a new portfolio of repurchase agreements which are held for trading. New transactions under these agreements are measured at fair value through profit or loss.

The change in fair value of bonds, notes and subordinated debt attributable to changes in credit risk amounted to a loss for the 2024 financial year of \$87 million (2023: \$67 million loss) for the Group and a loss of \$95 million (2023: \$75 million loss) for the Company. The cumulative change in fair value of bonds, notes and subordinated debt attributable to changes in credit risk amounted to a loss of \$166 million (2023: \$79 million loss) for the Group and a loss of \$134 million (2023: \$39 million loss) for the Company. The contractual amount to be paid at the maturity of the bonds, notes and subordinated debt is \$10,561 million (2023: \$14,954 million) for the Group and \$5,238 million (2023: \$5,335 million) for the Company.

Notes to the financial statements

Note 17

Provision for credit impairment on loans at amortised cost

Accounting policy

The Group applies a three-stage approach to measuring expected credit losses (ECL) for the following categories of financial assets that are not measured at fair value through profit or loss:

- Debt instruments measured at amortised cost and fair value through other comprehensive income.
- Loan commitments.
- Financial guarantee contracts.

Exposures are assessed on a collective basis in each stage unless there is sufficient evidence that one or more events associated with an exposure could have a detrimental impact on estimated future cash flows. Where such evidence exists, the exposure is assessed on an individual basis.

Stage	Measurement basis
Performing - 12-month ECL (Stage 1)	The portion of lifetime ECL associated with the probability of default events occurring within the next 12 months.
Performing - Lifetime ECL (Stage 2)	ECL associated with the probability of default events occurring throughout the life of an instrument.
Non-performing - Lifetime ECL (Stage 3)	Lifetime ECL, but interest revenue is measured based on the carrying amount of the instrument net of the associated ECL.

At each reporting date, the Group assesses the default risk of exposures in comparison to the default risk at initial recognition, to determine the stage that applies to the associated ECL measurement. If no significant increase in default risk is observed, the exposure will remain in Stage 1. If the default risk of an exposure has increased significantly since initial recognition, the exposure will migrate to Stage 2. Should an exposure become non-performing it will migrate to Stage 3.

For this purpose, the Group considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort. This includes quantitative and qualitative information and also forward looking analysis.

ECL are derived from probability-weighted estimates of expected loss, and are measured as follows:

- Financial assets that are performing at the reporting date: as the present value of all cash shortfalls over the expected life of the financial asset discounted by the effective interest rate. The cash shortfall is the difference between the cash flows due to the Group in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive.
- Financial assets that are non-performing at the reporting date: as the difference between the gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted by the effective interest rate.
- Undrawn loan commitments: as the present value of the difference between the contractual cash flows that are due to the Group if the commitment is drawn down and the cash flows that the Group expects to receive.
- Financial guarantee contracts: as the expected payments to reimburse the holder less any amounts that the Group expects to recover.

Credit quality of financial assets

The Group's internally developed credit rating system utilises historical default data drawn from a number of sources to assess the potential default risk of lending, or other financial services products, provided to counterparties or customers. The Group has defined counterparty probabilities of default across retail and non-retail loans and advances, including performing (pre-default) and non-performing (post-default) rating grades. In assessing for credit impairment of financial assets under the ECL model, the Group aligns credit impairment with the definition of default prescribed in its Credit Policy and Procedures.

Assessment of significant increase in credit risk

When determining whether the default risk has increased significantly since initial recognition, the Group considers both quantitative and qualitative information, including expert credit risk assessment, forward looking information and analysis based on the Group's historical default experience.

- For retail and non-retail facilities, internally derived credit ratings, as described above, represent a key determinant of default risk. The Group assigns each customer a credit rating at initial recognition based on available information. Credit risk is deemed to have increased significantly if the credit rating has significantly deteriorated at the reporting date, relative to the credit rating at the date of initial recognition.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

**Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost
(cont.)**

- In addition, the Group considers that significant increase in credit risk occurs when a facility is more than 30 days past due.

Definition of default

Default occurs when a loan obligation is contractually 90+ days past due, or when it is considered unlikely that the credit obligation to the Group will be paid in full without remedial action, such as realisation of security. Exposures which are in default align to the non-performing exposures definition in APS 220 *Credit Risk Management*.

Calculation of ECL

- ECL are calculated using three main parameters being probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). These parameters are generally derived from internally developed statistical models combined with historical, current and forward looking information, including macro-economic data.
- For accounting purposes, the 12-month and lifetime PD represent the expected point-in-time probability of a default over the next 12 months and remaining expected lifetime of the financial instrument, respectively, based on conditions existing at the balance sheet date and future economic conditions that affect credit risk.
- The LGD represents expected loss conditional on default, taking into account the mitigating effect of collateral, its expected value when realised and the time value of money.
- The EAD represents the expected exposure at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdown of a facility.
- The 12-month ECL is equal to the discounted sum over the next 12-months of monthly PD multiplied by LGD and EAD. Lifetime ECL is calculated using the discounted sum of monthly PD over the expected remaining life multiplied by LGD and EAD.

Incorporation of forward looking information

- The Group uses internal subject matter experts from Risk, Economics and customer divisions to consider a range of relevant forward looking data, including macro-economic forecasts and assumptions, for the determination of general economic adjustments and any idiosyncratic or targeted portfolio / industry adjustments, to support the calculation of ECL.
- Forward looking provisions for both general macro-economic adjustments (EA) and more targeted portfolio / industry forward looking adjustments (FLAs), reflect reasonable and supportable forecasts of potential future conditions that are not captured within the base ECL calculations.
- Macro-economic factors taken into consideration include (but are not limited to) the cash rate, unemployment rates, GDP growth rates, inflation and residential and commercial property prices, and require an evaluation of both the current and forecast direction of the macro-economic cycle.
- Incorporating forward looking information, including macro-economic forecasts, increases the degree of judgement required to assess how changes in these data points will affect ECL. The methodologies and assumptions, including any forecasts of future economic conditions, are reviewed regularly.

Critical accounting judgements and estimates

Judgement is applied in determining ECL using objective, reasonable and supportable information about current and forecast economic conditions. Macro-economic variables used in these scenarios include (but are not limited to) the cash rate, unemployment rates, GDP growth rates, inflation and residential and commercial property prices. When determining whether the risk of default has increased significantly since initial recognition, both quantitative and qualitative information is considered, including expert credit assessment, forward looking information and analysis based on the Group's historical loss experience.

Notes to the financial statements

Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost (cont.)

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Credit impairment charge on loans and advances at amortised cost				
New and increased provisions (net of collective provision releases)	968	1,043	815	820
Write-backs of individually assessed provisions	(132)	(148)	(106)	(93)
Recoveries of amounts previously written-off	(95)	(79)	(90)	(73)
Total charge to the income statement	741	815	619	654

Group	Stage 1	Stage 2	Stage 3		Total
	Performing 12-mth ECL	Performing Lifetime ECL	Non-performing Lifetime ECL		
	Collective	Collective	Collective	Individually assessed	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 October 2022	448	3,276	817	515	5,056
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to performing - 12-mth ECL - collective	247	(234)	(13)	-	-
Transferred to performing - Lifetime ECL - collective	(26)	104	(78)	-	-
Transferred to non-performing - Lifetime ECL - collective	(1)	(49)	50	-	-
Transferred to non-performing - Lifetime ECL - individually assessed	-	(14)	(46)	60	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(143)	428	242	516	1,043
Write-backs of individually assessed provisions	-	-	-	(148)	(148)
Write-offs from individually assessed provisions	-	-	-	(409)	(409)
Foreign currency translation and other adjustments	4	29	5	5	43
Balance as at 30 September 2023	529	3,540	977	539	5,585
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to performing - 12-mth ECL - collective	408	(373)	(35)	-	-
Transferred to performing - Lifetime ECL - collective	(54)	179	(125)	-	-
Transferred to non-performing - Lifetime ECL - collective	(2)	(87)	89	-	-
Transferred to non-performing - Lifetime ECL - individually assessed	(1)	(28)	(81)	110	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(223)	165	273	753	968
Write-backs of individually assessed provisions	-	-	-	(132)	(132)
Write-offs from individually assessed provisions	-	-	-	(512)	(512)
Foreign currency translation and other adjustments	9	4	1	(2)	12
Balance as at 30 September 2024	866	3,400	1,099	756	5,921

Impact of movements in gross carrying amount on provision for ECL for the Group

Provision for credit impairment reflects ECL measured using the three-stage approach. The below explains how significant changes in the gross carrying amount of loans and advances during the 2024 financial year have contributed to the changes in the provision for credit impairment for the Group under the ECL model.

Overall, the total provision for credit impairment increased by \$336 million compared to the balance as at 30 September 2023; Individually assessed provisions increased by \$217 million compared to the balance as at 30 September 2023, mainly due to new and increased individually assessed provisions raised in Business and Private Banking; and Collective provisions increased by \$119 million compared to the balance as at 30 September 2023, comprised of:

- Collective provision performing - 12-months ECL (Stage 1) increased by \$137 million as a result of:
 - \$211 billion of loans and advances that were newly originated or migrated into Stage 1 from Stage 2 or Stage 3 due to credit quality improvement, including the impact of methodology refinements.
 - This was partially offset by:
 - \$150 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period or migrated from Stage 1 to Stage 2 or Stage 3 due to deterioration in credit quality.
- Collective provision performing - Lifetime ECL (Stage 2) decreased by \$140 million as a result of:
 - \$105 billion of loans and advances that migrated to Stage 1 as a result of improved credit quality, including the impact of methodology refinements or into Stage 3 due to deterioration in credit quality, were repaid or experienced movement in underlying account balances during the period.
 - A decrease in net forward looking provisions, including the impact of methodology refinements.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost
(cont.)

- This was partially offset by:
 - \$83 billion of loans and advances that were originated and migrated over the year to Stage 2, including the impact of forward looking economic information applied in the ECL model or migrated to Stage 2 as a result of loans and advances transferred from Stage 1 or Stage 3.
- Collective provision non-performing - Lifetime ECL (Stage 3) increased by \$122 million as a result of:
 - \$8 billion of loans and advances that experienced movement in underlying account balances during the period or were transferred into Stage 3 from Stage 1 and Stage 2 due to credit quality deterioration.
 - This was partially offset by:
 - \$6 billion of loans and advances that were repaid or migrated to Stage 1 or Stage 2 due to credit quality improvement or migrated to individually credit assessed with individually assessed provisions raised.
 - A decrease in net forward looking provisions, including the impact of methodology refinements.

ECL scenario analysis

The Group's ECL measurement is derived from a probability weighted average of three distinct scenarios (base case, upside and downside) applied across each of the Group's major loan portfolios, in addition to FLAs for emerging risk at an industry, geography or segment level. The probability of each scenario is determined by considering relevant macro-economic outlooks and their likely impact on the Group's credit portfolio.

The following table shows the key macro-economic variables for the Australian economy used in the base case and downside scenarios as at 30 September 2024:

	Base case			Downside		
	Financial year			Financial year		
	2025	2026	2027	2025	2026	2027
	%	%	%	%	%	%
GDP change (year ended September)	2.3	2.1	2.3	(1.2)	(2.6)	2.8
Unemployment (as at 30 September)	4.5	4.5	4.4	4.7	7.9	9.1
House price change (year ended September)	3.9	3.0	3.0	(24.5)	(20.3)	5.5

The following table shows the reported total provisions for ECL based on the probability weighting of scenarios, with the sensitivity range reflecting the ECL impacts assuming a 100% weighting is applied to the base case scenario or the downside scenario (with all other assumptions held constant):

	Group	
	2024	2023
	\$m	\$m
Total provisions for ECL		
Probability weighted	5,921	5,585
100% Base case	4,116	4,000
100% Downside	8,333	7,546

Applying the average provision coverage ratios by stage, if 1% of the Group's Stage 1 gross loans and advances, contingent liabilities and credit commitments were included as Stage 2 the provision for ECL as at September 2024 would increase by \$130 million (September 2023: \$111 million).

Applying the average provision coverage ratios by stage, if 1% of the Group's Stage 2 gross loans and advances, contingent liabilities and credit commitments were included as Stage 1 the provision for ECL as at September 2024 would decrease by \$32 million (September 2023: \$34 million).

Notes to the financial statements

Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost (cont.)

The table below shows weightings applied to the Australian portfolio to derive the probability weighted ECL:

	2024	2023
	%	%
Macro-economics scenario weightings		
Upside	2.5	2.5
Base case	55.0	52.5
Downside	42.5	45.0

- The September 2024 provisions for ECL in the 100% base case and downside scenarios have increased since September 2023 primarily due to an increase in provisions held due to deterioration in asset quality in the Australian business lending and mortgage portfolios, combined with volume growth in Business and Private Banking. This was partially offset by a decrease in net forward looking provisions reflecting credit deterioration in underlying outcomes, combined with the impact of methodology refinements and model changes.
- The downside scenario weighting for the Australian portfolio has decreased from 45.0% as at September 2023 to 42.5% as at September 2024 due to a reduction in downside risks to the economic outlook.

The table below provides a breakdown of the probability weighted ECL by key portfolios:

	Group	
	2024	2023
	\$m	\$m
Total provision for ECL for key portfolios		
Housing	1,246	1,424
Business	4,245	3,744
Others	430	417
Total	5,921	5,585

Company	Stage 1	Stage 2	Stage 3		Total
	Performing 12-mth ECL	Performing Lifetime ECL	Non-performing Lifetime ECL		
	Collective	Collective	Collective	Individually assessed	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 October 2022	385	2,758	747	442	4,332
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to performing - 12-mth ECL - collective	223	(212)	(11)	-	-
Transferred to performing - Lifetime ECL - collective	(18)	88	(70)	-	-
Transferred to non-performing - Lifetime ECL - collective	(1)	(42)	43	-	-
Transferred to non-performing - Lifetime ECL - individually assessed	-	(11)	(32)	43	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(135)	360	160	435	620
Write-backs of individually assessed provisions	-	-	-	(93)	(93)
Write-offs from individually assessed provisions	-	-	-	(367)	(367)
Foreign currency translation and other adjustments	-	-	-	1	1
Balance as at 30 September 2023	454	2,941	837	461	4,693
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to performing - 12-mth ECL - collective	359	(337)	(22)	-	-
Transferred to performing - Lifetime ECL - collective	(41)	142	(101)	-	-
Transferred to non-performing - Lifetime ECL - collective	(2)	(79)	81	-	-
Transferred to non-performing - Lifetime ECL - individually assessed	-	(20)	(65)	85	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(215)	97	277	656	815
Write-backs of individually assessed provisions	-	-	-	(106)	(106)
Write-offs from individually assessed provisions	-	-	-	(458)	(458)
Foreign currency translation and other adjustments	9	12	3	(3)	21
Balance as at 30 September 2024	564	2,756	1,010	635	4,965

About this report

Our business in 2024

Creating value

Corporate Governance Statement

Risk management

Report of the Directors

Financial report

Additional information

Notes to the financial statements

Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost (cont.)

Impact of movements in gross carrying amount on provision for ECL for the Company

Provision for credit impairment reflects ECL measured using the three-stage approach. The below explains how significant changes in the gross carrying amount of loans and advances during the 2024 financial year have contributed to the changes in the provision for credit impairment for the Company under the ECL model.

Overall, the total provision for credit impairment increased by \$272 million compared to the balance as at 30 September 2023. Individually assessed provisions increased by \$174 million compared to the balance as at 30 September 2023, mainly due to new and increased individually assessed provisions raised in Business and Private Banking; and Collective provisions increased by \$98 million compared to the balance as at 30 September 2023, comprised of:

- Collective provision performing - 12-months ECL (Stage 1) increased by \$110 million due to:
 - \$180 billion of loans and advances that were newly originated or migrated into Stage 1 from Stage 2 or Stage 3 due to credit quality improvement, including the impact of methodology refinements.
 - This was partially offset by:
 - \$139 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period or migrated from Stage 1 to Stage 2 or Stage 3 due to deterioration in credit quality.
- Collective provision performing - Lifetime ECL (Stage 2) decreased by \$185 million due to:
 - \$92 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period, migrated to Stage 1 as a result of improved credit quality, including the impact of methodology refinements or into Stage 3 due to deterioration in credit quality.
 - A decrease in net forward looking provisions, including the impact of methodology refinements.
 - This was partially offset by:
 - \$67 billion of loans and advances that were originated and migrated over the year to Stage 2, including the impact of forward looking economic information applied in the ECL model or migrated to Stage 2 as a result of loans and advances transferred from Stage 1 or Stage 3.
- Collective provision non-performing - Lifetime ECL (Stage 3) increased by \$173 million due to:
 - \$7 billion of existing loans and advances that were transferred into Stage 3 from Stage 1 and Stage 2 due to credit quality deterioration or experienced movement in underlying account balances during the period.
 - This was partially offset by:
 - \$5 billion of loan and advances that were repaid, migrated to Stage 1 or Stage 2 due to credit quality improvement or migrated to individually credit assessed with individually assessed provisions raised.
 - A decrease in net forward looking provisions, including the impact of methodology refinements.

Write-offs still under enforcement activity

The contractual amount outstanding on loans and advances that were written off during the 2024 financial year, which are still subject to enforcement activity, was \$26 million (2023: \$9 million) for the Group and \$25 million (2023: \$8 million) for the Company.

Notes to the financial statements

Note 18
Derivatives and hedge accounting**Accounting policy****Trading derivatives**

Trading derivatives are not in a qualifying hedging relationship and are measured at fair value through profit or loss.

Hedge accounting

The Group utilises the following types of hedge relationships in managing its exposure to risk. At inception of all hedge relationships the Group documents the relationship between the hedging instrument and hedged item, the risk being hedged, the Group's risk management objective and strategy and how effectiveness will be measured throughout the hedge relationship.

	Cash flow hedge	Fair value hedge
Objective	To hedge changes to cash flows arising from interest rate and foreign currency risk.	To hedge fair value changes to recognised assets and liabilities arising from interest rate and foreign currency risk.
Methods for testing hedge effectiveness	Critical terms matching, regression analysis or cumulative dollar offset.	Critical terms matching or cumulative dollar offset.
Potential sources of ineffectiveness	Primarily mismatches in terms of the hedged item and the hedging instrument. Discounting basis between the hedged item and hedging instrument.	Primarily mismatches in terms of the hedged item and the hedging instrument, prepayment risk and reset risk. Discounting basis between the hedged item and hedging instrument.
Recognition of effective hedge portion	Fair value changes of the hedging instrument associated with the hedged risk are recognised in the cash flow hedge reserve in equity.	Fair value changes of the hedging instrument and those arising from the hedged risk on the hedged item are recognised in the income statement.
Recognition of ineffective hedge portion	Recognised in the income statement as ineffectiveness arises.	Recognised in the income statement as ineffectiveness arises.
Hedging instrument expires, is sold, or when hedging criteria are no longer met	Transferred to the income statement as / when the hedged item affects the income statement. If the hedged item is no longer expected to occur the effective portion accumulated in equity is transferred to the income statement immediately.	Cumulative hedge adjustment to the hedged item is amortised to the income statement on an effective yield basis.
Cost of hedging reserve	For qualifying hedging instruments, the Group excludes foreign currency basis spreads from hedge designations. Any change in the fair value of these hedging instruments for changes in cross currency basis spreads is deferred to the cost of hedging reserve and released to profit or loss either when the hedged exposure affects profit or loss or on a systematic basis over the life of the hedge. The cumulative movements are expected to be nil by maturity of the hedging instruments.	For qualifying hedging instruments, the Group excludes foreign currency basis spreads from hedge designations. Any change in the fair value of these hedging instruments for changes in cross currency basis spreads is deferred to the cost of hedging reserve and released to profit or loss either when the hedged exposure affects profit or loss or on a systematic basis over the life of the hedge. The cumulative movements are expected to be nil by maturity of the hedging instruments.

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

Derivative assets and liabilities

The tables below set out total derivative assets and liabilities disclosed as trading and hedging derivatives.

Total derivatives

	Group						Company					
	Assets		Liabilities		Assets		Liabilities		Assets		Liabilities	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
Trading derivatives	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m							
Hedging derivatives	26,759	30,770	27,026	31,122	27,161	31,079	29,678	30,587	1,297	2,795	3,335	2,523
Total derivatives	26,766	34,269	32,576	35,533	28,458	33,794	33,013	36,110				

Trading derivatives

	Group						Company					
	Assets		Liabilities		Assets		Liabilities		Assets		Liabilities	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
Foreign exchange rate-related contracts												
Spot and forward contracts	10,325	11,514	11,079	10,264	9,795	11,209	10,360	10,022	10,087	10,545	12,134	11,446
Cross currency swaps	8,206	8,656	8,358	7,369	69	136	127	133	69	136	127	133
Options / swaptions	68	138	127	133	19,951	21,690	22,621	21,601				
Total foreign exchange rate-related contracts	18,599	20,308	19,564	18,366	19,951	21,690	22,621	21,601				
Interest rate-related contracts												
Swaps	6,575	8,710	5,970	10,571	5,605	7,429	5,554	9,919	846	1,148	1,060	1,369
Options / swaptions	7,421	9,558	7,032	12,064	6,451	8,577	6,514	11,308	255	146	300	134
Total interest rate-related contracts	13,996	18,268	13,002	22,635	12,056	16,006	12,068	21,227	1,101	1,294	1,360	1,503
Credit derivatives	255	146	300	134	255	146	300	134	499	451	141	541
Commodity derivatives	479	453	128	533	5	5	2	3	5	5	2	3
Other derivatives	5	5	2	5	5	5	2	3	5	5	2	3
Total trading derivatives	26,759	30,770	27,026	31,122	27,161	31,079	29,678	30,587				

204 National Australia Bank

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

Risk management strategy for hedge accounting

Overview

The Group's hedging strategy is to manage its exposure to interest rate risk on a net variable basis in Australian or New Zealand dollars. For Australian and New Zealand denominated exposures the Group will enter into interest rate swaps where the exposure is to a fixed interest rate. In some instances, cash flow hedges of interest rate risk are also used to arrive at a net variable rate position. Foreign currency exposures are swapped to Australian or New Zealand dollars using cross-currency swaps and interest rate swaps. The material risks and the risk management strategy are explained further below.

Cash flow hedges - interest rate risk

The Group manages interest rate risk exposure on deposits and loans via interest rate derivatives. The Group accounts for these hedge relationships as a macro cash flow hedge. The gross exposures are allocated to time buckets based on expected repricing dates, with interest rate derivatives allocated to hedge accordingly. The benchmark interest rate is hedged which represents the largest component of changes in fair value and is observable in relevant financial markets.

Cash flow hedges - foreign currency risk

The Group is exposed to foreign currency risk on credit margin cash flows and foreign currency risk on the principal cash flows, both of which arise from foreign currency debt issuances. The Group is also exposed to foreign currency risk on certain operating costs. The Group uses foreign currency derivatives to manage changes between the foreign currency and Australian and New Zealand dollars for the above mentioned cash flows.

Fair value hedges - interest rate risk

Interest rate risk arises on fixed rate bonds, notes and subordinated debt issuances, fixed rate debt instruments held for liquidity purposes and fixed rate loans and advances. The Group hedges its interest rate risk on these instruments with relevant interest rate derivatives to reduce its exposure to changes in fair value due to interest rate fluctuations.

With all the fair value hedges, the benchmark interest rate is hedged which represents the largest component of changes in fair value and is observable in relevant financial markets.

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

Hedging derivatives

Hedging derivative assets and liabilities are disclosed by the hedged risk and type of hedge relationship in which they are designated. The Group may designate separate derivatives to hedge different risk components of one hedged item. In such a scenario the notional amount of hedging derivatives will, in sum, exceed the notional amount of the hedged item. In the case of cross-currency swaps, the Group can designate a single instrument to hedge both interest rate risk in a fair value hedge and currency risk in a cash flow hedge.

	Group						Company					
	2024		2023		2024		2023		2024		2023	
	Carrying amount \$m	Notional \$m										
Derivative assets												
Cash flow hedges												
Interest rate swaps	-	264,288	-	177,400	-	252,314	-	159,050	-	252,314	-	159,050
Cross-currency swaps	1,894	55,741	3,370	90,369	1,223	32,809	2,576	70,629	1,223	32,809	2,576	70,629
Foreign exchange contracts	1	226	88	7,908	1	226	98	1,908	1	226	98	1,908
Cash flow hedges												
Interest rate swaps	102	87,680	28	67,540	63	72,387	28	65,635	63	72,387	28	65,635
Cross-currency swaps	10	598	1	21	10	598	1	21	10	598	1	21
Fair value and cash flow hedges	-	66	2	1,866	-	66	2	1,866	-	66	2	1,866
Futures ⁽¹⁾												
Interest and currency												
Interest												
Total derivative assets	2,007	408,599	3,499	345,124	1,297	355,400	2,705	205,109	3,335	369,107	2,623	209,579
Derivative liabilities												
Cash flow hedges												
Interest rate swaps	3	218,005	3	165,627	3	199,437	3	152,929	3	199,437	3	152,929
Cross-currency swaps	4,598	132,755	2,580	94,734	3,036	90,308	1,844	56,839	3,036	90,308	1,844	56,839
Foreign exchange contracts	146	3,930	151	15,864	146	3,930	151	16,864	146	3,930	151	16,864
Cash flow hedges												
Interest rate swaps	106	79,733	425	108,249	78	63,348	290	81,548	78	63,348	290	81,548
Cross-currency swaps	697	5,378	1,352	6,773	72	931	235	1,034	72	931	235	1,034
Fair value and cash flow hedges	-	1,153	-	465	-	1,153	-	465	-	1,153	-	465
Futures ⁽¹⁾												
Interest and currency												
Interest												
Total derivative liabilities	5,550	440,954	4,511	391,712	3,335	369,107	2,623	209,579	3,335	369,107	2,623	209,579

(1) Futures notional amounts are netted for presentation purposes.

206 National Australia Bank

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

The following table shows the maturity profile of hedging instruments based on their notional amounts.

	2024				2023			
	0 to 12 months \$m	1 to 5 years \$m	Over 5 years \$m	Total \$m	0 to 12 months \$m	1 to 5 years \$m	Over 5 years \$m	Total \$m
Group								
Interest rate swaps	384,458	210,694	54,554	649,706	235,775	229,751	53,250	518,816
Foreign exchange contracts	4,120	36	-	4,156	23,714	58	-	23,772
Futures ⁽¹⁾	1,171	48	-	1,219	1,691	650	-	2,331
Cross-currency swaps - interest and currency	2,236	3,440	300	5,976	744	5,746	304	6,794
Cross-currency swaps - currency	35,147	121,154	32,195	188,496	26,518	120,530	36,075	185,123
Company								
Interest rate swaps	368,551	169,000	49,937	587,488	220,232	151,754	47,176	419,162
Foreign exchange contracts	4,120	30	-	4,156	23,714	58	-	23,772
Futures ⁽¹⁾	1,171	48	-	1,219	1,691	650	-	2,331
Cross-currency swaps - interest and currency	647	581	300	1,528	404	1,247	304	1,955
Cross-currency swaps - currency	28,872	70,799	23,445	123,116	26,616	75,784	25,008	127,468

(1) Futures notional amounts are netted for presentation purposes.

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

The average rate for major currencies of the final exchange of cross-currency swaps designated in hedge accounting relationships is as follows:

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
USD/AUD	1.437	1.416	1.429	1.412
EUR/AUD	1.538	1.514	1.579	1.546
GBP/AUD	1.874	1.867	1.882	1.861
USD/NZD	1.608	1.488	n/a	n/a
CHF/NZD	1.554	1.554	n/a	n/a
EUR/NZD	1.724	1.715	n/a	n/a

The range of executed rates for interest rate swaps in hedge accounting relationships for major currencies is as follows:

	Group				Company			
	2024		2023		2024		2023	
	Fair value hedges	Cash flow hedges						
NZD interest rates	0.25 to 3.05	0.04 to 7.30	1.95 to 3.05	0.04 to 7.30	1.95 to 3.05	-	1.95 to 3.05	-
USD interest rates	0.61 to 5.08	-	0.61 to 4.85	-	0.61 to 2.73	-	0.61 to 2.73	-
AUD interest rates	0.40 to 3.19	0.15 to 7.02	0.40 to 4.37	0.05 to 7.02	0.40 to 3.19	0.15 to 7.02	0.40 to 3.99	0.05 to 7.02
EUR interest rates	(0.15) to 3.71	-	(0.22) to 3.71	-	(0.19) to 2.61	-	(0.22) to 2.61	-

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

Hedged items

The balance of the cash flow hedge reserve, which represents the effective portion of the movements in the hedging instrument, is presented in Note 29 Reserves. The movements in hedging instruments recognised in other comprehensive income are reported in the statement of other comprehensive income. As at 30 September, the amounts recognised in the Group's cash flow hedge reserve for which hedge accounting is no longer applied is a loss of \$15 million (2023: loss of \$11 million).

The following table shows the carrying amount of fair value hedged items in hedge relationships, and the accumulated amount of fair value hedge adjustments in these carrying amounts. The Group does not hedge its entire exposure to a class of financial instruments, therefore the carrying amounts below do not equal the total carrying amounts disclosed in other notes.

	Group			Company		
	2024	2023	2024	2023	2024	2023
	Carrying amount \$m					
Debt instruments⁽¹⁾						
Semi-government bonds, notes and securities	27,012	22,872	27,003	-	22,872	-
Loans and advances						
Other term lending	725	763	725	(16)	763	(54)
Bonds, notes and subordinated debt						
Medium-term notes	50,516	46,451	41,813	(970)	40,033	(2,345)
Covered bonds ⁽²⁾	25,552	22,969	-	(246)	-	-
Subordinated medium-term notes	13,497	13,128	13,497	(1,667)	13,128	(2,906)

(1) The carrying amount of debt instruments at fair value through other comprehensive income does not include a fair value hedge adjustment as the hedged asset is measured at fair value. The accounting for the hedge relationship results in a transfer from other comprehensive income to the income statement.

(2) The Company does not apply hedge accounting to covered bonds, however these are designated for hedge accounting purposes at the Group level.

Notes to the financial statements

Note 18 Derivatives and hedge accounting (cont.)

Hedge ineffectiveness

Fair value and cash flow hedge relationships result in the following changes in value used as the basis for recognising hedge ineffectiveness for the years ended 30 September:

	Change in fair value on hedging instruments		Change in fair value on hedged items		Hedge ineffectiveness recognised in income statement	
	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Group						
Fair value hedges (interest rate risk)	2,171	(1,660)	(2,205)	1,610	(34)	(50)
Cash flow hedges (interest rate risk)	2,288	151	(2,287)	(149)	1	2
Cash flow hedges (currency risk)	(4,276)	3,065	4,288	(3,038)	12	27
Fair value and cash flow hedges (interest rate and currency risk)	45	21	(45)	(21)	-	-
Total	228	1,577	(249)	(1,598)	(21)	(21)
Company						
Fair value hedges (interest rate risk)	596	(1,488)	(624)	1,439	(28)	(49)
Cash flow hedges (interest rate risk)	2,307	952	(2,307)	(352)	-	-
Cash flow hedges (currency risk)	(3,417)	1,502	3,429	(1,480)	12	22
Total	(514)	366	498	(393)	(16)	(27)

The below tables present movements in the cash flow hedge reserve for each type of hedged risk.

	Group		Company	
	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Cash flow hedge (interest rate risk)				
Cash flow hedges - gains / (losses) recognised in other comprehensive income	1,214	(292)	1,091	(357)
Amount reclassified from the cash flow hedge reserve to income statement	1,067	427	1,217	711
	Group		Company	
	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Cash flow hedge (currency risk)				
Cash flow hedges - gains / (losses) recognised in other comprehensive income	(4,300)	3,034	(3,428)	1,480
Amount reclassified from the cash flow hedge reserve to income statement	4,120	(3,103)	3,272	(1,531)

Notes to the financial statements

Note 19

Financial risk management

Overview of Risk Management Framework

Risk is the potential for harm and an inherent part of the Group's business. The Group's ability to manage risk effectively is critical to being a safe and secure bank that can serve customers well and help our communities prosper. The Group's risk management is in line with APRA Prudential Standard CPS 220 *Risk Management*.

The Group's Risk Management Framework (RMF) consists of systems, structures, policies, processes and people within the Group that manage the Group's material risks. The RMF is comprehensively reviewed every three years for appropriateness, effectiveness and adequacy by an operationally independent party. The Board is ultimately responsible for the Risk Management Framework and oversees its operation by management. In addition, directors and senior executives are held accountable for the parts of the Group's operations they manage or control.

The Group applies a 'Three Lines of Accountability' operating model in relation to the management of risk. The overarching principle of the model is that risk management capability must be embedded within the business to be effective. The role of each line is:

- First Line - Businesses own risks and obligations, and the controls and mitigation strategies that help manage them.
- Second Line - A functionally segregated Risk function develops risk management frameworks, defines risk boundaries, provides objective review and challenge regarding the effectiveness of risk management within the first line businesses, and executes specific risk management activities where a functional segregation of duties and/or specific risk capability is required.
- Third Line - An independent Internal Audit function reporting to the Board monitors the end-to-end effectiveness of risk management and compliance with the RMF.

Further risk management information for the Group is set out in *Risk management overview*.

Credit risk

Credit risk overview, management and control responsibilities

Credit is any transaction that creates an actual or potential obligation for a counterparty or a customer to pay the Group. Credit risk is the potential that a counterparty or customer will fail to meet its obligations to the Group in accordance with the agreed terms. Lending activities account for most of the Group's credit risk, however other sources of credit risk also exist throughout the activities of the Group. These activities include the trading book, and other financial instruments and loans (including, but not limited to, acceptances, placements, inter-bank transactions, trade financing, foreign exchange transactions, swaps, bonds and options), as well as in the extension of commitments and guarantees and the settlement of transactions.

The Group structures the levels of credit risk it undertakes by placing limits on the amount of risk accepted in relation to existing or potential counterparties or customers, groups of related counterparties or groups of related customers, and to geographical and industry segments. Such risks are monitored on an ongoing basis and are subject to annual or more frequent review.

In general, the Group does not take possession of collateral it holds as security or call on other credit enhancements that would result in recognition of an asset on the balance sheet.

Exposure to credit risk is managed through regular analysis of the ability of existing or potential counterparties, customers, groups of related counterparties or groups of related customers to meet repayment obligations, primarily interest and principal, and by changing credit limits where appropriate. Exposure to credit risk is also managed in part, by obtaining collateral and corporate and personal guarantees.

The Group further restricts its exposure to credit losses by entering into master netting arrangements for derivatives, repurchase and securities lending transactions with counterparties with which it undertakes a significant volume of transactions. The credit risk associated with contracts favourable to a Group entity is reduced by a master netting arrangement to the extent that if a counterparty failed to meet its obligations in accordance with agreed terms, all contracts with a counterparty can be terminated and settled on a net basis.

ESG risks

The Group is exposed to ESG and other emerging risks. The following items are examples of how these risks may impact the Group:

- Increases in the frequency and severity of climatic events could impact customers' ability to service their loans or the value of the collateral held to secure the loans.
- Action taken by governments, regulators and society more generally, to transition to a low-carbon economy, could impact the ability of some customers to generate long-term returns in a sustainable way or lead to certain assets being stranded in the future.
- Failure to comply with environmental and social legislation (emerging and current) may impact customers' ability to generate sustainable returns and service their loans.
- If customers don't hold appropriate levels of insurance for physical assets against certain risks, this may impact the value the Group can recover in the event of certain natural disasters.

The Group considers these risks as part of the credit risk assessment and due diligence process before relevant customers are granted credit and for new product development. The Group also manages its total credit portfolio within established risk appetite and limits, particularly for specific industries or regions that are more exposed to these types of risks. In addition, the Group may recognise FLAs to the provision for credit impairment for the impact of adverse climate events. There were no such provisions required in the year ended 30 September 2024.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Maximum exposure to credit risk

For financial assets recognised on the balance sheet, the maximum exposure to credit risk is the carrying amount. In certain circumstances, there may be differences between the carrying amounts reported on the balance sheet and the amounts reported in the tables below. Principally, these differences arise in respect of financial assets that are subject to risks other than credit risk, such as equity instruments which are primarily subject to market risk, or bank notes and coins.

For financial guarantees granted, the maximum exposure to credit risk is the maximum amount that the Group would have to pay if the guarantees are called upon. For irrevocable loan commitments and other credit-related commitments, the maximum exposure to credit risk is the full amount of committed facilities.

The table below shows the Group's maximum exposure to credit risk for on-balance sheet and off-balance sheet positions before taking into account any collateral held or other credit enhancements.

	Footnote	Group		Company	
		2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Financial assets					
Cash and liquid assets	(a)	1,350	23,609	1,261	23,022
Due from other banks	(b)	110,438	117,306	105,061	106,955
Collateral placed	(c)	9,633	11,288	8,929	10,214
Trading assets	(d)	133,606	101,168	120,517	90,417
Derivative assets	(d)	28,766	34,269	28,458	33,784
Debt instruments	(e)	41,999	46,357	41,983	46,336
Other financial assets	(f)	769	1,430	769	1,708
Gross loans and advances	(f)	737,630	707,228	638,629	611,556
Due from controlled entities	(g)	-	-	51,039	43,577
Other assets	(g)	6,733	6,869	5,759	6,572
Total		1,070,924	1,049,582	1,002,405	974,141
Bank guarantees and letters of credit	(h)	26,597	26,321	24,860	24,637
Credit commitments	(h)	210,124	208,853	190,297	188,268
Total		236,721	235,174	215,157	212,905
Total credit risk exposure		1,307,645	1,284,756	1,217,562	1,187,046

(a) The balance of **Cash and liquid assets** that is exposed to credit risk is comprised primarily of bills receivable and remittances in transit. In the September 2023 financial year the balance also included reverse repurchase agreements.

(b) The balance of **Due from other banks** that is exposed to credit risk is comprised of securities borrowing agreements and reverse repurchase agreements, as well as balances held with central supervisory banks and other interest earning assets. Securities borrowing agreements and reverse repurchase agreements are collateralised with highly liquid securities and the collateral is in excess of the borrowed or loaned amount. Balances held with central supervisory banks and other interest earning assets that are due from other banks are managed based on the counterparty's creditworthiness. The Group utilises master netting arrangements where possible to reduce its exposure to credit risk.

(c) The maximum exposure to credit risk from **Collateral placed** is the collateral placed with the counterparty before consideration of any netting arrangements.

(d) At any one time, the maximum exposure to credit risk from **Trading assets** and **Derivative assets** is limited to the current fair value of instruments that are favourable to the Group less collateral obtained. This credit risk is managed as part of the overall lending limits with customers, together with potential exposures from market movements. The Group uses documentation including International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements to document derivative activities. Under ISDA Master Agreements, if a default of a counterparty occurs, all contracts with the counterparty are terminated. They are then settled on a net basis at market levels current at the time of default. The Group also executes Credit Support Annexes in conjunction with ISDA Master Agreements. Credit risk from over-the-counter trading and hedging derivatives is mitigated where possible through netting arrangements whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset in certain circumstances. Derivatives that are cleared through a central clearing counterparty or an exchange have less credit risk than over-the-counter derivatives and are subject to relevant netting and collateral agreements. For these, where settled to market has been applied, the unrealised or outstanding fair value of derivative assets and liabilities are settled daily through cash receipts and payments, further reducing credit risk. Collateral is obtained against derivative assets, depending on the creditworthiness of the counterparty and / or the nature of the transaction.

(e) **Debt instruments** are generally comprised of government, semi-government, corporate and financial institution bonds, notes and securities. The amount of collateral held against such instruments will depend on the counterparty and the nature of the specific financial instrument. The Group may utilise credit default swaps, guarantees provided by central banks, other forms of credit enhancements or collateral to minimise the Group's exposure to credit risk.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

- (f) **Gross loans and advances and Other financial assets** primarily comprise general lending and line of credit products. The distinction is due to accounting classification and measurement. These lending products will generally have a significant level of collateralisation depending on the nature of the product. Other lending to non-retail customers may be provided on an unsecured basis or secured (partially or fully) by acceptable collateral defined in specific Group credit policy and business unit procedures. Collateral is generally comprised of business assets, inventories and in some cases personal assets of the borrower. The Group manages its exposure to these products by completing a credit evaluation to assess the customer's character, industry, business model and capacity to meet their commitments without distress. Collateral provides a secondary source of repayment for funds advanced in the event that a customer cannot meet their contractual repayment obligations. For amounts due from customers on acceptances the Group generally has recourse to guarantees, underlying inventories or other assets in the event of default which significantly mitigates the credit risk associated with accepting the customer's credit facility with a third party. Housing loans are secured against residential property as collateral and, where applicable, Lenders Mortgage Insurance (LMI) is obtained by the Group (mostly in Australia) to cover any shortfall in outstanding loan principal and accrued interest. LMI is generally obtained for residential mortgages with a Loan to Valuation Ratio (LVR) in excess of 80%. The financial effect of these measures is that remaining credit risk on residential mortgage loans is minimal. Other retail lending products are mostly unsecured (e.g., credit card outstandings and other personal lending).
- (g) The balance of **Other assets** which is exposed to credit risk includes securities sold not delivered, interest receivable accruals and other receivables. Interest receivable accruals are subject to the same collateral as the underlying borrowings. Other receivables will mostly be unsecured. There are typically no collateral or other credit enhancements obtained in respect of amounts **Due from controlled entities**.
- (h) **Bank guarantees and letters of credit** are comprised primarily of guarantees to customers, standby or documentary letters of credit and performance related contingencies. The Group will typically have recourse to specific assets pledged as collateral in the event of a default by a party for which the Group has guaranteed its obligations to a third party and therefore tend to carry the same credit risk as loans. **Credit commitments** represent binding commitments to extend credit where the Group is potentially exposed to loss of an amount equal to the total unused commitments. However, the likely amount of loss is generally less than the total unused commitments, as most commitments to extend credit are contingent upon customers maintaining specific credit standards. The Group monitors the term to maturity of credit commitments because, in general, longer-term commitments have a greater degree of credit risk than shorter term commitments.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Offsetting financial assets and liabilities

The tables below present the amounts of financial instruments that have been offset on the balance sheet, as well as those amounts that are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The tables exclude financial instruments that are not subject to offsetting arrangements but are instead only subject to collateral arrangements.

The 'Net amounts' presented in the tables are not intended to represent the Group's actual exposure to credit risk. The Group utilises a wide range of strategies to mitigate credit risk in addition to netting and collateral arrangements, including placing limits on the amount of risk accepted in relation to counterparties, customers, groups of related counterparties or customers and geographical and industry segments.

The amounts recognised on the balance sheet are presented in the 'Total balance sheet amount' column in the tables below, and comprise the sum of the 'Net amount reported on balance sheet' and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements'.

Group	2024									
	Subject to enforceable netting arrangements									
	Amounts offset on balance sheet			Amounts not offset on balance sheet				Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total balance sheet amount	
	Gross amount	Amount offset	Net amount reported on balance sheet	Financial Instruments	Non-cash collateral	Cash collateral	Net Amount			
\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	
Derivative assets ⁽¹⁾⁽²⁾	33,021	(8,763)	24,258	(16,234)	(112)	(5,038)	2,874	4,508	28,766	
Reverse repurchase agreements	106,934	(16,663)	90,271	-	(90,271)	-	-	-	90,271	
Loans and advances	4,910	(4,798)	112	-	-	-	112	738,094	738,206	
Total assets	144,865	(30,224)	114,641	(16,234)	(90,383)	(5,038)	2,986	742,602	857,243	
Derivative liabilities ⁽¹⁾⁽²⁾	(35,761)	8,763	(26,998)	16,144	60	8,732	(2,062)	(5,578)	(32,576)	
Repurchase agreements	(74,444)	16,663	(57,781)	-	57,781	-	-	-	(57,781)	
Deposits and other borrowings	(9,257)	4,798	(4,459)	-	-	-	(4,459)	(709,919)	(714,378)	
Total liabilities	(119,462)	30,224	(89,238)	16,144	57,841	8,732	(6,521)	(715,497)	(804,735)	
Company										
Derivative assets ⁽¹⁾⁽²⁾	23,924	-	23,924	(14,487)	(112)	(4,072)	5,253	4,534	28,458	
Reverse repurchase agreements	101,320	(15,384)	85,936	-	(85,936)	-	-	-	85,936	
Loans and advances	4,347	(4,324)	23	-	-	-	23	639,182	639,205	
Total assets	129,591	(19,708)	109,883	(14,487)	(86,048)	(4,072)	5,276	643,716	753,599	
Derivative liabilities ⁽¹⁾⁽²⁾	(26,714)	-	(26,714)	14,409	60	8,388	(3,857)	(6,299)	(33,013)	
Repurchase agreements	(69,977)	15,384	(54,593)	-	54,593	-	-	-	(54,593)	
Deposits and other borrowings	(6,638)	4,324	(2,314)	-	-	-	(2,314)	(634,251)	(636,565)	
Total liabilities	(103,329)	19,708	(83,621)	14,409	54,653	8,388	(6,171)	(640,550)	(724,171)	

(1) As at 30 September 2024, the amount offset for derivative assets includes \$439 million (Company: \$nil) of cash collateral netting and the amount offset for derivative liabilities includes \$77 million (Company: \$nil) of cash collateral netting.

(2) The decrease in 'Gross amount' and 'Amount offset' for derivative assets and derivative liabilities since 30 September 2023 was driven by an increase in the number of centrally cleared derivatives subject to settled-to-market arrangements.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Group	2023										
	Subject to enforceable netting arrangements										
	Amounts offset on balance sheet			Amounts not offset on balance sheet				Amounts not subject to enforceable netting arrangements			Total balance sheet amount
	Gross amount	Amount offset	Net amount reported on balance sheet	Financial instruments	Non-cash collateral	Cash collateral	Net Amount				
\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m		
Derivative assets ⁽¹⁾	157,389	(127,890)	29,499	(14,611)	(362)	(10,164)	4,362	4,770	34,269		
Reverse repurchase agreements	95,197	(14,542)	80,655	-	(80,655)	-	-	-	80,655		
Loans and advances	5,748	(5,705)	43	-	-	-	43	708,428	708,471		
Total assets	258,334	(148,137)	110,197	(14,611)	(81,017)	(10,164)	4,406	713,198	823,395		
Derivative liabilities ⁽¹⁾	(154,459)	127,891	(26,568)	14,611	210	9,171	(2,576)	(9,065)	(35,633)		
Repurchase agreements	(98,674)	14,542	(74,132)	-	74,132	-	-	-	(74,132)		
Deposits and other borrowings	(9,122)	5,705	(3,417)	-	-	-	(3,417)	(981,034)	(984,451)		
Total liabilities	(252,255)	148,138	(104,117)	14,611	74,342	9,171	(5,993)	(980,099)	(734,216)		
Company											
Derivative assets ⁽¹⁾	143,179	(114,623)	28,556	(12,808)	(83)	(8,822)	6,843	5,228	33,784		
Reverse repurchase agreements	91,233	(14,166)	77,167	-	(77,167)	-	-	-	77,167		
Loans and advances	4,203	(4,191)	12	-	-	-	12	612,226	612,238		
Total assets	238,715	(132,980)	105,735	(12,808)	(77,250)	(8,822)	6,856	617,454	723,189		
Derivative liabilities ⁽¹⁾	(141,028)	114,624	(26,404)	12,808	210	8,701	(4,695)	(9,706)	(36,110)		
Repurchase agreements	(91,339)	14,166	(67,173)	-	67,173	-	-	-	(67,173)		
Deposits and other borrowings	(6,163)	4,191	(1,972)	-	-	-	(1,972)	(506,659)	(508,631)		
Total liabilities	(228,530)	132,981	(95,549)	12,808	67,383	8,701	(6,657)	(516,375)	(711,924)		

(1) As at 30 September 2023, the amount offset for derivative assets includes \$9,495 million (Company: \$9,377 million) of cash collateral netting and the amount offset for derivative liabilities includes \$4,828 million (Company: \$4,758 million) of cash collateral netting.

Derivative assets and derivative liabilities

Derivative assets and derivative liabilities are only offset on the balance sheet where the Group has a legally enforceable right to offset in all circumstances and there is an intention to settle the asset and liability on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The Group has applied offsetting to certain centrally cleared derivatives and their associated collateral amounts which satisfy the AASB 132 *Financial Instruments: Presentation* requirements. For centrally cleared derivatives subject to settled-to-market arrangements, the unrealised fair values are settled daily through cash receipts and payments.

Reverse repurchase and repurchase agreements

Reverse repurchase and repurchase agreements will typically be subject to Global Master Repurchase Agreements or similar agreements whereby all outstanding transactions with the same counterparty can only be offset and closed out upon a default or insolvency event. In some instances, the agreement provides the Group with a legally enforceable right to offset in all circumstances. In such a case and where there is an intention to settle the asset and liability on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously, the amounts with that counterparty are offset on the balance sheet.

Where the Group has a right to offset on default or insolvency only, the related non-cash collateral amounts comprise highly liquid securities, either obtained or pledged, which can be realised in the event of a default or insolvency by one of the counterparties. The value of such securities obtained or pledged must at least equate to the value of the exposure to the counterparty, therefore the net exposure is considered to be nil.

Loans and advances, deposits and other borrowings

The amounts offset for loans and advances and deposits and other borrowings represent amounts subject to set-off agreements that satisfy the AASB 132 requirements. The Net amounts reported on balance sheet are included within 'Overdrafts' in Note 12 *Loans and Advances* and 'On-demand and short-term deposits' and 'Deposits not bearing interest' in Note 13 *Deposits and other borrowings*. The 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements' represent all other loans and advances and deposits and other borrowings of the Group, including those measured at fair value.

About this report

Our business in 2024

Creating value

Corporate Governance Statement

Risk management

Report of the Directors

Financial report

Additional information

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Credit risk exposure by risk grade

The following tables show the credit quality of credit risk exposures to which the expected credit loss model is applied, for both recognised and unrecognised financial assets, based on the following risk grades:

- Senior investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of AAA to A- (internal rating 1 to 5).
- Investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BBB+ to BBB- (internal rating 6 to 11).
- Sub-investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BB+ (internal rating 12 to 23).
- Default: broadly corresponds with Standard & Poor's rating of D (internal rating 98 and 99).

Notional stage allocations (Stage 1 and Stage 2) for credit risk exposures incorporate the impact of forward looking economic information applied in the expected credit loss model. Refer to the Accounting Policy section of Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost for further details.

Group	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Total	
	Performing		Performing		Non-performing		2024	2023
	2024	2023	2024	2023	2024	2023		
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Gross loans and advances								
Senior investment grade	136,091	124,634	434	2,356	-	-	136,525	126,990
Investment grade	288,298	277,097	18,541	27,385	-	-	306,839	304,482
Sub-investment grade	146,773	126,373	137,653	141,747	-	-	284,426	268,120
Default	-	-	-	-	9,840	7,636	9,840	7,636
Total gross loans and advances	571,162	528,104	156,628	171,488	9,840	7,636	737,630	707,228
Contingent liabilities and credit commitments								
Senior investment grade	90,818	88,046	1,033	3,442	-	-	91,851	91,488
Investment grade	82,754	75,100	7,503	12,830	-	-	90,257	87,934
Sub-investment grade	27,764	25,763	26,459	29,643	-	-	54,223	55,396
Default	-	-	-	-	390	356	390	356
Total contingent liabilities and credit commitments	201,336	188,901	34,995	45,917	390	356	236,721	235,174
Total gross loans and advances, contingent liabilities and credit commitments	772,498	717,005	191,623	217,405	10,230	7,992	974,351	942,402
Debt instruments								
Senior investment grade	41,999	46,357	-	-	-	-	41,999	46,357
Investment grade	-	-	-	-	-	-	-	-
Sub-investment grade	-	-	-	-	-	-	-	-
Default	-	-	-	-	-	-	-	-
Total debt instruments	41,999	46,357	-	-	-	-	41,999	46,357

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Company	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Total		
	Performing		Performing		Non-performing		2024	2023	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023			
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	
Gross loans and advances									
Senior investment grade	97,682	88,177	379	1,257	-	-	98,061	89,434	
Investment grade	270,869	255,873	13,163	22,003	-	-	284,032	277,876	
Sub-investment grade	130,007	114,773	117,736	122,966	-	-	247,743	237,729	
Default	-	-	-	-	8,793	6,517	8,793	6,517	
Total gross loans and advances	498,558	458,823	131,278	146,216	8,793	6,517	638,629	611,556	
Contingent liabilities and credit commitments									
Senior investment grade	84,903	82,523	978	2,484	-	-	85,881	85,107	
Investment grade	76,081	68,954	5,295	10,087	-	-	81,376	79,041	
Sub-investment grade	25,151	22,744	22,364	25,665	-	-	47,515	48,409	
Default	-	-	-	-	385	348	385	348	
Total contingent liabilities and credit commitments	186,135	174,221	28,637	38,236	385	348	215,157	212,005	
Total gross loans and advances, contingent liabilities and credit commitments	684,693	633,144	159,915	184,452	9,178	6,865	853,786	824,461	
Debt instruments									
Senior investment grade	41,983	45,336	-	-	-	-	41,983	46,336	
Investment grade	-	-	-	-	-	-	-	-	
Sub-investment grade	-	-	-	-	-	-	-	-	
Default	-	-	-	-	-	-	-	-	
Total debt instruments	41,983	45,336	-	-	-	-	41,983	46,336	

Concentration of exposure

Concentration of credit risk exists when a number of counterparties are engaged in similar activities, or operate in the same geographical areas or industry sectors and have similar economic characteristics so that their ability to meet contractual obligations is similarly affected by changes in economic, political or other conditions.

The diversification and size of the Group is such that its lending is widely spread both geographically and in terms of the types of industries it serves.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Industry concentration of financial assets

	Net loans and advances ⁽¹⁾		Other financial assets ⁽²⁾		Contingent liabilities and credit commitments		Total	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group								
Accommodation and hospitality	10,795	9,337	-	-	2,181	2,101	12,976	11,438
Agriculture, forestry, fishing and mining	58,807	55,912	-	-	13,234	14,112	72,041	70,024
Business services and property services	19,682	19,266	-	-	9,714	8,754	29,396	28,020
Commercial property	73,828	70,739	-	-	14,462	12,660	88,290	83,399
Construction	9,315	8,500	-	-	7,753	7,109	17,068	15,609
Financial and insurance	45,407	38,456	126,377	137,048	46,373	49,722	218,157	225,226
Government and public authorities	1,116	1,820	32,899	31,005	2,870	2,884	36,885	35,709
Manufacturing	13,733	13,383	-	-	8,052	8,313	21,785	21,696
Personal	11,374	12,161	-	-	21,185	18,594	32,559	30,755
Residential mortgages	415,303	404,870	2,767	5,489	65,437	68,943	483,507	480,302
Retail and wholesale trade	22,410	20,679	-	-	12,938	12,699	35,348	33,378
Transport and storage	14,747	15,662	-	-	9,843	9,246	24,590	24,908
Utilities	12,097	10,818	-	157	10,005	7,187	22,102	18,162
Other	23,671	21,283	27	250	12,674	12,850	36,372	34,383
Total	732,285	702,886	162,070	174,949	238,721	235,174	1,131,076	1,113,009
Company								
Accommodation and hospitality	9,461	8,103	-	-	2,017	1,955	11,478	10,058
Agriculture, forestry, fishing & mining	44,343	41,642	-	-	11,311	11,963	55,654	53,605
Business services and property services	18,104	17,640	-	-	8,910	7,851	27,014	25,491
Commercial property	66,658	63,613	-	-	13,406	11,195	80,064	74,809
Construction	7,871	7,072	-	-	6,702	6,118	14,573	13,190
Financial & insurance	42,847	36,389	120,447	125,643	44,888	47,114	208,182	209,126
Government & public authorities	1,113	1,753	32,740	30,987	2,191	2,224	36,044	34,964
Manufacturing	10,616	10,189	-	-	5,816	6,374	16,432	16,563
Personal	10,598	11,194	-	-	19,162	16,460	29,760	27,654
Residential mortgages	359,901	350,823	2,759	5,467	61,156	65,403	423,816	422,693
Retail and wholesale trade	18,059	16,638	-	-	10,975	10,695	29,034	27,333
Transport and storage	12,907	13,914	-	-	8,371	7,738	21,278	21,652
Utilities	10,638	9,775	-	157	8,965	6,612	19,603	16,544
Other	21,124	18,820	27	251	11,287	11,202	32,438	30,273
Total	634,240	607,545	155,973	163,505	215,157	212,905	1,005,370	983,955

(1) Net loans and advances includes loans at fair value.

(2) Other financial assets represents amounts due from other banks, debt instruments and collateral placed.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Geographic concentration of financial assets

	Australia		New Zealand		Other International	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group						
Cash and liquid assets	1,240	4,345	-	36	110	19,288
Due from other banks	84,039	92,378	5,216	10,140	21,183	14,788
Collateral placed	8,518	8,709	679	1,030	436	1,547
Trading assets	70,065	65,066	8,808	7,782	54,733	28,300
Derivative assets	21,806	24,329	2,151	2,720	4,809	7,220
Debt instruments	34,037	35,377	9	-	7,953	10,980
Other financial assets	769	869	-	561	-	-
Loans and advances	613,248	588,961	97,473	94,206	21,971	19,535
Other assets	5,541	6,110	1,664	764	1,135	1,321
Total	839,263	826,164	116,000	117,239	112,330	102,979
Company						
Cash and liquid assets	1,228	4,269	-	-	33	18,763
Due from other banks	84,039	92,371	-	-	21,022	14,584
Collateral placed	8,506	8,701	-	-	423	1,513
Trading assets	70,063	65,066	-	-	50,454	25,331
Derivative assets	23,498	25,247	-	-	4,960	7,537
Debt instruments	34,038	35,378	-	-	7,945	10,958
Other financial assets	769	869	-	-	-	839
Loans and advances	612,805	588,268	-	-	21,541	19,396
Other assets	5,850	6,255	-	-	863	1,300
Total	840,796	827,454	-	-	107,241	100,221

Market risk

Market risk overview and management

Market risk primarily stems from the Group's trading and balance sheet management activities, the impact of changes and correlation between interest rates, foreign exchange rates, credit spreads and volatility in bond, commodity or equity prices.

Market risk is represented by the below two categories:

Traded Market Risk	Non-Traded Market Risk
<p>Traded Market Risk is the potential for gains or losses to arise from trading activities undertaken by the Group as a result of movements in market prices. The trading activities of the Group are principally carried out by Corporate and Institutional Banking.</p> <p>Trading activities represent dealings that encompass both active management of market risk and supporting client sales businesses. The types of market risk arising from these activities include interest rate, foreign exchange, commodity, equity price, credit spread and volatility risk.</p>	<p>The Group has exposure to non-traded market risk, primarily Interest Rate Risk in the Banking Book (IRRBB). IRRBB is the risk that the Group's earnings or economic value will be affected or reduced by changes in interest rates. The sources of IRRBB are as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> Repricing risk, arising from changes to the overall level of interest rates and inherent mismatches in the repricing term of banking book items. Yield curve risk, arising from a change in the relative level of interest rates for different tenors and changes in the slope or shape of the yield curve. Basis risk, arising from differences between the actual and expected interest margins on banking book items over the implied cost of funds of those items. Optionality risk, arising from the existence of stand-alone or embedded options in banking book items, to the extent that the potential for those losses is not included in the above risks.

Measurement of market risk

The Group primarily manages and controls market risk using Value at Risk (VaR), which is a standard measure used throughout the industry. VaR gauges the Group's possible loss for the holding period based on historical market movements. VaR is measured at a 99% confidence interval. This means that there is a 99% chance that the loss will not exceed the VaR estimate during the holding period.

The Group employs other risk measures to supplement VaR, with appropriate limits to manage and control risks, and communicate the specific nature of market exposures to management, the Board Risk & Compliance Committee and ultimately the Board. These supplementary measures include stress testing, stop loss, position and sensitivity limits.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Traded market risk

The VaR methodology involves multiple revaluations of the trading books using 550 days of historical pricing shifts. The pricing data is rolled daily.

The use of VaR methodology has limitations, which include:

- The historical data used to calculate VaR is not always an appropriate proxy for current market conditions. If market volatility or correlation conditions change significantly, losses may occur more frequently and to a greater magnitude than the VaR measure suggests.
- VaR methodology assumes that positions are held for one day and may underestimate losses on positions that cannot be hedged or reversed inside that time frame.
- VaR is calculated on positions at the close of each trading day and does not measure risk on intra-day positions.
- VaR does not describe the directional bias or size of the positions generating the risk.

The table below shows the Group and Company VaR for the trading portfolio, including both physical and derivative positions:

	Group						Company									
	As at 30 September		Average value		Minimum value		Maximum value		As at 30 September		Average value		Minimum value		Maximum value	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
Value at Risk at a 99% confidence level	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Foreign exchange risk	3.5	3.3	3.0	2.7	1.0	1.0	7.3	5.7	3.4	3.7	2.7	2.2	0.9	0.8	7.1	5.0
Interest rate risk	6.9	6.7	7.3	8.4	4.7	5.3	14.7	17.6	8.1	6.1	6.8	7.5	4.7	5.1	11.5	17.4
Volatility risk	1.0	1.8	1.1	1.8	0.7	0.9	1.9	2.7	1.0	1.8	1.1	1.8	0.7	0.9	1.9	2.8
Commodities risk	0.6	1.0	1.1	1.4	0.5	0.9	2.5	2.9	0.6	1.0	1.1	1.4	0.5	0.9	2.5	2.9
Credit risk	2.5	2.0	1.7	1.8	0.9	0.9	2.7	3.2	1.8	1.8	1.6	1.5	0.8	0.7	2.5	2.9
Inflation risk	1.7	2.3	1.7	2.4	1.4	1.6	2.3	3.4	1.7	2.3	1.7	2.4	1.4	1.8	2.3	3.4
Diversification benefit	(7.8)	(7.1)	(6.5)	(7.8)	n/a	n/a	n/a	n/a	(6.7)	(6.7)	(6.3)	(7.2)	n/a	n/a	n/a	n/a
Total Diversified VaR at 99% confidence interval	8.4	10.0	9.4	10.7	6.7	7.2	16.8	20.3	9.9	10.0	8.7	9.6	6.4	6.8	13.7	17.5
Other market risks	1.9	2.3	2.3	1.9	1.5	0.6	3.1	3.2	1.9	2.3	2.3	1.9	1.5	0.5	3.1	3.2
Total	10.3	12.3	11.7	12.6	8.2	7.8	19.9	23.5	11.8	12.3	11.0	11.5	7.9	7.4	16.8	20.7

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Non-traded market risk - Balance sheet risk management

The principal objective of balance sheet risk management is to maintain acceptable levels of interest rate and liquidity risk to mitigate the negative impact of movements in interest rates on the earnings and market value of the Group's banking book, while ensuring the Group maintains sufficient liquidity to meet its obligations as they fall due.

Non-traded market risk - Interest rate risk management

IRRBB is measured, monitored, and managed from both an internal management and regulatory perspective. The Risk Management Framework incorporates both market valuation and earnings based approaches in accordance with the IRRBB Policy and Prudential Practice Guides. Risk measurement techniques include VaR, Earnings at Risk (EAR), interest rate risk stress testing, repricing analysis, cash flow analysis and scenario analysis. The IRRBB regulatory capital calculation incorporates repricing, yield curve, basis, and optionality risk, embedded gains/losses and any inter-risk and / or inter-currency diversification. The Group has been accredited by APRA to use its internal model for the measurement of IRRBB.

Key features of the internal interest rate risk management model include:

- Historical simulation approach utilising instantaneous interest rate shocks.
- Static balance sheet (i.e. any new business is assumed to be matched, hedged or subject to immediate repricing).
- VaR and EAR are measured on a consistent basis.
- 99% confidence level.
- Three month holding period.
- EAR utilises a 12 month forecast period.
- At least six years of business day historical data (updated daily).
- Investment term for capital is modelled with an established benchmark term of between one and five years.
- Investment term for core non-interest bearing assets and liabilities is modelled on a behavioural basis with a term that is consistent with sound statistical analysis.

The following table shows the Group and the Company aggregates VaR and EAR for the IRRBB:

	Group						Company										
	As at		Average value		Minimum value		Maximum value		As at		Average value		Minimum value		Maximum value		
	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	
Value at Risk																	
Australia	461.7	379.1	433.9	375.1	373.5	315.0	461.7	407.9	461.7	379.1	433.9	375.1	373.6	315.0	461.7	407.9	
New Zealand	50.6	33.6	46.6	31.6	35.0	24.1	55.7	36.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Other International	17.5	34.6	25.5	44.0	16.5	27.0	38.5	62.8	17.4	34.6	25.4	44.0	16.5	27.0	38.4	62.8	
Earnings at Risk⁽¹⁾																	
Australia	73.2	59.1	71.9	55.3	55.8	36.2	96.8	73.3	73.2	59.1	71.9	55.3	55.8	36.2	96.8	73.3	
New Zealand	12.0	9.6	10.6	15.0	6.4	7.8	18.1	22.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Other International	0.2	-	0.2	-	-	-	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(1) EAR amounts calculated under the IRRBB model include Australian banking and other overseas banking subsidiary books, however exclude offshore branches.

Residual value risk

As part of its normal lending activities, the Group takes residual value risk on assets such as industrial, mining, rail, aircraft, marine, technology, healthcare and other equipment. This exposes the Group to a potential fall in prices of these assets below the outstanding residual exposure at the facility expiry.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Liquidity risk and funding mix

Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as they fall due. These obligations include the repayment of deposits on demand or at their contractual maturity, the repayment of wholesale borrowings and loan capital as they mature and the payment of interest on borrowings.

These risks are governed by the Group's funding and liquidity risk appetite which is set by the Board. Group Treasury is responsible for the management of these risks. Objective review and challenge of the effectiveness of risk management is provided by Group Balance Sheet and Liquidity Risk Management with oversight by the Group Asset and Liability Committee. The Board has the ultimate responsibility to monitor and review the adequacy of the Group's funding and liquidity RMF and the Group's compliance with risk appetite.

Key principles adopted in the Group's approach to managing liquidity risk include:

- Monitoring the Group's liquidity position on a daily basis, using a combination of contractual and behavioural modelling of balance sheet and cash flow information.
- Maintaining a HQLA portfolio which supports intra-day operations and may be sold in times of market stress.
- Operating a prudent funding strategy which ensures appropriate diversification and limits maturity concentrations. The Group undertakes a conservative approach by imposing internal limits that are in addition to regulatory requirements.
- Maintaining a contingent funding plan designed to respond to an accelerated outflow of funds from the Group.
- Requiring the Group to have the ability to meet a range of survival horizon scenarios, including name-specific and general liquidity stress scenarios.

The Group maintained funding and liquidity metrics well above regulatory minimums throughout the 2024 financial year.

The liquid asset portfolio held as part of these principles is well diversified by currency, counterparty and product type with the mix consistent with the liquidity risks of the Group. The composition of the portfolio includes cash, government securities and highly rated investment grade paper. The market value of total on-balance sheet liquid assets held as at 30 September 2024 was \$224,512 million (2023: \$222,463 million). In addition, the Group holds internal RMBS as a source of contingent liquidity. As at 30 September 2024, the cash value of unencumbered internal RMBS held and available was \$99,404 million (2023: \$80,089 million).

Funding mix

The Group's funding is comprised of a mix of deposits, term wholesale funding, short-term wholesale funding and equity. The Group manages this within risk appetite settings to ensure suitable funding of its asset base and to enable it to respond to changing market conditions and regulatory requirements.

The Group maintains a strong focus on stable deposits both from a growth and quality perspective and continues to utilise deposits as a key funding source for funded assets.

The Group supplements deposit-raising via its term funding programmes, raising \$37,493 million⁽¹⁾ of term wholesale funding in the 2024 financial year (2023: \$40,254 million⁽²⁾). The weighted average maturity of term wholesale funding issued by the Group was 5.0⁽³⁾ years to first call (2023: 4.3⁽³⁾ years). In addition, during the 2024 financial year, the Group continued to access international and domestic short-term wholesale markets.

On 19 March 2020, the RBA announced the establishment of the TFF for the Australian banking system to support ADIs in providing credit into the economy. The TFF provided access to three-year secured funding, supporting lending to the Group's customers and reducing wholesale funding refinancing risks at the time. As at 30 September 2024, the full TFF allocation has been repaid.

Contractual maturity of assets and liabilities

The following tables show an analysis of contractual maturities of assets and liabilities at the reporting date. The Group expects that certain assets and liabilities will be recovered or settled at maturities which are different to their contractual maturities, including deposits where the Group expects as part of normal banking operations that a large proportion of these balances will roll over.

(1) Excludes ATI Capital.

(2) Includes FLR.

(3) Excludes ATI capital, Residential Mortgage Backed Securities (RMBS) and FLR.

Notes to the financial statements

Note 19 Financial risk management (cont.)

Group	Less than 12 months		Greater than 12 months		No specific maturity		Total	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Assets								
Cash and liquid assets	2,499	24,699	-	-	-	-	2,499	24,699
Due from other banks	110,248	116,994	190	322	-	-	110,438	117,306
Collateral placed	9,633	11,296	-	-	-	-	9,633	11,296
Trading assets	96,961	66,717	36,645	34,434	-	17	133,606	101,168
Derivative assets	62	236	1,945	3,263	26,759	30,770	28,766	34,269
Debt instruments	5,226	6,505	36,773	29,852	-	-	41,999	46,357
Other financial assets	293	858	476	572	-	-	769	1,430
Loans and advances	150,969	130,430	572,268	562,744	9,455	9,528	732,692	702,702
All other assets	7,624	7,429	-	97	12,222	12,340	19,846	19,866
Total assets	383,515	385,144	648,297	641,284	48,436	52,655	1,080,248	1,059,083
Liabilities								
Due to other banks	10,788	37,200	1,540	2,316	-	-	12,328	39,516
Collateral received	5,151	10,672	-	-	-	-	5,151	10,672
Other financial liabilities	60,261	52,398	10,011	13,968	-	-	70,272	66,352
Deposits and other borrowings	650,126	631,645	62,440	50,475	-	-	712,566	682,120
Derivative liabilities	1,470	995	4,080	3,526	27,026	31,122	32,576	35,633
Bonds, notes and subordinated debt	28,847	20,848	127,447	114,797	-	-	156,294	135,645
Debt issues	-	-	-	-	9,560	8,561	9,560	8,561
All other liabilities	12,611	12,726	4,064	4,456	2,613	1,899	19,288	19,081
Total liabilities	769,254	766,452	209,582	189,536	39,199	41,582	1,018,035	997,580
Net (liabilities) / assets	(385,739)	(401,318)	438,715	451,748	9,237	11,073	62,213	61,503
Company								
Assets								
Cash and liquid assets	2,318	23,959	-	-	-	-	2,318	23,959
Due from other banks	104,873	106,634	188	321	-	-	105,061	106,955
Collateral placed	8,929	10,214	-	-	-	-	8,929	10,214
Trading assets	90,222	61,634	30,295	28,716	-	17	120,517	90,417
Derivative assets	147	571	1,150	2,134	27,161	31,079	28,458	33,784
Debt instruments	5,219	6,499	36,764	29,837	-	-	41,983	46,336
Other financial assets	293	1,147	476	561	-	-	769	1,708
Loans and advances	124,015	108,016	501,606	491,059	8,725	8,609	634,346	607,684
All other assets	5,710	6,472	506	609	70,491	61,643	76,707	68,724
Total assets	341,726	325,196	570,985	563,237	106,377	101,348	1,019,088	989,781
Liabilities								
Due to other banks	7,713	33,955	196	-	-	-	7,909	33,955
Collateral received	4,180	9,281	-	-	-	-	4,180	9,281
Other financial liabilities	56,396	42,512	6,440	9,233	-	-	62,836	51,745
Deposits and other borrowings	576,550	560,238	60,015	48,403	-	-	636,565	608,641
Derivative liabilities	935	957	2,400	1,566	29,678	33,587	33,013	36,110
Bonds, notes and subordinated debt	27,515	20,587	113,041	103,742	-	-	140,556	124,329
Debt issues	-	-	-	-	9,560	8,561	9,560	8,561
All other liabilities	11,023	11,597	2,617	3,324	53,504	45,735	67,144	60,628
Total liabilities	684,312	679,107	184,709	166,268	92,742	87,883	961,763	933,258
Net (liabilities) / assets	(342,586)	(353,911)	386,276	396,969	13,635	13,465	57,325	56,523

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 20

Fair value of financial instruments

Accounting policy

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Where the classification of a financial asset or liability results in it being measured at fair value, wherever possible, the fair value is determined with reference to the quoted bid or offer price in the most advantageous active market to which the Group has immediate access. An adjustment for credit risk (CVA) is also incorporated into the fair value as appropriate as well as an adjustment for funding costs (FVA) related to uncollateralised over-the-counter derivatives. The fair value measurement technique of each class of instrument is described below.

Instrument	Fair value measurement technique
Loans and advances	The fair value of loans and advances that are priced based on a variable rate with no contractual repricing tenor is assumed to equate to the carrying value. The fair value of all other loans and advances is calculated using discounted cash flow models based on the maturity of the loans and advances. The discount rates applied are based on interest rates at the reporting date for similar types of loans and advances, if the loans and advances were performing at the reporting date.
Deposits and other borrowings	The fair value of deposits and other borrowings that are non-interest bearing or at call, is assumed to equate to the carrying value. The fair value of other deposits and other borrowings is calculated using discounted cash flow models based on the deposit type and maturity.
Bonds, notes and subordinated debt and debt issues	The fair values of bonds, notes and subordinated debt and debt issues are calculated based on a discounted cash flow model using a yield curve appropriate to the remaining maturity of the instruments and appropriate credit spreads, or in some instances are calculated based on market quoted prices when there is sufficient liquidity in the market.
Derivatives	The fair values of trading and hedging derivative assets and liabilities are obtained from quoted closing market prices at the reporting date, discounted cash flow models or option pricing models as appropriate.
Trading assets and debt instruments	The fair values of trading assets and debt instruments are based on quoted closing market prices at the reporting date. Where securities are unlisted and quoted market prices are not available, the Group obtains the fair value by means of discounted cash flows and other valuation techniques that are commonly used by market participants. These techniques address factors such as interest rates, credit risk and liquidity.
Equity instruments	The fair value of equity instruments at fair value through other comprehensive income is estimated on the basis of the actual and forecasted financial position and results of the underlying assets or net assets taking into consideration their risk profile.
Other financial assets and liabilities	The fair values of other financial assets and liabilities are based on quoted closing market prices and data or valuation techniques, appropriate to the nature and type of the underlying instrument.
Due to controlled entities and due from controlled entities	Includes reverse repurchase agreements and repurchase agreements that are classified as held for trading and measured at fair value through profit and loss. The fair values are based on a discounted cash flow model using an appropriate yield curve.

The carrying amounts of cash and liquid assets, due from and to other banks, other assets, other liabilities and amounts due from and to controlled entities, approximate their fair value as they are short-term in nature or are receivable or payable on demand.

Guarantees, letters of credit, performance related contingencies and credit related commitments are generally not sold or traded and estimated fair values are not readily ascertainable. The fair value of these items are not calculated, as very few of the commitments extending beyond six months would commit the Group to a predetermined rate of interest, and the fees attaching to these commitments are the same as those currently charged for similar arrangements.

Fair value for a net open position is the offer price for a financial liability and the bid price for a financial asset, multiplied by the number of units of the instrument issued or held.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to have occurred at the beginning of the reporting period in which the transfer occurs.

Critical accounting judgements and estimates

A significant portion of financial instruments are carried on the balance sheet at fair value.

Where no active market exists for a particular asset or liability, the Group uses a valuation technique to arrive at the fair value, including the use of transaction prices obtained in recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis, option pricing models and other valuation techniques, based on market conditions and risks existing at the reporting date. In doing so, fair value is estimated using a valuation technique that makes maximum use of observable market inputs and places minimal reliance upon entity-specific inputs.

The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is the transaction price (i.e. the fair value of the consideration given or received) unless the fair value of that instrument is evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackage) or based on a valuation technique whose variables include only data from observable markets. When such evidence exists, the Group recognises the difference between the transaction price and the fair value in profit or loss on initial recognition (i.e. on day one).

Notes to the financial statements

Note 20 Fair value of financial instruments (cont.)

Fair value hierarchy

The level in the fair value hierarchy within which a fair value measurement is categorised is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The fair value hierarchy is as follows:

- Level 1 - Financial instruments that have been valued by reference to unadjusted quoted prices for identical financial assets or financial liabilities in active markets. Financial instruments included in this category are Commonwealth of Australia and New Zealand government bonds, and spot and exchange traded derivatives.
- Level 2 - Financial instruments that have been valued through valuation techniques incorporating inputs other than quoted prices within Level 1 that are observable for the financial asset or financial liability, either directly (as prices) or indirectly (derived from prices). Financial instruments included in this category are over-the-counter trading and hedging derivatives, semi-government bonds, financial institution and corporate bonds, mortgage-backed securities, loans measured at fair value, and issued bonds, notes and subordinated debt measured at fair value.
- Level 3 - Financial instruments that have been valued through valuation techniques incorporating inputs that are not based on observable market data. Unobservable inputs are those not readily available in an active market due to market illiquidity or complexity of the product. Financial instruments included in this category are bespoke trading derivatives, trading derivatives where the credit valuation adjustment is considered unobservable and significant to the valuation, and certain asset-backed securities valued using unobservable inputs, and equity instruments.

Transfers into and out of Level 3 take place when there are changes to the inputs in the valuation technique. Where inputs are no longer observable the fair value measurement is transferred into Level 3. Conversely, a measurement is transferred out of Level 3 when inputs become observable.

The Group's exposure to fair value measurements based in full or in part on unobservable inputs is restricted to a small number of financial instruments, which comprise an insignificant component of the portfolios in which they belong. As such, a change in the assumption used to value the instruments as at 30 September 2024 attributable to reasonably possible alternatives would not have a material effect.

Fair value of financial instruments, carried at amortised cost

The financial assets and financial liabilities listed in the table below are carried at amortised cost. While this is the value at which the Group expects the assets to be realised and the liabilities to be settled, the table below includes their fair values as at 30 September:

	2024					2023				
	Carrying value	Level 1	Level 2	Level 3	Fair value	Carrying value	Level 1	Level 2	Level 3	Fair value
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group										
Financial assets										
Loans and advances	732,692	-	5,970	726,039	732,009	702,702	-	5,530	693,672	699,202
Total financial assets	732,692	-	5,970	726,039	732,009	702,702	-	5,530	693,672	699,202
Financial liabilities										
Deposits and other borrowings	712,566	-	715,221	-	715,221	682,120	-	683,857	-	683,857
Bonds, notes and subordinated debt	156,294	-	156,913	368	157,281	135,645	-	135,405	7	135,412
Debt issues	9,560	8,914	1,059	-	9,973	8,561	7,802	1,040	-	8,842
Total financial liabilities	878,420	8,914	873,193	368	882,475	826,326	7,802	820,302	7	826,111
Company										
Financial assets										
Loans and advances	634,346	-	3,865	630,054	633,919	607,684	-	3,414	602,221	605,635
Total financial assets	634,346	-	3,865	630,054	633,919	607,684	-	3,414	602,221	605,635
Financial liabilities										
Deposits and other borrowings	636,565	-	639,142	-	639,142	608,641	-	610,438	-	610,438
Bonds, notes and subordinated debt	140,556	-	141,296	-	141,296	124,329	-	122,888	-	122,888
Debt issues	9,560	8,914	1,059	-	9,973	8,561	7,802	1,040	-	8,842
Total financial liabilities	786,681	8,914	781,497	-	790,411	741,531	7,802	734,366	-	742,168

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 20 Fair value of financial instruments (cont.)

Fair value measurements recognised on the balance sheet

	2024				2023			
	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Total \$m	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Total \$m
Group								
Financial assets								
Trading assets	27,550	106,056	-	133,606	30,482	70,686	-	101,168
Debt instruments	1,553	40,198	248	41,999	2,091	43,377	299	46,357
Other financial assets	-	576	193	769	-	1,243	187	1,430
Derivative assets	-	28,350	416	28,766	-	33,946	323	34,269
Equity instruments ⁽¹⁾	-	-	290	290	-	-	257	257
Total financial assets measured at fair value	29,103	175,180	1,147	205,430	33,173	149,252	1,056	183,481
Financial liabilities								
Other financial liabilities	1,043	69,229	-	70,272	5,453	60,899	-	66,352
Derivative liabilities	-	32,311	265	32,576	-	35,362	271	35,633
Total financial liabilities measured at fair value	1,043	101,540	265	102,848	5,453	96,261	271	101,985
Company								
Financial assets								
Trading assets	23,744	96,773	-	120,517	27,935	62,482	-	90,417
Debt instruments	1,545	40,190	248	41,983	2,691	43,356	289	46,336
Other financial assets	-	576	193	769	-	1,521	187	1,708
Derivative assets	-	28,042	416	28,458	-	33,461	323	33,784
Equity instruments ⁽¹⁾	-	-	139	139	-	-	122	122
Due from controlled entities	-	7,154	-	7,154	-	1,238	-	1,238
Total financial assets measured at fair value	25,289	172,735	996	199,020	30,626	142,058	921	173,605
Financial liabilities								
Other financial liabilities	955	61,881	-	62,836	5,254	46,491	-	51,745
Derivative liabilities	-	32,748	265	33,013	-	35,839	271	36,110
Due to controlled entities	-	2,650	-	2,650	-	1,159	-	1,159
Total financial liabilities measured at fair value	955	97,279	265	98,499	5,254	83,489	271	89,014

(1) Includes equity instruments at fair value through other comprehensive income and equity instruments at fair value through profit or loss.

There were no material transfers between Level 1 and Level 2 during either the 2023 or 2024 financial year for the Group or the Company.

Notes to the financial statements

Note 20 Fair value of financial instruments (cont.)

The table below summarises changes in fair value classified as Level 3:

	Assets						Liabilities	
	Derivatives		Debt instruments		Other ⁽¹⁾		Derivatives	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group								
Balance at the beginning of year	323	449	289	723	444	508	271	369
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities recognised:								
In profit or loss	(21)	(20)	-	-	8	7	(11)	(18)
In other comprehensive income	-	-	(1)	5	4	17	-	-
Purchases and issues	1	25	6	77	35	59	-	-
Sales and settlements	(12)	-	(225)	(237)	(7)	(112)	-	-
Transfers into Level 3	131	20	245	72	-	-	5	-
Transfers out of Level 3	(7)	(153)	(65)	(351)	-	(49)	-	(81)
Foreign currency translation adjustments	1	2	(1)	-	(1)	14	-	1
Balance at end of year	416	323	248	289	483	444	265	271
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities for the reporting period related to financial instruments held at the end of the reporting period recognised:								
In profit or loss	(21)	(20)	-	-	8	7	(11)	(18)
In other comprehensive income	-	-	(1)	5	4	17	-	-
Company								
Balance at the beginning of year	323	449	289	723	309	407	271	369
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities recognised:								
In profit or loss	(21)	(20)	-	-	8	7	(11)	(18)
In other comprehensive income	-	-	(1)	5	5	16	-	-
Purchases and issues	1	25	6	77	9	20	-	-
Sales and settlements	(12)	-	(225)	(237)	-	(105)	-	-
Transfers into Level 3	131	20	245	72	-	-	5	-
Transfers out of Level 3	(7)	(153)	(65)	(351)	-	(49)	-	(81)
Foreign currency translation adjustments	1	2	(1)	-	1	13	-	1
Balance at end of year	416	323	248	289	332	309	265	271
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities for the reporting period related to financial instruments held at the end of the reporting period recognised:								
In profit or loss	(21)	(20)	-	-	8	7	(11)	(18)
In other comprehensive income	-	-	(1)	5	5	16	-	-

(1) Includes other financial assets and equity instruments.

About this report

Our business in 2024

Creating value

Corporate Governance Statement

Risk management

Report of the Directors

Financial report

Additional information

Notes to the financial statements

Note 21

Financial asset transfers

The Group and the Company enter into transactions by which they transfer financial assets to counterparties or to structured entities. Financial assets that do not qualify for derecognition are typically associated with repurchase agreements, covered bonds and securitisation program arrangements. The following table sets out the carrying amount of financial assets that did not qualify for derecognition and their associated liabilities. Where relevant, the table also sets out the net position of the fair value of financial assets where the counterparty to the associated liabilities has recourse only to the transferred assets.

	Group						Company					
	Repurchase agreements ⁽¹⁾		Covered bonds		Securitisation		Repurchase agreements ⁽¹⁾		Covered bonds		Securitisation ⁽²⁾	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
Carrying amount of transferred assets	45,705	61,385	45,713	40,508	3,484	2,545	41,188	55,289	40,009	33,439	3,590	2,738
Carrying amount of associated liabilities	44,668	52,684	34,287	33,617	3,484	2,545	41,103	47,891	29,385	27,701	3,690	2,738
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets												
Fair value of transferred assets	n/a	n/a	n/a	n/a	3,481	2,532	n/a	n/a	n/a	n/a	3,688	2,729
Fair value of associated liabilities	n/a	n/a	n/a	n/a	3,506	2,541	n/a	n/a	n/a	n/a	3,609	2,706
Net position	n/a	n/a	n/a	n/a	(25)	(9)	n/a	n/a	n/a	n/a	(21)	23

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period.

(2) Securitisation assets exclude \$12,214 million of assets (2023 \$14,307 million) where the Company holds all of the issued payments of the securitisation vehicle.

Notes to the financial statements

Other assets and liabilities

Note 22

Goodwill and other intangible assets

Accounting policy

Goodwill

Goodwill arises on the acquisition of an entity and represents the excess of the consideration paid over the fair value of the identifiable net assets acquired.

Software costs

External and internal costs that are incurred to acquire or develop software are capitalised and recognised as an intangible asset. Capitalised software costs and other intangible assets are amortised on a systematic basis once deployed, using the straight-line method over their expected useful lives which are between three and ten years.

Impairment of intangible assets

Assets with an indefinite useful life, including goodwill, are not subject to amortisation and are tested on an annual basis for impairment, and additionally whenever an indication of impairment exists. Assets that are subject to amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less costs of disposal or its value in use. For assets that do not generate largely independent cash inflows, the recoverable amount is determined for the cash-generating unit (CGU) to which that asset belongs.

Goodwill impairment is assessed for each CGU or group of CGUs that represents the lowest level within the Group at which goodwill is monitored for internal management purposes.

Recoverable amounts of CGUs

The recoverable amount of a CGU is determined using either value in use or fair value less costs of disposal. Assumptions for determining the recoverable amount of each CGU are based on past experience and expectations for the future. Cash flow projections for value in use are based on the latest management approved forecasts and are then extrapolated using a constant growth rate for up to a further five years. These forecasts use management estimates to determine income, expenses, capital expenditure and cash flows for each CGU.

The discount rate used reflects the market determined post-tax discount rate which is adjusted for specific risks relating to the CGUs and the countries in which they operate. The growth rate applied to extrapolate cash flows beyond the forecast period are based on forecast assumptions of the CGUs' long-term performance in their respective markets.

Critical accounting judgements and estimates

The measurement of goodwill is subject to a number of key judgements and estimates. These include:

- The allocation of goodwill to CGUs on initial recognition.
- The re-allocation of goodwill in the event of disposal or reorganisation.
- The appropriate cash flow forecasts, growth rates and discount rates.

Further details about these items are provided below.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 22 Goodwill and other intangible assets (cont.)

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Goodwill and other intangible assets				
Goodwill	2,070	2,070	80	80
Internally generated software	2,774	2,484	2,308	2,052
Acquired software	239	238	147	115
Customer relationships, core deposits and other acquired intangible assets	141	160	126	145
Total goodwill and other intangible assets	5,224	4,952	2,661	2,392
At cost	12,235	11,560	8,798	7,949
Deduct: Accumulated amortisation / impairment losses	(7,011)	(6,608)	(6,137)	(5,557)
Total goodwill and other intangible assets	5,224	4,952	2,661	2,392

Reconciliation of movements in goodwill and internally generated software

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Goodwill				
Balance at beginning of year	2,070	2,089	80	99
Acquisition of controlled entities and business combinations ⁽¹⁾	-	(19)	-	(19)
Balance at end of year	2,070	2,070	80	80
Internally generated software				
Balance at beginning of year	2,484	2,174	2,052	1,837
Additions from internal development	1,000	863	821	702
Disposals, impairments and write-offs	(51)	(9)	(9)	(2)
Amortisation	(655)	(558)	(555)	(485)
Foreign currency translation adjustments	(4)	14	(1)	-
Balance at end of year	2,774	2,484	2,308	2,052

(1) Acquisition of controlled entities and business combinations in 2023 relate to post-completion adjustments to the fair value of customer relationships and core deposit intangibles, arising from the Group's acquisition of the Cit consumer business during the year ended 30 September 2022.

Notes to the financial statements

Note 22 Goodwill and other intangible assets (cont.)

Goodwill allocation to CGUs

The key assumptions used in determining the recoverable amount of CGUs, to which goodwill has been allocated, are as follows:

	Goodwill		Discount rate per annum	Terminal growth rate per annum
	2024	2023	2024	2024
	\$m	\$m	%	%
CGUs				
Business and Private Banking	94	94	10.1	3.4
New Zealand Banking	258	258	10.6	3.1
Personal Banking	1,592	1,592	10.1	3.4
ubank	126	126	10.6	3.4
Total goodwill	2,070	2,070	n/a	n/a

Note 23

Other assets

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Other assets				
Accrued interest receivable	2,274	2,527	2,026	2,285
Prepayments	359	328	286	264
Receivables	362	349	154	102
Other debt instruments at amortised cost	-	97	505	608
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	275	245	125	111
Investments in associates and joint ventures ⁽¹⁾	538	515	477	477
Securities sold not delivered	3,941	3,742	2,944	3,447
Other	802	575	367	423
Total other assets	6,551	6,379	6,884	7,717

(1) Refer to section (b) in Note 22 Interest in subsidiaries and other entities for further details.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 24

Provisions

Accounting policy

Provisions

Provisions are recognised when the Group has a legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and the amount of the obligation can be reliably estimated. Provisions are not discounted to the present value of their expected net future cash flows except where the time value of money is material.

Operational risk event losses

Provisions are recognised for non-lending losses which include losses arising from specific legal actions not directly related to amounts of principal outstanding for loans and advances, and losses arising from forgeries, fraud and the correction of operational issues.

Customer-related remediation

Provisions for customer-related remediation include provisions for potential refunds and other compensation to customers as well as associated program costs.

Critical accounting judgements and estimates

Provisions are held in respect of a range of future obligations such as employee entitlements, restructuring costs, customer-related remediation and litigation and regulatory investigations. The recognition and measurement of some of these provisions involves significant judgement about the existence of a present obligation, the likely outcome of various future events and the related estimated future cash flows. If the future events are uncertain or where the outflows cannot be reliably measured a contingent liability is disclosed, refer to *Note 31 Commitments and contingent liabilities*.

Payments that are expected to be incurred after more than one year from the reporting date are discounted at a rate which reflects both current interest rates and the risks specific to that provision.

In relation to customer-related remediation, determining the amount of the provision requires the exercise of significant judgement. This includes forming a view on a number of different estimates, including the number of impacted customers, average refund per customer and the associated costs required to complete the remediation activities. The appropriateness of underlying assumptions is reviewed on a regular basis against actual experience and other available evidence, and adjustments are made to the provision where required.

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Provisions				
Employee entitlements	958	1,021	816	872
Operational risk event losses	63	43	61	25
Customer-related remediation	276	305	122	305
Other	507	483	467	449
Total provisions	1,804	1,852	1,466	1,651

Reconciliation of movements in provisions

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Operational risk event losses				
Balance at beginning of year	43	47	25	29
Provisions made	118	90	112	68
Payments out of provisions	(94)	(94)	(76)	(72)
Provisions no longer required and net foreign currency movements	(4)	-	-	-
Balance at end of year	63	43	61	25
Customer-related remediation				
Balance at beginning of year	305	557	305	554
Provisions made	188	87	120	86
Payments out of provisions	(217)	(339)	(170)	(335)
Transfers to Due to controlled entities	-	-	(133)	-
Balance at end of year	276	305	122	305

Notes to the financial statements

Note 25

Other liabilities

	Group		Company	
	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Other liabilities				
Accrued interest payable	5,561	4,599	4,821	4,011
Payables and accrued expenses	1,074	1,094	810	684
Securities purchased not delivered	4,256	5,341	3,484	5,048
Lease liabilities	2,072	2,259	1,609	1,816
Trail commission payable	2,018	1,795	1,512	1,330
Other	1,461	1,129	748	1,049
Total other liabilities	16,442	16,217	12,984	13,938

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 26
Leases

Accounting policy

At inception of a contract, the Group assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. At inception or on reassessment of a contract that contains a lease component, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of their relative stand-alone selling prices. For leases of land and buildings where the Group is the lessee, the Group has elected not to separate non-lease components, and accounts for the lease and non-lease components as a single lease component.

The Group recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. The right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date, plus any initial direct costs incurred and an estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the underlying asset, less any lease incentives received.

The right-of-use asset is subsequently measured under the cost model and depreciated using the straight-line method from the commencement date to the end of the lease term. In addition, the right-of-use asset is reviewed for impairment and adjusted for certain remeasurements of the lease liability.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that have not been paid at the commencement date, discounted using the Group's incremental borrowing rate which is based on the Group's funds transfer pricing curve. The lease liability is subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. It is remeasured when there is a lease modification that is not accounted for as a separate lease, there is a change in future lease payments arising from a change in an index or rate, if there is a change in the Group's estimate of the amount expected to be payable under a residual value guarantee, or if the Group changes its assessment of whether it will exercise a purchase, extension or termination option. The Group does not include extension options in the measurement of the lease liability until such time that it is reasonably certain that the options will be exercised.

The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases and leases of low-value assets. The Group recognises the lease payments associated with these leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

When the Group acts as a lessor, it determines at lease inception whether each lease is a finance lease or an operating lease. To classify each lease, the Group makes an overall assessment of whether the lease transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the underlying asset. Where this is the case, the lease is a finance lease. All other leases are classified as operating leases.

Effect of leases on the balance sheets

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Right-of-use assets				
Property, plant and equipment				
Buildings	1,709	1,912	1,291	1,481
Technology	42	47	37	45
Total right-of-use assets	1,751	1,959	1,328	1,526
Additions to right-of-use assets during the period	143	334	76	121
Lease liabilities				
Other liabilities	2,072	2,259	1,609	1,816
Total lease liabilities	2,072	2,259	1,609	1,816

Notes to the financial statements

Note 26 Leases (cont.)

Effect of leases on the income statements

	Group		Company	
	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Depreciation				
Buildings	309	318	257	264
Technology	20	20	18	18
Total depreciation on right-of-use assets	329	338	275	282
Interest				
Interest expense on lease liabilities	61	49	37	39
Total interest expense on lease liabilities	61	49	37	39
Short-term lease expense				
Short-term lease expense	5	7	3	4
Total short-term lease expense	5	7	3	4

Future cash flow effect of leases

The table below is a maturity analysis of future lease payments in respect of existing lease arrangements on an undiscounted basis.

	Group		Company	
	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Due within one year	360	361	307	306
Due after one year but no later than five years	1,039	1,151	871	974
Due after five years	1,018	1,175	554	686
Total future lease payments	2,417	2,688	1,732	1,966

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Capital management

Note 27

Contributed equity

In accordance with the *Corporations Act 2001* (Cth), the Company does not have authorised capital and all ordinary shares have no par value. Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options are included within equity. Holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as determined from time to time and are entitled to one vote, on a show of hands or on a poll, for each fully paid ordinary share held at shareholders' meetings. In the event of a winding-up of the Company, ordinary shareholders rank after all other shareholders and creditors and are fully entitled to any residual proceeds of liquidation.

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Issued and paid-up ordinary share capital				
Ordinary shares, fully paid	36,581	38,546	35,795	37,760
Total contributed equity	36,581	38,546	35,795	37,760

Reconciliation of movement in ordinary shares

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at beginning of year	38,546	39,399	37,760	38,613
Shares issued:				
Transfer from equity-based compensation reserve	137	74	137	74
Purchase of treasury shares for employee share offer	(25)	(23)	(25)	(23)
Share buy-back	(2,077)	(904)	(2,077)	(904)
Balance at end of year	36,581	38,546	35,795	37,760

Notes to the financial statements

Note 27 Contributed equity (cont.)

The number of ordinary shares on issue for the last two years as at 30 September was as follows:

	Company	
	2024 No. '000	2023 No. '000
Ordinary shares, fully paid		
Balance at beginning of year	3,128,949	3,153,813
Shares issued:		
Bonus share plan	1,314	1,338
Share-based payments	4,456	3,628
Paying up of partly paid shares	9	3
Share buy-back	(60,690)	(29,833)
Total ordinary shares, fully paid	3,074,038	3,128,949
Ordinary shares, partly paid to 25 cents		
Balance at beginning of year	9	12
Paying up of partly paid shares	(9)	(3)
Total ordinary shares, partly paid to 25 cents	-	9
Total ordinary shares (including treasury shares)	3,074,038	3,128,958
Less: Treasury shares	(8,642)	(8,137)
Total ordinary shares (excluding treasury shares)	3,065,396	3,120,821

Note 28

Non-controlling interests

Non-controlling interests represent the share in the net assets of controlled entities attributable to equity interests which the Company does not own directly or indirectly.

	Group		Company	
	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Non-controlling interests				
BNZ perpetual preference shares	758	349	-	-
Total	758	349	-	-

Bank of New Zealand preference shares

BNZ perpetual preference shares (PPS) are issued by Bank of New Zealand (BNZ), a wholly owned subsidiary of the Group. These PPS are classified as non-controlling interests to the Group. On 21 August 2024, BNZ issued an additional NZD \$450 million of PPS. The balance as at 30 September 2024 represents an AUD equivalent of \$750 million of PPS issued and \$8 million foreign currency translation differences between AUD and NZD.

The key terms of the PPS are summarised below:

PPS distributions

Distributions on the PPS are discretionary and non-cumulative. If a PPS distribution is not paid, there are certain restrictions on the ability of BNZ to pay a dividend on its ordinary shares. Holders of the PPS have no other rights to participate in the profits or property of BNZ.

Any distributions will comprise a cash amount and imputation credits.

Redemption

The PPS have no fixed maturity date and will remain on issue indefinitely if not redeemed by BNZ.

BNZ may redeem the PPS on the first optional redemption date or on each quarterly scheduled distribution payment date thereafter, or at any time if a tax event or regulatory event occurs. Redemption is subject to certain conditions being met, including obtaining the RBNZ's approval. Holders of PPS have no right to require that the PPS be redeemed.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 29

Reserves

Accounting policy**Foreign currency translation reserve**

Exchange differences arising on translation of the Group's foreign operations, any offsetting gains or losses on net investment hedges and any associated tax effect are reflected in the foreign currency translation reserve.

The results and financial position of the Group entities that have a functional currency different from Australian dollars are translated into Australian dollars as follows:

- Assets and liabilities are translated at the closing exchange rate at the balance sheet date.
- Income and expenses are translated at average exchange rates for the period.
- All resulting exchange differences are recognised in the foreign currency translation reserve.

A cumulative credit balance in this reserve would not normally be regarded as available for payment of dividends until such gains are realised and recognised in the income statement on sale or disposal of the foreign operation.

Asset revaluation reserve

The asset revaluation reserve is used to record revaluation adjustments on land and buildings. When an asset is sold or disposed of the related balance in the reserve is transferred directly to retained profits.

Cash flow hedge reserve and cost of hedging reserve

The cash flow hedge reserve includes fair value gains and losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments, net of tax. For hedging instruments in designated hedge accounting relationships, the cost of hedging reserve records fair value gains and losses on forward contracts due to changes in market forward points and fair value gains and losses on cross currency swaps due to changes in market cross-currency basis spreads. These cumulative movements generally reduce to nil by maturity of these hedging instruments.

Equity-based compensation reserve

The equity-based compensation reserve comprises the fair value of shares and rights provided to employees.

Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve

The reserve includes all changes in the fair value of investments in debt instruments that are measured at fair value through other comprehensive income, other than impairment losses, foreign exchange gains and losses, interest income and net of any related hedge accounting adjustments. The cumulative amount recognised in the reserve is transferred to profit or loss when the related asset is derecognised.

Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve

The Group has made an irrevocable election to measure certain investments in equity instruments that are not held for trading purposes at fair value through other comprehensive income. Changes in the fair value of these investments are recognised in this reserve, while dividends are recognised in profit or loss. The cumulative amount recognised in the reserve is transferred directly to retained profits when the related asset is derecognised.

Notes to the financial statements

Note 29 Reserves (cont.)

Reserves

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Foreign currency translation reserve	(66)	156	(175)	(134)
Asset revaluation reserve	19	21	-	-
Cash flow hedge reserve	(145)	(1,611)	(184)	(1,688)
Cost of hedging reserve	(173)	(34)	(66)	(5)
Equity-based compensation reserve	249	237	249	237
Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve	(283)	5	(283)	5
Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve	37	34	25	20
Total reserves	(362)	(1,192)	(434)	(1,565)

Foreign currency translation reserve

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at beginning of year	156	(516)	(134)	(222)
Transfer from retained profits	-	-	-	-
Currency adjustments on translation of foreign operations, net of hedging	(222)	701	(41)	117
Transfer to the income statement on disposal or partial disposal of foreign operations	-	(29)	-	(29)
Balance at end of year	(66)	156	(175)	(134)

Note 30

Dividends

	Amount per share cents	Total amount \$m
Dividends paid		
For the year ended 30 September 2024		
Final dividend determined in respect of the year ended 30 September 2023 ⁽¹⁾	84	2,626
Interim dividend determined in respect of the year ended 30 September 2024 ⁽²⁾	84	2,606
Deduct: Bonus shares in lieu of dividend	n/a	(41)
Dividends paid by the Company during the year ended 30 September 2024	n/a	5,191
Add: Dividends paid to non-controlling interests in controlled entities	n/a	18
Total dividends paid by the Group (before dividend reinvestment plan)	n/a	5,209
For the year ended 30 September 2023		
Final dividend determined in respect of the year ended 30 September 2022 ⁽³⁾	78	2,460
Interim dividend determined in respect of the year ended 30 September 2023 ⁽⁴⁾	83	2,605
Deduct: Bonus shares in lieu of dividend	n/a	(38)
Dividends paid by the Company during the year ended 30 September 2023	n/a	5,027
Add: Dividends paid to non-controlling interest in controlled entities	n/a	5
Total dividends paid by the Group (before dividend reinvestment plan)	n/a	5,032

(1) The DRP in respect of the final 2023 dividend was satisfied in full through the on market purchase and transfer of 6,807,892 shares at \$28.32 to participating shareholders.

(2) The DRP in respect of the interim 2024 dividend was satisfied in full through the on market purchase and transfer of 3,239,285 shares at \$84.20 to participating shareholders.

(3) The DRP in respect of the final 2022 dividend was satisfied in full through the on market purchase and transfer of 8,461,188 shares at \$31.41 to participating shareholders.

(4) The DRP in respect of the interim 2023 dividend was satisfied in full through the on market purchase and transfer of 16,214,333 shares at \$26.21 to participating shareholders.

Dividends paid during 2024 were fully franked at a tax rate of 30% (2023: 30%).

About this report

Our business in 2024

Creating value

Corporate Governance Statement

Risk management

Report of the Directors

Financial report

Additional information

Notes to the financial statements

Note 30 Dividends (cont.)

Final dividend

On 7 November 2024, the directors determined the following dividend:

	Amount per share	Total amount	Franked amount per share
	cents	\$m	%
Final dividend determined in respect of the year ended 30 September 2024	85	2,613	100

The 2024 final dividend is payable on 16 December 2024. There is no DRP discount for the 2024 final dividend. Eligible shareholders have the ability to participate in the DRP for the 2024 final dividend for up to 5 million NAB ordinary shares per participant. The financial effect of this dividend has not been brought to account in the financial statements for the year ended 30 September 2024 and will be recognised in subsequent financial reports.

Australian franking credits

The franking credits available to the Company as at 30 September 2024 are estimated to be \$500 million (2023: \$768 million) after allowing for Australian tax payable in respect of the current reporting period profit and the receipt of dividends recognised as a receivable at reporting date.

The final 2024 dividend will utilise the balance of franking credits available as at 30 September 2024. The Company's franking account will fluctuate during the year depending on the timing of tax and dividend payments. A surplus franking account balance is only required as at 30 June each year for the purpose of complying with Australian income tax legislation. Instalment tax payments made after 30 September 2024 will generate sufficient franking credits to enable the final 2024 dividend to be fully franked and comply with the income tax legislation.

Franking is not guaranteed. The extent to which future dividends on ordinary shares and distributions on frankable hybrids will be franked will depend on a number of factors, including capital management activities and the level of profits that will be subject to tax in Australia.

New Zealand imputation credits

The New Zealand imputation credits available to the Company as at 30 September 2024 are estimated to be NZD \$1,858 million (2023: NZD \$2,273 million).

The Company is able to attach available New Zealand imputation credits to dividends paid. As a result, New Zealand imputation credits of NZD \$0.15 per share will be attached to the final 2024 dividend payable by the Company. New Zealand imputation credits are only relevant for shareholders who are required to file New Zealand income tax returns.

Notes to the financial statements

Unrecognised items

Note 31

Commitments and contingent liabilities

Accounting policy

The Group discloses certain items as contingent liabilities, as they are either possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events, or they are present obligations where a transfer of economic resources is not probable or cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised on the balance sheet but are disclosed unless an outflow of economic resources is remote.

Commitments

Financial assets are pledged as collateral predominantly under repurchase agreements with other banks. The financial assets pledged by the Group are strictly for the purpose of providing collateral for the counterparty. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending and securities borrowing and lending activities, as well as requirements determined by exchanges where the Group acts as an intermediary. Repurchase agreements that do not qualify for derecognition are reported in Note 27 *Financial asset transfers*.

Bank guarantees and letters of credit

The Group provides guarantees in its normal course of business on behalf of its customers. Guarantees written are conditional commitments issued by the Group to guarantee the performance of a customer to a third party. Guarantees are primarily issued to support direct financial obligations such as commercial bills or other debt instruments issued by a counterparty. The Group has four principal types of guarantees:

- Bank guarantees.
- Standby letters of credit.
- Documentary letters of credit.
- Performance-related contingencies.

The Group considers all bank guarantees and letters of credit as "at call" for liquidity management purposes because it has no control over when the holder might call upon the instrument.

	Group		Company	
	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Bank guarantees and letters of credit				
Bank guarantees	5,568	5,249	5,679	5,421
Standby letters of credit	7,250	7,380	7,246	7,380
Documentary letters of credit	1,863	2,767	1,810	2,434
Performance-related contingencies	11,916	10,925	10,125	9,402
Total bank guarantees and letters of credit	26,597	26,321	24,860	24,637

Clearing and settlement obligations

The Group is subject to a commitment in accordance with the rules governing clearing and settlement arrangements contained in the Australian Payments Network Regulations for the Australian Paper Clearing System, the Bulk Electronic Clearing System, the Consumer Electronic Clearing System and the High Value Clearing System which could result in a credit risk exposure and loss in the event of a failure to settle by a member institution. The Group also has a commitment in accordance with the Austraclear System Regulations and the Continuous Linked Settlement Bank Rules to participate in loss-sharing arrangements in the event that another financial institution fails to settle.

The Group is a member of various central clearing houses, most notably the London Clearing House (LCH) SwapClear and RepoClear platforms and the ASX Over-The-Counter Central Counterparty, which enables the Group to centrally clear derivative and repurchase agreement instruments respectively. As a member of these central clearing houses, the Group is required to make a default fund contribution. The exposure to risk associated with this commitment is reflected for capital adequacy purposes in the Group's Pillar 3 reporting. In the event of a default of another clearing member, the Group could be required to commit additional funds to the default fund contribution.

Credit-related commitments

Binding credit-related commitments to extend credit are agreements to lend to a customer provided that there is no violation of any condition established in the contract. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require payment of a fee by the customer. Since many of the commitments are expected to expire without being drawn down, the total commitment amounts do not necessarily represent future cash requirements. Nevertheless, credit-related commitments are considered "at call" for liquidity management purposes.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 31 Commitments and contingent liabilities (cont.)

	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
Credit-related commitments				
Binding credit commitments	210,124	208,853	190,297	188,268
Total credit-related commitments	210,124	208,853	190,297	188,268
Credit-related commitments by geographical location				
Australia	167,797	165,594	166,798	164,994
New Zealand	18,636	19,985	-	-
Other International	23,691	23,274	23,499	23,274
Total credit-related commitments	210,124	208,853	190,297	188,268

Parent entity guarantees and undertakings

The Company has provided the following guarantees and undertakings relating to entities in the Group. These guarantees and undertakings are not included in the previous tables in this note:

- The Company will guarantee up to \$14,431 million (2023: \$15,440 million) of commercial paper issuances by National Australia Funding (Delaware) Inc. Commercial paper of \$398 million (2023: \$419 million) has been issued.
- The Company is responsible to its customers for any direct loss suffered as a result of National Nominees Limited failing to perform its obligations to the Company.
- The Company has issued letters of support and given guarantees and indemnities in respect of certain subsidiaries and associates in the normal course of business or arising from contractual or legislative commitments. The letters of support and provision of guarantees and indemnities recognises that the Company has a responsibility to ensure that those subsidiaries and associates continue to meet their obligations.

Contingent liabilities

The Group is exposed to contingent risks and liabilities arising from the conduct of its business including:

- Actual and potential disputes, claims and legal proceedings.
- Investigations into past conduct, including actual and potential regulatory breaches carried out by regulatory authorities on either an industry-wide or Group-specific basis.
- Internal investigations and reviews into past conduct, including actual and potential regulatory breaches, carried out by or on behalf of the Group.
- Contracts that involve giving contingent commitments such as warranties, indemnities or guarantees.

There are contingent liabilities in respect of all such matters. Such matters are often highly complex and uncertain. Where appropriate, provisions have been made. The aggregate potential liability of the Group in relation to these matters cannot be accurately assessed.

Further details on some specific contingent liabilities that may impact the Group are set out below.

Legal proceedings**United Kingdom matters**

Nine separate claims (comprising 804 individual claimants) focused on Tailored Business Loans (TBLs) have been commenced against the Company and Clydesdale Bank Plc, now owned by Virgin Money UK Plc and trading as Virgin Money (Virgin Money) by former customers of Virgin Money, represented by RGL Management Limited (a claims management company) (RGL) and law firm Fladgate LLP, in the English Courts. The cases involving four individual claimants (being the first and fourth claims) proceeded to a 12 week trial which commenced on 2 October 2023, effectively as test cases. The cases of the remaining individual claimants are currently stayed pending the outcome of the first and fourth claims.

The claims concern TBLs which customers entered into with Virgin Money and in respect of which NAB employees performed various functions. The claimants allege they were misled about: (1) the cost of repaying (or restructuring) their TBLs early; and (2) the composition of fixed interest rates/other rates offered under the TBLs. The alleged misconduct is said to give rise to several causes of action, including negligent misstatement, misrepresentation and deceit.

On 19 March 2024 the English High Court delivered its judgment in the first and fourth claims dismissing all claims made against the Company and Virgin Money. In July 2024 NAB received an interim costs award payment of £9.125 million (\$18 million). The claimants have received permission to appeal. A date has not yet been fixed for the appeal hearing.

Walton Construction Group class action

In January 2022, a class action complaint was filed in the Federal Court by subcontractors of Walton Construction Group (WCG) regarding the Company's alleged conduct in the period prior to the collapse of WCG. It is alleged that the Company's conduct contributed to losses incurred by subcontractors following the liquidation of WCG. The Company filed and served its defence to the claims on 16 December 2022, however, the Applicants filed an Amended Statement of Claim in March 2024. The Company filed its defence in July 2024 denying all allegations. The potential outcome and total costs associated with the claims under this class action remain uncertain.

Notes to the financial statements

Note 31 Commitments and contingent liabilities (cont.)

Regulatory activity, compliance investigations and associated proceedings

Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing program uplift and compliance issues

The Group continues to enhance its systems and processes to comply with Anti-Money Laundering (AML) and Counter-Terrorism Financing (CTF) requirements. The Group continues to keep AUSTRAC informed of its progress. In addition to an ongoing general uplift in capability, the Group is remediating specific known compliance issues and weaknesses. The Group has reported a number of compliance issues to relevant regulators, including in relation to 'Know Your Customer' (KYC) requirements (particularly with enhanced customer due diligence for non-individual customers), systems and process issues that impacted some aspects of transaction monitoring and reporting, and other financial crime risks. As this work progresses, further compliance issues may be identified and reported to AUSTRAC or equivalent foreign regulators, and additional uplifting and strengthening may be required.

On 29 April 2022, the Company entered into an enforceable undertaking (EU) with AUSTRAC to address AUSTRAC's concerns with the Group's compliance with certain AML and CTF requirements. In accepting the EU, AUSTRAC stated that the regulator had "formed the view at the start of the investigation that a civil penalty proceeding was not appropriate at that time" and that it had "not identified any information during the investigation to change that view". Under the terms of the EU, the Company and certain subsidiaries are required to:

- Complete a Remedial Action Plan (RAP) approved by AUSTRAC.
- Address to AUSTRAC's satisfaction any deficiencies or concerns with activities in the RAP identified by AUSTRAC.

While the Company has completed the delivery of its required activities under the RAP, some activities are yet to be reviewed by the external auditor of the RAP. The conclusion or otherwise of the EU will be determined by AUSTRAC.

The total costs associated with the above remain uncertain.

Banking matters

A number of reviews into banking-related matters are being carried on across the Group, both internally and in some cases by regulatory authorities, including matters regarding:

- Incorrect fees being applied in connection with certain products.
- Incorrect interest rates being applied in relation to certain products.
- Capturing customer consent to receive electronic statements and inconsistencies with recording statement preferences.
- Compliance with financial hardship obligations.
- Issues with treatment of deregistered companies identified in the customer base.

The potential outcome and total costs associated with these matters remains uncertain.

Employment matters

The Group continues to review its processes for compliance with obligations under Australian employment laws and its enterprise agreements. The Group is engaging with the Fair Work Ombudsman (FWO) on its progress in respect of these matters. The Group has reported a number of compliance issues to the FWO and the associated remediation work is ongoing. As this work progresses, further compliance issues may be identified and reported to the FWO and additional remediation may be required. There remains potential for further developments regarding these issues, including enforcement action by the FWO or other legal actions and penalties, so the final outcome and total costs associated with these issues remain uncertain.

In March 2023, the Finance Sector Union (FSU) filed proceedings against NAB and MLC Wealth Limited in the Federal Court alleging that those parties had breached provisions of the Fair Work Act which prohibit an employer from requesting or requiring an employee to work unreasonable additional hours. The claim relates to four current and former employees. The FSU is seeking declarations that NAB and MLC Wealth Limited breached the Fair Work Act, the imposition of penalties in respect of the alleged breaches, as well as compensation for loss and damage to the four named current and former employees and the payment of legal costs. The final outcome and total costs associated with this matter remain uncertain.

Wealth - Advice review

In October 2015, the Group began contacting certain groups of customers where there was a concern that they may have received non-compliant financial advice since 2009 to: (a) assess the appropriateness of that advice; and (b) identify whether customers had suffered loss as a result of non-compliant advice that would warrant compensation. These cases have progressed, or are now progressing, through the Customer Response Initiative review program, the scope of which includes the advice businesses of MLC Advice (formerly known as NAB Financial Planning), NAB Advice Partnerships and JBWere, with compensation offered and paid in a number of cases⁽¹⁾. Where customer compensation is able to be reliably estimated, provisions have been recognised. The final outcome and total costs associated with this work remain uncertain.

Wealth - Adviser service fees

The Group is undertaking a remediation program in relation to financial advice fees paid by customers pursuant to ongoing service arrangements. This matter relates to JBWere and the various advice businesses, which were operated by the Group prior to completion of the MLC Wealth Transaction discussed below, including MLC Advice and NAB Advice Partnerships⁽¹⁾. Payments with respect to MLC Advice are now complete. Payments with respect to NAB Advice Partnerships are largely complete.

(1) While the businesses of MLC Advice and NAB Advice Partnerships have been sold to Insignia Financial Ltd pursuant to the MLC Wealth Transaction (defined below), the Group has retained the companies that operated the advice business, such that the Group has retained all liabilities associated with the conduct of these businesses pre-completion of the MLC Wealth Transaction. JBWere is not within the scope of the MLC Wealth Transaction.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 31 Commitments and contingent liabilities (cont.)

JBWere is identifying potentially impacted customers, assessing impacts to those customers and has made remediation payments in some cases.

While the Group has taken provisions in relation to these matters based on current information, there remains the potential for further developments and the potential outcomes and total costs associated with these matters remains uncertain.

Contingent tax risk

The tax affairs of the Group are subject to regular reviews by the Australian Taxation Office as well as the Revenue Offices of the various Australian States and Territories. These reviews cover various aspects of NAB's tax affairs including prior tax returns lodged and compliance with various customer data reporting regimes. The reviews described above may result in additional tax-related liabilities (including interest and penalties). Where appropriate, provisions have been made. The potential outcome and total costs associated with these activities remain uncertain.

Contractual commitments

FirstCape transaction

On 30 April 2024, National Australia Group (NZ) Limited (NAGNZ) and BNZ completed the sale of the entities comprising the Group's New Zealand wealth businesses to FirstCape Limited (FirstCape). The transaction resulted in the combination of those businesses with Jarden Wealth and Asset Management Holdings Limited's (Jarden Wealth) wealth advice and asset management businesses in New Zealand. The ultimate holding company of FirstCape is FirstCape Group Limited (FirstCape Group). FirstCape Group is jointly owned by NAGNZ, Jarden Wealth and Pacific Equity Partners. Under the sale agreements, NAGNZ and BNZ have provided certain warranties and indemnities in favour of FirstCape under which NAGNZ or BNZ may be liable to FirstCape. The potential outcome and total costs associated with these warranties and indemnities remain uncertain.

MLC Wealth Transaction

On 31 May 2021, the Group completed the sale of MLC Wealth, comprising its advice, platforms, superannuation and investments, and asset management businesses to Insignia Financial Ltd (MLC Wealth Transaction). As part of the MLC Wealth Transaction, the Company has provided Insignia Financial Ltd with indemnities relating to certain pre-completion matters, including:

- A remediation program relating to workplace superannuation (including matters where some employer superannuation plans and member entitlements were not correctly set up in the administration systems, and matters relating to disclosure and administration of certain features of the super product such as insurance and fees).
- Breaches of anti-money laundering laws and regulations.
- Regulatory fines and penalties.
- Certain litigation and regulatory investigations (including the NULIS and MLCN class actions described below).

The Company also provided covenants and warranties in favour of Insignia Financial Ltd. A breach or triggering of these contractual protections may result in the Company being liable to Insignia Financial Ltd. The claims periods for some of these covenants, warranties and indemnities have expired.

As part of the MLC Wealth Transaction, the Group retained the companies that operated the advice business, such that the Group has retained all liabilities associated with the conduct of that business pre-completion.

The Company has also agreed to provide Insignia Financial Ltd with certain transitional services and continuing access to records, as well as support for data migration activities. The Company may be liable to Insignia Financial if it fails to perform its obligations under these agreements.

The final financial impact associated with the MLC Wealth Transaction remains uncertain and subject to other contingencies as outlined above.

NULIS and MLCN - class actions

In October 2019, litigation funder Omni Bridgeway (formerly IMF Bentham) and William Roberts Lawyers commenced a class action against NULIS Nominees (Australia) Limited (NULIS) alleging breaches of NULIS's trustee obligations to act in the best interests of the former members of The Universal Super Scheme in deciding to maintain grandfathered commissions on their transfer into the MLC Super Fund on 1 July 2016. NULIS filed its first defence in the proceeding in February 2020. An initial trial to make determinations on the individual claims of the applicant and one sample group member was held on 9 October 2023. Judgment has been reserved.

In January 2020, Maurice Blackburn commenced a class action in the Supreme Court of Victoria against NULIS and MLC Nominees Pty Ltd (MLCN) alleging breaches of NULIS's trustee obligations in connection with the speed with which NULIS and MLCN effected transfers of members' accrued default amounts to the MySuper product. The matter is listed for trial commencing on 18 November 2024.

The potential outcomes and total costs associated with these matters remains uncertain. While NULIS and MLCN are no longer part of the Group following completion of the MLC Wealth Transaction, the Company remains liable for the costs associated with, and retains conduct of, these matters pursuant to the terms of the MLC Wealth Transaction.

Notes to the financial statements

Other disclosures

Note 32

Interest in subsidiaries and other entities

Accounting policy

Investments in controlled entities

Controlled entities are all those entities (including structured entities) to which the Company is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. An assessment of control is performed on an ongoing basis. Entities are consolidated from the date on which control is obtained by the Group. Entities are deconsolidated from the date that control ceases. The effects of transactions between entities within the Group are eliminated in full upon consolidation.

Investments in associates and joint ventures

Associates and joint ventures are entities over which the Group has significant influence or joint control, but no control. The Group's investments in associates and joint ventures are accounted for using the equity method, with the carrying amount of the investment increased or decreased to recognise the Group's share of the profit or loss of the investee.

Structured entities

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity. Structured entities generally have restricted activities and a narrow and well-defined objective which is created through contractual arrangement. Depending on the Group's power over the relevant activities of the structured entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may or may not consolidate the entity.

Unconsolidated structured entities refer to all structured entities that are not controlled by the Group. The Group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions or for specific investment opportunities.

Interests in unconsolidated structured entities include, but are not limited to, debt and equity investments, guarantees, liquidity arrangements, commitments, fees from investment structures, and derivative instruments that expose the Group to the risks of the unconsolidated structured entities. Interests do not include plain vanilla derivatives (e.g. interest rate swaps and cross currency swaps) and positions where the Group:

- Creates rather than absorbs variability of the unconsolidated structured entity.
 - Provides administrative, trustee or other services as agent to third party managed structured entities.
- Involvement is considered on a case by case basis, taking into account the nature of the structured entity's activities. This excludes involvement that exists only because of typical customer-supplier relationships.

(a) Investments in controlled entities

The following table presents the material controlled entities as at 30 September 2024.

Entity name	Ownership %	Incorporated / formed in
National Equities Limited	100	Australia
National Australia Group (NZ) Limited	100	New Zealand
Bank of New Zealand	100	New Zealand

Significant restrictions

Subsidiary companies that are subject to prudential regulation are required to maintain minimum capital and other regulatory requirements that may restrict the ability of these entities to make distributions of cash or other assets to the parent company. These restrictions are managed in accordance with the Group's normal risk management policies set out in *Note 19 Financial risk management* and capital adequacy requirements in *Note 36 Capital adequacy*.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 32 Interest in subsidiaries and other entities (cont.)

(b) Investments in associates and joint ventures

Entity name	Group		Ownership as at 30 Sep 2024	Country of incorporation	Principal activity
	2024 \$m	2023 \$m			
MLC Life ⁽¹⁾	237	515	20%	Australia	Life insurance
FirstCape ⁽²⁾	301	-	45%	New Zealand	Wealth management
Total	538	515			

(1) Includes a reduction of \$271 million due to the restatement for adoption of AASB IT Insurance Contracts. Refer to Note 1 Basis for preparation.

(2) The Group acquired a 45% interest in FirstCape on 30 April 2024.

Significant restrictions

Assets in a statutory fund of MLC Life can only be used to meet the liabilities and expenses of that fund, to acquire investments to further the business of that fund, or to make profit distributions when solvency and capital adequacy requirements of the *Life Insurance Act 1995* (Cth) are met. This may impact MLC Life's ability to transfer funds to the Group in the form of dividends. In addition, in certain circumstances the payment of dividends may require approval by APRA.

Transactions

Under a financial services agreement and certain linked arrangements, the Group provides MLC Life with certain financial services on an arm's length basis, including custody, transactional banking facilities, fixed income and currency services.

There are commercial agreements between BNZ and FirstCape, under which fees are charged by FirstCape to BNZ for managing specific BNZ branded wealth products, and fees are also charged by BNZ to FirstCape for distributing specific BNZ branded wealth products. Separately, BNZ provides banking services to FirstCape, interest and fees are charged on these services. All services are provided on an arm's length basis.

In addition, FirstCape has committed cash advance facilities with BNZ, with limits totalling \$129 million, currently \$44 million has been drawn down.

Notes to the financial statements

Note 32 Interest in subsidiaries and other entities (cont.)

(c) Consolidated structured entities

The Group has interests in the following types of consolidated structured entities:

Type	Details
Securitisation	<p>The Group engages in securitisation activities for funding, liquidity and capital management purposes. The Group principally packages and sells residential mortgage loans as securities to investors through a series of bankruptcy remote securitisation vehicles. The Group is entitled to any residual income after all payments to investors and costs related to the program have been met. The note holders only have recourse to the pool of assets. The Group is considered to hold the majority of the residual risks and benefits of the vehicles. All relevant financial assets continue to be held on the Group balance sheet, and a liability is recognised for the proceeds of the funding transaction.</p> <p>The Group provides liquidity facilities to the securitisation vehicles. These facilities can only be drawn to manage the timing mismatch of cash inflows from securitised loans and cash outflows due to investors. The Group also provides redraw facilities to certain securitisation vehicles to manage the timing mismatch of principal collections from securitised loans and cash outflows in respect of customer redraws. The aggregate limit of these liquidity and redraw facilities as at 30 September 2024 is \$1,351 million.</p>
Covered bonds	<p>The Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bonds investors and costs related to the program have been met. Residential mortgage loans are assigned to a bankruptcy remote structured entity, which provides guarantees on the payments to covered bondholders. The covered bondholders have recourse to the Group and, following certain trigger events including payment default, the covered pool of assets.</p>

(d) Unconsolidated structured entities

The Group has interests in the following types of unconsolidated structured entities:

Type	Details
Securitisation	<p>The Group engages with third party (client) securitisation vehicles by providing warehouse facilities, liquidity support and derivatives. The Group invests in residential mortgage and asset-backed securities.</p>
Other financing	<p>The Group provides tailored lending to limited recourse single purpose vehicles which are established to facilitate asset financing for clients. The assets are pledged as collateral to the Group. The Group engages in raising finance for leasing assets such as aircraft, trains, shipping vessels and other infrastructure assets. The Group may act as a lender, arranger or derivative counterparty to these vehicles.</p> <p>Other financing transactions are generally senior, secured self-liquidating facilities in compliance with Group credit lending policies. Regular credit and financial reviews of the borrowers are conducted to ensure collateral is sufficient to support the Group's maximum exposures.</p>
Investment funds	<p>The Group has direct interests in unconsolidated investment funds. The Group's interests include holding units and receiving fees for services. The Group's interest in unconsolidated investment funds is immaterial.</p>

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 32 Interest in subsidiaries and other entities (cont.)

The table below shows the carrying value and maximum exposure to loss of the Group's interests in unconsolidated structured entities:

	Group					
	Securitisations		Other financing		Total	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Loans and advances	24,108	19,633	2,497	2,564	26,605	22,397
Debt instruments	2,767	6,536	-	-	2,767	6,536
Total carrying value of assets in unconsolidated structured entities	26,875	26,369	2,497	2,564	29,372	28,933
Commitment / contingencies	8,133	7,486	202	62	8,335	7,548
Total maximum exposure to loss in unconsolidated structured entities	35,008	33,855	2,699	2,626	37,707	36,481

Exposure to loss is managed as part of the Group's risk management framework. The Group's maximum exposure to loss is the total of its on-balance sheet positions and its off-balance sheet arrangements, being loan commitments, financial guarantees, and liquidity support. Consequently, the Group has presented these measures rather than the total assets of the unconsolidated structured entities. Refer to Note 19 *Financial risk management* for further details. Income earned from interests in unconsolidated structured entities primarily results from interest income, mark-to-market movements and fees and commissions.

The majority of the Group's exposures are senior investment grade, but in some limited cases, the Group may be required to absorb losses from unconsolidated structured entities before other parties because the Group's interests are subordinated to others in the ownership structure. The table below shows the credit quality of the Group's exposures in unconsolidated structured entities:

	Group					
	Securitisations		Other financing		Total	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	26,866	26,358	606	708	27,472	27,066
Investment grade	6	9	1,618	1,352	1,624	1,361
Sub-investment grade	3	2	273	504	276	506
Total⁽¹⁾	26,875	26,369	2,497	2,564	29,372	28,933

(1) Of the total, \$29,230 million (2023: \$28,798 million) represents the Group's interest in senior notes and \$142 million in subordinated notes (2023: \$135 million).

Notes to the financial statements

Note 33

Related party disclosures

The Group provides a range of services to related parties including the provision of banking facilities and standby financing arrangements. Other dealings include granting loans and accepting deposits, and the provision of finance. These transactions are normally entered into on terms equivalent to those that prevail on an arm's length basis in the ordinary course of business. Other transactions with controlled entities may involve provision of data processing services or access to intellectual or other intangible property rights. Charges for these transactions are normally on an arm's length basis or are otherwise on the basis of equitable rates agreed between the parties. The Company also provides various administrative services to the Group, which may include accounting, secretarial and legal. Fees may be charged for these services.

Loans made to subsidiaries are generally entered into on terms equivalent to those that prevail on an arm's length basis, except that there are often no fixed repayment terms for the settlement of loans between parties. Outstanding balances are unsecured and are repayable in cash.

The Company may incur costs on behalf of controlled entities in respect of customer-related remediation, regulatory activity, compliance investigations and associated proceedings. Refer to Note 31 *Commitments and contingent liabilities* for further details in respect of these matters.

Subsidiaries

The table below shows the net amounts payable to subsidiaries for the years ended 30 September:

	Company	
	2024	2023
	\$m	\$m
Balance at beginning of year	(482)	(3,413)
Net cash outflows / (inflows)	770	3,320
Net foreign currency translation movements and other amounts receivable	(1,079)	(389)
Balance at end of year	(791)	(482)

The table below shows material transactions with subsidiaries for the years ended 30 September:

	Company	
	2024	2023
	\$m	\$m
Net interest expense	(1,222)	(929)
Net management fees (expense) ⁽¹⁾	(476)	(483)
Dividend revenue	3,105	7,421

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period.

Superannuation plans

The following payments were made to superannuation plans sponsored by the Group:

Payment to:	Group		Company	
	2024	2023	2024	2023
	\$m	\$m	\$m	\$m
National Australia Bank Group Superannuation Fund A	297	298	297	298
Other	11	9	11	9

Transactions between the Group and superannuation plans sponsored by the Group were made on commercial terms and conditions.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 33 Related party disclosures (cont.)

Key Management Personnel (KMP)

The list of the Company's KMP is assessed each year and comprises the non-executive directors of the Company, the Group CEO (an executive director of the Company) and those employees of the Group who have authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of both the Company and the Group. Details of KMP are set out in Section 6.1 and Section 7.3 of the *Remuneration Report* included in the *Report of the Directors*.

Remuneration

Total remuneration of KMP is included within total personnel expenses in *Note 5 Operating expenses*. The total remuneration is as follows:

	Group	
	2024	2023
	\$	\$
Short-term benefits		
Cash salary	17,132,887	18,860,539
Variable reward cash	5,881,820	8,312,680
Non-monetary	128,670	172,600
Post-employment benefits		
Superannuation	604,197	578,764
Other long-term benefits		
Other long-term benefits	211,734	200,462
Equity-based benefits		
Shares	746,980	489,226
Performance rights	26,953,189	14,555,354
Other		
Other remuneration	881,463	1,742,506
Total	52,540,940	45,312,131

Performance rights and shareholdings of KMP are set out in the *Remuneration Report* included in the *Report of the Directors*.

Loans to KMP and their related parties

During the 2024 financial year, loans made to KMP and other related parties of the Group and Company were \$9 million (2023: \$21 million). Loans to non-executive directors of the Company are made in the ordinary course of business on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions. Loans to the Group CEO and Group Executives may be made on similar terms and conditions generally available to other employees of the Group. Loans may be secured or unsecured depending on the nature of the lending product advanced. As at 30 September 2024, the total loan balances outstanding were \$66 million (2023: \$59 million).

No amounts were written off in respect of any loans made to directors or other KMP of the Group and Company during the current or prior reporting period.

Further details regarding loans advanced to KMP of the Group and Company are included in the *Remuneration Report* within the *Report of the Directors*.

Notes to the financial statements

Note 34

Remuneration of external auditor

	Group		Company	
	2024 \$'000	2023 ⁽¹⁾ \$'000	2024 \$'000	2023 ⁽¹⁾ \$'000
EY Australia - consolidated entities				
Audit services	13,323	12,862	10,992	10,527
Total audit services	13,323	12,862	10,992	10,527
Audit-related services				
Other statutory assurance services ⁽²⁾	4,857	4,310	4,549	4,610
Other assurance services ⁽³⁾	1,270	750	1,234	693
Total audit-related services	6,127	5,060	5,783	5,303
Other services				
Taxation-related services	41	50	41	50
Non-audit services ⁽⁴⁾	6	500	6	500
Total other services	47	550	47	550
Total Australia	19,497	19,072	16,822	16,380
EY Overseas - consolidated entities				
Audit services	4,103	4,152	1,874	1,991
Total audit services	4,103	4,152	1,874	1,991
Audit-related services				
Other statutory assurance services ⁽²⁾	439	548	428	355
Other assurance services ⁽³⁾	387	379	-	-
Total audit-related services	826	1,027	428	355
Other services				
Taxation-related services	8	5	-	-
Non-audit services ⁽⁴⁾	13	56	-	-
Total other services	21	61	-	-
Total Overseas	4,950	5,240	2,302	2,346
Total Australia and Overseas	24,447	24,312	19,124	18,726
Fees paid to the external auditor for services to non-consolidated entities of the Group	215	573	-	-
Total remuneration paid to the external auditor	24,662	24,885	19,124	18,726

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period.

(2) Other statutory assurance services relate to engagements required under prudential standards and other legislative or regulatory requirements.

(3) Other assurance services include assurance and attestation relating to climate and sustainability reporting, comfort letters over financing programmes as well as agreed upon procedures.

(4) The Board Audit Committee considered all non-audit services and were satisfied that these are compatible with maintaining audit independence.

Total remuneration paid to another audit firm where EY is in a joint audit arrangement for the audit of a Group subsidiary is \$108,000 (2023: \$104,000).

A description of the Board Audit Committee's pre-approval policies and procedures are set out in *Assurance and Control* in the *Corporate Governance Statement* and included in the *Report of the Directors*.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 35
Equity-based plans**Accounting policy**

The value of shares and rights provided to employees are measured by reference to their grant date fair value. The grant date fair value of each share is determined by the market value of NAB shares and is generally a five-day weighted average share price. The grant date fair value of shares and rights with market performance hurdles is determined using a simulated version of the Black-Scholes model.

With the exception of general employee shares in Australia, the expense for each tranche of shares or rights granted is recognised in the income statement on a straight-line basis, adjusted for forfeitures, over the vesting period for the shares or rights. The expense for general employee shares in Australia is recognised in the income statement in the year the shares are granted as they are not subject to forfeiture. A corresponding increase is recorded in the equity-based compensation reserve.

Critical accounting judgements and estimates

The key estimates and inputs used in the Black-Scholes model vary depending on the award and type of security granted. They include the NAB share price at the time of the grant, exercise price of the rights (which is nil), the expected volatility of NAB's share price, the risk-free interest rate and the expected dividend yield on NAB shares for the life of the rights. When estimating expected volatility, historic daily share prices are analysed to arrive at annual and cumulative historic volatility estimates (which may be adjusted for any abnormal periods or non-recurring significant events). Trends in the data are analysed to estimate volatility movements in the future for use in the numeric pricing model. The simulated version of the Black-Scholes model takes into account both the probability of achieving market performance conditions and the potential for early exercise of vested rights.

While market performance conditions are incorporated into the grant date fair values, non-market conditions are not taken into account when determining the fair value and expected time to vesting of shares and rights. Instead, non-market conditions are taken into account by adjusting the number of shares and rights included in the measurement of the expense so that the amount recognised in the income statement reflects the number of shares or rights that actually vest.

Under the Group's employee equity plans, employees of the Group are awarded shares and rights. An employee's right to participate in a plan is often dependent on their performance or the performance of the Group, and shares and rights awarded under the plans are often subject to service and/or performance conditions.

Generally, a right entitles its holder to be allocated one share when the right vests and is exercised. However, under certain bespoke plans, a right entitles its holder to be allocated a number of shares equal to a predetermined value on vesting and exercise of the right.

The Board determines the maximum total value of shares or rights offered under each plan having regard to the rules of the relevant plan and, where required, the method used in calculating the fair value per security. Under ASX Listing Rules, shares and rights may not be issued to the Company's directors under an employee equity plan without specific shareholder approval.

Under the terms of most offers, there is a period during which shares are held on trust for the employee they are allocated to and cannot be dealt with, or rights granted to an employee cannot be exercised, by that employee. There may be forfeiture or lapse conditions which apply to shares or rights allocated to an employee (as described below), including as a result of the employee ceasing employment with the Group during those periods or conduct standards not being met. Shares allocated to employees are eligible for any cash dividends paid by the Company on those shares from the time those shares are allocated to the trustee on their behalf. Rights granted to employees are not eligible for any cash dividends paid by the Company. In some limited circumstances, there may be a cash dividend equivalent payment made in the event that rights vest.

The table below sets out details of the Group's employee equity plans that are offered on a regular basis. As noted above, the Group also offers bespoke plans in certain circumstances, including in connection with material transactions, as a retention mechanism and to encourage the achievement of certain specific business growth targets.

Notes to the financial statements

Note 35 Equity-based plans (cont.)

Description	Variable Reward (VR)	Long-term Variable Reward (LTVR) (Up to 30 September 2023)	Long-term Incentive (LT) - LTA and LTVR (From 1 October 2023)	Annual Equity Award (AEA)	Commencement awards	Recognition/ Retention awards	General employee shares
	<p>A proportion of an employee's annual VR is provided in equity and is deferred for a specified period. The deferred amount and the deferral period is different based on the incentive plan participated in, and the level of risk, responsibility and seniority of the employees. VR was referred to as 'short-term incentive' before the 2019 financial year.</p>	<p>LTVRs (including prior year Long-term Incentive (LT) grants) are awarded to encourage long-term decision-making critical to creating long-term value for shareholders through the use of challenging long-term performance hurdles.</p>	<p>LT consists of two equally weighted components: Long-term Equity Award (LTA) - Represents the non-financial measure focused on risk. It is awarded to ensure risk management is front of mind in making long-term decisions and encourage the creation of safe, sustainable growth in shareholder value. Long-term Variable Reward (LTVR) - Represents the financial measure component of LT. It is awarded to encourage long-term decision-making critical to creating long-term value for shareholders.</p>	<p>Annual awards of deferred shares under the AEA to create shareholder alignment, drive continued sustainable performance and emphasise focus on risk management and good conduct and behaviour outcomes. Deferred shares are subject to restrictions and certain forfeiture or lapsing conditions, including forfeiture or lapsing on resignation from the Group, or if conduct standards are not met.</p>	<p>Provided to enable the buy-out of equity or other incentives from an employee's previous employment.</p>	<p>Offered to key individuals in roles where retention is critical over the medium-term (generally between two and three years).</p>	<p>Shares up to a target value of \$1,000 are offered to eligible employees.</p>
Eligibility	<p>Certain employees based in Australia and certain overseas jurisdictions having regard to their individual performance and the performance of the Group.</p>	<p>The ELT up to and including the 2023 financial year (except for the 2018 financial year when no LTVRs were awarded).</p>	<p>The ELT from the 2024 financial year onwards, subject to pre-grant assessments under taken by the Board.</p>	<p>Certain employees appointed to Group 5 and 6 roles based in Australia and certain overseas jurisdictions.</p>	<p>Provided on a case by case basis, with the recommendation of the People & Remuneration Committee and the approval of the Board.</p>	<p>Provided on a case by case basis, with the recommendation of the People & Remuneration Committee and the approval of the Board.</p>	<p>Permanent employees in Australia.</p>

Notes to the financial statements

Note 35 Equity-based plans (cont.)

	Variable Reward (VR)	Long-term Variable Reward (LVR) (Up to 30 September 2023)	Long-term Incentive (LT) - LTA and LTR (From 1 October 2023)	Annual Equity Award (AEA)	Commencement awards	Retention/ Retention awards	General employee shares
Type of equity-based payment	Generally shares. However, rights are also granted for jurisdictional reasons.	Performance rights.	Performance rights.	Generally shares.	Generally shares. However, rights are also granted in some circumstances.	Generally shares. However, rights are also granted in some circumstances.	Shares.
Service conditions and performance hurdles	<p>Deferred shares or rights are forfeited or lapsed during the vesting period if:</p> <ul style="list-style-type: none"> The employee resigns. The employee does not meet conduct standards. The employee's employment with the Group is terminated, subject to certain exclusions. 	<p>During the vesting period, all of an executive's performance rights will lapse on the executive's resignation from the Group. Performance rights will also lapse if conduct standards or performance hurdles are not met. The Board has absolute discretion to determine vesting or lapsing outcomes for the performance rights.</p>	<p>During the performance period and post-vesting deferral period, all of an executive's performance rights will lapse on the executive's resignation from the Group.</p> <p>Performance rights will also lapse if risk management, conduct standards or performance hurdles are not met. The Board has absolute discretion to determine vesting or lapsing outcomes for the performance rights.</p>	<p>Deferred shares are subject to restrictions and certain forfeitures or lapsing conditions, including forfeiture or lapsing on resignation from the Group, or if conduct standards are not met.</p>	<p>Shares or rights are subject to restrictions and certain forfeitures or lapsing conditions, including forfeiture or lapsing on resignation from the Group or if conduct standards are not met.</p>	<p>Shares or rights are subject to restrictions and certain forfeitures or lapsing conditions, including forfeiture or lapsing on resignation from the Group or if conduct standards are not met.</p>	<p>Shares are subject to restrictions on dealing for three years and are not subject to forfeiture.</p>

Notes to the financial statements

Note 35 Equity-based plans (cont.)

	Variable Reward (VR)	Long-term Variable Reward (LTVR) (Up to 30 September 2023)	Long-term Incentive (LT) - LTA and LTR (From 1 October 2023)	Annual Equity Award (AEA)	Commencement awards	Recognition/ Retention awards	General employee shares
Vesting, performance based on the or deferral period	Defined period which differs based on the VR plan participated in and the employee's seniority. The period aligns with the level of risk, impact of the role on business performance and regulatory requirements. The vesting period will generally be between one and seven years.	Defined period set at time of grant, generally between four and five years.	Defined performance period of four years, followed by a further two years (for CEO) or one year (all other ELT) restriction period. A risk and conduct assessment will be undertaken by the Board prior to vesting.	Defined period set at time of grant. Deferred Shares vest in equal tranches over three years.	Defined period set at time of grant, based on satisfactory evidence of forgone awards from previous employment.	Defined period set at time of grant.	Three years.
Exercise period (only applicable for rights)	If the applicable conditions are met, deferred rights will vest and each right will be automatically exercised. n/a for share grants.	Performance rights will be automatically exercised if they vest.	Performance rights will be automatically exercised if they vest.	n/a	If the applicable conditions are met, each right will be automatically exercised. n/a for share grants.	If the applicable conditions are met, each right will be automatically exercised. n/a for share grants.	n/a
Board discretion	The Board regularly reviews Group performance for risk, reputation, conduct and performance considerations and has the ability to: <ul style="list-style-type: none"> Extend the vesting, performance or deferral period beyond the original period for the ELT, other Accountable Persons and, in certain circumstances, other employees. Forfeit or lapse the deferred shares or rights. Clawback the deferred shares or rights from the ELT, other Accountable Persons and in certain circumstances, other employees. In addition, the Board generally has discretion to determine the treatment of unvested shares and rights at the time a change of control event occurs. Vesting of shares and rights will not be automatic or accelerated and the Board will retain discretion in relation to the vesting outcome including absolute discretion to forfeit all shares and rights.						

Notes to the financial statements

Note 35 Equity-based plans (cont.)

Employee share plan

	2024		2023	
	Fully paid ordinary shares granted during the year	Weighted average grant date fair value	Fully paid ordinary shares granted during the year	Weighted average grant date fair value
	No.	\$	No.	\$
Employee share plans				
Variable reward deferred shares	2,781,448	27.88	2,666,264	30.60
Commencement and recognition shares	302,673	33.10	236,641	30.23
General employee shares	827,475	29.71	747,328	30.71
Annual Equity Award shares	908,428	29.01	771,535	29.11

The closing market price of NAB shares as at 30 September 2024 was \$37.35 (2023: \$29.07). The volume weighted average share price during the year ended 30 September 2024 was \$33.26 (2023: \$28.86).

Rights movements

	2024	2023
Number of rights		
Opening balance as at 1 October	3,846,620	2,526,432
Granted ⁽¹⁾	1,263,851	1,194,372
Forfeited ⁽¹⁾	(204,536)	(116,286)
Exercised	(583,089)	(366,698)
Closing balance as at 30 September	4,312,846	3,646,820
Exercisable as at 30 September	-	-

(1) Where rights have been allocated or forfeited to a predetermined value, the total number granted or forfeited has been estimated using a share price of \$32.26, being the volume weighted average share price of NAB shares during the financial year ended 30 September 2024 (\$32.86).

	2024		2023	
	Outstanding at 30 Sep	Weighted average remaining life	Outstanding at 30 Sep	Weighted average remaining life
	No.	months	No.	months
Terms and conditions				
Market hurdle	2,885,199	18	2,667,981	23
Non-market hurdle ⁽¹⁾	427,505	46	211,210	8
Individual hurdle ⁽¹⁾	999,142	18	767,429	17

(1) Where rights have been allocated or forfeited to a predetermined value, the total number granted or forfeited has been estimated using a share price of \$32.26, being the volume weighted average share price of NAB shares during the financial year ended 30 September 2024 (\$32.86).

Notes to the financial statements

Note 35 Equity-based plans (cont.)

Information on fair value calculation

The table below shows the significant assumptions used as inputs into the grant date fair value calculation of rights granted during each of the last two years. In the following table, values have been presented as weighted averages, but the specific values for each grant are used for the fair value calculation. The table also shows a 'no hurdle' value for rights that do not have any market-based performance hurdles attached. The 'no hurdle' value is calculated as the grant date fair value of the rights, and in most instances is adjusted for expected dividends over the vesting period.

	2024	2023
Weighted average values		
Contractual life (years)	3.4	3.3
Risk-free interest rate (per annum) (%)	3.87	3.45
Expected volatility of share price (%)	15	31
Closing share price on grant date (\$)	31.30	30.12
Dividend yield (per annum) (%)	5.31	5.00
Fair value of rights with a market hurdle (\$)	18.40	11.52
Fair value of rights without a market hurdle (\$)	25.72	27.35
Expected time to vesting (years)	3.29	3.18

Notes to the financial statements

Note 36

Capital adequacy

As an ADI, the Company is subject to regulation by APRA under the authority of the *Banking Act 1959* (Cth). APRA has set minimum Prudential Capital Requirements (PCR) for ADIs consistent with the Basel Committee on Banking Supervision capital adequacy framework. PCR are expressed as a percentage of total RWA. APRA requirements are summarised below.

CET1 capital	Tier 1 capital	Total capital
CET1 capital ranks behind the claims of depositors and other creditors in the event of winding-up of the issuer, absorbs losses as and when they occur, has full flexibility of dividend payments and has no maturity date. CET1 capital consists of the sum of paid-up ordinary share capital, retained profits plus certain other items as defined in APS 111 <i>Capital Adequacy: Measurement of Capital</i> .	CET1 capital plus AT1 capital. AT1 capital comprises high quality components of capital that satisfy the following essential characteristics: <ul style="list-style-type: none"> - Provide a permanent and unrestricted commitment of funds, + are freely available to absorb losses, - rank behind the claims of depositors and other more senior creditors in the event of winding up of the issuer, + provide for fully discretionary capital distributions. 	Tier 1 capital plus Tier 2 capital. Tier 2 capital comprises other components of capital that, to varying degrees, do not meet the requirements of Tier 1 capital but nonetheless contribute to the overall strength of an ADI and its capacity to absorb losses.

Reporting levels

Regulatory capital requirements are measured on a Level 1 and Level 2 basis. Level 1 comprises the Company and Extended Licenced Entities approved by APRA. Level 2 comprises the Company and the entities it controls, excluding securitisation special purpose vehicles (SPVs) to which assets have been transferred in accordance with the requirements for regulatory capital relief in APS 120 *Securitisation and funds management entities*.

APRA minimum requirements

APRA's revised capital framework has applied since 1 January 2023. Under this framework, APRA's minimum PCR as a percentage of the ADI's total RWA are: 4.5% of RWA for CET1 capital, 5% for Tier 1 capital and 8% for Total Capital. To comply with APRA's Loss Absorbing Capacity requirements, domestic systemically important banks (which includes the Company) are required to hold an additional 3% of Total Capital from 1 January 2024 and 4.5% of Total Capital from 1 January 2025.

An ADI must hold a capital conservation buffer above the PCR for CET1 capital. The capital conservation buffer is 3.75% of the ADI's total RWA. As a D-SIB in Australia, the Group is also required to hold an additional buffer of 1% in CET1 capital.

In addition, APRA requires the Group to hold a countercyclical capital buffer set on a jurisdictional basis, with a default setting of 1% for Australia.

APRA may determine higher PCRs for an ADI and may change an ADI's PCRs at any time. A breach of the required ratios under APRA's prudential standards may trigger legally enforceable directions by APRA, which can include a direction to raise additional capital.

Capital Management

The Group's capital management strategy is focused on adequacy, efficiency and flexibility. The capital adequacy objective seeks to ensure sufficient capital is held in excess of regulatory requirements, and within the Group's balance sheet risk appetite. This approach is consistent across the Group's subsidiaries.

Capital ratios are monitored against operating targets that are set by the Board above minimum capital requirements set by APRA.

The Group's capital ratio operating targets are regularly reviewed in the context of the external economic and regulatory outlook with the objective of maintaining balance sheet strength.

The Group's CET1 target range remains at 11.00-11.50%.

Notes to the financial statements

Note 37

Notes to the statement of cash flows

Reconciliation of net profit attributable to owners the Company to net cash provided by / (used in) operating activities

	Group		Company	
	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Net profit attributable to owners of the Company	6,960	7,414	6,694	12,012
Add / (deduct) non-cash items in the income statement:				
(Increase) in interest receivable	(210)	(1,085)	(194)	(995)
Increase in interest payable	964	2,717	807	2,339
Increase in unearned income and deferred net fee income	552	381	594	419
Fair value movements on assets, liabilities and derivatives held at fair value	(872)	3,482	(836)	2,679
Increase in provisions	1,080	834	1,005	613
Equity-based compensation recognised in equity or reserves	149	131	149	131
Superannuation costs - defined benefit plans	(5)	(2)	(7)	(2)
Impairment losses on non-financial assets	10	13	11	14
Credit impairment charge	836	895	709	727
Gain on disposal of loans and advances	(2)	-	(2)	-
Depreciation and amortisation expense	1,310	1,214	1,058	927
(Increase) / decrease in other assets	93	150	1	(5,430)
Increase / (decrease) in other liabilities	(100)	(293)	94	(6)
Increase / (decrease) in income tax payable	80	77	(96)	289
(Increase) in deferred tax assets	(212)	(109)	(180)	(134)
Increase in deferred tax liabilities	59	8	15	11
Operating cash flow items not included in profit	(46,176)	(42,474)	(42,339)	(39,141)
Investing or financing cash flows included in profit				
(Gain) on sale of controlled entities, before income tax	(407)	(29)	(2)	(29)
(Gain) / loss on sale of other debt and equity instruments	97	(32)	97	(32)
(Gain) / loss on sale of property, plant, equipment and other assets	13	10	14	(1)
Net cash provided by / (used in) operating activities	(35,781)	(26,699)	(32,208)	(26,211)

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Notes to the financial statements

Note 37 Notes to the statement of cash flows (cont.)

Reconciliation of liabilities arising from financing activities

	Group				Company			
	Bonds, notes and subordinated debt		Debt issues	Lease liabilities	Bonds, notes and subordinated debt		Debt issues	Lease liabilities
	At fair value	At amortised cost			At fair value	At amortised cost		
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance as at 1 October 2022	15,061	119,283	7,318	2,238	4,479	109,674	7,318	1,978
Cash flows								
Proceeds from issue	1,466	41,361	1,243	-	78	38,870	1,243	-
Repayments	(3,325)	(27,819)	-	(328)	(93)	(26,844)	-	(264)
Non-cash changes								
Additions to lease liabilities	-	-	-	333	-	-	-	120
Fair value changes, including fair value hedge adjustments	(99)	(817)	-	-	(159)	(623)	-	-
Foreign currency translation and other adjustments	638	3,637	-	16	66	3,252	-	2
Balance as at 30 September 2023	13,741	135,645	8,561	2,258	4,371	124,329	8,561	1,816
Cash flows								
Proceeds from issue	960	41,823	1,000	-	187	37,468	1,000	-
Repayments	(4,997)	(21,641)	-	(321)	(128)	(20,606)	-	(283)
Non-cash changes								
Additions to lease liabilities	-	-	-	142	-	-	-	78
Fair value changes, including fair value hedge adjustments	979	4,614	-	-	723	2,952	-	-
Foreign currency translation and other adjustments	(396)	(4,147)	(1)	(8)	(268)	(3,587)	(1)	(2)
Balance as at 30 September 2024	10,287	156,294	9,560	2,072	4,885	140,556	9,560	1,609

Notes to the financial statements

Note 37 Notes to the statement of cash flows (cont.)

Reconciliation of cash and cash equivalents

For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents includes cash and liquid assets and amounts due from other banks (including reverse repurchase agreements and short-term government securities) net of amounts due to other banks that are readily convertible to known amounts of cash within three months.

Cash and cash equivalents as shown in the cash flow statement is reconciled to the related items on the balance sheet as follows:

	Group		Company	
	2024 \$m	2023 \$m	2024 \$m	2023 \$m
Assets				
Cash and liquid assets	2,499	24,599	2,318	23,959
Treasury and other eligible bills	275	53	-	-
Due from other banks (excluding mandatory deposits with supervisory central banks)	22,523	29,114	17,164	17,772
Total cash and cash equivalent assets	25,297	52,866	19,482	41,731
Liabilities				
Due to other banks	(6,461)	(12,277)	(5,337)	(9,950)
Total cash and cash equivalents	18,836	40,589	14,145	31,781

Non-cash investing activities

In the 2023 financial year, the Company received a dividend of \$5.4 billion from National Equities Limited (following a dividend payment by BNZ) which was reinvested into additional ordinary shares. These transactions were settled on a net basis and no cash was transferred. As these are transactions between entities within the Group they are eliminated in full upon consolidation.

Note 38

Events subsequent to reporting date

There are no items, transactions or events of a material or unusual nature that have arisen in the interval between 30 September 2024 and the date of this report that, in the opinion of the directors, have significantly affected or may significantly affect the operations of the Group, the results of those operations or the state of affairs of the Group in future years.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

Additional
information

Consolidated entity disclosure statement

Below is the Group consolidated entity disclosure statement as required by s295(3A) of the *Corporations Act 2001* (Cth).

Entity name	Entity type	Body Corporates		Tax residency ⁽¹⁾	
		Place formed or incorporated	% of share capital held	Australian or foreign	Foreign jurisdiction
National Australia Bank Limited	Body corporate	Australia	N/A	Australian	N/A
B6 400 Holdings Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
B6 400 Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
B6 400 Technology Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Advantage Financial Services Holdings Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Advantage Financial Services Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
AFSH Nominees Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Apogee Financial Planning Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Bank of New Zealand	Body corporate	New Zealand	100%	Foreign	New Zealand
BNZ Branch Properties Limited	Body Corporate	New Zealand	100%	Foreign	New Zealand
BNZ Equity Investment No. 2 Limited	Body Corporate	New Zealand	100%	Foreign	New Zealand
BNZ Facilities Management Limited	Body Corporate	New Zealand	100%	Foreign	New Zealand
BNZ International Funding Limited	Body Corporate	New Zealand	100%	Foreign	New Zealand
BNZ Investments Limited	Body Corporate	New Zealand	100%	Foreign	New Zealand
BNZ Property Investments Limited	Body Corporate	New Zealand	100%	Foreign	New Zealand
Diners Club Pty Limited	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Equity Management Unit Holdings Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
GPL (VIC) Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
GWM Adviser Services Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
HICAPS Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Invia Custodian Pty. Limited	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
JBWere (NZ) Holdings Limited	Body corporate	New Zealand	100%	Foreign	New Zealand
JBWere Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Lantern Claims Pty. Limited	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Medfin Australia Pty Limited	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Meritum Financial Group Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
NAB Global Innovation Centre India Private Limited	Body corporate	India	100%	Foreign	India
NAB Investments Limited	Body corporate	United Kingdom	100%	Foreign	United Kingdom
NAB Japan Securities Limited	Body corporate	Japan	100%	Foreign	Japan
NAB Properties Australia Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
NABSecurities LLC ⁽²⁾	Body corporate	United States	100%	Foreign	United States
NAB Trust Services Limited ⁽³⁾	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
NAB Ventures Pty Limited	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
National Australia Bank Europe S.A.	Body corporate	France	100%	Foreign	France
National Australia Corporate Services Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
National Australia Finance (Commercial Leasing) Limited	Body corporate	United Kingdom	100%	Foreign	United Kingdom
National Australia Finance (Europe Holdings) Limited	Body corporate	United Kingdom	100%	Foreign	United Kingdom
National Australia Finance (Infrastructure Leasing No 2) Limited	Body corporate	United Kingdom	100%	Foreign	United Kingdom
National Australia Funding (Delaware) Inc.	Body corporate	United States	100%	Foreign	United States
National Australia Group (NZ) Limited	Body corporate	New Zealand	100%	Foreign	New Zealand
National Australia Investment Capital Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
National Australia Managers Limited	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
National Equities Limited	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
National Margin Services Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
National Nominees Limited	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Nautilus Insurance Pte Limited	Body corporate	Singapore	100%	Foreign	Singapore
NBA Properties Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A

Consolidated entity disclosure statement

Entity name	Entity type	Body Corporates		Tax residency ⁽¹⁾	
		Place formed or incorporated	% of share capital held	Australian or foreign	Foreign jurisdiction
NMS Nominees Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Partown Pty. Limited	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Sapient Pty Limited	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Tasovac Pty Limited	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
The Deep in Hull Limited	Body corporate	United Kingdom	100%	Foreign	United Kingdom
Vietnam Software Development Center Co., Ltd	Body corporate	Vietnam	100%	Foreign	Vietnam
Wealthhub Securities Limited	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Wealthhub Securities Nominees Pty Limited	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
BNZ Covered Bond Trust	Trust	N/A	N/A	Foreign	New Zealand
BNZ Term Pie Unit Trust	Trust	N/A	N/A	Foreign	New Zealand
BNZ RMBS Trust Series 2008-1	Trust	N/A	N/A	Foreign	New Zealand
CBS Millenium Series 6B Trust	Trust	N/A	N/A	Australian	N/A
Foxtel Receivables Trust	Trust	N/A	N/A	Australian ⁽²⁾	N/A
NAB Covered Bond Trust	Trust	N/A	N/A	Australian	N/A
Securitized Australian Mortgage Trust 2017-1	Trust	N/A	N/A	Australian	N/A
National RMBS Trust 2012-1	Trust	N/A	N/A	Australian	N/A
National RMBS Trust 2015-2	Trust	N/A	N/A	Australian	N/A
National RMBS Trust 2016-1	Trust	N/A	N/A	Australian	N/A
National RMBS Trust 2018-1	Trust	N/A	N/A	Australian	N/A
National RMBS Trust 2018-2	Trust	N/A	N/A	Australian	N/A
National RMBS Trust 2022-1	Trust	N/A	N/A	Australian	N/A
National RMBS Trust 2023-1	Trust	N/A	N/A	Australian	N/A
National RMBS Trust 2024-1	Trust	N/A	N/A	Australian	N/A
Entities in liquidation					
Custom Credit Corporation Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Custom Credit Holdings Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
NAB Europe Limited	Body corporate	United Kingdom	100%	Foreign	United Kingdom
National Australia Finance (Vessel Leasing No 1) Limited	Body corporate	United Kingdom	100%	Foreign	United Kingdom
National Australia Finance (Vessel Leasing No 5) Limited	Body corporate	United Kingdom	100%	Foreign	United Kingdom
National Australia Finance (Vessel Leasing No 6) Limited	Body corporate	United Kingdom	100%	Foreign	United Kingdom
National OSU Pty Limited	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
National Wealth Management International Holdings Pty Ltd	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Nautilus NAB Limited	Body corporate	Ireland	100%	Foreign	Ireland
Plan Australia Operations Pty. Ltd.	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
The Bank of Victoria	Body corporate	Australia	100%	Australian	N/A
Titan Securitisation Limited	Body corporate	Australia	0% ⁽³⁾	Australian ⁽⁴⁾	N/A

(1) All Australian entities are part of the NAB tax consolidated group unless otherwise stated.

(2) The entity is a disregarded entity for U.S. Federal tax purposes and is not a U.S. Person. However income of the entity is incorporated into the tax calculation of NAB's US branch for the purposes of Federal Income Tax and State and local taxes.

(3) This entity also acts as trustee for Foxtel Receivables Trust.

(4) This entity is not part of the NAB tax consolidated group.

(5) This entity is consolidated as it is controlled by the NAB Group.

About
this reportOur business
in 2024

Creating value

Corporate
Governance
StatementRisk
managementReport of
the Directors

Financial report

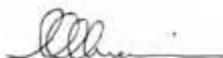
Additional
information

Directors' declaration

The directors of National Australia Bank Limited declare that:

- (a) in the opinion of the directors, the financial statements and notes for the year ended 30 September 2024, as set out on pages 157 to 261, are in accordance with the *Corporations Act 2001* (Cth), including:
- (i) in compliance with Australian Accounting Standards (including Australian Accounting Interpretations), International Financial Reporting Standards as stated in *Note 1 Basis of preparation*, and any further requirements of the *Corporations Regulations 2001*; and
 - (ii) give a true and fair view of the financial position of the Company and the Group as at 30 September 2024, and of the performance of the Company and the Group for the year ended 30 September 2024.
- (b) in the opinion of the directors, there are reasonable grounds to believe that the Company will be able to pay its debts as and when they become due and payable.
- (c) the directors have been given the declarations required by section 295A of the *Corporations Act 2001* (Cth) for the year ended 30 September 2024.
- (d) the consolidated entity disclosure statement, as required by Section 295(3A) of the *Corporations Act 2001* (Cth) and as set out on pages 262 to 263, is true and correct.

Signed in accordance with a resolution of the directors:



Philip Chronican
Chair
7 November 2024



Andrew Irvine
Group Chief Executive Officer
7 November 2024

2 【主な資産・負債および収支の内容】

本項に記載すべき事項は、「第6 - 1 財務書類」の「財務書類に対する注記」に記載されている。

3 【その他】

(1) 後発事象

「第6 - 1 財務書類」の注記38「後発事象」を参照。

(2) 係争事件

「第6 - 1 財務書類」の注記31「コミットメントおよび偶発債務」を参照。

以下は注記31「コミットメントおよび偶発債務」において開示された一部の事項に関する更新情報である。

- ・2024年11月7日、加入者の既発生給付額をNULISノミニーズ（オーストラリア）リミテッド（以下「NULIS」）およびMLCノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッド（以下「MLCN」）がマイスーパー（MySuper）商品に移換する処理速度に関連した受託者責任の違反を主張するNULISおよびMLCNに対する集団訴訟において原則的な和解が成立した。この原則的な和解は裁判所の認可を条件とする。和解の認可のための弁論は2025年4月に行われる見込みである。
- ・2024年11月15日、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）は 国内金融規範に違反したとして連邦裁判所において当社およびAFSHノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッド（当社の子会社）に対して民事制裁金の手続を開始した。この手続は2018年10月から2023年9月の間に345名の顧客から提出された財政的困窮に関する通知に関連したものである。
- ・MLCスーパー基金に2016年7月1日に移換された後の手数料の適用除外措置を維持するか否かを決定するに際して、ユニバーサル・スーパー制度の旧加入者の最善の利益となるよう行動する受託者責任にNULISが違反したと主張するNULISに対する集団訴訟において、2024年12月2日、オーストラリア連邦裁判所は判決を言い渡した。NULISは自社に対するすべての請求を防御した。控訴の申立期限の設定を含めた本件手続の終結のための命令を最終化させるため、事件の進行協議期日が2025年2月12日に指定されている。
- ・英国高等法院が言い渡した、当社およびヴァージン・マネーに対するテーラーメイド型事業貸付に対象をしぼった請求の全部を棄却する判決への控訴に関する弁論は2025年6月に行われる。

4 【日豪の会計原則および会計慣行の相違】

本書記載のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。オーストラリア会計基準およびIFRSと、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）は、一部の点で相違する。主な相違点の要約は下記のとおりである。

項目	オーストラリア会計基準	日本基準 (日本で一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) 表示が求められる会計期間	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低過去1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を比較のため併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）の様式	下記の財務諸表(注1、2)の作成を求めている。 ・ 財政状態計算書 ・ 包括利益計算書（1計算書方式）(注3)、または損益計算書とその他の包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 持分変動計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書 ・ 会計方針および注記	下記の財務諸表(注5)の作成を求めている。 ・ 連結貸借対照表 ・ 連結損益および包括利益計算書（1計算書方式）(注6)、または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 連結株主資本等変動計算書 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書 ・ 連結附属明細表
(3) 特別（異常）損益の表示	収益または費用のいかなる項目も、特別項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。
(4) 連結の範囲	連結の対象範囲は適用される支配の概念による。 投資者は、投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配している。 ・ 投資先に対するパワー ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利 ・ 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力 支配の判定に際し、投資者は自らの潜在的議決権と他の者が保有している潜在的議決権とを考慮して、自らがパワーを有しているかどうかを決定する。 投資者は、投資先の議決権の過半数を有していなくても、パワーを有するに十分な権利（いわゆる「事実上の支配」(De facto control)）を有する可能性がある。	連結の対象範囲は適用される支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われているかなどを考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 議決権の過半数を有していなくても、当該他の企業の取締役会の構成、資金調達の状況および当該他の企業の方針の決定を支配する契約の存在等を考慮した上で、緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて支配の有無の判断を行うことを求める規定が存在する。

(5) 連結の範囲 (例外規定)	すべての子会社を連結することを要するが、投資企業については例外がある。	以下に該当する子会社は連結の範囲に含めないものとされる。 ・ 支配が一時的であると認められる企業 ・ 連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる企業
(6) 特別目的事業体およびストラクチャード・エンティティ	投資者が支配しているストラクチャード・エンティティは連結しなければならない。	一定の条件を満たす一定の特別目的会社は子会社に該当しないものと推定する。投資事業組合の連結の範囲は、基本的に業務執行権限の有無に基づいて判断される。
(7) 共同支配の取決め	共同支配事業(joint operation)に該当する共同支配の取決め(joint arrangement)の場合、投資者は共同支配事業における自らの資産、負債、収益および費用ならびに(該当がある場合)共同支配事業における共同支配に係る資産、負債、収益および費用の持分相当額を認識する。 共同支配企業(joint venture)の場合、持分法が適用される。	共同支配企業の会計処理には持分法を適用する。
(8) 企業結合の会計処理	取得法(Acquisition method)を適用して企業結合を会計処理する。 AASB第3号は、共同支配企業(joint venture)の設立および共通支配下の企業または事業の統合などには適用されない。	共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合には、パッチェス法が適用される。
(9) 企業結合に直接起因する取得原価の一部を成す取得関連費用	サービスを受けた期間の費用として処理する(負債性もしくは資本性金融商品の当初認識額から控除される発行費用を除く)。	取得関連費用は、発生した事業年度の費用として処理される。
(10) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	企業結合ごとに、非支配持分の測定方法について、取得企業が以下のいずれかを選択できる。 ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法(いわゆる全部のれんアプローチ)。 ・ 非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額によって測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(いわゆる購入のれんアプローチ)。	のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価のうち、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(のれんの算定に認められているのは、購入のれんアプローチのみ)。 全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。 IFRSで選択できるような、非支配持分自体を支配獲得日の時価で評価する会計処理は認められていない。
(11) のれんの取扱い	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期1回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストが実施される。	原則としてその計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的方法により償却しなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうか判定する。

(12) 固定資産の事後測定	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産に適用しなければならない。再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される（再評価は認められていない）。
(13) 投資不動産 当初認識後の測定	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が可能である。当該方針はあらゆる投資不動産に対して適用される。	（注記においてのみ開示される。特に明示された基準はない。）原価モデルのみ利用可能。
(14) 投資不動産 公正価値モデルでの測定	公正価値モデルを選択する企業は、公正価値が信頼性をもって測定できない例外的な場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。公正価値の変動は、当該変動が生じた期間の純損益に計上される。	該当する基準はない。
(15) 減損レビュー・プロセス	1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額を減損損失として算定する。 回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値と(ii)使用価値のいずれが高い金額となる。	2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、資産の使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するように減損損失を認識する。
(16) 減損損失の戻入れ	のれんについては禁止されるが、他の資産については、毎報告期間末に、過去の期間に認識された減損損失がもはや存在しないまたは減少している兆候があるのかどうかについて検討しなければならない。かかる兆候が存在する場合は、過去の期間に認識された減損損失を戻し入れる。ただし、戻し入れる金額は、過年度において当該資産について減損損失が認識されていなかったとした場合の帳簿価額（償却分控除後）を超えないものとする。	あらゆる固定資産について減損損失の戻入れは禁止されている。
(17) 金融商品の当初測定 （初日利得）	金融資産および負債が活発な市場で取引されず、価格評価モデルへのインプットが市場において観察できない場合、当初認識時に純利得を認識することはできず、かかる利得は繰り延べられる。	初日利得の測定に関する具体的規定が存在しないため、非上場デリバティブについて、合理的に算定された時価が評価額として使用され、結果的に初日利得が計上されうる。

(18) 公正価値測定の種類	<p>AASB第9号では、償却原価で測定するものとして分類され、償却原価で測定される場合を除き、金融資産は公正価値で測定される。</p> <p>資本性金融商品に対する投資および資本性金融商品に関する契約は、すべて公正価値で測定しなければならない。しかし、限定的な状況ではあるが、取得原価が公正価値の適切な見積りとなる場合がある。公正価値を測定するのに利用できる最新の情報が十分でない場合、または、可能な公正価値測定の範囲が広く、当該範囲の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、該当する可能性がある。</p>	<p>企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」は、IFRS第13号と整合的な内容となっているが、適用範囲を金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、これまで行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。主な項目は、市場価格のない株式等について、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いや、投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる取扱いなどがある。</p>
(19) 金融資産の認識の中止	<p>リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。</p> <p>金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与の範囲内で認識を継続する。</p>	<p>財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。</p>
(20) 金融資産の分類	<p>AASB第9号において、企業は、次の両方に基づき、金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（「FVOCI」）、または純損益を通じて公正価値で測定するもの（「FVTPL」）のいずれかに分類しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融資産の管理に関する企業の事業モデル ・ 金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性 <p>なお、子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分はAASB第9号の適用対象外である。</p>	<p>日本基準では、金融資産は保有目的に応じて区分される。とりわけ有価証券については以下のとおり区分される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券 ・ 満期保有目的の債券 ・ 子会社株式および関連会社株式 ・ その他有価証券

<p>(21) 公正価値オプション</p>	<p><金融資産></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業は、当初認識時に、当該指定をしないとすればFVTPLに分類されることとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合においても、当該投資からの配当は原則として純損益に認識しなければならない。）。 ・他の規定にかかわらず、企業は、当該指定をしない場合に資産もしくは負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）を当該指定が除去または大幅に軽減する場合、当初認識時に、金融資産をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。 <p><金融負債></p> <p>企業は、当該指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合には、当初認識時に、金融負債をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該指定により会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合 ・金融負債のグループまたは金融資産と金融負債のグループが公正価値ベースで管理され業績評価され、当該グループに関する情報が企業の経営幹部に対してそのベースで提供されている場合 <p>上記の規定にしたがってFVTPLとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示しなければならない（ただし、当該処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合を除く。）。公正価値の変動の残りの金額は、純損益に表示しなければならない。</p>	<p>該当する基準はない。</p>
<p>(22) 償却原価法と実効金利法</p>	<p>金融資産または金融負債の償却原価の計算には実効金利法が適用される。</p> <p>実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料およびポイント、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウントおよび既に発生している信用損失等を考慮する。</p>	<p>償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。</p> <p>満期保有目的およびその他有価証券の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。</p>

(23) 減損(金銭債権および有価証券)	<p>AASB第9号の減損要件は「予想信用損失(ECL)」モデルに基づいている。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない。</p> <p>一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は残存期間にわたるECLのうち向こう12か月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。</p> <p>各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。</p>	<p>債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。</p> <p>[債権] 債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」および「破産更生債権等」の3つに債権を区分し、それぞれについて定められた処理を行う。</p> <p>[時価のある有価証券] 時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、著しく下落したときに該当する。有価証券の時価の下落率が概ね30%未満の下落は、一般的には著しい下落に該当しないものと考えられる。</p> <p>[市場価格のない株式等] 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理する。</p>
(24) 金融資産減損の戻入れ	<p>以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。</p> <p>また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12か月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。</p>	<p>満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券について減損の戻入れは行われない。</p> <p>貸倒引当金の取崩額は、原則として営業費用または営業外費用から控除するか営業外収益として当該期間に認識する。</p>
(25) 外貨建FVOCI資産 / その他有価証券の為替差額の会計処理	<p>AASB第9号において、FVOCIで測定する負債性金融商品については為替差額の全額が純損益において認識される。ただし、FVOCIで測定することを選択した資本性金融商品については当該資本性金融商品の為替差損益の全額がその他の包括利益において認識される。</p>	<p>外貨建その他有価証券について、原則として帳簿価額の変動のすべてが純資産の部に計上されるが、為替要因に基づく変動を区分し、純損益に計上することもできる。</p>

(26) 金融負債の測定	<p>純損益を通じて公正価値で測定される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。</p> <p>公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。</p> <p>当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。</p> <p>当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失（当該負債の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に計上しなければならない。</p>	<p>債務額をもって貸借対照表価額とする。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法で測定しなければならない。</p>
(27) 金融負債と資本の区分	<p>AASB第132号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債（資産）および資本の定義に基づき区分しなければならない。</p>	<p>金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。</p>
(28) 組込デリバティブの会計処理	<p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産ではない主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは、以下のすべてに該当するときに、かつそのときにのみ、主契約から分離してデリバティブとして会計処理しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していないこと。 ・ 組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること。 ・ 混合契約がFVTPLに分類されていないこと（すなわち、FVTPLに分類される金融負債に組み込まれているデリバティブは分離されない。） <p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産である主契約を含んでいる場合には、金融資産の分類に関する規定（(20)参照）を混合契約の全体に適用しなければならない（区分処理が禁止される。）。</p>	<p>次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること ・ 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと ・ 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと <p>また、管理上組込デリバティブが区分され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。</p>
(29) ヘッジ会計の手法	<p>次の3種類のヘッジ関係が認められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ対象に関連する特定のリスクに係る公正価値の変動およびヘッジ手段の公正価値の変動はともに純損益として認識する。 ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益として認識する。 ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ 	<p>原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、純資産の部において繰り延べる。</p> <p>ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。</p>

(30) ヘッジ非有効部分の処理	ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、純損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる。)	ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても繰延処理することができる。非有効部分を合理的に特定し区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(31) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、金利スワップに係る特例処理は認められない。	一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。
(32) 未払有給休暇	累積的性格を有するものについて、計上することが求められる。	該当する基準はない。
(33) 関連会社に対する投資	関連会社とは、グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。グループの関連会社に対する投資は原則として持分法で会計処理される。	非連結子会社および関連会社に対する投資は、原則として持分法で会計処理される。
(34)非継続事業	非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されたグループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表すか、または独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるものをいう。非継続事業の業績は包括利益計算書(または損益計算書)において継続事業とは区分して表示しなければならない。	該当する基準はない。
(35)リース	借主は、リース開始日において、短期リース(リース期間が12か月以内であるリース)および原資産が少額であるリース以外の使用権資産およびリース負債を認識する。借主は使用権資産を当初取得原価で測定する。当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コストならびに原資産の解体および除去と原資産の原状回復のために生じるコスト見積りから、受領したリース・インセンティブを控除した額で構成される。短期リースおよび原資産が少額であるリースについて、借主は、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択できる。借主は、関連するリース料を、リース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎により費用として認識する。	借主および貸主双方において、リース取引は、解約不能およびフルペイアウトの両要件を満たすファイナンス・リース取引とそれ以外のオペレーティング・リース取引に分けられる。ファイナンス・リース取引の場合、借主は、リース開始日に、リース資産およびリース負債をリース料総額の現在価値で計上する。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

(注1) 各計算書の名称については他のものを使用することも認められている。

(注2) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合には、上記財務諸表に加えて、比較のため、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。

(注3) 純損益及びその他の包括利益計算書(1計算書方式)をいう。

(注4) 1計算書方式と2計算書方式のいずれの方式も認められている。

(注5) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合でも、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要である。

(注6) 1計算書方式の様式については『「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(連結財務諸表規則ガイドライン)』の別紙を参照

第7 【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、最近5事業年間および最近6ヵ月間の日本円と豪ドルの為替レートが日本において2紙以上の
日刊紙に記載されているため省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

従前、当社株式は、東京証券取引所（以下「取引所」という。）に上場されており、日本証券クリアリング機構（以下「クリアリング機構」という。）またはそのノミニー名義となっている当社株式の実質保有者のための株式事務および配当金の支払いは、取引所の定める適用される規則に基づき指定された中央三井信託銀行株式会社（以下「株式事務取扱機関」という。）がこれを取り扱っていた。

しかし、当社株式は必要な手続きを経て、2006年9月10日をもって取引所への上場を廃止した。これにより、いずれも当時取引所に上場されていた株式に関して締結されたクリアリング機構および同社が指定したオーストラリアでの保管機関間の保管契約、クリアリング機構、株式事務取扱機関および当社間の株式事務委託に関する契約、ならびにクリアリング機構、配当金支払業務取扱機関および当社間の配当金支払事務委託に関する契約等は、終了した。これを受けて、これらに契約に基づいていた、日本における実質株主が配当受領権および議決権などの株主としての権利を、クリアリング機構を通じて間接的に行使するための日本における株式事務等も変更された。

以下の記載は、上述の上場廃止以降の日本における株式事務等の概要を示したものである。

本株式の取得者（以下「実質保有者」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および本株式に係わるその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に証券の保管の委託をしない者は、当該外国証券取引口座約款に代えて外国証券取引約款を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、売買の執行、売買代金の決済および外国証券の取引に係わるその他の支払に関する事項はすべて当該約款の条項に従い処理される。

以下において、外国証券取引口座約款に定める株式取扱手続の内容を概説する。

(1) 株券の保管

本株式は、窓口証券会社を代理するオーストラリアにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、当該株券は現地保管機関に保管される。実質株主には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

(2) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替えまたは売却注文を行うことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は本株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は実質株主から実費を徴収してこれをさらに各実質株主に個別に送付する義務がある。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信が性質上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行なう指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行なう。ただし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の交付手続

現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主明細表（後記「第8 - 2 (1) 株主名簿管理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成」および「第8 - 2 (2) 実質株主明細表の基準日および権利行使」参照。）に記載された実質株主に交付される。

(6) 株主配当等の交付手続

株主配当により割り当てられる本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、オーストラリアで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、各取引口座を通じて実質株主に交付される。無償交付の方法により発行される本株式は、窓口証券会社を代理する現地保管機関またはその名義人の名義で一般に登録され、当該株券は現地保管機関が保管する。その場合、実質株主には窓口証券会社発行の預り証が交付される。

2 実質株主の株式事務手続等

(1) 株主名簿管理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成

本邦には当社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および持株数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日および権利行使

当社の株主総会で議決権を行使し、または当社から配当金を受領する権利を有する株主は、当社の取締役会の定めた基準日現在の当社の株主名簿に登録されている株主である。

実質株主明細表の作成のための基準日は、通常当社の当該基準日と同一暦日である。

実質的株主の権利の取扱いについては、前記「第8 - 1 日本における株式事務等の概要」に記載されている。

(3) その他の事項

(イ) 事業年度の終了

9月30日

(ロ) 公告

日本においては、公告は行わない。

(ハ) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社取引口座について、1年間の口座管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(ニ) 株主に対する特典

該当なし。

(4) 株式の譲渡制限

該当なし。ただし、ASX上場規則の下で認められる場合、取締役会は、株式譲渡の登録を拒否するかまたは一定の株式の譲渡を防止するための譲渡禁止措置の適用を要求することができる。

(5) 本邦における課税上の取扱い

(イ) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（オーストラリアにおける当該配当の支払の際にオーストラリアまたはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

注：2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

また、日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。また、当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することができる。個人が申告分離課税を選択する場合、適用可能な確定申告の税率は、2037年12月31日までに当社から当該株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降当社から当該株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）である。かかる配当所得の計算においては、一定の範囲内で、上場株式等（2016年1月1日以後は、一定の公社債等が含まれる。）の譲渡損益や配当金・利子等との損益通算をすることができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

オーストラリアにおいて課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(ロ) 売買損益

当社株式の日本における売買にもとづく損益についての課税は、国内の会社の株式に適用される売買損益課税と同様である。

(ハ) 相続税

当社株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法にもとづき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

令和5年10月1日から本書提出日までの間に、下記の書類を提出した。

報告書名	提出年月日
(1) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	令和5年12月22日
(2) 有価証券報告書およびその添付書類 (令和4年10月1日から令和5年9月30日までの事業年度)	令和6年1月12日
(3) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	令和6年3月12日
(4) 半期報告書 (令和5年10月1日から令和6年3月31日までの中間会計期間)	令和6年6月7日
(5) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	令和6年6月25日
(6) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	令和6年12月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

- 1 【保証の対象となっている社債】
該当なし。
- 2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】
該当なし。
- 3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】
該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

- 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】
該当なし。
- 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】
該当なし。
- 3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】
該当なし。

第3 【指数等の情報】

- 1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】
該当なし。
- 2 【当該指数等の推移】
該当なし。

[訳文]

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドのメンバーへの独立監査人の監査報告書

財務報告書の監査報告書

当監査法人の意見

当監査法人は、ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下、「グループ」と総称する。）の財務報告書の監査を行った。財務報告書は以下から構成されている。

- ・ 2024年9月30日現在のグループ連結および会社の貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度のグループ連結および会社の損益計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書および持分変動計算書
- ・ 重要性がある会計方針の情報を含む財務諸表の注記
- ・ 連結事業体開示書類
- ・ 取締役の宣言

当監査法人は、財務報告書が以下の点を含めて2001年会社法に準拠していると認める。

- a. 2024年9月30日現在の会社およびグループの貸借対照表ならびに同日に終了した事業年度の経営成績の公正かつ適正な概観を表示している。
- b. オーストラリア会計基準および2001年会社規則に準拠している。

意見の基礎

当監査法人は、オーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。当該監査基準に基づく当監査法人の責任は、本監査報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述されている。当監査法人は、2001年会社法の監査人独立性に関する要求事項およびオーストラリアにおける財務報告書の監査に関連する職業会計士倫理基準審議会(Accounting Professional and Ethical Standards Board)の「APES 110 職業会計士の倫理規程」(Code of Ethics for Professional Accountants)（独立性基準（Independence Standards）を含む。）（以下「倫理規程」という。）の職業倫理に関する要求事項に準拠してグループから独立している。また、当監査法人は倫理規程に従ってその他の倫理的責任を果たしている。

当監査法人は、監査意見表明のための基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務報告書監査で最も重要とした事項である。これらの事項は当監査法人による財務報告書監査およびその監査意見の形成において検討した事項であり、個別の事項に対して意見を表明するものではない。下記は、それぞれの主要な検討事項に対する、当監査法人による監査上の対応を説明している。下記の監査上の主要な検討事項は、特に記載のない限り、会社およびグループのいずれにも関連するものである。

当監査法人はこれらの事項に関連するものを含め、当監査報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」の項に記載された責任を果たしている。したがって、当監査法人の監査には、財務報告書の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するために設計された手続の実施が含まれている。下記の事項に対処するために実施された手続を含め、当監査法人の監査手続の結果は、本監査報告書に添付された財務報告書に対する当監査法人の監査意見の基礎を形成するものである。

なぜ重要なのか	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
信用減損引当金	

注記17「償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金」に開示の通り、グループの2024年9月30日現在の信用減損引当金は5,921百万豪ドルである。信用減損引当金は、オーストラリア会計基準AASB第9号「金融商品」(以下AASB第9号)の要求事項に従って測定されている。

重大な判断を伴う主な領域には以下を含む。

^{2.5}_{BA} 予想信用損失(ECL)手法における、AASB第9号に基づく減損要件の適用

^{2.5}_{BA} 信用リスクの重大な変化を伴うエクスポージャーの識別

^{2.5}_{BA} (個別または集散的に評価するエクスポージャーに対する)ECLモデルに用いられる前提

^{2.5}_{BA} 複数の経済シナリオとその各シナリオに対して判定した確率加重双方における、現在および将来的に見込まれる外部要因を反映した将来予測的な情報の適用

当引当金の金額、ならびに当引当金の計算に関する判断および見積りの不確実性の程度を勘案し、監査上の主要な検討事項とした。

当監査法人による監査手続には以下が含まれる。

当監査法人は、AASB第9号「金融商品」の要件に照らしたグループのECLモデルおよび基本的な手法の整合性を評価した。

当監査法人は、保険数理人および経済の専門家と連携し、以下の点について集散的に評価したエクスポージャーを評価した。

^{2.5}_{BA} 将来予測的な情報およびシナリオの妥当性を含む重要なモデル上およびマクロ経済上の前提

^{2.5}_{BA} 信用リスクの著しい増大の判定と評価

^{2.5}_{BA} ECL測定手法とモデル上の前提の変更に対する集散的貸倒引当金の適切性と感応度

^{2.5}_{BA} 経営陣のモデルに係る計算の正確性

^{2.5}_{BA} 将来予測的な調整を決定するための基礎および使用したデータ

当監査法人は、個別のエクスポージャーのサンプルを評価するため、以下の手続を実施した。

^{2.5}_{BA} 借入人の固有の状況に基づく信用の質の内部評価の妥当性と適時性を評価した。

^{2.5}_{BA} 特にリスクが高い業界、債務整理戦略、担保評価および回収の金額と時期に着目し、信用減損の計算の基礎となる主要な入力情報の妥当性を検討することで関連する引当金を評価した。

当監査法人はIT専門家や保険数理専門家と連携し、下記に関連する統制の有効性を評価した。

^{2.5}_{BA} ローン組成と取引データ、継続的な信用度の内部評価、データウェアハウスにおけるデータ保存および引当金計算エンジンとのインターフェイスを含む、データの捕捉

^{2.5}_{BA} ECLモデルの継続的な監視および検証

^{2.5}_{BA} 経済シナリオに用いられる前提や加重に対する検討と承認

当監査法人は、信用減損引当金に関連する気候関連リスクを識別し評価するためのプロセスを検討した。

当監査法人は、財務書類の注記の中の信用減損に関連する開示の十分性と適切性を検討した。

なぜ重要なのか	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
<p data-bbox="124 197 352 232">のれんの減損評価</p> <p data-bbox="124 248 727 324">グループは2024年9月30日現在、貸借対照表に2,070百万豪ドルののれんを認識している。</p> <p data-bbox="124 369 727 604">注記22「のれんおよびその他の無形資産」に開示の通り、グループは年1回、のれんに減損の兆候がある場合はより頻繁に、減損評価を実施する。この評価には、のれんが帰属する資金生成単位（CGU）の帳簿価額と回収可能価額の比較が含まれる。</p> <p data-bbox="124 649 727 801">回収可能価額は、すべてのCGUについて使用価値ベース（VIU）を使用して決定された。VIUの決定には、以下を含む様々な重要な仮定が組み込まれていた。</p> <p data-bbox="124 808 462 842">25 BA 将来キャッシュ・フロー</p> <p data-bbox="124 848 239 882">25 BA 割引率</p> <p data-bbox="124 889 352 922">25 BA 永続価値成長率</p> <p data-bbox="124 967 727 1081">減損評価に適用された仮定に関連する見積りの不確実性の程度をもって、のれんの減損評価を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p data-bbox="756 248 1356 324">当監査法人による監査手続には以下が含まれる。</p> <p data-bbox="756 369 1356 445">当監査法人は、のれんが配賦された特定されたCGUの妥当性を評価した。</p> <p data-bbox="756 490 1356 642">当監査法人は、グループがのれんの減損評価に用いた使用価値の算定手法が、オーストラリアの会計基準の要件に従っているかどうかを評価した。</p> <p data-bbox="756 687 1356 882">当監査法人は、取締役会あるいは経営陣が承認した最新のキャッシュ・フロー予測と予想キャッシュ・フローを突合したほか、最近の予測と実績との比較によりこれまでの予測の正確性を検証した。</p> <p data-bbox="756 927 1356 1122">当監査法人は、内部の評価専門家を利用し、類似企業を参考に、将来キャッシュ・フロー予測、割引率、永続価値成長率を含む、減損評価に使用される主要な仮定を評価したほか、減損モデルの数値的正確性を検証した。</p> <p data-bbox="756 1167 1356 1361">グループの現在の時価総額を、グループのVIUの算定による回収可能価額と比較して評価し、その評価マルチプル（倍率）を類似企業の評価マルチプルと比較してインプライド・バリュエーション（企業価値）を検証した。</p> <p data-bbox="756 1406 1356 1482">当監査法人は、のれんの減損評価に関連した、財務書類における開示を検討した。</p>

なぜ重要なのか	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
財務報告に係る情報技術（以下「IT」という）システムおよび統制	
<p>財務報告プロセスの大部分は、大量の情報の捕捉、保存および抽出にかかる自動化されたプロセスと統制を備えたITシステムに主に依存している。</p> <p>これらのITシステムおよび統制に不可欠な内容とは、不適切なユーザーアクセス管理、未承認のプログラム変更のほか、IT運用プロトコルに関するリスクに確実に対応することである。</p> <p>当監査法人の監査アプローチはIT統制の有効な運用に依拠していることから、これについて監査上の主要な検討事項と特定した。</p>	<p>当監査法人による監査手続には以下が含まれる。</p> <p>当監査法人は、財務報告プロセスに重要なITシステムおよび統制に着目した。</p> <p>ITシステムおよび統制に対する監査手続には特別な専門的知見が必要であるため、ITの専門家を関与させた。</p> <p>当監査法人は、以下に関連するものを含めたIT統制の整備状況、実施状況および運用状況を検証した。</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 一般的なセキュリティ設定および認証</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> ユーザーアクセス管理と再検証</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 変更管理およびリリース管理</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> ITオペレーション</p> <p>IT統制環境において整備状況や運用状況の不備を認識した場合に、当監査法人の監査手続には以下を含めている。</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 財務報告に関連するシステムおよびデータの完全性と信頼性を評価した。</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 自動化されたプロセスに対応するシステムに不備が識別された場合には、1) IT統制環境に依拠しない補完統制または軽減統制を検証する、2) ITアプリケーション統制および/またはIT依存手作業統制の直接的なテストを実施する、または3) 実施する実証手続の内容、時期および範囲を変更するのいずれかを行った。</p>

財務報告書および監査報告書以外の情報

取締役はその他の情報に対して責任を負う。その他の情報は2024年度の会社の年次報告書に含まれる情報のうち、財務報告書およびそれに係る当監査法人の監査報告書以外の情報である。

財務報告書に対する当監査法人の監査意見の対象範囲には、報酬報告書およびそれに関連する保証意見を除く、その他の情報は含まれていない。したがって当監査法人は、それに関していかなる形式でも結論は表明しない。

当監査法人はその他の情報を通読し、それらと財務報告書または当該監査において当監査法人が得た知識との間に重要な相違があるか、またはその他重要な虚偽表示されているように見えるかを財務諸表監査の一環として検討している。

仮に当監査法人が実施した手続に基づきその他の情報に重要な虚偽表示が存在するとの結論に至った場合、当監査法人には当該事実を報告する義務がある。この点に関し当監査法人が報告すべき事項はない。

財務報告書に対する取締役の責任

会社の取締役は、以下の作成について責任を負う。

25
BA オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠した公正かつ適正な概観を示す財務報告書（連結事業体開示書類を除く。）

25
BA 2001年会社法に準拠した真実かつ正確な連結事業体開示書類

以下の作成を可能とするために、取締役が必要と判断した内部統制についても責任を負う。

25
BA 公正かつ適正な概観を示し、不正または誤謬による重大な虚偽表示がない財務報告書（連結事業体開示書類を除く。）

25
BA 真実かつ正確であり、不正または誤謬による虚偽表示がない連結事業体開示書類

財務報告書の作成に際し、取締役は、会社またはグループの継続企業として存続する能力を評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、継続企業の前提により会計処理を行う責任を負う。ただし、取締役が会社またはグループを清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りでない。

財務報告書の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、財務報告書全体に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を入手し、当監査法人の監査意見を含めた監査報告書を発行することである。合理的な保証とは相当地に高い水準の心証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常にこれを発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務報告書の利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に見込まれる場合に、当該虚偽表示には重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、当監査法人は監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的懐疑心を保持する。加えて、当監査法人は以下の事項を実施する。

- ・ 不正または誤謬のいずれによるかを問わず、財務報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案し実施すること。意見表明のための基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。共謀や偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明または（経営陣による）内部統制の無効化等を含む、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりも高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、会社またはグループの内部統制の有効性に対して意見を表明するために行われるものではない。
- ・ 使用されている会計方針の適切性ならびに取締役が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について判断し、さらに、会社またはグループが継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる可能性がある事象または状況に関して重要な不確実性の存在を入手した監査証拠に基づいて結論を下すこと。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当監査法人は監査報告書において、当該財務報告書における関連した開示につき注意を喚起するか、または当該開示が不十分である場合、無限定適正意見ではない意見を表明すること。当監査法人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象や状況によっては、会社またはグループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・ 開示事項を含めた財務報告書の全般的な表示、構成および内容と、財務報告書が基礎となる取引および事象を適正に表示しているか評価すること。
- ・ 財務報告書に関する意見を表明するため、グループ内の事業体および事業活動に係る財務情報に関して十分かつ適切な監査証拠を入手すること。当監査法人はグループ監査の指示、監督および実施に対して責任を負う。当監査法人は自らの監査意見に対して単独で責任を負う。

当監査法人は、計画した監査の範囲およびその実施時期、ならびに監査中に識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の発見事項に関して取締役と協議を行う。

また当監査法人は取締役に対し、独立性に係る職業倫理を遵守している旨を記載した通知書を提出し、当監査法人の独立性に影響すると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、ならびに必要に応じて阻害要因を除去する行動または適用するセーフガードについて取締役と協議する。

当監査法人は、取締役と協議した事項の中から、当事業年度の財務報告書監査で最も重要である事項を監査上の主要な検討事項と決定する。法令で当該事項の公表が禁止される場合や、また極めて稀ではあるが、当該事項を開示することによって公共の利益よりも、不利益を招くことが合理的に予想されるために、当監査法人が当該事項を開示すべきでないとは判断した場合を除き、当該事項を監査報告書に記載する。

報酬報告書に関する報告書

報酬報告書に関する監査意見

当監査法人はまた、2024年9月30日に終了した事業年度に係る取締役報告書の119ページから161ページに含まれる報酬報告書を監査した。

当監査法人の意見では、ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの2024年9月30日に終了した事業年度の報酬報告書は、2001年会社法のセクション300Aに準拠している。

責任

会社の取締役は、2001年会社法のセクション300Aにしたがって報酬報告書を作成し開示する責任を負う。当監査法人の責任は、オーストラリア監査基準に準拠して当監査法人が実施した監査に基づき報酬報告書に対して監査意見を表明することである。

アーンスト・アンド・ヤング

T.M. ドリング
パートナー
メルボルン

2024年11月7日

[次へ](#)

Independent auditor's report to the Members of National Australia Bank Limited

Report on the audit of the Financial Report

Opinion

We have audited the Financial Report of National Australia Bank Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises:

-  The Group consolidated and Company balance sheets as at 30 September 2024;
-  The Group consolidated and Company income statements, statements of comprehensive income, statements of cash flows and statements of changes in equity for the year then ended;
-  Notes to the financial statements, including material accounting policy information;
-  The consolidated entity disclosure statement; and
-  The Directors' declaration.

In our opinion, the accompanying Financial Report is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:

- a. Giving a true and fair view of the Company's and the Group's balance sheets as at 30 September 2024 and of their financial performance for the year ended on that date; and
- b. Complying with Australian Accounting Standards and the Corporations Regulations 2001.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the Financial Report* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the *Corporations Act 2001* and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's *APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants (including Independence Standards)* (the Code) that are relevant to our audit of the Financial Report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the Financial Report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the Financial Report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context. The key audit matters identified below, unless otherwise stated, relate to both the Company and the Group.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the Financial Report* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the Financial Report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying Financial Report.

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
<p>Provision for credit impairment</p> <p>As at 30 September 2024 the Group has a provision for credit impairment of \$5,921 million as disclosed in Note 17 <i>Provision for credit impairment on loans at amortised cost</i>. The provision for credit impairment is measured in accordance with the requirements of AASB 9 <i>Financial Instruments</i> (AASB 9).</p> <p>Key areas of significant judgment included:</p> <ul style="list-style-type: none"> 2 5 B A the application of the impairment requirements of AASB 9 within the expected credit loss (ECL) methodology; 2 5 B A the identification of exposures with a significant increase in credit risk; 2 5 B A assumptions used in ECL models (for exposures assessed on an individual or collective basis); and 2 5 B A forward-looking provisions held to reflect the impact of current and anticipated external factors, including multiple economic scenarios and the weightings applied for each of these scenarios. <p>This was a key audit matter due to the value of the provision, and the degree of judgment and estimation uncertainty associated with the provision calculation.</p>	<p>Our audit procedures included the following:</p> <p>We assessed the alignment of the Group's ECL model and its underlying methodology against the requirements of AASB 9.</p> <p>In conjunction with our actuarial and economic specialists, we assessed the following exposures evaluated on a collective basis:</p> <ul style="list-style-type: none"> 2 5 B A significant modelling and macroeconomic assumptions, including the reasonableness of forward-looking information and scenarios; 2 5 B A the determination of significant increase in credit risk; the appropriateness and sensitivity of collective provisions to changes in ECL measurement methodology and modelling assumptions; 2 5 B A the mathematical accuracy of management's model; and 2 5 B A the basis for and data used to determine forward-looking adjustments. <p>We assessed a sample of exposures on an individual basis by:</p> <ul style="list-style-type: none"> 2 5 B A assessing the reasonableness and timeliness of internal credit quality assessments based on the borrowers' particular circumstances; and 2 5 B A evaluating the associated provisions by assessing the reasonableness of key inputs into the credit impairment calculation, focusing on high-risk industries, work out strategies, collateral values, and the value and timing of recoveries. <p>In conjunction with our IT and actuarial specialists, we assessed the effectiveness of relevant controls relating to:</p> <ul style="list-style-type: none"> 2 5 B A capture of data, including loan origination and transactional data, ongoing internal credit quality assessments, storage of data in data warehouses, and interfaces with the provision calculation engine; ongoing 2 5 B A monitoring and validation of ECL models; 2 5 B A review and approval of economic scenarios assumptions, and weightings. <p>We assessed the processes used to identify and evaluate climate-related risks associated with the provision for credit impairment.</p> <p>We assessed the adequacy and appropriateness of the disclosures related to credit impairment within the Notes to the financial statements.</p>

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
<p>Impairment assessment of goodwill</p> <p>The Group has recognised goodwill of \$2,070 million as at 30 September 2024.</p> <p>As disclosed in Note 22 <i>Goodwill and other intangible assets</i>, the Group performs an annual impairment assessment, or more frequently if there is an indication that goodwill may be impaired. This involves a comparison of the carrying value of the cash generating unit (CGU) to which the goodwill has been attributed with its recoverable amount. Judgement is involved in assessing the CGUs identified by the Group.</p> <p>Recoverable amounts were determined using a value in use (VIU) basis for all CGUs. The determination of recoverable amounts incorporated a range of key assumptions, including:</p> <ul style="list-style-type: none"> 2 B A future cash 2 B A flows; discount rate; and terminal 2 B A growth rate. <p>The impairment assessment of goodwill was a key audit matter due to the degree of estimation uncertainty associated with the assumptions applied in the impairment assessment.</p>	<p>Our audit procedures included the following:</p> <p>We assessed the appropriateness of the CGUs identified to which goodwill was allocated.</p> <p>We assessed whether the VIU calculation methodology used by the Group for the impairment assessment of goodwill was in accordance with the requirements of Australian Accounting Standards.</p> <p>We agreed forecast cash flows to the most recent Board or management approved cash flow forecasts and assessed the historical forecasting accuracy by performing a comparison of recent forecasts to actual results.</p> <p>We involved our valuation specialists to assess the key assumptions used in the impairment assessment, including future cash flow forecasts, discount rates and terminal growth rates, and to test the mathematical accuracy of the impairment models.</p> <p>We assessed the Group's current market capitalisation against the recoverable amount implied by the Group's VIU calculation and benchmarked the implied valuation multiples to comparable company valuation multiples.</p> <p>We assessed the adequacy and appropriateness of the disclosures related to the impairment assessment of goodwill within the Notes to the financial statements.</p>

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
Information Technology (IT) systems and controls over financial reporting	
<p>A significant part of the financial reporting process is primarily reliant on IT systems with automated processes and controls relating to the capture, storage and extraction of a high volume of information.</p> <p>A fundamental component of these IT systems and controls is ensuring that risks relating to inappropriate user access management, unauthorised program changes and IT operating protocols are addressed.</p> <p>This was identified as a key audit matter as our audit approach is dependent on the effective operation of the IT controls.</p>	<p>Our audit procedures included the following: We focused on those IT systems and controls that are significant to the financial reporting process.</p> <p>We involved our IT specialists, as audit procedures over IT systems and controls require specific expertise.</p> <p>We assessed the design, implementation, and operating effectiveness of IT controls, including those related to:</p> <ul style="list-style-type: none">  General security settings and authentication  User access management and revalidation  Change and release management  IT operations <p>Where we identified design and/or operating deficiencies in the IT control environment, our audit procedures included the following:</p> <ul style="list-style-type: none">  we assessed the integrity and reliability of the systems and data related to financial reporting; and  where automated procedures were supported by systems with identified deficiencies, we either 1) assessed compensating or mitigating controls that were not reliant on the IT control environment, 2) performed direct testing of IT application controls and/or IT dependent manual controls, or 3) varied the nature, timing and extent of substantive procedures performed.

Information other than the Financial Report and auditor's report thereon

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Company's 2024 Annual Report, but does not include the Financial Report and our auditor's report thereon.

Our opinion on the Financial Report does not cover the other information and accordingly we do not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion.

In connection with our audit of the Financial Report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the Financial Report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Report

The Directors of the Company are responsible for the preparation of:

- 25
BA The Financial Report (other than the consolidated entity disclosure statement) that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001*; and
- 25
BA The consolidated entity disclosure statement that is true and correct in accordance with the *Corporations Act 2001*; and

for such internal controls as the Directors determine is necessary to enable the preparation of:

- 25
BA The Financial Report (other than the consolidated entity disclosure statement) that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error; and
- 25
BA The consolidated entity disclosure statement that is true and correct and is free of misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the Financial Report, the Directors are responsible for assessing the Company's and Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters relating to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Company or Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the Financial Report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the Financial Report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this Financial Report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- ^{2 5}_{B A} Identify and assess the risks of material misstatement of the Financial Report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- ^{2 5}_{B A} Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's or the Group's internal control.
- ^{2 5}_{B A} Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- ^{2 5}_{B A} Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's or Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the Financial Report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company or the Group to cease to continue as a going concern.
- ^{2 5}_{B A} Evaluate the overall presentation, structure and content of the Financial Report, including the disclosures, and whether the Financial Report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- ^{2 5}_{B A} Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the Financial Report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated to the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the Financial Report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the audit of the Remuneration Report

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in pages 119 to 161 of the Directors' report for the year ended 30 September 2024.

In our opinion, the Remuneration Report of National Australia Bank Limited for the year ended 30 September 2024, complies with section 300A of the *Corporations Act 2001*.

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the *Corporations Act 2001*. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

T M Dring Partner
Melbourne
7 November 2024